JILPT　調査シリーズ
No. 243
2024 年 6 月

「社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査」（企業郵送調査）及び「働き方に関するアンケート調査」（労働者 Web 調査）結果

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人　労働政策研究・研修機構

JILPT 調査シリーズ No.243
2024 年 6 月

「社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査」（企業郵送調査）及び「働き方に関するアンケート調査」（労働者 Web 調査）結果

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま　え　が　き

就労形態の多様化等を背景に、「被用者にふさわしい保障の実現」「働き方や雇用の選択を歪めない制度の構築」「社会保障の機能強化」に向けて、短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用拡大が進められてきた。

適用拡大は、企業等の経営や短時間労働者の行動に及ぼす影響等も考慮し、企業等の規模に応じ段階的に行われており、各時点で、企業や短時間労働者が実際にどう対応したのかなど、できる限り速やかな状況把握が求められる。

そこで、当機構では（2022 年 10 月の適用拡大に伴い）2022 年 11～12 月にアンケート調査を実施し、集計結果を取りまとめた。調査にご協力いただいた多くの方々に感謝申し上げるとともに、政策形成の基礎資料としてご活用いただければ幸いである。

2024 年 6 月

独立行政法人 労働政策研究 ・ 研修機構
理事長　　藤　村　博　之

調査担当者

氏　名	所　属	担　当
中原（なかはら）　慎一（しんいち）	労働政策研究・研修機構 調査部(統計解析担当)部長(当時)	統括
渡邊（わたなべ）　木綿子（ゆうこ）	労働政策研究・研修機構 調査部(統計解析担当)次長	調査・執筆
多和田（たわだ）　知実（ともみ）	労働政策研究・研修機構 調査部(統計解析担当)調査員	調査補助

目　次

第１部　調査の概要 ･･ 1
1．調査の趣旨・目的 ･･ 1
2．調査対象（標本）及び調査方法 ･･ 2
(1)「社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査」（企業郵送調査） ･････････ 2
(2)「働き方に関するアンケート調査」（労働者 Web 調査） ･･････････････････････ 2
3．調査項目 ･･ 2
(1)「社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査」（企業郵送調査） ･････････ 2
(2)「働き方に関するアンケート調査」（労働者 Web 調査） ･･････････････････････ 2
4．本調査から分かること ･･ 3
(1)「社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査」（企業郵送調査）について･ 3
(2)「働き方に関するアンケート調査」（労働者 Web 調査）について ･･････････････ 3

第２部「社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査」（企業郵送調査）結果の概要 ･･ 5
1．有効回答企業の属性 ･･ 5
2．短時間労働者の雇用状況等と短時間労働者を雇用している理由、活用上の課題･････ 6
3．常用雇用者 501 人以上企業の適用拡大（2016 年 10 月～）への対応状況 ･････････ 9
4．常用雇用者 101～500 人企業の適用拡大（2022 年 10 月～）への対応状況 ･････････ 10
(1) 要件を満たす短時間労働者（対象者）の雇用状況と適用拡大に際した調整方針 10
(2) 適用拡大に対応するための雇用管理上の見直し状況 ･･････････････････････････ 13
(3) 適用拡大に伴う短時間労働者の「雇用者数」や「所定労働時間の平均的な長さ」の変化 ･･ 14
(4)「キャリアアップ助成金」の活用状況や活用しない理由等 ･･････････････････････ 17
5．常用雇用者 100 人以下企業の適用拡大や制度特例の認知度と活用状況・意向･････ 18
(1) 常用雇用者 100 人以下企業の適用拡大や制度特例の認知度 ･･････････････････ 18
(2) 常用雇用者 100 人以下企業の制度特例の活用状況・意向 ･･････････････････････ 18
6．常用雇用者 51～100 人の企業の適用拡大（2024 年 10 月～）への対応意向 ･････････ 19
7．更なる適用拡大が行われた場合の対応意向 ･･････････････････････････････････ 20

第３部「働き方に関するアンケート調査」（労働者 Web 調査）結果の概要 ･････････ 23
1．有効回答労働者の属性 ･･ 23
2．有効回答労働者の就業状況 ･･ 23

3. 短時間労働者という形態で働いている理由と、厚生年金・健康保険に加入できる条件の求人の受止め方 ･･･ 26
4. 短時間労働者にも厚生年金・健康保険が適用されること等の認知度･････････････････ 28
5. 常用雇用者 101～500 人企業に勤務する短時間労働者の適用拡大（2022 年 10 月～）への対応状況 ･･･ 29
（1）適用拡大に伴う働き方や厚生年金・健康保険の適用状況の変化･････････････････ 29
（2）適用拡大に伴う社会保険の種類の変化･････････････････････････････････････ 31
（3）適用拡大に伴う所定労働時間の延長・短縮幅や月額賃金水準の増減幅･････････ 33
6. 常用雇用者 51～100 人企業に勤務する短時間労働者の適用拡大（2024 年 10 月～）への対応意向 ･･･ 33
7. 今後、更なる適用拡大が行われた場合の対応意向･････････････････････････････････ 34

＜付属資料＞①調査票 ･･･ 38
＜付属資料＞②統計表 ･･･ 73

第１部　調査の概要

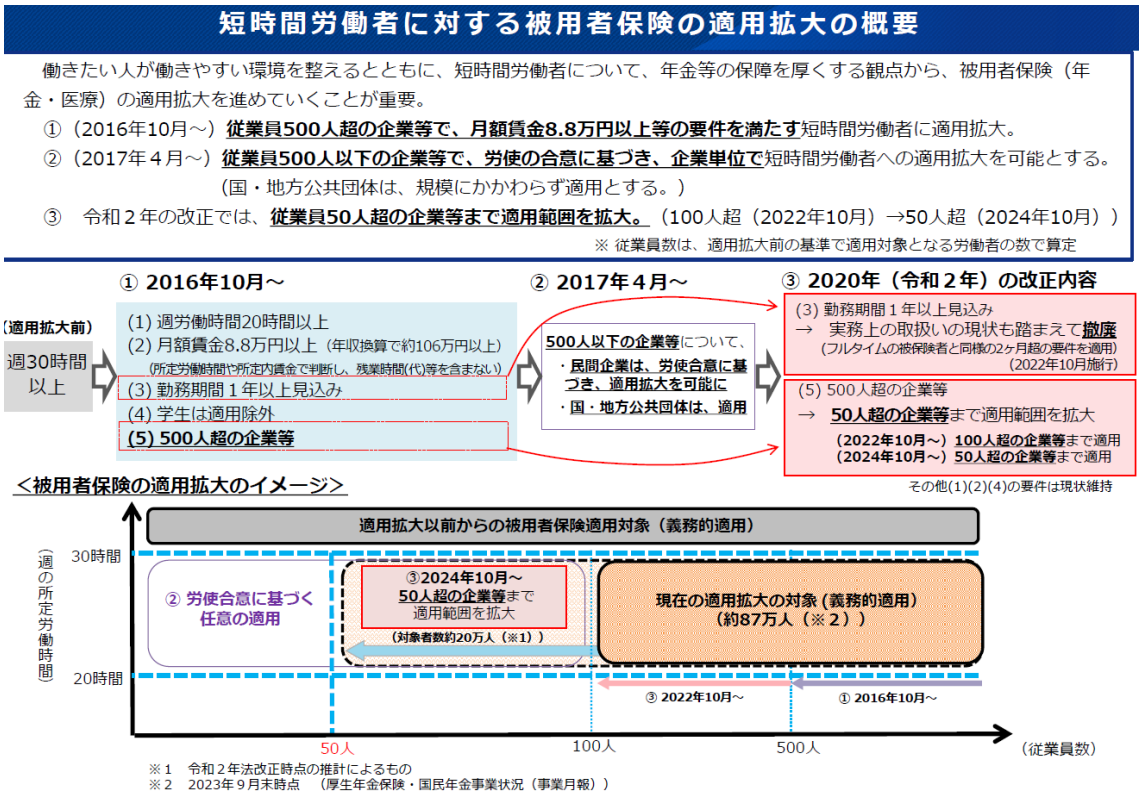
1. 調査の趣旨･目的

法改正に伴い、短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用範囲は、①週の所定労働時間 20 時間以上、②月額賃金 8.8 万円以上、③雇用見込み期間 2 ヶ月超を満たす場合（学生は適用除外）に拡大され、常用労働者数（厚生年金の被保険者数）が 501 人以上の企業等では 2016 年 10 月 1 日から、101 人以上の企業等では 2022 年 10 月 1 日から順次適用され、51 人以上の企業等でも 2024 年 10 月 1 日から適用される（図表 1-1）。

なお、厚生年金の被保険者数が基準に満たない（2024 年 10 月 1 日からは 50 人以下の）企業等であっても、労使合意に基づき、短時間労働者の適用拡大の対象事業所（任意特定適用事業所）となることができる仕組みも、2017 年 4 月 1 日から導入されている。

本調査は、こうした一連の改正に対して企業や短時間労働者がどのように対応したのか等、喫緊の実態を把握し、次期年金制度改革に向けた検討に資するため[1]、厚生労働省年金局年金課からの研究要請に基づき、実施したものである。

図表 1-1　短時間労働者に対する被用者保険の適用拡大の概要



（出所）第１回働き方の多様化を踏まえた被用者保険の適用の在り方に関する懇談会（2024 年 2 月 13 日）資料 2

[1]「年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律」（令和 2 年法律第 40 号）の附則第 2 条第 2 項で、「政府は、この法律の公布の日以後初めて作成される国民年金法第 4 条の 3 第 1 項に規定する財政の現況及び見通し、厚生年金保険法第 2 条の 4 第 1 項に規定する財政の現況及び見通し等を踏まえ、厚生年金保険及び健康保険の適用範囲について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずる」とされている。

2. 調査対象（標本）及び調査方法

(1)「社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査」（企業郵送調査）

16 産業（農林漁業,公務を除く）に於ける、全国の 5 人以上規模の企業 2 万社（民間信用調査機関所有の企業データベースから、産業・規模別に層化無作為抽出[2]）を対象に、調査票を配布・回収した（郵送法）。

実査期間は 2022 年 11 月 11 日～2023 年 1 月 3 日であり、有効回答数は 8,697 社（有効回答率 43.5%）となった。

(2)「働き方に関するアンケート調査」（労働者 Web 調査）

インターネット調査会社の登録モニターを対象に、国内に居住する 18～69 歳で学生を除く、勤め先の通常労働者（いわゆる正社員）より所定労働時間の短い短時間労働者[3]（パートタイマー・アルバイト、契約社員・嘱託、派遣労働者[4]）1 万人の回答を、性別・年齢層別に層化割付回収した。

実査期間は 2022 年 11 月 22 日～12 月 2 日であり、有効回答数は 10,000 人[5]となった。

3. 調査項目

(1)「社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査」（企業郵送調査）

主な調査項目は、企業概要、短時間労働者の雇用理由や活用上の課題、厚生年金・健康保険の適用拡大の認知度、制度特例の認知度と活用意向、適用拡大要件を満たす短時間労働者の雇用状況、対象者との調整方針、新たな適用の推進理由や適用回避理由、適用拡大に対応するための雇用管理上の見直し状況、短時間労働者の人数や所定労働時間の平均的な長さの変化、今後の更なる適用拡大への対応意向等である（詳細は＜付属資料＞①調査票参照）。

(2)「働き方に関するアンケート調査」（労働者 Web 調査）

主な調査項目は、個人属性、短時間労働者という形態で働いている理由、勤め先の業種や規模、週あたり所定労働時間の長さや月額賃金水準など労働条件、適用拡大の認知度、適用拡大に伴う働き方や社会保険の加入状況の変化、厚生年金・健康保険に加入した理由や加入しなかった理由、厚生年金・健康保険の適用基準が今後、更に緩和され、自身の現在の働き方が対象になった場合の対応意向等である（詳細は＜付属資料＞①調査票参照）。

---

[2] なお、常用雇用者 101 人以上の企業の回答票も一定数確保するため、（産業分布については経済センサス通りの分布を踏襲しつつ）101 人以上の企業層にやや厚めに配布した。そのため、回収の偏りを含め、産業・規模の分布を補正したウェートバック集計（産業･規模とも明確な回答があったケースが集計対象。WB 後と表示）結果も、参考として示す。

[3] 適用拡大に当たり、フルタイム労働者（正社員含む）に転換したようなケースは含まれない。

[4] 派遣元会社に雇用される短時間労働者としての派遣労働者を含む。

[5] 層化割付回収のため、有効回答率は示さない。

4. 本調査から分かること

本調査の結果の概要については、第２部以降で見てゆくが、予め本調査から分かることをまとめると次のようになる。

(1)「社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査」(企業郵送調査)について

・ 2022 年 10 月より適用拡大対象となった常用雇用者 101～500 人の企業で、要件を満たす短時間労働者（対象者）が「いる」場合に、新たに厚生年金・健康保険が適用されるのに伴い、対象者と概ねどのような方針で調整を行ったか尋ねると、「できるだけ／どちらかといえば、適用する」との回答が 6 割を超え、概ね前向きに対応されている様子が明らかとなった[6]。

・ 厚生年金・健康保険の適用を推進した理由としては（複数回答）、「法律改正で決まったことだから（ありのまま、法令を遵守するため）」が、「短時間労働者自身が、希望したから」等の回答を上回り、また、厚生年金・健康保険の適用を回避した（する）理由については（複数回答）、「短時間労働者自身が希望しないから」が９割超と、「人件費の増加につながるから」（１割）を大きく上回った。

・ なお、「できるだけ／どちらかといえば、適用する」方針で対応した企業ほど、短時間労働者の必要な労働力確保の悪化が抑制されるとともに、適用拡大後の現在、短時間労働者を活用する上で課題になっていること（複数回答）についても、「労働力確保（人手不足）」や「最低賃金引上げへの対応」「同一労働同一賃金ルールへの対応」等を挙げた割合が相対的に少なく、課題は「特にない」との回答が多くなった。

・ 一方、2024 年 10 月より適用拡大されることとなっている常用雇用者 51～100 人の企業で、要件を満たす短時間労働者（対象者）が「いる」場合に、新たに厚生年金・健康保険が適用されるのに伴い、対象者と概ねどのような方針で調整を行うか尋ねると、「未定・わからない」や無回答が未だ多く、対応方針を決めかねている様子が浮き彫りになった。適用拡大に当たっては相応の対応準備（加入対象者の把握、対応方針の検討、社内通知、従業員とのコミュニケーション、書類の作成・届出等[7]）を要することから、利用可能な支援策（「専門家活用支援事業」「キャリアアップ助成金」等[8]）とともに、速やかに周知徹底する必要があろう。

(2)「働き方に関するアンケート調査」(労働者 Web 調査)について

・ 常用雇用者 101～500 人の企業に勤務する短時間労働者を対象に、2022 年 10 月から

---

[6] （結果として）2022 年 10 月末時点において、2022 年９月末と比較すると、特定適用事業所数は約 5 万所、短時間労働者である被保険者数は約 16 万人の増加となった（厚生年金保険・国民年金事業月報（速報））。

[7] https://www.gov-online.go.jp/useful/article/202209/2.html 参照。

[8] https://www.mhlw.go.jp/tekiyoukakudai/jigyonushi/#支援制度参照。

の適用拡大に伴う自身の働き方や社会保険の適用状況の変化について尋ねると、「厚生年金・健康保険が適用されるよう、かつ手取り収入が増える（維持できる）よう、所定労働時間を延長した（してもらった）」及び「所定労働時間はそのまま、厚生年金・健康保険が適用された」割合が、「厚生年金・健康保険が適用されないよう、所定労働時間を短縮した（してもらった）」割合を上回った。適用拡大前の社会保険（年金）の加入状況別にみると、「国民年金に加入（第 1 号被保険者）」していた短時間労働者では、厚生年金・健康保険に新たに加入した割合が回避した割合を大きく上回ったのに対し、「配偶者が加入する被用者年金の被扶養配偶者（第 3 号被保険者）」だった短時間労働者は、加入と回避が同程度となった。

・ なお、厚生年金・健康保険に加入した理由（複数回答）としては、「勤め先から（加入するよう）言われたから」との他動的な理由が最多で、「将来の年金額を増やしたいから」や「保険料の負担が軽くなるから」「収入を増やしたい（維持したい）から」「（加入や収入に関係なく）現在の働き方を維持したい（所定労働時間を減らしたくない）から」等、短時間労働者自身が考え、敢えて選択した理由群を上回る結果となった。この点、（目先の収支に依らず）厚生年金・健康保険に加入するメリットについて、短時間労働者に十分理解され、今後の働き方を考えてもらう一助となるよう、「社会保険適用拡大特設サイト[9]」（年金額・保険料シミュレーションやタイプ別加入例等を掲載・紹介）や、自身の年金額の試算に「公的年金シミュレーター[10]」の利用を促進する必要があろう。

・ 一方、短時間労働者という形態で働いている理由（複数回答）として、「就業調整（年収や労働時間の調整）ができるから」を挙げた割合は、1 週間当たりの所定労働時間が「16 時間以上 20 時間未満」で最多となった。また、厚生年金・健康保険に加入できる条件の求人についてどのように感じるか尋ねると、所定労働時間が長いほど「魅力的だと思う」との回答割合が高まるのに対し、所定労働時間が短いほど「魅力的ではないと思う」との回答が多く、「週 16 時間以上 20 時間未満」で最多となっている。こうした中、短時間労働者がいわゆる「年収の壁」を意識せずに働くことができる環境づくりに向けた「年収の壁・支援強化パッケージ[11]」が策定された（2023 年 9 月，全世代型社会保障構築本部決定）。これに伴い、短時間労働者の働き方の選好がどのように変わるのか、（そうした支援策の無い 2022 年に把握した状況との比較を含め）引き続き、その動向を注視する必要がある。

---

[9] https://www.mhlw.go.jp/tekiyoukakudai/参照。
[10] https://www.mhlw.go.jp/stf/kouteki_nenkin_simulator.html 参照。
[11] https://www.mhlw.go.jp/stf/taiou_001_00002.html 参照。

第２部「社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査」（企業郵送調査）結果の概要[12]

1. 有効回答企業の属性

全有効回答企業（n=8,697 社）の属性をみると、本社の所在地（地域ブロック（OECD 類型[13]）別）は「南関東」が 19.8%、「東海」が 11.8%、「近畿」が 11.7%、「九州・沖縄」が 11.2%等となった。また、主たる業種については、「サービス業計[14]」が 20.5%、「医療・福祉」が 17.3%、「製造業」が 16.5%、「卸売業,小売業」が 16.3%、「建設業」が 13.4%等となった。また、雇用者[15]の人数規模については、「100 人以下」が 82.5%で、「101～500 人」が 12.2%、「501 人以上」が 2.6%となった。

全有効回答企業のうち、社会保険（厚生年金・健康保険）の「適用事業所である」割合は 98.8%で、これ（n＝8,590 社）を対象に 2019 年度と比較した 2021 年度の経常利益額の増減状況を尋ねると、「増加計」が 27.6%に対し「横ばい（±5%未満の増減）」が 21.7%、「減少計」が 43.3%等となった。

図表 2-1 有効回答企業の属性

		n=8,697	WB後
本社の所在地	北海道	5.9	6.8
	東北	9.4	10.5
	北関東・甲信	7.9	9.0
	南関東	19.8	19.2
	北陸	6.8	6.9
	東海	11.8	11.7
	近畿	11.7	11.5
	中国	6.9	7.1
	四国	3.4	3.5
	九州・沖縄	11.2	10.6
	無回答	5.1	3.1
主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	0.2	0.1
	建設業	13.4	13.9
	製造業	16.5	14.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.7	0.1
	情報通信業	1.8	1.7
	運輸業,郵便業	4.5	3.4
	卸売業,小売業	16.3	20.9
	金融業,保険業	0.8	0.8
	不動産業、物品賃貸業	1.6	2.9
	学術研究,専門・技術サービス業	3.0	4.2
	宿泊業,飲食サービス業	6.0	11.4
	生活関連サービス業,娯楽業	2.2	4.0
	教育,学習支援業	3.5	2.4
	医療,福祉	17.3	13.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	0.3	0.1
	サービス業（他に分類されないもの）	8.8	6.0
	その他	0.4	-
	無回答	2.5	-
	サービス業計	20.5	25.7

(%)

		n=8,697	WB後
雇用者の人数規模	100人以下	82.5	95.3
	101～500人	12.2	3.9
	501人以上	2.6	0.8
	無回答	2.7	-
常用の人数割合	25%未満	8.0	10.8
	25%以上50%未満	7.5	7.3
	50%以上75%未満	13.9	13.1
	75%以上	65.5	66.3
	無回答	5.1	2.4
経営組織	株式会社、有限会社、相互会社	78.2	84.3
	会社以外の法人	17.6	12.8
	それ以外	2.0	2.7
	無回答	2.2	0.2
厚生年金健康保険	適用事業所である	98.8	98.0
	適用事業所ではない	1.2	2.0
	無回答	-	-

		n=8,590（適用事業所のみ）	WB後
2021年度の経常利益額の2019年度と比較した増減	大幅に（+15%以上）増加	12.0	10.5
	やや（+5%以上15%未満）増加	15.6	15.4
	横ばい（±5%未満の増減）	21.7	21.4
	やや（−5%以上15%未満）減少	16.6	17.4
	大幅に（−15%以上）減少	26.7	30.4
	企業の設立から4年未満	1.0	1.1
	無回答	6.3	3.9
	増加計	27.6	25.9
	減少計	43.3	47.8

[12] %表示は全てｎ（回答）数から算出し、小数点以下第２位を四捨五入している。
[13] OECD Regional Database に基づく。
[14] 「学術研究,専門・技術サービス業」「宿泊業,飲食サービス業」「生活関連サービス業,娯楽業」「複合サービス事業（郵便局,協同組合など）」「サービス業（他に分類されないもの）」の合計（以降、同様）。
[15] 調査票で「正社員・それ以外を問わず、直接雇用されている、すべての労働者（契約期間が１ヶ月未満は除く）の合計」と定義した（以降、同様）。

2. 短時間労働者の雇用状況等と短時間労働者を雇用している理由、活用上の課題

全有効回答企業のうち、社会保険（厚生年金・健康保険）の適用事業所であり、かつ、2022年11月1日現在で短時間労働者[16]を「雇用している」割合は、66.6%となった（図表2-2-1）。これ（n=5,792社）を対象に、短時間労働者を雇用している理由について尋ねると（複数回答）、「1日の忙しい時間帯に対応するため」（38.3%）がもっとも多く、次いで「女性や高齢者を活用するため」（32.7%）、「正社員（フルタイム）の採用、確保が困難だから」（27.2%）、「経験・知識・技能のある人を活用したいから」（20.8%）、「仕事内容が簡単だから」（19.6%）等が挙がった。

図表2-2-1 短時間労働者の雇用状況等と短時間労働者を雇用している理由、活用上の課題

(%)

		厚生年金・健康保険	
		適用事業所である	適用事業所ではない
計	8,697	98.8	1.2
WB後	–	98.0	2.0

(%)

短時間労働者		
雇用している	雇用していない	無回答
66.6	31.2	0.9
60.0	37.0	1.1

(%)

		短時間労働者を雇用している理由（複数回答）																無回答
		1日の忙しい時間帯に対応するため	女性や高齢者を活用するため	正社員（フルタイム）の採用、確保が困難だから	経験・知識・技能のある人を活用したいから	仕事内容が簡単だから	季節的な繁忙や、突発的な繁忙に対応するため	人手を集めやすいから（採用手続きが簡単だから）	早朝・深夜など特殊な時間帯に対応するため（長い営業時間に対応するため）	社会保険料の負担が少なくて済むから	責任が軽い仕事だから	（仕事や責任、人材活用の違いに基づき）待遇が抑えられるから（手当や賞与、退職金等）	雇用調整しやすいから	学生アルバイトやフリーターを活用するため	法律上の雇用義務（高年齢者雇用安定法や育児・介護休業法、その他配置基準等）に対応するため	外国人や障がい者を活用するため	その他	
計	5,792	38.3	32.7	27.2	20.8	19.6	16.3	13.7	12.4	11.6	10.5	10.2	9.1	8.5	5.3	3.6	12.3	0.9
WB後	–	39.6	31.3	27.0	19.0	20.5	17.5	12.1	9.1	12.4	9.8	8.9	9.3	9.1	3.6	2.2	11.4	0.8

(%)

		厚生年金・健康保険に加入できる条件が掲げられた求人の人材確保に対する有効性							
		非常に、有効だと思う	どちらかといえば、有効だと思う	何とも言えない・わからない	どちらかといえば、関係ないと思う	まったく、関係ないと思う	無回答	有効だと思う計	関係ないと思う計
計	5,792	8.0	31.0	30.9	17.5	8.4	4.3	39.0	25.9
WB後	–	9.2	32.7	30.9	15.9	7.1	4.3	41.9	22.9

(%)

		活用上の課題（複数回答）									特にない	無回答
		課題がある計	労働力確保（人手不足）	最低賃金引上げへの対応	就業調整（による就労制限）	同一労働同一賃金ルールへの対応（賞与や諸手当の支給、定年再雇用者の待遇等）	新型コロナ禍の影響（事業展開や企業業績、景気見通し等）	自動化、省力化等との両立	その他			
計	5,792	73.4	39.8	29.6	27.0	21.3	13.0	4.1	3.3	22.2	4.4	
WB後	–	72.9	40.4	28.6	24.4	17.6	16.6	4.1	3.0	22.8	4.3	

(%)

		（正社員それ以外を問わず）常用雇用者の人数規模			
		100人以下	101～500人	501人以上	無回答
計	5,792	81.4	14.0	2.8	1.8
WB後	–	92.2	4.8	1.0	2.1

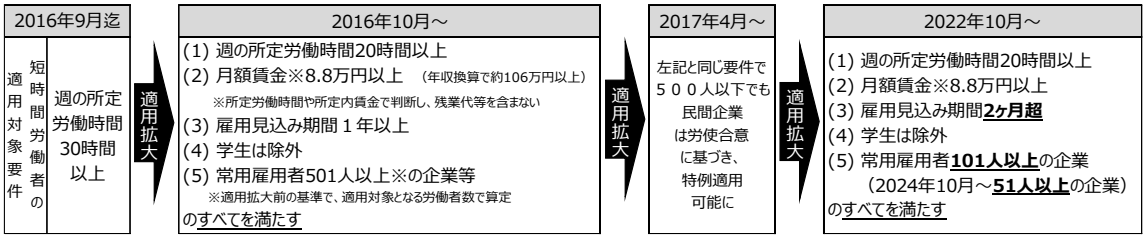
[16] 調査票で「パートタイマー、アルバイト、契約社員・嘱託、再雇用社員など呼称を問わず、直接雇用されている、週の所定労働時間が通常の労働者（いわゆる正社員）より短い労働者」と定義した。

また、厚生年金・健康保険に加入できる条件が掲げられた求人の人材確保に対する有効性について尋ねると、「非常に有効だと思う」と「どちらかといえば、有効だと思う」を合わせて有効だと思う計が 39.0%に対し、「どちらかといえば、関係ないと思う」と「まったく、関係ないと思う」を合わせて関係ないと思う計が 25.9%となった。

また、短時間労働者を活用する上で課題になっていることについても尋ねると（複数回答）、「労働力確保（人手不足）」（39.8%）がもっとも多く、これに「最低賃金引上げへの対応」（29.6%）、「就業調整（による就労制限）」（27.0%）、「同一労働同一賃金ルールへの対応（賞与や諸手当の支給、定年再雇用者の待遇等）」（21.3%）等が続いた。

その上で、正社員・それ以外を問わず、「常用雇用者[17]」の人数規模について尋ねると、「100 人以下」が 81.4%で、「101～500 人」が 14.0%、「501 人以上」が 2.8%となった。以降、この常用雇用者の人数規模別に、①週の所定労働時間 20 時間以上、②月額賃金 8.8 万円以上、③雇用見込み期間 2 ヶ月超のすべての要件を満たす、短時間労働者（学生除く）に対する、厚生年金・健康保険の段階的な適用拡大への対応状況・意向等について見てゆく（図表 2-2-2）。

図表 2-2-2　短時間労働者に対する厚生年金･健康保険の適用拡大の経緯



	2016年10月～	2017年4月～	2022年10月～	2024年10月～
常用雇用者501人以上の企業	適用拡大（義務）開始	→	→	→
101人～500人の企業		特例適用（任意）開始	適用拡大（義務）開始	→
51人～100人の企業		特例適用（任意）開始	→	適用拡大（義務）開始
50人以下の企業		特例適用（任意）開始	→	→

なお、企業属性や短時間労働者の雇用状況等について、常用雇用者の人数規模別でも確認しておくと、次のような特徴がみられた（図表 2-2-3）。まず、主たる業種については、常用雇用者が 100 人以下など小規模な企業になるほど、「建設業」や「学術研究,専門・技術サービス業」「宿泊業,飲食サービス業」等の割合がやや高いのに対し、501 人以上など大規模な企業になるほど「運輸業,郵便業」や「金融業,保険業」「教育,学習支援業」「医療,福祉」「サービス業（他に分類されないもの）」等の割合がやや高まる傾向が見て取れる。また、経営組織については、小規模な企業ほど「株式会社,有限会社,相互会社」の割合が高く、大規模な企業ほど「会社以外の法人[18]」の割合が高い。

[17] 調査票で「フルタイムの労働者＋週の労働時間及び月の労働日数がフルタイムの 3／4 以上の労働者」と定義した（以降、同様）。

[18] 選択肢に「公益財団・社団法人、一般財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等」と注釈した。

図表 2-2-3 常用雇用者の人数規模別にみた企業属性や短時間労働者の雇用状況等

(%)

		主たる業種																		
		鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	その他	無回答	サービス業計
計	5792	0.2	6.8	17.1	0.4	1.3	3.3	16.0	0.8	1.2	2.5	8.2	2.7	4.4	23.3	0.4	8.4	0.5	2.4	22.3
100人以下	4713	0.2	↑7.2	16.5	0.4	1.2	2.8	16.7	0.6	1.3	↑2.5	↑9.0	2.8	4.3	23.1	0.1	8.3	0.5	2.6	22.7
101～500人	812	0.1	4.7	20.9	0.9	1.6	5.7	12.2	1.7	0.5	2.3	5.0	2.5	5.0	24.0	1.6	9.0	0.6	1.6	20.4
501人以上	162	-	3.7	14.2	-	1.2	↓6.2	16.7	↓3.1	1.2	0.6	4.3	2.5	↓5.6	↓24.1	4.9	↓10.5	-	1.2	22.8

(%)

		経営組織			
		株式会社、有限会社、相互会社	会社以外の法人	それ以外	無回答
計	5792	72.3	23.2	2.2	2.3
100人以下	4713	↑73.6	↓21.5	2.4	2.5
101～500人	812	65.8	32.0	0.7	1.5
501人以上	162	65.4	↓34.0	-	0.6

(%)

		2021年度の経常利益額の2019年度と比較した増減								
		大幅に（＋15%以上）増加	やや（＋5%以上15%未満）増加	横ばい（±5%未満の増減）	やや（－5%以上15%未満）減少	大幅に（－15%以上）減少	企業の設立から4年未満	無回答	増加計	減少計
計	5792	12.5	16.1	21.0	16.7	26.8	1.0	6.0	28.6	43.5
100人以下	4713	11.0	16.1	20.9	17.3	28.1	1.0	5.7	27.1	↑45.3
101～500人	812	18.7	16.0	20.7	14.7	21.6	1.2	7.1	34.7	36.2
501人以上	162	26.5	17.3	20.4	9.3	18.5	-	8.0	↓43.8	27.8

(%)

		短時間労働者を雇用している理由（複数回答）																
		1日の忙しい時間帯に対応するため	早朝・深夜など特殊な時間帯に対応するため（長い営業時間に対応するため）	季節的な繁忙や、突発的な繁忙に対応するため	正社員（フルタイム）の採用、確保が困難だから	経験・知識・技能のある人を活用したいから	人手を集めやすいから（採用手続きが簡単だから）	仕事内容が簡単だから	責任が軽い仕事だから	（仕事や責任、人材活用の違いに基づき）待遇が抑えられるから（手当や賞与、退職金等）	社会保険料の負担が少なくて済むから	法律上の雇用義務（高年齢者雇用安定法や育児・介護休業法、その他配置基準等）に対応するため	雇用調整しやすいから	女性や高齢者を活用するため	学生アルバイトやフリーターを活用するため	外国人や障がい者を活用するため	その他	無回答
計	5792	38.3	12.4	16.3	27.2	20.8	13.7	19.6	10.5	10.2	11.6	5.3	9.1	32.7	8.5	3.6	12.3	0.9
100人以下	4713	38.1	11.1	15.8	↑27.5	20.2	13.5	19.7	10.0	9.8	↑12.8	4.3	9.1	32.3	8.4	2.1	12.3	0.5
101～500人	812	39.4	19.2	17.5	26.8	23.8	15.1	20.4	13.3	12.6	7.1	9.2	9.1	35.5	9.1	8.7	13.8	0.6
501人以上	162	↓43.8	↓20.4	↓25.9	23.5	↓27.8	↓16.7	17.9	↓13.6	12.3	4.3	↓16.7	11.7	34.0	8.0	↓21.0	8.0	1.2

(%)

		厚生年金・健康保険に加入できる条件が掲げられた求人の人材確保に対する有効性							
		非常に、有効だと思う	どちらかといえば、有効だと思う	何とも言えない・わからない	どちらかといえば、関係ないと思う	まったく、関係ないと思う	無回答	有効だと思う計	関係ないと思う計
計	5792	8.0	31.0	30.9	17.5	8.4	4.3	39.0	25.9
100人以下	4713	8.6	31.9	30.6	16.8	7.8	4.4	40.4	24.5
101～500人	812	3.8	26.1	31.7	23.2	11.7	3.6	29.9	34.9
501人以上	162	8.6	30.9	↓34.6	11.7	11.1	3.1	39.5	22.8

(%)

		短時間労働者を活用する上での課題（複数回答）									
		課題あり計	労働力確保（人手不足）	就業調整（による就労制限）	新型コロナ禍の影響（事業展開や企業業績、景気見通し等）	最低賃金引上げへの対応	同一労働同一賃金ルールへの対応（賞与や諸手当の支給、定年再雇用者の待遇等）	自動化、省力化等との両立	その他	特にない	無回答
計	5792	73.4	39.8	27.0	13.0	29.6	21.3	4.1	3.3	22.2	4.4
100人以下	4713	73.2	↑39.8	25.8	↑13.6	29.5	20.4	4.0	3.5	↑22.2	4.5
101～500人	812	74.4	39.5	32.3	10.0	30.3	25.2	4.8	2.8	21.9	3.7
501人以上	162	74.1	38.9	↓35.2	8.0	↓33.3	↓32.1	4.3	1.9	21.6	4.3

また、2021 年度の経常利益額の、2019 年度（新型コロナウイルス感染症の発生前）と比較した増減については、小規模な企業ほど「大幅に（－15％以上）減少」をはじめ減少した割合計が高いのに対し、大規模な企業になるほど「大幅に（＋15％以上）増加」をはじめとし、増加した割合計が高まる顕著な傾向が見て取れる。

短時間労働者を雇用している理由については（複数回答）、小規模な企業になるほど「正社員（フルタイム）の採用、確保が困難だから」や「社会保険料の負担が少なくて済むから」の回答割合が高い。一方、大規模な企業ほど「１日の忙しい時間帯に対応するため」や「早朝・深夜など特殊な時間帯に対応するため（長い営業時間に対応するため）」「季節的な繁忙や、突発的な繁忙に対応するため」「経験・知識・技能のある人を活用したいから」「人手を集めやすいから（採用手続きが簡単だから）」「責任が軽い仕事だから」「法律上の雇用義務（高年齢者雇用安定法や育児・介護休業法、その他配置基準等）に対応するため」「外国人や障がい者を活用するため」を挙げる割合が高くなっている。

また、厚生年金・健康保険に加入できる条件が掲げられた求人の人材確保に対する有効性について、有効だと思う割合計は、常用雇用者の人数規模が「100 人以下」と「501 人以上」で高く、（今般の適用拡大で対象となった）「101～500 人以下」で顕著に低い（その分、「関係ないと思う」割合計が高い）ことが分かる[19]。

短時間労働者を活用する上での課題については（複数回答）、小規模な企業ほど「労働力確保（人手不足）」や「新型コロナ禍の影響（事業展開や企業業績、景気見通し等）」等を挙げた割合が高いほか、「特にない」とする割合もやや高い。これに対し、大規模な企業ほど「就業調整（による就労制限）」や「最低賃金引上げへの対応」「同一労働同一賃金ルールへの対応（賞与や諸手当の支給、定年再雇用者の待遇等）」を挙げる割合が高くなっている。

3. 常用雇用者 501 人以上企業の適用拡大（2016 年 10 月～）への対応状況

フォローアップの意味で、2016 年 10 月より適用拡大対象となった常用雇用者 501 人以上の企業（n=162 社）に、要件を満たす短時間労働者（対象者）の雇用状況を尋ねると、「2016 年 10 月当時も、現在もいる」割合は 81.5％となった（図表 2-3）。

これ（n=132 社）を対象に、2016 年 10 月当時と 2022 年 11 月現在の各時点で、対象者と概ねどのような方針で調整を行った（行っている）か尋ねると、2016 年 10 月当時[20]は「できるだけ、適用する」が 58.3％で、「中立（短時間労働者の意向にまかせる）」が 29.5％等となった。一方、2022 年 11 月現在については、「できるだけ、適用する」が 68.2％で、「中立（短時間労働者の意向にまかせる）」が 27.3％等となった。

---

[19] 常用雇用者 101～500 人以下の企業では、直近に今般の適用拡大が実施されたことにより、新たな加入を回避した短時間労働者がいたことによる影響も考えられる（30 頁の図表 3-5-1 参照）。

[20] 2016 年当時と現在の 2 時点のみの比較であることや、回顧形式の設問であることに留意されたい。

図表 2-3 要件を満たす短時間労働者（対象者）の雇用状況と調整方針の変化

(%)

		要件を満たす短時間労働者（対象者）				
		2016年10月当時も、現在もいる	2016年10月当時はいないが、現在はいる	2016年10月当時はいたが、現在はいない	2016年10月当時も、現在もいない	無回答
計	162	81.5	5.6	3.7	8.0	1.2
WB後	–	78.9	5.6	5.0	9.5	1.1

(%)

		厚生年金・健康保険の新たな適用に伴う対象者との調整方針（2016年10月当時）							
		できるだけ、適用する	どちらかといえば、適用する	中立（短時間労働者の意向にまかせる）	どちらかといえば、適用しない	できるだけ、適用しない	何とも言えない・わからない	2016年10月当時は、対象事業所ではなかった	無回答
計	132	58.3	3.8	29.5	1.5	-	3.0	3.8	-
WB後	–	59.7	4.4	27.0	1.2	-	3.0	4.7	-

(%)

		厚生年金・健康保険の新たな適用に伴う対象者との調整方針（2022年11月現在）						
		できるだけ、適用する	どちらかといえば、適用する	中立（短時間労働者の意向にまかせる）	どちらかといえば、適用しない	できるだけ、適用しない	何とも言えない・わからない	無回答
計	132	68.2	2.3	27.3	-	-	1.5	0.8
WB後	–	68.8	3.1	24.8	-	-	2.1	1.1

(%)

（参考）厚生年金・健康保険の新たな適用に伴う対象者との調整方針の変化（n=132）		2022年11月現在				
		できるだけ、適用する	どちらかといえば、適用する	中立（短時間労働者の意向にまかせる）	何とも言えない・わからない	無回答
2016年10月当時	できるだけ、適用する	57.6	-	-	-	0.8
	どちらかといえば、適用する	1.5	2.3	-	-	-
	中立（短時間労働者の意向にまかせる）	3.8	-	25.0	0.8	-
	どちらかといえば、適用しない	1.5	-	-	-	-
	何とも言えない・わからない	0.8	-	1.5	0.8	-
	2016年10月当時は、対象事業所ではなかった	3.0	-	0.8	-	-

4. 常用雇用者 101～500 人企業の適用拡大（2022 年 10 月～）への対応状況

(1)要件を満たす短時間労働者（対象者）の雇用状況と適用拡大に際した調整方針

短時間労働者の厚生年金・健康保険の適用範囲が、2022 年 10 月より拡大された。その対応状況について把握するため、常用雇用者 101～500 人の企業（n=812 社）を対象に、要件を満たす短時間労働者（対象者）の雇用状況について尋ねると「いる」割合は 77.6%で、「改正前はいたが、現在はいない」が 8.1%、「改正前も、現在もいない」が 8.6%となった（図表 2-4-1-1）。

その上で、対象者が「いる」企業（n=630 社）に、新たに厚生年金・健康保険が適用されるのに伴い、対象者と概ねどのような方針で調整を行った（行う）か尋ねると、「できるだけ、適用する」が 55.1%、「どちらかといえば、適用する」が 7.6%で、合わせて適用する割合が計 62.7%となった。また、「中立（短時間労働者の意向にまかせる）」が 34.3%となったほか、「できるだけ、適用しない」（0.5%）と「どちらかといえば、適用しない」（0.3%）を合わせて、適用しないは計 0.8%となった。概ね前向きに対応されている様子が明らかとなった形だが、こうした結果を常用雇用者 501 人以上の企業の回答結果（図表 2-3 に於ける 2022 年 11 月現在の回答状況）と比較すると、適用する割合計は 101～500 人企業の方が 7.8 ポイント低く、「中立（短時間労働者の意向にまかせる）」の割合が 7.0 ポイント高くなっている。

その上で、対象者と「できるだけ、適用する」「どちらかといえば、適用する」あるいは「中立（短時間労働者の意向にまかせる）」の方針で調整した（する）企業（n=611 社）を対象に、厚生年金・健康保険の適用を推進した（する）理由について尋ねると（複数回答）、「法律改正で決まったことだから（ありのまま、法令を遵守するため）」（66.0%）との回答がもっとも高く、「短時間労働者自身が、希望した（している）から」（45.8%）を上回った。

また、これらに「短時間労働者の必要人数を確保したいから（人手不足だから、求人の優位性を高めたいから）」（25.5%）、「短時間労働者の待遇を改善し、定着を図りたいから」（23.1%）、「短時間労働者により長い労働時間、働いてもらいたいから」（20.1%）、「適用を回避すると、業務等に支障が出るから（離職等につながるから）」（11.3%）等が続いた。

一方、対象者と「できるだけ、適用しない」「どちらかといえば、適用しない」あるいは「中立（短時間労働者の意向にまかせる）」の方針で調整した（する）企業（n=221 社）に、短時間労働者に対して厚生年金・健康保険が新たに適用されることを回避した（する）理由について尋ねると（複数回答）、「短時間労働者自身が希望しないから」が 91.0%にのぼり、次いで「人件費の増加につながるから」が 10.0%等となった。

こうした結果を主な業種別にみると[21]、「できるだけ、適用する」をはじめ、「どちらかといえば、適用する」を合わせて適用する割合は、相対的には「製造業」で高く、「サービス業

図表 2-4-1-1 要件を満たす短時間労働者（対象者）の雇用状況と適用拡大に際した調整方針等

(%)

		要件を満たす短時間労働者（対象者）			
		いる	改正前はいたが、現在はいない	改正前も、現在もいない	無回答
計	812	77.6	8.1	8.6	5.7
WB後	–	78.6	8.6	8.4	4.4

(%)

		厚生年金・健康保険の新たな適用に伴う対象者との調整方針						
		できるだけ、適用する	どちらかといえば、適用する	中立（短時間労働者の意向にまかせる）	どちらかといえば、適用しない	できるだけ、適用しない	未定・わからない	無回答
計	630	55.1	7.6	34.3	0.3	0.5	0.6	1.6
WB後	–	54.9	8.1	33.6	0.4	0.5	0.9	1.7

(%)

		厚生年金・健康保険の適用を新たに推進した（する）理由（複数回答）										
		短時間労働者の必要人数を確保したいから（人手不足だから、求人の優位性を高めたいから）	短時間労働者により長い労働時間、働いてもらいたいから	短時間労働者の待遇を改善し、定着を図りたいから	短時間労働者自身が、希望した（している）から	適用を回避すると、業務等に支障が出るから（離職等につながるから）	週20時間未満では、雇用保険も適用されないから	法律改正で決まったことだから（ありのまま、法令を遵守するため）	親会社の方針やグループ会社の動向に準じるから	企業イメージが向上するから（適用回避は、企業イメージが悪化するから）	その他	無回答
計	611	25.5	20.1	23.1	45.8	11.3	7.0	66.0	1.5	2.1	1.5	2.5
WB後	–	24.8	19.8	21.9	45.7	11.3	6.3	65.2	1.8	1.7	1.7	2.5

(%)

		厚生年金・健康保険の新たな適用を回避した（する）理由（複数回答）				
		人件費の増加につながるから	短時間労働者自身が希望しないから	親会社の方針やグループ会社の動向に準じるから	その他	無回答
計	221	10.0	91.0	0.5	5.4	4.5
WB後	–	10.5	90.6	0.6	5.2	5.2

[21] 巻末の＜付属資料＞に全クロス集計表が掲載されているため、本文中では主な業種等のみ取り上げる。

計」の中でも、特に「宿泊業,飲食サービス業[22]」で低いことが分かる（図表 2-4-1-2）。

また、厚生年金・健康保険の適用を推進した（する）理由については、業種を問わず、「法律改正で決まったことだから（ありのまま、法令を遵守するため）」がもっとも高く、これに「短時間労働者自身が、希望した（している）から」等が続いた。なお、「宿泊業,飲食サービス業」等で敢えて適用する場合には、「短時間労働者の必要人数を確保したいから（人手不足だから、求人の優位性を高めたいから）」や「短時間労働者の待遇を改善し、定着を図りたいから」等、適用拡大を人材確保に活かそうとする傾向が他業種より強い様子も窺える。一方、厚生年金・健康保険が新たに適用されることを回避した（する）理由として「人件費の増加につながるから」を挙げた割合は、「卸売業,小売業」や「宿泊業,飲食サービス業」等で高くなっている。

図表 2-4-1-2 主な業種別にみた適用拡大に際した調整方針等

(%)

（要件を満たす短時間労働者がいる企業）	厚生年金・健康保険の新たな適用に伴う対象者との調整方針								
	できるだけ、適用する	どちらかといえば、適用する	中立（短時間労働者の意向にまかせる）	どちらかといえば、適用しない	できるだけ、適用しない	未定・わからない	無回答	適用する計	適用しない計
計（n=630）	55.1	7.6	34.3	0.3	0.5	0.6	1.6	62.7	0.8
製造業（n=126）	64.3	7.1	25.4	-	0.8	0.8	1.6	71.4	0.8
卸売業,小売業（n=74）	56.8	8.1	29.7	-	1.4	1.4	2.7	64.9	1.4
運輸業，郵便業（n=37）	51.4	10.8	29.7	2.7	-	-	5.4	62.2	2.7
医療,福祉（n=171）	51.5	5.3	43.3	-	-	-	-	56.7	-
サービス業計（n=121）	43.8	9.9	43.8	0.8	0.8	-	0.8	53.7	1.7
うち、宿泊業,飲食サービス業（n=26）	30.8	7.7	57.7	-	-	-	3.8	38.5	-

(%)

（厚生年金・健康保険の適用を推進した（する）企業）	厚生年金・健康保険の適用を推進した（する）理由（複数回答）										
	短時間労働者の必要人数を確保したいから（人手不足だから、求人の優位性を高めたいから）	短時間労働者により長い労働時間、働いてもらいたいから	短時間労働者の待遇を改善し、定着を図りたいから	短時間労働者自身が、希望した（している）から	適用を回避すると、業務等に支障が出るから（離職等につながるから）	週20時間未満では、雇用保険も適用されないから	法律改正で決まったことだから（ありのまま、法令を遵守するため）	親会社の方針やグループ会社の動向に準じるから	企業イメージが向上するから（適用回避は、企業イメージが悪化するから）	その他	無回答
計（n=611）	25.5	20.1	23.1	45.8	11.3	7.0	66.0	1.5	2.1	1.5	2.5
製造業（n=122）	21.3	15.6	16.4	41.0	5.7	4.1	62.3	0.8	1.6	2.5	3.3
卸売業,小売業（n=70）	25.7	30.0	24.3	48.6	12.9	1.4	65.7	1.4	-	1.4	1.4
運輸業，郵便業（n=34）	17.6	5.9	26.5	35.3	23.5	5.9	52.9	8.8	2.9	5.9	2.9
医療,福祉（n=171）	33.3	28.1	26.3	60.2	15.2	14.0	60.8	-	2.3	0.6	2.3
サービス業計（n=118）	27.1	16.1	21.2	41.5	11.0	4.2	74.6	1.7	2.5	0.8	3.4
うち、宿泊業,飲食サービス業（n=25）	52.0	24.0	44.0	60.0	24.0	4.0	60.0	-	4.0	-	4.0

(%)

（厚生年金・健康保険の適用を回避した（する）企業）	厚生年金・健康保険の新たな適用を回避した（する）理由（複数回答）				
	人件費の増加につながるから	短時間労働者自身が希望しないから	親会社の方針やグループ会社の動向に準じるから	その他	無回答
計（n=221）	10.0	91.0	0.5	5.4	4.5
製造業（n=33）	6.1	87.9	-	3.0	9.1
卸売業,小売業（n=23）	21.7	100.0	-	4.3	-
運輸業，郵便業（n=12）	8.3	91.7	8.3	-	8.3
医療,福祉（n=74）	6.8	93.2	-	4.1	2.7
サービス業計（n=55）	12.7	87.3	-	10.9	3.6
うち、宿泊業,飲食サービス業（n=15）	20.0	100.0	-	-	-

[22] n 数僅少ながら、顕著な特徴がみられるため、敢えて触れる。

(2)適用拡大に対応するための雇用管理上の見直し状況

常用雇用者 101～500 人で、要件を満たす短時間労働者（対象者）が「いる」企業（n=630 社）を対象に、適用拡大に対応するために雇用管理上、何らかの見直しを行ったか尋ねると、「見直しを行った（行う）」割合が 38.1%に対し、「行っていない（行わない）」が 44.0%で、「未定・わからない」が 10.3%となった（図表 2-4-2）。

「見直しを行った（行う）」企業（n=240 社）を対象に、具体的にどのような見直しを行った（行う）か尋ねると（複数回答）、「対象者の所定労働時間を延長（これに伴う人数抑制含む）」が 73.3%に対し、「対象者の所定労働時間を短縮（これに伴う人数増大含む）」は 60.4%で、これに「対象者を正社員へ転換」（8.3%）、「新規求人にあたり、所定労働時間を延長（これに伴う人数抑制含む）」（7.1%）、「新規求人にあたり、所定労働時間を短縮（これに伴う人数増大含む）」（4.6%）等が続いた。

なお、こうした回答を適用推進あるいは適用回避の目的別に分類すると、「見直しを行った（行う）」企業のうち、「適用推進のための見直しのみ行った」割合は 35.4%で、「適用推進・回避のための両方の見直しを行った」が 44.2%、「適用回避のための見直しのみ行った」が 17.1%等となった。

図表 2-4-2 適用拡大に対応するための雇用管理上の見直し状況

(%)

		厚生年金・健康保険に対応するための雇用管理上の見直し			
		見直しを行った（行う）	行っていない（行わない）	未定・わからない	無回答
計	630	38.1	44.0	10.3	7.6
WB後	–	38.9	43.4	10.5	7.2

(%)

		具体的な内容（複数回答）															無回答
		適用推進のため				適用回避のため										その他	
		対象者の所定労働時間を延長（これに伴う人数抑制含む）	対象者を正社員へ転換	新規求人にあたり、所定労働時間を延長（これに伴う人数抑制含む）	新規求人にあたり、できるだけ正社員を採用	対象者の所定労働時間を短縮（これに伴う人数増大含む）	対象者の月額賃金の設定を引下げ	新規求人にあたり、所定労働時間を短縮（これに伴う人数増大含む）	新規求人にあたり、月額賃金の設定を引下げ	新規求人にあたり、雇用見込み期間を2ヶ月未満に抑制	新規求人にあたり、できるだけ学生を活用（適用除外の）	できるだけ、70歳以上の高齢者を活用	短時間労働者の仕事を、派遣労働者や業務委託に切換え	短時間労働者の仕事を、省力化（機械化・自動化等）	短時間労働者の仕事（事業）を、廃止・削減		
計	240	73.3	8.3	7.1	3.3	60.4	0.8	4.6	0.4	0.4	0.8	0.4	-	0.8	-	3.8	0.8
WB後	–	74.0	9.4	8.3	3.6	60.7	0.8	4.4	0.5	0.4	0.8	0.4	-	0.8	-	3.2	0.6

(%)

		具体的な内容の分類				
		適用推進のための見直しのみ行った	適用推進・回避のための両方の見直しを行った	適用回避のための見直しのみ行った	その他のみ行った	無回答
計	240	35.4	44.2	17.1	2.5	0.8
WB後	–	35.5	45.1	16.6	2.2	0.6

(3)適用拡大に伴う短時間労働者の「雇用者数」や「所定労働時間の平均的な長さ」の変化

常用雇用者 101～500 人で、要件を満たす短時間労働者（対象者）が「いる」企業（n=630 社）に、厚生年金・健康保険の適用拡大に伴い、短時間労働者の「雇用者数」がどのように変化したか尋ねると、「増加（＋10%以上）した」（0.3%）あるいは「やや増加（＋5%以上 10%未満）した」（4.4%）が計 4.8%に対し、「減少（－10%以下）した」（0.3%）あるいは「やや減少（－5%以下 10%未満）した」（3.7%）は計 4.0%で、「横ばい（±5%未満）で推移した」が 77.8%となった（図表 2-4-3-1）。

同様に、短時間労働者の「所定労働時間の平均的な長さ」については、「大幅に（＋15%以上）長くなった」（0.3%）あるいは「やや（＋5%以上 15%未満）長くなった」（10.0%）が計 10.3%に対し、「大幅に（－15%以下）短くなった」（0.8%）あるいは「やや（－5%以下 15%未満）短くなった」（9.5%）は計 10.3%で、「横ばい（±5%未満）で推移した」が 65.6%となった。

総じて「必要な労働力の確保状況」については、「改善した」が 2.4%に対し「悪化した」は 10.5%で、「変わらない」が 71.4%、「何とも言えない・わからない」が 11.3%となった。

図表 2-4-3-1 適用拡大に伴う短時間労働者の「所定労働時間の平均的な長さ」等の変化

(%)

		短時間労働者の「雇用者数」の変化								
		増加（＋10%以上）した	やや増加（＋5%以上10%未満）した	横ばい（±5%未満）で推移した	やや減少（－5%以下10%未満）した	減少（－10%以下）した	何とも言えない・わからない	無回答	増加した計	減少した計
計	630	0.3	4.4	77.8	3.7	0.3	9.5	4.0	4.8	4.0
WB後	－	0.3	3.9	78.4	3.8	0.3	9.0	4.2	4.2	4.1

(%)

		短時間労働者の「所定労働時間の平均的な長さ」の変化								
		大幅に（＋15%以上）長くなった	やや（＋5%以上15%未満）長くなった	横ばい（±5%未満）で推移した	やや（－5%以下15%未満）短くなった	大幅に（－15%以下）短くなった	何とも言えない・わからない	無回答	長くなった計	短くなった計
計	630	0.3	10.0	65.6	9.5	0.8	7.8	6.0	10.3	10.3
WB後	－	0.4	10.2	65.8	9.4	0.8	7.4	5.9	10.6	10.2

(%)

		必要な労働力の確保状況の変化				
		改善した	変わらない	悪化した	何とも言えない・わからない	無回答
計	630	2.4	71.4	10.5	11.3	4.4
WB後	－	2.4	71.4	10.3	11.2	4.7

こうした結果を主たる業種別にみると、短時間労働者の「雇用者数」及び「所定労働時間の平均的な長さ」とも業種を問わず、「横ばい（±5%未満）で推移した」との回答が多く、「必要な労働力の確保状況」についても「変わらない」が多くなっている（図表 2-4-3-2）。

その上で、「必要な労働力の確保状況」について「悪化した」との割合は、相対的には「製造業」で少なく、サービス業の中でも特に「宿泊業,飲食サービス業」で多い。「宿泊業,飲食サービス業」では、適用拡大に伴い短時間労働者の「所定労働時間の平均的な長さ」が「大

幅に／やや短くなった」一方、「雇用者数」が「増加／やや増加した」との回答が多くなっており、職場でより所定労働時間の短い短時間労働者が増加する等の変化を生じている様子が窺える。

図表 2-4-3-2 業種別にみた短時間労働者の「所定労働時間の平均的な長さ」等の変化

(%)

（常用雇用者101～500人で要件を満たす短時間労働者がいる企業）	厚生年金・健康保険の適用拡大に伴う短時間労働者の「雇用者数」の変化								
	増加（＋10%以上）した	やや増加（＋5%以上10%未満）した	横ばい（±5%未満）で推移した	やや減少（－5%以下10%未満）した	減少（－10%以下）した	何とも言えない・わからない	無回答	増加した計	減少した計
計（n=630）	0.3	4.4	77.8	3.7	0.3	9.5	4.0	4.8	4.0
製造業（n=126）	-	3.2	80.2	3.2	0.8	9.5	3.2	3.2	4.0
卸売業,小売業（n=74）	1.4	1.4	71.6	1.4	-	14.9	9.5	2.7	1.4
運輸業，郵便業（n=37）	-	5.4	75.7	8.1	-	2.7	8.1	5.4	8.1
医療,福祉（n=171）	-	5.8	78.9	4.1	0.6	7.6	2.9	5.8	4.7
サービス業計（n=121）	0.8	5.8	71.9	5.8	-	12.4	3.3	6.6	5.8
うち、宿泊業,飲食サービス業（n=26）	3.8	11.5	50.0	7.7	-	23.1	3.8	15.4	7.7

(%)

	短時間労働者の「所定労働時間の平均的な長さ」の変化								
	大幅に（＋15%以上）長くなった	やや（＋5%以上15%未満）長くなった	横ばい（±5%未満）で推移した	やや（－5%以下15%未満）短くなった	大幅に（－15%以下）短くなった	何とも言えない・わからない	無回答	長くなった計	短くなった計
計（n=630）	0.3	10.0	65.6	9.5	0.8	7.8	6.0	10.3	10.3
製造業（n=126）	0.8	12.7	64.3	7.9	1.6	7.9	4.8	13.5	9.5
卸売業,小売業（n=74）	-	10.8	55.4	8.1	1.4	14.9	9.5	10.8	9.5
運輸業，郵便業（n=37）	-	10.8	62.2	13.5	-	2.7	10.8	10.8	13.5
医療,福祉（n=171）	-	8.2	66.1	12.9	1.2	5.3	6.4	8.6	2.9
サービス業計（n=121）	0.8	10.7	62.8	12.4	-	8.3	5.0	11.6	12.4
うち、宿泊業,飲食サービス業（n=26）	-	11.5	46.2	19.2	-	11.5	11.5	11.5	19.2

(%)

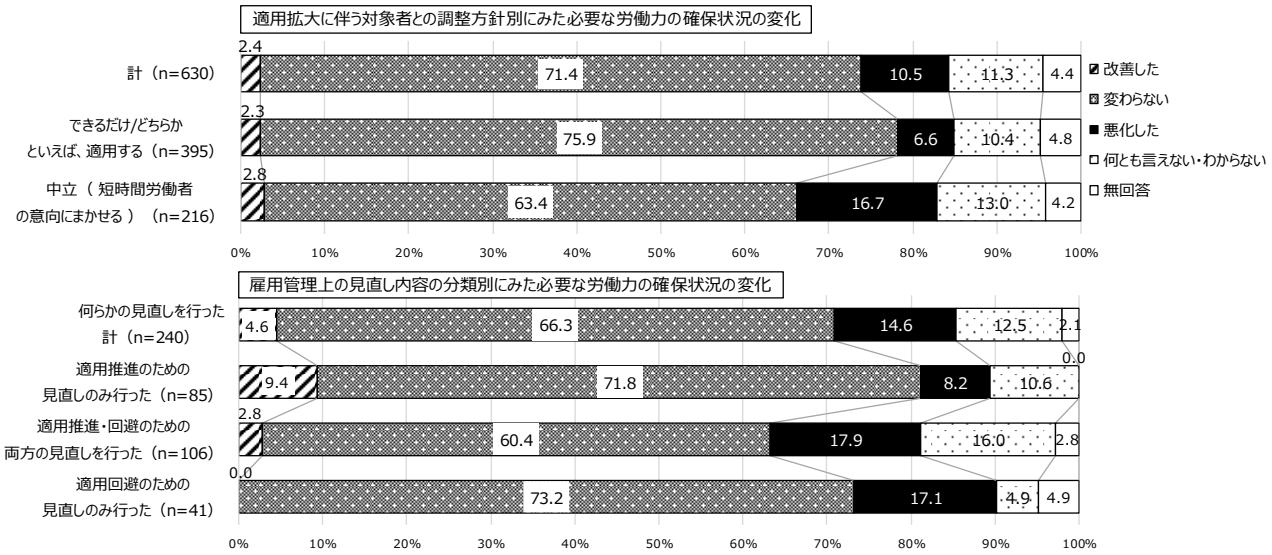
	『必要な労働力の確保状況』				
	改善した	変わらない	悪化した	何とも言えない・わからない	無回答
計（n=630）	2.4	71.4	10.5	11.3	4.4
製造業（n=126）	1.6	75.4	6.3	13.5	3.2
卸売業,小売業（n=74）	2.7	63.5	6.8	16.2	10.8
運輸業，郵便業（n=37）	-	75.7	10.8	5.4	8.1
医療,福祉（n=171）	2.9	71.9	12.9	8.2	4.1
サービス業計（n=121）	1.7	66.1	15.7	13.2	3.3
うち、宿泊業,飲食サービス業（n=26）	7.7	57.7	19.2	11.5	3.8

なお、短時間労働者の「必要な労働力の確保状況」について、（１）でみた調整方針との関係をみると、「できるだけ／どちらかといえば、適用する」方針で対応した企業ほど、「悪化した」割合が抑制されていることが分かる（図表 2-4-3-3）。また、（２）でみた雇用管理上の見直し内容（分類別）との関係についても調べると、「適用推進のための見直しのみ行った」企業では、必要な労働力確保が「悪化した」割合が抑制されるとともに、「改善した」との回答が「悪化した」を上回っている。

同様に、適用拡大後の現在、短時間労働者を活用する上で課題になっていること（複数回答）との関係についてもみると、「できるだけ／どちらかといえば、適用する」方針で対応した企業や「適用推進のための見直しのみ行った」企業では、「労働力確保（人手不足）」や「最低賃金引上げへの対応」「同一労働同一賃金ルールへの対応」等を挙げた割合が相対的に少な

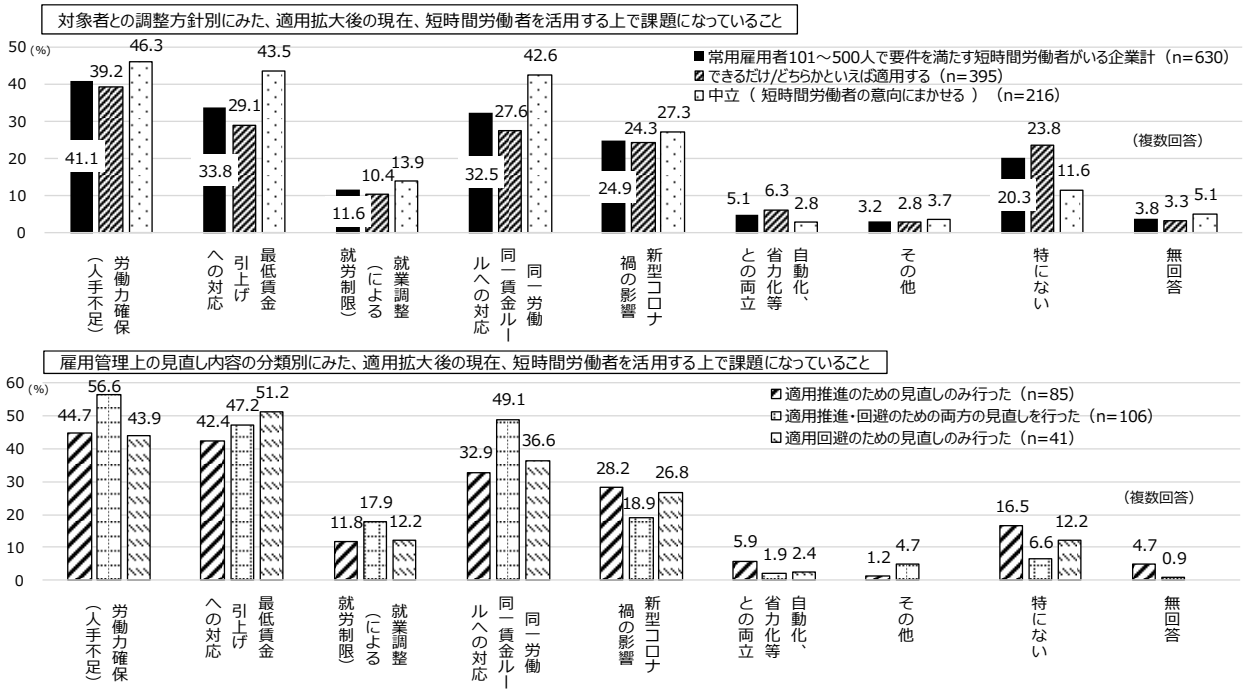
く、課題は「特にない」との回答が多くなった[23]（図表 2-4-3-4）。

図表 2-4-3-3 適用拡大に伴う調整方針や雇用管理上の見直し内容別にみた必要な労働力の確保状況



図表 2-4-3-4 適用拡大に伴う調整方針や雇用管理上の見直し内容別にみた

適用拡大後の現在、短時間労働者を活用する上で課題になっていること



[23] なお、2021 年度の経常利益額の 2019 年度（新型コロナウイルス感染症の発生前）と比較した増減状況について、「できるだけ／どちらかといえば、適用する」方針で対応した企業（増加 34.2%、横ばい 21.0%、減少 35.9%等）と「中立（短時間労働者の意向にまかせる）」（同順に 32.4%、21.8%、38.4%等）の間で、目立った相違はみられない。

(4)「キャリアアップ助成金」の活用状況や活用しない理由等

常用雇用者 101～500 人で、要件を満たす短時間労働者（対象者）が「いる」企業のうち、短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用拡大に伴い、対象者と「できるだけ、適用する」「どちらかといえば、適用する」あるいは「中立（短時間労働者の意向にまかせる）」の方針で調整した（する）企業（n=611 社）を対象に、「キャリアアップ助成金[24]」の活用状況について集計すると、「既に活用」が 2.8%、「今後、活用予定」が 9.3%に対し、「活用予定なし」が 37.3%、「未定・わからない」が 46.8%となった（図表 2-4-3-5）。

その上で、「活用予定なし」と回答した企業（n=228 社）に、活用しない理由についても尋ねると（複数回答）、「特に必要ないから」（36.8%）に続き、「支給要件（昇給）が厳しいから」（31.1%）や「支給要件（所定労働時間の延長）が厳しいから」（30.3%）、「助成金制度があることを知らなかったから」（16.2%）、「手続きが面倒だから」（13.6%）等が挙がった。

一方、短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用拡大に伴い、対象者に「できるだけ、適用しない」「どちらかといえば、適用しない」あるいは「中立（短時間労働者の意向にまかせる）」の方針で調整した（する）企業（n=221 社）に対しても、「キャリアアップ助成金[25]」の認知度を尋ねると、「知っている」割合が半数を超えた（57.5%）ものの、「知らない」との回答も 40.3%となった。

図表 2-4-4 「キャリアアップ助成金」の活用状況や活用しない理由等

(%)

		厚生年金・健康保険の適用を、新たに推進した（する）場合の「キャリアアップ助成金」の活用状況（予定）				
		既に、活用	今後、活用予定	活用予定なし	未定・わからない	無回答
計	611	2.8	9.3	37.3	46.8	3.8
WB後	–	2.5	9.3	38.1	46.2	3.9

(%)

		「活用予定なし」の場合に、活用しない理由（複数回答）							
		特に必要ないから	助成金制度があることを知らなかったから	手続きが面倒だから	支給要件（所定労働時間の延長）が厳しいから	支給要件（昇給）が厳しいから	助成金の受給資格がないから（労働関係の法令違反等）	その他	無回答
計	228	36.8	16.2	13.6	30.3	31.1	1.8	10.5	0.9
WB後	–	38.5	15.4	13.6	29.1	29.7	2.4	10.1	0.1

(%)

		厚生年金・健康保険の新たな適用を回避した（する）場合の「キャリアアップ助成金」制度の認知度		
		知っている	知らない	無回答
計	221	57.5	40.3	2.3
WB後	–	57.6	40.2	2.2

[24] 設問中で「短時間労働者の週の所定労働時間を３時間以上延長し、新たに厚生年金・健康保険を適用した場合や、短時間労働者の手取り収入が減少しないよう一定額以上、昇給したうえで、週の所定労働時間を 1～3 時間未満の範囲で延長して、新たに厚生年金・健康保険を適用した場合には、「キャリアアップ助成金」が支給される可能性がある」と説明した。

[25] 設問中で「短時間労働者の週の所定労働時間を延長し、新たに厚生年金・健康保険を適用した場合等に支給される可能性がある」と説明した。

5. 常用雇用者 100 人以下企業の適用拡大や制度特例の認知度と活用状況・意向

(1)常用雇用者 100 人以下企業の適用拡大や制度特例の認知度

常用雇用者 100 人以下の企業（n=4,713 社）を対象に、厚生年金・健康保険の適用拡大の認知度について尋ねると、「内容まで知っている」割合が 52.7%に対し、「内容まではわからないが、改正が行われたことは知っている」は 39.0%で、「知らない・わからない」が 7.3%となった（図表 2-5-1）。

また、常用雇用者 100 人以下の企業であっても労使合意に基づき申請することで、要件を満たす短時間労働者に厚生年金・健康保険を適用することができる制度特例の認知度についても尋ねると、「内容まで知っている」との回答は 34.4%で、「内容まではわからないが、制度特例が設けられたことは知っている」が 41.5%に対し、「知らない・わからない」が 23.0%となった。

図表 2-5-1 常用雇用者 100 人以下企業の適用拡大や制度特例に対する認知度

(%)

		適用拡大の認知度			
		内容まで知っている	内容まではわからないが、改正が行われたことは知っている	知らない・わからない	無回答
計	4,713	52.7	39.0	7.3	1.0
WB後	–	47.2	43.0	8.6	1.2

(%)

	制度特例の認知度			
	内容まで知っている	内容まではわからないが、制度特例が設けられたことは知っている	知らない・わからない	無回答
4,713	34.4	41.5	23.0	1.0
–	30.6	43.7	24.5	1.2

(2)常用雇用者 100 人以下企業の制度特例の活用状況・意向

常用雇用者 100 人以下の企業のうち、要件を満たす短時間労働者（対象者）を「雇用している」割合は 57.9%で、これ（n=2,729 社）を対象に制度特例の活用状況・意向について尋ねると、「既に申請して適用済または申請中」との回答が 18.0%で、「適用を申請する見通し」が 10.6%に対し、「適用を申請するつもりはない」が 27.0%、「未定・わからない」が 41.7%となった（図表 2-5-2）。

なお、制度特例の「適用を申請するつもりはない」企業（n=738 社）の理由としては（複数回答）、「短時間労働者自身が希望しない（と思う）から」（68.4%）がもっとも多く、これに「任意だから（義務ではないから）」（48.5%）や「人件費の増加につながるから」（37.5%）等が続いた。

また、制度特例の「適用を申請するつもりはない」あるいは「未定・わからない」企業（n=1,877 社）に、短時間労働者の週の所定労働時間を延長し、新たに厚生年金・健康保険を適用する場合等には「キャリアアップ助成金」が支給される制度の認知度についても尋ねると、「知っている」との回答は 32.7%で、「知らない」が 66.6%となった。

図表 2-5-2 常用雇用者 100 人以下企業の制度特例の活用状況・意向

(%)

		要件を満たす短時間労働者（対象者）		
		いる	いない	無回答
計	4,713	57.9	41.8	0.3
WB後	–	50.5	49.1	0.3

(%)

		制度特例の活用状況・意向				
		既に申請して適用済または申請中	適用を申請する見通し	適用を申請するつもりはない	未定・わからない	無回答
計	2,729	18.0	10.6	27.0	41.7	2.6
WB後	–	20.2	9.4	26.5	41.0	2.9

(%)

		適用を申請しない理由（複数回答）						
		任意だから（義務ではないから）	人件費の増加につながるから	短時間労働者自身が希望しない（と思う）から	労働者の同意を得るなど、手続きが大変だから	親会社の方針やグループ会社の動向に準じるから	その他	無回答
計	738	48.5	37.5	68.4	8.9	1.2	11.9	0.1
WB後	–	46.0	36.3	69.0	8.4	1.0	13.6	0.2

(%)

		「キャリアアップ助成金」の認知度		
		知っている	知らない	無回答
計	1,877	32.7	66.6	0.6
WB後	–	27.8	71.5	0.7

6. 常用雇用者 51～100 人の企業の適用拡大（2024 年 10 月～）への対応意向

短時間労働者の厚生年金・健康保険の適用範囲が、2024 年 10 月より更に拡大される見通しとなっている。その対応意向について把握するため、常用雇用者 51～100 人で要件を満たす短時間労働者（対象者）を「雇用している」企業（n=540 社）を対象に、新たに厚生年金・健康保険が適用されるのに伴い、対象者と概ねどのような方針で調整を行うか尋ねると、「できるだけ、適用する」が 28.1%、「どちらかといえば、適用する」が 12.0%で合わせて 40.2%に対し、「中立（短時間労働者の意向にまかせる）」は 22.4%で、「どちらかといえば、適用しない」（4.3%）と「できるだけ、適用しない」（3.9%）が計 8.1%となった（図表 2-6）。こうした結果を、2022 年 10 月より既に適用拡大されている常用雇用者 101～500 人の企業の回答傾向と比較すると、「未定・わからない」（18.5%）や無回答（10.7%）が多く、調整方針を未だ決めかねている様子が窺える。

その上で、対象者と「できるだけ、適用する」「どちらかといえば、適用する」あるいは「中立（短時間労働者の意向にまかせる）」の方針で調整する企業（n=338 社）に、厚生年金・健康保険の適用を新たに推進する理由について尋ねると（複数回答）、「法律改正で決まったことだから（ありのまま、法令を遵守するため）」（55.0%）がもっとも多く、次いで「短時間労働者の待遇を改善し、定着を図りたいから」（32.5%）、「短時間労働者自身が、希望しているから」（31.4%）、「短時間労働者により長い労働時間、働いてもらいたいから」（19.5%）、「短時間労働者の必要人数を確保したいから（人手不足だから、求人の優位性を高めたいか

ら)」(17.5%) 等が挙がった。

また、対象者と「どちらかといえば、適用しない」「できるだけ、適用しない」あるいは「中立(短時間労働者の意向にまかせる)」の方針で調整する企業(n=165 社)に対して、厚生年金・健康保険の新たな適用を回避する理由について尋ねると(複数回答)、「短時間労働者自身が希望しないから」が 8 割を超え(82.4%)、これに「人件費の増加につながるから」(30.9%)等が続いた。

なお、こうした結果についても常用雇用者 101~500 人の企業の回答傾向と比較すると、厚生年金・健康保険の適用を推進する場合の理由として(複数回答)、「法律改正で決まったことだから(ありのまま、法令を遵守するため)」や「短時間労働者自身が、希望しているから」等を挙げた割合は、常用雇用者 51~100 人の企業の方が 10 ポイント以上低い。一方、適用を回避する理由として(複数回答)、「短時間労働者自身が希望しないから」を挙げた割合は 20 ポイント以上、高くなっている。

図表 2-6 要件を満たす短時間労働者(対象者)の雇用状況と適用拡大に際した調整方針等

(%)

		厚生年金・健康保険の新たな適用に伴う対象者との調整方針						
		できるだけ、適用する	どちらかといえば、適用する	中立(短時間労働者の意向にまかせる)	どちらかといえば、適用しない	できるだけ、適用しない	未定・わからない	無回答
計	540	28.1	12.0	22.4	4.3	3.9	18.5	10.7
WB後	–	29.0	11.9	22.8	4.3	3.8	18.1	10.1

(%)

		厚生年金・健康保険の適用を新たに推進する理由(複数回答)										
		短時間労働者の必要人数を確保したいから(人手不足だから、求人の優位性を高めたいから)	短時間労働者により長い労働時間、働いてもらいたいから	短時間労働者の待遇を改善し、定着を図りたいから	短時間労働者自身が、希望した(している)から	適用を回避すると、業務等に支障が出るから(離職等につながるから)	週20時間未満では、雇用保険も適用されないから	法律改正で決まったことだから(ありのまま、法令を遵守するため)	親会社の方針やグループ会社の動向に準じるから	企業イメージが向上するから(適用回避は、企業イメージが悪化するから)	その他	無回答
計	338	17.5	19.5	32.5	31.4	8.0	5.0	55.0	2.7	2.7	1.8	5.6
WB後	–	17.4	19.3	32.4	31.1	7.8	4.6	53.1	3.0	2.8	1.9	5.4

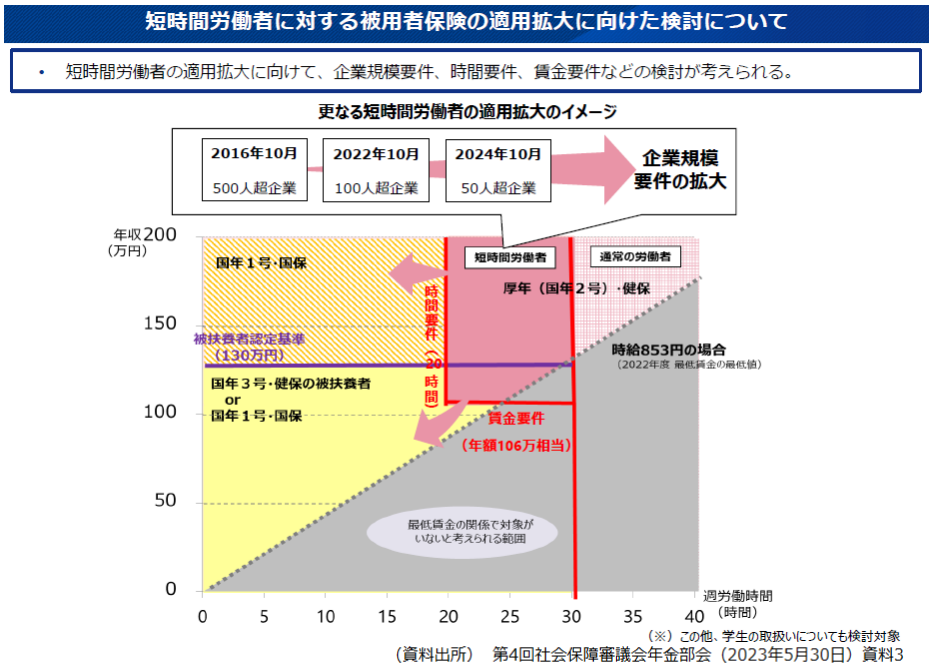
(%)

		厚生年金・健康保険の新たな適用を回避する理由				
		人件費の増加につながるから	短時間労働者自身が希望しないから	親会社の方針やグループ会社の動向に準じるから	その他	無回答
計	165	30.9	82.4	2.4	5.5	2.4
WB後	–	31.5	81.0	2.7	6.7	1.9

7. 更なる適用拡大が行われた場合の対応意向

短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用拡大を巡っては、厚生労働省の社会保障審議会年金部会で、引き続きの検討がなされている(図表 2-7-1)。

図表 2-7-1 短時間労働者に対する被用者保険の適用拡大に向けた検討について



そこで、短時間労働者を「雇用している」企業（n=5,792 社）を対象に今後、厚生年金・健康保険の更なる適用拡大(「例えば､規模要件や賃金要件の廃止､労働時間要件の引下げ等」と明記）が行われた場合に、どのような対応を行うと思うか尋ねると､「短時間労働者自身の希望に基づき､適用を推進する」が 37.0%に対し､「短時間労働者自身の希望を踏まえつつ、会社側の事情も交えて適用可否を判断する」が 43.2%で､「短時間労働者自身の希望に関係なく、適用を回避する」が 1.2%､「何とも言えない・わからない」が 15.6%となった（図表 2-7-2)。

その上で､「短時間労働者自身の希望に基づき、適用を推進する」企業（n=2,143 社）に、厚生年金・健康保険の適用を推進する理由について尋ねると（複数回答)､「ありのまま、法令を遵守するため」（53.7%）がもっとも多く、これに「短時間労働者の待遇を改善し、定着を図りたいから」(37.0%)､「短時間労働者自身が､希望している(と思う)から」(30.8%)､「短時間労働者の必要人数を確保したいから（人手不足だから、求人の優位性を高めたいから)」（24.8%)､「短時間労働者により長い労働時間、働いてもらいたいから」（17.3%）等が続いた。

こうした結果を常用雇用者の人数規模別にみると[26]、規模が大きくなるほど「短時間労働

[26] 段階的な適用拡大に伴い、回答する企業の常用雇用者の人数規模に応じて「更なる適用拡大」の捉え方が異なるため、2016 年 10 月から適用拡大となった 501 人以上企業、2022 年 10 月から及び 2024 年 10 月から適用拡大となった（なる）51～500 人の企業、現行要件での適用拡大対象外の 50 人以下企業の 3 区分で示す。

者自身の希望に基づき、適用を推進する」との回答が多く、その場合の推進理由についても（複数回答）、「ありのまま、法令を遵守するため」等の回答が多い。一方、規模が小さいほど、対応意向として「短時間労働者自身の希望を踏まえつつ、会社側の事情も交えて適用可否を判断する」等が多くなるほか、「短時間労働者自身の希望に基づき、適用を推進する」場合の理由としても「短時間労働者の待遇を改善し、定着を図りたいから」等の回答割合が高まる傾向が見て取れる。

なお、こうした結果を、雇用者に占める「常用の人数割合」別に展開してみると、「短時間労働者自身の希望に基づき、適用を推進する」との回答は、各規模区分の中でも「常用の人数割合」が高い企業ほど多い結果となっている。

図表 2-7-2 更なる適用拡大が行われた場合の対応意向と新たに推進する場合の理由

(%)

（短時間労働者を雇用している企業）		今後、厚生年金・健康保険の更なる適用拡大が行われた場合の対応意向				
		短時間労働者自身の希望に基づき、適用を推進する	短時間労働者自身の希望を踏まえつつ、会社側の事情も交えて適用可否を判断する	短時間労働者自身の希望に関係なく、適用を回避する	何とも言えない・わからない	無回答
計（n=5,792）		37.0	43.2	1.2	15.6	2.9
WB後		34.0	44.4	1.4	17.4	2.8
常用雇用者数	①50人以下（n=3,998）	33.1	45.1	1.4	17.5	2.8
	②51人以上～500人以下n=1,527）	45.4	40.1	0.5	10.9	3.1
	③501人以上（n=162）	52.5	32.1	1.2	11.1	3.1
常用雇用者の人数に占める割合	①の50%未満（n=962）	24.7	51.1	2.1	18.4	3.6
	50%以上（n=2,770）	36.0	43.2	1.2	17.2	2.5
	②の50%未満（n=133）	34.6	45.1	3.0	13.5	3.8
	50%以上（n=1,325）	47.5	38.9	0.3	10.3	2.9
	③の75%未満（n=37）	51.4	35.1	-	8.1	5.4
	75%以上（n=122）	54.1	31.1	1.6	10.7	2.5

※表側の「無回答」は掲載略。③は50%区切りではｎ数が少ないこともあり、違いが見られないため75%区切りで示す。

(%)

（短時間労働者自身の希望に基づき、適用を推進する企業）		厚生年金・健康保険の適用を推進する理由（複数回答）								
		短時間労働者の必要人数を確保したいから（人手不足だから、求人の優位性を高めたいから）	短時間労働者により長い労働時間、働いてもらいたいから	短時間労働者の待遇を改善し、定着を図りたいから	短時間労働者自身が、希望している（と思う）から	適用を回避すると、業務等に支障が出るから（離職等につながるから）	ありのまま、法令を遵守するため	企業イメージが向上するから（適用回避は、企業イメージが悪化するから）	その他	無回答
計（n=2,143）		24.8	17.3	37.0	30.8	4.7	53.7	5.0	1.3	2.5
WB後		24.2	15.7	38.9	31.1	3.7	49.4	5.0	1.3	2.9
常用雇用者数	50人以下（n=1,324）	25.8	16.2	41.8	30.4	3.5	46.5	5.5	1.6	3.1
	51人以上～500人以下（n=693）	22.1	18.9	29.4	32.6	6.6	66.2	4.2	-	1.7
	501人以上（n=85）	23.5	16.5	22.4	27.1	8.2	67.1	3.5	3.5	-
常用雇用者の人数に占める割合	①の50%未満（n=238）	36.1	18.9	50.0	30.7	7.1	45.8	9.7	0.8	2.5
	50%以上（n=996）	23.0	15.2	39.9	29.9	2.8	46.9	4.3	1.9	2.8
	②の50%未満（n=46）	32.6	26.1	28.3	26.1	10.9	76.1	8.7	-	2.2
	50%以上（n=629）	21.0	18.3	30.0	33.5	6.4	65.5	3.7	0.5	1.7
	③の75%未満（n=19）	31.6	15.8	5.3	10.5	15.8	78.9	-	5.3	-
	75%以上（n=66）	21.2	16.7	27.3	31.8	6.1	63.6	4.5	3.0	-

第３部 「働き方に関するアンケート調査」（労働者 Web 調査）結果の概要

1. 有効回答労働者の属性

全有効回答労働者（n=10,000 人）の属性をみると、男性が 23.5%に対し、女性が 76.5%となった（図表 3-1）。年齢層は 40～60 歳代が各 20%台で、合わせて約３／４となっている（平均値 48.6 歳、中央値 49 歳）。婚姻状況については、「既婚（配偶者がいる、事実婚含む）」が 58.6%で、「未婚（配偶者はいない）」が 30.3%、「離婚・死別（配偶者はいない）」が 11.1%となった。

なお、これらを組み合わせてみると、男性（n=2,347 人）では「60 歳代」が４割超（42.0%）で、かつ「既婚（配偶者がいる、事実婚含む）」者が３割超（32.4%）となっている。また、女性（n=7,653 人）では「40～60 歳代」が７割を超え（75.9%）、かつ「既婚（配偶者がいる、事実婚含む）」者が半数超（53.2%）となっている。

世帯人数については、「2 人」が 33.1%、「3 人以上」が 51.4%等と複数が８割を超え、「世帯主である」割合は 30.3%となった。また、2021 年の世帯全体の年収は、「300 万円以下」が 25.2%、「300 万円超 600 万円以下」が 27.5%で、合わせて半数超となっている（なお、「わからない」を除くと「300 万円以下」が 33.6%、「300 万円超 600 万円以下」が 36.8%、「600 万円超」が 29.6%となり、「600 万円以下」計で約７割になる）。

図表 3-1 有効回答労働者の属性

(%)

性別	男性	23.5
	女性	76.5
年齢層別	～20歳代	10.3
	30歳代	15.4
	40歳代	24.7
	50歳代	23.9
	60歳代	25.7
	平均値	48.6
	中央値	49
	標準偏差	12.9
婚姻状況	既婚（配偶者がいる、事実婚含む）	58.6
	未婚（配偶者はいない）	30.3
	離婚・死別（配偶者はいない）	11.1
世帯人数	1人（あなたのみ）	15.5
	2人	33.1
	3人以上	51.4
世帯主かどうか	世帯主である	30.3
	世帯主ではない	69.7

被扶養者有無	健康保険上の被扶養者がいる	47.1
	いない	41.4
	わからない	11.5
2020年の世帯全体の年収	300万円以下	25.2
	300万円超600万円以下	27.5
	600万円超	22.2
	わからない	25.2
居住地域	北海道	5.4
	東北	5.2
	北関東・甲信	6.1
	南関東	33.9
	北陸	3.2
	東海	12.6
	近畿	18.4
	中国	4.9
	四国	2.3
	九州・沖縄	7.9

2. 有効回答労働者の就業状況

全有効回答労働者（n=10,000 人）の就業状況をみると、就業形態[27]については、「パートタイマー・アルバイト」が 85.4%を占め、「契約社員・嘱託」が 10.2%、「派遣労働者」が 4.4%となった（図表 3-2-1）。なお、現在の勤め先の正社員として定年を迎えた「再雇用社

[27] 調査画面上で、複数の仕事を掛け持ちしている場合は、「主な仕事（収入がもっとも高い仕事）」について記入するよう注釈した。

員である」割合は、4.4%となった。

勤め先の主な業種については、宿泊業を含めて「サービス業計[28]」（24.0%）がもっとも多く、これに「卸売業,小売業」（18.3%）、「医療,福祉」（12.9%）等が続いた。自身の仕事の職種については、「事務的な仕事」（22.9%）がもっとも多く、次いで「サービスの仕事」（19.9%）、「販売の仕事」（16.6%）等が挙がった。

1週間あたりの所定労働時間については、「週16時間未満」が25.6%、「週16時間以上20時間未満」が24.4%、「週20時間以上30時間未満」が24.8%、「週30時間以上フルタイム[29]未満」が25.2%となった。また、月額賃金（月収のうち残業代や諸手当、交通費等を除いた、いわゆる基本給部分）の水準については、「月10万円未満」が63.2%を占め、「月10万円以上15万円未満」が21.7%、「月15万円以上」が15.1%となった。

契約期間については、「有期雇用」が50.5%、「期間の定めはない（無期契約）」が35.0%等で、労働組合に「加入している」割合は16.4%となった。

図表 3-2-1　有効回答労働者の就業状況

(%)

就業形態	パートタイマー・アルバイト	85.4
	契約社員・嘱託	10.2
	派遣労働者	4.4
	再雇用社員である	4.4
勤め先の主な業種	建設業	1.9
	製造業	9.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.8
	情報通信業	1.6
	運輸業	4.1
	卸売業,小売業	18.3
	金融業,保険業	2.6
	不動産業,物品賃貸業	1.3
	宿泊業	1.1
	飲食サービス業	7.5
	生活関連サービス業,娯楽業	3.2
	その他サービス業	12.2
	教育,学習支援業	6.7
	医療,福祉	12.9
	郵便局,協同組合	1.0
	その他	12.3
	わからない	3.0
	サービス業計（宿泊業含む）	24.0

自身の仕事の職種	管理的な仕事	0.7
	専門的・技術的な仕事	9.9
	事務的な仕事	22.9
	販売の仕事	16.6
	サービスの仕事	19.9
	保安の仕事	1.1
	生産工程の仕事	6.8
	輸送・機械運転の仕事	1.0
	建設・採掘の仕事	0.4
	運搬・清掃・包装等の仕事	9.0
	その他の仕事	11.8
週の所定労働時間	週16時間未満	25.6
	週16間以上20時間未満	24.4
	週20時間以上30時間未満	24.8
	週30時間以上フルタイム未満	25.2
月額賃金水準	月10万円未満	63.2
	月10万円以上15万円未満	21.7
	月15万円以上	15.1
契約期間	有期雇用	50.5
	期間の定めはない（無期契約）	35.0
	わからない	14.5
労働組合	加入している	16.4
	加入していない	83.6

なお、こうした結果を性別や年齢層との関係でみると、就業形態について男性（n=2,347人）では「パートタイマー・アルバイト」が約7割（69.1%）で、「契約社員・嘱託」が24.8%等に対し、女性（n=7,653人）では「パートタイマー・アルバイト」が約9割（90.4%）を占めている（図表3-2-2）。また、若年層ほど「パートタイマー・アルバイト」の割合が高く（「～20歳代」で90.0%～「60歳代」で78.9%）、高齢層ほど「契約社員・嘱託」の割

[28] 「宿泊業」「飲食サービス業」「生活関連サービス業,娯楽業」「その他サービス業」の合計（以降、同様）。
[29] 調査画面上に於いて、本調査で「フルタイム」とは、勤め先の正社員と同じ所定労働時間の長さを指す、と定義した。

合が高まる傾向が見て取れる（「～20 歳代」で 6.2%～「60 歳代」で 18.7%）。

勤め先の主な業種について性別にみると、男女とも「サービス業計」が男性で 23.5%、女性で 24.1%ともっとも多いが、次いで、男性では「卸売業,小売業」（14.2%）、「製造業」（13.4%）等となったのに対し、女性では「卸売業,小売業」（19.5%）に続き、「医療,福祉」（14.8%）等が挙がっている。年齢層別にみると、「卸売業,小売業」（「～20 歳代」で 19.5%～「60 歳代」で 16.2%）や「飲食サービス業」（「～20 歳代」で 14.5%～「60 歳代」で 3.7%）等については、若年層ほど高まる傾向が見て取れる。これに対し、「その他サービス業」（「～20 歳代」で 10.7%～「60 歳代」で 14.8%）や「教育,学習支援業」（「～20 歳代」で 4.7%～「60 歳代」で 8.7%）等については、高齢層ほど高くなっている。

自身の仕事の職種について性別にみると、男性では相対的に「運搬・清掃・包装等の仕事」（14.8%）等の割合が高いのに対し、女性では「事務的な仕事」（25.8%）や「販売の仕事」（18.0%）等が高くなっている。また、年齢層別にみると、「販売の仕事」（「～20 歳代」で 22.3%～「60 歳代」で 13.4%）や「サービスの仕事」（「～20 歳代」で 26.7%～「60 歳代」で 18.0%）等については、若年層ほど高いのに対し、「専門的・技術的な仕事」（「～20 歳代」で 6.0%～「60 歳代」で 13.3%）や「事務的な仕事」（「～20 歳代」で 10.9%～「50 歳代」で 28.3%）等については、高齢層ほど高くなっている。

1 週間あたりの所定労働時間について性別にみると、男性では「週 20 時間以上」計が 6 割を超える（64.4%）のに対し、女性では「週 20 時間未満」計が半数超（54.4%）となっている。年齢層別にみると 20 歳代を除き、若年層になるほど「週 20 時間以上」の割合が高まる（「～30 歳代で 54.5%～「60 歳代」で 48.0%）一方、高齢層ほど「週 20 時間未満」の割合が高まる（「30 歳代」で 45.5%～「60 歳代」で 52.0%）傾向が見て取れる。

月額賃金（月収のうち残業代や諸手当、交通費等を除いた、いわゆる基本給部分）の水準について性別にみると、男性では「月 10 万円以上」の割合計が半数超（56.3%）に対し、女性では「月 10 万円未満」が約 7 割（69.2%）となっている。また、年齢層別にみると、「月 10 万円以上 15 万円未満」の割合は、「～20 歳代」（24.6%）～「50 歳代」（20.1%）まで、若年層になるほど高く、「月 15 万円以上」は「30 歳代」（13.3%）～「60 歳代」（18.5%）と高齢層ほど高い結果となっている。

契約期間について性別にみると、男性では「有期雇用計」が 6 割近い（58.2%）のに対し、女性で「有期雇用計」は半数程度（48.2%）で、その分、「期間の定めはない（無期契約）」が 3 割超（37.7%）となっている。年齢層別にみると、「有期雇用計」（「30 歳代」（42.3%）～「60 歳代」（64.0%））、「期間の定めはない（無期契約）」（「～20 歳代」（26.6%）～「50 歳代」（41.5%））とも高齢層ほど高いのに対し、契約期間が「わからない」割合は、若年層ほど高まる（「～20 歳代」で 30.5%～「60 歳代」で 6.9%）傾向が見て取れる。

なお、労働組合に「加入している」割合については女性でやや高く（17.4%）、若年層ほど高くなっている（「～20 歳代」で 25.7%～「60 歳代」で 11.1%）。

図表 3-2-2 性別や年齢層別にみた有効回答労働者の就業状況

(%)

			就業形態		
			パートタイマー・アルバイト	契約社員・嘱託	派遣労働者
計		10,000	85.4	10.2	4.4
性別	男性	2,347	69.1	24.8	6.1
	女性	7,653	90.4	5.7	3.8
年齢層別	～20歳代	1,031	↑90.0	6.2	3.8
	30歳代	1,540	89.6	6.1	4.3
	40歳代	2,471	87.9	6.9	5.2
	50歳代	2,389	85.2	8.9	↓5.9
	60歳代	2,569	78.9	↓18.7	2.5

(%)

			契約期間		
			有期雇用計	期間の定めはない（無期契約）	わからない
計		10,000	50.5	35.0	14.5
性別	男性	2,347	58.2	26.2	15.6
	女性	7,653	48.2	37.7	14.1
年齢層別	～20歳代	1,031	43.0	26.6	↑30.5
	30歳代	1,540	42.3	35.5	22.2
	40歳代	2,471	46.4	38.0	15.5
	50歳代	2,389	48.9	↓41.5	9.6
	60歳代	2,569	↓64.0	29.1	6.9

(%)

			勤め先の主な業種																	
			建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	宿泊業	飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	その他サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	郵便局、協同組合	その他	わからない	サービス業計（宿泊業含む）
計		10,000	1.9	9.7	0.8	1.6	4.1	18.3	2.6	1.3	1.1	7.5	3.2	12.2	6.7	12.9	1.0	12.3	3.0	24.0
性別	男性	2,347	2.6	13.4	1.0	3.1	8.2	14.2	1.4	2.0	1.4	4.9	2.5	14.6	5.9	6.5	1.0	13.4	3.8	23.5
	女性	7,653	1.7	8.5	0.8	1.1	2.8	19.5	3.0	1.0	1.0	8.3	3.4	11.4	7.0	14.8	0.9	11.9	2.7	24.1
年齢層別	～20歳代	1,031	1.5	7.4	0.7	1.6	3.7	↑19.5	0.9	0.7	1.6	↑14.5	4.5	10.7	4.7	8.9	0.8	10.3	8.2	31.2
	30歳代	1,540	1.1	10.5	0.8	2.2	4.3	19.2	1.6	0.9	1.5	10.1	3.7	10.8	4.9	13.5	0.8	9.9	4.0	26.2
	40歳代	2,471	1.9	10.3	0.8	1.3	4.4	19.1	2.8	1.1	0.7	8.7	3.0	11.0	6.5	12.9	0.7	11.8	3.1	23.5
	50歳代	2,389	2.4	10.0	0.8	1.4	4.3	18.6	3.7	1.0	0.9	5.8	3.1	11.9	6.8	13.9	1.2	12.6	1.6	21.8
	60歳代	2,569	2.1	9.3	0.9	1.6	3.7	16.2	2.8	2.1	1.1	3.7	2.6	↓14.8	↓8.7	13.2	1.1	14.6	1.4	22.2

(%)

			自身の仕事の職種										
			管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運搬・清掃・包装等の仕事	その他の仕事
計		10,000	0.7	9.9	22.9	16.6	19.9	1.1	6.8	1.0	0.4	9.0	11.8
性別	男性	2,347	1.4	9.5	13.2	12.2	17.4	4.0	8.9	3.2	1.3	14.8	14.0
	女性	7,653	0.4	10.0	25.8	18.0	20.7	0.2	6.1	0.3	0.2	7.2	11.1
年齢層別	～20歳代	1,031	1.1	6.0	10.9	↑22.3	↑26.7	0.7	5.6	0.8	0.9	10.2	14.9
	30歳代	1,540	0.1	8.9	19.3	18.8	22.9	0.5	8.6	0.5	0.3	9.2	11.0
	40歳代	2,471	0.4	8.9	26.3	16.8	19.9	0.4	7.6	0.5	0.4	8.8	10.0
	50歳代	2,389	0.5	9.4	↓28.3	16.1	17.1	0.6	7.0	0.5	0.3	9.2	11.0
	60歳代	2,569	1.2	↓13.3	21.5	13.4	18.0	2.8	5.2	2.3	0.4	8.3	13.6

(%)

			労働組合	
			加入している	加入していない
計		10,000	16.4	83.6
性別	男性	2,347	12.9	87.1
	女性	7,653	17.4	82.6
年齢層別	～20歳代	1,031	↑25.7	74.3
	30歳代	1,540	21.6	78.4
	40歳代	2,471	16.3	83.7
	50歳代	2,389	14.6	85.4
	60歳代	2,569	11.1	↓88.9

(%)

			週の所定労働時間					
			週16時間未満	週16時間以上20時間未満	週20間以上30時間未満	週30時間以上フルタイム未満	週20時間未満計	週20時間以上計
計		10,000	25.6	24.4	24.8	25.2	50.0	50.0
性別	男性	2,347	19.9	15.7	24.6	39.8	35.6	64.4
	女性	7,653	27.4	27.0	24.9	20.7	54.4	45.6
年齢層別	～20歳代	1,031	23.3	24.6	24.8	27.3	47.9	52.1
	30歳代	1,540	20.8	24.7	25.2	29.3	45.5	↑54.5
	40歳代	2,471	23.6	26.1	25.1	25.1	49.7	50.3
	50歳代	2,389	25.5	26.3	24.6	23.6	51.8	48.2
	60歳代	2,569	31.5	20.6	24.5	23.5	↓52.0	48.0

(%)

			月額賃金水準		
			月10万円未満	月10万円以上15万円未満	月15万円以上
計		10,000	63.2	21.7	15.1
性別	男性	2,347	43.7	28.2	28.0
	女性	7,653	69.2	19.6	11.2
年齢層別	～20歳代	1,031	61.8	↑24.6	13.6
	30歳代	1,540	62.4	24.3	13.3
	40歳代	2,471	65.5	20.6	13.9
	50歳代	2,389	65.3	20.1	14.6
	60歳代	2,569	60.1	21.3	↓18.5

3. 短時間労働者という形態で働いている理由と、厚生年金・健康保険に加入できる条件の求人の受止め方

全有効回答労働者（n=10,000 人）を対象に、短時間労働者という形態で働いている理由について尋ねると（複数回答）、「自分の都合の良い日や時間帯に働きたいから」（50.6%）との回答がもっとも多く、これに「時間を有効に使えるから」（26.0%）、「労働時間や出勤

日数が短いから」（24.8%）、「休みやすいから」（20.2%）、「正社員として働くことが体力的に難しいから」（13.9%）、「就業調整（年収や労働時間の調整）ができるから」（13.3%）、「軽易な仕事をしたいから」（13.0%）、「通勤が容易だから」（12.6%）、「正社員としての働き口が見つからなかったから」（12.3%）等が続いた（図表 3-3-1）。

こうした結果を性別にみると、男性（n=2,347）では女性に比べ、「正社員としての働き口が見つからなかったから」（19.4%）や「軽易な仕事をしたいから」（18.3%）等の回答が多いのに対し、女性（n=7,653）では「自分の都合の良い日や時間帯に働きたいから」（54.1%）をはじめ、相対的に「就業調整（年収や労働時間の調整）ができるから」（14.7%）や「育児・介護等の事情があるから」（14.3%）等が多くなっている。また、年齢層別でもみると、「時間を有効に使えるから」や「労働時間や出勤日数が短いから」「通勤が容易だから」等については、高齢層になるほど回答割合が高まる傾向が見られるが、「就業調整（年収や労働時間の調整）ができるから」については 50 歳代で最多（16.9%）となっている。一方、「休みやすいから」や「辞めやすいから」等の回答については、若年層になるほど多い。

なお、1 週間当たりの所定労働時間の長さ別でみると、「自分の都合の良い日や時間帯に働きたいから」や「時間を有効に使えるから」等の回答割合は、所定労働時間が短いほど回答割合が高まるのに対し、「正社員としての働き口が見つからなかったから」等については、所定労働時間が長いほど高くなっている。また、「就業調整（年収や労働時間の調整）ができるから」については、所定労働時間が短いほど回答が多く、「週 16 時間以上 20 時間未満」で最多（19.5%）となっている。

図表 3-3-1 短時間労働者という形態で働いている理由

（%）

			短時間労働者という形態で働いている理由（複数回答）																	
			自分の都合の良い日や時間帯に働きたいから	時間を有効に使えるから	労働時間や出勤日数が短いから	休みやすいから	正社員として働くことが体力的に難しいから	就業調整（年収や労働時間の調整）ができるから	軽易な仕事をしたいから	通勤が容易だから	正社員としての働き口が見つからなかったから	育児・介護等の事情があるから	転勤がないから	企業や職場、組織に拘束されたくないから	すぐに働き始めたかったから	正社員として働くことを家族に反対されているから	辞めやすいから	資格・技能を活かして働きたいから	他に本業があるから・副業できるから	その他
計		10,000	50.6	26.0	24.8	20.2	13.9	13.3	13.0	12.6	12.3	11.5	7.8	6.6	6.6	1.0	4.5	4.4	3.7	4.6
性別	男性	2,347	39.2	23.6	23.1	16.5	11.6	8.5	18.3	12.2	19.4	2.4	8.9	7.9	7.2	0.6	5.9	4.3	5.0	7.5
	女性	7,653	54.1	26.7	25.3	21.3	14.5	14.7	11.4	12.7	10.1	14.3	7.4	6.3	6.4	1.1	4.1	4.4	3.2	3.8
年齢層別	～20歳代	1,031	46.1	19.3	16.6	23.8	13.8	8.6	13.1	8.2	15.6	8.9	6.1	7.8	10.1	1.0	7.9	3.4	8.4	5.4
	30歳代	1,540	51.0	21.7	20.1	25.3	12.0	10.8	14.7	8.3	13.5	21.6	8.0	6.4	7.1	1.0	6.2	2.3	5.0	3.5
	40歳代	2,471	55.7	25.8	22.9	23.9	13.4	14.1	12.7	10.4	11.7	18.0	7.0	7.0	6.4	1.2	4.6	3.4	3.2	3.6
	50歳代	2,389	52.4	26.6	25.2	16.9	15.8	16.9	11.3	13.0	12.0	7.7	7.2	6.2	6.6	1.5	3.6	3.9	2.8	4.3
	60歳代	2,569	45.6	30.8	32.2	15.2	13.6	12.5	13.8	18.5	11.1	3.9	9.6	6.3	5.1	0.4	3.0	7.5	2.2	6.4
所定労働時間	週16時間未満	2,563	61.4	29.6	29.3	19.2	14.4	11.9	16.0	11.9	6.4	12.1	6.4	6.7	4.3	4.4	6.0	3.8	1.1	4.8
	週16時間以上20時間未満	2,436	58.0	29.4	30.1	20.6	13.8	19.5	11.6	12.6	7.5	14.1	6.6	6.3	5.9	4.4	3.5	3.0	1.4	3.6
	週20時間以上30時間未満	2,481	48.4	26.5	25.4	21.6	16.0	14.8	12.6	13.8	11.9	12.4	7.7	6.9	7.3	4.2	4.0	3.7	1.0	4.5
	週30時間以上フルタイム未満	2,520	34.6	18.5	14.4	19.3	11.2	7.1	11.6	12.0	23.3	7.7	10.4	6.7	8.9	5.2	3.9	4.0	0.5	5.6

また、全有効回答労働者（n=10,000 人）を対象に、厚生年金・健康保険に加入できる条件の求人についてどのように感じるか尋ねると、「わからない・何とも言えない」が 34.2%

となったものの、「非常に魅力的だと思う」が 15.5%、「どちらかといえば、魅力的だと思う」が 30.2%で合わせて 45.7%に対し、「どちらかといえば、魅力的ではないと思う」(11.6%)と「まったく魅力的ではないと思う」(8.5%)は計 20.1%となった(図表 3-3-2)。

こうした結果を性別にみると、魅力的だと思うとの回答は、女性より男性で多くなっている。また、年齢層別にみると、魅力的だと思う割合計は、40～60 歳代にかけて高まる傾向が見られる一方、若年層になるほど「わからない・何とも言えない」が多くなる。なお、1 週間当たりの所定労働時間の長さ別でもみると、所定労働時間が長いほど「魅力的だと思う」との回答が多いのに対し、所定労働時間が短いほど「魅力的ではないと思う」が多く、「週 16 時間以上 20 時間未満」で最多(27.1%)となっている。

図表 3-3-2 厚生年金・健康保険に加入できる求人の受止め方

(%)

			厚生年金・健康保険に加入できる条件の求人の魅力度合い						
			非常に魅力的だと思う	どちらかといえば、魅力的だと思う	どちらかといえば、魅力的ではないと思う	まったく魅力的ではないと思う	わからない・何とも言えない	魅力的だと思う計	魅力的ではないと思う計
計		10,000	15.5	30.2	11.6	8.5	34.2	45.7	20.1
性別	男性	2,347	19.1	32.0	9.5	5.3	34.0	51.1	14.9
	女性	7,653	14.4	29.6	12.2	9.4	34.2	44.1	21.7
年齢層別	～20歳代	1,031	15.7	24.2	11.3	5.8	▲43.0	40.0	17.1
	30歳代	1,540	15.4	26.9	11.6	8.5	37.5	42.3	20.1
	40歳代	2,471	12.9	29.0	11.7	10.1	36.3	41.9	21.9
	50歳代	2,389	15.7	31.0	12.9	8.8	31.5	46.7	21.8
	60歳代	2,569	17.9	34.9	10.4	7.6	29.2	▼52.8	18.0
所定労働時間	週16時間未満	2,563	8.8	26.9	12.6	9.4	▲42.3	35.7	22.0
	週16時間以上20時間未満	2,436	8.7	27.1	▲14.1	▲13.1	37.0	35.9	▲27.1
	週20時間以上30時間未満	2,481	17.3	▼33.4	11.0	7.9	30.4	50.7	18.9
	週30時間以上フルタイム未満	2,520	▼27.1	33.4	8.7	3.7	27.1	▼60.5	12.4

4. 短時間労働者にも厚生年金・健康保険が適用されること等の認知度

全有効回答労働者(n=10,000 人)を対象に、短時間労働者にも厚生年金・健康保険が適用されること[30]の認知度を尋ねると、「知っている」との回答は 57.9%で、「知らない・わからない」が 42.1%となった(図表 3-4)。性別にみると、「知っている」との回答は男性(52.9%)より女性(59.4%)の方がやや多い。また、年齢層別にみると、「知っている」割合は「20 歳代」の 37.3%～「60 歳代」の 67.5%まで、年齢層が上昇するほど高まる傾向が見て取れる。

なお、全有効回答労働者のうち 2022 年 10 月より適用拡大対象となった、常用雇用者 101～500 人の企業に勤務する[31]短時間労働者(n=1,476 人)に限定してみると、「知っている」

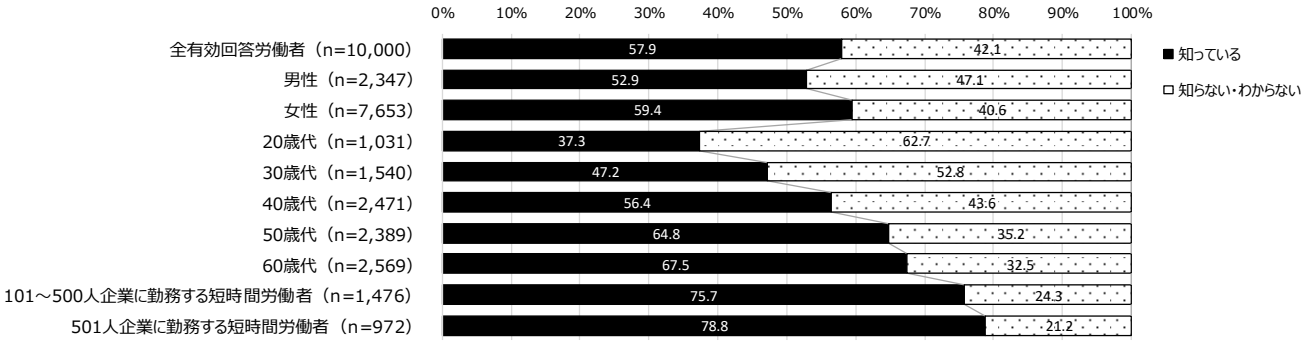
[30] 設問文中で、厚生年金・健康保険が適用されている事業所に勤務する短時間労働者については、基本的に週の所定労働時間が 30 時間以上の「常用雇用者」であれば適用される。また、一定規模の企業に勤務する場合は、①週の所定労働時間 20 時間以上、②月額賃金 8.8 万円以上、③雇用見込み期間 2 ヶ月超のすべての要件を満たす短時間労働者(学生除く)にも適用されることを説明した。

[31] 勤め先の常用雇用者の人数規模が「わからない」場合は、企業全体の雇用者数と週所定労働時間が 30 時間未満の短時間労働者にも厚生年金・健康保険が適用され始めた時期から推定されるケースを含む(任意適用事業所は含まない)。

との回答は 75.7%で、「知らない・わからない」が 24.3%となった（なお、適用拡大前からの厚生年金・健康保険適用者を除くと（n=1,163）、「知っている」割合は 74.8%で、「知らない・わからない」が 25.2%になる）。

こうした認知度は、2016 年 10 月より適用拡大対象となっている、常用雇用者 501 人以上の企業に勤務する短時間労働者（n=972 人）で「知っている」との回答（78.8%）と同程度であり、今般の適用拡大でも過去同様の浸透が図られていたことが分かる。

図表 3-4 短時間労働者にも厚生年金･健康保険が適用されること等の認知度



5. 常用雇用者 101～500 人企業に勤務する短時間労働者の適用拡大（2022 年 10 月～）への対応状況

(1)適用拡大に伴う働き方や厚生年金･健康保険の適用状況の変化

全有効回答労働者のうち、常用雇用者 101～500 人企業に勤務する短時間労働者を対象に、2022 年 10 月からの適用拡大に伴い自身の働き方（所定労働時間の長さ）や社会保険の適用状況に変化があったか尋ねると（適用拡大前からの厚生年金・健康保険適用者を除く n=1,163 人で集計）、「厚生年金・健康保険は適用されておらず、今後も働き方を変える予定はない」が 41.4%となったものの、「厚生年金・健康保険が適用されるよう、かつ手取り収入が増える（維持できる）よう、所定労働時間を延長した（してもらった）」が 6.4%、「所定労働時間はそのまま、厚生年金・健康保険が適用された」が 14.5%で合わせて 21.0%に対し、「厚生年金・健康保険が適用されないよう、所定労働時間を短縮した（してもらった）」は 12.0%で、「厚生年金・健康保険は適用されておらず、働き方にも変化はないが、今後については検討している」[32]が 21.0%となった[33]（図表 3-5-1）。

[32] 最低賃金の上昇に伴い、現行の働き方でも今後、対象となって来るようなケース等も含まれるとみられる。

[33] なお、2022 年 10 月前に適用拡大対象となる働き方をしていた短時間労働者（n=383 人）で集計してみると、「厚生年金・健康保険が適用されるよう、かつ手取り収入が増える（維持できる）よう、所定労働時間を延長した（してもらった）」が 19.6%、「所定労働時間はそのまま、厚生年金･健康保険が適用された」が 44.1%で合わせて約 2／3 に対し、「厚生年金・健康保険が適用されないよう、所定労働時間を短縮した（してもらった）」は 36.3%と算出される。

図表 3-5-1 適用拡大に伴う働き方や厚生年金・健康保険の適用状況の変化

(%)

		自身の働き方（所定労働時間の長さ）や社会保険の適用状況の変化					
		厚生年金・健康保険が適用されるよう、かつ手取り収入が増える（維持できる）よう、所定労働時間を延長した（してもらった）※所定労働時間を延長できる会社への転職を含む	所定労働時間はそのまま、厚生年金・健康保険が適用された	厚生年金・健康保険が適用されないよう、所定労働時間を短縮した（してもらった）※所定労働時間を短縮できる会社への転職を含む	厚生年金・健康保険は適用されておらず、働き方にも変化はないが、今後については検討している	厚生年金・健康保険は適用されておらず、今後も働き方を変える予定はない	その他
計	1,163	6.4	14.5	12.0	21.0	41.4	4.6

(%)

		厚生年金・健康保険に加入した理由（複数回答）									
		保険料の負担が軽くなるから	将来の年金額を増やしたいから	障がい・遺族年金が充実するから	医療給付（傷病や出産時の手当金）が充実するから	収入を増やしたい（維持したい）から	（加入や収入に関係なく）現在の働き方を維持したい（所定労働時間を減らしたくない）から	（育児や介護の負担、病気の軽減等で）、より長く働けるようになったから	勤め先から（加入するよう）言われたから	周囲の人（家族や同僚等）に勧められたから	その他
計	244	25.4	27.9	3.7	4.5	20.5	15.6	3.7	44.3	2.0	3.3

(%)

		厚生年金・健康保険に加入しなかった理由（複数回答）										
		手取り収入が減少するから	加入するメリットがわからないから	配偶者控除を受けられなくなるから	配偶者の勤め先から手当（配偶者手当や家族手当等）が支給されない恐れがあるから	健康保険の扶養から外れるから	（育児や介護、病気等の事情で）働く時間を増やせないから	勤め先から（加入しないよう）言われたから	周囲の人（家族や同僚等）に勧められたから	勤め先に（加入したいという）希望を言い難かったから	周囲の動向を見てから、どうするか決めようと思っているから	その他
計	139	56.1	22.3	43.9	15.8	37.4	16.5	6.5	7.2	3.6	3.6	2.2

(%)

		月額賃金の減少を補うための他社との掛け持ちや副業の状況		
		他の勤め先でも働き始めた	上記以外の、副業を始めた	特に何もしていない
計	139	5.0	7.2	87.8

「厚生年金・健康保険が適用されるよう、かつ手取り収入が増える（維持できる）よう、所定労働時間を延長した（してもらった）」あるいは「所定労働時間はそのまま、厚生年金・健康保険が適用された」と回答した労働者（n=244 人）に、厚生年金・健康保険に加入した理由について尋ねると（複数回答）、「勤め先から（加入するよう）言われたから」（44.3%）がもっとも多く、これに「将来の年金額を増やしたいから」（27.9%）、「保険料の負担が軽くなるから」（25.4%）、「収入を増やしたい（維持したい）から」（20.5%）、「（加入や収入に関係なく）現在の働き方を維持したい（所定労働時間を減らしたくない）から」（15.6%）等が続いた。

一方、「厚生年金・健康保険が適用されないよう、所定労働時間を短縮した（してもらった）」労働者（n=139 人）にも、厚生年金・健康保険に加入しなかった理由について尋ねると（複数回答）、「手取り収入が減少するから」（56.1%）がもっとも多く、次いで「配偶者控除を受けられなくなるから[34]」（43.9%）、「健康保険の扶養から外れるから[35]」（37.4%）、「加入す

[34]「税制上、いわゆる『103 万円の壁』は解消している（かつては、配偶者控除の適用がなくなることにより世帯の手取り収入の逆転現象が生じていたが、配偶者の所得の大きさに応じて、控除額を段階的に減少させる配偶者特別控除の仕組みがあるため、配偶者の収入が 103 万円及び 150 万円を超えた場合でも、世帯の手取り収入の逆転現象は生じない仕組みとなっている）」（内閣府男女共同参画局・第 20 回計画実行・監視専門調査会（2022 年 12 月 22 日開催）資料 1）が、この点の浸透が充分、図られていない（誤解されたままになっている）恐れがある。

[35] 被扶養者対象の健康診断（配偶者健診）等のメリットもある。

るメリットがわからないから」（22.3%）、「（育児や介護、病気等の事情で）働く時間を増やせないから」（16.5%）、「配偶者の勤め先から手当（配偶者手当や家族手当等）が支給されない恐れがあるから」（15.8%）等となった。

なお、「厚生年金・健康保険が適用されないよう、所定労働時間を短縮した（してもらった）」短時間労働者（n=139 人）に、月額賃金の減少を補うため、他社との掛け持ちや副業を始めたりしたかについても尋ねると、「他の勤め先でも働き始めた」は 5.0%、「上記以外の、副業を始めた」は 7.2%で、「特に何もしていない」が 87.8%となった。

(2)適用拡大に伴う社会保険の種類の変化

（１）で「厚生年金・健康保険が適用されるよう、かつ手取り収入が増える（維持できる）よう、所定労働時間を延長した（してもらった）」あるいは「所定労働時間はそのまま、厚生年金・健康保険が適用された」と回答した労働者（n=244 人）に、以前の社会保険（年金）の種類について尋ねると、「国民年金に加入（第 1 号被保険者）」が 49.6%で、「配偶者が加入する被用者年金の被扶養配偶者（第 3 号被保険者）」が 32.8%、「その他」が 17.6%となった。こうした回答を踏まえ、（１）の調査結果について、改めて適用拡大前の社会保険（年金）の種類別にみると、「国民年金に加入（第 1 号被保険者）」していた労働者（n=511 人）では、「厚生年金・健康保険が適用されるよう、かつ手取り収入が増える（維持できる）よう、所定労働時間を延長した（してもらった）」が 6.3%、「所定労働時間はそのまま、厚生年金・健康保険が適用された」が 17.4%、「厚生年金・健康保険が適用されないよう、所定労働時間を短縮した（してもらった）」が 6.8%となった（図表 3-5-2-1）。

これに対し、「配偶者が加入する被用者年金の被扶養配偶者（第 3 号被保険者）」だった労働者（n=417 人）については、「厚生年金・健康保険が適用されないよう、所定労働時間を短縮した（してもらった）」が 17.7%と第 1 号被保険者に比べて顕著に多く、「厚生年金・健

図表 3-5-2-1 以前の社会保険（年金）の種類別にみた働き方等の変化

（%）

		自身の働き方（所定労働時間の長さ）や社会保険の適用状況の変化					
		厚生年金・健康保険が適用されるよう、かつ手取り収入が増える（維持できる）よう、所定労働時間を延長した（してもらった）※所定労働時間を延長できる会社への転職を含む	所定労働時間はそのまま、厚生年金・健康保険が適用された	厚生年金・健康保険が適用されないよう、所定労働時間を短縮した（してもらった）※所定労働時間を短縮できる会社への転職を含む	厚生年金・健康保険は適用されておらず、働き方にも変化はないが、今後については検討している	厚生年金・健康保険は適用されておらず、今後も働き方を変える予定はない	その他
計	1,163	6.4	14.5	12.0	21.0	41.4	4.6
上記のうち、以前の社会保険（年金）について							
国民年金に加入（第1号被保険者）	511	6.3	17.4	6.8	26.4	39.5	3.5
配偶者が加入する被用者年金の被扶養配偶者（第3号被保険者）	417	7.7	11.5	17.7	18.9	42.7	1.4
その他※	235	4.7	13.6	12.8	12.8	43.4	12.8

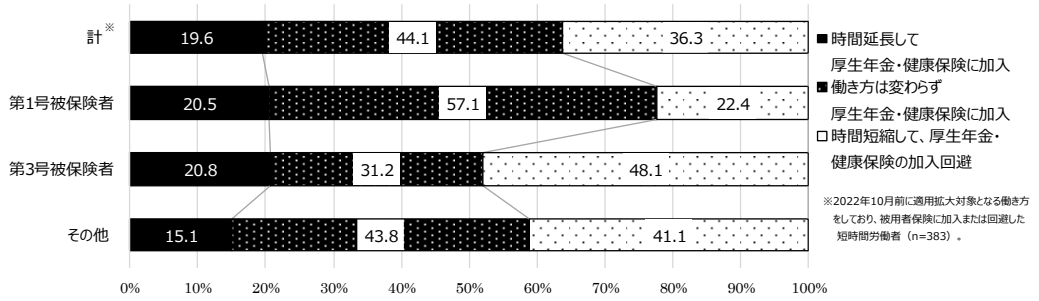
※60歳以上の第１～３号被保険者でない者や加入状況不明等が含まれる。

康保険が適用されるよう、かつ手取り収入が増える（維持できる）よう、所定労働時間を延長した（してもらった）」が 7.7%、「所定労働時間はそのまま、厚生年金・健康保険が適用された」が 11.5%となった。

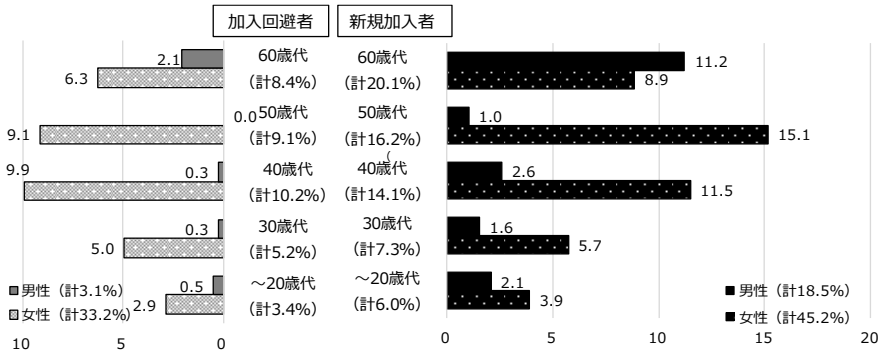
なお、こうした結果を、2022 年 10 月前に適用拡大対象となる働き方をしており、被用者保険に加入または回避した短時間労働者（n=383 人）ベースで算出し直すと、第 1 号被保険者だった者については 7 割超、第 3 号被保険者だった者は半数超が、厚生年金・健康保険に新たに加入したことが分かる（図表 3-5-2-2）。

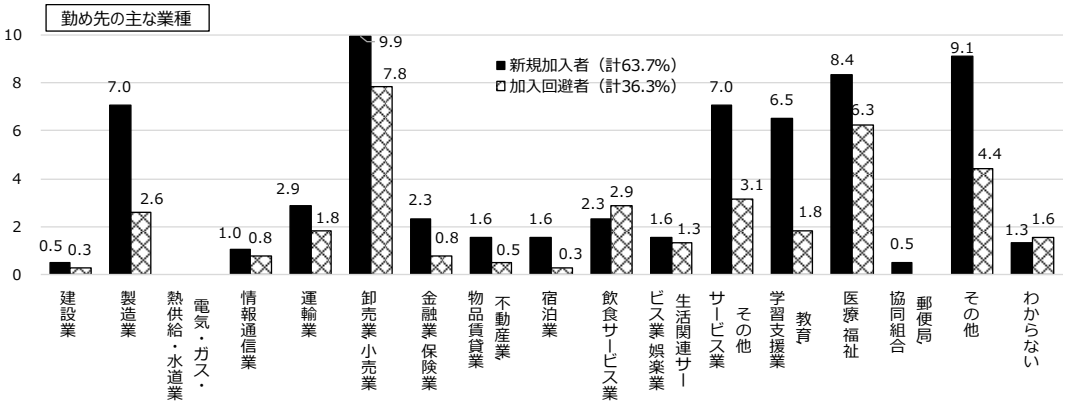
また、性別×年齢層の構成をみると、新規加入者には男女とも 60 歳代の高齢者や、女性の 50 歳代、40 歳代など中高年女性が多く、加入回避者には女性が多い（図表 3-5-2-3）。

図表 3-5-2-2 適用拡大前の被保険者種類別にみた働き方や厚生年金･健康保険加入状況の変化



図表 3-5-2-3 厚生年金･健康保険の新規加入者･加入回避者の属性分布





※いずれも2022年10月前に適用拡大対象となる働き方をしており、被用者保険に加入または回避した短時間労働者（n=383）を100%として集計。

更に、勤め先の主な業種別にみると、新規加入者には「卸売業,小売業」や「医療,福祉」「製造業」「その他サービス業」等が多いのに対し、加入回避者には「卸売業,小売業」や「医療,福祉」等が多くなっている。

(3)適用拡大に伴う所定労働時間の延長･短縮幅や月額賃金水準の増減幅

なお、(１)で「厚生年金・健康保険が適用されるよう、かつ手取り収入が増える（維持できる）よう、所定労働時間を延長した（してもらった)」労働者（ｎ＝75 人）に、１週間の所定労働時間の長さをどれくらい延長したかについても尋ねると､｢週２時間未満｣が 29.3%、「週 2 時間以上 4 時間未満」が 14.7%で、週４時間未満が計 44.0%であるのに対し、「週 4 時間以上 6 時間未満」が 29.3%、「週６時間以上 8 時間未満」が 18.7%、「週８時間以上」が 8.0%で、週４時間以上が合わせて半数超（56.0%）となった。

こうした延長に伴い、月額賃金水準がどれくらい増加したかについては､「月１万円未満」が 38.7%、「月１万円以上２万円未満」が 21.3%で、月２万円未満が計 6 割に対し、「月２万円以上３万円未満」が 32.0%、「月３万円以上」が 8.0%で、月２万円以上が計 4 割となった。

一方､「厚生年金･健康保険が適用されないよう､所定労働時間を短縮した（してもらった)」労働者（n=139 人）に、１週間の所定労働時間の長さをどれくらい短縮したか尋ねると、「週２時間未満」が 34.5%、「週２時間以上４時間未満」が 21.6%で、週４時間未満が合わせて半数を超えた（56.1%）のに対し、「週４時間以上６時間未満」が 17.3%、「週 6 時間以上８時間未満」が 14.4%、「週８時間以上」が 12.2%で、週４時間以上が計 43.9%となった。

また、こうした短縮に伴い、月額賃金水準がどれくらい減少したかについては､「月１万円未満」が 43.9%、「月１万円以上２万円未満」が 30.2%で、月２万円未満が７割を超えた（74.1%）のに対し､「月２万円以上３万円未満」が 15.8%､「月３万円以上」が 10.1%で、月２万円以上が計 25.9%となった。

6. 常用雇用者 51～100 人企業に勤務する短時間労働者の適用拡大（2024 年 10 月～）への対応意向

全有効回答労働者のうち、常用雇用者 51～100 人の企業に勤務する短時間労働者を対象に、2024 年 10 月からの適用拡大に向けて、自身の働き方（所定労働時間の長さ等）をどうすると思うか尋ねると（既に厚生年金・健康保険が適用されている者を除く n=524 人で集計)、「わからない・何とも言えない」が 7 割を超え（73.1%)、大半が未だ対応方法を決めかねている様子が浮き彫りになった。

その上で、「厚生年金・健康保険が適用されるよう、かつ手取り収入が増える（維持できる）よう、所定労働時間を延長する」が 5.0%、「働き方（所定労働時間）はそのまま、厚生年金・健康保険に加入する」が 3.2%で、適用を受容する割合計が 8.2%に対し、「厚生年金・健康保険が適用されないよう、所定労働時間を短縮する」として、適用を回避する割合は 3.8%で、「働き方（所定労働時間）は現状のままでも、厚生年金・健康保険は適用されない」が 13.7%となった（図表 3-6）。

図表 3-6 適用拡大に伴う働き方や厚生年金・健康保険の適用意向

(%)

		働き方（所定労働時間の長さ等）をどうすると思うか					
		厚生年金・健康保険が適用されるよう、かつ手取り収入が増える（維持できる）よう、所定労働時間を延長する※所定労働時間を延長できる会社への転職を含む	働き方（所定労働時間）はそのまま、厚生年金・健康保険に加入する	厚生年金・健康保険が適用されないよう、所定労働時間を短縮する※所定労働時間を短縮できる会社への転職を含む	働き方（所定労働時間）は現状のままでも、厚生年金・健康保険は適用されない	わからない・何とも言えない	その他
計	524	5.0	3.2	3.8	13.7	73.1	1.1

7. 今後、更なる適用拡大が行われた場合の対応意向

現在、「国民年金に加入（第 1 号被保険者）」「配偶者が加入する被用者年金の被扶養配偶者（第 3 号被保険者）」あるいは「その他」と回答した短時間労働者（n=6,998 人）に、厚生年金・健康保険の適用基準が今後、更に緩和され、自身の現在の働き方（所定労働時間等）が対象になったらどうすると思うか尋ねると、「わからない・何とも言えない」が半数を超えた（56.1%）ものの、「厚生年金・健康保険が更に拡大されるなら、正社員として働く（働きたい）」が 6.0%、「厚生年金・健康保険が適用されるよう、かつ手取り収入が増える（維持できる）よう所定労働時間を延長する（所定労働時間を延長できる会社への転職を含む）」が 7.4%、「働き方（所定労働時間）はそのまま、厚生年金・健康保険に加入する」が 11.5%で、これらを合わせて適用拡大を受容する割合が、計 24.9%となった（図表 3-7-1）。

これに対し、「厚生年金・健康保険が適用されないよう、所定労働時間を短縮する（所定労働時間を短縮できる会社への転職を含む）」は 13.8%、「自営業や個人請負等の独立した形態で働く（内職を含む）」は 1.3%、「働くことをやめる」は 3.1%で、これらを合わせて適用拡大を回避する割合は、計 18.2%となっている。

属性別にみると、厚生年金・健康保険の適用を受容する回答は、「国民年金に加入（第 1 号被保険者）」（30.0%）や「男性」（28.1%）等でやや多い。これに対し、適用を回避する回答は、「配偶者が加入する被用者年金の被扶養者（第 3 号被保険者）」（28.6%）をはじめ、「～20 歳代」（8.3%）～「60 歳代」（21.7%）まで、年齢層が上昇するほど多くなる傾向が見て取れる。

図表 3-7-1 今後、更なる適用拡大が行われた場合の働き方の変化についての意向

(%)

		自身の働き方（所定労働時間の長さ）や社会保険の適用状況の変化									
		厚生年金・健康保険が更に拡大されるなら、正社員として働く（働きたい）	厚生年金・健康保険が適用されるよう、かつ手取り収入が増える（維持できる）よう、所定労働時間を延長する※所定労働時間を延長できる会社への転職を含む	働き方（所定労働時間）はそのまま、厚生年金・健康保険に加入する	厚生年金・健康保険が適用されないよう、所定労働時間を短縮する※所定労働時間を短縮できる会社への転職を含む	自営業や個人請負等の独立した形態で働く（内職を含む）	働くことをやめる	わからない・何とも言えない	その他	厚生年金・健康保険の適用受容計（正社員化含む）	厚生年金・健康保険の適用回避計（離職含む）
計	6,998	6.0	7.4	11.5	13.8	1.3	3.1	56.1	0.8	24.9	18.2
上記のうち、性別について											
男性	1,470	7.2	6.1	14.8	4.7	2.0	3.6	60.9	0.7	28.1	10.3
女性	5,528	5.7	7.7	10.6	16.2	1.1	3.0	54.8	0.8	24.1	20.3
年齢層について											
～20歳代	811	10.5	8.8	10.0	4.4	1.1	2.7	62.1	0.4	29.2	8.3
30歳代	1,104	8.2	9.6	9.0	9.8	1.4	2.6	59.1	0.4	26.7	13.8
40歳代	1,755	6.6	10.0	10.8	16.2	0.9	2.2	52.9	0.3	27.5	19.3
50歳代	1,651	5.1	6.8	12.8	17.8	1.3	2.2	52.8	1.0	24.8	21.4
60歳代	1,677	2.6	3.1	13.3	14.5	1.7	5.5	57.8	1.4	19.0	21.7
現在の社会保険（年金）の加入状況について											
国民年金に加入（第1号被保険者）	3,250	7.2	7.3	15.5	7.2	1.7	2.9	57.5	0.7	30.0	11.8
配偶者が加入する被用者年金の被扶養配偶者（第3号被保険者）	2,350	5.5	9.4	7.9	25.2	0.6	2.8	47.8	0.7	22.9	28.6
その他	1,398	4.0	4.1	8.2	10.1	1.4	4.3	66.9	0.9	16.4	15.8

その上で、「厚生年金・健康保険が更に拡大されるなら、正社員として働く（働きたい）」「厚生年金・健康保険が適用されるよう、かつ手取り収入が増える（維持できる）よう所定労働時間を延長する」あるいは「働き方（所定労働時間）はそのまま、厚生年金・健康保険に加入する」と回答した労働者（n=1,743 人）に、厚生年金・健康保険に加入する理由を尋ねると（複数回答）、「将来の年金額を増やしたいから」（55.1%）がもっとも多く、これに「保険料の負担が軽くなるから」（45.7%）、「収入を増やしたい（維持したい）から」（33.0%）、「（加入や収入に関係なく）現在の働き方を維持したいから」（16.8%）、「医療給付（傷病や出産時の手当金）が充実するから」（15.3%）等が続いた（図表 3-7-2）。

属性別にみると、「収入を増やしたい（維持したい）から」との回答は、「30 歳代」（43.7%）～「60 歳代」（19.4%）まで、年齢層が低下するほど多くなる傾向がみられる。また、「国民年金に加入（第 1 号被保険者）」している短時間労働者（n=976 人）では、「保険料の負担が軽くなるから」（57.4%）や「将来の年金額を増やしたいから」（55.3%）等の回答が多いのに対し、「配偶者が加入する被用者年金の被扶養者（第 3 号被保険者）」の短時間労働者（n=538 人）については「将来の年金額を増やしたいから」（59.7%）に加え、「収入を増やしたい（維持したい）から」（43.1%）等が多くなっている[36]。

[36] なお、「配偶者が加入する被用者年金の被扶養者（第 3 号被保険者）」でも、「保険料の負担が軽くなるから」（25.1%）との回答が一定程度みられ、誤解の恐れも危惧される（勿論、130 万円を超えて働く場合に、国民年金保険料を全額自己負担する場合より、厚生年金・健康保険に労使折半で加入した方が安いという意味で選択したケース等もあるとみられる）。

図表 3-7-2 今後、更なる適用拡大が行われた場合に厚生年金・健康保険に加入する理由・加入しない理由

(%)

		厚生年金・健康保険に加入する理由（複数回答）						
		保険料の負担が軽くなるから	将来の年金額を増やしたいから	障がい・遺族年金が充実するから	医療給付（傷病や出産時の手当金）が充実するから	収入を増やしたい（維持したい）から	（加入や収入に関係なく）現在の働き方を維持したいから	その他
計	1,743	45.7	55.1	8.0	15.3	33.0	16.8	0.7
上記のうち、性別について								
男性	413	58.1	50.8	13.6	20.3	24.5	17.7	1.0
女性	1,330	41.9	56.4	6.2	13.8	35.6	16.5	0.6
年齢層について								
～20歳代	237	53.6	38.8	11.4	14.3	32.5	14.3	1.3
30歳代	295	49.8	57.3	8.8	14.9	43.7	13.9	0.3
40歳代	482	39.2	62.2	9.8	14.1	40.5	18.7	0.6
50歳代	410	39.8	60.5	5.9	14.6	27.3	16.6	1.0
60歳代	319	53.6	47.3	4.7	19.1	19.4	18.8	0.3
現在の社会保険（年金）の加入状況について								
国民年金に加入（第1号被保険者）	976	57.4	55.3	9.1	17.6	28.8	16.7	0.7
配偶者が加入する被用者年金の被扶養配偶者（第3号被保険者）	538	25.1	59.7	5.6	11.9	43.1	16.0	0.6
その他	229	44.5	43.2	8.7	13.5	27.1	19.2	0.9

(%)

		厚生年金・健康保険に加入しない理由（複数回答）								
		手取り収入が減少するから	加入するメリットがわからないから	配偶者控除を受けられなくなるから	配偶者の勤め先から手当（配偶者手当や家族手当等）が支給されない恐れがあるから	健康保険の扶養から外れるから	（育児や介護、病気等の事情で）働く時間を増やせないから	勤め先に（加入したいという）希望を言い難いから	周囲の動向を見てから、どうするか決めようと思っているから	その他
計	1,275	53.0	28.9	39.7	14.8	32.3	12.8	5.1	6.7	4.5
上記のうち、性別について										
男性	152	44.1	37.5	5.3	2.0	5.3	5.9	8.6	20.4	5.9
女性	1,123	54.2	27.7	44.3	16.6	36.0	13.7	4.6	4.9	4.3
年齢層について										
～20歳代	67	52.2	19.4	16.4	4.5	20.9	22.4	11.9	16.4	-
30歳代	152	67.1	24.3	42.1	13.8	32.9	24.3	5.3	4.6	1.3
40歳代	339	60.5	26.8	48.1	22.7	40.4	15.6	3.5	4.4	2.9
50歳代	353	52.1	25.5	48.2	19.8	37.7	12.2	5.1	5.9	4.5
60歳代	364	41.2	37.6	26.9	4.9	21.4	4.1	5.2	8.8	8.0
現在の社会保険（年金）の加入状況について										
国民年金に加入（第1号被保険者）	382	50.5	31.7	17.0	4.5	6.5	12.3	6.8	11.5	5.2
配偶者が加入する被用者年金の被扶養配偶者（第3号被保険者）	672	57.9	25.6	59.8	23.7	53.3	15.3	3.6	2.4	2.8
その他	221	42.5	33.9	17.6	5.9	13.1	5.9	6.8	11.8	8.1

一方、「厚生年金・健康保険が適用されないよう、所定労働時間を短縮する」「自営業や個人請負等の独立した形態で働く（内職を含む）」あるいは「働くことをやめる」と回答した労働者（n=1,275 人）に対しても、厚生年金・健康保険に加入しない理由を尋ねると（複数回答）、「手取り収入が減少するから」（53.0%）がもっとも多く、これに「配偶者控除を受けられなくなるから[37]」（39.7%）、「健康保険の扶養から外れるから」（32.3%）、「加入するメリットがわからないから」（28.9%）等が続いた。

属性別にみると、「手取り収入が減少するから」については「30 歳代」（67.1%）～「60 歳代」（41.2%）まで、年齢層が低下するほど多くなる傾向がみられる。また、「配偶者控除を受けられなくなるから」については「30 歳代」（42.1%）～「50 歳代」（48.2%）で 4 割を超え、「健康保険の扶養から外れるから」についても「30 歳代」（32.9%）～「50 歳代」

[37] 注釈 34 参照。

（37.7%）で多い。関連して現在、「配偶者が加入する被用者年金の被扶養配偶者（第３号被保険者）」の場合（n=672 人）は、「手取り収入が減少するから」（57.9%）に加え、「配偶者控除を受けられなくなるから」（59.8%）や「健康保険の扶養から外れるから」（53.3%）等の回答が、いずれも半数を超えて多くなっている[38]。

[38] なお、「国民年金に加入（第１号被保険者）」している場合（n=382 人）でも、「手取り収入が減少するから」（50.5%）や「加入するメリットがわからないから」（31.7%）との回答が一定程度みられ、誤解の恐れも懸念される（ただし、保険料が天引きされるようになるため、勤め先からの手取り収入が減少するという意味で選択したケース等もあるとみられる）。

＜付属資料＞①調査票

厚生労働省要請研究

社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査

― ご協力のお願い ―

法律改正に伴い、パート・アルバイトなど短時間労働者に対する、社会保険（厚生年金・健康保険）の適用範囲が、週の所定労働時間 20 時間以上、月額賃金 8.8 万円以上、雇用見込み期間 2 ヶ月超のすべての要件を満たす場合（学生除く）に拡大されました。こうした改正が、常用雇用者 501 人以上の企業に対しては 2016 年 10 月、101 人以上の企業は 2022 年 10 月から適用されており、51 人以上の企業に対しても 2024 年 10 月より適用される見通しです（下図）。本調査は、こうした改正への対応状況等を把握するため、厚生労働省年金局年金課からの研究要請に基づき、同省所管の調査研究機関である独立行政法人 労働政策研究・研修機構（https://www.jil.go.jp）が実施するものです。

民間信用調査機関が保有する企業データベースより無作為に抽出された企業を対象に調査票を配布し、ご協力をお願いしています。ご記入いただいた内容は統計的に処理され、貴社名が特定されたり、回答がそのままの形で公表されることは一切、ありません。調査結果は、今後の労働政策を検討するための重要な基礎資料となりますので、要務ご多端のところ誠に恐縮ですが、ご回答にご協力賜りますよう何卒お願い申し上げます。

2016年9月迄	2016年10月～	2017年4月～	2022年10月～
短時間労働者の適用対象要件 週の所定労働時間30時間以上	(1) 週の所定労働時間20時間以上 (2) 月額賃金※8.8万円以上（年収換算で約106万円以上） ※所定労働時間や所定内賃金で判断し、残業代等を含まない (3) 雇用見込み期間1年以上 (4) 学生は除外 (5) 常用雇用者501人以上※の企業等 ※適用拡大前の基準で、適用対象となる労働者数で算定 のすべてを満たす	左記と同じ要件で500人以下でも民間企業は労使合意に基づき、特例適用可能に	(1) 週の所定労働時間20時間以上 (2) 月額賃金※8.8万円以上 (3) 雇用見込み期間**2ヶ月超** (4) 学生は除外 (5) 常用雇用者**101人以上**の企業 （2024年10月～**51人以上**の企業） のすべてを満たす

適用拡大 → 適用拡大 → 適用拡大

	2016年10月～	2017年4月～	2022年10月～	2024年10月～
常用雇用者501人以上の企業	適用拡大（義務）開始	→	→	→
101人～500人の企業		特例適用（任意）開始	適用拡大（義務）開始	→
51人～100人の企業		特例適用（任意）開始	→	適用拡大（義務）開始
50人以下の企業		特例適用（任意）開始	→	→

― ご記入にあたって ―

1．特にことわりのない限り、本年（2022 年）**11 月 1 日現在**の状況をご記入ください。

2．本調査は、企業を単位として行います。そのため、本社だけでなく支店や出張所、工場、研究所、店舗、営業所など、すべての事業所を含めた全体の状況についてご記入ください。

3．「1 つに○」「該当すべてに○」など回答方法に留意しながら、前から順にご記入ください。

4．終了後は返信用封筒に入れ、本年（2022 年）**11 月 30 日（水曜）まで**に、郵便ポストにご投函ください。

5．調査票の発送・回収・入力は、民間の調査機関である株式会社日本統計センターに委託しています。記入方法などのご不明点は、下記までお問い合わせください。

【 お問合せ窓口 】＜専用フリーダイヤル・無料＞ 0120 - 980 - 110

受付時間　土日・祝日を除く 9:00～12:00／13:00～18:00

FAX：03-3866-4944　／Email：chosa3@ntc-ltd.com

（調査主体）独立行政法人 労働政策研究・研修機構　担当：渡邊、多和田

（調査票の発送・回収・入力委託先）株式会社日本統計センター　担当：松永、原田

たいせつにします プライバシー
10820548(09)

Ⅰ　貴社の概要について

問１，本社の所在地は、どこですか（都道府県名を記入）。　　（　　）

問２，主たる業種は、何ですか（１つに○）。

１．鉱業、採石業、砂利採取業
２．建設業
３．製造業
４．電気・ガス・熱供給・水道業
５．情報通信業
６．運輸業、郵便業
７．卸売業、小売業
８．金融業、保険業
９．不動産業、物品賃貸業
１０．学術研究、専門・技術サービス業
１１．宿泊業、飲食サービス業
１２．生活関連サービス業、娯楽業
１３．教育、学習支援業
１４．医療、福祉
１５．複合サービス事業（郵便局、協同組合など）
１６．サービス業（他に分類されないもの）
１７．その他（　　）

問 3，雇用者の人数規模※は、どれくらいですか（１つに○）。

※正社員・それ以外を問わず、直接雇用されている、すべての労働者（契約期間が１ヶ月未満は除く）の合計。
（人材派遣会社の場合は、他社に派遣している労働者も含めてください。）

１．10 人以下
２．11～30 人
３．31～50 人
４．51～100 人
５．101～500 人
６．501 人以上

付問，上記の雇用者のうち、常用の人数割合※はどれくらいですか（１つに○）。

$$※\ \frac{\text{正社員・それ以外を問わず}\ \boxed{\text{フルタイムの人数}} + \boxed{\text{週の労働時間(残業含む)と月の労働日数がフルタイムの3／4以上の人数}}}{\text{雇用者総数}}$$

１．25％未満
２．25％以上 50％未満
３．50％以上 75％未満
４．75％以上

問 4，経営組織を、教えてください（１つに○）。

１．個人経営
２．株式会社、有限会社、相互会社
３．合名会社、合資会社、合同会社
４．会社以外の法人※1
５．外国に本社・本店等がある会社
６．法人でない団体※2

※1　公益財団・社団法人、一般財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等。
※2　法人格のない労働組合、後援会、協議会等。

問 5，厚生年金・健康保険の適用事業所※ですか（1 つに○）。

※正社員に、厚生年金・健康保険が適用されていれば「適用事業所」です。

１．はい
２．いいえ　　**⇒調査は終了です**

問 6，2021 年度の経常利益額の、2019 年度と比較した増減を教えてください（１つに○）。

１．大幅に（＋15%以上）増加
２．やや（＋5%以上 15%未満）増加
３．横ばい（±5%未満の増減）
４．やや（－5%以上 15%未満）減少
５．大幅に（－15%以上）減少
６．企業の設立から 4 年未満

Ⅱ　短時間労働者の雇用状況

―　本調査では、短時間労働者を次のように定義します。ご確認の上で、お進みください　―

短時間労働者	パートタイマー・アルバイト、契約社員・嘱託、再雇用社員など呼称を問わず、直接雇用されている、**週の所定労働時間が通常の労働者（いわゆる正社員）より短い労働者**

問 7，本年（2022 年）11 月 1 日現在で、短時間労働者を雇用していますか（１つに○）。

１．雇用している　　**⇒問 8 へ**
２．雇用していない　　**⇒調査は終了です**

問 8，短時間労働者を雇用している理由は、何ですか（該当すべてに○）。

１．１日の忙しい時間帯に対応するため
２．早朝・深夜など特殊な時間帯に対応するため（長い営業時間に対応するため）
３．季節的な繁忙や、突発的な繁忙に対応するため
４．正社員（フルタイム）の採用、確保が困難だから
５．経験・知識・技能のある人を活用したいから
６．人手を集めやすいから（採用手続きが簡単だから）
７．仕事内容が簡単だから
８．責任が軽い仕事だから
９．（仕事や責任、人材活用の違いに基づき）待遇が抑えられるから（手当や賞与、退職金等）
１０．社会保険料の負担が少なくて済むから
１１．法律上の雇用義務（高年齢者雇用安定法や育児・介護休業法、その他配置基準等）に対応するため
１２．雇用調整しやすいから
１３．女性や高齢者を活用するため
１４．学生アルバイトやフリーターを活用するため
１５．外国人や障がい者を活用するため
１６．その他（具体的に　　）

問 9，雇用者のうち、『常用雇用者』の人数規模※を教えてください（1 つに○）。

※ 正社員・それ以外を問わず［フルタイムの人数］＋［週の労働時間(残業含む)と月の労働日数がフルタイムの3／4以上の人数］

（問3で回答した『常用の人数割合』に相当する、人数規模をお伺いするものです。）

1．10 人以下
2．11～30 人
3．31～50 人
4．51～100 人

問 10 へ

5．101～500 人　**⇒問 12（8 ページ）へ**
6．501 人以上　**⇒問 11（7 ページ）へ**

Ⅲ　厚生年金・健康保険の適用拡大への対応状況等について

問 10 は、『常用雇用者』が『　100 人以下　』の企業（問 9 で 1～4 と回答）がお答えください

問 10，常用雇用者が 100 人以下の企業に伺います。短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用範囲が、①週の所定労働時間 20 時間以上、②月額賃金 8.8 万円以上、③雇用見込み期間 2 ヶ月超の、すべての要件を満たす場合（学生除く）に拡大されたことを、ご存じですか（1 つに○）。

1．内容まで知っている
2．内容まではわからないが、改正が行われたことは知っている
3．知らない・わからない

付問 A，労使合意に基づき申請することで、上記①～③すべての要件を満たす自社の短時間労働者に厚生年金・健康保険を適用することができる制度特例を、ご存じですか（1 つに○）。

1．内容まで知っている
2．内容まではわからないが、制度特例が設けられたことは知っている
3．知らない・わからない

6 ページへお進みください

付問Ｂ，厚生年金・健康保険の適用拡大要件（①週の所定労働時間 20 時間以上、②月額賃金 8.8 万円以上、③雇用見込み期間 2 ヶ月超）のすべてを満たす、短時間労働者（学生除く）を雇用していますか（１つに○）。

１．いる　　⇒**付問Ｃへ**
２．いない　⇒**問 18（最後のページ）へ**

付問Ｃ，厚生年金・健康保険の適用拡大に伴う制度特例を、活用する意向はありますか（１つに○）。

１．既に申請して適用済または申請中
２．適用を申請する見通し
問 13（８ページ）へ
３．適用を申請するつもりはない　⇒**付問 D～E へ**
４．未定・分からない　⇒**付問 E へ**

付問 D，適用を申請しない理由は、何ですか（該当すべてに○）。

１．任意だから（義務ではないから）
２．人件費の増加につながるから
３．短時間労働者自身が希望しない（と思う）から
４．労働者の同意を得るなど、手続きが大変だから
５．親会社の方針やグループ会社の動向に準じるから
６．その他（具体的に　　）

付問 E，短時間労働者の週の所定労働時間を延長し、新たに厚生年金・健康保険を適用する場合等には、「キャリアアップ助成金」が支給される可能性があります。こうした制度を、ご存じですか（１つに○）。

１．知っている　　２．知らない

回答後、『常用雇用者』が『　51～100 人　』の企業（問 9 で 4 と回答）は問 13（８ページ）へ
上記以外は、問 18（最後のページ）へお進みください

問 11 は、『常用雇用者』が『　501 人以上　』の企業（問 9 で 6 と回答）がお答えください

問 11，常用雇用者が 501 人以上の企業に伺います。2016 年 10 月より、短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用範囲が、①週の所定労働時間 20 時間以上、②月額賃金 8.8 万円以上、③雇用見込み期間 2 ヶ月超の、すべての要件を満たす場合（学生除く）に拡大されました。こうした要件を満たす短時間労働者（対象者）の、雇用状況を教えてください（1 つに○）。

1．2016 年 10 月当時も、現在もいる　⇒**付問（X）～（Y）へ**
2．2016 年 10 月当時はいないが、現在はいる　⇒**付問（Y）へ**
3．2016 年 10 月当時はいたが、現在はいない
4．2016 年 10 月当時も、現在もいない
問 18（最後のページ）へ

付問（X），2016 年 10 月当時、短時間労働者（対象者）とおおむねどのような対応方針で、調整を行いましたか（1 つに○）。

1．できるだけ、適用する
2．どちらかといえば、適用する
3．中立（ 短時間労働者の意向にまかせる ）
4．どちらかといえば、適用しない
5．できるだけ、適用しない
6．何とも言えない・わからない
7．2016 年 10 月当時は、対象事業所ではなかった

付問（Y），現在、短時間労働者（対象者）とおおむねどのような対応方針で、調整を行っていますか（1 つに○）。

1．できるだけ、適用する
2．どちらかといえば、適用する
問 15（9 ページ）へ
3．中立（ 短時間労働者の意向にまかせる ）⇒**問 14～15（8～9 ページ）へ**
4．どちらかといえば、適用しない
5．できるだけ、適用しない
問 14（8 ページ）へ
6．何とも言えない・わからない　⇒**問 16（10 ページ）へ**

問 12 は、『常用雇用者』が『　101～500 人　』の企業（問 9 で 5 と回答）がお答えください

問 12，常用雇用者が 101～500 人の企業に伺います。短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用範囲が、①週の所定労働時間 20 時間以上、②月額賃金 8.8 万円以上、③雇用見込み期間 2 ヶ月超の、すべての要件を満たす場合（学生除く）に拡大されました。こうした要件を満たす短時間労働者（対象者）の、雇用状況を教えてください（1 つに○）。

1．いる
2．改正前はいたが、現在はいない　**問 13 へ**
3．改正前も、現在もいない　⇒**問 17（11 ページ）へ**

問 13～16 は、『常用雇用者』が『　500 人以下　』の企業（問 9 で 1～5 と回答）がお答えください

問 13，常用雇用者が 500 人以下の企業に伺います。短時間労働者に新たに厚生年金・健康保険が適用されるのに伴い、対象者とおおむねどのような方針で、調整を行いましたか（行いますか）（1 つに○）。

1．できるだけ、適用する
2．どちらかといえば、適用する　**問 15（9 ページ）へ**
3．中立（ 短時間労働者の意向にまかせる ）⇒**問 14～15 へ**
4．どちらかといえば、適用しない
5．できるだけ、適用しない　**問 14 へ**
6．未定・わからない　⇒**問 16（10 ページ）へ**

問 14，厚生年金・健康保険の新たな適用を、回避した（する）理由は何ですか（該当すべてに○）。

1．人件費の増加につながるから
2．短時間労働者自身が希望しないから
3．親会社の方針やグループ会社の動向に準じるから
4．その他（具体的に　　）

付問，短時間労働者の週の所定労働時間を延長し、新たに厚生年金・健康保険を適用した場合等には、「キャリアアップ助成金」が支給される可能性があります。こうした制度を、ご存じですか（1 つに○）。

1．知っている　　2．知らない

回答後、問 13 で「　3（中立）と回答　」した企業は問 15 へ
上記以外は、問 16（10 ページ）へお進みください

問 15，厚生年金・健康保険の適用を、新たに推進した（する）理由は何ですか（該当すべてに○）。

１．短時間労働者の必要人数を確保したいから（人手不足だから、求人の優位性を高めたいから）
２．短時間労働者により長い労働時間、働いてもらいたいから
３．短時間労働者の待遇を改善し、定着を図りたいから
４．短時間労働者自身が、希望した（している）から
５．適用を回避すると、業務等に支障が出るから（離職等につながるから）
６．週 20 時間未満では、雇用保険も適用されないから
７．法律改正で決まったことだから（ありのまま、法令を遵守するため）
８．親会社の方針やグループ会社の動向に準じるから
９．企業イメージが向上するから（適用回避は、企業イメージが悪化するから）
１０．その他（具体的に　　）

付問，短時間労働者の週の所定労働時間を３時間以上延長し、新たに厚生年金・健康保険を適用した場合や、短時間労働者の手取り収入が減少しないよう一定額以上、昇給したうえで、週の所定労働時間を１～３時間未満の範囲で延長して、新たに厚生年金・健康保険を適用した場合には、「キャリアアップ助成金」（中小企業で 5.5～14 万円、大企業で 4.1～10.5 万円）が支給される可能性がありますが、これを活用しましたか（活用する予定はありますか）（１つに○）。

１．既に、活用
２．今後、活用予定
３．活用予定なし →
４．未定・わからない

活用しない理由は、何ですか（該当すべてに○）。

１．特に必要ないから
２．助成金制度があることを知らなかったから
３．手続きが面倒だから
４．支給要件（所定労働時間の延長）が厳しいから
５．支給要件（昇給）が厳しいから
６．助成金の受給資格がないから（労働関係の法令違反等）
７．その他（具体的に　　）

問 16，短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用拡大に対応するため、雇用管理上、何らかの見直しを行いましたか（行いますか）（１つに○）。

１．見直しを行った（行う）
２．行っていない（行わない）
３．未定・わからない

本ページ下の案内※に沿ってお進みください

付問，具体的に、どのような見直しを行いましたか（行いますか）（該当すべてに○）。

適用推進のため

１．対象者の所定労働時間を延長（これに伴う人数抑制含む）
２．対象者を正社員へ転換
３．新規求人にあたり、所定労働時間を延長（これに伴う人数抑制含む）
４．新規求人にあたり、できるだけ正社員を採用

適用回避のため

５．対象者の所定労働時間を短縮（これに伴う人数増大含む）
６．対象者の月額賃金の設定を引下げ
７．新規求人にあたり、所定労働時間を短縮（これに伴う人数増大含む）
８．新規求人にあたり、月額賃金の設定を引下げ
９．新規求人にあたり、雇用見込み期間を２ヶ月未満に抑制
１０．できるだけ、（適用除外の）学生を活用
１１．できるだけ、70 歳以上の高齢者を活用
１２．短時間労働者の仕事を、派遣労働者や業務委託に切換え
１３．短時間労働者の仕事を、省力化（機械化・自動化等）
１４．短時間労働者の仕事（事業）を、廃止・削減

１５．その他（具体的に　　）

※回答後、『常用雇用者』が『　101～500 人　』の企業（問 9 で 5 と回答）は問 17（11 ページ）へ
上記以外は、問 18（最後のページ）へお進みください

問 17 は、『常用雇用者』が『　101～500 人　』の企業（問 9 で 5 と回答）がお答えください

問 17，常用雇用者が 101～500 人の企業に伺います。厚生年金・健康保険の適用拡大に伴い、短時間労働者の「雇用者数」や「所定労働時間の平均的な長さ」は、どのように変化しましたか（短時間労働者の契約期間等に合わせて前倒しで見直した場合も含め、適用拡大を主な理由とする変化について教えてください）（それぞれ１つに○）。

雇用者数

１．増加（＋10%以上）した
２．やや増加（＋5%以上 10%未満）した
３．横ばい（±5%未満）で推移した
４．やや減少（－5%以下 10%未満）した
５．減少（－10%以下）した
６．何とも言えない・わからない

所定労働時間の平均的な長さ

１．大幅に（＋15%以上）長くなった
２．やや（＋5%以上 15%未満）長くなった
３．横ばい（±5%未満）で推移した
４．やや（－5%以下 15%未満）短くなった
５．大幅に（－15%以下）短くなった
６．何とも言えない・わからない

付問，厚生年金・健康保険の適用拡大に伴い、必要な労働力の確保状況はどのようになりましたか（１つに○）。

１．改善した
２．変わらない
３．悪化した
４．何とも言えない・わからない

回答後は、問 18（最後のページ）へお進みください

Ⅳ　厚生年金・健康保険の適用拡大への対応意向等について

問 18，今後、厚生年金・健康保険の更なる適用拡大※が行われた場合には、どのような対応を行うと思いますか（１つに○）。 ※例えば、規模要件や賃金要件の廃止、労働時間要件の引下げ等。

１．短時間労働者自身の希望に基づき、適用を推進する　**⇒付問(ａ)～(ｃ)へ**

２．短時間労働者自身の希望を踏まえつつ、会社側の事情も交えて適用可否を判断する（一定割合に適用推進する一方、一定割合の適用を回避する）

３．短時間労働者自身の希望に関係なく、適用を回避する

４．何とも言えない・わからない

付問(ｂ)～(ｃ)へ

付問(ａ)，厚生年金・健康保険の適用を、新たに推進する理由は何ですか（該当すべてに○）。

１．短時間労働者の必要人数を確保したいから（人手不足だから、求人の優位性を高めたいから）

２．短時間労働者により長い労働時間、働いてもらいたいから

３．短時間労働者の待遇を改善し、定着を図りたいから

４．短時間労働者自身が、希望している（と思う）から

５．適用を回避すると、業務等に支障が出るから（離職等につながるから）

６．ありのまま、法令を遵守するため

７．企業イメージが向上するから（適用回避は、企業イメージが悪化するから）

８．その他（具体的に　　）

付問(ｂ)，厚生年金・健康保険に加入できる条件が掲げられた求人が、人材の確保に有効かどうかについて、どのように考えていますか（１つに○）。

１．非常に、有効だと思う

２．どちらかといえば、有効だと思う

３．何とも言えない・わからない

４．どちらかといえば、関係ないと思う

５．まったく、関係ないと思う

付問(ｃ)，短時間労働者を活用する上で、課題になっていることはありますか（該当すべてに○）。

１．労働力確保（人手不足）

２．就業調整（による就労制限）

３．新型コロナ禍の影響（事業展開や企業業績、景気見通し等）

４．最低賃金引上げへの対応

５．同一労働同一賃金ルールへの対応（賞与や諸手当の支給、定年再雇用者の待遇等）

６．自動化、省力化等との両立

７．その他（具体的に　　）

８．特にない

―　調査は終了です。ご協力いただき、誠に有り難うございました。―

アンケート画面開始

Page 1

「働き方に関するアンケート調査」

このアンケート調査では「社会保険の適用拡大に伴う働き方の変化」や「社会保険の今後の適用拡大に対する考え方」等について伺います。
そのため、ご自身の社会保険の現在の加入状況をあらかじめ、ご確認いただくとともに、「社会保険の適用拡大」の詳細がわからない場合は、
【厚生労働省・社会保険適用拡大特設サイト】
(https://www.mhlw.go.jp/tekiyoukakudai/dai1hihokensha/)もご参照ください。
また、アンケート調査の中では、月収や年収、個人属性(分析に必要な範囲)等についても伺いますが、
ご回答はすべて個人が特定できないよう処理した上で、使用いたします。
ご協力いただける場合は、「次へ」ボタンを押して回答を始めてください。

次へ

0 50 100(%)

Page 2

SC1
あなたの性別を教えてください。

1 ○ 男性
2 ○ 女性

次へ

0 50 100(%)

Page 3

SC2
あなたは現在、何歳ですか。

歳

次へ

0 50 100(%)

Page 4

SC3
あなたは学生ですか。

1 ◯ はい
2 ◯ いいえ

次へ

0 50 100(%)

Page 5

SC4

あなたが現在、居住している地域を教えてください。

--

次へ

0　50　100(%)

Page 6

SC5

あなたの現在の、就業形態・状況を教えてください。

※複数の仕事を掛け持ちしている場合は「主な仕事(収入がもっとも高い仕事)」について教えてください。(以降同じ)

1 ○ 正社員(役員を除く)
2 ○ パートタイマー・アルバイト
3 ○ 契約社員・嘱託
4 ○ 派遣労働者
5 ○ 自営業(個人事業主)・内職
6 ○ 家業の手伝い、その他
7 ○ 働いていない(求職活動中を含む)

次へ

0　50　100(%)

Page 7

SC6

あなたは、現在の勤め先の正社員として定年を迎えた「再雇用社員」ですか。

1 ◯ はい(再雇用社員である)
2 ◯ いいえ

次へ

0 50 100(%)

Page 8

SC7

あなたの1週間あたりの所定労働時間は、どれくらいですか。
※複数の仕事を掛け持ちしている場合は、「主な勤め先」での状況について教えてください。(以降、同じ)
※本調査で「フルタイム」とは、勤め先の正社員と同じ所定労働時間の長さを指します。

1 ◯ 週16時間未満
2 ◯ 週16時間以上、20時間未満
3 ◯ 週20時間以上、30時間未満
4 ◯ 週30時間以上、フルタイム未満
5 ◯ フルタイム

次へ

0 50 100(%)

アンケート画面開始

Page 1

Q1_1
あなたの現在の婚姻状況を教えてください。

1 ◯ 既婚(配偶者がいる、事実婚含む)
2 ◯ 未婚(配偶者はいない)
3 ◯ 離婚・死別(配偶者はいない)

Q1_2
あなたは世帯主ですか。

1 ◯ はい
2 ◯ いいえ

次へ

0 50 100(%)

Page 2

Q2
あなたの世帯は、何人ですか。

1 ◯ 1人(あなたのみ)
2 ◯ 2人
3 ◯ 3人
4 ◯ 4人
5 ◯ 5人以上

次へ

0 50 100(%)

Page 3

Q3
あなたの世帯で、健康保険上の被扶養者は何人ですか。

1 ○ 0人(いない)
2 ○ 1人
3 ○ 2人
4 ○ 3人
5 ○ 4人
6 ○ 5人以上
7 ○ わからない

次へ

0 50 100(%)

Page 4

Q4
2021年(昨年)の、あなたの個人年収(税込)を教えてください。

1 ○ 100万円以下
2 ○ 100万円超、103万円以下
3 ○ 103万円超、106万円以下
4 ○ 106万円超、130万円以下
5 ○ 130万円超、150万円以下
6 ○ 150万円超、195万円以下
7 ○ 195万円超、201万円以下
8 ○ 201万円超、300万円以下
9 ○ 300万円超

次へ

0 50 100(%)

Page 5

Q5
2021年(昨年)の、世帯全体の年収(税込)※を教えてください。
※あなたも含めたすべての世帯員の収入を合計した金額。

1 ○ 150万円以下
2 ○ 150万円超、300万円以下
3 ○ 300万円超、450万円以下
4 ○ 450万円超、600万円以下
5 ○ 600万円超、750万円以下
6 ○ 750万円超、900万円以下
7 ○ 900万円超
8 ○ わからない

次へ

0　50　100(%)

Page 6

Q6
短時間労働者という形態で、働いている理由は何ですか。（いくつでも）

1 ☐ 自分の都合の良い日や時間帯に働きたいから
2 ☐ 労働時間や出勤日数が短いから
3 ☐ 就業調整(年収や労働時間の調整)ができるから
4 ☐ 軽易な仕事をしたいから
5 ☐ 辞めやすいから
6 ☐ 休みやすいから
7 ☐ 時間を有効に使えるから
8 ☐ 資格・技能を活かして働きたいから
9 ☐ 企業や職場、組織に拘束されたくないから
10 ☐ すぐに働き始めたかったから
11 ☐ 正社員としての働き口が見つからなかったから
12 ☐ 育児・介護等の事情があるから
13 ☐ 正社員として働くことを家族に反対されているから
14 ☐ 正社員として働くことが体力的に難しいから
15 ☐ 通勤が容易だから
16 ☐ 転勤がないから
17 ☐ 他に本業があるから・副業できるから
18 ☐ その他（具体的に　　）

次へ

0　50　100(%)

Q7_1

あなたの勤め先の、主な業種を教えてください。

※派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。

1 ◯ 建設業
2 ◯ 製造業
3 ◯ 電気・ガス・熱供給・水道業
4 ◯ 情報通信業
5 ◯ 運輸業
6 ◯ 卸売業、小売業
7 ◯ 金融業、保険業
8 ◯ 不動産業、物品賃貸業
9 ◯ 宿泊業
10 ◯ 飲食サービス業
11 ◯ 生活関連サービス業、娯楽業
12 ◯ その他サービス業
13 ◯ 教育、学習支援業
14 ◯ 医療、福祉
15 ◯ 郵便局、協同組合
16 ◯ その他
17 ◯ わからない

次へ

0　50　100(%)

Q7_2

あなたの仕事の、職種を教えてください。

※職種分類表をご参照ください。

職種		職種内容
1	管理的な仕事	課(課相当を含む)以上の組織の管理的仕事に従事する者。例えば、部長、課長、支店長、工場長など
2	専門的・技術的な仕事	高度の専門的水準において、科学的知識を応用した技術的な仕事に従事する者、及び医療・法律・芸術その他の専門的な仕事に従事する者。例えば、科学研究者、機械・電気技術者、一級建築士、プログラマー、システムエンジニア、医師、薬剤師、看護師、栄養士、福祉相談員、保育士、介護支援相談員、公認会計士、税理士、教員、記者、編集者、デザイナー、写真家、速記者など
3	事務的な仕事	一般に課長(課長相当職を含む)以上の職務にある者の監督を受けて、庶務・文書・人事・会計・調査・企画・運輸・通信・生産関連・営業販売・外勤に関する事務、及び事務用機械操作の仕事に従事する者。例えば、一般事務員、旅行会社カウンター係、案内係、フロント、集金人、メーター検針員、オペレーター、道路料金係など
4	販売の仕事	商品(サービスを含む)・不動産・証券などの売買、売買の仲立・取次・代理などの仕事、保険外交、商品の売買・製造などに関する取引上の勧誘・交渉・受注の仕事に従事する者。例えば、一般商店・コンビニエンスストア・スーパー・デパートなどの販売店員、レジ係、商品販売外交員、保険外交員、スーパー店長、新聞拡張員、不動産仲介人など
5	サービスの仕事	理容・美容・クリーニング・調理・接客・娯楽など個人に対するサービス、居住施設・ビルなどの管理サービス、及びその他サービスの仕事に従事する者。例えば、理容・美容師、クリーニング工、調理人、配膳係、接客係、ホームヘルパー、ベビーシッター、駐車場・ビル管理人、寮管理人、ツアーコンダクター、広告ビラ配達員など
6	保安の仕事	社会・個人・財産の保護、法と秩序の維持などの仕事に従事する者。例えば、守衛、警備員、監視員、建設現場誘導員など
7	生産工程の仕事	生産設備の制御・監視の仕事、機械・器具・手動具などを用いて原料・材料を加工する仕事、各種の機械器具を組立・調整・修理・検査する仕事、製版・印刷・製本の作業、生産工程で行われる仕事に関連する仕事、及び生産に類似する技能的な仕事に従事する者。例えば、生産設備制御・監視員、製品製造・加工処理工、機械組立・修理工、自動車整備工、製品検査工など
8	輸送・機械運転の仕事	機関車・電車・自動車・船舶・航空機などの運転・操縦の仕事、及びその他の関連する仕事、並びに定置機関・機械、及び建設機械を操作する仕事に従事する者。例えば、電車運転士、バス運転者、営業用乗用自動車運転者、貨物自動車運転者、航海士・運航士、水先人、機関士、航空機操縦士など
9	建設・採掘の仕事	建設の仕事、電気工事にかかる作業を行う仕事、ダム・トンネルの掘削などの仕事、鉱物の探査・試掘・採掘・採取・選鉱の仕事に従事する者(ただし、建設機械を操作する仕事に従事する者は「輸送・機械運転の仕事」)。例えば、とび職、鉄筋工、大工、ブロック積工、タイル張工、屋根ふき工、左官、畳工、配管工、通信線架線工、電気工事従事者、土木従事者、坑内採鉱員など
10	運搬・清掃・包装等の仕事	主に身体を使って行う定型的な作業のうち、運搬・配達・梱包・清掃・包装等に従事する者。例えば、船内・沿岸、陸上での荷役・運搬従事者、倉庫現場員、配達員、清掃従事者、包装工など
11	その他の仕事	農・林・漁業の従事者及び上記以外の職種に従事する者

※画像クリックで拡大します。

1 ◯ 管理的な仕事
2 ◯ 専門的・技術的な仕事
3 ◯ 事務的な仕事
4 ◯ 販売の仕事
5 ◯ サービスの仕事
6 ◯ 保安の仕事
7 ◯ 生産工程の仕事
8 ◯ 輸送・機械運転の仕事
9 ◯ 建設・採掘の仕事
10 ◯ 運搬・清掃・包装等の仕事
11 ◯ その他の仕事

次へ

0　50　100(%)

Q8
あなたの勤め先は、法人ですか、個人事業所ですか。

1 ◯ 法人
2 ◯ 個人事業所
3 ◯ わからない

次へ

0 50 100(%)

あなたの勤め先の、人数規模を教えてください。
※派遣労働者の方は、派遣元の会社についてお答えください。

Q9_1
あなたの勤め先の、企業全体の雇用者数を教えてください。
※複数の事業所がある場合は、すべて合算した人数をお答えください。また、正社員だけでなく、パート・アルバイトなどすべての人数を含めてください。

1 ◯ 50人以下
2 ◯ 51人以上、100人以下
3 ◯ 101人以上、500人以下
4 ◯ 501人以上
5 ◯ わからない

Q9_2
上記のうち、週の所定労働時間が30時間未満の人を除いた、常用雇用者数を教えてください。

1 ◯ 50人以下
2 ◯ 51人以上、100人以下
3 ◯ 101人以上、500人以下
4 ◯ 501人以上
5 ◯ わからない

次へ

0 50 100(%)

Page 11

Q10

あなたと勤め先の間の、1回あたりの契約期間の長さ(直近)を教えてください。

※派遣労働者の方は、勤め先=派遣元の会社(派遣会社)としてお答えください。

1 ◯ 2ヶ月未満
2 ◯ 2ヶ月以上～6ヶ月未満
3 ◯ 6ヶ月
4 ◯ 6ヶ月超～1年未満
5 ◯ 1年
6 ◯ 1年超
7 ◯ 期間の定めはない(無期契約)
8 ◯ わからない

次へ

0 50 100(%)

Page 12

Q11

現在の勤め先での、あなたの勤続年数を教えてください。

※派遣労働者の方は、現在の勤め先=派遣元の会社(派遣会社)としてお答えください。

1 ◯ 6ヶ月以内
2 ◯ 6ヶ月超～1年以内
3 ◯ 1年超～3年以内
4 ◯ 3年超～5年以内
5 ◯ 5年超～10年以内
6 ◯ 10年超

次へ

0 50 100(%)

Page 13

Q12
あなたは現在、労働組合に加入していますか。
※派遣労働者の方は、勤め先=派遣元の会社(派遣会社)としてお答えください。

1 ◯ 勤め先の、労働組合に加入している
2 ◯ 勤め先以外の、労働組合(職種別や地域のユニオン等)に加入している
3 ◯ 加入していないが、勤め先の労働組合の加入資格はある
4 ◯ 加入しておらず、勤め先の労働組合の加入資格もない(勤め先に労働組合なしを含む)
5 ◯ 加入しておらず、勤め先の労働組合の加入資格はわからない(労働組合の有無不明を含む)

次へ

0 50 100(%)

Page 14

Q13
あなたの月額賃金※は、どれくらいですか。
※月収のうち、残業代や諸手当、交通費等を除いた、いわゆる基本給部分。

1 ◯ 月7万円未満
2 ◯ 月7万円以上、8.8万円未満
3 ◯ 月8.8万円以上、10万円未満
4 ◯ 月10万円以上、12.5万円未満
5 ◯ 月12.5万円以上、15万円未満
6 ◯ 月15万円以上、17.5万円未満
7 ◯ 月17.5万円以上、20万円未満
8 ◯ 月20万円以上

次へ

0 50 100(%)

Page 15

Q14_1

あなたは現在、社会保険(年金)に、どのような形で加入していますか。

1 ◯ 国民年金に加入(第1号被保険者)
2 ◯ 厚生年金に加入(第2号被保険者)
3 ◯ 厚生年金に加入する配偶者の被扶養者(第3号被保険者)
4 ◯ その他

次へ

0 50 100(%)

Page 16

Q14_2

あなたは現在、社会保険(医療保険)に、どのような形で加入していますか。

1 ◯ 国民健康保険に加入
2 ◯ 被用者(健康)保険に加入
3 ◯ 被用者(健康)保険に加入する家族の被扶養者
4 ◯ その他

次へ

0 50 100(%)

Page 17

Q15_1

あなたは、短時間労働者にも厚生年金・健康保険が適用されることを知っていますか。
※厚生年金・健康保険が適用されている事業所にお勤めの場合、基本的に、週の所定労働時間が30時間以上の「常用雇用者」であれば適用されます。
更に、一定規模の企業にお勤めの場合は、①週の所定労働時間が20時間以上、②月額賃金が8.8万円以上、③雇用見込み期間が2ヶ月超という、すべての要件を満たす短時間労働者(学生除く)にも適用されます。

1 ◯ 知っている
2 ◯ 知らない・わからない

次へ

0 50 100(%)

Page 18

Q15_2

あなたの勤め先では、週の所定労働時間が30時間未満のパート・アルバイトなど短時間労働者※にも、厚生年金・健康保険が適用されていますか。
※①週の所定労働時間が20時間以上、②月額賃金が8.8万円以上、③雇用見込み期間が2ヶ月超という、すべての要件を満たす場合に限ります。

1 ◯ 2022年9月以前から、適用されている
2 ◯ 2022年10月以降、適用されるようになった
3 ◯ 適用されていない
4 ◯ わからない

次へ

0 50 100(%)

Page 19

Q16

パート・アルバイトなどの短時間労働者※に対する厚生年金・健康保険の適用範囲が、2022年(本年)10月に、常用雇用者数101人以上の企業まで拡大されました。
あなたの働き方(所定労働時間の長さ)や社会保険の適用状況に、変化はありましたか。
※①週の所定労働時間が20時間以上、②月額賃金が8.8万円以上、③雇用見込み期間が2ヶ月超という、すべての要件を満たす場合に限ります。

1 ◯ 上記の適用拡大に関係なく、以前から厚生年金・健康保険が適用されている

2 ◯ 厚生年金・健康保険が適用されるよう、
かつ手取り収入が増える(維持できる)よう、所定労働時間を延長した(してもらった)
※所定労働時間を延長できる会社への転職を含む

3 ◯ 所定労働時間はそのまま、厚生年金・健康保険が適用された

4 ◯ 厚生年金・健康保険が適用されないよう、所定労働時間を短縮した(してもらった)
※所定労働時間を短縮できる会社への転職を含む

5 ◯ 厚生年金・健康保険は適用されておらず、
働き方にも変化はないが、今後については検討している

6 ◯ 厚生年金・健康保険は適用されておらず、
今後も働き方を変える予定はない

7 ◯ その他　　(具体的に　　)

次へ

0　50　100(%)

Page 20

Q17

今後、どのようにしたいと考えていますか。

1 ◯ 厚生年金・健康保険が適用されるよう、かつ手取り収入が増える(維持できる)
よう、所定労働時間を延長したい
※所定労働時間を延長できる会社への転職を含む

2 ◯ 働き方(所定労働時間)はそのまま、厚生年金・健康保険に加入したい

3 ◯ 今後も厚生年金・健康保険が適用されないよう、所定労働時間を短縮したい
※所定労働時間を短縮できる会社への転職を含む

4 ◯ わからない・何とも言えない

5 ◯ その他 (具体的に　　)

次へ

0　50　100(%)

0 50 100(%)

Q18_1
1週間の所定労働時間の長さを、どれくらい延長しましたか。

1 ◯ 週2時間未満
2 ◯ 週2時間以上、4時間未満
3 ◯ 週4時間以上、6時間未満
4 ◯ 週6時間以上、8時間未満
5 ◯ 週8時間以上

Q18_2
1週間の所定労働時間の長さを、どれくらい延長したいですか。

1 ◯ 週2時間未満
2 ◯ 週2時間以上、4時間未満
3 ◯ 週4時間以上、6時間未満
4 ◯ 週6時間以上、8時間未満
5 ◯ 週8時間以上

Q18_3
1週間の所定労働時間の長さを、どれくらい短縮しましたか。

1 ◯ 週2時間未満
2 ◯ 週2時間以上、4時間未満
3 ◯ 週4時間以上、6時間未満
4 ◯ 週6時間以上、8時間未満
5 ◯ 週8時間以上

Q18_4
1週間の所定労働時間の長さを、どれくらい短縮したいですか。

1 ◯ 週2時間未満
2 ◯ 週2時間以上、4時間未満
3 ◯ 週4時間以上、6時間未満
4 ◯ 週6時間以上、8時間未満
5 ◯ 週8時間以上

次へ

Page 22

Q19_1
所定労働時間の延長に伴い、あなたの月額賃金※はどれくらい増加しましたか。
※月収のうち、残業代や諸手当、交通費等を除いた、いわゆる基本給部分。

1 ◯ 月1万円未満
2 ◯ 月1万円以上、2万円未満
3 ◯ 月2万円以上、3万円未満
4 ◯ 月3万円以上

Q19_2
所定労働時間の短縮に伴い、あなたの月額賃金※はどれくらい減少しましたか。
※月収のうち、残業代や諸手当、交通費等を除いた、いわゆる基本給部分。

1 ◯ 月1万円未満
2 ◯ 月1万円以上、2万円未満
3 ◯ 月2万円以上、3万円未満
4 ◯ 月3万円以上

次へ

0 50 100(%)

Page 23

Q20_1
厚生年金が適用される以前の、あなたの社会保険(年金)の種類は何でしたか。

1 ◯ 国民年金に加入(第1号被保険者)
2 ◯ 配偶者が加入する被用者年金の被扶養配偶者(第3号被保険者)
3 ◯ その他

次へ

0 50 100(%)

Q20_2
被用者(健康)保険が適用される以前の、あなたの社会保険(医療保険)の種類は何でしたか。

1 ○ 国民健康保険に加入
2 ○ 家族が加入する被用者保険の被扶養者
3 ○ その他

次へ

0 50 100(%)

Q21
厚生年金・健康保険に加入した理由を教えてください。 (いくつでも)

1 ☐ 保険料の負担が軽くなるから
2 ☐ 将来の年金額を増やしたいから
3 ☐ 障がい・遺族年金が充実するから
4 ☐ 医療給付(傷病や出産時の手当金)が充実するから
5 ☐ 収入を増やしたい(維持したい)から
6 ☐ (加入や収入に関係なく)現在の働き方を維持したい(所定労働時間を減らしたくない)から
7 ☐ (育児や介護の負担、病気の軽減等で)、より長く働けるようになったから
8 ☐ 勤め先から(加入するよう)言われたから
9 ☐ 周囲の人(家族や同僚等)に勧められたから
10 ☐ その他 (具体的に)

次へ

0 50 100(%)

Page 26

Q22
月額賃金の減少を補うため、他社との掛け持ちや副業を始めたりしましたか。

1 ◯ 他の勤め先でも働き始めた
2 ◯ 上記以外の、副業を始めた
3 ◯ 特に何もしていない

次へ

0　50　100(%)

Page 27

Q23
厚生年金・健康保険に加入しなかった理由を教えてください。（いくつでも）

1 ☐ 手取り収入が減少するから
2 ☐ 加入するメリットがわからないから
3 ☐ 配偶者控除を受けられなくなるから
4 ☐ 配偶者の勤め先から手当(配偶者手当や家族手当等)が支給されない恐れがあるから
5 ☐ 健康保険の扶養から外れるから
6 ☐ (育児や介護、病気等の事情で)働く時間を増やせないから
7 ☐ 勤め先から(加入しないよう)言われたから
8 ☐ 周囲の人(家族や同僚等)に勧められたから
9 ☐ 勤め先に(加入したいという)希望を言い難かったから
10 ☐ 周囲の動向を見てから、どうするか決めようと思っているから
11 ☐ その他　　(具体的に　　)

次へ

0　50　100(%)

Q24

2024年10月に、パート・アルバイトなどの短時間労働者※に対する厚生年金・健康保険の適用範囲が、常用雇用者数51人以上の企業まで拡大されますが、
あなたはご自身の働き方をどうすると思いますか。
※①週の所定労働時間が20時間以上、②月額賃金が8.8万円以上、③雇用見込み期間が2ヶ月超という、すべての要件を満たす場合に限ります。

1 ◯ 既に、厚生年金・健康保険が適用されている(ため、影響はない)
2 ◯ 厚生年金・健康保険が適用されるよう、かつ手取り収入が増える(維持できる)よう、所定労働時間を延長する
※所定労働時間を延長できる会社への転職を含む
3 ◯ 働き方(所定労働時間)はそのまま、厚生年金・健康保険に加入する
4 ◯ 厚生年金・健康保険が適用されないよう、所定労働時間を短縮する
※所定労働時間を短縮できる会社への転職を含む
5 ◯ 働き方(所定労働時間)は現状のままでも、厚生年金・健康保険は適用されない
6 ◯ わからない・何とも言えない
7 ◯ その他 (具体的に　　)

次へ

0　50　100(%)

Q25

厚生年金・健康保険の適用基準が今後、更に緩和され、あなたの現在の働き方(所定労働時間等)が対象になったら、ご自身の働き方をどうすると思いますか。

1 ◯ 厚生年金・健康保険が更に拡大されるなら、正社員として働く(働きたい)
2 ◯ 厚生年金・健康保険が適用されるよう、かつ手取り収入が増える(維持できる)よう、所定労働時間を延長する
※所定労働時間を延長できる会社への転職を含む
3 ◯ 働き方(所定労働時間)はそのまま、厚生年金・健康保険に加入する
4 ◯ 厚生年金・健康保険が適用されないよう、所定労働時間を短縮する
※所定労働時間を短縮できる会社への転職を含む
5 ◯ 自営業や個人請負等の独立した形態で働く(内職を含む)
6 ◯ 働くことをやめる
7 ◯ わからない・何とも言えない
8 ◯ その他　　(具体的に　　)

次へ

0　50　100(%)

Q26_1
働く時間をどれくらい、延長したいですか。

1 ○ 週2時間未満
2 ○ 週2時間以上、4時間未満
3 ○ 週4時間以上、6時間未満
4 ○ 週6時間以上、8時間未満
5 ○ 週8時間以上
6 ○ 具体的にはわからないが、できるだけ
7 ○ わからない・何とも言えない

Q26_2
働く時間をどれくらい、短縮したいですか。

1 ○ 週2時間未満
2 ○ 週2時間以上、4時間未満
3 ○ 週4時間以上、6時間未満
4 ○ 週6時間以上、8時間未満
5 ○ 週8時間以上
6 ○ 具体的にはわからないが、できるだけ
7 ○ わからない・何とも言えない

次へ

0 50 100(%)

Q27
厚生年金・健康保険に加入する理由を教えてください。（いくつでも）

1 ☐ 保険料の負担が軽くなるから
2 ☐ 将来の年金額を増やしたいから
3 ☐ 障がい・遺族年金が充実するから
4 ☐ 医療給付(傷病や出産時の手当金)が充実するから
5 ☐ 収入を増やしたい(維持したい)から
6 ☐ (加入や収入に関係なく)現在の働き方を維持したいから
7 ☐ その他 (具体的に　　)

次へ

0 50 100(%)

Page 32

Q28

厚生年金・健康保険に加入しない理由を教えてください。 （いくつでも）

1 ☐ 手取り収入が減少するから
2 ☐ 加入するメリットが分からないから
3 ☐ 配偶者控除を受けられなくなるから
4 ☐ 配偶者の勤め先から手当(配偶者手当や家族手当等)が支給されない恐れがあるから
5 ☐ 健康保険の扶養から外れるから
6 ☐ (育児や介護、病気等の事情で)働く時間を増やせないから
7 ☐ 勤め先に(加入したいという)希望を言い難いから
8 ☐ 周囲の動向を見てから、どうするか決めようと思うから
9 ☐ その他　　(具体的に　　)

次へ

0　50　100(%)

Page 33

Q29

厚生年金・健康保険に加入できる条件の求人について、あなたはどのように感じますか。

1 ◯ 非常に魅力的だと思う
2 ◯ どちらかといえば、魅力的だと思う
3 ◯ どちらかといえば、魅力的ではないと思う
4 ◯ まったく魅力的ではないと思う
5 ◯ わからない・何とも言えない

次へ

0　50　100(%)

Page 34

厚生年金・健康保険の適用範囲に対する、あなたの考えを教えてください。

Q30_1
企業の規模によって、短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用範囲が異なることについてどう思いますか。
※現在、適用対象となっていない企業についても、労使合意があれば特例適用されます。

1 ◯ 納得できる
2 ◯ どちらかと言えば納得できる
3 ◯ どちらかと言えば納得できない
4 ◯ 納得できない
5 ◯ わからない・何とも言えない

次へ

0 50 100(%)

Page 35

Q30_2
個人事業所に勤める場合、業種によって(同じ働き方でも)厚生年金・健康保険が適用されるかどうかが変わってくること※について、どう思いますか。
※常時、雇用者5人以上が働いている事務所、工場、商店等の個人事業所には社会保険が強制適用されますが、サービス業の一部(クリーニング業、飲食店、ビル清掃業等)や農業、漁業等は、その限りではありません。(なお、これらの事業所も、厚生労働大臣の認可を受けることにより、任意適用事業所となることができます)

1 ◯ 納得できる
2 ◯ どちらかと言えば納得できる
3 ◯ どちらかと言えば納得できない
4 ◯ 納得できない
5 ◯ わからない・何とも言えない

送信

0 50 100(%)

＜付属資料＞②統計表

＜統計利用上の注意＞

1. 上段にｎ 数、下段に構成比（%）を掲載している。
2. 構成比は、表章単位未満を四捨五入している。そのため、内訳構成比（%）の合算が必ずしも 100%あるいは総計に一致しないことがある。
3. 統計表は原則、調査票通り集計しているため、（回答対象を限定して集計するなどした）本文とは必ずしも一致しない場合がある。

「 社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査 」（企業郵送調査） 集計結果

問1. 本社の所在地は、どこですか（都道府県名を記入）。

		計	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	山梨県	長野県	新潟県	富山県
計		8,697	515	112	137	185	93	145	145	167	122	178	259	122	924	417	67	154	246	148
		100.0	5.9	1.3	1.6	2.1	1.1	1.7	1.7	1.9	1.4	2.0	3.0	1.4	10.6	4.8	0.8	1.8	2.8	1.7
問2 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	20	2	-	1	-	-	-	-	1	1	1	-	1	-	-	-	-	1	-
		100.0	10.0	-	5.0	-	-	-	-	5.0	5.0	5.0	-	5.0	-	-	-	-	5.0	-
	建設業	1,169	61	14	40	27	14	22	39	24	17	22	49	13	100	83	8	14	49	14
		100.0	5.2	1.2	3.4	2.3	1.2	1.9	3.3	2.1	1.5	1.9	4.2	1.1	8.6	7.1	0.7	1.2	4.2	1.2
	製造業	1,432	31	15	17	21	16	29	18	27	25	32	57	15	115	54	11	43	60	39
		100.0	2.2	1.0	1.2	1.5	1.1	2.0	1.3	1.9	1.7	2.2	4.0	1.0	8.0	3.8	0.8	3.0	4.2	2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	65	3	-	1	2	-	-	1	-	-	2	-	1	7	1	-	2	1	4
		100.0	4.6	-	1.5	3.1	-	-	1.5	-	-	3.1	-	1.5	10.8	1.5	-	3.1	1.5	6.2
	情報通信業	158	8	1	1	-	-	-	-	4	3	2	1	2	60	14	2	3	1	3
		100.0	5.1	0.6	0.6	-	-	-	-	2.5	1.9	1.3	0.6	1.3	38.0	8.9	1.3	1.9	0.6	1.9
	運輸業、郵便業	389	33	10	7	7	6	5	7	13	2	5	19	11	34	19	3	5	4	3
		100.0	8.5	2.6	1.8	1.8	1.5	1.3	1.8	3.3	0.5	1.3	4.9	2.8	8.7	4.9	0.8	1.3	1.0	0.8
	卸売業、小売業	1,418	62	19	22	30	12	21	26	20	15	30	41	12	202	60	10	22	51	20
		100.0	4.4	1.3	1.6	2.1	0.8	1.5	1.8	1.4	1.1	2.1	2.9	0.8	14.2	4.2	0.7	1.6	3.6	1.4
	金融業、保険業	67	2	1	1	-	1	-	-	-	-	4	1	1	21	1	-	3	2	1
		100.0	3.0	1.5	1.5	-	1.5	-	-	-	-	6.0	1.5	1.5	31.3	1.5	-	4.5	3.0	1.5
	不動産業、物品賃貸業	140	5	-	1	4	3	1	1	2	-	3	7	-	34	23	-	-	4	2
		100.0	3.6	-	0.7	2.9	2.1	0.7	0.7	1.4	-	2.1	5.0	-	24.3	16.4	-	-	2.9	1.4
	学術研究、専門・技術サービス業	265	10	3	2	4	2	8	5	8	6	5	10	2	51	10	1	6	3	4
		100.0	3.8	1.1	0.8	1.5	0.8	3.0	1.9	3.0	2.3	1.9	3.8	0.8	19.2	3.8	0.4	2.3	1.1	1.5
	宿泊業、飲食サービス業	521	61	10	12	11	6	13	14	8	12	14	11	5	40	13	2	19	18	8
		100.0	11.7	1.9	2.3	2.1	1.2	2.5	2.7	1.5	2.3	2.7	2.1	1.0	7.7	2.5	0.4	3.6	3.5	1.5
	生活関連サービス業、娯楽業	195	9	6	2	4	5	4	7	2	11	3	4	3	21	13	5	5	7	4
		100.0	4.6	3.1	1.0	2.1	2.6	2.1	3.6	1.0	5.6	1.5	2.1	1.5	10.8	6.7	2.6	2.6	3.6	2.1
	教育、学習支援業	302	21	2	2	16	5	4	3	1	1	5	4	4	41	25	3	2	4	4
		100.0	7.0	0.7	0.7	5.3	1.7	1.3	1.0	0.3	0.3	1.7	1.3	1.3	13.6	8.3	1.0	0.7	1.3	1.3
	医療、福祉	1,508	156	16	21	35	12	25	18	25	20	35	25	40	56	61	18	13	10	32
		100.0	10.3	1.1	1.4	2.3	0.8	1.7	1.2	1.7	1.3	2.3	1.7	2.7	3.7	4.0	1.2	0.9	0.7	2.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	29	4	-	-	1	3	-	-	1	-	-	1	-	3	-	-	-	-	-
		100.0	13.8	-	-	3.4	10.3	-	-	3.4	-	-	3.4	-	10.3	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	769	41	14	7	19	7	13	5	27	9	14	28	12	129	38	4	17	29	8
		100.0	5.3	1.8	0.9	2.5	0.9	1.7	0.7	3.5	1.2	1.8	3.6	1.6	16.8	4.9	0.5	2.2	3.8	1.0
	その他	36	-	1	-	2	-	-	1	2	-	-	1	-	7	1	-	-	2	-
		100.0	-	2.8	-	5.6	-	-	2.8	5.6	-	-	2.8	-	19.4	2.8	-	-	5.6	-
	無回答	214	6	-	-	2	1	-	-	2	-	1	-	-	3	1	-	-	-	2
		100.0	2.8	-	-	0.9	0.5	-	-	0.9	-	0.5	-	-	1.4	0.5	-	-	-	0.9
	サービス業計	1,779	125	33	23	39	23	38	31	46	38	36	54	22	244	74	12	47	57	24
		100.0	7.0	1.9	1.3	2.2	1.3	2.1	1.7	2.6	2.1	2.0	3.0	1.2	13.7	4.2	0.7	2.6	3.2	1.3
問3 雇用者の人数規模別	10人以下	2,621	190	37	49	55	37	59	46	47	47	75	79	33	233	138	11	52	95	33
		100.0	7.2	1.4	1.9	2.1	1.4	2.3	1.8	1.8	1.8	2.9	3.0	1.3	8.9	5.3	0.4	2.0	3.6	1.3
	11～30人	2,239	122	29	31	59	25	41	54	57	40	52	81	24	208	100	14	50	61	43
		100.0	5.4	1.3	1.4	2.6	1.1	1.8	2.4	2.5	1.8	2.3	3.6	1.1	9.3	4.5	0.6	2.2	2.7	1.9
	31～50人	1,222	68	18	19	28	10	15	17	24	9	25	35	22	108	60	17	24	37	20
		100.0	5.6	1.5	1.6	2.3	0.8	1.2	1.4	2.0	0.7	2.0	2.9	1.8	8.8	4.9	1.4	2.0	3.0	1.6
	51～100人	1,093	56	15	16	23	13	15	16	14	11	16	24	19	151	48	8	15	28	26
		100.0	5.1	1.4	1.5	2.1	1.2	1.4	1.5	1.3	1.0	1.5	2.2	1.7	13.8	4.4	0.7	1.4	2.6	2.4
	101～500人	1,057	63	12	19	18	7	14	11	18	12	7	29	17	162	55	17	11	21	22
		100.0	6.0	1.1	1.8	1.7	0.7	1.3	1.0	1.7	1.1	0.7	2.7	1.6	15.3	5.2	1.6	1.0	2.0	2.1
	501人以上	229	15	-	1	2	1	-	1	6	1	3	7	7	53	13	-	2	3	3
		100.0	6.6	-	0.4	0.9	0.4	-	0.4	2.6	0.4	1.3	3.1	3.1	23.1	5.7	-	0.9	1.3	1.3
	無回答	236	1	1	2	-	-	1	-	1	2	-	4	-	9	3	-	-	1	1
		100.0	0.4	0.4	0.8	-	-	0.4	-	0.4	0.8	-	1.7	-	3.8	1.3	-	-	0.4	0.4
	50人以下計	6,082	380	84	99	142	72	115	117	128	96	152	195	79	549	298	42	126	193	96
		100.0	6.2	1.4	1.6	2.3	1.2	1.9	1.9	2.1	1.6	2.5	3.2	1.3	9.0	4.9	0.7	2.1	3.2	1.6
	51人以上計	2,379	134	27	36	43	21	29	28	38	24	26	60	43	366	116	25	28	52	51
		100.0	5.6	1.1	1.5	1.8	0.9	1.2	1.2	1.6	1.0	1.1	2.5	1.8	15.4	4.9	1.1	1.2	2.2	2.1
問1 本社の所在地（地域ブロック（OECD類型）別	北海道	515	515	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	東北	817	-	112	137	185	93	145	145	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	13.7	16.8	22.6	11.4	17.7	17.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	北関東・甲信	688	-	-	-	-	-	-	-	167	122	178	-	-	-	-	67	154	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	24.3	17.7	25.9	-	-	-	-	9.7	22.4	-	-
	南関東	1,722	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	259	122	924	417	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15.0	7.1	53.7	24.2	-	-	-	-
	北陸	595	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	246	148
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41.3	24.9
	東海	1,029	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	近畿	1,017	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中国	598	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	四国	297	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	九州・沖縄	975	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	444	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
短時間労働者を雇用している 計		5,792	350	62	73	119	61	96	78	107	79	110	152	91	565	275	49	116	147	111
		100.0	6.0	1.1	1.3	2.1	1.1	1.7	1.3	1.8	1.4	1.9	2.6	1.6	9.8	4.7	0.8	2.0	2.5	1.9
問9 常用雇用者の人数規模別	10人以下	1,858	147	23	24	40	24	39	30	41	36	42	51	25	118	91	8	45	51	26
		100.0	7.9	1.2	1.3	2.2	1.3	2.1	1.6	2.2	1.9	2.3	2.7	1.3	6.4	4.9	0.4	2.4	2.7	1.4
	11～30人	1,340	64	11	12	31	14	22	18	26	17	37	33	21	95	64	15	41	34	28
		100.0	4.8	0.8	0.9	2.3	1.0	1.6	1.3	1.9	1.3	2.8	2.5	1.6	7.1	4.8	1.1	3.1	2.5	2.1
	31～50人	800	37	11	9	16	8	10	9	10	7	15	21	14	74	32	10	11	26	19
		100.0	4.6	1.4	1.1	2.0	1.0	1.3	1.1	1.3	0.9	1.9	2.6	1.8	9.3	4.0	1.3	1.4	3.3	2.4
	51～100人	715	42	9	10	14	8	12	12	9	11	7	21	13	87	34	7	8	19	20
		100.0	5.9	1.3	1.4	2.0	1.1	1.7	1.7	1.3	1.5	1.0	2.9	1.8	12.2	4.8	1.0	1.1	2.7	2.8
	101～500人	812	46	7	15	13	5	12	7	15	7	5	16	13	137	40	9	8	13	14
		100.0	5.7	0.9	1.8	1.6	0.6	1.5	0.9	1.8	0.9	0.6	2.0	1.6	16.9	4.9	1.1	1.0	1.6	1.7
	501人以上	162	10	-	1	2	1	-	1	4	-	3	6	4	40	9	-	2	3	2
		100.0	6.2	-	0.6	1.2	0.6	-	0.6	2.5	-	1.9	3.7	2.5	24.7	5.6	-	1.2	1.9	1.2
	無回答	105	4	1	2	3	1	1	1	2	1	1	4	1	14	5	-	1	1	2
		100.0	3.8	1.0	1.9	2.9	1.0	1.0	1.0	1.9	1.0	1.0	3.8	1.0	13.3	4.8	-	1.0	1.0	1.9
	50人以下	3,998	248	45	45	87	46	71	57	77	60	94	105	60	287	187	33	97	111	73
		100.0	6.2	1.1	1.1	2.2	1.2	1.8	1.4	1.9	1.5	2.4	2.6	1.5	7.2	4.7	0.8	2.4	2.8	1.8
	51人以上	1,689	98	16	26	29	14	24	20	28	18	15	43	30	264	83	16	18	35	36
		100.0	5.8	0.9	1.5	1.7	0.8	1.4	1.2	1.7	1.1	0.9	2.5	1.8	15.6	4.9	0.9	1.1	2.1	2.1

		計	石川県	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県
計		8,697	101	100	187	248	518	76	62	153	482	213	39	68	61	51	192	208	86	52
		100.0	1.2	1.1	2.2	2.9	6.0	0.9	0.7	1.8	5.5	2.4	0.4	0.8	0.7	0.6	2.2	2.4	1.0	0.6
問2 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	20	-	-	2	1	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	10.0	5.0	10.0	-	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	1,169	8	12	41	55	64	5	9	18	59	29	6	9	13	4	10	27	14	1
		100.0	0.7	1.0	3.5	4.7	5.5	0.4	0.8	1.5	5.0	2.5	0.5	0.8	1.1	0.3	0.9	2.3	1.2	0.1
	製造業	1,432	33	31	48	61	154	14	5	34	100	40	6	7	6	9	25	39	11	7
		100.0	2.3	2.2	3.4	4.3	10.8	1.0	0.3	2.4	7.0	2.8	0.4	0.5	0.4	0.6	1.7	2.7	0.8	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	65	3	-	2	2	4	-	-	1	4	-	-	-	-	-	3	4	-	1
		100.0	4.6	-	3.1	3.1	6.2	-	-	1.5	6.2	-	-	-	-	-	4.6	6.2	-	1.5
	情報通信業	158	-	2	1	4	9	-	-	2	10	2	1	-	-	-	2	2	-	-
		100.0	-	1.3	0.6	2.5	5.7	-	-	1.3	6.3	1.3	0.6	-	-	-	1.3	1.3	-	-
	運輸業、郵便業	389	5	3	5	9	29	3	-	5	22	9	3	2	3	2	13	10	3	2
		100.0	1.3	0.8	1.3	2.3	7.5	0.8	-	1.3	5.7	2.3	0.8	0.5	0.8	0.5	3.3	2.6	0.8	0.5
	卸売業、小売業	1,418	15	19	34	45	94	16	4	39	97	36	3	14	15	13	20	30	8	7
		100.0	1.1	1.3	2.4	3.2	6.6	1.1	0.3	2.8	6.8	2.5	0.2	1.0	1.1	0.9	1.4	2.1	0.6	0.5
	金融業、保険業	67	1	-	-	1	4	-	-	-	1	2	-	-	-	1	1	1	2	-
		100.0	1.5	-	-	1.5	6.0	-	-	-	1.5	3.0	-	-	-	1.5	1.5	1.5	3.0	-
	不動産業、物品賃貸業	140	-	2	2	-	8	-	-	1	12	1	1	-	-	-	1	3	-	1
		100.0	-	1.4	1.4	-	5.7	-	-	0.7	8.6	0.7	0.7	-	-	-	0.7	2.1	-	0.7
	学術研究、専門・技術サービス業	265	5	1	6	5	15	1	1	4	17	4	1	3	-	1	1	8	1	1
		100.0	1.9	0.4	2.3	1.9	5.7	0.4	0.4	1.5	6.4	1.5	0.4	1.1	-	0.4	0.4	3.0	0.4	0.4
	宿泊業、飲食サービス業	521	10	3	9	10	22	3	5	13	23	13	-	3	5	7	7	20	8	1
		100.0	1.9	0.6	1.7	1.9	4.2	0.6	1.0	2.5	4.4	2.5	-	0.6	1.0	1.3	1.3	3.8	1.5	0.2
	生活関連サービス業、娯楽業	195	1	1	3	3	8	1	3	3	12	5	1	2	4	-	2	7	1	1
		100.0	0.5	0.5	1.5	1.5	4.1	0.5	1.5	1.5	6.2	2.6	0.5	1.0	2.1	-	1.0	3.6	0.5	0.5
	教育、学習支援業	302	3	6	2	3	5	-	2	12	14	7	2	2	-	1	10	5	20	3
		100.0	1.0	2.0	0.7	1.0	1.7	-	0.7	4.0	4.6	2.3	0.7	0.7	-	0.3	3.3	1.7	6.6	1.0
	医療、福祉	1,508	9	9	13	35	50	18	25	10	63	47	11	21	12	6	85	29	12	25
		100.0	0.6	0.6	0.9	2.3	3.3	1.2	1.7	0.7	4.2	3.1	0.7	1.4	0.8	0.4	5.6	1.9	0.8	1.7
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	29	1	-	-	-	2	2	-	-	2	1	-	2	-	-	-	1	-	-
		100.0	3.4	-	-	-	6.9	6.9	-	-	6.9	3.4	-	6.9	-	-	-	3.4	-	-
	サービス業 （他に分類されないもの）	769	7	9	18	14	46	11	6	11	38	14	3	3	3	5	11	21	6	2
		100.0	0.9	1.2	2.3	1.8	6.0	1.4	0.8	1.4	4.9	1.8	0.4	0.4	0.4	0.7	1.4	2.7	0.8	0.3
	その他	36	-	2	1	-	-	2	-	-	1	1	1	-	-	2	1	1	-	-
		100.0	-	5.6	2.8	-	-	5.6	-	-	2.8	2.8	2.8	-	-	5.6	2.8	2.8	-	-
	無回答	214	-	-	-	-	2	-	1	-	7	2	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	0.9	-	0.5	-	3.3	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業計	1,779	24	14	36	32	93	18	15	31	92	37	5	13	12	13	21	57	16	5
		100.0	1.3	0.8	2.0	1.8	5.2	1.0	0.8	1.7	5.2	2.1	0.3	0.7	0.7	0.7	1.2	3.2	0.9	0.3
問3 雇用者の人数規模別	10人以下	2,621	30	31	83	92	137	15	8	54	139	54	12	13	26	26	52	81	23	18
		100.0	1.1	1.2	3.2	3.5	5.2	0.6	0.3	2.1	5.3	2.1	0.5	0.5	1.0	1.0	2.0	3.1	0.9	0.7
	11～30人	2,239	16	28	45	59	130	17	22	34	130	56	7	25	16	12	43	50	25	17
		100.0	0.7	1.3	2.0	2.6	5.8	0.8	1.0	1.5	5.8	2.5	0.3	1.1	0.7	0.5	1.9	2.2	1.1	0.8
	31～50人	1,222	15	21	21	32	81	16	6	23	76	40	9	8	3	8	29	23	12	2
		100.0	1.2	1.7	1.7	2.6	6.6	1.3	0.5	1.9	6.2	3.3	0.7	0.7	0.2	0.7	2.4	1.9	1.0	0.2
	51～100人	1,093	15	9	20	33	67	13	16	16	61	31	7	13	9	3	30	24	16	8
		100.0	1.4	0.8	1.8	3.0	6.1	1.2	1.5	1.5	5.6	2.8	0.6	1.2	0.8	0.3	2.7	2.2	1.5	0.7
	101～500人	1,057	17	8	14	26	83	12	8	20	51	23	4	7	7	1	31	21	9	6
		100.0	1.6	0.8	1.3	2.5	7.9	1.1	0.8	1.9	4.8	2.2	0.4	0.7	0.7	0.1	2.9	2.0	0.9	0.6
	501人以上	229	5	1	2	5	17	2	1	4	22	9	-	2	-	1	6	6	1	1
		100.0	2.2	0.4	0.9	2.2	7.4	0.9	0.4	1.7	9.6	3.9	-	0.9	-	0.4	2.6	2.6	0.4	0.4
	無回答	236	3	2	2	1	3	1	1	2	3	-	-	-	-	-	1	3	-	-
		100.0	1.3	0.8	0.8	0.4	1.3	0.4	0.4	0.8	1.3	-	-	-	-	-	0.4	1.3	-	-
	50人以下計	6,082	61	80	149	183	348	48	36	111	345	150	28	46	45	46	124	154	60	37
		100.0	1.0	1.3	2.4	3.0	5.7	0.8	0.6	1.8	5.7	2.5	0.5	0.8	0.7	0.8	2.0	2.5	1.0	0.6
	51人以上計	2,379	37	18	36	64	167	27	25	40	134	63	11	22	16	5	67	51	26	15
		100.0	1.6	0.8	1.5	2.7	7.0	1.1	1.1	1.7	5.6	2.6	0.5	0.9	0.7	0.2	2.8	2.1	1.1	0.6
問1 本社の所在地（地域ブロック（OECD類型）別	北海道	515	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	東北	817	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	北関東・甲信	688	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	南関東	1,722	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	北陸	595	101	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	17.0	16.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	東海	1,029	-	-	187	248	518	76	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	18.2	24.1	50.3	7.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	近畿	1,017	-	-	-	-	-	-	62	153	482	213	39	68	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	6.1	15.0	47.4	20.9	3.8	6.7	-	-	-	-	-	-
	中国	598	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61	51	192	208	86	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10.2	8.5	32.1	34.8	14.4	-
	四国	297	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17.5
	九州・沖縄	975	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	444	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
短時間労働者を雇用している 計		5,792	74	63	115	164	368	63	47	104	294	152	29	50	33	31	148	125	66	37
		100.0	1.3	1.1	2.0	2.8	6.4	1.1	0.8	1.8	5.1	2.6	0.5	0.9	0.6	0.5	2.6	2.2	1.1	0.6
問9 常用雇用者の人数規模別	10人以下	1,858	23	22	53	55	93	13	7	33	75	45	10	16	12	16	42	44	17	18
		100.0	1.2	1.2	2.9	3.0	5.0	0.7	0.4	1.8	4.0	2.4	0.5	0.9	0.6	0.9	2.3	2.4	0.9	1.0
	11～30人	1,340	13	15	22	36	86	18	18	25	90	39	8	14	6	7	27	24	19	7
		100.0	1.0	1.1	1.6	2.7	6.4	1.3	1.3	1.9	6.7	2.9	0.6	1.0	0.4	0.5	2.0	1.8	1.4	0.5
	31～50人	800	5	12	12	26	57	13	6	17	39	20	4	10	3	4	27	14	11	4
		100.0	0.6	1.5	1.5	3.3	7.1	1.6	0.8	2.1	4.9	2.5	0.5	1.3	0.4	0.5	3.4	1.8	1.4	0.5
	51～100人	715	10	7	12	21	46	6	14	12	34	23	5	4	6	2	19	17	8	5
		100.0	1.4	1.0	1.7	2.9	6.4	0.8	2.0	1.7	4.8	3.2	0.7	0.6	0.8	0.3	2.7	2.4	1.1	0.7
	101～500人	812	20	7	12	20	67	9	2	12	41	15	1	3	5	1	26	17	7	3
		100.0	2.5	0.9	1.5	2.5	8.3	1.1	0.2	1.5	5.0	1.8	0.1	0.4	0.6	0.1	3.2	2.1	0.9	0.4
	501人以上	162	1	-	2	5	10	2	-	4	10	7	-	2	-	-	3	7	1	-
		100.0	0.6	-	1.2	3.1	6.2	1.2	-	2.5	6.2	4.3	-	1.2	-	-	1.9	4.3	0.6	-
	無回答	105	2	-	2	1	9	2	-	1	5	3	1	1	1	1	4	2	3	-
		100.0	1.9	-	1.9	1.0	8.6	1.9	-	1.0	4.8	2.9	1.0	1.0	1.0	1.0	3.8	1.9	2.9	-
	50人以下	3,998	41	49	87	117	236	44	31	75	204	104	22	40	21	27	96	82	47	29
		100.0	1.0	1.2	2.2	2.9	5.9	1.1	0.8	1.9	5.1	2.6	0.6	1.0	0.5	0.7	2.4	2.1	1.2	0.7
	51人以上	1,689	31	14	26	46	123	17	16	28	85	45	6	9	11	3	48	41	16	8
		100.0	1.8	0.8	1.5	2.7	7.3	1.0	0.9	1.7	5.0	2.7	0.4	0.5	0.7	0.2	2.8	2.4	0.9	0.5

「 社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査 」（企業郵送調査） 集計結果

		計	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答
計		8,697	76	116	53	322	51	83	141	83	88	134	73	444
		100.0	0.9	1.3	0.6	3.7	0.6	1.0	1.6	1.0	1.0	1.5	0.8	5.1
問2 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	20	1	1	-	1	-	1	-	-	1	-	1	-
		100.0	5.0	5.0	-	5.0	-	5.0	-	-	5.0	-	5.0	-
	建設業	1,169	8	12	5	22	8	15	20	14	16	13	13	29
		100.0	0.7	1.0	0.4	1.9	0.7	1.3	1.7	1.2	1.4	1.1	1.1	2.5
	製造業	1,432	18	24	6	36	4	6	12	9	11	10	8	33
		100.0	1.3	1.7	0.4	2.5	0.3	0.4	0.8	0.6	0.8	0.7	0.6	2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	65	1	4	-	1	1	-	2	2	1	1	-	3
		100.0	1.5	6.2	-	1.5	1.5	-	3.1	3.1	1.5	1.5	-	4.6
	情報通信業	158	4	1	-	3	-	1	2	-	3	1	-	3
		100.0	2.5	0.6	-	1.9	-	0.6	1.3	-	1.9	0.6	-	1.9
	運輸業、郵便業	389	4	8	3	11	3	4	5	6	-	4	-	20
		100.0	1.0	2.1	0.8	2.8	0.8	1.0	1.3	1.5	-	1.0	-	5.1
	卸売業、小売業	1,418	17	17	7	46	13	11	14	6	20	15	14	54
		100.0	1.2	1.2	0.5	3.2	0.9	0.8	1.0	0.4	1.4	1.1	1.0	3.8
	金融業、保険業	67	2	1	1	-	-	1	1	3	1	-	1	3
		100.0	3.0	1.5	1.5	-	-	1.5	1.5	4.5	1.5	-	1.5	4.5
	不動産業、物品賃貸業	140	2	1	1	5	-	-	-	1	-	-	3	5
		100.0	1.4	0.7	0.7	3.6	-	-	-	0.7	-	-	2.1	3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	265	2	6	-	11	2	5	4	4	5	3	4	4
		100.0	0.8	2.3	-	4.2	0.8	1.9	1.5	1.5	1.9	1.1	1.5	1.5
	宿泊業、飲食サービス業	521	1	8	3	13	5	3	9	10	9	5	5	11
		100.0	0.2	1.5	0.6	2.5	1.0	0.6	1.7	1.9	1.7	1.0	1.0	2.1
	生活関連サービス業、娯楽業	195	-	2	1	5	-	3	4	-	-	2	3	2
		100.0	-	1.0	0.5	2.6	-	1.5	2.1	-	-	1.0	1.5	1.0
	教育、学習支援業	302	-	-	9	13	-	3	15	7	-	-	2	9
		100.0	-	-	3.0	4.3	-	1.0	5.0	2.3	-	-	0.7	3.0
	医療、福祉	1,508	12	22	15	120	10	22	44	12	16	71	14	52
		100.0	0.8	1.5	1.0	8.0	0.7	1.5	2.9	0.8	1.1	4.7	0.9	3.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	29	-	-	-	2	-	1	1	-	-	-	-	1
		100.0	-	-	-	6.9	-	3.4	3.4	-	-	-	-	3.4
	サービス業（他に分類されないもの）	769	4	8	2	31	5	5	8	9	5	8	3	32
		100.0	0.5	1.0	0.3	4.0	0.7	0.7	1.0	1.2	0.7	1.0	0.4	4.2
	その他	36	-	1	-	1	-	2	-	-	-	1	-	2
		100.0	-	2.8	-	2.8	-	5.6	-	-	-	2.8	-	5.6
	無回答	214	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2	181
		100.0	-	-	-	0.5	-	-	-	-	-	-	0.9	84.6
	サービス業計	1,779	7	24	6	62	12	17	26	23	19	18	15	50
		100.0	0.4	1.3	0.3	3.5	0.7	1.0	1.5	1.3	1.1	1.0	0.8	2.8
問3 雇用者の人数規模別	10人以下	2,621	24	33	16	84	11	14	35	24	30	28	17	95
		100.0	0.9	1.3	0.6	3.2	0.4	0.5	1.3	0.9	1.1	1.1	0.6	3.6
	11～30人	2,239	21	36	17	78	19	26	41	29	30	37	22	60
		100.0	0.9	1.6	0.8	3.5	0.8	1.2	1.8	1.3	1.3	1.7	1.0	2.7
	31～50人	1,222	11	27	1	54	11	19	18	12	10	20	13	45
		100.0	0.9	2.2	0.1	4.4	0.9	1.6	1.5	1.0	0.8	1.6	1.1	3.7
	51～100人	1,093	10	9	5	51	6	12	15	9	9	21	15	26
		100.0	0.9	0.8	0.5	4.7	0.5	1.1	1.4	0.8	0.8	1.9	1.4	2.4
	101～500人	1,057	9	10	13	42	2	11	30	8	8	25	4	32
		100.0	0.9	0.9	1.2	4.0	0.2	1.0	2.8	0.8	0.8	2.4	0.4	3.0
	501人以上	229	1	1	1	11	-	-	2	-	1	2	2	5
		100.0	0.4	0.4	0.4	4.8	-	-	0.9	-	0.4	0.9	0.9	2.2
	無回答	236	-	-	-	2	2	1	-	1	-	1	-	181
		100.0	-	-	-	0.8	0.8	0.4	-	0.4	-	0.4	-	76.7
	50人以下計	6,082	56	96	34	216	41	59	94	65	70	85	52	200
		100.0	0.9	1.6	0.6	3.6	0.7	1.0	1.5	1.1	1.2	1.4	0.9	3.3
	51人以上計	2,379	20	20	19	104	8	23	47	17	18	48	21	63
		100.0	0.8	0.8	0.8	4.4	0.3	1.0	2.0	0.7	0.8	2.0	0.9	2.6
問1 本社の所在地（地域ブロック（OECD類型）別	北海道	515	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	東北	817	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	北関東・甲信	688	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	南関東	1,722	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	北陸	595	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	東海	1,029	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	近畿	1,017	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中国	598	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	四国	297	76	116	53	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	25.6	39.1	17.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	九州・沖縄	975	-	-	-	322	51	83	141	83	88	134	73	-
		100.0	-	-	-	33.0	5.2	8.5	14.5	8.5	9.0	13.7	7.5	-
	無回答	444	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	444
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
短時間労働者を雇用している 計		5,792	53	71	42	251	31	63	104	66	61	107	46	293
		100.0	0.9	1.2	0.7	4.3	0.5	1.1	1.8	1.1	1.1	1.8	0.8	5.1
問9 常用雇用者の人数規模別	10人以下	1,858	17	27	12	73	10	12	26	24	28	30	14	130
		100.0	0.9	1.5	0.6	3.9	0.5	0.6	1.4	1.3	1.5	1.6	0.8	7.0
	11～30人	1,340	11	17	12	58	9	19	26	20	14	26	12	59
		100.0	0.8	1.3	0.9	4.3	0.7	1.4	1.9	1.5	1.0	1.9	0.9	4.4
	31～50人	800	11	13	1	50	7	17	12	8	7	14	7	30
		100.0	1.4	1.6	0.1	6.3	0.9	2.1	1.5	1.0	0.9	1.8	0.9	3.8
	51～100人	715	5	3	6	25	2	3	13	7	2	15	9	31
		100.0	0.7	0.4	0.8	3.5	0.3	0.4	1.8	1.0	0.3	2.1	1.3	4.3
	101～500人	812	6	8	10	33	3	11	24	6	8	19	2	32
		100.0	0.7	1.0	1.2	4.1	0.4	1.4	3.0	0.7	1.0	2.3	0.2	3.9
	501人以上	162	-	1	1	7	-	-	2	1	1	-	1	6
		100.0	-	0.6	0.6	4.3	-	-	1.2	0.6	0.6	-	0.6	3.7
	無回答	105	3	2	-	5	-	1	1	-	1	3	1	5
		100.0	2.9	1.9	-	4.8	-	1.0	1.0	-	1.0	2.9	1.0	4.8
	50人以下	3,998	39	57	25	181	26	48	64	52	49	70	33	219
		100.0	1.0	1.4	0.6	4.5	0.7	1.2	1.6	1.3	1.2	1.8	0.8	5.5
	51人以上	1,689	11	12	17	65	5	14	39	14	11	34	12	69
		100.0	0.7	0.7	1.0	3.8	0.3	0.8	2.3	0.8	0.7	2.0	0.7	4.1

「 社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査 」（企業郵送調査） 集計結果

問1. 本社の所在地は、どこですか 〈地域ブロック(総務省地域別表章類型Ⅰ)別〉。

		計	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	無回答
計		8,697	515	817	2,410	595	1,029	1,017	598	297	902	73	444
		100.0	5.9	9.4	27.7	6.8	11.8	11.7	6.9	3.4	10.4	0.8	5.1
問2 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	20	2	1	4	1	5	1	-	2	3	1	-
		100.0	10.0	5.0	20.0	5.0	25.0	5.0	-	10.0	15.0	5.0	-
	建設業	1,169	61	156	330	83	165	130	68	26	108	13	29
		100.0	5.2	13.3	28.2	7.1	14.1	11.1	5.8	2.2	9.2	1.1	2.5
	製造業	1,432	31	116	379	163	277	192	90	55	88	8	33
		100.0	2.2	8.1	26.5	11.4	19.3	13.4	6.3	3.8	6.1	0.6	2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	65	3	4	13	8	8	5	7	6	8	-	3
		100.0	4.6	6.2	20.0	12.3	12.3	7.7	10.8	9.2	12.3	-	4.6
	情報通信業	158	8	2	91	6	14	15	4	5	10	-	3
		100.0	5.1	1.3	57.6	3.8	8.9	9.5	2.5	3.2	6.3	-	1.9
	運輸業、郵便業	389	33	42	111	15	46	41	31	17	33	-	20
		100.0	8.5	10.8	28.5	3.9	11.8	10.5	8.0	4.4	8.5	-	5.1
	卸売業、小売業	1,418	62	130	412	105	189	193	86	48	125	14	54
		100.0	4.4	9.2	29.1	7.4	13.3	13.6	6.1	3.4	8.8	1.0	3.8
	金融業、保険業	67	2	3	31	4	5	3	5	4	6	1	3
		100.0	3.0	4.5	46.3	6.0	7.5	4.5	7.5	6.0	9.0	1.5	4.5
	不動産業、物品賃貸業	140	5	10	69	8	10	15	4	5	6	3	5
		100.0	3.6	7.1	49.3	5.7	7.1	10.7	2.9	3.6	4.3	2.1	3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	265	10	24	99	13	27	30	11	9	34	4	4
		100.0	3.8	9.1	37.4	4.9	10.2	11.3	4.2	3.4	12.8	1.5	1.5
	宿泊業、飲食サービス業	521	61	66	124	39	44	57	47	13	54	5	11
		100.0	11.7	12.7	23.8	7.5	8.4	10.9	9.0	2.5	10.4	1.0	2.1
	生活関連サービス業、娯楽業	195	9	28	67	13	15	26	14	4	14	3	2
		100.0	4.6	14.4	34.4	6.7	7.7	13.3	7.2	2.1	7.2	1.5	1.0
	教育、学習支援業	302	21	32	86	17	10	39	36	12	38	2	9
		100.0	7.0	10.6	28.5	5.6	3.3	12.9	11.9	4.0	12.6	0.7	3.0
	医療、福祉	1,508	156	127	293	60	116	177	144	74	295	14	52
		100.0	10.3	8.4	19.4	4.0	7.7	11.7	9.5	4.9	19.6	0.9	3.4
	複合サービス事業 (郵便局、協同組合など)	29	4	4	5	1	4	5	1	-	4	-	1
		100.0	13.8	13.8	17.2	3.4	13.8	17.2	3.4	-	13.8	-	3.4
	サービス業 (他に分類されないもの)	769	41	65	278	53	89	75	46	16	71	3	32
		100.0	5.3	8.5	36.2	6.9	11.6	9.8	6.0	2.1	9.2	0.4	4.2
	その他	36	-	4	11	4	3	3	4	1	4	-	2
		100.0	-	11.1	30.6	11.1	8.3	8.3	11.1	2.8	11.1	-	5.6
	無回答	214	6	3	7	2	2	10	-	-	1	2	181
		100.0	2.8	1.4	3.3	0.9	0.9	4.7	-	-	0.5	0.9	84.6
	サービス業計	1,779	125	187	573	119	179	193	119	42	177	15	50
		100.0	7.0	10.5	32.2	6.7	10.1	10.8	6.7	2.4	9.9	0.8	2.8
問3 雇用者の人数規模別	10人以下	2,621	190	283	715	189	327	280	208	91	226	17	95
		100.0	7.2	10.8	27.3	7.2	12.5	10.7	7.9	3.5	8.6	0.6	3.6
	11～30人	2,239	122	239	626	148	251	274	146	91	260	22	60
		100.0	5.4	10.7	28.0	6.6	11.2	12.2	6.5	4.1	11.6	1.0	2.7
	31～50人	1,222	68	107	324	93	150	162	75	41	144	13	45
		100.0	5.6	8.8	26.5	7.6	12.3	13.3	6.1	3.4	11.8	1.1	3.7
	51～100人	1,093	56	98	306	78	133	144	82	32	123	15	26
		100.0	5.1	9.0	28.0	7.1	12.2	13.2	7.5	2.9	11.3	1.4	2.4
	101～500人	1,057	63	81	328	68	135	113	69	38	126	4	32
		100.0	6.0	7.7	31.0	6.4	12.8	10.7	6.5	3.6	11.9	0.4	3.0
	501人以上	229	15	5	92	12	26	38	14	4	16	2	5
		100.0	6.6	2.2	40.2	5.2	11.4	16.6	6.1	1.7	7.0	0.9	2.2
	無回答	236	1	4	19	7	7	6	4	-	7	-	181
		100.0	0.4	1.7	8.1	3.0	3.0	2.5	1.7	-	3.0	-	76.7
	50人以下計	6,082	380	629	1,665	430	728	716	429	223	630	52	200
		100.0	6.2	10.3	27.4	7.1	12.0	11.8	7.1	3.7	10.4	0.9	3.3
	51人以上計	2,379	134	184	726	158	294	295	165	74	265	21	63
		100.0	5.6	7.7	30.5	6.6	12.4	12.4	6.9	3.1	11.1	0.9	2.6
問1 本社の所在地（地域ブロック（OECD類型）別	北海道	515	515	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	東北	817	-	817	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	北関東・甲信	688	-	-	688	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	南関東	1,722	-	-	1,722	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	北陸	595	-	-	-	595	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	東海	1,029	-	-	-	-	1,029	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	近畿	1,017	-	-	-	-	-	1,017	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	中国	598	-	-	-	-	-	-	598	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	四国	297	-	-	-	-	-	-	-	297	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	九州・沖縄	975	-	-	-	-	-	-	-	-	902	73	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	92.5	7.5	-
	無回答	444	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	444
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
短時間労働者を雇用している 計		5,792	350	489	1,544	395	710	676	403	203	683	46	293
		100.0	6.0	8.4	26.7	6.8	12.3	11.7	7.0	3.5	11.8	0.8	5.1
問9 常用雇用者の人数規模別	10人以下	1,858	147	180	457	122	214	186	131	74	203	14	130
		100.0	7.9	9.7	24.6	6.6	11.5	10.0	7.1	4.0	10.9	0.8	7.0
	11～30人	1,340	64	108	349	90	162	194	83	47	172	12	59
		100.0	4.8	8.1	26.0	6.7	12.1	14.5	6.2	3.5	12.8	0.9	4.4
	31～50人	800	37	63	194	62	108	96	59	29	115	7	30
		100.0	4.6	7.9	24.3	7.8	13.5	12.0	7.4	3.6	14.4	0.9	3.8
	51～100人	715	42	65	197	56	85	92	52	19	67	9	31
		100.0	5.9	9.1	27.6	7.8	11.9	12.9	7.3	2.7	9.4	1.3	4.3
	101～500人	812	46	59	250	54	108	74	56	27	104	2	32
		100.0	5.7	7.3	30.8	6.7	13.3	9.1	6.9	3.3	12.8	0.2	3.9
	501人以上	162	10	5	68	6	19	23	11	2	11	1	6
		100.0	6.2	3.1	42.0	3.7	11.7	14.2	6.8	1.2	6.8	0.6	3.7
	無回答	105	4	9	29	5	14	11	11	5	11	1	5
		100.0	3.8	8.6	27.6	4.8	13.3	10.5	10.5	4.8	10.5	1.0	4.8
	50人以下	3,998	248	351	1,000	274	484	476	273	150	490	33	219
		100.0	6.2	8.8	25.0	6.9	12.1	11.9	6.8	3.8	12.3	0.8	5.5
	51人以上	1,689	98	129	515	116	212	189	119	48	182	12	69
		100.0	5.8	7.6	30.5	6.9	12.6	11.2	7.0	2.8	10.8	0.7	4.1

「 社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査 」（企業郵送調査） 集計結果

問2. 主たる業種は、何ですか(1つに○)。

		計	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	サービスに分類されないもの（他に分類）	その他	無回答	サービス業計
計		8,697	20	1,169	1,432	65	158	389	1,418	67	140	265	521	195	302	1,508	29	769	36	214	1,779
		100.0	0.2	13.4	16.5	0.7	1.8	4.5	16.3	0.8	1.6	3.0	6.0	2.2	3.5	17.3	0.3	8.8	0.4	2.5	20.5
問2 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	20	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	1,169	-	1,169	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	1,432	-	-	1,432	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	65	-	-	-	65	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	158	-	-	-	-	158	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	389	-	-	-	-	-	389	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	1,418	-	-	-	-	-	-	1,418	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融業、保険業	67	-	-	-	-	-	-	-	67	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	140	-	-	-	-	-	-	-	-	140	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	265	-	-	-	-	-	-	-	-	-	265	-	-	-	-	-	-	-	-	265
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	521	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	521	-	-	-	-	-	-	-	521
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	生活関連サービス業、娯楽業	195	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	195	-	-	-	-	-	-	195
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
	教育、学習支援業	302	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	302	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	1,508	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,508	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29	-	-	-	29
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	769	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	769	-	-	769
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0
	その他	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	無回答	214	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	214	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	サービス業計	1,779	-	-	-	-	-	-	-	-	-	265	521	195	-	-	29	769	-	-	1,779
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14.9	29.3	11.0	-	-	1.6	43.2	-	-	100.0
問3 雇用者の人数規模別	10人以下	2,621	9	522	358	36	45	65	491	22	76	122	125	51	39	374	1	258	12	15	557
		100.0	0.3	19.9	13.7	1.4	1.7	2.5	18.7	0.8	2.9	4.7	4.8	1.9	1.5	14.3	0.0	9.8	0.5	0.6	21.3
	11～30人	2,239	6	343	367	13	26	101	386	14	34	58	157	47	74	411	4	176	11	11	442
		100.0	0.3	15.3	16.4	0.6	1.2	4.5	17.2	0.6	1.5	2.6	7.0	2.1	3.3	18.4	0.2	7.9	0.5	0.5	19.7
	31～50人	1,222	1	144	247	4	34	83	196	5	7	34	68	25	62	199	-	101	5	7	228
		100.0	0.1	11.8	20.2	0.3	2.8	6.8	16.0	0.4	0.6	2.8	5.6	2.0	5.1	16.3	-	8.3	0.4	0.6	18.7
	51～100人	1,093	3	90	219	5	32	66	172	5	13	23	77	33	45	215	2	89	3	1	224
		100.0	0.3	8.2	20.0	0.5	2.9	6.0	15.7	0.5	1.2	2.1	7.0	3.0	4.1	19.7	0.2	8.1	0.3	0.1	20.5
	101～500人	1,057	1	50	200	7	19	60	132	16	7	25	68	30	60	257	12	107	5	1	242
		100.0	0.1	4.7	18.9	0.7	1.8	5.7	12.5	1.5	0.7	2.4	6.4	2.8	5.7	24.3	1.1	10.1	0.5	0.1	22.9
	501人以上	229	-	9	29	-	2	10	33	5	3	1	24	7	19	48	10	28	-	1	70
		100.0	-	3.9	12.7	-	0.9	4.4	14.4	2.2	1.3	0.4	10.5	3.1	8.3	21.0	4.4	12.2	-	0.4	30.6
	無回答	236	-	11	12	-	-	4	8	-	-	2	2	2	3	4	-	10	-	178	16
		100.0	-	4.7	5.1	-	-	1.7	3.4	-	-	0.8	0.8	0.8	1.3	1.7	-	4.2	-	75.4	6.8
	50人以下計	6,082	16	1,009	972	53	105	249	1,073	41	117	214	350	123	175	984	5	535	28	33	1,227
		100.0	0.3	16.6	16.0	0.9	1.7	4.1	17.6	0.7	1.9	3.5	5.8	2.0	2.9	16.2	0.1	8.8	0.5	0.5	20.2
	51人以上計	2,379	4	149	448	12	53	136	337	26	23	49	169	70	124	520	24	224	8	3	536
		100.0	0.2	6.3	18.8	0.5	2.2	5.7	14.2	1.1	1.0	2.1	7.1	2.9	5.2	21.9	1.0	9.4	0.3	0.1	22.5
問1 本社の所在地（地域ブロック（OECD類型）別	北海道	515	2	61	31	3	8	33	62	2	5	10	61	9	21	156	4	41	-	6	125
		100.0	0.4	11.8	6.0	0.6	1.6	6.4	12.0	0.4	1.0	1.9	11.8	1.7	4.1	30.3	0.8	8.0	-	1.2	24.3
	東北	817	1	156	116	4	2	42	130	3	10	24	66	28	32	127	4	65	4	3	187
		100.0	0.1	19.1	14.2	0.5	0.2	5.1	15.9	0.4	1.2	2.9	8.1	3.4	3.9	15.5	0.5	8.0	0.5	0.4	22.9
	北関東・甲信	688	3	85	138	4	14	28	97	7	5	26	55	26	12	111	1	71	2	3	179
		100.0	0.4	12.4	20.1	0.6	2.0	4.1	14.1	1.0	0.7	3.8	8.0	3.8	1.7	16.1	0.1	10.3	0.3	0.4	26.0
	南関東	1,722	1	245	241	9	77	83	315	24	64	73	69	41	74	182	4	207	9	4	394
		100.0	0.1	14.2	14.0	0.5	4.5	4.8	18.3	1.4	3.7	4.2	4.0	2.4	4.3	10.6	0.2	12.0	0.5	0.2	22.9
	北陸	595	1	83	163	8	6	15	105	4	8	13	39	13	17	60	1	53	4	2	119
		100.0	0.2	13.9	27.4	1.3	1.0	2.5	17.6	0.7	1.3	2.2	6.6	2.2	2.9	10.1	0.2	8.9	0.7	0.3	20.0
	東海	1,029	5	165	277	8	14	46	189	5	10	27	44	15	10	116	4	89	3	2	179
		100.0	0.5	16.0	26.9	0.8	1.4	4.5	18.4	0.5	1.0	2.6	4.3	1.5	1.0	11.3	0.4	8.6	0.3	0.2	17.4
	近畿	1,017	1	130	192	5	15	41	193	3	15	30	57	26	39	177	5	75	3	10	193
		100.0	0.1	12.8	18.9	0.5	1.5	4.0	19.0	0.3	1.5	2.9	5.6	2.6	3.8	17.4	0.5	7.4	0.3	1.0	19.0
	中国	598	-	68	90	7	4	31	86	5	4	11	47	14	36	144	1	46	4	-	119
		100.0	-	11.4	15.1	1.2	0.7	5.2	14.4	0.8	0.7	1.8	7.9	2.3	6.0	24.1	0.2	7.7	0.7	-	19.9
	四国	297	2	26	55	6	5	17	48	4	5	9	13	4	12	74	-	16	1	-	42
		100.0	0.7	8.8	18.5	2.0	1.7	5.7	16.2	1.3	1.7	3.0	4.4	1.3	4.0	24.9	-	5.4	0.3	-	14.1
	九州・沖縄	975	4	121	96	8	10	33	139	7	9	38	59	17	40	309	4	74	4	3	192
		100.0	0.4	12.4	9.8	0.8	1.0	3.4	14.3	0.7	0.9	3.9	6.1	1.7	4.1	31.7	0.4	7.6	0.4	0.3	19.7
	無回答	444	-	29	33	3	3	20	54	3	5	4	11	2	9	52	1	32	2	181	50
		100.0	-	6.5	7.4	0.7	0.7	4.5	12.2	0.7	1.1	0.9	2.5	0.5	2.0	11.7	0.2	7.2	0.5	40.8	11.3
短時間労働者を雇用している 計		5,792	9	395	989	26	73	191	928	47	70	144	474	159	252	1,350	26	489	30	140	1,292
		100.0	0.2	6.8	17.1	0.4	1.3	3.3	16.0	0.8	1.2	2.5	8.2	2.7	4.4	23.3	0.4	8.4	0.5	2.4	22.3
問9 常用雇用者の人数規模別	10人以下	1,858	4	144	239	8	18	31	327	14	32	54	214	54	56	447	-	140	11	65	462
		100.0	0.2	7.8	12.9	0.4	1.0	1.7	17.6	0.8	1.7	2.9	11.5	2.9	3.0	24.1	-	7.5	0.6	3.5	24.9
	11～30人	1,340	1	101	221	7	5	34	223	8	16	33	125	28	62	322	2	111	6	35	299
		100.0	0.1	7.5	16.5	0.5	0.4	2.5	16.6	0.6	1.2	2.5	9.3	2.1	4.6	24.0	0.1	8.3	0.4	2.6	22.3
	31～50人	800	1	55	164	1	22	34	125	3	2	18	50	28	42	164	-	75	6	10	171
		100.0	0.1	6.9	20.5	0.1	2.8	4.3	15.6	0.4	0.3	2.3	6.3	3.5	5.3	20.5	-	9.4	0.8	1.3	21.4
	51～100人	715	2	38	155	2	13	35	110	2	11	15	33	22	41	156	3	63	1	13	136
		100.0	0.3	5.3	21.7	0.3	1.8	4.9	15.4	0.3	1.5	2.1	4.6	3.1	5.7	21.8	0.4	8.8	0.1	1.8	19.0
	101～500人	812	1	38	170	7	13	46	99	14	4	19	41	20	41	195	13	73	5	13	166
		100.0	0.1	4.7	20.9	0.9	1.6	5.7	12.2	1.7	0.5	2.3	5.0	2.5	5.0	24.0	1.6	9.0	0.6	1.6	20.4
	501人以上	162	-	6	23	-	2	10	27	5	2	1	7	4	9	39	8	17	-	2	37
		100.0	-	3.7	14.2	-	1.2	6.2	16.7	3.1	1.2	0.6	4.3	2.5	5.6	24.1	4.9	10.5	-	1.2	22.8
	無回答	105	-	13	17	1	-	1	17	1	3	4	4	3	1	27	-	10	1	2	21
		100.0	-	12.4	16.2	1.0	-	1.0	16.2	1.0	2.9	3.8	3.8	2.9	1.0	25.7	-	9.5	1.0	1.9	20.0
	50人以下	3,998	6	300	624	16	45	99	675	25	50	105	389	110	160	933	2	326	23	110	932
		100.0	0.2	7.5	15.6	0.4	1.1	2.5	16.9	0.6	1.3	2.6	9.7	2.8	4.0	23.3	0.1	8.2	0.6	2.8	23.3
	51人以上	1,689	3	82	348	9	28	91	236	21	17	35	81	46	91	390	24	153	6	28	339
		100.0	0.2	4.9	20.6	0.5	1.7	5.4	14.0	1.2	1.0	2.1	4.8	2.7	5.4	23.1	1.4	9.1	0.4	1.7	20.1

「 社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査 」（企業郵送調査） 集計結果

問3. 雇用者の人数規模は、どれくらいですか（1つに○）。

		計	10人以下	11～30人	31～50人	51～100人	101～500人	501人以上	無回答	50人以下計	51人以上計
計		8,697	2,621	2,239	1,222	1,093	1,057	229	236	6,082	2,379
		100.0	30.1	25.7	14.1	12.6	12.2	2.6	2.7	69.9	27.4
問2 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	20	9	6	1	3	1	-	-	16	4
		100.0	45.0	30.0	5.0	15.0	5.0	-	-	80.0	20.0
	建設業	1,169	522	343	144	90	50	9	11	1,009	149
		100.0	44.7	29.3	12.3	7.7	4.3	0.8	0.9	86.3	12.7
	製造業	1,432	358	367	247	219	200	29	12	972	448
		100.0	25.0	25.6	17.2	15.3	14.0	2.0	0.8	67.9	31.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	65	36	13	4	5	7	-	-	53	12
		100.0	55.4	20.0	6.2	7.7	10.8	-	-	81.5	18.5
	情報通信業	158	45	26	34	32	19	2	-	105	53
		100.0	28.5	16.5	21.5	20.3	12.0	1.3	-	66.5	33.5
	運輸業、郵便業	389	65	101	83	66	60	10	4	249	136
		100.0	16.7	26.0	21.3	17.0	15.4	2.6	1.0	64.0	35.0
	卸売業、小売業	1,418	491	386	196	172	132	33	8	1,073	337
		100.0	34.6	27.2	13.8	12.1	9.3	2.3	0.6	75.7	23.8
	金融業、保険業	67	22	14	5	5	16	5	-	41	26
		100.0	32.8	20.9	7.5	7.5	23.9	7.5	-	61.2	38.8
	不動産業、物品賃貸業	140	76	34	7	13	7	3	-	117	23
		100.0	54.3	24.3	5.0	9.3	5.0	2.1	-	83.6	16.4
	学術研究、専門・技術サービス業	265	122	58	34	23	25	1	2	214	49
		100.0	46.0	21.9	12.8	8.7	9.4	0.4	0.8	80.8	18.5
	宿泊業、飲食サービス業	521	125	157	68	77	68	24	2	350	169
		100.0	24.0	30.1	13.1	14.8	13.1	4.6	0.4	67.2	32.4
	生活関連サービス業、娯楽業	195	51	47	25	33	30	7	2	123	70
		100.0	26.2	24.1	12.8	16.9	15.4	3.6	1.0	63.1	35.9
	教育、学習支援業	302	39	74	62	45	60	19	3	175	124
		100.0	12.9	24.5	20.5	14.9	19.9	6.3	1.0	57.9	41.1
	医療、福祉	1,508	374	411	199	215	257	48	4	984	520
		100.0	24.8	27.3	13.2	14.3	17.0	3.2	0.3	65.3	34.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	29	1	4	-	2	12	10	-	5	24
		100.0	3.4	13.8	-	6.9	41.4	34.5	-	17.2	82.8
	サービス業（他に分類されないもの）	769	258	176	101	89	107	28	10	535	224
		100.0	33.6	22.9	13.1	11.6	13.9	3.6	1.3	69.6	29.1
	その他	36	12	11	5	3	5	-	-	28	8
		100.0	33.3	30.6	13.9	8.3	13.9	-	-	77.8	22.2
	無回答	214	15	11	7	1	1	1	178	33	3
		100.0	7.0	5.1	3.3	0.5	0.5	0.5	83.2	15.4	1.4
	サービス業計	1,779	557	442	228	224	242	70	16	1,227	536
		100.0	31.3	24.8	12.8	12.6	13.6	3.9	0.9	69.0	30.1
問3 雇用者の人数規模別	10人以下	2,621	2,621	-	-	-	-	-	-	2,621	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	11～30人	2,239	-	2,239	-	-	-	-	-	2,239	-
		100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-
	31～50人	1,222	-	-	1,222	-	-	-	-	1,222	-
		100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-
	51～100人	1,093	-	-	-	1,093	-	-	-	-	1,093
		100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
	101～500人	1,057	-	-	-	-	1,057	-	-	-	1,057
		100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0
	501人以上	229	-	-	-	-	-	229	-	-	229
		100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0
	無回答	236	-	-	-	-	-	-	236	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	50人以下計	6,082	2,621	2,239	1,222	-	-	-	-	6,082	-
		100.0	43.1	36.8	20.1	-	-	-	-	100.0	-
	51人以上計	2,379	-	-	-	1,093	1,057	229	-	-	2,379
		100.0	-	-	-	45.9	44.4	9.6	-	-	100.0
問1 本社の所在地（地域ブロック（OECD類型））別	北海道	515	190	122	68	56	63	15	1	380	134
		100.0	36.9	23.7	13.2	10.9	12.2	2.9	0.2	73.8	26.0
	東北	817	283	239	107	98	81	5	4	629	184
		100.0	34.6	29.3	13.1	12.0	9.9	0.6	0.5	77.0	22.5
	北関東・甲信	688	232	213	99	64	65	12	3	544	141
		100.0	33.7	31.0	14.4	9.3	9.4	1.7	0.4	79.1	20.5
	南関東	1,722	483	413	225	242	263	80	16	1,121	585
		100.0	28.0	24.0	13.1	14.1	15.3	4.6	0.9	65.1	34.0
	北陸	595	189	148	93	78	68	12	7	430	158
		100.0	31.8	24.9	15.6	13.1	11.4	2.0	1.2	72.3	26.6
	東海	1,029	327	251	150	133	135	26	7	728	294
		100.0	31.8	24.4	14.6	12.9	13.1	2.5	0.7	70.7	28.6
	近畿	1,017	280	274	162	144	113	38	6	716	295
		100.0	27.5	26.9	15.9	14.2	11.1	3.7	0.6	70.4	29.0
	中国	598	208	146	75	82	69	14	4	429	165
		100.0	34.8	24.4	12.5	13.7	11.5	2.3	0.7	71.7	27.6
	四国	297	91	91	41	32	38	4	-	223	74
		100.0	30.6	30.6	13.8	10.8	12.8	1.3	-	75.1	24.9
	九州・沖縄	975	243	282	157	138	130	18	7	682	286
		100.0	24.9	28.9	16.1	14.2	13.3	1.8	0.7	69.9	29.3
	無回答	444	95	60	45	26	32	5	181	200	63
		100.0	21.4	13.5	10.1	5.9	7.2	1.1	40.8	45.0	14.2
短時間労働者を雇用している 計		5,792	1,161	1,468	924	890	974	222	153	3,553	2,086
		100.0	20.0	25.3	16.0	15.4	16.8	3.8	2.6	61.3	36.0
問9 常用雇用者の人数規模別	10人以下	1,858	1,127	545	73	40	12	1	60	1,745	53
		100.0	60.7	29.3	3.9	2.2	0.6	0.1	3.2	93.9	2.9
	11～30人	1,340	-	888	309	90	21	2	30	1,197	113
		100.0	-	66.3	23.1	6.7	1.6	0.1	2.2	89.3	8.4
	31～50人	800	-	-	522	222	38	-	18	522	260
		100.0	-	-	65.3	27.8	4.8	-	2.3	65.3	32.5
	51～100人	715	-	-	-	525	172	6	12	-	703
		100.0	-	-	-	73.4	24.1	0.8	1.7	-	98.3
	101～500人	812	-	-	-	-	730	55	27	-	785
		100.0	-	-	-	-	89.9	6.8	3.3	-	96.7
	501人以上	162	-	-	-	-	-	158	4	-	158
		100.0	-	-	-	-	-	97.5	2.5	-	97.5
	無回答	105	34	35	20	13	1	-	2	89	14
		100.0	32.4	33.3	19.0	12.4	1.0	-	1.9	84.8	13.3
	50人以下	3,998	1,127	1,433	904	352	71	3	108	3,464	426
		100.0	28.2	35.8	22.6	8.8	1.8	0.1	2.7	86.6	10.7
	51人以上	1,689	-	-	-	525	902	219	43	-	1,646
		100.0	-	-	-	31.1	53.4	13.0	2.5	-	97.5

「 社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査 」（企業郵送調査） 集計結果

問3付問. 上記の雇用者のうち、常用の人数割合はどれくらいですか（1つに○）。

		計	25%未満	25%以上50%未満	50%以上75%未満	75%以上	無回答
計		8,697	695	650	1,213	5,696	443
		100.0	8.0	7.5	13.9	65.5	5.1
問2 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	20	1	-	-	19	-
		100.0	5.0	-	-	95.0	-
	建設業	1,169	62	13	48	1,014	32
		100.0	5.3	1.1	4.1	86.7	2.7
	製造業	1,432	64	61	135	1,127	45
		100.0	4.5	4.3	9.4	78.7	3.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	65	4	3	-	57	1
		100.0	6.2	4.6	-	87.7	1.5
	情報通信業	158	2	3	8	143	2
		100.0	1.3	1.9	5.1	90.5	1.3
	運輸業、郵便業	389	12	9	25	333	10
		100.0	3.1	2.3	6.4	85.6	2.6
	卸売業、小売業	1,418	92	88	186	1,010	42
		100.0	6.5	6.2	13.1	71.2	3.0
	金融業、保険業	67	3	3	2	58	1
		100.0	4.5	4.5	3.0	86.6	1.5
	不動産業、物品賃貸業	140	22	3	12	101	2
		100.0	15.7	2.1	8.6	72.1	1.4
	学術研究、専門・技術サービス業	265	13	7	15	226	4
		100.0	4.9	2.6	5.7	85.3	1.5
	宿泊業、飲食サービス業	521	155	120	107	115	24
		100.0	29.8	23.0	20.5	22.1	4.6
	生活関連サービス業、娯楽業	195	26	32	48	84	5
		100.0	13.3	16.4	24.6	43.1	2.6
	教育、学習支援業	302	34	34	95	127	12
		100.0	11.3	11.3	31.5	42.1	4.0
	医療、福祉	1,508	124	200	423	711	50
		100.0	8.2	13.3	28.1	47.1	3.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	29	-	2	5	22	-
		100.0	-	6.9	17.2	75.9	-
	サービス業（他に分類されないもの）	769	73	67	95	500	34
		100.0	9.5	8.7	12.4	65.0	4.4
	その他	36	4	2	7	23	-
		100.0	11.1	5.6	19.4	63.9	-
	無回答	214	4	3	2	26	179
		100.0	1.9	1.4	0.9	12.1	83.6
	サービス業計	1,779	267	228	270	947	67
		100.0	15.0	12.8	15.2	53.2	3.8
問3 雇用者の人数規模別	10人以下	2,621	338	132	279	1,837	35
		100.0	12.9	5.0	10.6	70.1	1.3
	11～30人	2,239	156	217	309	1,496	61
		100.0	7.0	9.7	13.8	66.8	2.7
	31～50人	1,222	72	78	185	824	63
		100.0	5.9	6.4	15.1	67.4	5.2
	51～100人	1,093	51	92	208	676	66
		100.0	4.7	8.4	19.0	61.8	6.0
	101～500人	1,057	58	95	188	692	24
		100.0	5.5	9.0	17.8	65.5	2.3
	501人以上	229	17	33	39	135	5
		100.0	7.4	14.4	17.0	59.0	2.2
	無回答	236	3	3	5	36	189
		100.0	1.3	1.3	2.1	15.3	80.1
	50人以下計	6,082	566	427	773	4,157	159
		100.0	9.3	7.0	12.7	68.3	2.6
	51人以上計	2,379	126	220	435	1,503	95
		100.0	5.3	9.2	18.3	63.2	4.0
問1 本社の所在地（地域ブロック（OECD類型）別	北海道	515	62	47	76	318	12
		100.0	12.0	9.1	14.8	61.7	2.3
	東北	817	54	56	88	602	17
		100.0	6.6	6.9	10.8	73.7	2.1
	北関東・甲信	688	70	59	102	434	23
		100.0	10.2	8.6	14.8	63.1	3.3
	南関東	1,722	145	117	206	1,190	64
		100.0	8.4	6.8	12.0	69.1	3.7
	北陸	595	43	44	83	410	15
		100.0	7.2	7.4	13.9	68.9	2.5
	東海	1,029	89	75	151	675	39
		100.0	8.6	7.3	14.7	65.6	3.8
	近畿	1,017	80	93	146	673	25
		100.0	7.9	9.1	14.4	66.2	2.5
	中国	598	42	43	99	395	19
		100.0	7.0	7.2	16.6	66.1	3.2
	四国	297	20	18	41	207	11
		100.0	6.7	6.1	13.8	69.7	3.7
	九州・沖縄	975	63	79	178	625	30
		100.0	6.5	8.1	18.3	64.1	3.1
	無回答	444	27	19	43	167	188
		100.0	6.1	4.3	9.7	37.6	42.3
短時間労働者を雇用している 計		5,792	513	611	1,136	3,188	344
		100.0	8.9	10.5	19.6	55.0	5.9
問9 常用雇用者の人数規模別	10人以下	1,858	383	256	364	728	127
		100.0	20.6	13.8	19.6	39.2	6.8
	11～30人	1,340	64	182	291	715	88
		100.0	4.8	13.6	21.7	53.4	6.6
	31～50人	800	15	62	157	515	51
		100.0	1.9	7.8	19.6	64.4	6.4
	51～100人	715	16	41	147	459	52
		100.0	2.2	5.7	20.6	64.2	7.3
	101～500人	812	24	52	133	586	17
		100.0	3.0	6.4	16.4	72.2	2.1
	501人以上	162	1	12	24	122	3
		100.0	0.6	7.4	14.8	75.3	1.9
	無回答	105	10	6	20	63	6
		100.0	9.5	5.7	19.0	60.0	5.7
	50人以下	3,998	462	500	812	1,958	266
		100.0	11.6	12.5	20.3	49.0	6.7
	51人以上	1,689	41	105	304	1,167	72
		100.0	2.4	6.2	18.0	69.1	4.3

「 社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査 」（企業郵送調査） 集計結果

問4. 経営組織を、教えてください(1つに○)。

		計	個人経営	株式会社、相互会社、有限会社、	合名会社、合同会社、合資会社、	会社以外の法人	外国に本社・本店等がある会社	法人でない団体	無回答
計		8,697	65	6,803	97	1,528	3	8	193
		100.0	0.7	78.2	1.1	17.6	0.0	0.1	2.2
問2 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	20	-	20	-	-	-	-	-
		100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
	建設業	1,169	8	1,152	3	4	-	-	2
		100.0	0.7	98.5	0.3	0.3	-	-	0.2
	製造業	1,432	6	1,410	10	6	-	-	-
		100.0	0.4	98.5	0.7	0.4	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	65	-	64	-	1	-	-	-
		100.0	-	98.5	-	1.5	-	-	-
	情報通信業	158	-	155	2	-	1	-	-
		100.0	-	98.1	1.3	-	0.6	-	-
	運輸業、郵便業	389	-	385	3	1	-	-	-
		100.0	-	99.0	0.8	0.3	-	-	-
	卸売業、小売業	1,418	6	1,389	12	8	2	-	1
		100.0	0.4	98.0	0.8	0.6	0.1	-	0.1
	金融業、保険業	67	-	49	-	18	-	-	-
		100.0	-	73.1	-	26.9	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	140	2	138	-	-	-	-	-
		100.0	1.4	98.6	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	265	-	230	5	30	-	-	-
		100.0	-	86.8	1.9	11.3	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	521	3	502	11	5	-	-	-
		100.0	0.6	96.4	2.1	1.0	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	195	1	183	2	9	-	-	-
		100.0	0.5	93.8	1.0	4.6	-	-	-
	教育、学習支援業	302	3	62	2	232	-	-	3
		100.0	1.0	20.5	0.7	76.8	-	-	1.0
	医療、福祉	1,508	34	332	35	1,091	-	7	9
		100.0	2.3	22.0	2.3	72.3	-	0.5	0.6
	複合サービス事業 (郵便局、協同組合など)	29	-	3	-	26	-	-	-
		100.0	-	10.3	-	89.7	-	-	-
	サービス業 (他に分類されないもの)	769	-	673	12	83	-	1	-
		100.0	-	87.5	1.6	10.8	-	0.1	-
	その他	36	1	26	-	9	-	-	-
		100.0	2.8	72.2	-	25.0	-	-	-
	無回答	214	1	30	-	5	-	-	178
		100.0	0.5	14.0	-	2.3	-	-	83.2
	サービス業計	1,779	4	1,591	30	153	-	1	-
		100.0	0.2	89.4	1.7	8.6	-	0.1	-
問3 雇用者の人数規模別	10人以下	2,621	37	2,203	45	329	1	3	3
		100.0	1.4	84.1	1.7	12.6	0.0	0.1	0.1
	11～30人	2,239	12	1,814	40	363	1	2	7
		100.0	0.5	81.0	1.8	16.2	0.0	0.1	0.3
	31～50人	1,222	3	1,003	9	203	-	-	4
		100.0	0.2	82.1	0.7	16.6	-	-	0.3
	51～100人	1,093	5	860	3	219	1	3	2
		100.0	0.5	78.7	0.3	20.0	0.1	0.3	0.2
	101～500人	1,057	8	719	-	330	-	-	-
		100.0	0.8	68.0	-	31.2	-	-	-
	501人以上	229	-	154	-	75	-	-	-
		100.0	-	67.2	-	32.8	-	-	-
	無回答	236	-	50	-	9	-	-	177
		100.0	-	21.2	-	3.8	-	-	75.0
	50人以下計	6,082	52	5,020	94	895	2	5	14
		100.0	0.9	82.5	1.5	14.7	0.0	0.1	0.2
	51人以上計	2,379	13	1,733	3	624	1	3	2
		100.0	0.5	72.8	0.1	26.2	0.0	0.1	0.1
問1 本社の所在地（地域ブロック（OECD類型）別	北海道	515	7	355	8	143	-	-	2
		100.0	1.4	68.9	1.6	27.8	-	-	0.4
	東北	817	12	661	12	129	-	2	1
		100.0	1.5	80.9	1.5	15.8	-	0.2	0.1
	北関東・甲信	688	4	571	4	108	-	1	-
		100.0	0.6	83.0	0.6	15.7	-	0.1	-
	南関東	1,722	7	1,490	22	200	3	-	-
		100.0	0.4	86.5	1.3	11.6	0.2	-	-
	北陸	595	3	515	2	73	-	1	1
		100.0	0.5	86.6	0.3	12.3	-	0.2	0.2
	東海	1,029	4	919	6	98	-	1	1
		100.0	0.4	89.3	0.6	9.5	-	0.1	0.1
	近畿	1,017	4	816	10	183	-	1	3
		100.0	0.4	80.2	1.0	18.0	-	0.1	0.3
	中国	598	4	427	8	157	-	1	1
		100.0	0.7	71.4	1.3	26.3	-	0.2	0.2
	四国	297	3	217	6	70	-	-	1
		100.0	1.0	73.1	2.0	23.6	-	-	0.3
	九州・沖縄	975	12	620	17	320	-	1	5
		100.0	1.2	63.6	1.7	32.8	-	0.1	0.5
	無回答	444	5	212	2	47	-	-	178
		100.0	1.1	47.7	0.5	10.6	-	-	40.1
短時間労働者を雇用している 計		5,792	40	4,189	80	1,344	1	6	132
		100.0	0.7	72.3	1.4	23.2	0.0	0.1	2.3
問9 常用雇用者の人数規模別	10人以下	1,858	19	1,359	57	359	-	1	63
		100.0	1.0	73.1	3.1	19.3	-	0.1	3.4
	11～30人	1,340	7	986	15	300	-	1	31
		100.0	0.5	73.6	1.1	22.4	-	0.1	2.3
	31～50人	800	4	613	1	171	-	2	9
		100.0	0.5	76.6	0.1	21.4	-	0.3	1.1
	51～100人	715	4	510	2	183	1	1	14
		100.0	0.6	71.3	0.3	25.6	0.1	0.1	2.0
	101～500人	812	6	534	-	260	-	-	12
		100.0	0.7	65.8	-	32.0	-	-	1.5
	501人以上	162	-	106	-	55	-	-	1
		100.0	-	65.4	-	34.0	-	-	0.6
	無回答	105	-	81	5	16	-	1	2
		100.0	-	77.1	4.8	15.2	-	1.0	1.9
	50人以下	3,998	30	2,958	73	830	-	4	103
		100.0	0.8	74.0	1.8	20.8	-	0.1	2.6
	51人以上	1,689	10	1,150	2	498	1	1	27
		100.0	0.6	68.1	0.1	29.5	0.1	0.1	1.6

問5. 厚生年金・健康保険の適用事業所ですか（1つに○）。

		計	はい	いいえ	無回答
計		8,697 100.0	8,590 98.8	107 1.2	- -
問2 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	20 100.0	19 95.0	1 5.0	- -
	建設業	1,169 100.0	1,165 99.7	4 0.3	- -
	製造業	1,432 100.0	1,426 99.6	6 0.4	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	65 100.0	64 98.5	1 1.5	- -
	情報通信業	158 100.0	157 99.4	1 0.6	- -
	運輸業、郵便業	389 100.0	387 99.5	2 0.5	- -
	卸売業、小売業	1,418 100.0	1,406 99.2	12 0.8	- -
	金融業、保険業	67 100.0	67 100.0	- -	- -
	不動産業、物品賃貸業	140 100.0	138 98.6	2 1.4	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	265 100.0	262 98.9	3 1.1	- -
	宿泊業、飲食サービス業	521 100.0	508 97.5	13 2.5	- -
	生活関連サービス業、娯楽業	195 100.0	192 98.5	3 1.5	- -
	教育、学習支援業	302 100.0	278 92.1	24 7.9	- -
	医療、福祉	1,508 100.0	1,492 98.9	16 1.1	- -
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	29 100.0	29 100.0	- -	- -
	サービス業 （他に分類されないもの）	769 100.0	752 97.8	17 2.2	- -
	その他	36 100.0	35 97.2	1 2.8	- -
	無回答	214 100.0	213 99.5	1 0.5	- -
	サービス業計	1,779 100.0	1,743 98.0	36 2.0	- -
問3 雇用者の人数規模別	10人以下	2,621 100.0	2,546 97.1	75 2.9	- -
	11～30人	2,239 100.0	2,222 99.2	17 0.8	- -
	31～50人	1,222 100.0	1,218 99.7	4 0.3	- -
	51～100人	1,093 100.0	1,089 99.6	4 0.4	- -
	101～500人	1,057 100.0	1,056 99.9	1 0.1	- -
	501人以上	229 100.0	228 99.6	1 0.4	- -
	無回答	236 100.0	231 97.9	5 2.1	- -
	50人以下計	6,082 100.0	5,986 98.4	96 1.6	- -
	51人以上計	2,379 100.0	2,373 99.7	6 0.3	- -
問1 本社の所在地（地域ブロック（OECD類型）別	北海道	515 100.0	509 98.8	6 1.2	- -
	東北	817 100.0	807 98.8	10 1.2	- -
	北関東・甲信	688 100.0	673 97.8	15 2.2	- -
	南関東	1,722 100.0	1,696 98.5	26 1.5	- -
	北陸	595 100.0	589 99.0	6 1.0	- -
	東海	1,029 100.0	1,018 98.9	11 1.1	- -
	近畿	1,017 100.0	1,007 99.0	10 1.0	- -
	中国	598 100.0	590 98.7	8 1.3	- -
	四国	297 100.0	297 100.0	- -	- -
	九州・沖縄	975 100.0	965 99.0	10 1.0	- -
	無回答	444 100.0	439 98.9	5 1.1	- -
短時間労働者を雇用している 計		5,792 100.0	5,792 100.0	- -	- -
問9 常用雇用者の人数規模別	10人以下	1,858 100.0	1,858 100.0	- -	- -
	11～30人	1,340 100.0	1,340 100.0	- -	- -
	31～50人	800 100.0	800 100.0	- -	- -
	51～100人	715 100.0	715 100.0	- -	- -
	101～500人	812 100.0	812 100.0	- -	- -
	501人以上	162 100.0	162 100.0	- -	- -
	無回答	105 100.0	105 100.0	- -	- -
	50人以下	3,998 100.0	3,998 100.0	- -	- -
	51人以上	1,689 100.0	1,689 100.0	- -	- -

「 社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査 」（企業郵送調査） 集計結果

問6. 2021年度の経常利益額の、2019年度と比較した増減を教えてください(1つに○)。

		計	大幅増加（＋15%以上）	やや増加（＋5%～＋15%未満）	横ばい（±5%未満）	やや減少（－5%～－15%未満）	大幅減少（－15%以上）	企業の設立から4年未満	無回答	増加計	減少計
計		8,590	1,033	1,337	1,867	1,425	2,295	89	544	2,370	3,720
		100.0	12.0	15.6	21.7	16.6	26.7	1.0	6.3	27.6	43.3
問2 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	19	2	2	5	4	4	-	2	4	8
		100.0	10.5	10.5	26.3	21.1	21.1	-	10.5	21.1	42.1
	建設業	1,165	148	203	256	180	322	11	45	351	502
		100.0	12.7	17.4	22.0	15.5	27.6	0.9	3.9	30.1	43.1
	製造業	1,426	203	214	284	214	443	9	59	417	657
		100.0	14.2	15.0	19.9	15.0	31.1	0.6	4.1	29.2	46.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	64	5	9	16	11	19	1	3	14	30
		100.0	7.8	14.1	25.0	17.2	29.7	1.6	4.7	21.9	46.9
	情報通信業	157	40	30	33	14	33	4	3	70	47
		100.0	25.5	19.1	21.0	8.9	21.0	2.5	1.9	44.6	29.9
	運輸業、郵便業	387	28	46	89	79	126	6	13	74	205
		100.0	7.2	11.9	23.0	20.4	32.6	1.6	3.4	19.1	53.0
	卸売業、小売業	1,406	204	246	279	232	389	8	48	450	621
		100.0	14.5	17.5	19.8	16.5	27.7	0.6	3.4	32.0	44.2
	金融業、保険業	67	10	12	26	7	11	-	1	22	18
		100.0	14.9	17.9	38.8	10.4	16.4	-	1.5	32.8	26.9
	不動産業、物品賃貸業	138	16	23	41	23	31	-	4	39	54
		100.0	11.6	16.7	29.7	16.7	22.5	-	2.9	28.3	39.1
	学術研究、専門・技術サービス業	262	51	40	60	39	58	6	8	91	97
		100.0	19.5	15.3	22.9	14.9	22.1	2.3	3.1	34.7	37.0
	宿泊業、飲食サービス業	508	50	63	50	55	264	10	16	113	319
		100.0	9.8	12.4	9.8	10.8	52.0	2.0	3.1	22.2	62.8
	生活関連サービス業、娯楽業	192	16	34	35	31	65	1	10	50	96
		100.0	8.3	17.7	18.2	16.1	33.9	0.5	5.2	26.0	50.0
	教育、学習支援業	278	29	44	76	44	54	2	29	73	98
		100.0	10.4	15.8	27.3	15.8	19.4	0.7	10.4	26.3	35.3
	医療、福祉	1,492	126	227	408	355	283	17	76	353	638
		100.0	8.4	15.2	27.3	23.8	19.0	1.1	5.1	23.7	42.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	29	13	4	4	6	1	-	1	17	7
		100.0	44.8	13.8	13.8	20.7	3.4	-	3.4	58.6	24.1
	サービス業（他に分類されないもの）	752	86	128	182	124	178	11	43	214	302
		100.0	11.4	17.0	24.2	16.5	23.7	1.5	5.7	28.5	40.2
	その他	35	3	5	15	3	3	2	4	8	6
		100.0	8.6	14.3	42.9	8.6	8.6	5.7	11.4	22.9	17.1
	無回答	213	3	7	8	4	11	1	179	10	15
		100.0	1.4	3.3	3.8	1.9	5.2	0.5	84.0	4.7	7.0
	サービス業計	1,743	216	269	331	255	566	28	78	485	821
		100.0	12.4	15.4	19.0	14.6	32.5	1.6	4.5	27.8	47.1
問3 雇用者の人数規模別	10人以下	2,546	186	363	589	469	795	40	104	549	1,264
		100.0	7.3	14.3	23.1	18.4	31.2	1.6	4.1	21.6	49.6
	11～30人	2,222	245	370	494	410	601	17	85	615	1,011
		100.0	11.0	16.7	22.2	18.5	27.0	0.8	3.8	27.7	45.5
	31～50人	1,218	181	198	266	210	305	10	48	379	515
		100.0	14.9	16.3	21.8	17.2	25.0	0.8	3.9	31.1	42.3
	51～100人	1,089	180	182	234	149	285	8	51	362	434
		100.0	16.5	16.7	21.5	13.7	26.2	0.7	4.7	33.2	39.9
	101～500人	1,056	186	180	227	149	246	12	56	366	395
		100.0	17.6	17.0	21.5	14.1	23.3	1.1	5.3	34.7	37.4
	501人以上	228	50	40	47	27	46	1	17	90	73
		100.0	21.9	17.5	20.6	11.8	20.2	0.4	7.5	39.5	32.0
	無回答	231	5	4	10	11	17	1	183	9	28
		100.0	2.2	1.7	4.3	4.8	7.4	0.4	79.2	3.9	12.1
	50人以下計	5,986	612	931	1,349	1,089	1,701	67	237	1,543	2,790
		100.0	10.2	15.6	22.5	18.2	28.4	1.1	4.0	25.8	46.6
	51人以上計	2,373	416	402	508	325	577	21	124	818	902
		100.0	17.5	16.9	21.4	13.7	24.3	0.9	5.2	34.5	38.0
問1 本社の所在地（地域ブロック（OECD類型））別	北海道	509	64	76	111	87	136	10	25	140	223
		100.0	12.6	14.9	21.8	17.1	26.7	2.0	4.9	27.5	43.8
	東北	807	81	116	188	147	233	6	36	197	380
		100.0	10.0	14.4	23.3	18.2	28.9	0.7	4.5	24.4	47.1
	北関東・甲信	673	70	124	165	101	178	5	30	194	279
		100.0	10.4	18.4	24.5	15.0	26.4	0.7	4.5	28.8	41.5
	南関東	1,696	245	295	343	249	465	22	77	540	714
		100.0	14.4	17.4	20.2	14.7	27.4	1.3	4.5	31.8	42.1
	北陸	589	67	84	129	94	185	3	27	151	279
		100.0	11.4	14.3	21.9	16.0	31.4	0.5	4.6	25.6	47.4
	東海	1,018	116	147	211	191	316	6	31	263	507
		100.0	11.4	14.4	20.7	18.8	31.0	0.6	3.0	25.8	49.8
	近畿	1,007	131	176	222	159	268	10	41	307	427
		100.0	13.0	17.5	22.0	15.8	26.6	1.0	4.1	30.5	42.4
	中国	590	64	89	139	115	152	8	23	153	267
		100.0	10.8	15.1	23.6	19.5	25.8	1.4	3.9	25.9	45.3
	四国	297	40	45	71	52	66	6	17	85	118
		100.0	13.5	15.2	23.9	17.5	22.2	2.0	5.7	28.6	39.7
	九州・沖縄	965	129	146	228	184	226	11	41	275	410
		100.0	13.4	15.1	23.6	19.1	23.4	1.1	4.2	28.5	42.5
	無回答	439	26	39	60	46	70	2	196	65	116
		100.0	5.9	8.9	13.7	10.5	15.9	0.5	44.6	14.8	26.4
短時間労働者を雇用している 計		5,792	722	935	1,214	968	1,551	56	346	1,657	2,519
		100.0	12.5	16.1	21.0	16.7	26.8	1.0	6.0	28.6	43.5
問9 常用雇用者の人数規模別	10人以下	1,858	128	285	388	346	576	24	111	413	922
		100.0	6.9	15.3	20.9	18.6	31.0	1.3	6.0	22.2	49.6
	11～30人	1,340	155	213	289	247	356	10	70	368	603
		100.0	11.6	15.9	21.6	18.4	26.6	0.7	5.2	27.5	45.0
	31～50人	800	121	141	159	138	186	6	49	262	324
		100.0	15.1	17.6	19.9	17.3	23.3	0.8	6.1	32.8	40.5
	51～100人	715	116	119	151	82	205	5	37	235	287
		100.0	16.2	16.6	21.1	11.5	28.7	0.7	5.2	32.9	40.1
	101～500人	812	152	130	168	119	175	10	58	282	294
		100.0	18.7	16.0	20.7	14.7	21.6	1.2	7.1	34.7	36.2
	501人以上	162	43	28	33	15	30	-	13	71	45
		100.0	26.5	17.3	20.4	9.3	18.5	-	8.0	43.8	27.8
	無回答	105	7	19	26	21	23	1	8	26	44
		100.0	6.7	18.1	24.8	20.0	21.9	1.0	7.6	24.8	41.9
	50人以下	3,998	404	639	836	731	1,118	40	230	1,043	1,849
		100.0	10.1	16.0	20.9	18.3	28.0	1.0	5.8	26.1	46.2
	51人以上	1,689	311	277	352	216	410	15	108	588	626
		100.0	18.4	16.4	20.8	12.8	24.3	0.9	6.4	34.8	37.1

「 社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査 」（企業郵送調査） 集計結果

問7. 本年（2022年）11月1日現在で、短時間労働者を雇用していますか（1つに○）。

		計	雇用している	雇用していない	無回答
計		8,590 100.0	5,792 67.4	2,716 31.6	82 1.0
問2 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	19 100.0	9 47.4	8 42.1	2 10.5
	建設業	1,165 100.0	395 33.9	754 64.7	16 1.4
	製造業	1,426 100.0	989 69.4	430 30.2	7 0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	64 100.0	26 40.6	37 57.8	1 1.6
	情報通信業	157 100.0	73 46.5	84 53.5	- -
	運輸業、郵便業	387 100.0	191 49.4	189 48.8	7 1.8
	卸売業、小売業	1,406 100.0	928 66.0	468 33.3	10 0.7
	金融業、保険業	67 100.0	47 70.1	20 29.9	- -
	不動産業、物品賃貸業	138 100.0	70 50.7	68 49.3	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	262 100.0	144 55.0	115 43.9	3 1.1
	宿泊業、飲食サービス業	508 100.0	474 93.3	33 6.5	1 0.2
	生活関連サービス業、娯楽業	192 100.0	159 82.8	31 16.1	2 1.0
	教育、学習支援業	278 100.0	252 90.6	20 7.2	6 2.2
	医療、福祉	1,492 100.0	1,350 90.5	130 8.7	12 0.8
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	29 100.0	26 89.7	3 10.3	- -
	サービス業 （他に分類されないもの）	752 100.0	489 65.0	248 33.0	15 2.0
	その他	35 100.0	30 85.7	5 14.3	- -
	無回答	213 100.0	140 65.7	73 34.3	- -
	サービス業計	1,743 100.0	1,292 74.1	430 24.7	21 1.2
問3 雇用者の人数規模別	10人以下	2,546 100.0	1,161 45.6	1,340 52.6	45 1.8
	11～30人	2,222 100.0	1,468 66.1	731 32.9	23 1.0
	31～50人	1,218 100.0	924 75.9	287 23.6	7 0.6
	51～100人	1,089 100.0	890 81.7	195 17.9	4 0.4
	101～500人	1,056 100.0	974 92.2	79 7.5	3 0.3
	501人以上	228 100.0	222 97.4	6 2.6	- -
	無回答	231 100.0	153 66.2	78 33.8	- -
	50人以下計	5,986 100.0	3,553 59.4	2,358 39.4	75 1.3
	51人以上計	2,373 100.0	2,086 87.9	280 11.8	7 0.3
問1 本社の所在地（地域ブロック（OECD類型）別	北海道	509 100.0	350 68.8	151 29.7	8 1.6
	東北	807 100.0	489 60.6	306 37.9	12 1.5
	北関東・甲信	673 100.0	461 68.5	201 29.9	11 1.6
	南関東	1,696 100.0	1,083 63.9	600 35.4	13 0.8
	北陸	589 100.0	395 67.1	190 32.3	4 0.7
	東海	1,018 100.0	710 69.7	300 29.5	8 0.8
	近畿	1,007 100.0	676 67.1	324 32.2	7 0.7
	中国	590 100.0	403 68.3	182 30.8	5 0.8
	四国	297 100.0	203 68.4	92 31.0	2 0.7
	九州・沖縄	965 100.0	729 75.5	229 23.7	7 0.7
	無回答	439 100.0	293 66.7	141 32.1	5 1.1
問9 常用雇用者の人数規模別	10人以下	1,858 100.0	1,858 100.0	- -	- -
	11～30人	1,340 100.0	1,340 100.0	- -	- -
	31～50人	800 100.0	800 100.0	- -	- -
	51～100人	715 100.0	715 100.0	- -	- -
	101～500人	812 100.0	812 100.0	- -	- -
	501人以上	162 100.0	162 100.0	- -	- -
	無回答	105 100.0	105 100.0	- -	- -
	50人以下	3,998 100.0	3,998 100.0	- -	- -
	51人以上	1,689 100.0	1,689 100.0	- -	- -

問8. 短時間労働者を雇用している理由は、何ですか（該当すべてに○）。

		計	1日の忙しい時間帯に対応するため	早朝・深夜など特殊な時間帯に対応するため（長い営業時間に対応するため）	季節的な繁忙や、突発的な繁忙に対応するため	正社員（フルタイム）の採用、確保が困難だから	経験・知識・技能のある人を活用したいから	人手を集めやすいから（採用手続きが簡単だから）	仕事内容が簡単だから	責任が軽い仕事だから	（仕事や責任、人材の活用の違いに基づき）待遇が抑えられるから（手当や賞与、退職金等）	社会保険料の負担が少なくて済むから	法律上の雇用義務（高年齢者雇用安定法や育児・介護休業法、その他配置基準等）に対応するため	雇用調整しやすいから	女性や高齢者を活用するため	学生アルバイトやフリーターを活用するため	外国人や障がい者を活用するため	その他	無回答
計		5,792	2,220	716	942	1,574	1,203	796	1,134	606	591	673	309	529	1,896	491	206	715	51
		100.0	38.3	12.4	16.3	27.2	20.8	13.7	19.6	10.5	10.2	11.6	5.3	9.1	32.7	8.5	3.6	12.3	0.9
問2 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	9	2	-	2	-	2	1	1	1	1	1	1	-	3	2	-	1	-
		100.0	22.2	-	22.2	-	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	-	33.3	22.2	-	11.1	-
	建設業	395	79	6	57	56	95	30	97	43	23	25	10	21	149	9	4	51	7
		100.0	20.0	1.5	14.4	14.2	24.1	7.6	24.6	10.9	5.8	6.3	2.5	5.3	37.7	2.3	1.0	12.9	1.8
	製造業	989	204	24	125	226	169	130	279	145	94	112	58	56	404	28	35	161	9
		100.0	20.6	2.4	12.6	22.9	17.1	13.1	28.2	14.7	9.5	11.3	5.9	5.7	40.8	2.8	3.5	16.3	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	26	2	1	1	3	6	2	7	4	3	2	3	1	9	1	-	6	1
		100.0	7.7	3.8	3.8	11.5	23.1	7.7	26.9	15.4	11.5	7.7	11.5	3.8	34.6	3.8	-	23.1	3.8
	情報通信業	73	6	2	5	8	24	3	16	7	4	-	9	-	27	7	4	16	-
		100.0	8.2	2.7	6.8	11.0	32.9	4.1	21.9	9.6	5.5	-	12.3	-	37.0	9.6	5.5	21.9	-
	運輸業、郵便業	191	66	36	41	42	29	21	41	21	15	19	8	10	70	4	9	24	1
		100.0	34.6	18.8	21.5	22.0	15.2	11.0	21.5	11.0	7.9	9.9	4.2	5.2	36.6	2.1	4.7	12.6	0.5
	卸売業、小売業	928	359	97	182	203	161	117	242	127	106	113	41	70	264	88	28	90	6
		100.0	38.7	10.5	19.6	21.9	17.3	12.6	26.1	13.7	11.4	12.2	4.4	7.5	28.4	9.5	3.0	9.7	0.6
	金融業、保険業	47	12	2	5	3	19	2	5	6	3	2	6	2	15	-	1	7	-
		100.0	25.5	4.3	10.6	6.4	40.4	4.3	10.6	12.8	6.4	4.3	12.8	4.3	31.9	-	2.1	14.9	-
	不動産業、物品賃貸業	70	20	5	6	13	10	10	19	7	2	7	1	4	25	3	3	8	1
		100.0	28.6	7.1	8.6	18.6	14.3	14.3	27.1	10.0	2.9	10.0	1.4	5.7	35.7	4.3	4.3	11.4	1.4
	学術研究、専門・技術サービス業	144	23	1	26	29	48	11	22	15	9	6	15	10	43	2	1	21	2
		100.0	16.0	0.7	18.1	20.1	33.3	7.6	15.3	10.4	6.3	4.2	10.4	6.9	29.9	1.4	0.7	14.6	1.4
	宿泊業、飲食サービス業	474	349	120	180	178	34	125	113	69	56	98	11	93	154	187	27	17	-
		100.0	73.6	25.3	38.0	37.6	7.2	26.4	23.8	14.6	11.8	20.7	2.3	19.6	32.5	39.5	5.7	3.6	-
	生活関連サービス業、娯楽業	159	68	36	32	31	32	30	37	18	14	21	3	14	58	23	5	12	1
		100.0	42.8	22.6	20.1	19.5	20.1	18.9	23.3	11.3	8.8	13.2	1.9	8.8	36.5	14.5	3.1	7.5	0.6
	教育、学習支援業	252	112	56	41	68	93	18	28	22	42	23	19	35	40	23	10	30	1
		100.0	44.4	22.2	16.3	27.0	36.9	7.1	11.1	8.7	16.7	9.1	7.5	13.9	15.9	9.1	4.0	11.9	0.4
	医療、福祉	1,350	711	250	94	570	345	209	89	43	145	161	88	140	420	45	57	193	11
		100.0	52.7	18.5	7.0	42.2	25.6	15.5	6.6	3.2	10.7	11.9	6.5	10.4	31.1	3.3	4.2	14.3	0.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	26	7	6	14	-	10	2	3	-	2	1	3	4	7	-	2	2	-
		100.0	26.9	23.1	53.8	-	38.5	7.7	11.5	-	7.7	3.8	11.5	15.4	26.9	-	7.7	7.7	-
	サービス業（他に分類されないもの）	489	139	60	104	98	104	59	106	62	54	58	28	54	171	59	16	55	8
		100.0	28.4	12.3	21.3	20.0	21.3	12.1	21.7	12.7	11.0	11.9	5.7	11.0	35.0	12.1	3.3	11.2	1.6
	その他	30	6	1	10	7	5	6	4	1	1	1	2	2	4	2	1	-	2
		100.0	20.0	3.3	33.3	23.3	16.7	20.0	13.3	3.3	3.3	3.3	6.7	6.7	13.3	6.7	3.3	-	6.7
	無回答	140	55	13	17	39	17	20	25	15	17	23	3	13	33	8	3	21	1
		100.0	39.3	9.3	12.1	27.9	12.1	14.3	17.9	10.7	12.1	16.4	2.1	9.3	23.6	5.7	2.1	15.0	0.7
	サービス業計	1,292	586	223	356	336	228	227	281	164	135	184	60	175	433	271	51	107	11
		100.0	45.4	17.3	27.6	26.0	17.6	17.6	21.7	12.7	10.4	14.2	4.6	13.5	33.5	21.0	3.9	8.3	0.9
問3 雇用者の人数規模別	10人以下	1,161	367	35	184	303	228	93	216	88	81	129	14	86	342	56	12	146	18
		100.0	31.6	3.0	15.8	26.1	19.6	8.0	18.6	7.6	7.0	11.1	1.2	7.4	29.5	4.8	1.0	12.6	1.6
	11～30人	1,468	587	140	232	383	283	185	263	127	141	190	66	159	467	124	13	177	13
		100.0	40.0	9.5	15.8	26.1	19.3	12.6	17.9	8.7	9.6	12.9	4.5	10.8	31.8	8.4	0.9	12.1	0.9
	31～50人	924	317	118	125	255	202	136	183	102	84	111	51	79	327	76	20	115	6
		100.0	34.3	12.8	13.5	27.6	21.9	14.7	19.8	11.0	9.1	12.0	5.5	8.5	35.4	8.2	2.2	12.4	0.6
	51～100人	890	371	135	140	259	176	145	189	99	99	100	59	63	300	84	37	114	4
		100.0	41.7	15.2	15.7	29.1	19.8	16.3	21.2	11.1	11.1	11.2	6.6	7.1	33.7	9.4	4.2	12.8	0.4
	101～500人	974	414	212	180	277	232	166	205	134	135	98	83	96	336	100	78	126	4
		100.0	42.5	21.8	18.5	28.4	23.8	17.0	21.0	13.8	13.9	10.1	8.5	9.9	34.5	10.3	8.0	12.9	0.4
	501人以上	222	107	60	62	56	59	49	47	37	32	20	32	33	83	38	42	15	1
		100.0	48.2	27.0	27.9	25.2	26.6	22.1	21.2	16.7	14.4	9.0	14.4	14.9	37.4	17.1	18.9	6.8	0.5
	無回答	153	57	16	19	41	23	22	31	19	19	25	4	13	41	13	4	22	5
		100.0	37.3	10.5	12.4	26.8	15.0	14.4	20.3	12.4	12.4	16.3	2.6	8.5	26.8	8.5	2.6	14.4	3.3
	50人以下計	3,553	1,271	293	541	941	713	414	662	317	306	430	131	324	1,136	256	45	438	37
		100.0	35.8	8.2	15.2	26.5	20.1	11.7	18.6	8.9	8.6	12.1	3.7	9.1	32.0	7.2	1.3	12.3	1.0
	51人以上計	2,086	892	407	382	592	467	360	441	270	266	218	174	192	719	222	157	255	9
		100.0	42.8	19.5	18.3	28.4	22.4	17.3	21.1	12.9	12.8	10.5	8.3	9.2	34.5	10.6	7.5	12.2	0.4
問1 本社の所在地（地域ブロック（OECD類型））別	北海道	350	166	41	52	107	50	63	50	28	40	52	14	35	97	49	12	53	5
		100.0	47.4	11.7	14.9	30.6	14.3	18.0	14.3	8.0	11.4	14.9	4.0	10.0	27.7	14.0	3.4	15.1	1.4
	東北	489	193	69	94	130	98	57	84	43	40	57	17	43	135	27	12	60	6
		100.0	39.5	14.1	19.2	26.6	20.0	11.7	17.2	8.8	8.2	11.7	3.5	8.8	27.6	5.5	2.5	12.3	1.2
	北関東・甲信	461	179	40	77	125	98	54	79	46	44	64	21	49	174	42	16	54	4
		100.0	38.8	8.7	16.7	27.1	21.3	11.7	17.1	10.0	9.5	13.9	4.6	10.6	37.7	9.1	3.5	11.7	0.9
	南関東	1,083	363	145	182	253	272	160	262	152	116	100	70	110	353	104	53	128	7
		100.0	33.5	13.4	16.8	23.4	25.1	14.8	24.2	14.0	10.7	9.2	6.5	10.2	32.6	9.6	4.9	11.8	0.6
	北陸	395	139	45	75	113	89	42	84	48	42	57	21	30	126	22	11	52	9
		100.0	35.2	11.4	19.0	28.6	22.5	10.6	21.3	12.2	10.6	14.4	5.3	7.6	31.9	5.6	2.8	13.2	2.3
	東海	710	228	65	118	178	135	105	164	77	85	99	43	56	287	62	31	81	2
		100.0	32.1	9.2	16.6	25.1	19.0	14.8	23.1	10.8	12.0	13.9	6.1	7.9	40.4	8.7	4.4	11.4	0.3
	近畿	676	258	108	98	172	128	87	149	79	71	61	45	60	207	59	26	70	5
		100.0	38.2	16.0	14.5	25.4	18.9	12.9	22.0	11.7	10.5	9.0	6.7	8.9	30.6	8.7	3.8	10.4	0.7
	中国	403	171	64	70	112	84	61	64	32	37	43	22	33	128	37	13	56	3
		100.0	42.4	15.9	17.4	27.8	20.8	15.1	15.9	7.9	9.2	10.7	5.5	8.2	31.8	9.2	3.2	13.9	0.7
	四国	203	93	20	31	54	41	23	31	14	12	18	13	13	61	13	5	27	1
		100.0	45.8	9.9	15.3	26.6	20.2	11.3	15.3	6.9	5.9	8.9	6.4	6.4	30.0	6.4	2.5	13.3	0.5
	九州・沖縄	729	322	81	109	245	160	99	105	59	76	78	34	74	237	56	21	95	6
		100.0	44.2	11.1	15.0	33.6	21.9	13.6	14.4	8.1	10.4	10.7	4.7	10.2	32.5	7.7	2.9	13.0	0.8
	無回答	293	108	38	36	85	48	45	62	28	28	44	9	26	91	20	6	39	3
		100.0	36.9	13.0	12.3	29.0	16.4	15.4	21.2	9.6	9.6	15.0	3.1	8.9	31.1	6.8	2.0	13.3	1.0
問9 常用雇用者の人数規模別	10人以下	1,858	687	112	310	502	352	228	368	165	160	250	39	179	550	162	25	211	10
		100.0	37.0	6.0	16.7	27.0	18.9	12.3	19.8	8.9	8.6	13.5	2.1	9.6	29.6	8.7	1.3	11.4	0.5
	11～30人	1,340	523	189	202	371	275	172	235	127	130	181	65	138	461	114	19	162	7
		100.0	39.0	14.1	15.1	27.7	20.5	12.8	17.5	9.5	9.7	13.5	4.9	10.3	34.4	8.5	1.4	12.1	0.5
	31～50人	800	305	105	117	221	176	123	164	91	93	82	45	59	281	70	32	119	4
		100.0	38.1	13.1	14.6	27.6	22.0	15.4	20.5	11.4	11.6	10.3	5.6	7.4	35.1	8.8	4.0	14.9	0.5
	51～100人	715	279	115	118	200	149	115	160	89	80	88	55	54	228	52	24	90	2
		100.0	39.0	16.1	16.5	28.0	20.8	16.1	22.4	12.4	11.2	12.3	7.7	7.6	31.9	7.3	3.4	12.6	0.3
	101～500人	812	320	156	142	218	193	123	166	108	102	58	75	74	288	74	71	112	5
		100.0	39.4	19.2	17.5	26.8	23.8	15.1	20.4	13.3	12.6	7.1	9.2	9.1	35.5	9.1	8.7	13.8	0.6
	501人以上	162	71	33	42	38	45	27	29	22	20	7	27	19	55	13	34	13	2
		100.0	43.8	20.4	25.9	23.5	27.8	16.7	17.9	13.6	12.3	4.3	16.7	11.7	34.0	8.0	21.0	8.0	1.2
	無回答	105	35	6	11	24	13	8	12	4	6	7	3	6	33	6	1	8	21
		100.0	33.3	5.7	10.5	22.9	12.4	7.6	11.4	3.8	5.7	6.7	2.9	5.7	31.4	5.7	1.0	7.6	20.0
	50人以下	3,998	1,515	406	629	1,094	803	523	767	383	383	513	149	376	1,292	346	76	492	21
		100.0	37.9	10.2	15.7	27.4	20.1	13.1	19.2	9.6	9.6	12.8	3.7	9.4	32.3	8.7	1.9	12.3	0.5
	51人以上	1,689	670	304	302	456	387	265	355	219	202	153	157	147	571	139	129	215	9
		100.0	39.7	18.0	17.9	27.0	22.9	15.7	21.0	13.0	12.0	9.1	9.3	8.7	33.8	8.2	7.6	12.7	0.5

問9. 雇用者のうち、『常用雇用者』の人数規模を教えてください（1つに○）。

		計	10人以下	11～30人	31～50人	51～100人	101～500人	501人以上	無回答	50人以下計	51人以上計
計		5,792	1,858	1,340	800	715	812	162	105	3,998	1,689
		100.0	32.1	23.1	13.8	12.3	14.0	2.8	1.8	69.0	29.2
問2 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	9	4	1	1	2	1	-	-	6	3
		100.0	44.4	11.1	11.1	22.2	11.1	-	-	66.7	33.3
	建設業	395	144	101	55	38	38	6	13	300	82
		100.0	36.5	25.6	13.9	9.6	9.6	1.5	3.3	75.9	20.8
	製造業	989	239	221	164	155	170	23	17	624	348
		100.0	24.2	22.3	16.6	15.7	17.2	2.3	1.7	63.1	35.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	26	8	7	1	2	7	-	1	16	9
		100.0	30.8	26.9	3.8	7.7	26.9	-	3.8	61.5	34.6
	情報通信業	73	18	5	22	13	13	2	-	45	28
		100.0	24.7	6.8	30.1	17.8	17.8	2.7	-	61.6	38.4
	運輸業、郵便業	191	31	34	34	35	46	10	1	99	91
		100.0	16.2	17.8	17.8	18.3	24.1	5.2	0.5	51.8	47.6
	卸売業、小売業	928	327	223	125	110	99	27	17	675	236
		100.0	35.2	24.0	13.5	11.9	10.7	2.9	1.8	72.7	25.4
	金融業、保険業	47	14	8	3	2	14	5	1	25	21
		100.0	29.8	17.0	6.4	4.3	29.8	10.6	2.1	53.2	44.7
	不動産業、物品賃貸業	70	32	16	2	11	4	2	3	50	17
		100.0	45.7	22.9	2.9	15.7	5.7	2.9	4.3	71.4	24.3
	学術研究、専門・技術サービス業	144	54	33	18	15	19	1	4	105	35
		100.0	37.5	22.9	12.5	10.4	13.2	0.7	2.8	72.9	24.3
	宿泊業、飲食サービス業	474	214	125	50	33	41	7	4	389	81
		100.0	45.1	26.4	10.5	7.0	8.6	1.5	0.8	82.1	17.1
	生活関連サービス業、娯楽業	159	54	28	28	22	20	4	3	110	46
		100.0	34.0	17.6	17.6	13.8	12.6	2.5	1.9	69.2	28.9
	教育、学習支援業	252	56	62	42	41	41	9	1	160	91
		100.0	22.2	24.6	16.7	16.3	16.3	3.6	0.4	63.5	36.1
	医療、福祉	1,350	447	322	164	156	195	39	27	933	390
		100.0	33.1	23.9	12.1	11.6	14.4	2.9	2.0	69.1	28.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	26	-	2	-	3	13	8	-	2	24
		100.0	-	7.7	-	11.5	50.0	30.8	-	7.7	92.3
	サービス業（他に分類されないもの）	489	140	111	75	63	73	17	10	326	153
		100.0	28.6	22.7	15.3	12.9	14.9	3.5	2.0	66.7	31.3
	その他	30	11	6	6	1	5	-	1	23	6
		100.0	36.7	20.0	20.0	3.3	16.7	-	3.3	76.7	20.0
	無回答	140	65	35	10	13	13	2	2	110	28
		100.0	46.4	25.0	7.1	9.3	9.3	1.4	1.4	78.6	20.0
	サービス業計	1,292	462	299	171	136	166	37	21	932	339
		100.0	35.8	23.1	13.2	10.5	12.8	2.9	1.6	72.1	26.2
問3 雇用者の人数規模別	10人以下	1,161	1,127	-	-	-	-	-	34	1,127	-
		100.0	97.1	-	-	-	-	-	2.9	97.1	-
	11～30人	1,468	545	888	-	-	-	-	35	1,433	-
		100.0	37.1	60.5	-	-	-	-	2.4	97.6	-
	31～50人	924	73	309	522	-	-	-	20	904	-
		100.0	7.9	33.4	56.5	-	-	-	2.2	97.8	-
	51～100人	890	40	90	222	525	-	-	13	352	525
		100.0	4.5	10.1	24.9	59.0	-	-	1.5	39.6	59.0
	101～500人	974	12	21	38	172	730	-	1	71	902
		100.0	1.2	2.2	3.9	17.7	74.9	-	0.1	7.3	92.6
	501人以上	222	1	2	-	6	55	158	-	3	219
		100.0	0.5	0.9	-	2.7	24.8	71.2	-	1.4	98.6
	無回答	153	60	30	18	12	27	4	2	108	43
		100.0	39.2	19.6	11.8	7.8	17.6	2.6	1.3	70.6	28.1
	50人以下計	3,553	1,745	1,197	522	-	-	-	89	3,464	-
		100.0	49.1	33.7	14.7	-	-	-	2.5	97.5	-
	51人以上計	2,086	53	113	260	703	785	158	14	426	1,646
		100.0	2.5	5.4	12.5	33.7	37.6	7.6	0.7	20.4	78.9
問1 本社の所在地（地域ブロック（OECD類型）別	北海道	350	147	64	37	42	46	10	4	248	98
		100.0	42.0	18.3	10.6	12.0	13.1	2.9	1.1	70.9	28.0
	東北	489	180	108	63	65	59	5	9	351	129
		100.0	36.8	22.1	12.9	13.3	12.1	1.0	1.8	71.8	26.4
	北関東・甲信	461	172	136	53	42	44	9	5	361	95
		100.0	37.3	29.5	11.5	9.1	9.5	2.0	1.1	78.3	20.6
	南関東	1,083	285	213	141	155	206	59	24	639	420
		100.0	26.3	19.7	13.0	14.3	19.0	5.4	2.2	59.0	38.8
	北陸	395	122	90	62	56	54	6	5	274	116
		100.0	30.9	22.8	15.7	14.2	13.7	1.5	1.3	69.4	29.4
	東海	710	214	162	108	85	108	19	14	484	212
		100.0	30.1	22.8	15.2	12.0	15.2	2.7	2.0	68.2	29.9
	近畿	676	186	194	96	92	74	23	11	476	189
		100.0	27.5	28.7	14.2	13.6	10.9	3.4	1.6	70.4	28.0
	中国	403	131	83	59	52	56	11	11	273	119
		100.0	32.5	20.6	14.6	12.9	13.9	2.7	2.7	67.7	29.5
	四国	203	74	47	29	19	27	2	5	150	48
		100.0	36.5	23.2	14.3	9.4	13.3	1.0	2.5	73.9	23.6
	九州・沖縄	729	217	184	122	76	106	12	12	523	194
		100.0	29.8	25.2	16.7	10.4	14.5	1.6	1.6	71.7	26.6
	無回答	293	130	59	30	31	32	6	5	219	69
		100.0	44.4	20.1	10.2	10.6	10.9	2.0	1.7	74.7	23.5
問9 常用雇用者の人数規模別	10人以下	1,858	1,858	-	-	-	-	-	-	1,858	-
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	11～30人	1,340	-	1,340	-	-	-	-	-	1,340	-
		100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-
	31～50人	800	-	-	800	-	-	-	-	800	-
		100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-
	51～100人	715	-	-	-	715	-	-	-	-	715
		100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
	101～500人	812	-	-	-	-	812	-	-	-	812
		100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0
	501人以上	162	-	-	-	-	-	162	-	-	162
		100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0
	無回答	105	-	-	-	-	-	-	105	-	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	50人以下	3,998	1,858	1,340	800	-	-	-	-	3,998	-
		100.0	46.5	33.5	20.0	-	-	-	-	100.0	-
	51人以上	1,689	-	-	-	715	812	162	-	-	1,689
		100.0	-	-	-	42.3	48.1	9.6	-	-	100.0

問10. 常用雇用者が100人以下の企業に伺います。短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用範囲が、①週の所定労働時間20時間以上、
②月額賃金8.8万円以上、③雇用見込み期間2ヶ月超の、すべての要件を満たす場合（学生除く）に拡大されたことを、ご存じですか（1つに○）。

		計	内容まで知っている	内容まではわからないが、改正が行われたことは知っている	知らない・わからない	無回答	知っている計
計		4,713	2,483	1,836	345	49	4,319
		100.0	52.7	39.0	7.3	1.0	91.6
問2 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	8	4	1	3	-	5
		100.0	50.0	12.5	37.5	-	62.5
	建設業	338	168	135	28	7	303
		100.0	49.7	39.9	8.3	2.1	89.6
	製造業	779	429	295	47	8	724
		100.0	55.1	37.9	6.0	1.0	92.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	10	8	-	-	18
		100.0	55.6	44.4	-	-	100.0
	情報通信業	58	42	9	7	-	51
		100.0	72.4	15.5	12.1	-	87.9
	運輸業、郵便業	134	71	54	9	-	125
		100.0	53.0	40.3	6.7	-	93.3
	卸売業、小売業	785	389	329	60	7	718
		100.0	49.6	41.9	7.6	0.9	91.5
	金融業、保険業	27	17	7	3	-	24
		100.0	63.0	25.9	11.1	-	88.9
	不動産業、物品賃貸業	61	36	23	2	-	59
		100.0	59.0	37.7	3.3	-	96.7
	学術研究、専門・技術サービス業	120	69	42	9	-	111
		100.0	57.5	35.0	7.5	-	92.5
	宿泊業、飲食サービス業	422	212	179	25	6	391
		100.0	50.2	42.4	5.9	1.4	92.7
	生活関連サービス業、娯楽業	132	76	48	8	-	124
		100.0	57.6	36.4	6.1	-	93.9
	教育、学習支援業	201	109	75	17	-	184
		100.0	54.2	37.3	8.5	-	91.5
	医療、福祉	1,089	553	443	79	14	996
		100.0	50.8	40.7	7.3	1.3	91.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	5	4	1	-	-	5
		100.0	80.0	20.0	-	-	100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	389	231	132	22	4	363
		100.0	59.4	33.9	5.7	1.0	93.3
	その他	24	8	14	2	-	22
		100.0	33.3	58.3	8.3	-	91.7
	無回答	123	55	41	24	3	96
		100.0	44.7	33.3	19.5	2.4	78.0
	サービス業計	1,068	592	402	64	10	994
		100.0	55.4	37.6	6.0	0.9	93.1
問3 雇用者の人数規模別	10人以下	1,127	466	523	122	16	989
		100.0	41.3	46.4	10.8	1.4	87.8
	11～30人	1,433	666	627	131	9	1,293
		100.0	46.5	43.8	9.1	0.6	90.2
	31～50人	904	498	356	40	10	854
		100.0	55.1	39.4	4.4	1.1	94.5
	51～100人	877	592	256	24	5	848
		100.0	67.5	29.2	2.7	0.6	96.7
	101～500人	243	204	32	3	4	236
		100.0	84.0	13.2	1.2	1.6	97.1
	501人以上	9	8	-	-	1	8
		100.0	88.9	-	-	11.1	88.9
	無回答	120	49	42	25	4	91
		100.0	40.8	35.0	20.8	3.3	75.8
	50人以下計	3,464	1,630	1,506	293	35	3,136
		100.0	47.1	43.5	8.5	1.0	90.5
	51人以上計	1,129	804	288	27	10	1,092
		100.0	71.2	25.5	2.4	0.9	96.7
問1 本社の所在地（地域ブロック（OECD類型））別	北海道	290	153	98	33	6	251
		100.0	52.8	33.8	11.4	2.1	86.6
	東北	416	196	181	32	7	377
		100.0	47.1	43.5	7.7	1.7	90.6
	北関東・甲信	403	202	175	25	1	377
		100.0	50.1	43.4	6.2	0.2	93.5
	南関東	794	474	257	56	7	731
		100.0	59.7	32.4	7.1	0.9	92.1
	北陸	330	170	140	16	4	310
		100.0	51.5	42.4	4.8	1.2	93.9
	東海	569	284	230	50	5	514
		100.0	49.9	40.4	8.8	0.9	90.3
	近畿	568	318	216	30	4	534
		100.0	56.0	38.0	5.3	0.7	94.0
	中国	325	168	133	21	3	301
		100.0	51.7	40.9	6.5	0.9	92.6
	四国	169	78	76	11	4	154
		100.0	46.2	45.0	6.5	2.4	91.1
	九州・沖縄	599	320	237	38	4	557
		100.0	53.4	39.6	6.3	0.7	93.0
	無回答	250	120	93	33	4	213
		100.0	48.0	37.2	13.2	1.6	85.2
問9 常用雇用者の人数規模別	10人以下	1,858	792	840	199	27	1,632
		100.0	42.6	45.2	10.7	1.5	87.8
	11～30人	1,340	680	556	96	8	1,236
		100.0	50.7	41.5	7.2	0.6	92.2
	31～50人	800	477	276	36	11	753
		100.0	59.6	34.5	4.5	1.4	94.1
	51～100人	715	534	164	14	3	698
		100.0	74.7	22.9	2.0	0.4	97.6
	101～500人	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	501人以上	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	50人以下	3,998	1,949	1,672	331	46	3,621
		100.0	48.7	41.8	8.3	1.2	90.6
	51人以上	715	534	164	14	3	698
		100.0	74.7	22.9	2.0	0.4	97.6

問10付問A. 労使合意に基づき申請することで、上記①～③すべての要件を満たす自社の短時間労働者に厚生年金・健康保険を適用することができる制度特例を、ご存じですか（1つに○）。

		計	内容まで知っている	内容まではわからないが、制度特例が設けられたことは知っている	知らない・わからない	無回答	知っている計
計		4,713	1,622	1,956	1,086	49	3,578
		100.0	34.4	41.5	23.0	1.0	75.9
問2 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	8	3	2	3	-	5
		100.0	37.5	25.0	37.5	-	62.5
	建設業	338	113	147	73	5	260
		100.0	33.4	43.5	21.6	1.5	76.9
	製造業	779	281	313	179	6	594
		100.0	36.1	40.2	23.0	0.8	76.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	7	10	1	-	17
		100.0	38.9	55.6	5.6	-	94.4
	情報通信業	58	30	12	16	-	42
		100.0	51.7	20.7	27.6	-	72.4
	運輸業、郵便業	134	49	55	30	-	104
		100.0	36.6	41.0	22.4	-	77.6
	卸売業、小売業	785	251	335	194	5	586
		100.0	32.0	42.7	24.7	0.6	74.6
	金融業、保険業	27	13	8	6	-	21
		100.0	48.1	29.6	22.2	-	77.8
	不動産業、物品賃貸業	61	27	28	5	1	55
		100.0	44.3	45.9	8.2	1.6	90.2
	学術研究、専門・技術サービス業	120	58	40	21	1	98
		100.0	48.3	33.3	17.5	0.8	81.7
	宿泊業、飲食サービス業	422	113	195	107	7	308
		100.0	26.8	46.2	25.4	1.7	73.0
	生活関連サービス業、娯楽業	132	46	52	34	-	98
		100.0	34.8	39.4	25.8	-	74.2
	教育、学習支援業	201	76	80	44	1	156
		100.0	37.8	39.8	21.9	0.5	77.6
	医療、福祉	1,089	352	462	261	14	814
		100.0	32.3	42.4	24.0	1.3	74.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	5	4	1	-	-	5
		100.0	80.0	20.0	-	-	100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	389	161	151	72	5	312
		100.0	41.4	38.8	18.5	1.3	80.2
	その他	24	5	12	6	1	17
		100.0	20.8	50.0	25.0	4.2	70.8
	無回答	123	33	53	34	3	86
		100.0	26.8	43.1	27.6	2.4	69.9
	サービス業計	1,068	382	439	234	13	821
		100.0	35.8	41.1	21.9	1.2	76.9
問3 雇用者の人数規模別	10人以下	1,127	314	516	279	18	830
		100.0	27.9	45.8	24.8	1.6	73.6
	11～30人	1,433	433	611	382	7	1,044
		100.0	30.2	42.6	26.7	0.5	72.9
	31～50人	904	327	381	185	11	708
		100.0	36.2	42.1	20.5	1.2	78.3
	51～100人	877	378	329	165	5	707
		100.0	43.1	37.5	18.8	0.6	80.6
	101～500人	243	136	62	41	4	198
		100.0	56.0	25.5	16.9	1.6	81.5
	501人以上	9	6	2	-	1	8
		100.0	66.7	22.2	-	11.1	88.9
	無回答	120	28	55	34	3	83
		100.0	23.3	45.8	28.3	2.5	69.2
	50人以下計	3,464	1,074	1,508	846	36	2,582
		100.0	31.0	43.5	24.4	1.0	74.5
	51人以上計	1,129	520	393	206	10	913
		100.0	46.1	34.8	18.2	0.9	80.9
問1 本社の所在地（地域ブロック（OECD類型））別	北海道	290	104	114	67	5	218
		100.0	35.9	39.3	23.1	1.7	75.2
	東北	416	126	177	107	6	303
		100.0	30.3	42.5	25.7	1.4	72.8
	北関東・甲信	403	129	175	98	1	304
		100.0	32.0	43.4	24.3	0.2	75.4
	南関東	794	321	306	161	6	627
		100.0	40.4	38.5	20.3	0.8	79.0
	北陸	330	103	137	86	4	240
		100.0	31.2	41.5	26.1	1.2	72.7
	東海	569	188	247	128	6	435
		100.0	33.0	43.4	22.5	1.1	76.4
	近畿	568	217	226	119	6	443
		100.0	38.2	39.8	21.0	1.1	78.0
	中国	325	98	139	85	3	237
		100.0	30.2	42.8	26.2	0.9	72.9
	四国	169	45	76	44	4	121
		100.0	26.6	45.0	26.0	2.4	71.6
	九州・沖縄	599	209	259	128	3	468
		100.0	34.9	43.2	21.4	0.5	78.1
	無回答	250	82	100	63	5	182
		100.0	32.8	40.0	25.2	2.0	72.8
問9 常用雇用者の人数規模別	10人以下	1,858	516	838	477	27	1,354
		100.0	27.8	45.1	25.7	1.5	72.9
	11～30人	1,340	441	577	312	10	1,018
		100.0	32.9	43.1	23.3	0.7	76.0
	31～50人	800	312	305	173	10	617
		100.0	39.0	38.1	21.6	1.3	77.1
	51～100人	715	353	236	124	2	589
		100.0	49.4	33.0	17.3	0.3	82.4
	101～500人	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	501人以上	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	50人以下	3,998	1,269	1,720	962	47	2,989
		100.0	31.7	43.0	24.1	1.2	74.8
	51人以上	715	353	236	124	2	589
		100.0	49.4	33.0	17.3	0.3	82.4

「 社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査 」（企業郵送調査） 集計結果

問10付問B. 厚生年金・健康保険の適用拡大要件（①週の所定労働時間20時間以上、②月額賃金8.8万円以上、③雇用見込み期間2ヶ月超）のすべてを満たす、短時間労働者（学生除く）を雇用していますか（1つに○）。

		計	いる	いない	無回答
計		4,713 100.0	2,729 57.9	1,969 41.8	15 0.3
問2 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	8 100.0	1 12.5	7 87.5	- -
	建設業	338 100.0	143 42.3	193 57.1	2 0.6
	製造業	779 100.0	489 62.8	285 36.6	5 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	18 100.0	6 33.3	12 66.7	- -
	情報通信業	58 100.0	29 50.0	29 50.0	- -
	運輸業、郵便業	134 100.0	59 44.0	75 56.0	- -
	卸売業、小売業	785 100.0	431 54.9	352 44.8	2 0.3
	金融業、保険業	27 100.0	17 63.0	10 37.0	- -
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	31 50.8	30 49.2	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	120 100.0	68 56.7	52 43.3	- -
	宿泊業、飲食サービス業	422 100.0	245 58.1	177 41.9	- -
	生活関連サービス業、娯楽業	132 100.0	68 51.5	63 47.7	1 0.8
	教育、学習支援業	201 100.0	118 58.7	82 40.8	1 0.5
	医療、福祉	1,089 100.0	688 63.2	399 36.6	2 0.2
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	5 100.0	4 80.0	1 20.0	- -
	サービス業 （他に分類されないもの）	389 100.0	249 64.0	139 35.7	1 0.3
	その他	24 100.0	12 50.0	12 50.0	- -
	無回答	123 100.0	71 57.7	51 41.5	1 0.8
	サービス業計	1,068 100.0	634 59.4	432 40.4	2 0.2
問3 雇用者の人数規模別	10人以下	1,127 100.0	444 39.4	677 60.1	6 0.5
	11～30人	1,433 100.0	800 55.8	629 43.9	4 0.3
	31～50人	904 100.0	560 61.9	341 37.7	3 0.3
	51～100人	877 100.0	640 73.0	236 26.9	1 0.1
	101～500人	243 100.0	208 85.6	34 14.0	1 0.4
	501人以上	9 100.0	9 100.0	- -	- -
	無回答	120 100.0	68 56.7	52 43.3	- -
	50人以下計	3,464 100.0	1,804 52.1	1,647 47.5	13 0.4
	51人以上計	1,129 100.0	857 75.9	270 23.9	2 0.2
問1 本社の所在地（地域ブロック（OECD類型）別	北海道	290 100.0	149 51.4	141 48.6	- -
	東北	416 100.0	231 55.5	181 43.5	4 1.0
	北関東・甲信	403 100.0	232 57.6	170 42.2	1 0.2
	南関東	794 100.0	463 58.3	329 41.4	2 0.3
	北陸	330 100.0	191 57.9	138 41.8	1 0.3
	東海	569 100.0	333 58.5	234 41.1	2 0.4
	近畿	568 100.0	335 59.0	229 40.3	4 0.7
	中国	325 100.0	201 61.8	124 38.2	- -
	四国	169 100.0	89 52.7	80 47.3	- -
	九州・沖縄	599 100.0	364 60.8	235 39.2	- -
	無回答	250 100.0	141 56.4	108 43.2	1 0.4
問9 常用雇用者の人数規模別	10人以下	1,858 100.0	840 45.2	1,008 54.3	10 0.5
	11～30人	1,340 100.0	820 61.2	517 38.6	3 0.2
	31～50人	800 100.0	529 66.1	270 33.8	1 0.1
	51～100人	715 100.0	540 75.5	174 24.3	1 0.1
	101～500人	- -	- -	- -	- -
	501人以上	- -	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -
	50人以下	3,998 100.0	2,189 54.8	1,795 44.9	14 0.4
	51人以上	715 100.0	540 75.5	174 24.3	1 0.1

「 社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査 」（企業郵送調査） 集計結果

問10付問C. 厚生年金・健康保険の適用拡大に伴う制度特例を、活用する意向はありますか（1つに○）。

		計	既にまたは申請し適用済	適用を申請する見通し	適用を申請するつもりはない	未定・分からない	無回答
計		2,729 100.0	490 18.0	290 10.6	738 27.0	1,139 41.7	72 2.6
問2 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -
	建設業	143 100.0	35 24.5	12 8.4	37 25.9	53 37.1	6 4.2
	製造業	489 100.0	73 14.9	42 8.6	153 31.3	211 43.1	10 2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	1 16.7	- -
	情報通信業	29 100.0	9 31.0	2 6.9	6 20.7	12 41.4	- -
	運輸業、郵便業	59 100.0	5 8.5	10 16.9	14 23.7	29 49.2	1 1.7
	卸売業、小売業	431 100.0	88 20.4	36 8.4	109 25.3	186 43.2	12 2.8
	金融業、保険業	17 100.0	8 47.1	- -	2 11.8	6 35.3	1 5.9
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	8 25.8	3 9.7	12 38.7	7 22.6	1 3.2
	学術研究、専門・技術サービス業	68 100.0	20 29.4	3 4.4	14 20.6	31 45.6	- -
	宿泊業、飲食サービス業	245 100.0	33 13.5	41 16.7	58 23.7	105 42.9	8 3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	68 100.0	9 13.2	7 10.3	24 35.3	27 39.7	1 1.5
	教育、学習支援業	118 100.0	26 22.0	13 11.0	27 22.9	50 42.4	2 1.7
	医療、福祉	688 100.0	107 15.6	90 13.1	195 28.3	278 40.4	18 2.6
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	4 100.0	- -	- -	- -	4 100.0	- -
	サービス業 （他に分類されないもの）	249 100.0	55 22.1	27 10.8	69 27.7	93 37.3	5 2.0
	その他	12 100.0	- -	1 8.3	- -	10 83.3	1 8.3
	無回答	71 100.0	12 16.9	2 2.8	15 21.1	36 50.7	6 8.5
	サービス業計	634 100.0	117 18.5	78 12.3	165 26.0	260 41.0	14 2.2
問3 雇用者の人数規模別	10人以下	444 100.0	107 24.1	32 7.2	119 26.8	169 38.1	17 3.8
	11～30人	800 100.0	161 20.1	69 8.6	200 25.0	348 43.5	22 2.8
	31～50人	560 100.0	99 17.7	49 8.8	158 28.2	242 43.2	12 2.1
	51～100人	640 100.0	83 13.0	98 15.3	184 28.8	264 41.3	11 1.7
	101～500人	208 100.0	29 13.9	38 18.3	59 28.4	79 38.0	3 1.4
	501人以上	9 100.0	- -	1 11.1	4 44.4	3 33.3	1 11.1
	無回答	68 100.0	11 16.2	3 4.4	14 20.6	34 50.0	6 8.8
	50人以下計	1,804 100.0	367 20.3	150 8.3	477 26.4	759 42.1	51 2.8
	51人以上計	857 100.0	112 13.1	137 16.0	247 28.8	346 40.4	15 1.8
問1 本社の所在地（地域ブロック（OECD類型）別	北海道	149 100.0	23 15.4	22 14.8	40 26.8	60 40.3	4 2.7
	東北	231 100.0	38 16.5	23 10.0	61 26.4	106 45.9	3 1.3
	北関東・甲信	232 100.0	46 19.8	28 12.1	55 23.7	99 42.7	4 1.7
	南関東	463 100.0	103 22.2	48 10.4	114 24.6	186 40.2	12 2.6
	北陸	191 100.0	31 16.2	23 12.0	57 29.8	76 39.8	4 2.1
	東海	333 100.0	58 17.4	38 11.4	98 29.4	135 40.5	4 1.2
	近畿	335 100.0	64 19.1	28 8.4	99 29.6	136 40.6	8 2.4
	中国	201 100.0	31 15.4	21 10.4	54 26.9	90 44.8	5 2.5
	四国	89 100.0	13 14.6	8 9.0	24 27.0	39 43.8	5 5.6
	九州・沖縄	364 100.0	62 17.0	40 11.0	104 28.6	145 39.8	13 3.6
	無回答	141 100.0	21 14.9	11 7.8	32 22.7	67 47.5	10 7.1
問9 常用雇用者の人数規模別	10人以下	840 100.0	177 21.1	73 8.7	224 26.7	335 39.9	31 3.7
	11～30人	820 100.0	156 19.0	74 9.0	213 26.0	352 42.9	25 3.0
	31～50人	529 100.0	86 16.3	53 10.0	151 28.5	229 43.3	10 1.9
	51～100人	540 100.0	71 13.1	90 16.7	150 27.8	223 41.3	6 1.1
	101～500人	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	501人以上	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	50人以下	2,189 100.0	419 19.1	200 9.1	588 26.9	916 41.8	66 3.0
	51人以上	540 100.0	71 13.1	90 16.7	150 27.8	223 41.3	6 1.1

問10付問D. 適用を申請しない理由は、何ですか（該当すべてに〇）。

		計	任意だから（義務ではないから）	人件費の増加につながるから	短時間労働者自身が希望しない（と思う）から	労働者の同意を得るなど、手続きが大変だから	親会社の方針やグループ会社の動向に準じるから	その他	無回答
計		738	358	277	505	66	9	88	1
		100.0	48.5	37.5	68.4	8.9	1.2	11.9	0.1
問2主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	-	-	1	-
		100.0	-	-	-	-	-	100.0	-
	建設業	37	12	10	26	1	-	7	-
		100.0	32.4	27.0	70.3	2.7	-	18.9	-
	製造業	153	74	42	110	13	2	18	-
		100.0	48.4	27.5	71.9	8.5	1.3	11.8	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	-	2	-	-	-	-
		100.0	50.0	-	100.0	-	-	-	-
	情報通信業	6	2	1	3	-	-	4	-
		100.0	33.3	16.7	50.0	-	-	66.7	-
	運輸業、郵便業	14	8	5	11	3	1	1	-
		100.0	57.1	35.7	78.6	21.4	7.1	7.1	-
	卸売業、小売業	109	49	40	72	12	-	16	-
		100.0	45.0	36.7	66.1	11.0	-	14.7	-
	金融業、保険業	2	1	-	1	-	-	-	-
		100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	12	7	5	7	1	1	2	-
		100.0	58.3	41.7	58.3	8.3	8.3	16.7	-
	学術研究、専門・技術サービス業	14	5	3	11	-	1	2	-
		100.0	35.7	21.4	78.6	-	7.1	14.3	-
	宿泊業、飲食サービス業	58	36	34	41	5	-	2	-
		100.0	62.1	58.6	70.7	8.6	-	3.4	-
	生活関連サービス業、娯楽業	24	12	12	18	2	1	2	-
		100.0	50.0	50.0	75.0	8.3	4.2	8.3	-
	教育、学習支援業	27	12	8	15	1	-	2	1
		100.0	44.4	29.6	55.6	3.7	-	7.4	3.7
	医療、福祉	195	96	86	132	20	2	23	-
		100.0	49.2	44.1	67.7	10.3	1.0	11.8	-
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	69	37	26	45	8	1	8	-
		100.0	53.6	37.7	65.2	11.6	1.4	11.6	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	15	6	5	11	-	-	-	-
		100.0	40.0	33.3	73.3	-	-	-	-
	サービス業計	165	90	75	115	15	3	14	-
		100.0	54.5	45.5	69.7	9.1	1.8	8.5	-
問3雇用者の人数規模別	10人以下	119	45	35	75	9	-	26	-
		100.0	37.8	29.4	63.0	7.6	-	21.8	-
	11～30人	200	84	75	145	12	3	24	1
		100.0	42.0	37.5	72.5	6.0	1.5	12.0	0.5
	31～50人	158	80	58	104	16	2	19	-
		100.0	50.6	36.7	65.8	10.1	1.3	12.0	-
	51～100人	184	107	67	127	19	2	15	-
		100.0	58.2	36.4	69.0	10.3	1.1	8.2	-
	101～500人	59	34	34	41	9	2	4	-
		100.0	57.6	57.6	69.5	15.3	3.4	6.8	-
	501人以上	4	2	2	2	-	-	-	-
		100.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-
	無回答	14	6	6	11	1	-	-	-
		100.0	42.9	42.9	78.6	7.1	-	-	-
	50人以下計	477	209	168	324	37	5	69	1
		100.0	43.8	35.2	67.9	7.8	1.0	14.5	0.2
	51人以上計	247	143	103	170	28	4	19	-
		100.0	57.9	41.7	68.8	11.3	1.6	7.7	-
問1本社の所在地（地域ブロック（OECD類型））別	北海道	40	16	20	33	4	-	2	-
		100.0	40.0	50.0	82.5	10.0	-	5.0	-
	東北	61	31	19	42	3	-	8	-
		100.0	50.8	31.1	68.9	4.9	-	13.1	-
	北関東・甲信	55	32	23	37	2	2	5	-
		100.0	58.2	41.8	67.3	3.6	3.6	9.1	-
	南関東	114	59	45	70	12	4	20	-
		100.0	51.8	39.5	61.4	10.5	3.5	17.5	-
	北陸	57	30	22	36	5	-	10	-
		100.0	52.6	38.6	63.2	8.8	-	17.5	-
	東海	98	47	37	68	14	1	10	-
		100.0	48.0	37.8	69.4	14.3	1.0	10.2	-
	近畿	99	44	40	71	8	1	11	-
		100.0	44.4	40.4	71.7	8.1	1.0	11.1	-
	中国	54	31	18	34	2	-	7	-
		100.0	57.4	33.3	63.0	3.7	-	13.0	-
	四国	24	12	7	16	4	-	1	1
		100.0	50.0	29.2	66.7	16.7	-	4.2	4.2
	九州・沖縄	104	41	35	74	9	-	11	-
		100.0	39.4	33.7	71.2	8.7	-	10.6	-
	無回答	32	15	11	24	3	1	3	-
		100.0	46.9	34.4	75.0	9.4	3.1	9.4	-
問9常用雇用者の人数規模別	10人以下	224	93	81	150	17	1	33	1
		100.0	41.5	36.2	67.0	7.6	0.4	14.7	0.4
	11～30人	213	104	86	149	16	3	26	-
		100.0	48.8	40.4	70.0	7.5	1.4	12.2	-
	31～50人	151	78	61	106	19	2	14	-
		100.0	51.7	40.4	70.2	12.6	1.3	9.3	-
	51～100人	150	83	49	100	14	3	15	-
		100.0	55.3	32.7	66.7	9.3	2.0	10.0	-
	101～500人	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-
	501人以上	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-
	50人以下	588	275	228	405	52	6	73	1
		100.0	46.8	38.8	68.9	8.8	1.0	12.4	0.2
	51人以上	150	83	49	100	14	3	15	-
		100.0	55.3	32.7	66.7	9.3	2.0	10.0	-

「 社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査 」（企業郵送調査） 集計結果

問10付問E. 短時間労働者の週の所定労働時間を延長し、新たに厚生年金・健康保険を適用する場合等には、「キャリアアップ助成金」が支給される可能性があります。こうした制度を、ご存じですか（1つに○）。

		計	知っている	知らない	無回答
計		1,877 100.0	614 32.7	1,251 66.6	12 0.6
問2 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	- -	- -
	建設業	90 100.0	25 27.8	64 71.1	1 1.1
	製造業	364 100.0	138 37.9	223 61.3	3 0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	- -
	情報通信業	18 100.0	6 33.3	12 66.7	- -
	運輸業、郵便業	43 100.0	10 23.3	33 76.7	- -
	卸売業、小売業	295 100.0	86 29.2	207 70.2	2 0.7
	金融業、保険業	8 100.0	2 25.0	6 75.0	- -
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	6 31.6	13 68.4	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	17 37.8	27 60.0	1 2.2
	宿泊業、飲食サービス業	163 100.0	53 32.5	110 67.5	- -
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	17 33.3	34 66.7	- -
	教育、学習支援業	77 100.0	19 24.7	57 74.0	1 1.3
	医療、福祉	473 100.0	159 33.6	310 65.5	4 0.8
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	4 100.0	2 50.0	2 50.0	- -
	サービス業 （他に分類されないもの）	162 100.0	59 36.4	103 63.6	- -
	その他	10 100.0	3 30.0	7 70.0	- -
	無回答	51 100.0	9 17.6	42 82.4	- -
	サービス業計	425 100.0	148 34.8	276 64.9	1 0.2
問3 雇用者の人数規模別	10人以下	288 100.0	72 25.0	212 73.6	4 1.4
	11～30人	548 100.0	137 25.0	407 74.3	4 0.7
	31～50人	400 100.0	144 36.0	256 64.0	- -
	51～100人	448 100.0	176 39.3	268 59.8	4 0.9
	101～500人	138 100.0	73 52.9	65 47.1	- -
	501人以上	7 100.0	3 42.9	4 57.1	- -
	無回答	48 100.0	9 18.8	39 81.3	- -
	50人以下計	1,236 100.0	353 28.6	875 70.8	8 0.6
	51人以上計	593 100.0	252 42.5	337 56.8	4 0.7
問1 本社の所在地（地域ブロック（OECD類型）別	北海道	100 100.0	24 24.0	75 75.0	1 1.0
	東北	167 100.0	46 27.5	121 72.5	- -
	北関東・甲信	154 100.0	50 32.5	104 67.5	- -
	南関東	300 100.0	109 36.3	190 63.3	1 0.3
	北陸	133 100.0	41 30.8	91 68.4	1 0.8
	東海	233 100.0	74 31.8	158 67.8	1 0.4
	近畿	235 100.0	81 34.5	154 65.5	- -
	中国	144 100.0	61 42.4	80 55.6	3 2.1
	四国	63 100.0	18 28.6	41 65.1	4 6.3
	九州・沖縄	249 100.0	82 32.9	166 66.7	1 0.4
	無回答	99 100.0	28 28.3	71 71.7	- -
問9 常用雇用者の人数規模別	10人以下	559 100.0	145 25.9	409 73.2	5 0.9
	11～30人	565 100.0	156 27.6	406 71.9	3 0.5
	31～50人	380 100.0	146 38.4	234 61.6	- -
	51～100人	373 100.0	167 44.8	202 54.2	4 1.1
	101～500人	- -	- -	- -	- -
	501人以上	- -	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -
	50人以下	1,504 100.0	447 29.7	1,049 69.7	8 0.5
	51人以上	373 100.0	167 44.8	202 54.2	4 1.1

問11. 常用雇用者が501人以上の企業に伺います。2016年10月より、短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用範囲が、①週の所定労働時間が20時間以上、②月額賃金8.8万円以上、③雇用見込み期間2ヶ月超の、すべての要件を満たす場合(学生除く)に拡大されました。こうした要件を満たす短時間労働者(対象者)の、雇用状況を教えてください(1つに○)。

		計	2016年10月当時も、現在もいる	2016年10月当時はいないが、現在はいる	2016年10月当時はいたが、現在はいない	2016年10月当時も、現在もいない	無回答	現在いる計
計		162	132	9	6	13	2	141
		100.0	81.5	5.6	3.7	8.0	1.2	87.0
問2 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	建設業	6	4	1	-	1	-	5
		100.0	66.7	16.7	-	16.7	-	83.3
	製造業	23	21	-	1	1	-	21
		100.0	91.3	-	4.3	4.3	-	91.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	2	-	-	-	-	2
		100.0	100.0	-	-	-	-	100.0
	運輸業、郵便業	10	8	1	-	1	-	9
		100.0	80.0	10.0	-	10.0	-	90.0
	卸売業、小売業	27	16	2	1	8	-	18
		100.0	59.3	7.4	3.7	29.6	-	66.7
	金融業、保険業	5	3	1	1	-	-	4
		100.0	60.0	20.0	20.0	-	-	80.0
	不動産業、物品賃貸業	2	1	-	1	-	-	1
		100.0	50.0	-	50.0	-	-	50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	-	-	1	-	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	7	5	2	-	-	-	7
		100.0	71.4	28.6	-	-	-	100.0
	生活関連サービス業、娯楽業	4	3	-	-	1	-	3
		100.0	75.0	-	-	25.0	-	75.0
	教育、学習支援業	9	9	-	-	-	-	9
		100.0	100.0	-	-	-	-	100.0
	医療、福祉	39	34	2	1	1	1	36
		100.0	87.2	5.1	2.6	2.6	2.6	92.3
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	8	8	-	-	-	-	8
		100.0	100.0	-	-	-	-	100.0
	サービス業(他に分類されないもの)	17	16	-	-	-	1	16
		100.0	94.1	-	-	-	5.9	94.1
	その他	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	無回答	2	2	-	-	-	-	2
		100.0	100.0	-	-	-	-	100.0
	サービス業計	37	32	2	1	1	1	34
		100.0	86.5	5.4	2.7	2.7	2.7	91.9
問3 雇用者の人数規模別	10人以下	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	11～30人	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	31～50人	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	51～100人	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	101～500人	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	501人以上	158	129	9	6	12	2	138
		100.0	81.6	5.7	3.8	7.6	1.3	87.3
	無回答	4	3	-	-	1	-	3
		100.0	75.0	-	-	25.0	-	75.0
	50人以下計	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	51人以上計	158	129	9	6	12	2	138
		100.0	81.6	5.7	3.8	7.6	1.3	87.3
問1 本社の所在地(地域ブロック(OECD類型))別	北海道	10	8	-	-	-	2	8
		100.0	80.0	-	-	-	20.0	80.0
	東北	5	5	-	-	-	-	5
		100.0	100.0	-	-	-	-	100.0
	北関東・甲信	9	7	1	1	-	-	8
		100.0	77.8	11.1	11.1	-	-	88.9
	南関東	59	48	5	2	4	-	53
		100.0	81.4	8.5	3.4	6.8	-	89.8
	北陸	6	4	1	1	-	-	5
		100.0	66.7	16.7	16.7	-	-	83.3
	東海	19	13	1	1	4	-	14
		100.0	68.4	5.3	5.3	21.1	-	73.7
	近畿	23	23	-	-	-	-	23
		100.0	100.0	-	-	-	-	100.0
	中国	11	10	-	-	1	-	10
		100.0	90.9	-	-	9.1	-	90.9
	四国	2	1	1	-	-	-	2
		100.0	50.0	50.0	-	-	-	100.0
	九州・沖縄	12	8	-	1	3	-	8
		100.0	66.7	-	8.3	25.0	-	66.7
	無回答	6	5	-	-	1	-	5
		100.0	83.3	-	-	16.7	-	83.3
問9 常用雇用者の人数規模別	10人以下	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	11～30人	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	31～50人	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	51～100人	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	101～500人	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	501人以上	162	132	9	6	13	2	141
		100.0	81.5	5.6	3.7	8.0	1.2	87.0
	無回答	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	50人以下	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	51人以上	162	132	9	6	13	2	141
		100.0	81.5	5.6	3.7	8.0	1.2	87.0

「 社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査 」（企業郵送調査） 集計結果

問11付問（X）. 2016年10月当時、短時間労働者（対象者）とおおむねどのような対応方針で、調整を行いましたか（1つに○）。

		計	適用できるだけ、	どちらかといえば、適用する	中立（短時間労働者に意向にまかせる）	どちらかといえば、適用しない	適用できるだけしない、	何とも言えない・わからない	2016年10月当時、対象事業所では適用しなかった	無回答	適用する計	適用しない計
計		132 100.0	77 58.3	5 3.8	39 29.5	2 1.5	- -	4 3.0	5 3.8	- -	82 62.1	2 1.5
問2 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	建設業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	- -	- -	- -	1 25.0	- -	2 50.0	- -
	製造業	21 100.0	12 57.1	- -	8 38.1	- -	- -	- -	1 4.8	- -	12 57.1	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2 100.0	- -
	運輸業、郵便業	8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0	- -	- -	- -	- -	- -	6 75.0	- -
	卸売業、小売業	16 100.0	7 43.8	2 12.5	4 25.0	- -	- -	- -	3 18.8	- -	9 56.3	- -
	金融業、保険業	3 100.0	2 66.7	- -	1 33.3	- -	- -	- -	- -	- -	2 66.7	- -
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	- -	1 20.0	3 60.0	- -	- -	1 20.0	- -	- -	1 20.0	- -
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	2 66.7	- -	- -	- -	- -	1 33.3	- -	- -	2 66.7	- -
	教育、学習支援業	9 100.0	4 44.4	- -	4 44.4	1 11.1	- -	- -	- -	- -	4 44.4	1 11.1
	医療、福祉	34 100.0	23 67.6	- -	9 26.5	- -	- -	2 5.9	- -	- -	23 67.6	- -
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	8 100.0	5 62.5	- -	3 37.5	- -	- -	- -	- -	- -	5 62.5	- -
	サービス業 （他に分類されないもの）	16 100.0	12 75.0	- -	3 18.8	1 6.3	- -	- -	- -	- -	12 75.0	1 6.3
	その他	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 50.0	- -
	サービス業計	32 100.0	19 59.4	1 3.1	9 28.1	1 3.1	- -	2 6.3	- -	- -	20 62.5	1 3.1
問3 雇用者の人数規模別	10人以下	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	11～30人	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	31～50人	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	51～100人	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	101～500人	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	501人以上	129 100.0	75 58.1	5 3.9	38 29.5	2 1.6	- -	4 3.1	5 3.9	- -	80 62.0	2 1.6
	無回答	3 100.0	2 66.7	- -	1 33.3	- -	- -	- -	- -	- -	2 66.7	- -
	50人以下計	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	51人以上計	129 100.0	75 58.1	5 3.9	38 29.5	2 1.6	- -	4 3.1	5 3.9	- -	80 62.0	2 1.6
問1 本社の所在地（地域ブロック（OECD類型）別	北海道	8 100.0	3 37.5	1 12.5	3 37.5	1 12.5	- -	- -	- -	- -	4 50.0	1 12.5
	東北	5 100.0	3 60.0	- -	1 20.0	- -	- -	1 20.0	- -	- -	3 60.0	- -
	北関東・甲信	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	- -	- -	- -	- -	- -	5 71.4	- -
	南関東	48 100.0	26 54.2	2 4.2	14 29.2	- -	- -	1 2.1	5 10.4	- -	28 58.3	- -
	北陸	4 100.0	2 50.0	- -	1 25.0	1 25.0	- -	- -	- -	- -	2 50.0	1 25.0
	東海	13 100.0	7 53.8	- -	6 46.2	- -	- -	- -	- -	- -	7 53.8	- -
	近畿	23 100.0	17 73.9	- -	5 21.7	- -	- -	1 4.3	- -	- -	17 73.9	- -
	中国	10 100.0	5 50.0	- -	5 50.0	- -	- -	- -	- -	- -	5 50.0	- -
	四国	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	九州・沖縄	8 100.0	6 75.0	1 12.5	- -	- -	- -	1 12.5	- -	- -	7 87.5	- -
	無回答	5 100.0	4 80.0	- -	1 20.0	- -	- -	- -	- -	- -	4 80.0	- -
問9 常用雇用者の人数規模別	10人以下	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	11～30人	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	31～50人	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	51～100人	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	101～500人	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	501人以上	132 100.0	77 58.3	5 3.8	39 29.5	2 1.5	- -	4 3.0	5 3.8	- -	82 62.1	2 1.5
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	50人以下	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	51人以上	132 100.0	77 58.3	5 3.8	39 29.5	2 1.5	- -	4 3.0	5 3.8	- -	82 62.1	2 1.5

「 社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査 」（企業郵送調査） 集計結果

問11付問(Y). 現在、短時間労働者(対象者)とおおむねどのような対応方針で、調整を行っていますか(1つに○)。

		計	適用するだけで、	どちらかといえば、適用する	中立（短時間労働者の意向にまかせる）	どちらかといえば、適用しない	適用するだけで、	何とも言えない・わからない	無回答	適用する計	適用しない計
計		141 100.0	94 66.7	3 2.1	40 28.4	- -	- -	3 2.1	1 0.7	97 68.8	- -
問2 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	建設業	5 100.0	5 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	5 100.0	- -
	製造業	21 100.0	13 61.9	- -	8 38.1	- -	- -	- -	- -	13 61.9	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	情報通信業	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2 100.0	- -
	運輸業、郵便業	9 100.0	6 66.7	1 11.1	1 11.1	- -	- -	1 11.1	- -	7 77.8	- -
	卸売業、小売業	18 100.0	10 55.6	2 11.1	5 27.8	- -	- -	1 5.6	- -	12 66.7	- -
	金融業、保険業	4 100.0	2 50.0	- -	2 50.0	- -	- -	- -	- -	2 50.0	- -
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	2 28.6	- -	5 71.4	- -	- -	- -	- -	2 28.6	- -
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	1 33.3	- -	- -	- -	- -	1 33.3	1 33.3	1 33.3	- -
	教育、学習支援業	9 100.0	6 66.7	- -	3 33.3	- -	- -	- -	- -	6 66.7	- -
	医療、福祉	36 100.0	26 72.2	- -	10 27.8	- -	- -	- -	- -	26 72.2	- -
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	8 100.0	5 62.5	- -	3 37.5	- -	- -	- -	- -	5 62.5	- -
	サービス業 （他に分類されないもの）	16 100.0	14 87.5	- -	2 12.5	- -	- -	- -	- -	14 87.5	- -
	その他	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	- -	- -	- -	- -	1 50.0	- -
	サービス業計	34 100.0	22 64.7	- -	10 29.4	- -	- -	1 2.9	1 2.9	22 64.7	- -
問3 雇用者の人数規模別	10人以下	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	11～30人	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	31～50人	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	51～100人	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	101～500人	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	501人以上	138 100.0	92 66.7	3 2.2	39 28.3	- -	- -	3 2.2	1 0.7	95 68.8	- -
	無回答	3 100.0	2 66.7	- -	1 33.3	- -	- -	- -	- -	2 66.7	- -
	50人以下計	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	51人以上計	138 100.0	92 66.7	3 2.2	39 28.3	- -	- -	3 2.2	1 0.7	95 68.8	- -
問1 本社の所在地（地域ブロック（OECD類型）別	北海道	8 100.0	4 50.0	1 12.5	3 37.5	- -	- -	- -	- -	5 62.5	- -
	東北	5 100.0	3 60.0	- -	2 40.0	- -	- -	- -	- -	3 60.0	- -
	北関東・甲信	8 100.0	7 87.5	- -	1 12.5	- -	- -	- -	- -	7 87.5	- -
	南関東	53 100.0	37 69.8	1 1.9	12 22.6	- -	- -	2 3.8	1 1.9	38 71.7	- -
	北陸	5 100.0	3 60.0	- -	2 40.0	- -	- -	- -	- -	3 60.0	- -
	東海	14 100.0	7 50.0	- -	7 50.0	- -	- -	- -	- -	7 50.0	- -
	近畿	23 100.0	18 78.3	- -	4 17.4	- -	- -	1 4.3	- -	18 78.3	- -
	中国	10 100.0	5 50.0	- -	5 50.0	- -	- -	- -	- -	5 50.0	- -
	四国	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	九州・沖縄	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	- -	- -	- -	- -	7 87.5	- -
	無回答	5 100.0	4 80.0	- -	1 20.0	- -	- -	- -	- -	4 80.0	- -
問9 常用雇用者の人数規模別	10人以下	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	11～30人	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	31～50人	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	51～100人	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	101～500人	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	501人以上	141 100.0	94 66.7	3 2.1	40 28.4	- -	- -	3 2.1	1 0.7	97 68.8	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	50人以下	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	51人以上	141 100.0	94 66.7	3 2.1	40 28.4	- -	- -	3 2.1	1 0.7	97 68.8	- -

「 社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査 」（企業郵送調査） 集計結果

問12. 常用雇用者が101～500人の企業に伺います。短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用範囲が、①週の所定労働時間20時間以上、②月額賃金8.8万円以上、③雇用見込み期間2ヶ月超の、すべての要件を満たす場合（学生除く）に拡大されました。こうした要件を満たす短時間労働者（対象者）の、雇用状況を教えてください（1つに○）。

		計	いる	現在は前はいないが、改正	現在も前もない、改正	無回答
計		812 100.0	630 77.6	66 8.1	70 8.6	46 5.7
問2 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
	建設業	38 100.0	26 68.4	1 2.6	9 23.7	2 5.3
	製造業	170 100.0	126 74.1	13 7.6	17 10.0	14 8.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	5 71.4	- -	2 28.6	- -
	情報通信業	13 100.0	11 84.6	- -	2 15.4	- -
	運輸業、郵便業	46 100.0	37 80.4	6 13.0	2 4.3	1 2.2
	卸売業、小売業	99 100.0	74 74.7	13 13.1	7 7.1	5 5.1
	金融業、保険業	14 100.0	8 57.1	2 14.3	4 28.6	- -
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	4 100.0	- -	- -	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	14 73.7	1 5.3	2 10.5	2 10.5
	宿泊業、飲食サービス業	41 100.0	26 63.4	6 14.6	4 9.8	5 12.2
	生活関連サービス業、娯楽業	20 100.0	14 70.0	3 15.0	- -	3 15.0
	教育、学習支援業	41 100.0	35 85.4	3 7.3	2 4.9	1 2.4
	医療、福祉	195 100.0	171 87.7	10 5.1	5 2.6	9 4.6
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	13 100.0	11 84.6	1 7.7	1 7.7	- -
	サービス業 （他に分類されないもの）	73 100.0	56 76.7	5 6.8	8 11.0	4 5.5
	その他	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	- -
	無回答	13 100.0	9 69.2	- -	4 30.8	- -
	サービス業計	166 100.0	121 72.9	16 9.6	15 9.0	14 8.4
問3 雇用者の人数規模別	10人以下	- -	- -	- -	- -	- -
	11～30人	- -	- -	- -	- -	- -
	31～50人	- -	- -	- -	- -	- -
	51～100人	- -	- -	- -	- -	- -
	101～500人	730 100.0	575 78.8	62 8.5	63 8.6	30 4.1
	501人以上	55 100.0	43 78.2	4 7.3	3 5.5	5 9.1
	無回答	27 100.0	12 44.4	- -	4 14.8	11 40.7
	50人以下計	- -	- -	- -	- -	- -
	51人以上計	785 100.0	618 78.7	66 8.4	66 8.4	35 4.5
問1 本社の所在地（地域ブロック（OECD類型）別	北海道	46 100.0	38 82.6	4 8.7	1 2.2	3 6.5
	東北	59 100.0	50 84.7	3 5.1	4 6.8	2 3.4
	北関東・甲信	44 100.0	37 84.1	3 6.8	2 4.5	2 4.5
	南関東	206 100.0	157 76.2	14 6.8	23 11.2	12 5.8
	北陸	54 100.0	45 83.3	1 1.9	7 13.0	1 1.9
	東海	108 100.0	84 77.8	9 8.3	7 6.5	8 7.4
	近畿	74 100.0	56 75.7	7 9.5	2 2.7	9 12.2
	中国	56 100.0	48 85.7	4 7.1	3 5.4	1 1.8
	四国	27 100.0	18 66.7	4 14.8	3 11.1	2 7.4
	九州・沖縄	106 100.0	74 69.8	16 15.1	12 11.3	4 3.8
	無回答	32 100.0	23 71.9	1 3.1	6 18.8	2 6.3
問9 常用雇用者の人数規模別	10人以下	- -	- -	- -	- -	- -
	11～30人	- -	- -	- -	- -	- -
	31～50人	- -	- -	- -	- -	- -
	51～100人	- -	- -	- -	- -	- -
	101～500人	812 100.0	630 77.6	66 8.1	70 8.6	46 5.7
	501人以上	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -
	50人以下	- -	- -	- -	- -	- -
	51人以上	812 100.0	630 77.6	66 8.1	70 8.6	46 5.7

「 社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査 」（企業郵送調査） 集計結果

問13. 常用雇用者が500人以下の企業に伺います。短時間労働者に新たに厚生年金・健康保険が適用されるのに伴い、対象者とおおむねどのような方針で、調整を行いましたか（行いますか）（1つに○）。

		計	適用するだけで、	適用するどちらかといえば、	中立の意向（短時間労働者）にまかせる	適用しないどちらかといえば、	適用しないだけで、	未定・わからない	無回答	適用する計	適用しない計
計		1,789	832	193	454	30	27	128	125	1,025	57
		100.0	46.5	10.8	25.4	1.7	1.5	7.2	7.0	57.3	3.2
問2 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	建設業	86	50	11	15	-	2	4	4	61	2
		100.0	58.1	12.8	17.4	-	2.3	4.7	4.7	70.9	2.3
	製造業	319	154	32	86	2	5	23	17	186	7
		100.0	48.3	10.0	27.0	0.6	1.6	7.2	5.3	58.3	2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	6	-	1	-	-	-	1	6	-
		100.0	75.0	-	12.5	-	-	-	12.5	75.0	-
	情報通信業	28	17	1	6	1	-	3	-	18	1
		100.0	60.7	3.6	21.4	3.6	-	10.7	-	64.3	3.6
	運輸業、郵便業	69	33	6	17	3	1	2	7	39	4
		100.0	47.8	8.7	24.6	4.3	1.4	2.9	10.1	56.5	5.8
	卸売業、小売業	256	125	30	63	6	3	16	13	155	9
		100.0	48.8	11.7	24.6	2.3	1.2	6.3	5.1	60.5	3.5
	金融業、保険業	16	11	1	4	-	-	-	-	12	-
		100.0	68.8	6.3	25.0	-	-	-	-	75.0	-
	不動産業、物品賃貸業	21	12	3	3	1	-	-	2	15	1
		100.0	57.1	14.3	14.3	4.8	-	-	9.5	71.4	4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	47	30	3	8	-	1	4	1	33	1
		100.0	63.8	6.4	17.0	-	2.1	8.5	2.1	70.2	2.1
	宿泊業、飲食サービス業	120	28	21	41	3	1	12	14	49	4
		100.0	23.3	17.5	34.2	2.5	0.8	10.0	11.7	40.8	3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	43	17	5	13	2	3	3	-	22	5
		100.0	39.5	11.6	30.2	4.7	7.0	7.0	-	51.2	11.6
	教育、学習支援業	97	44	11	15	2	2	14	9	55	4
		100.0	45.4	11.3	15.5	2.1	2.1	14.4	9.3	56.7	4.1
	医療、福祉	461	204	51	128	7	5	31	35	255	12
		100.0	44.3	11.1	27.8	1.5	1.1	6.7	7.6	55.3	2.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	13	6	-	4	-	1	2	-	6	1
		100.0	46.2	-	30.8	-	7.7	15.4	-	46.2	7.7
	サービス業（他に分類されないもの）	169	75	16	43	2	2	13	18	91	4
		100.0	44.4	9.5	25.4	1.2	1.2	7.7	10.7	53.8	2.4
	その他	4	3	-	1	-	-	-	-	3	-
		100.0	75.0	-	25.0	-	-	-	-	75.0	-
	無回答	31	17	2	5	1	1	1	4	19	2
		100.0	54.8	6.5	16.1	3.2	3.2	3.2	12.9	61.3	6.5
	サービス業計	392	156	45	109	7	8	34	33	201	15
		100.0	39.8	11.5	27.8	1.8	2.0	8.7	8.4	51.3	3.8
問3 雇用者の人数規模別	10人以下	139	80	13	21	2	-	6	17	93	2
		100.0	57.6	9.4	15.1	1.4	-	4.3	12.2	66.9	1.4
	11～30人	230	129	33	38	3	3	6	18	162	6
		100.0	56.1	14.3	16.5	1.3	1.3	2.6	7.8	70.4	2.6
	31～50人	148	79	19	34	-	-	6	10	98	-
		100.0	53.4	12.8	23.0	-	-	4.1	6.8	66.2	-
	51～100人	443	136	50	99	16	12	85	45	186	28
		100.0	30.7	11.3	22.3	3.6	2.7	19.2	10.2	42.0	6.3
	101～500人	747	373	73	232	7	10	23	29	446	17
		100.0	49.9	9.8	31.1	0.9	1.3	3.1	3.9	59.7	2.3
	501人以上	49	17	2	25	1	1	1	2	19	2
		100.0	34.7	4.1	51.0	2.0	2.0	2.0	4.1	38.8	4.1
	無回答	33	18	3	5	1	1	1	4	21	2
		100.0	54.5	9.1	15.2	3.0	3.0	3.0	12.1	63.6	6.1
	50人以下計	517	288	65	93	5	3	18	45	353	8
		100.0	55.7	12.6	18.0	1.0	0.6	3.5	8.7	68.3	1.5
	51人以上計	1,239	526	125	356	24	23	109	76	651	47
		100.0	42.5	10.1	28.7	1.9	1.9	8.8	6.1	52.5	3.8
問1 本社の所在地（地域ブロック（OECD類型））別	北海道	104	44	7	32	2	2	7	10	51	4
		100.0	42.3	6.7	30.8	1.9	1.9	6.7	9.6	49.0	3.8
	東北	146	69	21	35	2	1	9	9	90	3
		100.0	47.3	14.4	24.0	1.4	0.7	6.2	6.2	61.6	2.1
	北関東・甲信	132	73	14	26	1	1	9	8	87	2
		100.0	55.3	10.6	19.7	0.8	0.8	6.8	6.1	65.9	1.5
	南関東	390	194	43	102	5	6	20	20	237	11
		100.0	49.7	11.0	26.2	1.3	1.5	5.1	5.1	60.8	2.8
	北陸	126	63	15	24	1	3	9	11	78	4
		100.0	50.0	11.9	19.0	0.8	2.4	7.1	8.7	61.9	3.2
	東海	232	96	25	74	6	3	16	12	121	9
		100.0	41.4	10.8	31.9	2.6	1.3	6.9	5.2	52.2	3.9
	近畿	199	82	21	40	8	6	21	21	103	14
		100.0	41.2	10.6	20.1	4.0	3.0	10.6	10.6	51.8	7.0
	中国	125	56	11	34	1	2	15	6	67	3
		100.0	44.8	8.8	27.2	0.8	1.6	12.0	4.8	53.6	2.4
	四国	48	28	2	12	1	-	3	2	30	1
		100.0	58.3	4.2	25.0	2.1	-	6.3	4.2	62.5	2.1
	九州・沖縄	214	97	24	58	2	1	16	16	121	3
		100.0	45.3	11.2	27.1	0.9	0.5	7.5	7.5	56.5	1.4
	無回答	73	30	10	17	1	2	3	10	40	3
		100.0	41.1	13.7	23.3	1.4	2.7	4.1	13.7	54.8	4.1
問9 常用雇用者の人数規模別	10人以下	250	130	28	47	2	2	12	29	158	4
		100.0	52.0	11.2	18.8	0.8	0.8	4.8	11.6	63.2	1.6
	11～30人	230	128	39	37	3	1	4	18	167	4
		100.0	55.7	17.0	16.1	1.3	0.4	1.7	7.8	72.6	1.7
	31～50人	139	75	13	33	-	-	8	10	88	-
		100.0	54.0	9.4	23.7	-	-	5.8	7.2	63.3	-
	51～100人	540	152	65	121	23	21	100	58	217	44
		100.0	28.1	12.0	22.4	4.3	3.9	18.5	10.7	40.2	8.1
	101～500人	630	347	48	216	2	3	4	10	395	5
		100.0	55.1	7.6	34.3	0.3	0.5	0.6	1.6	62.7	0.8
	501人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人以下	619	333	80	117	5	3	24	57	413	8
		100.0	53.8	12.9	18.9	0.8	0.5	3.9	9.2	66.7	1.3
	51人以上	1,170	499	113	337	25	24	104	68	612	49
		100.0	42.6	9.7	28.8	2.1	2.1	8.9	5.8	52.3	4.2

「 社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査 」（企業郵送調査） 集計結果

問14. 厚生年金・健康保険の新たな適用を、回避した（する）理由は何ですか（該当すべてに○）。

		計	人件費の増加につながるから	短時間労働者自身が希望しないから	親会社の方針や親会社グループに準じるから	その他	無回答
計		551 100.0	102 18.5	461 83.7	7 1.3	26 4.7	38 6.9
問2 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -
	建設業	17 100.0	1 5.9	15 88.2	- -	1 5.9	1 5.9
	製造業	101 100.0	17 16.8	84 83.2	1 1.0	3 3.0	8 7.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0
	情報通信業	7 100.0	- -	5 71.4	- -	- -	2 28.6
	運輸業、郵便業	22 100.0	4 18.2	18 81.8	1 4.5	- -	1 4.5
	卸売業、小売業	77 100.0	16 20.8	66 85.7	- -	7 9.1	4 5.2
	金融業、保険業	6 100.0	- -	5 83.3	- -	- -	1 16.7
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	- -	1 25.0	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	3 33.3	8 88.9	1 11.1	- -	- -
	宿泊業、飲食サービス業	50 100.0	17 34.0	44 88.0	1 2.0	1 2.0	2 4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	7 38.9	14 77.8	1 5.6	1 5.6	- -
	教育、学習支援業	22 100.0	4 18.2	16 72.7	- -	1 4.5	2 9.1
	医療、福祉	150 100.0	22 14.7	129 86.0	1 0.7	6 4.0	10 6.7
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	8 100.0	- -	6 75.0	- -	1 12.5	1 12.5
	サービス業 （他に分類されないもの）	49 100.0	7 14.3	40 81.6	1 2.0	4 8.2	5 10.2
	その他	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -
	無回答	8 100.0	2 25.0	7 87.5	- -	- -	- -
	サービス業計	134 100.0	34 25.4	112 83.6	4 3.0	7 5.2	8 6.0
問3 雇用者の人数規模別	10人以下	23 100.0	5 21.7	17 73.9	- -	1 4.3	2 8.7
	11～30人	44 100.0	10 22.7	33 75.0	2 4.5	1 2.3	3 6.8
	31～50人	34 100.0	9 26.5	30 88.2	- -	- -	2 5.9
	51～100人	127 100.0	29 22.8	100 78.7	2 1.6	9 7.1	6 4.7
	101～500人	249 100.0	39 15.7	227 91.2	3 1.2	11 4.4	9 3.6
	501人以上	66 100.0	8 12.1	47 71.2	- -	4 6.1	16 24.2
	無回答	8 100.0	2 25.0	7 87.5	- -	- -	- -
	50人以下計	101 100.0	24 23.8	80 79.2	2 2.0	2 2.0	7 6.9
	51人以上計	442 100.0	76 17.2	374 84.6	5 1.1	24 5.4	31 7.0
問1 本社の所在地（地域ブロック（OECD類型）別	北海道	39 100.0	10 25.6	33 84.6	1 2.6	1 2.6	2 5.1
	東北	40 100.0	11 27.5	33 82.5	1 2.5	1 2.5	2 5.0
	北関東・甲信	29 100.0	7 24.1	25 86.2	1 3.4	- -	2 6.9
	南関東	125 100.0	24 19.2	99 79.2	3 2.4	9 7.2	11 8.8
	北陸	30 100.0	10 33.3	25 83.3	- -	1 3.3	3 10.0
	東海	90 100.0	18 20.0	72 80.0	1 1.1	4 4.4	5 5.6
	近畿	58 100.0	11 19.0	50 86.2	- -	2 3.4	3 5.2
	中国	42 100.0	2 4.8	36 85.7	- -	3 7.1	4 9.5
	四国	15 100.0	- -	12 80.0	- -	1 6.7	2 13.3
	九州・沖縄	62 100.0	4 6.5	58 93.5	- -	3 4.8	4 6.5
	無回答	21 100.0	5 23.8	18 85.7	- -	1 4.8	- -
問9 常用雇用者の人数規模別	10人以下	51 100.0	14 27.5	41 80.4	- -	1 2.0	4 7.8
	11～30人	41 100.0	8 19.5	33 80.5	2 4.9	1 2.4	2 4.9
	31～50人	33 100.0	6 18.2	26 78.8	- -	1 3.0	4 12.1
	51～100人	165 100.0	51 30.9	136 82.4	4 2.4	9 5.5	4 2.4
	101～500人	221 100.0	22 10.0	201 91.0	1 0.5	12 5.4	10 4.5
	501人以上	40 100.0	1 2.5	24 60.0	- -	2 5.0	14 35.0
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	50人以下	125 100.0	28 22.4	100 80.0	2 1.6	3 2.4	10 8.0
	51人以上	426 100.0	74 17.4	361 84.7	5 1.2	23 5.4	28 6.6

「 社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査 」（企業郵送調査） 集計結果

問14付問. 短時間労働者の週の所定労働時間を延長し、新たに厚生年金・健康保険を適用した場合等には、「キャリアアップ助成金」が支給される可能性があります。こうした制度を、ご存じですか（1つに○）。

		計	知っている	知らない	無回答
計		551 100.0	267 48.5	252 45.7	32 5.8
問2 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	- -	- -
	建設業	17 100.0	12 70.6	4 23.5	1 5.9
	製造業	101 100.0	53 52.5	43 42.6	5 5.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	- -	- -	1 100.0
	情報通信業	7 100.0	3 42.9	4 57.1	- -
	運輸業、郵便業	22 100.0	7 31.8	14 63.6	1 4.5
	卸売業、小売業	77 100.0	35 45.5	37 48.1	5 6.5
	金融業、保険業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	- -
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1
	宿泊業、飲食サービス業	50 100.0	26 52.0	22 44.0	2 4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	4 22.2	14 77.8	- -
	教育、学習支援業	22 100.0	9 40.9	12 54.5	1 4.5
	医療、福祉	150 100.0	76 50.7	64 42.7	10 6.7
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5
	サービス業 （他に分類されないもの）	49 100.0	23 46.9	22 44.9	4 8.2
	その他	1 100.0	- -	1 100.0	- -
	無回答	8 100.0	4 50.0	4 50.0	- -
	サービス業計	134 100.0	60 44.8	66 49.3	8 6.0
問3 雇用者の人数規模別	10人以下	23 100.0	8 34.8	14 60.9	1 4.3
	11～30人	44 100.0	12 27.3	29 65.9	3 6.8
	31～50人	34 100.0	16 47.1	16 47.1	2 5.9
	51～100人	127 100.0	55 43.3	65 51.2	7 5.5
	101～500人	249 100.0	146 58.6	98 39.4	5 2.0
	501人以上	66 100.0	27 40.9	25 37.9	14 21.2
	無回答	8 100.0	3 37.5	5 62.5	- -
	50人以下計	101 100.0	36 35.6	59 58.4	6 5.9
	51人以上計	442 100.0	228 51.6	188 42.5	26 5.9
問1 本社の所在地（地域ブロック（OECD類型）別	北海道	39 100.0	20 51.3	19 48.7	- -
	東北	40 100.0	21 52.5	15 37.5	4 10.0
	北関東・甲信	29 100.0	15 51.7	13 44.8	1 3.4
	南関東	125 100.0	55 44.0	59 47.2	11 8.8
	北陸	30 100.0	17 56.7	13 43.3	- -
	東海	90 100.0	41 45.6	44 48.9	5 5.6
	近畿	58 100.0	28 48.3	29 50.0	1 1.7
	中国	42 100.0	23 54.8	18 42.9	1 2.4
	四国	15 100.0	6 40.0	6 40.0	3 20.0
	九州・沖縄	62 100.0	31 50.0	25 40.3	6 9.7
	無回答	21 100.0	10 47.6	11 52.4	- -
問9 常用雇用者の人数規模別	10人以下	51 100.0	15 29.4	33 64.7	3 5.9
	11～30人	41 100.0	15 36.6	24 58.5	2 4.9
	31～50人	33 100.0	16 48.5	13 39.4	4 12.1
	51～100人	165 100.0	78 47.3	82 49.7	5 3.0
	101～500人	221 100.0	127 57.5	89 40.3	5 2.3
	501人以上	40 100.0	16 40.0	11 27.5	13 32.5
	無回答	- -	- -	- -	- -
	50人以下	125 100.0	46 36.8	70 56.0	9 7.2
	51人以上	426 100.0	221 51.9	182 42.7	23 5.4

問15. 厚生年金・健康保険の適用を、新たに推進した（する）理由は何ですか（該当すべてに〇）。

		計	短時間労働者の必要人数を確保したいから（人手不足だから、求人の優位性を高めたいから）	短時間労働者により長い労働時間、働いてもらいたいから	短時間労働者の待遇を改善し、定着を図りたいから	短時間労働者自身が、希望した（している）から	適用を回避すると、業務等に支障が出るから（離職等につながるから）	週20時間未満では、雇用保険も適用されないから	法律改正で決まったことだから（ありのまま、法令を遵守するため）	親会社の方針やグループ会社の動向に準じるから	企業イメージが向上するから（適用回避は、企業イメージが悪化するから）	その他	無回答
計		1,616	369	315	550	616	135	84	805	29	48	32	91
		100.0	22.8	19.5	34.0	38.1	8.4	5.2	49.8	1.8	3.0	2.0	5.6
問2 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-
		100.0	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
	建設業	81	12	12	28	27	2	4	42	3	4	3	4
		100.0	14.8	14.8	34.6	33.3	2.5	4.9	51.9	3.7	4.9	3.7	4.9
	製造業	293	56	55	77	100	19	14	144	3	7	7	19
		100.0	19.1	18.8	26.3	34.1	6.5	4.8	49.1	1.0	2.4	2.4	6.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	1	1	2	2	-	-	3	-	-	-	-
		100.0	14.3	14.3	28.6	28.6	-	-	42.9	-	-	-	-
	情報通信業	26	1	2	5	11	2	-	10	1	-	3	-
		100.0	3.8	7.7	19.2	42.3	7.7	-	38.5	3.8	-	11.5	-
	運輸業、郵便業	64	10	6	16	25	8	3	33	4	2	3	4
		100.0	15.6	9.4	25.0	39.1	12.5	4.7	51.6	6.3	3.1	4.7	6.3
	卸売業、小売業	235	57	47	93	90	25	6	108	5	5	5	13
		100.0	24.3	20.0	39.6	38.3	10.6	2.6	46.0	2.1	2.1	2.1	5.5
	金融業、保険業	20	4	2	5	7	-	-	6	-	-	1	1
		100.0	20.0	10.0	25.0	35.0	-	-	30.0	-	-	5.0	5.0
	不動産業、物品賃貸業	19	6	4	6	5	1	1	7	-	2	-	1
		100.0	31.6	21.1	31.6	26.3	5.3	5.3	36.8	-	10.5	-	5.3
	学術研究、専門・技術サービス業	41	6	10	16	14	2	2	21	-	1	2	1
		100.0	14.6	24.4	39.0	34.1	4.9	4.9	51.2	-	2.4	4.9	2.4
	宿泊業、飲食サービス業	97	39	27	45	35	15	11	47	2	3	1	6
		100.0	40.2	27.8	46.4	36.1	15.5	11.3	48.5	2.1	3.1	1.0	6.2
	生活関連サービス業、娯楽業	36	8	7	12	14	2	1	19	3	2	-	2
		100.0	22.2	19.4	33.3	38.9	5.6	2.8	52.8	8.3	5.6	-	5.6
	教育、学習支援業	79	15	6	31	26	4	-	49	-	2	2	4
		100.0	19.0	7.6	39.2	32.9	5.1	-	62.0	-	2.5	2.5	5.1
	医療、福祉	419	115	104	159	188	35	34	203	1	10	5	25
		100.0	27.4	24.8	37.9	44.9	8.4	8.1	48.4	0.2	2.4	1.2	6.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	18	2	3	3	5	3	-	11	-	-	-	1
		100.0	11.1	16.7	16.7	27.8	16.7	-	61.1	-	-	-	5.6
	サービス業（他に分類されないもの）	150	29	22	40	57	15	5	88	6	8	-	9
		100.0	19.3	14.7	26.7	38.0	10.0	3.3	58.7	4.0	5.3	-	6.0
	その他	4	-	1	1	-	-	-	2	1	-	-	-
		100.0	-	25.0	25.0	-	-	-	50.0	25.0	-	-	-
	無回答	26	8	6	11	9	2	3	11	-	2	-	1
		100.0	30.8	23.1	42.3	34.6	7.7	11.5	42.3	-	7.7	-	3.8
	サービス業計	342	84	69	116	125	37	19	186	11	14	3	19
		100.0	24.6	20.2	33.9	36.5	10.8	5.6	54.4	3.2	4.1	0.9	5.6
問3 雇用者の人数規模別	10人以下	114	27	20	67	41	4	4	26	1	4	5	6
		100.0	23.7	17.5	58.8	36.0	3.5	3.5	22.8	0.9	3.5	4.4	5.3
	11～30人	200	48	39	99	74	10	11	58	4	8	5	8
		100.0	24.0	19.5	49.5	37.0	5.0	5.5	29.0	2.0	4.0	2.5	4.0
	31～50人	132	29	29	65	54	11	4	32	1	5	2	4
		100.0	22.0	22.0	49.2	40.9	8.3	3.0	24.2	0.8	3.8	1.5	3.0
	51～100人	285	57	54	99	85	18	12	147	6	8	7	15
		100.0	20.0	18.9	34.7	29.8	6.3	4.2	51.6	2.1	2.8	2.5	5.3
	101～500人	678	170	144	173	302	74	45	427	9	12	9	20
		100.0	25.1	21.2	25.5	44.5	10.9	6.6	63.0	1.3	1.8	1.3	2.9
	501人以上	178	29	21	36	53	16	5	101	8	8	4	36
		100.0	16.3	11.8	20.2	29.8	9.0	2.8	56.7	4.5	4.5	2.2	20.2
	無回答	29	9	8	11	7	2	3	14	-	3	-	2
		100.0	31.0	27.6	37.9	24.1	6.9	10.3	48.3	-	10.3	-	6.9
	50人以下計	446	104	88	231	169	25	19	116	6	17	12	18
		100.0	23.3	19.7	51.8	37.9	5.6	4.3	26.0	1.3	3.8	2.7	4.0
	51人以上計	1,141	256	219	308	440	108	62	675	23	28	20	71
		100.0	22.4	19.2	27.0	38.6	9.5	5.4	59.2	2.0	2.5	1.8	6.2
問1 本社の所在地（地域ブロック（OECD類型）別	北海道	91	18	13	36	42	9	12	41	1	4	-	4
		100.0	19.8	14.3	39.6	46.2	9.9	13.2	45.1	1.1	4.4	-	4.4
	東北	130	44	22	49	48	13	6	53	1	2	2	9
		100.0	33.8	16.9	37.7	36.9	10.0	4.6	40.8	0.8	1.5	1.5	6.9
	北関東・甲信	121	25	22	48	37	9	4	58	1	4	3	7
		100.0	20.7	18.2	39.7	30.6	7.4	3.3	47.9	0.8	3.3	2.5	5.8
	南関東	389	61	47	113	137	25	10	222	9	8	8	27
		100.0	15.7	12.1	29.0	35.2	6.4	2.6	57.1	2.3	2.1	2.1	6.9
	北陸	107	27	20	36	38	11	2	52	2	4	2	6
		100.0	25.2	18.7	33.6	35.5	10.3	1.9	48.6	1.9	3.7	1.9	5.6
	東海	209	48	54	56	88	22	9	113	5	6	6	5
		100.0	23.0	25.8	26.8	42.1	10.5	4.3	54.1	2.4	2.9	2.9	2.4
	近畿	165	32	38	64	69	12	11	75	6	3	1	14
		100.0	19.4	23.0	38.8	41.8	7.3	6.7	45.5	3.6	1.8	0.6	8.5
	中国	111	28	22	38	49	11	10	54	1	5	3	5
		100.0	25.2	19.8	34.2	44.1	9.9	9.0	48.6	0.9	4.5	2.7	4.5
	四国	44	11	11	14	17	1	3	26	-	3	-	3
		100.0	25.0	25.0	31.8	38.6	2.3	6.8	59.1	-	6.8	-	6.8
	九州・沖縄	187	60	49	75	68	18	12	81	2	7	7	6
		100.0	32.1	26.2	40.1	36.4	9.6	6.4	43.3	1.1	3.7	3.7	3.2
	無回答	62	15	17	21	23	4	5	30	1	2	-	5
		100.0	24.2	27.4	33.9	37.1	6.5	8.1	48.4	1.6	3.2	-	8.1
問9 常用雇用者の人数規模別	10人以下	205	54	40	116	75	10	11	49	1	8	5	11
		100.0	26.3	19.5	56.6	36.6	4.9	5.4	23.9	0.5	3.9	2.4	5.4
	11～30人	204	55	40	102	72	10	6	61	4	7	6	5
		100.0	27.0	19.6	50.0	35.3	4.9	2.9	29.9	2.0	3.4	2.9	2.5
	31～50人	121	31	30	57	49	12	4	37	1	5	2	7
		100.0	25.6	24.8	47.1	40.5	9.9	3.3	30.6	0.8	4.1	1.7	5.8
	51～100人	338	59	66	110	106	27	17	186	9	9	6	19
		100.0	17.5	19.5	32.5	31.4	8.0	5.0	55.0	2.7	2.7	1.8	5.6
	101～500人	611	156	123	141	280	69	43	403	9	13	9	15
		100.0	25.5	20.1	23.1	45.8	11.3	7.0	66.0	1.5	2.1	1.5	2.5
	501人以上	137	14	16	24	34	7	3	69	5	6	4	34
		100.0	10.2	11.7	17.5	24.8	5.1	2.2	50.4	3.6	4.4	2.9	24.8
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人以下	530	140	110	275	196	32	21	147	6	20	13	23
		100.0	26.4	20.8	51.9	37.0	6.0	4.0	27.7	1.1	3.8	2.5	4.3
	51人以上	1,086	229	205	275	420	103	63	658	23	28	19	68
		100.0	21.1	18.9	25.3	38.7	9.5	5.8	60.6	2.1	2.6	1.7	6.3

「 社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査 」（企業郵送調査） 集計結果

問15付問. 短時間労働者の週の所定労働時間を3時間以上延長し、新たに厚生年金・健康保険を適用した場合や、短時間労働者の手取り収入が減少しないよう一定額以上、昇給したうえで、週の所定労働時間を1～3時間未満の範囲で延長して、新たに厚生年金・健康保険を適用した場合には、「キャリアアップ助成金」が支給される可能性がありますが、これを活用しましたか（活用する予定はありますか）（1つに○）。

		計	既に、活用	今後、活用予定	活用予定なし	未定・わからない	無回答
計		1,616	65	204	462	762	123
		100.0	4.0	12.6	28.6	47.2	7.6
問2 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	1	-
		100.0	-	-	-	100.0	-
	建設業	81	5	15	21	35	5
		100.0	6.2	18.5	25.9	43.2	6.2
	製造業	293	10	23	107	128	25
		100.0	3.4	7.8	36.5	43.7	8.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	-	-	4	3	-
		100.0	-	-	57.1	42.9	-
	情報通信業	26	-	5	8	12	1
		100.0	-	19.2	30.8	46.2	3.8
	運輸業、郵便業	64	3	8	16	32	5
		100.0	4.7	12.5	25.0	50.0	7.8
	卸売業、小売業	235	8	33	64	111	19
		100.0	3.4	14.0	27.2	47.2	8.1
	金融業、保険業	20	1	2	5	10	2
		100.0	5.0	10.0	25.0	50.0	10.0
	不動産業、物品賃貸業	19	-	3	5	9	2
		100.0	-	15.8	26.3	47.4	10.5
	学術研究、専門・技術サービス業	41	2	4	16	17	2
		100.0	4.9	9.8	39.0	41.5	4.9
	宿泊業、飲食サービス業	97	5	12	18	53	9
		100.0	5.2	12.4	18.6	54.6	9.3
	生活関連サービス業、娯楽業	36	-	5	4	26	1
		100.0	-	13.9	11.1	72.2	2.8
	教育、学習支援業	79	2	7	31	33	6
		100.0	2.5	8.9	39.2	41.8	7.6
	医療、福祉	419	20	65	106	195	33
		100.0	4.8	15.5	25.3	46.5	7.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	18	-	-	7	10	1
		100.0	-	-	38.9	55.6	5.6
	サービス業（他に分類されないもの）	150	8	15	41	74	12
		100.0	5.3	10.0	27.3	49.3	8.0
	その他	4	-	-	1	3	-
		100.0	-	-	25.0	75.0	-
	無回答	26	1	7	8	10	-
		100.0	3.8	26.9	30.8	38.5	-
	サービス業計	342	15	36	86	180	25
		100.0	4.4	10.5	25.1	52.6	7.3
問3 雇用者の人数規模別	10人以下	114	6	21	28	53	6
		100.0	5.3	18.4	24.6	46.5	5.3
	11～30人	200	7	35	58	83	17
		100.0	3.5	17.5	29.0	41.5	8.5
	31～50人	132	10	21	34	55	12
		100.0	7.6	15.9	25.8	41.7	9.1
	51～100人	285	12	45	52	156	20
		100.0	4.2	15.8	18.2	54.7	7.0
	101～500人	678	21	67	227	332	31
		100.0	3.1	9.9	33.5	49.0	4.6
	501人以上	178	7	9	55	71	36
		100.0	3.9	5.1	30.9	39.9	20.2
	無回答	29	2	6	8	12	1
		100.0	6.9	20.7	27.6	41.4	3.4
	50人以下計	446	23	77	120	191	35
		100.0	5.2	17.3	26.9	42.8	7.8
	51人以上計	1,141	40	121	334	559	87
		100.0	3.5	10.6	29.3	49.0	7.6
問1 本社の所在地（地域ブロック（OECD類型）別	北海道	91	5	13	25	43	5
		100.0	5.5	14.3	27.5	47.3	5.5
	東北	130	6	19	39	54	12
		100.0	4.6	14.6	30.0	41.5	9.2
	北関東・甲信	121	4	19	33	55	10
		100.0	3.3	15.7	27.3	45.5	8.3
	南関東	389	17	36	129	173	34
		100.0	4.4	9.3	33.2	44.5	8.7
	北陸	107	3	16	29	52	7
		100.0	2.8	15.0	27.1	48.6	6.5
	東海	209	8	23	52	114	12
		100.0	3.8	11.0	24.9	54.5	5.7
	近畿	165	9	16	39	88	13
		100.0	5.5	9.7	23.6	53.3	7.9
	中国	111	3	16	37	50	5
		100.0	2.7	14.4	33.3	45.0	4.5
	四国	44	3	6	12	19	4
		100.0	6.8	13.6	27.3	43.2	9.1
	九州・沖縄	187	4	26	52	89	16
		100.0	2.1	13.9	27.8	47.6	8.6
	無回答	62	3	14	15	25	5
		100.0	4.8	22.6	24.2	40.3	8.1
問9 常用雇用者の人数規模別	10人以下	205	10	36	51	91	17
		100.0	4.9	17.6	24.9	44.4	8.3
	11～30人	204	12	37	61	80	14
		100.0	5.9	18.1	29.9	39.2	6.9
	31～50人	121	12	21	23	54	11
		100.0	9.9	17.4	19.0	44.6	9.1
	51～100人	338	8	49	63	197	21
		100.0	2.4	14.5	18.6	58.3	6.2
	101～500人	611	17	57	228	286	23
		100.0	2.8	9.3	37.3	46.8	3.8
	501人以上	137	6	4	36	54	37
		100.0	4.4	2.9	26.3	39.4	27.0
	無回答	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	50人以下	530	34	94	135	225	42
		100.0	6.4	17.7	25.5	42.5	7.9
	51人以上	1,086	31	110	327	537	81
		100.0	2.9	10.1	30.1	49.4	7.5

「 社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査 」（企業郵送調査） 集計結果

問15付問. 活用しない理由は、何ですか（該当すべてに○）。

		計	特に必要ないから	助成金制度があることを知らなかったから	手続きが面倒だから	支給の要件（所定労働時間が長い）から	支給要件（昇給）が厳しい	助成金の受給（労働関係法令違反等）がないから	その他	無回答
計		462 100.0	187 40.5	94 20.3	78 16.9	115 24.9	114 24.7	4 0.9	57 12.3	2 0.4
問2 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	建設業	21 100.0	11 52.4	7 33.3	1 4.8	7 33.3	2 9.5	- -	1 4.8	- -
	製造業	107 100.0	55 51.4	15 14.0	14 13.1	18 16.8	21 19.6	- -	15 14.0	- -
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	- -	2 50.0	1 25.0	- -	- -	- -	1 25.0
	情報通信業	8 100.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	- -	1 12.5	3 37.5	- -
	運輸業、郵便業	16 100.0	9 56.3	2 12.5	4 25.0	3 18.8	4 25.0	- -	1 6.3	- -
	卸売業、小売業	64 100.0	25 39.1	15 23.4	7 10.9	13 20.3	15 23.4	1 1.6	7 10.9	- -
	金融業、保険業	5 100.0	2 40.0	- -	1 20.0	3 60.0	- -	- -	- -	- -
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	- -	2 40.0	- -	- -	- -	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	16 100.0	9 56.3	3 18.8	3 18.8	3 18.8	- -	- -	2 12.5	- -
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	2 11.1	7 38.9	10 55.6	7 38.9	7 38.9	- -	4 22.2	- -
	生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	2 50.0	- -	- -	1 25.0	1 25.0	- -	- -	- -
	教育、学習支援業	31 100.0	18 58.1	5 16.1	3 9.7	10 32.3	6 19.4	- -	3 9.7	- -
	医療、福祉	106 100.0	30 28.3	23 21.7	18 17.0	30 28.3	43 40.6	1 0.9	14 13.2	- -
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	7 100.0	1 14.3	2 28.6	3 42.9	1 14.3	2 28.6	- -	1 14.3	- -
	サービス業 （他に分類されないもの）	41 100.0	14 34.1	10 24.4	10 24.4	14 34.1	12 29.3	1 2.4	4 9.8	- -
	その他	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
	無回答	8 100.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	- -	2 25.0	- -
	サービス業計	86 100.0	28 32.6	22 25.6	26 30.2	26 30.2	22 25.6	1 1.2	11 12.8	- -
問3 雇用者の人数規模別	10人以下	28 100.0	10 35.7	11 39.3	5 17.9	5 17.9	1 3.6	- -	3 10.7	- -
	11～30人	58 100.0	23 39.7	18 31.0	14 24.1	12 20.7	4 6.9	- -	9 15.5	- -
	31～50人	34 100.0	19 55.9	11 32.4	5 14.7	3 8.8	4 11.8	- -	3 8.8	- -
	51～100人	52 100.0	20 38.5	8 15.4	13 25.0	13 25.0	13 25.0	- -	11 21.2	- -
	101～500人	227 100.0	91 40.1	33 14.5	30 13.2	63 27.8	70 30.8	4 1.8	22 9.7	2 0.9
	501人以上	55 100.0	20 36.4	11 20.0	10 18.2	19 34.5	22 40.0	- -	7 12.7	- -
	無回答	8 100.0	4 50.0	2 25.0	1 12.5	- -	- -	- -	2 25.0	- -
	50人以下計	120 100.0	52 43.3	40 33.3	24 20.0	20 16.7	9 7.5	- -	15 12.5	- -
	51人以上計	334 100.0	131 39.2	52 15.6	53 15.9	95 28.4	105 31.4	4 1.2	40 12.0	2 0.6
問1 本社の所在地（地域ブロック（OECD類型）別	北海道	25 100.0	5 20.0	6 24.0	4 16.0	8 32.0	9 36.0	- -	6 24.0	- -
	東北	39 100.0	12 30.8	6 15.4	11 28.2	6 15.4	10 25.6	- -	5 12.8	- -
	北関東・甲信	33 100.0	15 45.5	12 36.4	8 24.2	10 30.3	6 18.2	- -	5 15.2	- -
	南関東	129 100.0	58 45.0	30 23.3	25 19.4	32 24.8	26 20.2	1 0.8	14 10.9	2 1.6
	北陸	29 100.0	17 58.6	2 6.9	5 17.2	7 24.1	5 17.2	- -	7 24.1	- -
	東海	52 100.0	20 38.5	11 21.2	4 7.7	14 26.9	15 28.8	1 1.9	5 9.6	- -
	近畿	39 100.0	17 43.6	5 12.8	3 7.7	13 33.3	8 20.5	- -	5 12.8	- -
	中国	37 100.0	15 40.5	6 16.2	6 16.2	8 21.6	9 24.3	- -	2 5.4	- -
	四国	12 100.0	7 58.3	2 16.7	2 16.7	3 25.0	4 33.3	- -	- -	- -
	九州・沖縄	52 100.0	15 28.8	12 23.1	8 15.4	12 23.1	19 36.5	2 3.8	6 11.5	- -
	無回答	15 100.0	6 40.0	2 13.3	2 13.3	2 13.3	3 20.0	- -	2 13.3	- -
問9 常用雇用者の人数規模別	10人以下	51 100.0	21 41.2	18 35.3	10 19.6	11 21.6	4 7.8	- -	5 9.8	- -
	11～30人	61 100.0	26 42.6	17 27.9	17 27.9	9 14.8	6 9.8	- -	9 14.8	- -
	31～50人	23 100.0	14 60.9	7 30.4	1 4.3	4 17.4	4 17.4	- -	2 8.7	- -
	51～100人	63 100.0	25 39.7	10 15.9	13 20.6	12 19.0	19 30.2	- -	12 19.0	- -
	101～500人	228 100.0	84 36.8	37 16.2	31 13.6	69 30.3	71 31.1	4 1.8	24 10.5	2 0.9
	501人以上	36 100.0	17 47.2	5 13.9	6 16.7	10 27.8	10 27.8	- -	5 13.9	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	50人以下	135 100.0	61 45.2	42 31.1	28 20.7	24 17.8	14 10.4	- -	16 11.9	- -
	51人以上	327 100.0	126 38.5	52 15.9	50 15.3	91 27.8	100 30.6	4 1.2	41 12.5	2 0.6

問16. 短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用拡大に対応するため、雇用管理上、何らかの見直しを行いましたか（行いますか）（1つに○）。

		計	見直しを行った（行う）	行っていない（行わない）	未定・わからない	無回答
計		1,930 100.0	473 24.5	706 36.6	507 26.3	244 12.6
問2 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
	建設業	91 100.0	16 17.6	40 44.0	21 23.1	14 15.4
	製造業	340 100.0	79 23.2	144 42.4	84 24.7	33 9.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	- -	4 50.0	3 37.5	1 12.5
	情報通信業	30 100.0	8 26.7	15 50.0	7 23.3	- -
	運輸業、郵便業	78 100.0	22 28.2	26 33.3	20 25.6	10 12.8
	卸売業、小売業	274 100.0	71 25.9	83 30.3	88 32.1	32 11.7
	金融業、保険業	20 100.0	4 20.0	10 50.0	5 25.0	1 5.0
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	4 18.2	10 45.5	3 13.6	5 22.7
	学術研究、専門・技術サービス業	47 100.0	12 25.5	20 42.6	9 19.1	6 12.8
	宿泊業、飲食サービス業	127 100.0	38 29.9	34 26.8	39 30.7	16 12.6
	生活関連サービス業、娯楽業	46 100.0	12 26.1	20 43.5	13 28.3	1 2.2
	教育、学習支援業	106 100.0	21 19.8	39 36.8	27 25.5	19 17.9
	医療、福祉	497 100.0	131 26.4	168 33.8	126 25.4	72 14.5
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	8 38.1	7 33.3	4 19.0	2 9.5
	サービス業 （他に分類されないもの）	185 100.0	38 20.5	70 37.8	50 27.0	27 14.6
	その他	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	- -
	無回答	33 100.0	8 24.2	14 42.4	6 18.2	5 15.2
	サービス業計	426 100.0	108 25.4	151 35.4	115 27.0	52 12.2
問3 雇用者の人数規模別	10人以下	139 100.0	30 21.6	40 28.8	43 30.9	26 18.7
	11～30人	230 100.0	48 20.9	87 37.8	66 28.7	29 12.6
	31～50人	148 100.0	21 14.2	57 38.5	49 33.1	21 14.2
	51～100人	443 100.0	65 14.7	130 29.3	190 42.9	58 13.1
	101～500人	747 100.0	248 33.2	310 41.5	122 16.3	67 9.0
	501人以上	187 100.0	53 28.3	68 36.4	27 14.4	39 20.9
	無回答	36 100.0	8 22.2	14 38.9	10 27.8	4 11.1
	50人以下計	517 100.0	99 19.1	184 35.6	158 30.6	76 14.7
	51人以上計	1,377 100.0	366 26.6	508 36.9	339 24.6	164 11.9
問1 本社の所在地（地域ブロック（OECD類型）別	北海道	112 100.0	30 26.8	37 33.0	29 25.9	16 14.3
	東北	151 100.0	40 26.5	61 40.4	34 22.5	16 10.6
	北関東・甲信	140 100.0	36 25.7	47 33.6	42 30.0	15 10.7
	南関東	443 100.0	102 23.0	168 37.9	118 26.6	55 12.4
	北陸	131 100.0	26 19.8	61 46.6	29 22.1	15 11.5
	東海	246 100.0	59 24.0	89 36.2	67 27.2	31 12.6
	近畿	222 100.0	58 26.1	74 33.3	60 27.0	30 13.5
	中国	135 100.0	33 24.4	50 37.0	38 28.1	14 10.4
	四国	50 100.0	18 36.0	17 34.0	8 16.0	7 14.0
	九州・沖縄	222 100.0	56 25.2	69 31.1	68 30.6	29 13.1
	無回答	78 100.0	15 19.2	33 42.3	14 17.9	16 20.5
問9 常用雇用者の人数規模別	10人以下	250 100.0	59 23.6	72 28.8	76 30.4	43 17.2
	11～30人	230 100.0	43 18.7	89 38.7	70 30.4	28 12.2
	31～50人	139 100.0	23 16.5	51 36.7	46 33.1	19 13.7
	51～100人	540 100.0	78 14.4	163 30.2	228 42.2	71 13.1
	101～500人	630 100.0	240 38.1	277 44.0	65 10.3	48 7.6
	501人以上	141 100.0	30 21.3	54 38.3	22 15.6	35 24.8
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -
	50人以下	619 100.0	125 20.2	212 34.2	192 31.0	90 14.5
	51人以上	1,311 100.0	348 26.5	494 37.7	315 24.0	154 11.7

問16付問. 具体的に、どのような見直しを行いましたか(行いますか)(該当すべてに○)。

		計	対象者の所定労働時間を延長（これに伴う人数抑制を含む）	対象者を正社員へ転換	新規求人にあたり、所定労働時間を延長（これに伴う人数抑制含む）	新規求人にあたり、できるだけ正社員を採用	対象者の所定労働時間を短縮（これに伴う人数増大を含む）	対象者の月額賃金の設定を引下げ	新規求人にあたり、所定労働時間を短縮（これに伴う人数増大を含む）	新規求人にあたり、月額賃金の設定を引下げ	新規求人にあたり、雇用見込み期間を2ヶ月未満に抑制	できるだけ、（適用除外の）学生を活用	できるだけ、70歳以上の高齢者を活用	短時間労働者の仕事を、派遣労働者や業務委託に切換え	短時間労働者の仕事を、省力化（機械化・自動化等）	短時間労働者の仕事（事業）を、廃止・削減	その他	無回答
計		473	296	86	32	53	201	8	30	6	2	8	7	7	15	3	24	3
		100.0	62.6	18.2	6.8	11.2	42.5	1.7	6.3	1.3	0.4	1.7	1.5	1.5	3.2	0.6	5.1	0.6
問2 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	16	9	3	-	4	4	-	1	-	-	-	1	1	1	-	3	-
		100.0	56.3	18.8	-	25.0	25.0	-	6.3	-	-	-	6.3	6.3	6.3	-	18.8	-
	製造業	79	54	11	8	5	30	-	2	1	1	1	-	2	3	-	2	-
		100.0	68.4	13.9	10.1	6.3	38.0	-	2.5	1.3	1.3	1.3	-	2.5	3.8	-	2.5	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	8	5	2	1	2	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	62.5	25.0	12.5	25.0	37.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	22	15	6	1	3	13	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
		100.0	68.2	27.3	4.5	13.6	59.1	4.5	-	-	-	-	-	-	-	4.5	-	-
	卸売業、小売業	71	43	11	5	7	32	2	6	1	-	4	2	1	3	1	4	-
		100.0	60.6	15.5	7.0	9.9	45.1	2.8	8.5	1.4	-	5.6	2.8	1.4	4.2	1.4	5.6	-
	金融業、保険業	4	2	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	50.0	-	-	25.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	4	3	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
		100.0	75.0	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12	7	3	2	4	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-
		100.0	58.3	25.0	16.7	33.3	8.3	-	-	-	-	-	-	-	8.3	8.3	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	38	18	9	2	9	16	1	5	2	-	3	1	-	2	-	3	1
		100.0	47.4	23.7	5.3	23.7	42.1	2.6	13.2	5.3	-	7.9	2.6	-	5.3	-	7.9	2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	12	7	1	2	-	6	-	3	-	-	-	-	-	1	-	1	1
		100.0	58.3	8.3	16.7	-	50.0	-	25.0	-	-	-	-	-	8.3	-	8.3	8.3
	教育、学習支援業	21	11	1	-	1	11	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	1
		100.0	52.4	4.8	-	4.8	52.4	-	-	-	-	-	-	-	4.8	-	9.5	4.8
	医療、福祉	131	88	28	8	15	53	2	5	1	-	-	1	2	2	-	5	-
		100.0	67.2	21.4	6.1	11.5	40.5	1.5	3.8	0.8	-	-	0.8	1.5	1.5	-	3.8	-
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	8	5	-	-	-	6	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	62.5	-	-	-	75.0	12.5	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	38	24	7	3	2	21	1	7	1	1	-	1	1	-	-	3	-
		100.0	63.2	18.4	7.9	5.3	55.3	2.6	18.4	2.6	2.6	-	2.6	2.6	-	-	7.9	-
	その他	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	8	4	3	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-
		100.0	50.0	37.5	-	-	12.5	-	-	-	-	-	12.5	-	12.5	-	-	-
	サービス業計	108	61	20	9	15	50	3	16	3	1	3	2	1	4	1	7	2
		100.0	56.5	18.5	8.3	13.9	46.3	2.8	14.8	2.8	0.9	2.8	1.9	0.9	3.7	0.9	6.5	1.9
問3 雇用者の人数規模別	10人以下	30	13	7	3	8	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	3	1
		100.0	43.3	23.3	10.0	26.7	-	-	-	-	-	3.3	3.3	-	-	-	10.0	3.3
	11～30人	48	28	15	1	8	4	-	1	-	1	-	1	1	3	1	5	-
		100.0	58.3	31.3	2.1	16.7	8.3	-	2.1	-	2.1	-	2.1	2.1	6.3	2.1	10.4	-
	31～50人	21	8	7	2	8	3	1	-	-	-	-	1	-	1	-	2	-
		100.0	38.1	33.3	9.5	38.1	14.3	4.8	-	-	-	-	4.8	-	4.8	-	9.5	-
	51～100人	65	29	23	7	15	16	2	8	2	-	2	1	5	5	-	3	-
		100.0	44.6	35.4	10.8	23.1	24.6	3.1	12.3	3.1	-	3.1	1.5	7.7	7.7	-	4.6	-
	101～500人	248	183	22	15	10	143	4	10	2	1	4	1	1	4	1	10	-
		100.0	73.8	8.9	6.0	4.0	57.7	1.6	4.0	0.8	0.4	1.6	0.4	0.4	1.6	0.4	4.0	-
	501人以上	53	31	8	4	3	34	1	11	2	-	1	1	-	1	-	1	2
		100.0	58.5	15.1	7.5	5.7	64.2	1.9	20.8	3.8	-	1.9	1.9	-	1.9	-	1.9	3.8
	無回答	8	4	4	-	1	1	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	-
		100.0	50.0	50.0	-	12.5	12.5	-	-	-	-	-	12.5	-	12.5	12.5	-	-
	50人以下計	99	49	29	6	24	7	1	1	-	1	1	3	1	4	1	10	1
		100.0	49.5	29.3	6.1	24.2	7.1	1.0	1.0	-	1.0	1.0	3.0	1.0	4.0	1.0	10.1	1.0
	51人以上計	366	243	53	26	28	193	7	29	6	1	7	3	6	10	1	14	2
		100.0	66.4	14.5	7.1	7.7	52.7	1.9	7.9	1.6	0.3	1.9	0.8	1.6	2.7	0.3	3.8	0.5
問1 本社の所在地（地域ブロック（OECD類型））別	北海道	30	12	11	1	5	15	1	4	1	-	1	1	-	3	1	2	-
		100.0	40.0	36.7	3.3	16.7	50.0	3.3	13.3	3.3	-	3.3	3.3	-	10.0	3.3	6.7	-
	東北	40	26	6	5	3	20	-	5	-	-	-	-	1	2	-	2	-
		100.0	65.0	15.0	12.5	7.5	50.0	-	12.5	-	-	-	-	2.5	5.0	-	5.0	-
	北関東・甲信	36	18	6	2	7	8	1	2	1	1	2	2	1	2	-	4	-
		100.0	50.0	16.7	5.6	19.4	22.2	2.8	5.6	2.8	2.8	5.6	5.6	2.8	5.6	-	11.1	-
	南関東	102	63	16	5	10	48	1	8	1	-	3	1	-	3	-	6	1
		100.0	61.8	15.7	4.9	9.8	47.1	1.0	7.8	1.0	-	2.9	1.0	-	2.9	-	5.9	1.0
	北陸	26	19	7	1	5	10	2	1	-	-	1	-	2	-	1	-	-
		100.0	73.1	26.9	3.8	19.2	38.5	7.7	3.8	-	-	3.8	-	7.7	-	3.8	-	-
	東海	59	41	7	6	5	25	1	2	2	1	1	-	-	-	-	4	-
		100.0	69.5	11.9	10.2	8.5	42.4	1.7	3.4	3.4	1.7	1.7	-	-	-	-	6.8	-
	近畿	58	35	11	2	3	24	-	6	-	-	-	1	2	1	-	3	1
		100.0	60.3	19.0	3.4	5.2	41.4	-	10.3	-	-	-	1.7	3.4	1.7	-	5.2	1.7
	中国	33	28	4	3	2	20	1	1	1	-	-	-	-	1	-	-	1
		100.0	84.8	12.1	9.1	6.1	60.6	3.0	3.0	3.0	-	-	-	-	3.0	-	-	3.0
	四国	18	9	3	-	3	6	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-
		100.0	50.0	16.7	-	16.7	33.3	-	-	-	-	-	-	-	11.1	5.6	-	-
	九州・沖縄	56	38	10	7	8	18	1	1	-	-	-	-	1	-	-	3	-
		100.0	67.9	17.9	12.5	14.3	32.1	1.8	1.8	-	-	-	-	1.8	-	-	5.4	-
	無回答	15	7	5	-	2	7	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-
		100.0	46.7	33.3	-	13.3	46.7	-	-	-	-	-	13.3	-	6.7	-	-	-
問9 常用雇用者の人数規模別	10人以下	59	32	19	4	12	2	-	2	-	1	1	1	-	2	-	4	1
		100.0	54.2	32.2	6.8	20.3	3.4	-	3.4	-	1.7	1.7	1.7	-	3.4	-	6.8	1.7
	11～30人	43	16	13	1	13	6	-	-	-	-	2	4	1	3	1	6	-
		100.0	37.2	30.2	2.3	30.2	14.0	-	-	-	-	4.7	9.3	2.3	7.0	2.3	14.0	-
	31～50人	23	10	10	3	3	1	1	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-
		100.0	43.5	43.5	13.0	13.0	4.3	4.3	-	-	-	-	-	4.3	4.3	-	4.3	-
	51～100人	78	42	20	5	15	32	5	13	4	-	3	1	5	6	1	3	-
		100.0	53.8	25.6	6.4	19.2	41.0	6.4	16.7	5.1	-	3.8	1.3	6.4	7.7	1.3	3.8	-
	101～500人	240	176	20	17	8	145	2	11	1	1	2	1	-	2	-	9	2
		100.0	73.3	8.3	7.1	3.3	60.4	0.8	4.6	0.4	0.4	0.8	0.4	-	0.8	-	3.8	0.8
	501人以上	30	20	4	2	2	15	-	4	1	-	-	-	-	1	1	1	-
		100.0	66.7	13.3	6.7	6.7	50.0	-	13.3	3.3	-	-	-	-	3.3	3.3	3.3	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人以下	125	58	42	8	28	9	1	2	-	1	3	5	2	6	1	11	1
		100.0	46.4	33.6	6.4	22.4	7.2	0.8	1.6	-	0.8	2.4	4.0	1.6	4.8	0.8	8.8	0.8
	51人以上	348	238	44	24	25	192	7	28	6	1	5	2	5	9	2	13	2
		100.0	68.4	12.6	6.9	7.2	55.2	2.0	8.0	1.7	0.3	1.4	0.6	1.4	2.6	0.6	3.7	0.6

問17. 常用雇用者が101～500人の企業に伺います。厚生年金・健康保険の適用拡大に伴い、短時間労働者の「雇用者数」は、どのように変化しましたか（1つに○）。

		計	増加（＋10%以上）した	やや増加（＋5%以上10%未満）した	横ばい（±5%未満）で推移した	やや減少（－5%以下10%未満）した	減少（－10%以下）した	何とも言えない・わからない	無回答	増加した計	減少した計
計		812	3	35	616	24	5	85	44	38	29
		100.0	0.4	4.3	75.9	3.0	0.6	10.5	5.4	4.7	3.6
問2主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	建設業	38	-	1	31	-	-	4	2	1	-
		100.0	-	2.6	81.6	-	-	10.5	5.3	2.6	-
	製造業	170	-	7	130	4	2	18	9	7	6
		100.0	-	4.1	76.5	2.4	1.2	10.6	5.3	4.1	3.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	-	-	6	-	-	1	-	-	-
		100.0	-	-	85.7	-	-	14.3	-	-	-
	情報通信業	13	-	-	12	-	-	1	-	-	-
		100.0	-	-	92.3	-	-	7.7	-	-	-
	運輸業、郵便業	46	-	2	34	3	-	2	5	2	3
		100.0	-	4.3	73.9	6.5	-	4.3	10.9	4.3	6.5
	卸売業、小売業	99	1	1	70	2	1	13	11	2	3
		100.0	1.0	1.0	70.7	2.0	1.0	13.1	11.1	2.0	3.0
	金融業、保険業	14	-	-	14	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	4	-	-	4	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	19	-	-	17	1	-	-	1	-	1
		100.0	-	-	89.5	5.3	-	-	5.3	-	5.3
	宿泊業、飲食サービス業	41	2	6	20	2	-	8	3	8	2
		100.0	4.9	14.6	48.8	4.9	-	19.5	7.3	19.5	4.9
	生活関連サービス業、娯楽業	20	-	2	13	2	-	3	-	2	2
		100.0	-	10.0	65.0	10.0	-	15.0	-	10.0	10.0
	教育、学習支援業	41	-	2	35	1	-	3	-	2	1
		100.0	-	4.9	85.4	2.4	-	7.3	-	4.9	2.4
	医療、福祉	195	-	10	154	7	1	17	6	10	8
		100.0	-	5.1	79.0	3.6	0.5	8.7	3.1	5.1	4.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	13	-	2	9	-	-	2	-	2	-
		100.0	-	15.4	69.2	-	-	15.4	-	15.4	-
	サービス業（他に分類されないもの）	73	-	-	56	2	1	9	5	-	3
		100.0	-	-	76.7	2.7	1.4	12.3	6.8	-	4.1
	その他	5	-	-	4	-	-	-	1	-	-
		100.0	-	-	80.0	-	-	-	20.0	-	-
	無回答	13	-	2	6	-	-	4	1	2	-
		100.0	-	15.4	46.2	-	-	30.8	7.7	15.4	-
	サービス業計	166	2	10	115	7	1	22	9	12	8
		100.0	1.2	6.0	69.3	4.2	0.6	13.3	5.4	7.2	4.8
問3雇用者の人数規模別	10人以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	11～30人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	31～50人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	51～100人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	101～500人	730	1	29	573	20	4	71	32	30	24
		100.0	0.1	4.0	78.5	2.7	0.5	9.7	4.4	4.1	3.3
	501人以上	55	2	4	33	4	-	8	4	6	4
		100.0	3.6	7.3	60.0	7.3	-	14.5	7.3	10.9	7.3
	無回答	27	-	2	10	-	1	6	8	2	1
		100.0	-	7.4	37.0	-	3.7	22.2	29.6	7.4	3.7
	50人以下計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	51人以上計	785	3	33	606	24	4	79	36	36	28
		100.0	0.4	4.2	77.2	3.1	0.5	10.1	4.6	4.6	3.6
問1本社の所在地（地域ブロック（OECD類型））別	北海道	46	-	2	40	1	-	3	-	2	1
		100.0	-	4.3	87.0	2.2	-	6.5	-	4.3	2.2
	東北	59	-	2	46	3	-	6	2	2	3
		100.0	-	3.4	78.0	5.1	-	10.2	3.4	3.4	5.1
	北関東・甲信	44	-	-	41	1	-	1	1	-	1
		100.0	-	-	93.2	2.3	-	2.3	2.3	-	2.3
	南関東	206	-	7	156	6	1	24	12	7	7
		100.0	-	3.4	75.7	2.9	0.5	11.7	5.8	3.4	3.4
	北陸	54	-	-	43	1	-	7	3	-	1
		100.0	-	-	79.6	1.9	-	13.0	5.6	-	1.9
	東海	108	1	6	80	5	2	6	8	7	7
		100.0	0.9	5.6	74.1	4.6	1.9	5.6	7.4	6.5	6.5
	近畿	74	-	5	52	-	-	9	8	5	-
		100.0	-	6.8	70.3	-	-	12.2	10.8	6.8	-
	中国	56	-	2	42	6	1	4	1	2	7
		100.0	-	3.6	75.0	10.7	1.8	7.1	1.8	3.6	12.5
	四国	27	-	1	22	1	-	3	-	1	1
		100.0	-	3.7	81.5	3.7	-	11.1	-	3.7	3.7
	九州・沖縄	106	2	7	76	-	1	15	5	9	1
		100.0	1.9	6.6	71.7	-	0.9	14.2	4.7	8.5	0.9
	無回答	32	-	3	18	-	-	7	4	3	-
		100.0	-	9.4	56.3	-	-	21.9	12.5	9.4	-
問9常用雇用者の人数規模別	10人以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	11～30人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	31～50人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	51～100人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	101～500人	812	3	35	616	24	5	85	44	38	29
		100.0	0.4	4.3	75.9	3.0	0.6	10.5	5.4	4.7	3.6
	501人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	51人以上	812	3	35	616	24	5	85	44	38	29
		100.0	0.4	4.3	75.9	3.0	0.6	10.5	5.4	4.7	3.6

「 社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査 」（企業郵送調査） 集計結果

問17. 常用雇用者が101～500人の企業に伺います。厚生年金・健康保険の適用拡大に伴い、短時間労働者の「所定労働時間の平均的な長さ」は、どのように変化しましたか（1つに○）。

		計	大幅に長くなった（＋15%以上）	やや長くなった（＋5%～＋15%未満）	横ばいで推移した（±5%未満）	やや短くなった（－5%～－15%未満）	大幅に短くなった（－15%以下）	何ともいえない・わからない	無回答	長くなった計	短くなった計
計		812 100.0	3 0.4	73 9.0	520 64.0	77 9.5	6 0.7	73 9.0	60 7.4	76 9.4	83 10.2
問2 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	建設業	38 100.0	- -	2 5.3	29 76.3	- -	- -	4 10.5	3 7.9	2 5.3	- -
	製造業	170 100.0	1 0.6	19 11.2	106 62.4	14 8.2	2 1.2	15 8.8	13 7.6	20 11.8	16 9.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	- -	- -	5 71.4	- -	- -	2 28.6	- -	- -	- -
	情報通信業	13 100.0	- -	1 7.7	10 76.9	1 7.7	- -	1 7.7	- -	1 7.7	1 7.7
	運輸業、郵便業	46 100.0	- -	4 8.7	26 56.5	8 17.4	- -	2 4.3	6 13.0	4 8.7	8 17.4
	卸売業、小売業	99 100.0	1 1.0	8 8.1	54 54.5	12 12.1	1 1.0	12 12.1	11 11.1	9 9.1	13 13.1
	金融業、保険業	14 100.0	- -	- -	13 92.9	1 7.1	- -	- -	- -	- -	1 7.1
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	- -	- -	4 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	- -	2 10.5	15 78.9	1 5.3	- -	- -	1 5.3	2 10.5	1 5.3
	宿泊業、飲食サービス業	41 100.0	- -	5 12.2	19 46.3	5 12.2	- -	6 14.6	6 14.6	5 12.2	5 12.2
	生活関連サービス業、娯楽業	20 100.0	1 5.0	3 15.0	12 60.0	2 10.0	- -	2 10.0	- -	4 20.0	2 10.0
	教育、学習支援業	41 100.0	- -	4 9.8	32 78.0	1 2.4	- -	3 7.3	1 2.4	4 9.8	1 2.4
	医療、福祉	195 100.0	- -	16 8.2	129 66.2	23 11.8	2 1.0	13 6.7	12 6.2	16 8.2	25 12.8
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	13 100.0	- -	2 15.4	6 46.2	2 15.4	- -	3 23.1	- -	2 15.4	2 15.4
	サービス業 （他に分類されないもの）	73 100.0	- -	5 6.8	49 67.1	7 9.6	- -	7 9.6	5 6.8	5 6.8	7 9.6
	その他	5 100.0	- -	- -	4 80.0	- -	1 20.0	- -	- -	- -	1 20.0
	無回答	13 100.0	- -	2 15.4	6 46.2	- -	- -	3 23.1	2 15.4	2 15.4	- -
	サービス業計	166 100.0	1 0.6	17 10.2	101 60.8	17 10.2	- -	18 10.8	12 7.2	18 10.8	17 10.2
問3 雇用者の人数規模別	10人以下	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	11～30人	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	31～50人	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	51～100人	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	101～500人	730 100.0	3 0.4	68 9.3	480 65.8	68 9.3	5 0.7	60 8.2	46 6.3	71 9.7	73 10.0
	501人以上	55 100.0	- -	3 5.5	29 52.7	9 16.4	1 1.8	8 14.5	5 9.1	3 5.5	10 18.2
	無回答	27 100.0	- -	2 7.4	11 40.7	- -	- -	5 18.5	9 33.3	2 7.4	- -
	50人以下計	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	51人以上計	785 100.0	3 0.4	71 9.0	509 64.8	77 9.8	6 0.8	68 8.7	51 6.5	74 9.4	83 10.6
問1 本社の所在地（地域ブロック（OECD類型）別	北海道	46 100.0	- -	3 6.5	33 71.7	9 19.6	- -	1 2.2	- -	3 6.5	9 19.6
	東北	59 100.0	- -	6 10.2	40 67.8	4 6.8	1 1.7	5 8.5	3 5.1	6 10.2	5 8.5
	北関東・甲信	44 100.0	- -	4 9.1	35 79.5	2 4.5	- -	1 2.3	2 4.5	4 9.1	2 4.5
	南関東	206 100.0	1 0.5	13 6.3	131 63.6	21 10.2	4 1.9	23 11.2	13 6.3	14 6.8	25 12.1
	北陸	54 100.0	- -	3 5.6	41 75.9	1 1.9	- -	6 11.1	3 5.6	3 5.6	1 1.9
	東海	108 100.0	1 0.9	11 10.2	69 63.9	11 10.2	- -	5 4.6	11 10.2	12 11.1	11 10.2
	近畿	74 100.0	- -	7 9.5	39 52.7	8 10.8	- -	11 14.9	9 12.2	7 9.5	8 10.8
	中国	56 100.0	- -	6 10.7	34 60.7	8 14.3	1 1.8	4 7.1	3 5.4	6 10.7	9 16.1
	四国	27 100.0	- -	3 11.1	19 70.4	3 11.1	- -	1 3.7	1 3.7	3 11.1	3 11.1
	九州・沖縄	106 100.0	1 0.9	15 14.2	64 60.4	8 7.5	- -	10 9.4	8 7.5	16 15.1	8 7.5
	無回答	32 100.0	- -	2 6.3	15 46.9	2 6.3	- -	6 18.8	7 21.9	2 6.3	2 6.3
問9 常用雇用者の人数規模別	10人以下	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	11～30人	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	31～50人	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	51～100人	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	101～500人	812 100.0	3 0.4	73 9.0	520 64.0	77 9.5	6 0.7	73 9.0	60 7.4	76 9.4	83 10.2
	501人以上	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	50人以下	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	51人以上	812 100.0	3 0.4	73 9.0	520 64.0	77 9.5	6 0.7	73 9.0	60 7.4	76 9.4	83 10.2

「 社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査 」（企業郵送調査） 集計結果

問17付問. 厚生年金・健康保険の適用拡大に伴い、必要な労働力の確保状況はどのようになりましたか（1つに○）。

		計	改善した	変わらない	悪化した	何とも言えない・わからない	無回答
計		812 100.0	21 2.6	580 71.4	77 9.5	94 11.6	40 4.9
問2 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -
	建設業	38 100.0	2 5.3	33 86.8	2 5.3	- -	1 2.6
	製造業	170 100.0	3 1.8	126 74.1	12 7.1	22 12.9	7 4.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	- -	6 85.7	- -	1 14.3	- -
	情報通信業	13 100.0	1 7.7	9 69.2	1 7.7	2 15.4	- -
	運輸業、郵便業	46 100.0	- -	32 69.6	7 15.2	2 4.3	5 10.9
	卸売業、小売業	99 100.0	2 2.0	64 64.6	7 7.1	17 17.2	9 9.1
	金融業、保険業	14 100.0	- -	11 78.6	- -	2 14.3	1 7.1
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	- -	3 75.0	1 25.0	- -	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	19 100.0	- -	16 84.2	1 5.3	1 5.3	1 5.3
	宿泊業、飲食サービス業	41 100.0	2 4.9	23 56.1	5 12.2	8 19.5	3 7.3
	生活関連サービス業、娯楽業	20 100.0	1 5.0	13 65.0	5 25.0	1 5.0	- -
	教育、学習支援業	41 100.0	2 4.9	33 80.5	2 4.9	4 9.8	- -
	医療、福祉	195 100.0	7 3.6	140 71.8	22 11.3	18 9.2	8 4.1
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	13 100.0	1 7.7	8 61.5	3 23.1	1 7.7	- -
	サービス業 （他に分類されないもの）	73 100.0	- -	51 69.9	6 8.2	12 16.4	4 5.5
	その他	5 100.0	- -	4 80.0	1 20.0	- -	- -
	無回答	13 100.0	- -	7 53.8	2 15.4	3 23.1	1 7.7
	サービス業計	166 100.0	4 2.4	111 66.9	20 12.0	23 13.9	8 4.8
問3 雇用者の人数規模別	10人以下	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	11～30人	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	31～50人	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	51～100人	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	101～500人	730 100.0	20 2.7	539 73.8	60 8.2	76 10.4	35 4.8
	501人以上	55 100.0	- -	28 50.9	14 25.5	9 16.4	4 7.3
	無回答	27 100.0	1 3.7	13 48.1	3 11.1	9 33.3	1 3.7
	50人以下計	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	51人以上計	785 100.0	20 2.5	567 72.2	74 9.4	85 10.8	39 5.0
問1 本社の所在地（地域ブロック（OECD類型）別	北海道	46 100.0	1 2.2	38 82.6	4 8.7	3 6.5	- -
	東北	59 100.0	2 3.4	45 76.3	7 11.9	3 5.1	2 3.4
	北関東・甲信	44 100.0	1 2.3	33 75.0	6 13.6	3 6.8	1 2.3
	南関東	206 100.0	3 1.5	153 74.3	15 7.3	25 12.1	10 4.9
	北陸	54 100.0	- -	43 79.6	- -	9 16.7	2 3.7
	東海	108 100.0	1 0.9	72 66.7	9 8.3	17 15.7	9 8.3
	近畿	74 100.0	3 4.1	47 63.5	12 16.2	6 8.1	6 8.1
	中国	56 100.0	1 1.8	38 67.9	10 17.9	6 10.7	1 1.8
	四国	27 100.0	2 7.4	21 77.8	2 7.4	2 7.4	- -
	九州・沖縄	106 100.0	7 6.6	69 65.1	10 9.4	15 14.2	5 4.7
	無回答	32 100.0	- -	21 65.6	2 6.3	5 15.6	4 12.5
問9 常用雇用者の人数規模別	10人以下	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	11～30人	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	31～50人	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	51～100人	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	101～500人	812 100.0	21 2.6	580 71.4	77 9.5	94 11.6	40 4.9
	501人以上	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	50人以下	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	51人以上	812 100.0	21 2.6	580 71.4	77 9.5	94 11.6	40 4.9

問18. 今後、厚生年金・健康保険の更なる適用拡大が行われた場合には、どのような対応を行うと思いますか（1つに○）。

		計	短時間労働者自身の希望に基づき、適用を推進する	短時間労働者自身の希望を踏まえつつ、会社側の事情も交えて適用可否を判断する	短時間労働者自身の希望に関係なく、適用を回避する	何とも言えない・わからない	無回答
計		5,792	2,143	2,505	70	906	168
		100.0	37.0	43.2	1.2	15.6	2.9
問2 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	9	3	3	-	2	1
		100.0	33.3	33.3	-	22.2	11.1
	建設業	395	157	153	1	62	22
		100.0	39.7	38.7	0.3	15.7	5.6
	製造業	989	417	393	10	147	22
		100.0	42.2	39.7	1.0	14.9	2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	26	12	7	-	7	-
		100.0	46.2	26.9	-	26.9	-
	情報通信業	73	37	28	1	6	1
		100.0	50.7	38.4	1.4	8.2	1.4
	運輸業、郵便業	191	72	73	1	38	7
		100.0	37.7	38.2	0.5	19.9	3.7
	卸売業、小売業	928	321	417	14	155	21
		100.0	34.6	44.9	1.5	16.7	2.3
	金融業、保険業	47	23	16	1	7	-
		100.0	48.9	34.0	2.1	14.9	-
	不動産業、物品賃貸業	70	28	23	1	12	6
		100.0	40.0	32.9	1.4	17.1	8.6
	学術研究、専門・技術サービス業	144	68	49	3	19	5
		100.0	47.2	34.0	2.1	13.2	3.5
	宿泊業、飲食サービス業	474	121	254	8	76	15
		100.0	25.5	53.6	1.7	16.0	3.2
	生活関連サービス業、娯楽業	159	56	79	3	21	-
		100.0	35.2	49.7	1.9	13.2	-
	教育、学習支援業	252	94	104	6	45	3
		100.0	37.3	41.3	2.4	17.9	1.2
	医療、福祉	1,350	488	599	13	206	44
		100.0	36.1	44.4	1.0	15.3	3.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	26	9	13	-	4	-
		100.0	34.6	50.0	-	15.4	-
	サービス業（他に分類されないもの）	489	182	221	5	64	17
		100.0	37.2	45.2	1.0	13.1	3.5
	その他	30	9	13	-	8	-
		100.0	30.0	43.3	-	26.7	-
	無回答	140	46	60	3	27	4
		100.0	32.9	42.9	2.1	19.3	2.9
	サービス業計	1,292	436	616	19	184	37
		100.0	33.7	47.7	1.5	14.2	2.9
問3 雇用者の人数規模別	10人以下	1,161	384	480	14	251	32
		100.0	33.1	41.3	1.2	21.6	2.8
	11～30人	1,468	491	669	24	242	42
		100.0	33.4	45.6	1.6	16.5	2.9
	31～50人	924	321	422	10	146	25
		100.0	34.7	45.7	1.1	15.8	2.7
	51～100人	890	347	387	7	114	35
		100.0	39.0	43.5	0.8	12.8	3.9
	101～500人	974	445	402	9	97	21
		100.0	45.7	41.3	0.9	10.0	2.2
	501人以上	222	103	83	3	28	5
		100.0	46.4	37.4	1.4	12.6	2.3
	無回答	153	52	62	3	28	8
		100.0	34.0	40.5	2.0	18.3	5.2
	50人以下計	3,553	1,196	1,571	48	639	99
		100.0	33.7	44.2	1.4	18.0	2.8
	51人以上計	2,086	895	872	19	239	61
		100.0	42.9	41.8	0.9	11.5	2.9
問1 本社の所在地（地域ブロック（OECD類型）別	北海道	350	123	159	4	58	6
		100.0	35.1	45.4	1.1	16.6	1.7
	東北	489	162	228	3	74	22
		100.0	33.1	46.6	0.6	15.1	4.5
	北関東・甲信	461	183	200	6	63	9
		100.0	39.7	43.4	1.3	13.7	2.0
	南関東	1,083	456	434	15	150	28
		100.0	42.1	40.1	1.4	13.9	2.6
	北陸	395	148	170	5	64	8
		100.0	37.5	43.0	1.3	16.2	2.0
	東海	710	258	315	8	108	21
		100.0	36.3	44.4	1.1	15.2	3.0
	近畿	676	238	290	11	120	17
		100.0	35.2	42.9	1.6	17.8	2.5
	中国	403	153	168	3	67	12
		100.0	38.0	41.7	0.7	16.6	3.0
	四国	203	68	91	3	37	4
		100.0	33.5	44.8	1.5	18.2	2.0
	九州・沖縄	729	258	327	8	110	26
		100.0	35.4	44.9	1.1	15.1	3.6
	無回答	293	96	123	4	55	15
		100.0	32.8	42.0	1.4	18.8	5.1
問9 常用雇用者の人数規模別	10人以下	1,858	583	817	29	375	54
		100.0	31.4	44.0	1.6	20.2	2.9
	11～30人	1,340	456	618	18	210	38
		100.0	34.0	46.1	1.3	15.7	2.8
	31～50人	800	285	369	10	116	20
		100.0	35.6	46.1	1.3	14.5	2.5
	51～100人	715	301	300	4	82	28
		100.0	42.1	42.0	0.6	11.5	3.9
	101～500人	812	392	313	4	84	19
		100.0	48.3	38.5	0.5	10.3	2.3
	501人以上	162	85	52	2	18	5
		100.0	52.5	32.1	1.2	11.1	3.1
	無回答	105	41	36	3	21	4
		100.0	39.0	34.3	2.9	20.0	3.8
	50人以下	3,998	1,324	1,804	57	701	112
		100.0	33.1	45.1	1.4	17.5	2.8
	51人以上	1,689	778	665	10	184	52
		100.0	46.1	39.4	0.6	10.9	3.1

問18付問(a). 厚生年金・健康保険の適用を、新たに推進する理由は何ですか(該当すべてに○)。

		計	短時間労働者の必要人数を確保したいから（人手不足だから、求人の優位性を高めたいから）	短時間労働者により長い労働時間、働いてもらいたいから	短時間労働者の待遇を改善し、定着を図りたいから	短時間労働者自身が、希望している（と思う）から	適用を回避すると、業務等に支障が出るから（離職等につながるから）	ありのまま、法令を遵守するため	企業イメージが向上するから（適用回避は、企業イメージが悪化するから）	その他	無回答
計		2,143	531	371	792	659	101	1,151	107	27	53
		100.0	24.8	17.3	37.0	30.8	4.7	53.7	5.0	1.3	2.5
問2 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	1	1	-	1	1	-	-	-
		100.0	33.3	33.3	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-
	建設業	157	23	13	58	46	4	81	10	3	4
		100.0	14.6	8.3	36.9	29.3	2.5	51.6	6.4	1.9	2.5
	製造業	417	85	83	125	142	12	217	16	6	14
		100.0	20.4	19.9	30.0	34.1	2.9	52.0	3.8	1.4	3.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	3	-	4	3	-	7	-	-	-
		100.0	25.0	-	33.3	25.0	-	58.3	-	-	-
	情報通信業	37	7	4	9	13	2	19	2	1	1
		100.0	18.9	10.8	24.3	35.1	5.4	51.4	5.4	2.7	2.7
	運輸業、郵便業	72	19	7	20	20	5	44	5	1	3
		100.0	26.4	9.7	27.8	27.8	6.9	61.1	6.9	1.4	4.2
	卸売業、小売業	321	75	51	106	95	18	182	12	7	8
		100.0	23.4	15.9	33.0	29.6	5.6	56.7	3.7	2.2	2.5
	金融業、保険業	23	5	4	9	6	-	10	-	-	1
		100.0	21.7	17.4	39.1	26.1	-	43.5	-	-	4.3
	不動産業、物品賃貸業	28	6	5	10	7	-	18	-	-	-
		100.0	21.4	17.9	35.7	25.0	-	64.3	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	68	15	15	30	20	4	36	5	-	1
		100.0	22.1	22.1	44.1	29.4	5.9	52.9	7.4	-	1.5
	宿泊業、飲食サービス業	121	49	25	53	28	11	66	6	3	4
		100.0	40.5	20.7	43.8	23.1	9.1	54.5	5.0	2.5	3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	56	13	6	20	16	3	35	4	1	1
		100.0	23.2	10.7	35.7	28.6	5.4	62.5	7.1	1.8	1.8
	教育、学習支援業	94	23	13	46	28	4	49	6	-	3
		100.0	24.5	13.8	48.9	29.8	4.3	52.1	6.4	-	3.2
	医療、福祉	488	148	101	215	156	23	240	20	4	8
		100.0	30.3	20.7	44.1	32.0	4.7	49.2	4.1	0.8	1.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	9	-	2	3	2	-	7	1	-	-
		100.0	-	22.2	33.3	22.2	-	77.8	11.1	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	182	44	29	63	56	10	116	14	1	3
		100.0	24.2	15.9	34.6	30.8	5.5	63.7	7.7	0.5	1.6
	その他	9	2	2	5	3	2	5	1	-	-
		100.0	22.2	22.2	55.6	33.3	22.2	55.6	11.1	-	-
	無回答	46	13	10	15	18	2	18	5	-	2
		100.0	28.3	21.7	32.6	39.1	4.3	39.1	10.9	-	4.3
	サービス業計	436	121	77	169	122	28	260	30	5	9
		100.0	27.8	17.7	38.8	28.0	6.4	59.6	6.9	1.1	2.1
問3 雇用者の人数規模別	10人以下	384	79	51	150	125	10	170	22	5	12
		100.0	20.6	13.3	39.1	32.6	2.6	44.3	5.7	1.3	3.1
	11～30人	491	129	81	221	149	16	225	20	4	15
		100.0	26.3	16.5	45.0	30.3	3.3	45.8	4.1	0.8	3.1
	31～50人	321	84	55	121	91	12	157	23	9	8
		100.0	26.2	17.1	37.7	28.3	3.7	48.9	7.2	2.8	2.5
	51～100人	347	100	65	133	98	18	208	13	6	8
		100.0	28.8	18.7	38.3	28.2	5.2	59.9	3.7	1.7	2.3
	101～500人	445	97	88	123	149	31	297	19	-	8
		100.0	21.8	19.8	27.6	33.5	7.0	66.7	4.3	-	1.8
	501人以上	103	28	17	25	28	11	73	4	3	-
		100.0	27.2	16.5	24.3	27.2	10.7	70.9	3.9	2.9	-
	無回答	52	14	14	19	19	3	21	6	-	2
		100.0	26.9	26.9	36.5	36.5	5.8	40.4	11.5	-	3.8
	50人以下計	1,196	292	187	492	365	38	552	65	18	35
		100.0	24.4	15.6	41.1	30.5	3.2	46.2	5.4	1.5	2.9
	51人以上計	895	225	170	281	275	60	578	36	9	16
		100.0	25.1	19.0	31.4	30.7	6.7	64.6	4.0	1.0	1.8
問1 本社の所在地（地域ブロック（OECD類型）別	北海道	123	28	16	46	46	5	63	6	1	2
		100.0	22.8	13.0	37.4	37.4	4.1	51.2	4.9	0.8	1.6
	東北	162	47	31	68	45	9	79	2	2	1
		100.0	29.0	19.1	42.0	27.8	5.6	48.8	1.2	1.2	0.6
	北関東・甲信	183	34	44	72	54	10	98	8	1	7
		100.0	18.6	24.0	39.3	29.5	5.5	53.6	4.4	0.5	3.8
	南関東	456	97	61	162	137	22	289	27	6	9
		100.0	21.3	13.4	35.5	30.0	4.8	63.4	5.9	1.3	2.0
	北陸	148	39	20	55	47	12	75	12	4	8
		100.0	26.4	13.5	37.2	31.8	8.1	50.7	8.1	2.7	5.4
	東海	258	63	52	83	80	16	143	11	4	4
		100.0	24.4	20.2	32.2	31.0	6.2	55.4	4.3	1.6	1.6
	近畿	238	50	40	93	72	9	117	11	4	5
		100.0	21.0	16.8	39.1	30.3	3.8	49.2	4.6	1.7	2.1
	中国	153	42	20	52	45	4	81	8	3	5
		100.0	27.5	13.1	34.0	29.4	2.6	52.9	5.2	2.0	3.3
	四国	68	20	14	25	24	2	34	4	-	2
		100.0	29.4	20.6	36.8	35.3	2.9	50.0	5.9	-	2.9
	九州・沖縄	258	85	56	103	76	10	130	13	1	4
		100.0	32.9	21.7	39.9	29.5	3.9	50.4	5.0	0.4	1.6
	無回答	96	26	17	33	33	2	42	5	1	6
		100.0	27.1	17.7	34.4	34.4	2.1	43.8	5.2	1.0	6.3
問9 常用雇用者の人数規模別	10人以下	583	137	80	248	180	16	257	34	7	19
		100.0	23.5	13.7	42.5	30.9	2.7	44.1	5.8	1.2	3.3
	11～30人	456	129	84	194	134	20	211	21	4	15
		100.0	28.3	18.4	42.5	29.4	4.4	46.3	4.6	0.9	3.3
	31～50人	285	76	51	111	88	11	147	18	10	7
		100.0	26.7	17.9	38.9	30.9	3.9	51.6	6.3	3.5	2.5
	51～100人	301	66	55	100	95	16	190	10	3	6
		100.0	21.9	18.3	33.2	31.6	5.3	63.1	3.3	1.0	2.0
	101～500人	392	87	76	104	131	30	269	19	-	6
		100.0	22.2	19.4	26.5	33.4	7.7	68.6	4.8	-	1.5
	501人以上	85	20	14	19	23	7	57	3	3	-
		100.0	23.5	16.5	22.4	27.1	8.2	67.1	3.5	3.5	-
	無回答	41	16	11	16	8	1	20	2	-	-
		100.0	39.0	26.8	39.0	19.5	2.4	48.8	4.9	-	-
	50人以下	1,324	342	215	553	402	47	615	73	21	41
		100.0	25.8	16.2	41.8	30.4	3.5	46.5	5.5	1.6	3.1
	51人以上	778	173	145	223	249	53	516	32	6	12
		100.0	22.2	18.6	28.7	32.0	6.8	66.3	4.1	0.8	1.5

「 社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査 」（企業郵送調査） 集計結果

問18付問(b). 厚生年金・健康保険に加入できる条件が掲げられた求人が、人材の確保に有効かどうかについて、どのように考えていますか(1つに○)。

		計	非常に、有効だと思う	どちらかといえば、有効だと思う	何とも言えない・わからない	どちらかといえば、関係ないと思う	まったく、関係ないと思う	無回答	有効だと思う計	関係ないと思う計
計		5,792	461	1,797	1,789	1,013	485	247	2,258	1,498
		100.0	8.0	31.0	30.9	17.5	8.4	4.3	39.0	25.9
問2 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	9	-	2	3	2	1	1	2	3
		100.0	-	22.2	33.3	22.2	11.1	11.1	22.2	33.3
	建設業	395	35	133	98	70	30	29	168	100
		100.0	8.9	33.7	24.8	17.7	7.6	7.3	42.5	25.3
	製造業	989	75	290	324	174	85	41	365	259
		100.0	7.6	29.3	32.8	17.6	8.6	4.1	36.9	26.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	26	7	8	7	2	2	-	15	4
		100.0	26.9	30.8	26.9	7.7	7.7	-	57.7	15.4
	情報通信業	73	7	29	12	15	7	3	36	22
		100.0	9.6	39.7	16.4	20.5	9.6	4.1	49.3	30.1
	運輸業、郵便業	191	15	64	45	45	11	11	79	56
		100.0	7.9	33.5	23.6	23.6	5.8	5.8	41.4	29.3
	卸売業、小売業	928	82	287	310	147	71	31	369	218
		100.0	8.8	30.9	33.4	15.8	7.7	3.3	39.8	23.5
	金融業、保険業	47	8	16	14	3	5	1	24	8
		100.0	17.0	34.0	29.8	6.4	10.6	2.1	51.1	17.0
	不動産業、物品賃貸業	70	9	15	22	12	7	5	24	19
		100.0	12.9	21.4	31.4	17.1	10.0	7.1	34.3	27.1
	学術研究、専門・技術サービス業	144	18	43	44	20	15	4	61	35
		100.0	12.5	29.9	30.6	13.9	10.4	2.8	42.4	24.3
	宿泊業、飲食サービス業	474	22	158	137	86	48	23	180	134
		100.0	4.6	33.3	28.9	18.1	10.1	4.9	38.0	28.3
	生活関連サービス業、娯楽業	159	11	48	48	37	13	2	59	50
		100.0	6.9	30.2	30.2	23.3	8.2	1.3	37.1	31.4
	教育、学習支援業	252	25	79	83	40	19	6	104	59
		100.0	9.9	31.3	32.9	15.9	7.5	2.4	41.3	23.4
	医療、福祉	1,350	79	429	429	247	110	56	508	357
		100.0	5.9	31.8	31.8	18.3	8.1	4.1	37.6	26.4
	複合サービス事業 (郵便局、協同組合など)	26	2	2	15	3	4	-	4	7
		100.0	7.7	7.7	57.7	11.5	15.4	-	15.4	26.9
	サービス業 (他に分類されないもの)	489	45	157	142	83	39	23	202	122
		100.0	9.2	32.1	29.0	17.0	8.0	4.7	41.3	24.9
	その他	30	6	7	15	2	-	-	13	2
		100.0	20.0	23.3	50.0	6.7	-	-	43.3	6.7
	無回答	140	15	30	41	25	18	11	45	43
		100.0	10.7	21.4	29.3	17.9	12.9	7.9	32.1	30.7
	サービス業計	1,292	98	408	386	229	119	52	506	348
		100.0	7.6	31.6	29.9	17.7	9.2	4.0	39.2	26.9
問3 雇用者の人数規模別	10人以下	1,161	144	383	366	147	70	51	527	217
		100.0	12.4	33.0	31.5	12.7	6.0	4.4	45.4	18.7
	11～30人	1,468	118	511	423	248	104	64	629	352
		100.0	8.0	34.8	28.8	16.9	7.1	4.4	42.8	24.0
	31～50人	924	68	288	290	172	71	35	356	243
		100.0	7.4	31.2	31.4	18.6	7.7	3.8	38.5	26.3
	51～100人	890	54	253	282	166	91	44	307	257
		100.0	6.1	28.4	31.7	18.7	10.2	4.9	34.5	28.9
	101～500人	974	45	269	310	216	102	32	314	318
		100.0	4.6	27.6	31.8	22.2	10.5	3.3	32.2	32.6
	501人以上	222	15	55	77	40	28	7	70	68
		100.0	6.8	24.8	34.7	18.0	12.6	3.2	31.5	30.6
	無回答	153	17	38	41	24	19	14	55	43
		100.0	11.1	24.8	26.8	15.7	12.4	9.2	35.9	28.1
	50人以下計	3,553	330	1,182	1,079	567	245	150	1,512	812
		100.0	9.3	33.3	30.4	16.0	6.9	4.2	42.6	22.9
	51人以上計	2,086	114	577	669	422	221	83	691	643
		100.0	5.5	27.7	32.1	20.2	10.6	4.0	33.1	30.8
問1 本社の所在地（地域ブロック（OECD類型）別	北海道	350	29	94	117	67	32	11	123	99
		100.0	8.3	26.9	33.4	19.1	9.1	3.1	35.1	28.3
	東北	489	53	172	133	87	24	20	225	111
		100.0	10.8	35.2	27.2	17.8	4.9	4.1	46.0	22.7
	北関東・甲信	461	38	159	145	70	32	17	197	102
		100.0	8.2	34.5	31.5	15.2	6.9	3.7	42.7	22.1
	南関東	1,083	77	329	335	198	109	35	406	307
		100.0	7.1	30.4	30.9	18.3	10.1	3.2	37.5	28.3
	北陸	395	36	135	115	69	26	14	171	95
		100.0	9.1	34.2	29.1	17.5	6.6	3.5	43.3	24.1
	東海	710	42	208	236	118	65	41	250	183
		100.0	5.9	29.3	33.2	16.6	9.2	5.8	35.2	25.8
	近畿	676	56	211	212	106	63	28	267	169
		100.0	8.3	31.2	31.4	15.7	9.3	4.1	39.5	25.0
	中国	403	34	125	115	85	27	17	159	112
		100.0	8.4	31.0	28.5	21.1	6.7	4.2	39.5	27.8
	四国	203	20	62	66	33	15	7	82	48
		100.0	9.9	30.5	32.5	16.3	7.4	3.4	40.4	23.6
	九州・沖縄	729	53	221	227	134	60	34	274	194
		100.0	7.3	30.3	31.1	18.4	8.2	4.7	37.6	26.6
	無回答	293	23	81	88	46	32	23	104	78
		100.0	7.8	27.6	30.0	15.7	10.9	7.8	35.5	26.6
問9 常用雇用者の人数規模別	10人以下	1,858	196	613	560	269	133	87	809	402
		100.0	10.5	33.0	30.1	14.5	7.2	4.7	43.5	21.6
	11～30人	1,340	101	467	384	232	100	56	568	332
		100.0	7.5	34.9	28.7	17.3	7.5	4.2	42.4	24.8
	31～50人	800	55	247	258	148	64	28	302	212
		100.0	6.9	30.9	32.3	18.5	8.0	3.5	37.8	26.5
	51～100人	715	52	175	241	141	70	36	227	211
		100.0	7.3	24.5	33.7	19.7	9.8	5.0	31.7	29.5
	101～500人	812	31	212	257	188	95	29	243	283
		100.0	3.8	26.1	31.7	23.2	11.7	3.6	29.9	34.9
	501人以上	162	14	50	56	19	18	5	64	37
		100.0	8.6	30.9	34.6	11.7	11.1	3.1	39.5	22.8
	無回答	105	12	33	33	16	5	6	45	21
		100.0	11.4	31.4	31.4	15.2	4.8	5.7	42.9	20.0
	50人以下	3,998	352	1,327	1,202	649	297	171	1,679	946
		100.0	8.8	33.2	30.1	16.2	7.4	4.3	42.0	23.7
	51人以上	1,689	97	437	554	348	183	70	534	531
		100.0	5.7	25.9	32.8	20.6	10.8	4.1	31.6	31.4

問18付問(c). 短時間労働者を活用する上で、課題になっていることはありますか(該当すべてに○)。

		計	労働力確保（人手不足）	就業調整（就労制限）による	新型コロナ禍の影響（事業展開や企業業績、景気見通し等）	最低賃金引上げへの対応	同一労働同一賃金ルールへの対応（賞与や諸手当の支給、定年再雇用者の待遇等）	自動化、省力化等との両立	その他	特にない	無回答	課題あり計
計		5,792	2,303	1,561	751	1,714	1,233	239	193	1,283	257	4,252
		100.0	39.8	27.0	13.0	29.6	21.3	4.1	3.3	22.2	4.4	73.4
問2 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	9	2	1	-	2	1	-	-	5	1	3
		100.0	22.2	11.1	-	22.2	11.1	-	-	55.6	11.1	33.3
	建設業	395	120	77	26	66	67	13	13	125	31	239
		100.0	30.4	19.5	6.6	16.7	17.0	3.3	3.3	31.6	7.8	60.5
	製造業	989	310	233	95	314	221	48	21	258	44	687
		100.0	31.3	23.6	9.6	31.7	22.3	4.9	2.1	26.1	4.4	69.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	26	8	1	-	3	3	1	-	11	1	14
		100.0	30.8	3.8	-	11.5	11.5	3.8	-	42.3	3.8	53.8
	情報通信業	73	12	14	1	10	18	1	4	29	4	40
		100.0	16.4	19.2	1.4	13.7	24.7	1.4	5.5	39.7	5.5	54.8
	運輸業、郵便業	191	67	43	21	57	43	9	4	53	11	127
		100.0	35.1	22.5	11.0	29.8	22.5	4.7	2.1	27.7	5.8	66.5
	卸売業、小売業	928	329	226	104	281	177	43	21	252	39	637
		100.0	35.5	24.4	11.2	30.3	19.1	4.6	2.3	27.2	4.2	68.6
	金融業、保険業	47	13	10	1	8	7	1	-	17	1	29
		100.0	27.7	21.3	2.1	17.0	14.9	2.1	-	36.2	2.1	61.7
	不動産業、物品賃貸業	70	21	11	7	16	9	4	4	23	5	42
		100.0	30.0	15.7	10.0	22.9	12.9	5.7	5.7	32.9	7.1	60.0
	学術研究、専門・技術サービス業	144	47	29	11	22	23	7	4	54	4	86
		100.0	32.6	20.1	7.6	15.3	16.0	4.9	2.8	37.5	2.8	59.7
	宿泊業、飲食サービス業	474	298	135	163	186	88	25	17	39	16	419
		100.0	62.9	28.5	34.4	39.2	18.6	5.3	3.6	8.2	3.4	88.4
	生活関連サービス業、娯楽業	159	81	43	27	52	26	9	8	25	1	133
		100.0	50.9	27.0	17.0	32.7	16.4	5.7	5.0	15.7	0.6	83.6
	教育、学習支援業	252	96	71	18	56	61	11	12	57	5	190
		100.0	38.1	28.2	7.1	22.2	24.2	4.4	4.8	22.6	2.0	75.4
	医療、福祉	1,350	611	459	196	427	344	33	64	200	62	1,088
		100.0	45.3	34.0	14.5	31.6	25.5	2.4	4.7	14.8	4.6	80.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	26	10	12	2	9	5	2	2	3	-	23
		100.0	38.5	46.2	7.7	34.6	19.2	7.7	7.7	11.5	-	88.5
	サービス業（他に分類されないもの）	489	206	149	58	147	100	25	16	101	23	365
		100.0	42.1	30.5	11.9	30.1	20.4	5.1	3.3	20.7	4.7	74.6
	その他	30	10	11	1	7	5	1	-	8	-	22
		100.0	33.3	36.7	3.3	23.3	16.7	3.3	-	26.7	-	73.3
	無回答	140	62	36	20	51	35	6	3	23	9	108
		100.0	44.3	25.7	14.3	36.4	25.0	4.3	2.1	16.4	6.4	77.1
	サービス業計	1,292	642	368	261	416	242	68	47	222	44	1,026
		100.0	49.7	28.5	20.2	32.2	18.7	5.3	3.6	17.2	3.4	79.4
問3 雇用者の人数規模別	10人以下	1,161	438	245	196	278	148	35	28	312	52	797
		100.0	37.7	21.1	16.9	23.9	12.7	3.0	2.4	26.9	4.5	68.6
	11～30人	1,468	572	372	216	421	289	59	53	329	66	1,073
		100.0	39.0	25.3	14.7	28.7	19.7	4.0	3.6	22.4	4.5	73.1
	31～50人	924	358	253	106	285	208	37	40	200	39	685
		100.0	38.7	27.4	11.5	30.8	22.5	4.0	4.3	21.6	4.2	74.1
	51～100人	890	370	247	88	273	232	38	32	180	45	665
		100.0	41.6	27.8	9.9	30.7	26.1	4.3	3.6	20.2	5.1	74.7
	101～500人	974	401	324	97	322	254	53	31	197	34	743
		100.0	41.2	33.3	10.0	33.1	26.1	5.4	3.2	20.2	3.5	76.3
	501人以上	222	100	84	27	83	61	10	5	39	9	174
		100.0	45.0	37.8	12.2	37.4	27.5	4.5	2.3	17.6	4.1	78.4
	無回答	153	64	36	21	52	41	7	4	26	12	115
		100.0	41.8	23.5	13.7	34.0	26.8	4.6	2.6	17.0	7.8	75.2
	50人以下計	3,553	1,368	870	518	984	645	131	121	841	157	2,555
		100.0	38.5	24.5	14.6	27.7	18.2	3.7	3.4	23.7	4.4	71.9
	51人以上計	2,086	871	655	212	678	547	101	68	416	88	1,582
		100.0	41.8	31.4	10.2	32.5	26.2	4.8	3.3	19.9	4.2	75.8
問1 本社の所在地（地域ブロック（OECD類型）別	北海道	350	156	106	64	109	67	14	12	71	10	269
		100.0	44.6	30.3	18.3	31.1	19.1	4.0	3.4	20.3	2.9	76.9
	東北	489	200	132	70	142	101	14	13	107	22	360
		100.0	40.9	27.0	14.3	29.0	20.7	2.9	2.7	21.9	4.5	73.6
	北関東・甲信	461	204	123	66	130	100	17	12	96	22	343
		100.0	44.3	26.7	14.3	28.2	21.7	3.7	2.6	20.8	4.8	74.4
	南関東	1,083	378	275	119	293	222	58	53	297	38	748
		100.0	34.9	25.4	11.0	27.1	20.5	5.4	4.9	27.4	3.5	69.1
	北陸	395	153	92	49	126	102	17	7	82	15	298
		100.0	38.7	23.3	12.4	31.9	25.8	4.3	1.8	20.8	3.8	75.4
	東海	710	251	198	75	235	157	26	27	161	34	515
		100.0	35.4	27.9	10.6	33.1	22.1	3.7	3.8	22.7	4.8	72.5
	近畿	676	278	176	85	214	130	32	20	149	31	496
		100.0	41.1	26.0	12.6	31.7	19.2	4.7	3.0	22.0	4.6	73.4
	中国	403	157	112	46	112	83	16	10	91	16	296
		100.0	39.0	27.8	11.4	27.8	20.6	4.0	2.5	22.6	4.0	73.4
	四国	203	83	47	33	55	44	12	3	47	6	150
		100.0	40.9	23.2	16.3	27.1	21.7	5.9	1.5	23.2	3.0	73.9
	九州・沖縄	729	331	231	100	200	162	26	28	121	40	568
		100.0	45.4	31.7	13.7	27.4	22.2	3.6	3.8	16.6	5.5	77.9
	無回答	293	112	69	44	98	65	7	8	61	23	209
		100.0	38.2	23.5	15.0	33.4	22.2	2.4	2.7	20.8	7.8	71.3
問9 常用雇用者の人数規模別	10人以下	1,858	743	420	329	518	259	61	50	442	82	1,334
		100.0	40.0	22.6	17.7	27.9	13.9	3.3	2.7	23.8	4.4	71.8
	11～30人	1,340	548	372	169	396	314	55	55	279	60	1,001
		100.0	40.9	27.8	12.6	29.6	23.4	4.1	4.1	20.8	4.5	74.7
	31～50人	800	315	224	85	248	200	32	38	178	32	590
		100.0	39.4	28.0	10.6	31.0	25.0	4.0	4.8	22.3	4.0	73.8
	51～100人	715	269	200	57	229	189	40	22	149	39	527
		100.0	37.6	28.0	8.0	32.0	26.4	5.6	3.1	20.8	5.5	73.7
	101～500人	812	321	262	81	246	205	39	23	178	30	604
		100.0	39.5	32.3	10.0	30.3	25.2	4.8	2.8	21.9	3.7	74.4
	501人以上	162	63	57	13	54	52	7	3	35	7	120
		100.0	38.9	35.2	8.0	33.3	32.1	4.3	1.9	21.6	4.3	74.1
	無回答	105	44	26	17	23	14	5	2	22	7	76
		100.0	41.9	24.8	16.2	21.9	13.3	4.8	1.9	21.0	6.7	72.4
	50人以下	3,998	1,606	1,016	583	1,162	773	148	143	899	174	2,925
		100.0	40.2	25.4	14.6	29.1	19.3	3.7	3.6	22.5	4.4	73.2
	51人以上	1,689	653	519	151	529	446	86	48	362	76	1,251
		100.0	38.7	30.7	8.9	31.3	26.4	5.1	2.8	21.4	4.5	74.1

「 働き方に関するアンケート調査 」（労働者Web調査）集計結果

SC1 あなたの性別を教えてください。

		計	男性	女性
計		10,000 100.0	2,347 23.5	7,653 76.5
性別	男性	2,347 100.0	2,347 100.0	－ －
	女性	7,653 100.0	－ －	7,653 100.0
年齢層別	～34歳	1,712 100.0	565 33.0	1,147 67.0
	35～54歳	4,574 100.0	633 13.8	3,941 86.2
	55歳以上	3,714 100.0	1,149 30.9	2,565 69.1
性別×年齢層別	男性×～34歳	565 100.0	565 100.0	－ －
	男性×35～54歳	633 100.0	633 100.0	－ －
	男性×55歳以上	1,149 100.0	1,149 100.0	－ －
	女性×～34歳	1,147 100.0	－ －	1,147 100.0
	女性×35～54歳	3,941 100.0	－ －	3,941 100.0
	女性×55歳以上	2,565 100.0	－ －	2,565 100.0
居住地域（OECD類型）別	北海道	544 100.0	108 19.9	436 80.1
	東北	522 100.0	113 21.6	409 78.4
	北関東・甲信	609 100.0	126 20.7	483 79.3
	南関東	3,393 100.0	861 25.4	2,532 74.6
	北陸	321 100.0	73 22.7	248 77.3
	東海	1,260 100.0	268 21.3	992 78.7
	近畿	1,842 100.0	441 23.9	1,401 76.1
	中国	490 100.0	112 22.9	378 77.1
	四国	234 100.0	57 24.4	177 75.6
	九州・沖縄	785 100.0	188 23.9	597 76.1
勤め先の主な業種別	建設業	191 100.0	61 31.9	130 68.1
	製造業	968 100.0	314 32.4	654 67.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	81 100.0	23 28.4	58 71.6
	情報通信業	158 100.0	72 45.6	86 54.4
	運輸業	410 100.0	193 47.1	217 52.9
	卸売業、小売業	1,830 100.0	334 18.3	1,496 81.7
	金融業、保険業	262 100.0	34 13.0	228 87.0
	不動産業、物品賃貸業	126 100.0	46 36.5	80 63.5
	教育、学習支援業	670 100.0	138 20.6	532 79.4
	医療、福祉	1,288 100.0	152 11.8	1,136 88.2
	郵便局、協同組合	95 100.0	24 25.3	71 74.7
	サービス業計（宿泊業含む）	2,396 100.0	552 23.0	1,844 77.0
	その他	1,227 100.0	314 25.6	913 74.4
	わからない	298 100.0	90 30.2	208 69.8
勤め先雇用者規模の別	50人以下	3,112 100.0	665 21.4	2,447 78.6
	51人以上、100人以下	993 100.0	268 27.0	725 73.0
	101人以上、500人以下	1,183 100.0	363 30.7	820 69.3
	501人以上	2,274 100.0	570 25.1	1,704 74.9
	わからない	2,438 100.0	481 19.7	1,957 80.3
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	8,541 100.0	1,622 19.0	6,919 81.0
	契約社員・嘱託	1,021 100.0	581 56.9	440 43.1
	派遣労働者	438 100.0	144 32.9	294 67.1
仕事の職種別	管理的な仕事	68 100.0	34 50.0	34 50.0
	専門的・技術的な仕事	986 100.0	223 22.6	763 77.4
	事務的な仕事	2,286 100.0	310 13.6	1,976 86.4
	販売の仕事	1,662 100.0	287 17.3	1,375 82.7
	サービスの仕事	1,991 100.0	409 20.5	1,582 79.5
	保安の仕事	109 100.0	93 85.3	16 14.7
	生産工程の仕事	678 100.0	210 31.0	468 69.0
	輸送・機械運転の仕事	101 100.0	76 75.2	25 24.8
	建設・採掘の仕事	42 100.0	30 71.4	12 28.6
	運搬・清掃・包装等の仕事	897 100.0	347 38.7	550 61.3
	その他の仕事	1,180 100.0	328 27.8	852 72.2

SC2 あなたは現在、何歳ですか。

		計	～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
計		10,000 100.0	1,031 10.3	1,540 15.4	2,471 24.7	2,389 23.9	2,569 25.7
性別	男性	2,347 100.0	387 16.5	337 14.4	322 13.7	316 13.5	985 42.0
	女性	7,653 100.0	644 8.4	1,203 15.7	2,149 28.1	2,073 27.1	1,584 20.7
年齢層別	～34歳	1,712 100.0	1,031 60.2	681 39.8	－ －	－ －	－ －
	35～54歳	4,574 100.0	－ －	859 18.8	2,471 54.0	1,244 27.2	－ －
	55歳以上	3,714 100.0	－ －	－ －	－ －	1,145 30.8	2,569 69.2
性別×年齢層別	男性×～34歳	565 100.0	387 68.5	178 31.5	－ －	－ －	－ －
	男性×35～54歳	633 100.0	－ －	159 25.1	322 50.9	152 24.0	－ －
	男性×55歳以上	1,149 100.0	－ －	－ －	－ －	164 14.3	985 85.7
	女性×～34歳	1,147 100.0	644 56.1	503 43.9	－ －	－ －	－ －
	女性×35～54歳	3,941 100.0	－ －	700 17.8	2,149 54.5	1,092 27.7	－ －
	女性×55歳以上	2,565 100.0	－ －	－ －	－ －	981 38.2	1,584 61.8
居住地域（OECD類型）別	北海道	544 100.0	50 9.2	83 15.3	146 26.8	122 22.4	143 26.3
	東北	522 100.0	77 14.8	102 19.5	148 28.4	108 20.7	87 16.7
	北関東・甲信	609 100.0	78 12.8	119 19.5	157 25.8	119 19.5	136 22.3
	南関東	3,393 100.0	302 8.9	453 13.4	781 23.0	866 25.5	991 29.2
	北陸	321 100.0	39 12.1	63 19.6	67 20.9	79 24.6	73 22.7
	東海	1,260 100.0	104 8.3	184 14.6	334 26.5	303 24.0	335 26.6
	近畿	1,842 100.0	200 10.9	263 14.3	466 25.3	452 24.5	461 25.0
	中国	490 100.0	51 10.4	88 18.0	118 24.1	118 24.1	115 23.5
	四国	234 100.0	28 12.0	42 17.9	58 24.8	59 25.2	47 20.1
	九州・沖縄	785 100.0	102 13.0	143 18.2	196 25.0	163 20.8	181 23.1
勤め先の主な業種別	建設業	191 100.0	15 7.9	17 8.9	47 24.6	58 30.4	54 28.3
	製造業	968 100.0	76 7.9	162 16.7	254 26.2	238 24.6	238 24.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	81 100.0	7 8.6	12 14.8	20 24.7	19 23.5	23 28.4
	情報通信業	158 100.0	17 10.8	34 21.5	32 20.3	34 21.5	41 25.9
	運輸業	410 100.0	38 9.3	66 16.1	108 26.3	102 24.9	96 23.4
	卸売業、小売業	1,830 100.0	201 11.0	295 16.1	472 25.8	445 24.3	417 22.8
	金融業、保険業	262 100.0	9 3.4	25 9.5	68 26.0	89 34.0	71 27.1
	不動産業、物品賃貸業	126 100.0	7 5.6	14 11.1	27 21.4	23 18.3	55 43.7
	教育、学習支援業	670 100.0	48 7.2	76 11.3	160 23.9	163 24.3	223 33.3
	医療、福祉	1,288 100.0	92 7.1	208 16.1	318 24.7	331 25.7	339 26.3
	郵便局、協同組合	95 100.0	8 8.4	13 13.7	17 17.9	28 29.5	29 30.5
	サービス業計（宿泊業含む）	2,396 100.0	322 13.4	403 16.8	580 24.2	520 21.7	571 23.8
	その他	1,227 100.0	106 8.6	153 12.5	292 23.8	301 24.5	375 30.6
	わからない	298 100.0	85 28.5	62 20.8	76 25.5	38 12.8	37 12.4
勤め先の雇用者規模別	50人以下	3,112 100.0	314 10.1	482 15.5	844 27.1	722 23.2	750 24.1
	51人以上、100人以下	993 100.0	103 10.4	151 15.2	223 22.5	243 24.5	273 27.5
	101人以上、500人以下	1,183 100.0	96 8.1	157 13.3	236 19.9	294 24.9	400 33.8
	501人以上	2,274 100.0	164 7.2	292 12.8	534 23.5	584 25.7	700 30.8
	わからない	2,438 100.0	354 14.5	458 18.8	634 26.0	546 22.4	446 18.3
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	8,541 100.0	928 10.9	1,380 16.2	2,171 25.4	2,036 23.8	2,026 23.7
	契約社員・嘱託	1,021 100.0	64 6.3	94 9.2	171 16.7	212 20.8	480 47.0
	派遣労働者	438 100.0	39 8.9	66 15.1	129 29.5	141 32.2	63 14.4
仕事の職種別	管理的な仕事	68 100.0	11 16.2	2 2.9	11 16.2	12 17.6	32 47.1
	専門的・技術的な仕事	986 100.0	62 6.3	137 13.9	221 22.4	225 22.8	341 34.6
	事務的な仕事	2,286 100.0	112 4.9	297 13.0	649 28.4	675 29.5	553 24.2
	販売の仕事	1,662 100.0	230 13.8	289 17.4	415 25.0	384 23.1	344 20.7
	サービスの仕事	1,991 100.0	275 13.8	352 17.7	492 24.7	409 20.5	463 23.3
	保安の仕事	109 100.0	7 6.4	7 6.4	9 8.3	15 13.8	71 65.1
	生産工程の仕事	678 100.0	58 8.6	132 19.5	187 27.6	168 24.8	133 19.6
	輸送・機械運転の仕事	101 100.0	8 7.9	8 7.9	13 12.9	12 11.9	60 59.4
	建設・採掘の仕事	42 100.0	9 21.4	5 11.9	10 23.8	7 16.7	11 26.2
	運搬・清掃・包装等の仕事	897 100.0	105 11.7	142 15.8	218 24.3	220 24.5	212 23.6
	その他の仕事	1,180 100.0	154 13.1	169 14.3	246 20.8	262 22.2	349 29.6

SC3 あなたは学生ですか。

		計	はい	いいえ
計		10,000 100.0	－ －	10,000 100.0
性別	男性	2,347 100.0	－ －	2,347 100.0
	女性	7,653 100.0	－ －	7,653 100.0
年齢層別	～34歳	1,712 100.0	－ －	1,712 100.0
	35～54歳	4,574 100.0	－ －	4,574 100.0
	55歳以上	3,714 100.0	－ －	3,714 100.0
性別×年齢層別	男性×～34歳	565 100.0	－ －	565 100.0
	男性×35～54歳	633 100.0	－ －	633 100.0
	男性×55歳以上	1,149 100.0	－ －	1,149 100.0
	女性×～34歳	1,147 100.0	－ －	1,147 100.0
	女性×35～54歳	3,941 100.0	－ －	3,941 100.0
	女性×55歳以上	2,565 100.0	－ －	2,565 100.0
居住地域（OECD類型）別	北海道	544 100.0	－ －	544 100.0
	東北	522 100.0	－ －	522 100.0
	北関東・甲信	609 100.0	－ －	609 100.0
	南関東	3,393 100.0	－ －	3,393 100.0
	北陸	321 100.0	－ －	321 100.0
	東海	1,260 100.0	－ －	1,260 100.0
	近畿	1,842 100.0	－ －	1,842 100.0
	中国	490 100.0	－ －	490 100.0
	四国	234 100.0	－ －	234 100.0
	九州・沖縄	785 100.0	－ －	785 100.0
勤め先の主な業種別	建設業	191 100.0	－ －	191 100.0
	製造業	968 100.0	－ －	968 100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	81 100.0	－ －	81 100.0
	情報通信業	158 100.0	－ －	158 100.0
	運輸業	410 100.0	－ －	410 100.0
	卸売業、小売業	1,830 100.0	－ －	1,830 100.0
	金融業、保険業	262 100.0	－ －	262 100.0
	不動産業、物品賃貸業	126 100.0	－ －	126 100.0
	教育、学習支援業	670 100.0	－ －	670 100.0
	医療、福祉	1,288 100.0	－ －	1,288 100.0
	郵便局、協同組合	95 100.0	－ －	95 100.0
	サービス業計（宿泊業含む）	2,396 100.0	－ －	2,396 100.0
	その他	1,227 100.0	－ －	1,227 100.0
	わからない	298 100.0	－ －	298 100.0
雇用者の勤め先規模別	50人以下	3,112 100.0	－ －	3,112 100.0
	51人以上、100人以下	993 100.0	－ －	993 100.0
	101人以上、500人以下	1,183 100.0	－ －	1,183 100.0
	501人以上	2,274 100.0	－ －	2,274 100.0
	わからない	2,438 100.0	－ －	2,438 100.0
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	8,541 100.0	－ －	8,541 100.0
	契約社員・嘱託	1,021 100.0	－ －	1,021 100.0
	派遣労働者	438 100.0	－ －	438 100.0
仕事の職種別	管理的な仕事	68 100.0	－ －	68 100.0
	専門的・技術的な仕事	986 100.0	－ －	986 100.0
	事務的な仕事	2,286 100.0	－ －	2,286 100.0
	販売の仕事	1,662 100.0	－ －	1,662 100.0
	サービスの仕事	1,991 100.0	－ －	1,991 100.0
	保安の仕事	109 100.0	－ －	109 100.0
	生産工程の仕事	678 100.0	－ －	678 100.0
	輸送・機械運転の仕事	101 100.0	－ －	101 100.0
	建設・採掘の仕事	42 100.0	－ －	42 100.0
	運搬・清掃・包装等の仕事	897 100.0	－ －	897 100.0
	その他の仕事	1,180 100.0	－ －	1,180 100.0

SC4 あなたが現在、居住している地域を教えてください。

		計	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
計		10,000	544	79	69	167	72	55	80	168	114	136	633	562	1,252	946	156	56	73	36	50	141	149	287	678	146
		100.0	5.4	0.8	0.7	1.7	0.7	0.6	0.8	1.7	1.1	1.4	6.3	5.6	12.5	9.5	1.6	0.6	0.7	0.4	0.5	1.4	1.5	2.9	6.8	1.5
性別	男性	2,347	108	15	19	30	12	15	22	39	22	28	144	142	340	235	33	23	13	4	8	29	36	67	140	25
		100.0	4.6	0.6	0.8	1.3	0.5	0.6	0.9	1.7	0.9	1.2	6.1	6.1	14.5	10.0	1.4	1.0	0.6	0.2	0.3	1.2	1.5	2.9	6.0	1.1
	女性	7,653	436	64	50	137	60	40	58	129	92	108	489	420	912	711	123	33	60	32	42	112	113	220	538	121
		100.0	5.7	0.8	0.7	1.8	0.8	0.5	0.8	1.7	1.2	1.4	6.4	5.5	11.9	9.3	1.6	0.4	0.8	0.4	0.5	1.5	1.5	2.9	7.0	1.6
年齢層別	～34歳	1,712	84	24	10	37	16	15	20	27	22	36	106	89	189	119	33	15	15	9	9	35	19	38	109	29
		100.0	4.9	1.4	0.6	2.2	0.9	0.9	1.2	1.6	1.3	2.1	6.2	5.2	11.0	7.0	1.9	0.9	0.9	0.5	0.5	2.0	1.1	2.2	6.4	1.7
	35～54歳	4,574	251	43	38	88	32	28	42	90	57	58	284	242	508	443	70	23	33	17	22	63	64	135	323	64
		100.0	5.5	0.9	0.8	1.9	0.7	0.6	0.9	2.0	1.2	1.3	6.2	5.3	11.1	9.7	1.5	0.5	0.7	0.4	0.5	1.4	1.4	3.0	7.1	1.4
	55歳以上	3,714	209	12	21	42	24	12	18	51	35	42	243	231	555	384	53	18	25	10	19	43	66	114	246	53
		100.0	5.6	0.3	0.6	1.1	0.6	0.3	0.5	1.4	0.9	1.1	6.5	6.2	14.9	10.3	1.4	0.5	0.7	0.3	0.5	1.2	1.8	3.1	6.6	1.4
性別×年齢層別	男性×～34歳	565	30	3	2	10	5	4	8	12	4	11	36	25	77	41	9	10	6	2	1	13	5	14	33	7
		100.0	5.3	0.5	0.4	1.8	0.9	0.7	1.4	2.1	0.7	1.9	6.4	4.4	13.6	7.3	1.6	1.8	1.1	0.4	0.2	2.3	0.9	2.5	5.8	1.2
	男性×35～54歳	633	29	7	9	12	3	4	13	10	2	7	38	35	99	69	9	6	1	1	4	6	8	18	25	2
		100.0	4.6	1.1	1.4	1.9	0.5	0.6	2.1	1.6	0.3	1.1	6.0	5.5	15.6	10.9	1.4	0.9	0.2	0.2	0.6	0.9	1.3	2.8	3.9	0.3
	男性×55歳以上	1,149	49	5	8	8	4	7	1	17	16	10	70	82	164	125	15	7	6	1	3	10	23	35	82	16
		100.0	4.3	0.4	0.7	0.7	0.3	0.6	0.1	1.5	1.4	0.9	6.1	7.1	14.3	10.9	1.3	0.6	0.5	0.1	0.3	0.9	2.0	3.0	7.1	1.4
	女性×～34歳	1,147	54	21	8	27	11	11	12	15	18	25	70	64	112	78	24	5	9	7	8	22	14	24	76	22
		100.0	4.7	1.8	0.7	2.4	1.0	1.0	1.0	1.3	1.6	2.2	6.1	5.6	9.8	6.8	2.1	0.4	0.8	0.6	0.7	1.9	1.2	2.1	6.6	1.9
	女性×35～54歳	3,941	222	36	29	76	29	24	29	80	55	51	246	207	409	374	61	17	32	16	18	57	56	117	298	62
		100.0	5.6	0.9	0.7	1.9	0.7	0.6	0.7	2.0	1.4	1.3	6.2	5.3	10.4	9.5	1.5	0.4	0.8	0.4	0.5	1.4	1.4	3.0	7.6	1.6
	女性×55歳以上	2,565	160	7	13	34	20	5	17	34	19	32	173	149	391	259	38	11	19	9	16	33	43	79	164	37
		100.0	6.2	0.3	0.5	1.3	0.8	0.2	0.7	1.3	0.7	1.2	6.7	5.8	15.2	10.1	1.5	0.4	0.7	0.4	0.6	1.3	1.7	3.1	6.4	1.4
居住地域（OECD類型）別	北海道	544	544	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		100.0	100.0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	東北	522	–	79	69	167	72	55	80	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		100.0	–	15.1	13.2	32.0	13.8	10.5	15.3	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	北関東・甲信	609	–	–	–	–	–	–	–	168	114	136	–	–	–	–	–	–	–	–	50	141	–	–	–	–
		100.0	–	–	–	–	–	–	–	27.6	18.7	22.3	–	–	–	–	–	–	–	–	8.2	23.2	–	–	–	–
	南関東	3,393	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	633	562	1,252	946	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		100.0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	18.7	16.6	36.9	27.9	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	北陸	321	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	156	56	73	36	–	–	–	–	–	–
		100.0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	48.6	17.4	22.7	11.2	–	–	–	–	–	–
	東海	1,260	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	149	287	678	146
		100.0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	11.8	22.8	53.8	11.6
	近畿	1,842	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		100.0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	中国	490	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		100.0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	四国	234	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		100.0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	九州・沖縄	785	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		100.0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
勤め先の主な業種別	建設業	191	12	2	–	5	3	2	3	2	3	–	12	16	21	20	6	1	1	1	–	1	2	1	9	–
		100.0	6.3	1.0	–	2.6	1.6	1.0	1.6	1.0	1.6	–	6.3	8.4	11.0	10.5	3.1	0.5	0.5	0.5	–	0.5	1.0	0.5	4.7	–
	製造業	968	39	6	7	14	6	6	9	15	13	22	63	40	77	57	19	7	7	4	5	18	32	53	102	15
		100.0	4.0	0.6	0.7	1.4	0.6	0.6	0.9	1.5	1.3	2.3	6.5	4.1	8.0	5.9	2.0	0.7	0.7	0.4	0.5	1.9	3.3	5.5	10.5	1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	81	12	–	1	–	2	1	–	1	2	2	2	3	10	7	–	1	–	–	1	2	1	2	5	3
		100.0	14.8	–	1.2	–	2.5	1.2	–	1.2	2.5	2.5	2.5	3.7	12.3	8.6	–	1.2	–	–	1.2	2.5	1.2	2.5	6.2	3.7
	情報通信業	158	11	1	1	8	1	–	–	1	–	1	9	6	32	19	1	2	1	–	–	3	1	2	7	3
		100.0	7.0	0.6	0.6	5.1	0.6	–	–	0.6	–	0.6	5.7	3.8	20.3	12.0	0.6	1.3	0.6	–	–	1.9	0.6	1.3	4.4	1.9
	運輸業	410	21	–	6	6	–	3	6	7	5	4	38	34	60	36	5	3	4	–	2	2	11	11	26	6
		100.0	5.1	–	1.5	1.5	–	0.7	1.5	1.7	1.2	1.0	9.3	8.3	14.6	8.8	1.2	0.7	1.0	–	0.5	0.5	2.7	2.7	6.3	1.5
	卸売業、小売業	1,830	85	20	16	27	15	7	18	34	20	29	100	109	184	172	27	10	12	6	12	30	18	55	121	33
		100.0	4.6	1.1	0.9	1.5	0.8	0.4	1.0	1.9	1.1	1.6	5.5	6.0	10.1	9.4	1.5	0.5	0.7	0.3	0.7	1.6	1.0	3.0	6.6	1.8
	金融業、保険業	262	16	2	1	6	1	2	2	2	1	2	16	22	47	35	2	1	1	–	1	4	3	3	14	3
		100.0	6.1	0.8	0.4	2.3	0.4	0.8	0.8	0.8	0.4	0.8	6.1	8.4	17.9	13.4	0.8	0.4	0.4	–	0.4	1.5	1.1	1.1	5.3	1.1
	不動産業、物品賃貸業	126	2	–	1	4	1	–	1	1	1	1	13	12	24	16	3	1	–	1	–	–	1	1	5	1
		100.0	1.6	–	0.8	3.2	0.8	–	0.8	0.8	0.8	0.8	10.3	9.5	19.0	12.7	2.4	0.8	–	0.8	–	–	0.8	0.8	4.0	0.8
	教育、学習支援業	670	31	6	5	10	4	2	8	10	9	5	39	38	92	72	9	4	7	2	–	4	8	16	54	14
		100.0	4.6	0.9	0.7	1.5	0.6	0.3	1.2	1.5	1.3	0.7	5.8	5.7	13.7	10.7	1.3	0.6	1.0	0.3	–	0.6	1.2	2.4	8.1	2.1
	医療、福祉	1,288	69	7	3	16	10	7	9	10	16	12	70	76	153	134	25	7	7	4	7	17	25	33	81	19
		100.0	5.4	0.5	0.2	1.2	0.8	0.5	0.7	0.8	1.2	0.9	5.4	5.9	11.9	10.4	1.9	0.5	0.5	0.3	0.5	1.3	1.9	2.6	6.3	1.5
	郵便局、協同組合	95	6	2	–	3	1	1	–	3	1	2	4	4	15	6	1	–	2	–	–	3	–	1	5	3
		100.0	6.3	2.1	–	3.2	1.1	1.1	–	3.2	1.1	2.1	4.2	4.2	15.8	6.3	1.1	–	2.1	–	–	3.2	–	1.1	5.3	3.2
	サービス業計（宿泊業含む）	2,396	137	18	21	45	15	11	14	38	21	33	162	112	337	236	29	13	24	10	13	28	29	76	148	33
		100.0	5.7	0.8	0.9	1.9	0.6	0.5	0.6	1.6	0.9	1.4	6.8	4.7	14.1	9.8	1.2	0.5	1.0	0.4	0.5	1.2	1.2	3.2	6.2	1.4
	その他	1,227	85	11	5	19	12	9	9	38	18	19	93	78	168	107	19	5	6	7	6	25	14	30	82	11
		100.0	6.9	0.9	0.4	1.5	1.0	0.7	0.7	3.1	1.5	1.5	7.6	6.4	13.7	8.7	1.5	0.4	0.5	0.6	0.5	2.0	1.1	2.4	6.7	0.9
	わからない	298	18	4	2	4	1	4	1	6	4	4	12	12	32	29	10	1	1	1	3	4	4	3	19	2
		100.0	6.0	1.3	0.7	1.3	0.3	1.3	0.3	2.0	1.3	1.3	4.0	4.0	10.7	9.7	3.4	0.3	0.3	0.3	1.0	1.3	1.3	1.0	6.4	0.7
雇用者の規模別	50人以下	3,112	176	19	25	40	27	20	32	48	38	53	159	146	369	256	48	23	26	16	16	39	54	97	201	44
		100.0	5.7	0.6	0.8	1.3	0.9	0.6	1.0	1.5	1.2	1.7	5.1	4.7	11.9	8.2	1.5	0.7	0.8	0.5	0.5	1.3	1.7	3.1	6.5	1.4
	51人以上、100人以下	993	59	8	8	16	7	3	13	18	7	25	59	66	105	77	13	5	9	4	8	19	16	37	61	12
		100.0	5.9	0.8	0.8	1.6	0.7	0.3	1.3	1.8	0.7	2.5	5.9	6.6	10.6	7.8	1.3	0.5	0.9	0.4	0.8	1.9	1.6	3.7	6.1	1.2
	101人以上、500人以下	1,183	59	5	8	21	11	11	4	17	10	11	91	75	171	105	21	8	6	–	3	18	21	32	86	16
		100.0	5.0	0.4	0.7	1.8	0.9	0.9	0.3	1.4	0.8	0.9	7.7	6.3	14.5	8.9	1.8	0.7	0.5	–	0.3	1.5	1.8	2.7	7.3	1.4
	501人以上	2,274	98	19	18	50	15	10	17	34	30	23	155	124	326	262	30	10	14	5	11	32	26	61	146	41
		100.0	4.3	0.8	0.8	2.2	0.7	0.4	0.7	1.5	1.3	1.0	6.8	5.5	14.3	11.5	1.3	0.4	0.6	0.2	0.5	1.4	1.1	2.7	6.4	1.8
	わからない	2,438	152	28	10	40	12	11	14	51	29	24	169	151	281	246	44	10	18	11	12	33	32	60	184	33
		100.0	6.2	1.1	0.4	1.6	0.5	0.5	0.6	2.1	1.2	1.0	6.9	6.2	11.5	10.1	1.8	0.4	0.7	0.5	0.5	1.4	1.3	2.5	7.5	1.4
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	8,541	471	70	59	135	57	39	71	146	99	116	531	480	980	820	137	49	58	33	46	129	139	253	591	132
		100.0	5.5	0.8	0.7	1.6	0.7	0.5	0.8	1.7	1.2	1.4	6.2	5.6	11.5	9.6	1.6	0.6	0.7	0.4	0.5	1.5	1.6	3.0	6.9	1.5
	契約社員・嘱託	1,021	55	6	8	19	15	13	6	16	8	15	63	46	182	86	16	4	10	2	2	11	6	20	62	8
		100.0	5.4	0.6	0.8	1.9	1.5	1.3	0.6	1.6	0.8	1.5	6.2	4.5	17.8	8.4	1.6	0.4	1.0	0.2	0.2	1.1	0.6	2.0	6.1	0.8
	派遣労働者	438	18	3	2	13	–	3	3	6	7	5	39	36	90	40	3	3	5	1	2	1	4	14	25	6
		100.0	4.1	0.7	0.5	3.0	–	0.7	0.7	1.4	1.6	1.1	8.9	8.2	20.5	9.1	0.7	0.7	1.1	0.2	0.5	0.2	0.9	3.2	5.7	1.4
仕事の職種別	管理的な仕事	68	2	–	1	1	1	–	–	–	1	1	2	8	13	6	–	1	–	–	–	–	2	2	3	–
		100.0	2.9	–	1.5	1.5	1.5	–	–	–	1.5	1.5	2.9	11.8	19.1	8.8	–	1.5	–	–	–	–	2.9	2.9	4.4	–
	専門的・技術的な仕事	986	58	4	5	11	7	2	8	15	11	11	55	55	135	96	20	7	6	1	5	10	20	27	72	19
		100.0	5.9	0.4	0.5	1.1	0.7	0.2	0.8	1.5	1.1	1.1	5.6	5.6	13.7	9.7	2.0	0.7	0.6	0.1	0.5	1.0	2.0	2.7	7.3	1.9
	事務的な仕事	2,286	128	19	13	36	16	13	13	30	15	26	167	141	354	253	31	10	19	9	6	23	26	36	133	24
		100.0	5.6	0.8	0.6	1.6	0.7	0.6	0.6	1.3	0.7	1.1	7.3	6.2	15.5	11.1	1.4	0.4	0.8	0.4	0.3	1.0	1.1	1.6	5.8	1.0
	販売の仕事	1,662	74	19	11	36	15	8	17	32	21	26	95	104	166	156	26	12	13	4	14	29	18	48	112	31
		100.0	4.5	1.1	0.7	2.2	0.9	0.5	1.0	1.9	1.3	1.6	5.7	6.3	10.0	9.4	1.6	0.7	0.8	0.2	0.8	1.7	1.1	2.9	6.7	1.9
	サービスの仕事	1,991	101	12	11	42	12	6	14	34	20	28	121	96	270	181	26	11	10	13	9	22	22	71	139	24
		100.0	5.1	0.6	0.6	2.1	0.6	0.3	0.7	1.7	1.0	1.4	6.1	4.8	13.6	9.1	1.3	0.6	0.5	0.7	0.5	1.1	1.1	3.6	7.0	1.2
	保安の仕事	109	8	1	2	1	2	2	–	–	–	–	9	5	17	13	2	–	–	1	–	–	1	2	4	–
		100.0	7.3	0.9	1.8	0.9	1.8	1.8	–	–	–	–	8.3	4.6	15.6	11.9	1.8	–	–	0.9	–	–	0.9	1.8	3.7	–
	生産工程の仕事	678	35	5	9	7	5	3	8	16	11	15	42	30	34	33	17	5	6	2	5	15	26	39	68	11
		100.0	5.2	0.7	1.3	1.0	0.7	0.4	1.2	2.4	1.6	2.2	6.2	4.4	5.0	4.9	2.5	0.7	0.9	0.3	0.7	2.2	3.8	5.8	10.0	1.6
	輸送・機械運転の仕事	101	3	–	–	–	1	2	2	3	2	2	7	13	16	4	1	1	1	–	–	1	–	3	5	2
		100.0	3.0	–	–	–	1.0	2.0	2.0	3.0	2.0	2.0	6.9	12.9	15.8	4.0	1.0	1.0	1.0	–	–	1.0	–	3.0	5.0	2.0
	建設・採掘の仕事	42	5	2	–	1	–	2	–	–	2	–	2	6	4	3	1	–	–	–	–	1	1	1	3	–
		100.0	11.9	4.8	–	2.4	–	4.8	–	–	4.8	–	4.8	14.3	9.5	7.1	2.4	–	–	–	–	2.4	2.4	2.4	7.1	–
	運搬・清掃・包装等の仕事	897	52	4	12	16	4	6	6	17	11	6	65	49	106	96	18	5	10	3	3	13	18	23	55	14
		100.0	5.8	0.4	1.3	1.8	0.4	0.7	0.7	1.9	1.2	0.7	7.2	5.5	11.8	10.7	2.0	0.6	1.1	0.3	0.3	1.4	2.0	2.6	6.1	1.6
	その他の仕事	1,180	78	13	5	16	9	11	12	21	20	21	68	55	137	105	14	4	8	3	8	27	15	35	84	21
		100.0	6.6	1.1	0.4	1.4	0.8	0.9	1.0	1.8	1.7	1.8	5.8	4.7	11.6	8.9	1.2	0.3	0.7	0.3	0.7	2.3	1.3	3.0	7.1	1.8

		計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	海外
計		10,000	98	232	847	492	116	57	37	31	126	222	74	49	65	93	27	347	47	96	68	50	37	69	71	–
		100.0	1.0	2.3	8.5	4.9	1.2	0.6	0.4	0.3	1.3	2.2	0.7	0.5	0.7	0.9	0.3	3.5	0.5	1.0	0.7	0.5	0.4	0.7	0.7	–
性別	男性	2,347	20	60	201	120	31	9	4	10	29	52	17	11	14	24	8	72	6	24	19	14	10	19	24	–
		100.0	0.9	2.6	8.6	5.1	1.3	0.4	0.2	0.4	1.2	2.2	0.7	0.5	0.6	1.0	0.3	3.1	0.3	1.0	0.8	0.6	0.4	0.8	1.0	–
	女性	7,653	78	172	646	372	85	48	33	21	97	170	57	38	51	69	19	275	41	72	49	36	27	50	47	–
		100.0	1.0	2.2	8.4	4.9	1.1	0.6	0.4	0.3	1.3	2.2	0.7	0.5	0.7	0.9	0.2	3.6	0.5	0.9	0.6	0.5	0.4	0.7	0.6	–
年齢層別	～34歳	1,712	20	40	129	84	22	13	8	9	26	42	8	8	14	17	5	58	12	17	13	11	7	13	31	–
		100.0	1.2	2.3	7.5	4.9	1.3	0.8	0.5	0.5	1.5	2.5	0.5	0.5	0.8	1.0	0.3	3.4	0.7	1.0	0.8	0.6	0.4	0.8	1.8	–
	35～54歳	4,574	54	111	397	217	48	27	21	12	63	89	40	25	32	40	11	162	22	47	34	26	21	27	30	–
		100.0	1.2	2.4	8.7	4.7	1.0	0.6	0.5	0.3	1.4	1.9	0.9	0.5	0.7	0.9	0.2	3.5	0.5	1.0	0.7	0.6	0.5	0.6	0.7	–
	55歳以上	3,714	24	81	321	191	46	17	8	10	37	91	26	16	19	36	11	127	13	32	21	13	9	29	10	–
		100.0	0.6	2.2	8.6	5.1	1.2	0.5	0.2	0.3	1.0	2.5	0.7	0.4	0.5	1.0	0.3	3.4	0.4	0.9	0.6	0.4	0.2	0.8	0.3	–
性別×年齢層別	男性×～34歳	565	7	9	46	29	6	2	2	4	8	13	2	2	6	9	3	16	4	6	3	3	1	2	14	–
		100.0	1.2	1.6	8.1	5.1	1.1	0.4	0.4	0.7	1.4	2.3	0.4	0.4	1.1	1.6	0.5	2.8	0.7	1.1	0.5	0.5	0.2	0.4	2.5	–
	男性×35～54歳	633	4	15	57	29	8	3	2	1	9	12	4	4	1	4	2	19	2	11	5	5	5	7	7	–
		100.0	0.6	2.4	9.0	4.6	1.3	0.5	0.3	0.2	1.4	1.9	0.6	0.6	0.2	0.6	0.3	3.0	0.3	1.7	0.8	0.8	0.8	1.1	1.1	–
	男性×55歳以上	1,149	9	36	98	62	17	4	–	5	12	27	11	5	7	11	3	37	–	7	11	6	4	10	3	–
		100.0	0.8	3.1	8.5	5.4	1.5	0.3	–	0.4	1.0	2.3	1.0	0.4	0.6	1.0	0.3	3.2	–	0.6	1.0	0.5	0.3	0.9	0.3	–
	女性×～34歳	1,147	13	31	83	55	16	11	6	5	18	29	6	6	8	8	2	42	8	11	10	8	6	11	17	–
		100.0	1.1	2.7	7.2	4.8	1.4	1.0	0.5	0.4	1.6	2.5	0.5	0.5	0.7	0.7	0.2	3.7	0.7	1.0	0.9	0.7	0.5	1.0	1.5	–
	女性×35～54歳	3,941	50	96	340	188	40	24	19	11	54	77	36	21	31	36	9	143	20	36	29	21	16	20	23	–
		100.0	1.3	2.4	8.6	4.8	1.0	0.6	0.5	0.3	1.4	2.0	0.9	0.5	0.8	0.9	0.2	3.6	0.5	0.9	0.7	0.5	0.4	0.5	0.6	–
	女性×55歳以上	2,565	15	45	223	129	29	13	8	5	25	64	15	11	12	25	8	90	13	25	10	7	5	19	7	–
		100.0	0.6	1.8	8.7	5.0	1.1	0.5	0.3	0.2	1.0	2.5	0.6	0.4	0.5	1.0	0.3	3.5	0.5	1.0	0.4	0.3	0.2	0.7	0.3	–
居住地域（OECD類型）別	北海道	544	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		100.0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	東北	522	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		100.0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	北関東・甲信	609	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		100.0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	南関東	3,393	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		100.0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	北陸	321	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		100.0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	東海	1,260	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		100.0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	近畿	1,842	98	232	847	492	116	57	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		100.0	5.3	12.6	46.0	26.7	6.3	3.1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	中国	490	–	–	–	–	–	–	37	31	126	222	74	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		100.0	–	–	–	–	–	–	7.6	6.3	25.7	45.3	15.1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	四国	234	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	49	65	93	27	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		100.0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	20.9	27.8	39.7	11.5	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	九州・沖縄	785	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	347	47	96	68	50	37	69	71	–
		100.0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	44.2	6.0	12.2	8.7	6.4	4.7	8.8	9.0	–
勤め先の主な業種別	建設業	191	2	3	22	7	3	2	–	1	1	5	3	1	1	3	–	8	–	4	–	–	–	–	2	–
		100.0	1.0	1.6	11.5	3.7	1.6	1.0	–	0.5	0.5	2.6	1.6	0.5	0.5	1.6	–	4.2	–	2.1	–	–	–	–	1.0	–
	製造業	968	14	32	76	67	14	4	1	3	14	23	3	1	4	15	1	18	5	9	9	3	1	8	7	–
		100.0	1.4	3.3	7.9	6.9	1.4	0.4	0.1	0.3	1.4	2.4	0.3	0.1	0.4	1.5	0.1	1.9	0.5	0.9	0.9	0.3	0.1	0.8	0.7	–
	電気・ガス・熱供給・水道業	81	1	1	7	5	–	–	1	1	–	1	–	–	–	1	–	2	–	1	–	1	–	1	–	–
		100.0	1.2	1.2	8.6	6.2	–	–	1.2	1.2	–	1.2	–	–	–	1.2	–	2.5	–	1.2	–	1.2	–	1.2	–	–
	情報通信業	158	1	3	13	5	2	1	–	2	1	1	–	1	1	–	1	6	1	–	2	1	3	–	3	–
		100.0	0.6	1.9	8.2	3.2	1.3	0.6	–	1.3	0.6	0.6	–	0.6	0.6	–	0.6	3.8	0.6	–	1.3	0.6	1.9	–	1.9	–
	運輸業	410	3	7	30	18	3	2	–	1	5	7	3	2	3	4	–	14	3	1	1	1	–	2	4	–
		100.0	0.7	1.7	7.3	4.4	0.7	0.5	–	0.2	1.2	1.7	0.7	0.5	0.7	1.0	–	3.4	0.7	0.2	0.2	0.2	–	0.5	1.0	–
	卸売業、小売業	1,830	24	42	161	77	22	11	12	9	32	39	23	10	16	21	3	71	9	15	18	13	6	24	12	–
		100.0	1.3	2.3	8.8	4.2	1.2	0.6	0.7	0.5	1.7	2.1	1.3	0.5	0.9	1.1	0.2	3.9	0.5	0.8	1.0	0.7	0.3	1.3	0.7	–
	金融業、保険業	262	–	3	26	5	1	2	1	1	–	6	2	4	3	3	–	12	2	2	–	–	1	1	–	–
		100.0	–	1.1	9.9	1.9	0.4	0.8	0.4	0.4	–	2.3	0.8	1.5	1.1	1.1	–	4.6	0.8	0.8	–	–	0.4	0.4	–	–
	不動産業、物品賃貸業	126	2	4	8	4	2	–	1	–	3	2	–	–	1	2	–	4	–	–	–	–	–	1	2	–
		100.0	1.6	3.2	6.3	3.2	1.6	–	0.8	–	2.4	1.6	–	–	0.8	1.6	–	3.2	–	–	–	–	–	0.8	1.6	–
	教育、学習支援業	670	6	20	51	35	8	4	3	2	10	21	4	1	4	5	4	19	3	4	4	3	3	2	5	–
		100.0	0.9	3.0	7.6	5.2	1.2	0.6	0.4	0.3	1.5	3.1	0.6	0.1	0.6	0.7	0.6	2.8	0.4	0.6	0.6	0.4	0.4	0.3	0.7	–
	医療、福祉	1,288	12	33	130	78	16	10	2	4	12	28	9	9	6	15	4	54	2	22	5	5	5	7	3	–
		100.0	0.9	2.6	10.1	6.1	1.2	0.8	0.2	0.3	0.9	2.2	0.7	0.7	0.5	1.2	0.3	4.2	0.2	1.7	0.4	0.4	0.4	0.5	0.2	–
	郵便局、協同組合	95	1	1	6	5	3	–	–	–	3	3	2	1	–	1	2	2	–	1	–	–	–	–	1	–
		100.0	1.1	1.1	6.3	5.3	3.2	–	–	–	3.2	3.2	2.1	1.1	–	1.1	2.1	2.1	–	1.1	–	–	–	–	1.1	–
	サービス業計（宿泊業含む）	2,396	22	49	200	111	27	15	8	4	28	57	19	10	15	16	6	94	11	20	21	16	10	15	19	–
		100.0	0.9	2.0	8.3	4.6	1.1	0.6	0.3	0.2	1.2	2.4	0.8	0.4	0.6	0.7	0.3	3.9	0.5	0.8	0.9	0.7	0.4	0.6	0.8	–
	その他	1,227	8	25	92	58	9	5	4	3	14	25	5	6	7	4	4	32	5	12	6	5	5	6	11	–
		100.0	0.7	2.0	7.5	4.7	0.7	0.4	0.3	0.2	1.1	2.0	0.4	0.5	0.6	0.3	0.3	2.6	0.4	1.0	0.5	0.4	0.4	0.5	0.9	–
	わからない	298	2	9	25	17	6	1	4	–	3	4	1	3	4	3	2	11	6	5	2	2	3	2	2	–
		100.0	0.7	3.0	8.4	5.7	2.0	0.3	1.3	–	1.0	1.3	0.3	1.0	1.3	1.0	0.7	3.7	2.0	1.7	0.7	0.7	1.0	0.7	0.7	–
雇用者の規模別	50人以下	3,112	34	87	293	147	40	19	14	12	37	74	24	16	20	44	5	111	23	41	23	16	15	20	25	–
		100.0	1.1	2.8	9.4	4.7	1.3	0.6	0.4	0.4	1.2	2.4	0.8	0.5	0.6	1.4	0.2	3.6	0.7	1.3	0.7	0.5	0.5	0.6	0.8	–
	51人以上、100人以下	993	12	21	90	50	13	6	5	3	15	21	7	3	9	8	1	25	2	14	10	4	7	5	7	–
		100.0	1.2	2.1	9.1	5.0	1.3	0.6	0.5	0.3	1.5	2.1	0.7	0.3	0.9	0.8	0.1	2.5	0.2	1.4	1.0	0.4	0.7	0.5	0.7	–
	101人以上、500人以下	1,183	10	32	89	60	12	4	3	6	9	32	8	6	5	12	6	34	5	10	6	8	2	7	7	–
		100.0	0.8	2.7	7.5	5.1	1.0	0.3	0.3	0.5	0.8	2.7	0.7	0.5	0.4	1.0	0.5	2.9	0.4	0.8	0.5	0.7	0.2	0.6	0.6	–
	501人以上	2,274	22	42	186	117	21	9	6	5	36	46	18	10	17	14	8	81	8	13	14	4	6	21	13	–
		100.0	1.0	1.8	8.2	5.1	0.9	0.4	0.3	0.2	1.6	2.0	0.8	0.4	0.7	0.6	0.4	3.6	0.4	0.6	0.6	0.2	0.3	0.9	0.6	–
	わからない	2,438	20	50	189	118	30	19	9	5	29	49	17	14	14	15	7	96	9	18	15	18	7	16	19	–
		100.0	0.8	2.1	7.8	4.8	1.2	0.8	0.4	0.2	1.2	2.0	0.7	0.6	0.6	0.6	0.3	3.9	0.4	0.7	0.6	0.7	0.3	0.7	0.8	–
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	8,541	84	196	714	428	100	54	37	27	113	194	69	41	56	84	25	291	43	86	57	44	31	64	62	–
		100.0	1.0	2.3	8.4	5.0	1.2	0.6	0.4	0.3	1.3	2.3	0.8	0.5	0.7	1.0	0.3	3.4	0.5	1.0	0.7	0.5	0.4	0.7	0.7	–
	契約社員・嘱託	1,021	9	27	102	42	12	3	–	3	9	21	4	6	6	8	2	42	3	10	10	5	6	5	7	–
		100.0	0.9	2.6	10.0	4.1	1.2	0.3	–	0.3	0.9	2.1	0.4	0.6	0.6	0.8	0.2	4.1	0.3	1.0	1.0	0.5	0.6	0.5	0.7	–
	派遣労働者	438	5	9	31	22	4	–	–	1	4	7	1	2	3	1	–	14	1	–	1	1	–	–	2	–
		100.0	1.1	2.1	7.1	5.0	0.9	–	–	0.2	0.9	1.6	0.2	0.5	0.7	0.2	–	3.2	0.2	–	0.2	0.2	–	–	0.5	–
仕事の職種別	管理的な仕事	68	1	3	6	1	1	–	1	–	–	2	1	1	1	–	–	2	1	3	–	–	–	–	–	–
		100.0	1.5	4.4	8.8	1.5	1.5	–	1.5	–	–	2.9	1.5	1.5	1.5	–	–	2.9	1.5	4.4	–	–	–	–	–	–
	専門的・技術的な仕事	986	11	17	71	55	10	7	2	4	10	24	7	5	7	7	5	39	3	16	5	3	9	4	5	–
		100.0	1.1	1.7	7.2	5.6	1.0	0.7	0.2	0.4	1.0	2.4	0.7	0.5	0.7	0.7	0.5	4.0	0.3	1.6	0.5	0.3	0.9	0.4	0.5	–
	事務的な仕事	2,286	16	60	216	101	24	7	11	6	24	56	16	11	16	19	4	85	12	17	9	8	5	9	13	–
		100.0	0.7	2.6	9.4	4.4	1.0	0.3	0.5	0.3	1.0	2.4	0.7	0.5	0.7	0.8	0.2	3.7	0.5	0.7	0.4	0.3	0.2	0.4	0.6	–
	販売の仕事	1,662	20	34	134	85	21	12	10	9	26	29	16	7	13	16	4	51	11	16	17	9	5	19	11	–
		100.0	1.2	2.0	8.1	5.1	1.3	0.7	0.6	0.5	1.6	1.7	1.0	0.4	0.8	1.0	0.2	3.1	0.7	1.0	1.0	0.5	0.3	1.1	0.7	–
	サービスの仕事	1,991	21	46	179	102	25	13	6	6	24	48	18	10	13	16	5	74	8	10	15	17	11	13	16	–
		100.0	1.1	2.3	9.0	5.1	1.3	0.7	0.3	0.3	1.2	2.4	0.9	0.5	0.7	0.8	0.3	3.7	0.4	0.5	0.8	0.9	0.6	0.7	0.8	–
	保安の仕事	109	1	3	11	6	2	–	–	–	2	2	2	–	1	1	1	4	–	–	–	1	–	–	3	–
		100.0	0.9	2.8	10.1	5.5	1.8	–	–	–	1.8	1.8	–	0.9	0.9	0.9	0.9	3.7	–	–	–	0.9	–	–	2.8	–
	生産工程の仕事	678	8	16	51	40	10	5	2	2	11	17	3	3	–	15	3	14	2	6	8	3	–	6	6	–
		100.0	1.2	2.4	7.5	5.9	1.5	0.7	0.3	0.3	1.6	2.5	0.4	0.4	–	2.2	0.4	2.1	0.3	0.9	1.2	0.4	–	0.9	0.9	–
	輸送・機械運転の仕事	101	–	2	9	4	3	2	–	–	1	1	3	–	–	1	–	1	–	1	–	1	–	1	2	–
		100.0	–	2.0	8.9	4.0	3.0	2.0	–	–	1.0	1.0	3.0	–	–	1.0	–	1.0	–	1.0	–	1.0	–	1.0	2.0	–
	建設・採掘の仕事	42	1	1	2	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	1	–	1	–	1	–	–	–	–	–	–
		100.0	2.4	2.4	4.8	–	2.4	–	–	–	–	–	–	–	–	2.4	–	2.4	–	2.4	–	–	–	–	–	–
	運搬・清掃・包装等の仕事	897	10	23	69	46	6	4	2	4	13	17	6	5	8	8	2	28	3	8	4	3	3	7	6	–
		100.0	1.1	2.6	7.7	5.1	0.7	0.4	0.2	0.4	1.4	1.9	0.7	0.6	0.9	0.9	0.2	3.1	0.3	0.9	0.4	0.3	0.3	0.8	0.7	–
	その他の仕事	1,180	9	27	99	52	13	7	3	–	15	26	4	6	6	9	3	48	7	18	10	5	4	10	9	–
		100.0	0.8	2.3	8.4	4.4	1.1	0.6	0.3	–	1.3	2.2	0.3	0.5	0.5	0.8	0.3	4.1	0.6	1.5	0.8	0.4	0.3	0.8	0.8	–

SC4 あなたが現在、居住している地域を教えてください 〈地域ブロック（総務省地域別表章類型Ⅰ）別〉。

		計	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
計		10,000	544	522	4,002	321	1,260	1,842	490	234	714	71
		100.0	5.4	5.2	40.0	3.2	12.6	18.4	4.9	2.3	7.1	0.7
性別	男性	2,347	108	113	987	73	268	441	112	57	164	24
		100.0	4.6	4.8	42.1	3.1	11.4	18.8	4.8	2.4	7.0	1.0
	女性	7,653	436	409	3,015	248	992	1,401	378	177	550	47
		100.0	5.7	5.3	39.4	3.2	13.0	18.3	4.9	2.3	7.2	0.6
年齢層別	～34歳	1,712	84	122	632	72	195	308	93	44	131	31
		100.0	4.9	7.1	36.9	4.2	11.4	18.0	5.4	2.6	7.7	1.8
	35～54歳	4,574	251	271	1,767	143	586	854	225	108	339	30
		100.0	5.5	5.9	38.6	3.1	12.8	18.7	4.9	2.4	7.4	0.7
	55歳以上	3,714	209	129	1,603	106	479	680	172	82	244	10
		100.0	5.6	3.5	43.2	2.9	12.9	18.3	4.6	2.2	6.6	0.3
性別×年齢層別	男性×～34歳	565	30	32	220	27	59	99	29	20	35	14
		100.0	5.3	5.7	38.9	4.8	10.4	17.5	5.1	3.5	6.2	2.5
	男性×35～54歳	633	29	48	270	17	53	116	28	11	54	7
		100.0	4.6	7.6	42.7	2.7	8.4	18.3	4.4	1.7	8.5	1.1
	男性×55歳以上	1,149	49	33	497	29	156	226	55	26	75	3
		100.0	4.3	2.9	43.3	2.5	13.6	19.7	4.8	2.3	6.5	0.3
	女性×～34歳	1,147	54	90	412	45	136	209	64	24	96	17
		100.0	4.7	7.8	35.9	3.9	11.9	18.2	5.6	2.1	8.4	1.5
	女性×35～54歳	3,941	222	223	1,497	126	533	738	197	97	285	23
		100.0	5.6	5.7	38.0	3.2	13.5	18.7	5.0	2.5	7.2	0.6
	女性×55歳以上	2,565	160	96	1,106	77	323	454	117	56	169	7
		100.0	6.2	3.7	43.1	3.0	12.6	17.7	4.6	2.2	6.6	0.3
居住地域（OECD類型）別	北海道	544	544	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		100.0	100.0	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	東北	522	–	522	–	–	–	–	–	–	–	–
		100.0	–	100.0	–	–	–	–	–	–	–	–
	北関東・甲信	609	–	–	609	–	–	–	–	–	–	–
		100.0	–	–	100.0	–	–	–	–	–	–	–
	南関東	3,393	–	–	3,393	–	–	–	–	–	–	–
		100.0	–	–	100.0	–	–	–	–	–	–	–
	北陸	321	–	–	–	321	–	–	–	–	–	–
		100.0	–	–	–	100.0	–	–	–	–	–	–
	東海	1,260	–	–	–	–	1,260	–	–	–	–	–
		100.0	–	–	–	–	100.0	–	–	–	–	–
	近畿	1,842	–	–	–	–	–	1,842	–	–	–	–
		100.0	–	–	–	–	–	100.0	–	–	–	–
	中国	490	–	–	–	–	–	–	490	–	–	–
		100.0	–	–	–	–	–	–	100.0	–	–	–
	四国	234	–	–	–	–	–	–	–	234	–	–
		100.0	–	–	–	–	–	–	–	100.0	–	–
	九州・沖縄	785	–	–	–	–	–	–	–	–	714	71
		100.0	–	–	–	–	–	–	–	–	91.0	9.0
勤め先の主な業種別	建設業	191	12	15	75	9	12	39	10	5	12	2
		100.0	6.3	7.9	39.3	4.7	6.3	20.4	5.2	2.6	6.3	1.0
	製造業	968	39	48	310	37	202	207	44	21	53	7
		100.0	4.0	5.0	32.0	3.8	20.9	21.4	4.5	2.2	5.5	0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	81	12	4	30	1	11	14	3	1	5	–
		100.0	14.8	4.9	37.0	1.2	13.6	17.3	3.7	1.2	6.2	–
	情報通信業	158	11	11	71	4	13	25	4	3	13	3
		100.0	7.0	7.0	44.9	2.5	8.2	15.8	2.5	1.9	8.2	1.9
	運輸業	410	21	21	188	12	54	63	16	9	22	4
		100.0	5.1	5.1	45.9	2.9	13.2	15.4	3.9	2.2	5.4	1.0
	卸売業、小売業	1,830	85	103	690	55	227	337	115	50	156	12
		100.0	4.6	5.6	37.7	3.0	12.4	18.4	6.3	2.7	8.5	0.7
	金融業、保険業	262	16	14	130	4	23	37	10	10	18	–
		100.0	6.1	5.3	49.6	1.5	8.8	14.1	3.8	3.8	6.9	–
	不動産業、物品賃貸業	126	2	7	68	5	8	20	6	3	5	2
		100.0	1.6	5.6	54.0	4.0	6.3	15.9	4.8	2.4	4.0	1.6
	教育、学習支援業	670	31	35	269	22	92	124	40	14	38	5
		100.0	4.6	5.2	40.1	3.3	13.7	18.5	6.0	2.1	5.7	0.7
	医療、福祉	1,288	69	52	495	43	158	279	55	34	100	3
		100.0	5.4	4.0	38.4	3.3	12.3	21.7	4.3	2.6	7.8	0.2
	郵便局、協同組合	95	6	7	38	3	9	16	8	4	3	1
		100.0	6.3	7.4	40.0	3.2	9.5	16.8	8.4	4.2	3.2	1.1
	サービス業計（宿泊業含む）	2,396	137	124	980	76	286	424	116	47	187	19
		100.0	5.7	5.2	40.9	3.2	11.9	17.7	4.8	2.0	7.8	0.8
	その他	1,227	85	65	552	37	137	197	51	21	71	11
		100.0	6.9	5.3	45.0	3.0	11.2	16.1	4.2	1.7	5.8	0.9
	わからない	298	18	16	106	13	28	60	12	12	31	2
		100.0	6.0	5.4	35.6	4.4	9.4	20.1	4.0	4.0	10.4	0.7
雇用者の勤め先の規模別	50人以下	3,112	176	163	1,124	113	396	620	161	85	249	25
		100.0	5.7	5.2	36.1	3.6	12.7	19.9	5.2	2.7	8.0	0.8
	51人以上、100人以下	993	59	55	384	31	126	192	51	21	67	7
		100.0	5.9	5.5	38.7	3.1	12.7	19.3	5.1	2.1	6.7	0.7
	101人以上、500人以下	1,183	59	60	501	35	155	207	58	29	72	7
		100.0	5.0	5.1	42.3	3.0	13.1	17.5	4.9	2.5	6.1	0.6
	501人以上	2,274	98	129	997	59	274	397	111	49	147	13
		100.0	4.3	5.7	43.8	2.6	12.0	17.5	4.9	2.2	6.5	0.6
	わからない	2,438	152	115	996	83	309	426	109	50	179	19
		100.0	6.2	4.7	40.9	3.4	12.7	17.5	4.5	2.1	7.3	0.8
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	8,541	471	431	3,347	277	1,115	1,576	440	206	616	62
		100.0	5.5	5.0	39.2	3.2	13.1	18.5	5.2	2.4	7.2	0.7
	契約社員・嘱託	1,021	55	67	429	32	96	195	37	22	81	7
		100.0	5.4	6.6	42.0	3.1	9.4	19.1	3.6	2.2	7.9	0.7
	派遣労働者	438	18	24	226	12	49	71	13	6	17	2
		100.0	4.1	5.5	51.6	2.7	11.2	16.2	3.0	1.4	3.9	0.5
仕事の職種別	管理的な仕事	68	2	3	31	1	7	12	4	2	6	–
		100.0	2.9	4.4	45.6	1.5	10.3	17.6	5.9	2.9	8.8	–
	専門的・技術的な仕事	986	58	37	393	34	138	171	47	24	79	5
		100.0	5.9	3.8	39.9	3.4	14.0	17.3	4.8	2.4	8.0	0.5
	事務的な仕事	2,286	128	110	1,015	69	219	424	113	50	145	13
		100.0	5.6	4.8	44.4	3.0	9.6	18.5	4.9	2.2	6.3	0.6
	販売の仕事	1,662	74	106	643	55	209	306	90	40	128	11
		100.0	4.5	6.4	38.7	3.3	12.6	18.4	5.4	2.4	7.7	0.7
	サービスの仕事	1,991	101	97	781	60	256	386	102	44	148	16
		100.0	5.1	4.9	39.2	3.0	12.9	19.4	5.1	2.2	7.4	0.8
	保安の仕事	109	8	8	44	3	7	23	4	4	5	3
		100.0	7.3	7.3	40.4	2.8	6.4	21.1	3.7	3.7	4.6	2.8
	生産工程の仕事	678	35	37	201	30	144	130	35	21	39	6
		100.0	5.2	5.5	29.6	4.4	21.2	19.2	5.2	3.1	5.8	0.9
	輸送・機械運転の仕事	101	3	5	48	3	10	20	5	1	4	2
		100.0	3.0	5.0	47.5	3.0	9.9	19.8	5.0	1.0	4.0	2.0
	建設・採掘の仕事	42	5	5	18	1	5	5	–	1	2	–
		100.0	11.9	11.9	42.9	2.4	11.9	11.9	–	2.4	4.8	–
	運搬・清掃・包装等の仕事	897	52	48	366	36	110	158	42	23	56	6
		100.0	5.8	5.4	40.8	4.0	12.3	17.6	4.7	2.6	6.2	0.7
	その他の仕事	1,180	78	66	462	29	155	207	48	24	102	9
		100.0	6.6	5.6	39.2	2.5	13.1	17.5	4.1	2.0	8.6	0.8

SC5 あなたの現在の、就業形態・状況を教えてください。

		計	正社員（役員を除く）	パート・アルバイト・タイマー	契約社員・嘱託	派遣労働者	自営業（個人事業主）・内職	家業の手伝い、その他	働いていない（求職活動中を含む）
計		10,000 100.0	－ －	8,541 85.4	1,021 10.2	438 4.4	－ －	－ －	－ －
性別	男性	2,347 100.0	－ －	1,622 69.1	581 24.8	144 6.1	－ －	－ －	－ －
	女性	7,653 100.0	－ －	6,919 90.4	440 5.7	294 3.8	－ －	－ －	－ －
年齢層別	～34歳	1,712 100.0	－ －	1,543 90.1	99 5.8	70 4.1	－ －	－ －	－ －
	35～54歳	4,574 100.0	－ －	4,000 87.5	328 7.2	246 5.4	－ －	－ －	－ －
	55歳以上	3,714 100.0	－ －	2,998 80.7	594 16.0	122 3.3	－ －	－ －	－ －
性別×年齢層別	男性×～34歳	565 100.0	－ －	494 87.4	44 7.8	27 4.8	－ －	－ －	－ －
	男性×35～54歳	633 100.0	－ －	463 73.1	103 16.3	67 10.6	－ －	－ －	－ －
	男性×55歳以上	1,149 100.0	－ －	665 57.9	434 37.8	50 4.4	－ －	－ －	－ －
	女性×～34歳	1,147 100.0	－ －	1,049 91.5	55 4.8	43 3.7	－ －	－ －	－ －
	女性×35～54歳	3,941 100.0	－ －	3,537 89.7	225 5.7	179 4.5	－ －	－ －	－ －
	女性×55歳以上	2,565 100.0	－ －	2,333 91.0	160 6.2	72 2.8	－ －	－ －	－ －
居住地域（OECD類型）別	北海道	544 100.0	－ －	471 86.6	55 10.1	18 3.3	－ －	－ －	－ －
	東北	522 100.0	－ －	431 82.6	67 12.8	24 4.6	－ －	－ －	－ －
	北関東・甲信	609 100.0	－ －	536 88.0	52 8.5	21 3.4	－ －	－ －	－ －
	南関東	3,393 100.0	－ －	2,811 82.8	377 11.1	205 6.0	－ －	－ －	－ －
	北陸	321 100.0	－ －	277 86.3	32 10.0	12 3.7	－ －	－ －	－ －
	東海	1,260 100.0	－ －	1,115 88.5	96 7.6	49 3.9	－ －	－ －	－ －
	近畿	1,842 100.0	－ －	1,576 85.6	195 10.6	71 3.9	－ －	－ －	－ －
	中国	490 100.0	－ －	440 89.8	37 7.6	13 2.7	－ －	－ －	－ －
	四国	234 100.0	－ －	206 88.0	22 9.4	6 2.6	－ －	－ －	－ －
	九州・沖縄	785 100.0	－ －	678 86.4	88 11.2	19 2.4	－ －	－ －	－ －
勤め先の主な業種別	建設業	191 100.0	－ －	145 75.9	35 18.3	11 5.8	－ －	－ －	－ －
	製造業	968 100.0	－ －	731 75.5	144 14.9	93 9.6	－ －	－ －	－ －
	電気・ガス・熱供給・水道業	81 100.0	－ －	53 65.4	18 22.2	10 12.3	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	158 100.0	－ －	58 36.7	67 42.4	33 20.9	－ －	－ －	－ －
	運輸業	410 100.0	－ －	316 77.1	63 15.4	31 7.6	－ －	－ －	－ －
	卸売業、小売業	1,830 100.0	－ －	1,701 93.0	95 5.2	34 1.9	－ －	－ －	－ －
	金融業、保険業	262 100.0	－ －	162 61.8	66 25.2	34 13.0	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	126 100.0	－ －	88 69.8	33 26.2	5 4.0	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	670 100.0	－ －	570 85.1	84 12.5	16 2.4	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	1,288 100.0	－ －	1,194 92.7	73 5.7	21 1.6	－ －	－ －	－ －
	郵便局、協同組合	95 100.0	－ －	77 81.1	17 17.9	1 1.1	－ －	－ －	－ －
	サービス業計（宿泊業含む）	2,396 100.0	－ －	2,135 89.1	193 8.1	68 2.8	－ －	－ －	－ －
	その他	1,227 100.0	－ －	1,044 85.1	117 9.5	66 5.4	－ －	－ －	－ －
	わからない	298 100.0	－ －	267 89.6	16 5.4	15 5.0	－ －	－ －	－ －
勤め先の規模別（雇用者）	50人以下	3,112 100.0	－ －	2,889 92.8	171 5.5	52 1.7	－ －	－ －	－ －
	51人以上、100人以下	993 100.0	－ －	837 84.3	116 11.7	40 4.0	－ －	－ －	－ －
	101人以上、500人以下	1,183 100.0	－ －	912 77.1	203 17.2	68 5.7	－ －	－ －	－ －
	501人以上	2,274 100.0	－ －	1,722 75.7	404 17.8	148 6.5	－ －	－ －	－ －
	わからない	2,438 100.0	－ －	2,181 89.5	127 5.2	130 5.3	－ －	－ －	－ －
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	8,541 100.0	－ －	8,541 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	契約社員・嘱託	1,021 100.0	－ －	－ －	1,021 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	派遣労働者	438 100.0	－ －	－ －	－ －	438 100.0	－ －	－ －	－ －
仕事の職種別	管理的な仕事	68 100.0	－ －	40 58.8	24 35.3	4 5.9	－ －	－ －	－ －
	専門的・技術的な仕事	986 100.0	－ －	802 81.3	148 15.0	36 3.7	－ －	－ －	－ －
	事務的な仕事	2,286 100.0	－ －	1,730 75.7	356 15.6	200 8.7	－ －	－ －	－ －
	販売の仕事	1,662 100.0	－ －	1,553 93.4	89 5.4	20 1.2	－ －	－ －	－ －
	サービスの仕事	1,991 100.0	－ －	1,831 92.0	123 6.2	37 1.9	－ －	－ －	－ －
	保安の仕事	109 100.0	－ －	61 56.0	44 40.4	4 3.7	－ －	－ －	－ －
	生産工程の仕事	678 100.0	－ －	565 83.3	62 9.1	51 7.5	－ －	－ －	－ －
	輸送・機械運転の仕事	101 100.0	－ －	69 68.3	29 28.7	3 3.0	－ －	－ －	－ －
	建設・採掘の仕事	42 100.0	－ －	30 71.4	7 16.7	5 11.9	－ －	－ －	－ －
	運搬・清掃・包装等の仕事	897 100.0	－ －	805 89.7	52 5.8	40 4.5	－ －	－ －	－ －
	その他の仕事	1,180 100.0	－ －	1,055 89.4	87 7.4	38 3.2	－ －	－ －	－ －

SC6 あなたは、現在の勤め先の正社員として定年を迎えた「再雇用社員」ですか。

		計	はい（再雇用社員である）	いいえ
計		2,569 100.0	440 17.1	2,129 82.9
性別	男性	985 100.0	312 31.7	673 68.3
	女性	1,584 100.0	128 8.1	1,456 91.9
年齢層別	～34歳	－ －	－ －	－ －
	35～54歳	－ －	－ －	－ －
	55歳以上	2,569 100.0	440 17.1	2,129 82.9
性別×年齢層別	男性×～34歳	－ －	－ －	－ －
	男性×35～54歳	－ －	－ －	－ －
	男性×55歳以上	985 100.0	312 31.7	673 68.3
	女性×～34歳	－ －	－ －	－ －
	女性×35～54歳	－ －	－ －	－ －
	女性×55歳以上	1,584 100.0	128 8.1	1,456 91.9
居住地域（OECD類型）別	北海道	143 100.0	18 12.6	125 87.4
	東北	87 100.0	12 13.8	75 86.2
	北関東・甲信	136 100.0	25 18.4	111 81.6
	南関東	991 100.0	159 16.0	832 84.0
	北陸	73 100.0	13 17.8	60 82.2
	東海	335 100.0	55 16.4	280 83.6
	近畿	461 100.0	91 19.7	370 80.3
	中国	115 100.0	22 19.1	93 80.9
	四国	47 100.0	14 29.8	33 70.2
	九州・沖縄	181 100.0	31 17.1	150 82.9
勤め先の主な業種別	建設業	54 100.0	17 31.5	37 68.5
	製造業	238 100.0	80 33.6	158 66.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	4 17.4	19 82.6
	情報通信業	41 100.0	24 58.5	17 41.5
	運輸業	96 100.0	25 26.0	71 74.0
	卸売業、小売業	417 100.0	72 17.3	345 82.7
	金融業、保険業	71 100.0	19 26.8	52 73.2
	不動産業、物品賃貸業	55 100.0	4 7.3	51 92.7
	教育、学習支援業	223 100.0	34 15.2	189 84.8
	医療、福祉	339 100.0	36 10.6	303 89.4
	郵便局、協同組合	29 100.0	5 17.2	24 82.8
	サービス業計（宿泊業含む）	571 100.0	65 11.4	506 88.6
	その他	375 100.0	52 13.9	323 86.1
	わからない	37 100.0	3 8.1	34 91.9
勤め先の規模別（雇用者）	50人以下	750 100.0	83 11.1	667 88.9
	51人以上、100人以下	273 100.0	47 17.2	226 82.8
	101人以上、500人以下	400 100.0	89 22.3	311 77.8
	501人以上	700 100.0	191 27.3	509 72.7
	わからない	446 100.0	30 6.7	416 93.3
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	2,026 100.0	201 9.9	1,825 90.1
	契約社員・嘱託	480 100.0	228 47.5	252 52.5
	派遣労働者	63 100.0	11 17.5	52 82.5
仕事の職種別	管理的な仕事	32 100.0	14 43.8	18 56.3
	専門的・技術的な仕事	341 100.0	82 24.0	259 76.0
	事務的な仕事	553 100.0	134 24.2	419 75.8
	販売の仕事	344 100.0	63 18.3	281 81.7
	サービスの仕事	463 100.0	42 9.1	421 90.9
	保安の仕事	71 100.0	9 12.7	62 87.3
	生産工程の仕事	133 100.0	21 15.8	112 84.2
	輸送・機械運転の仕事	60 100.0	15 25.0	45 75.0
	建設・採掘の仕事	11 100.0	3 27.3	8 72.7
	運搬・清掃・包装等の仕事	212 100.0	12 5.7	200 94.3
	その他の仕事	349 100.0	45 12.9	304 87.1

「 働き方に関するアンケート調査 」（労働者Web調査）集計結果

SC7 あなたの1週間あたりの所定労働時間は、どれくらいですか。

		計	週16時間未満	20時間未満以上、01時間未満	30時間未満以上、02時間未満	フルタイム週30時間未満以上、	フルタイム	週20時間未満計	週20時間以上計
計		10,000	2,563	2,436	2,481	2,520	－	4,999	5,001
		100.0	25.6	24.4	24.8	25.2	－	50.0	50.0
性別	男性	2,347	468	368	577	934	－	836	1,511
		100.0	19.9	15.7	24.6	39.8	－	35.6	64.4
	女性	7,653	2,095	2,068	1,904	1,586	－	4,163	3,490
		100.0	27.4	27.0	24.9	20.7	－	54.4	45.6
年齢層別	～34歳	1,712	392	427	423	470	－	819	893
		100.0	22.9	24.9	24.7	27.5	－	47.8	52.2
	35～54歳	4,574	1,057	1,192	1,143	1,182	－	2,249	2,325
		100.0	23.1	26.1	25.0	25.8	－	49.2	50.8
	55歳以上	3,714	1,114	817	915	868	－	1,931	1,783
		100.0	30.0	22.0	24.6	23.4	－	52.0	48.0
性別×年齢層別	男性×～34歳	565	106	114	153	192	－	220	345
		100.0	18.8	20.2	27.1	34.0	－	38.9	61.1
	男性×35～54歳	633	118	83	132	300	－	201	432
		100.0	18.6	13.1	20.9	47.4	－	31.8	68.2
	男性×55歳以上	1,149	244	171	292	442	－	415	734
		100.0	21.2	14.9	25.4	38.5	－	36.1	63.9
	女性×～34歳	1,147	286	313	270	278	－	599	548
		100.0	24.9	27.3	23.5	24.2	－	52.2	47.8
	女性×35～54歳	3,941	939	1,109	1,011	882	－	2,048	1,893
		100.0	23.8	28.1	25.7	22.4	－	52.0	48.0
	女性×55歳以上	2,565	870	646	623	426	－	1,516	1,049
		100.0	33.9	25.2	24.3	16.6	－	59.1	40.9
居住地域（OECD類型）別	北海道	544	154	122	141	127	－	276	268
		100.0	28.3	22.4	25.9	23.3	－	50.7	49.3
	東北	522	106	111	169	136	－	217	305
		100.0	20.3	21.3	32.4	26.1	－	41.6	58.4
	北関東・甲信	609	131	163	144	171	－	294	315
		100.0	21.5	26.8	23.6	28.1	－	48.3	51.7
	南関東	3,393	924	836	792	841	－	1,760	1,633
		100.0	27.2	24.6	23.3	24.8	－	51.9	48.1
	北陸	321	72	72	92	85	－	144	177
		100.0	22.4	22.4	28.7	26.5	－	44.9	55.1
	東海	1,260	319	345	304	292	－	664	596
		100.0	25.3	27.4	24.1	23.2	－	52.7	47.3
	近畿	1,842	492	458	432	460	－	950	892
		100.0	26.7	24.9	23.5	25.0	－	51.6	48.4
	中国	490	132	122	119	117	－	254	236
		100.0	26.9	24.9	24.3	23.9	－	51.8	48.2
	四国	234	50	51	66	67	－	101	133
		100.0	21.4	21.8	28.2	28.6	－	43.2	56.8
	九州・沖縄	785	183	156	222	224	－	339	446
		100.0	23.3	19.9	28.3	28.5	－	43.2	56.8
勤め先の主な業種別	建設業	191	44	36	45	66	－	80	111
		100.0	23.0	18.8	23.6	34.6	－	41.9	58.1
	製造業	968	138	197	273	360	－	335	633
		100.0	14.3	20.4	28.2	37.2	－	34.6	65.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	81	23	11	16	31	－	34	47
		100.0	28.4	13.6	19.8	38.3	－	42.0	58.0
	情報通信業	158	23	16	40	79	－	39	119
		100.0	14.6	10.1	25.3	50.0	－	24.7	75.3
	運輸業	410	91	87	112	120	－	178	232
		100.0	22.2	21.2	27.3	29.3	－	43.4	56.6
	卸売業、小売業	1,830	398	547	459	426	－	945	885
		100.0	21.7	29.9	25.1	23.3	－	51.6	48.4
	金融業、保険業	262	46	62	58	96	－	108	154
		100.0	17.6	23.7	22.1	36.6	－	41.2	58.8
	不動産業、物品賃貸業	126	34	25	38	29	－	59	67
		100.0	27.0	19.8	30.2	23.0	－	46.8	53.2
	教育、学習支援業	670	242	146	151	131	－	388	282
		100.0	36.1	21.8	22.5	19.6	－	57.9	42.1
	医療、福祉	1,288	382	341	300	265	－	723	565
		100.0	29.7	26.5	23.3	20.6	－	56.1	43.9
	郵便局、協同組合	95	27	25	24	19	－	52	43
		100.0	28.4	26.3	25.3	20.0	－	54.7	45.3
	サービス業計（宿泊業含む）	2,396	683	593	591	529	－	1,276	1,120
		100.0	28.5	24.7	24.7	22.1	－	53.3	46.7
	その他	1,227	324	283	315	305	－	607	620
		100.0	26.4	23.1	25.7	24.9	－	49.5	50.5
	わからない	298	108	67	59	64	－	175	123
		100.0	36.2	22.5	19.8	21.5	－	58.7	41.3
勤め先の規模別	50人以下	3,112	988	752	796	576	－	1,740	1,372
		100.0	31.7	24.2	25.6	18.5	－	55.9	44.1
	51人以上、100人以下	993	221	229	271	272	－	450	543
		100.0	22.3	23.1	27.3	27.4	－	45.3	54.7
	101人以上、500人以下	1,183	210	289	312	372	－	499	684
		100.0	17.8	24.4	26.4	31.4	－	42.2	57.8
	501人以上	2,274	408	544	553	769	－	952	1,322
		100.0	17.9	23.9	24.3	33.8	－	41.9	58.1
	わからない	2,438	736	622	549	531	－	1,358	1,080
		100.0	30.2	25.5	22.5	21.8	－	55.7	44.3
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	8,541	2,427	2,300	2,193	1,621	－	4,727	3,814
		100.0	28.4	26.9	25.7	19.0	－	55.3	44.7
	契約社員・嘱託	1,021	97	95	216	613	－	192	829
		100.0	9.5	9.3	21.2	60.0	－	18.8	81.2
	派遣労働者	438	39	41	72	286	－	80	358
		100.0	8.9	9.4	16.4	65.3	－	18.3	81.7
仕事の職種別	管理的な仕事	68	16	7	18	27	－	23	45
		100.0	23.5	10.3	26.5	39.7	－	33.8	66.2
	専門的・技術的な仕事	986	317	195	217	257	－	512	474
		100.0	32.2	19.8	22.0	26.1	－	51.9	48.1
	事務的な仕事	2,286	455	500	618	713	－	955	1,331
		100.0	19.9	21.9	27.0	31.2	－	41.8	58.2
	販売の仕事	1,662	367	514	403	378	－	881	781
		100.0	22.1	30.9	24.2	22.7	－	53.0	47.0
	サービスの仕事	1,991	592	538	466	395	－	1,130	861
		100.0	29.7	27.0	23.4	19.8	－	56.8	43.2
	保安の仕事	109	23	14	24	48	－	37	72
		100.0	21.1	12.8	22.0	44.0	－	33.9	66.1
	生産工程の仕事	678	95	138	206	239	－	233	445
		100.0	14.0	20.4	30.4	35.3	－	34.4	65.6
	輸送・機械運転の仕事	101	17	26	19	39	－	43	58
		100.0	16.8	25.7	18.8	38.6	－	42.6	57.4
	建設・採掘の仕事	42	14	7	9	12	－	21	21
		100.0	33.3	16.7	21.4	28.6	－	50.0	50.0
	運搬・清掃・包装等の仕事	897	263	214	229	191	－	477	420
		100.0	29.3	23.9	25.5	21.3	－	53.2	46.8
	その他の仕事	1,180	404	283	272	221	－	687	493
		100.0	34.2	24.0	23.1	18.7	－	58.2	41.8

「 働き方に関するアンケート調査 」（労働者Web調査）集計結果

Q1-1 あなたの現在の婚姻状況を教えてください。

		計	既婚（事実婚含む）（配偶者がいる）	未婚（配偶者はいない）	離婚・死別（配偶者はいない）	配偶者はいない計
計		10,000 100.0	5,863 58.6	3,029 30.3	1,108 11.1	4,137 41.4
性別	男性	2,347 100.0	893 38.0	1,272 54.2	182 7.8	1,454 62.0
	女性	7,653 100.0	4,970 64.9	1,757 23.0	926 12.1	2,683 35.1
年齢層別	～34歳	1,712 100.0	485 28.3	1,160 67.8	67 3.9	1,227 71.7
	35～54歳	4,574 100.0	2,761 60.4	1,414 30.9	399 8.7	1,813 39.6
	55歳以上	3,714 100.0	2,617 70.5	455 12.3	642 17.3	1,097 29.5
性別×年齢層別	男性×～34歳	565 100.0	15 2.7	534 94.5	16 2.8	550 97.3
	男性×35～54歳	633 100.0	65 10.3	532 84.0	36 5.7	568 89.7
	男性×55歳以上	1,149 100.0	813 70.8	206 17.9	130 11.3	336 29.2
	女性×～34歳	1,147 100.0	470 41.0	626 54.6	51 4.4	677 59.0
	女性×35～54歳	3,941 100.0	2,696 68.4	882 22.4	363 9.2	1,245 31.6
	女性×55歳以上	2,565 100.0	1,804 70.3	249 9.7	512 20.0	761 29.7
居住地域（ＯＥＣＤ類型）別	北海道	544 100.0	327 60.1	152 27.9	65 11.9	217 39.9
	東北	522 100.0	267 51.1	194 37.2	61 11.7	255 48.9
	北関東・甲信	609 100.0	349 57.3	191 31.4	69 11.3	260 42.7
	南関東	3,393 100.0	2,004 59.1	1,044 30.8	345 10.2	1,389 40.9
	北陸	321 100.0	189 58.9	103 32.1	29 9.0	132 41.1
	東海	1,260 100.0	801 63.6	308 24.4	151 12.0	459 36.4
	近畿	1,842 100.0	1,092 59.3	546 29.6	204 11.1	750 40.7
	中国	490 100.0	293 59.8	150 30.6	47 9.6	197 40.2
	四国	234 100.0	130 55.6	77 32.9	27 11.5	104 44.4
	九州・沖縄	785 100.0	411 52.4	264 33.6	110 14.0	374 47.6
勤め先の主な業種別	建設業	191 100.0	115 60.2	53 27.7	23 12.0	76 39.8
	製造業	968 100.0	541 55.9	316 32.6	111 11.5	427 44.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	81 100.0	53 65.4	22 27.2	6 7.4	28 34.6
	情報通信業	158 100.0	73 46.2	64 40.5	21 13.3	85 53.8
	運輸業	410 100.0	191 46.6	184 44.9	35 8.5	219 53.4
	卸売業、小売業	1,830 100.0	1,087 59.4	540 29.5	203 11.1	743 40.6
	金融業、保険業	262 100.0	171 65.3	59 22.5	32 12.2	91 34.7
	不動産業、物品賃貸業	126 100.0	96 76.2	17 13.5	13 10.3	30 23.8
	教育、学習支援業	670 100.0	464 69.3	155 23.1	51 7.6	206 30.7
	医療、福祉	1,288 100.0	928 72.0	229 17.8	131 10.2	360 28.0
	郵便局、協同組合	95 100.0	62 65.3	25 26.3	8 8.4	33 34.7
	サービス業計（宿泊業含む）	2,396 100.0	1,291 53.9	825 34.4	280 11.7	1,105 46.1
	その他	1,227 100.0	670 54.6	390 31.8	167 13.6	557 45.4
	わからない	298 100.0	121 40.6	150 50.3	27 9.1	177 59.4
勤め先の規模別	50人以下	3,112 100.0	1,855 59.6	907 29.1	350 11.2	1,257 40.4
	51人以上、100人以下	993 100.0	582 58.6	302 30.4	109 11.0	411 41.4
	101人以上、500人以下	1,183 100.0	714 60.4	338 28.6	131 11.1	469 39.6
	501人以上	2,274 100.0	1,435 63.1	587 25.8	252 11.1	839 36.9
	わからない	2,438 100.0	1,277 52.4	895 36.7	266 10.9	1,161 47.6
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	8,541 100.0	5,156 60.4	2,481 29.0	904 10.6	3,385 39.6
	契約社員・嘱託	1,021 100.0	552 54.1	328 32.1	141 13.8	469 45.9
	派遣労働者	438 100.0	155 35.4	220 50.2	63 14.4	283 64.6
仕事の職種別	管理的な仕事	68 100.0	46 67.6	16 23.5	6 8.8	22 32.4
	専門的・技術的な仕事	986 100.0	724 73.4	180 18.3	82 8.3	262 26.6
	事務的な仕事	2,286 100.0	1,473 64.4	569 24.9	244 10.7	813 35.6
	販売の仕事	1,662 100.0	966 58.1	529 31.8	167 10.0	696 41.9
	サービスの仕事	1,991 100.0	1,099 55.2	630 31.6	262 13.2	892 44.8
	保安の仕事	109 100.0	59 54.1	36 33.0	14 12.8	50 45.9
	生産工程の仕事	678 100.0	348 51.3	253 37.3	77 11.4	330 48.7
	輸送・機械運転の仕事	101 100.0	61 60.4	26 25.7	14 13.9	40 39.6
	建設・採掘の仕事	42 100.0	13 31.0	23 54.8	6 14.3	29 69.0
	運搬・清掃・包装等の仕事	897 100.0	412 45.9	396 44.1	89 9.9	485 54.1
	その他の仕事	1,180 100.0	662 56.1	371 31.4	147 12.5	518 43.9

Q1-2 あなたは世帯主ですか。

		計	はい	いいえ
計		10,000 100.0	3,032 30.3	6,968 69.7
性別	男性	2,347 100.0	1,497 63.8	850 36.2
	女性	7,653 100.0	1,535 20.1	6,118 79.9
年齢層別	～34歳	1,712 100.0	320 18.7	1,392 81.3
	35～54歳	4,574 100.0	950 20.8	3,624 79.2
	55歳以上	3,714 100.0	1,762 47.4	1,952 52.6
性別×年齢層別	男性×～34歳	565 100.0	133 23.5	432 76.5
	男性×35～54歳	633 100.0	276 43.6	357 56.4
	男性×55歳以上	1,149 100.0	1,088 94.7	61 5.3
	女性×～34歳	1,147 100.0	187 16.3	960 83.7
	女性×35～54歳	3,941 100.0	674 17.1	3,267 82.9
	女性×55歳以上	2,565 100.0	674 26.3	1,891 73.7
居住地域（OECD類型）別	北海道	544 100.0	172 31.6	372 68.4
	東北	522 100.0	134 25.7	388 74.3
	北関東・甲信	609 100.0	162 26.6	447 73.4
	南関東	3,393 100.0	1,117 32.9	2,276 67.1
	北陸	321 100.0	71 22.1	250 77.9
	東海	1,260 100.0	361 28.7	899 71.3
	近畿	1,842 100.0	579 31.4	1,263 68.6
	中国	490 100.0	126 25.7	364 74.3
	四国	234 100.0	66 28.2	168 71.8
	九州・沖縄	785 100.0	244 31.1	541 68.9
勤め先の主な業種別	建設業	191 100.0	86 45.0	105 55.0
	製造業	968 100.0	315 32.5	653 67.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	81 100.0	28 34.6	53 65.4
	情報通信業	158 100.0	85 53.8	73 46.2
	運輸業	410 100.0	151 36.8	259 63.2
	卸売業、小売業	1,830 100.0	458 25.0	1,372 75.0
	金融業、保険業	262 100.0	78 29.8	184 70.2
	不動産業、物品賃貸業	126 100.0	54 42.9	72 57.1
	教育、学習支援業	670 100.0	195 29.1	475 70.9
	医療、福祉	1,288 100.0	302 23.4	986 76.6
	郵便局、協同組合	95 100.0	27 28.4	68 71.6
	サービス業計（宿泊業含む）	2,396 100.0	778 32.5	1,618 67.5
	その他	1,227 100.0	396 32.3	831 67.7
	わからない	298 100.0	79 26.5	219 73.5
勤め先の規模別	50人以下	3,112 100.0	837 26.9	2,275 73.1
	51人以上、100人以下	993 100.0	320 32.2	673 67.8
	101人以上、500人以下	1,183 100.0	437 36.9	746 63.1
	501人以上	2,274 100.0	798 35.1	1,476 64.9
	わからない	2,438 100.0	640 26.3	1,798 73.7
雇用者の就業形態別	パートタイマー・アルバイト	8,541 100.0	2,155 25.2	6,386 74.8
	契約社員・嘱託	1,021 100.0	664 65.0	357 35.0
	派遣労働者	438 100.0	213 48.6	225 51.4
仕事の職種別	管理的な仕事	68 100.0	32 47.1	36 52.9
	専門的・技術的な仕事	986 100.0	323 32.8	663 67.2
	事務的な仕事	2,286 100.0	637 27.9	1,649 72.1
	販売の仕事	1,662 100.0	391 23.5	1,271 76.5
	サービスの仕事	1,991 100.0	602 30.2	1,389 69.8
	保安の仕事	109 100.0	88 80.7	21 19.3
	生産工程の仕事	678 100.0	187 27.6	491 72.4
	輸送・機械運転の仕事	101 100.0	64 63.4	37 36.6
	建設・採掘の仕事	42 100.0	26 61.9	16 38.1
	運搬・清掃・包装等の仕事	897 100.0	302 33.7	595 66.3
	その他の仕事	1,180 100.0	380 32.2	800 67.8

Q2 あなたの世帯は、何人ですか。

		計	1人（あなたのみ）	2人	3人	4人	5人以上
計		10,000	1,553	3,307	2,619	1,845	676
		100.0	15.5	33.1	26.2	18.5	6.8
性別	男性	2,347	590	742	605	300	110
		100.0	25.1	31.6	25.8	12.8	4.7
	女性	7,653	963	2,565	2,014	1,545	566
		100.0	12.6	33.5	26.3	20.2	7.4
年齢層別	～34歳	1,712	274	356	533	371	178
		100.0	16.0	20.8	31.1	21.7	10.4
	35～54歳	4,574	578	1,172	1,289	1,142	393
		100.0	12.6	25.6	28.2	25.0	8.6
	55歳以上	3,714	701	1,779	797	332	105
		100.0	18.9	47.9	21.5	8.9	2.8
性別×年齢層別	男性×～34歳	565	130	66	183	125	61
		100.0	23.0	11.7	32.4	22.1	10.8
	男性×35～54歳	633	204	158	167	76	28
		100.0	32.2	25.0	26.4	12.0	4.4
	男性×55歳以上	1,149	256	518	255	99	21
		100.0	22.3	45.1	22.2	8.6	1.8
	女性×～34歳	1,147	144	290	350	246	117
		100.0	12.6	25.3	30.5	21.4	10.2
	女性×35～54歳	3,941	374	1,014	1,122	1,066	365
		100.0	9.5	25.7	28.5	27.0	9.3
	女性×55歳以上	2,565	445	1,261	542	233	84
		100.0	17.3	49.2	21.1	9.1	3.3
居住地域（OECD類型）別	北海道	544	108	192	128	82	34
		100.0	19.9	35.3	23.5	15.1	6.3
	東北	522	85	137	146	93	61
		100.0	16.3	26.2	28.0	17.8	11.7
	北関東・甲信	609	79	207	160	104	59
		100.0	13.0	34.0	26.3	17.1	9.7
	南関東	3,393	587	1,175	887	594	150
		100.0	17.3	34.6	26.1	17.5	4.4
	北陸	321	39	100	74	69	39
		100.0	12.1	31.2	23.1	21.5	12.1
	東海	1,260	157	382	332	283	106
		100.0	12.5	30.3	26.3	22.5	8.4
	近畿	1,842	264	625	492	344	117
		100.0	14.3	33.9	26.7	18.7	6.4
	中国	490	60	159	140	90	41
		100.0	12.2	32.4	28.6	18.4	8.4
	四国	234	33	76	63	50	12
		100.0	14.1	32.5	26.9	21.4	5.1
	九州・沖縄	785	141	254	197	136	57
		100.0	18.0	32.4	25.1	17.3	7.3
勤め先の主な業種別	建設業	191	36	60	33	38	24
		100.0	18.8	31.4	17.3	19.9	12.6
	製造業	968	154	274	265	205	70
		100.0	15.9	28.3	27.4	21.2	7.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	81	13	29	19	13	7
		100.0	16.0	35.8	23.5	16.0	8.6
	情報通信業	158	41	53	39	21	4
		100.0	25.9	33.5	24.7	13.3	2.5
	運輸業	410	69	121	128	69	23
		100.0	16.8	29.5	31.2	16.8	5.6
	卸売業、小売業	1,830	232	622	502	345	129
		100.0	12.7	34.0	27.4	18.9	7.0
	金融業、保険業	262	34	98	70	40	20
		100.0	13.0	37.4	26.7	15.3	7.6
	不動産業、物品賃貸業	126	11	59	29	21	6
		100.0	8.7	46.8	23.0	16.7	4.8
	教育、学習支援業	670	95	255	172	115	33
		100.0	14.2	38.1	25.7	17.2	4.9
	医療、福祉	1,288	149	432	338	274	95
		100.0	11.6	33.5	26.2	21.3	7.4
	郵便局、協同組合	95	12	41	22	17	3
		100.0	12.6	43.2	23.2	17.9	3.2
	サービス業計（宿泊業含む）	2,396	427	761	609	433	166
		100.0	17.8	31.8	25.4	18.1	6.9
	その他	1,227	217	427	307	202	74
		100.0	17.7	34.8	25.0	16.5	6.0
	わからない	298	63	75	86	52	22
		100.0	21.1	25.2	28.9	17.4	7.4
勤め先の規模別	50人以下	3,112	459	1,009	763	641	240
		100.0	14.7	32.4	24.5	20.6	7.7
	51人以上、100人以下	993	166	309	264	178	76
		100.0	16.7	31.1	26.6	17.9	7.7
	101人以上、500人以下	1,183	172	416	338	201	56
		100.0	14.5	35.2	28.6	17.0	4.7
	501人以上	2,274	351	828	616	366	113
		100.0	15.4	36.4	27.1	16.1	5.0
	わからない	2,438	405	745	638	459	191
		100.0	16.6	30.6	26.2	18.8	7.8
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	8,541	1,171	2,784	2,283	1,688	615
		100.0	13.7	32.6	26.7	19.8	7.2
	契約社員・嘱託	1,021	234	386	238	122	41
		100.0	22.9	37.8	23.3	11.9	4.0
	派遣労働者	438	148	137	98	35	20
		100.0	33.8	31.3	22.4	8.0	4.6
仕事の職種別	管理的な仕事	68	9	30	14	10	5
		100.0	13.2	44.1	20.6	14.7	7.4
	専門的・技術的な仕事	986	137	347	230	203	69
		100.0	13.9	35.2	23.3	20.6	7.0
	事務的な仕事	2,286	314	847	594	402	129
		100.0	13.7	37.1	26.0	17.6	5.6
	販売の仕事	1,662	212	542	456	329	123
		100.0	12.8	32.6	27.4	19.8	7.4
	サービスの仕事	1,991	338	632	511	356	154
		100.0	17.0	31.7	25.7	17.9	7.7
	保安の仕事	109	27	45	23	13	1
		100.0	24.8	41.3	21.1	11.9	0.9
	生産工程の仕事	678	124	166	188	149	51
		100.0	18.3	24.5	27.7	22.0	7.5
	輸送・機械運転の仕事	101	17	34	30	16	4
		100.0	16.8	33.7	29.7	15.8	4.0
	建設・採掘の仕事	42	14	11	9	5	3
		100.0	33.3	26.2	21.4	11.9	7.1
	運搬・清掃・包装等の仕事	897	168	255	259	157	58
		100.0	18.7	28.4	28.9	17.5	6.5
	その他の仕事	1,180	193	398	305	205	79
		100.0	16.4	33.7	25.8	17.4	6.7

Q3 あなたの世帯で、健康保険上の被扶養者は何人ですか。

		計	0人（いない）	1人	2人	3人	4人	5人以上	わからない
計		10,000	4,141	2,687	1,138	695	122	63	1,154
		100.0	41.4	26.9	11.4	7.0	1.2	0.6	11.5
性別	男性	2,347	1,243	615	143	45	4	9	288
		100.0	53.0	26.2	6.1	1.9	0.2	0.4	12.3
	女性	7,653	2,898	2,072	995	650	118	54	866
		100.0	37.9	27.1	13.0	8.5	1.5	0.7	11.3
年齢層別	～34歳	1,712	686	281	195	89	18	13	430
		100.0	40.1	16.4	11.4	5.2	1.1	0.8	25.1
	35～54歳	4,574	1,658	932	713	559	101	45	566
		100.0	36.2	20.4	15.6	12.2	2.2	1.0	12.4
	55歳以上	3,714	1,797	1,474	230	47	3	5	158
		100.0	48.4	39.7	6.2	1.3	0.1	0.1	4.3
性別×年齢層別	男性×～34歳	565	280	52	44	19	1	4	165
		100.0	49.6	9.2	7.8	3.4	0.2	0.7	29.2
	男性×35～54歳	633	417	65	31	12	2	4	102
		100.0	65.9	10.3	4.9	1.9	0.3	0.6	16.1
	男性×55歳以上	1,149	546	498	68	14	1	1	21
		100.0	47.5	43.3	5.9	1.2	0.1	0.1	1.8
	女性×～34歳	1,147	406	229	151	70	17	9	265
		100.0	35.4	20.0	13.2	6.1	1.5	0.8	23.1
	女性×35～54歳	3,941	1,241	867	682	547	99	41	464
		100.0	31.5	22.0	17.3	13.9	2.5	1.0	11.8
	女性×55歳以上	2,565	1,251	976	162	33	2	4	137
		100.0	48.8	38.1	6.3	1.3	0.1	0.2	5.3
居住地域（OECD類型）別	北海道	544	232	155	52	38	9	4	54
		100.0	42.6	28.5	9.6	7.0	1.7	0.7	9.9
	東北	522	219	113	65	32	10	6	77
		100.0	42.0	21.6	12.5	6.1	1.9	1.1	14.8
	北関東・甲信	609	230	174	86	35	10	5	69
		100.0	37.8	28.6	14.1	5.7	1.6	0.8	11.3
	南関東	3,393	1,533	911	356	206	21	13	353
		100.0	45.2	26.8	10.5	6.1	0.6	0.4	10.4
	北陸	321	130	82	34	20	4	3	48
		100.0	40.5	25.5	10.6	6.2	1.2	0.9	15.0
	東海	1,260	488	344	152	104	19	11	142
		100.0	38.7	27.3	12.1	8.3	1.5	0.9	11.3
	近畿	1,842	697	537	224	142	26	11	205
		100.0	37.8	29.2	12.2	7.7	1.4	0.6	11.1
	中国	490	180	123	65	36	9	3	74
		100.0	36.7	25.1	13.3	7.3	1.8	0.6	15.1
	四国	234	87	76	28	15	－	2	26
		100.0	37.2	32.5	12.0	6.4	－	0.9	11.1
	九州・沖縄	785	345	172	76	67	14	5	106
		100.0	43.9	21.9	9.7	8.5	1.8	0.6	13.5
勤め先の主な業種別	建設業	191	81	55	17	14	7	3	14
		100.0	42.4	28.8	8.9	7.3	3.7	1.6	7.3
	製造業	968	411	236	117	59	16	8	121
		100.0	42.5	24.4	12.1	6.1	1.7	0.8	12.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	81	37	20	9	5	2	2	6
		100.0	45.7	24.7	11.1	6.2	2.5	2.5	7.4
	情報通信業	158	87	37	15	5	－	－	14
		100.0	55.1	23.4	9.5	3.2	－	－	8.9
	運輸業	410	196	111	40	25	1	3	34
		100.0	47.8	27.1	9.8	6.1	0.2	0.7	8.3
	卸売業、小売業	1,830	733	507	239	120	19	11	201
		100.0	40.1	27.7	13.1	6.6	1.0	0.6	11.0
	金融業、保険業	262	131	77	22	14	4	1	13
		100.0	50.0	29.4	8.4	5.3	1.5	0.4	5.0
	不動産業、物品賃貸業	126	39	53	15	8	2	－	9
		100.0	31.0	42.1	11.9	6.3	1.6	－	7.1
	教育、学習支援業	670	271	210	75	41	8	3	62
		100.0	40.4	31.3	11.2	6.1	1.2	0.4	9.3
	医療、福祉	1,288	496	353	163	136	22	12	106
		100.0	38.5	27.4	12.7	10.6	1.7	0.9	8.2
	郵便局、協同組合	95	39	34	9	2	－	－	11
		100.0	41.1	35.8	9.5	2.1	－	－	11.6
	サービス業計（宿泊業含む）	2,396	968	618	272	186	31	12	309
		100.0	40.4	25.8	11.4	7.8	1.3	0.5	12.9
	その他	1,227	530	330	126	68	8	7	158
		100.0	43.2	26.9	10.3	5.5	0.7	0.6	12.9
	わからない	298	122	46	19	12	2	1	96
		100.0	40.9	15.4	6.4	4.0	0.7	0.3	32.2
勤め先の規模別	50人以下	3,112	1,191	851	376	288	44	21	341
		100.0	38.3	27.3	12.1	9.3	1.4	0.7	11.0
	51人以上、100人以下	993	407	271	117	80	11	12	95
		100.0	41.0	27.3	11.8	8.1	1.1	1.2	9.6
	101人以上、500人以下	1,183	527	353	145	60	6	4	88
		100.0	44.5	29.8	12.3	5.1	0.5	0.3	7.4
	501人以上	2,274	1,037	689	252	120	24	12	140
		100.0	45.6	30.3	11.1	5.3	1.1	0.5	6.2
	わからない	2,438	979	523	248	147	37	14	490
		100.0	40.2	21.5	10.2	6.0	1.5	0.6	20.1
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	8,541	3,300	2,288	1,053	668	116	59	1,057
		100.0	38.6	26.8	12.3	7.8	1.4	0.7	12.4
	契約社員・嘱託	1,021	548	330	61	21	2	4	55
		100.0	53.7	32.3	6.0	2.1	0.2	0.4	5.4
	派遣労働者	438	293	69	24	6	4	－	42
		100.0	66.9	15.8	5.5	1.4	0.9	－	9.6
仕事の職種別	管理的な仕事	68	23	26	3	4	－	1	11
		100.0	33.8	38.2	4.4	5.9	－	1.5	16.2
	専門的・技術的な仕事	986	386	285	139	80	17	12	67
		100.0	39.1	28.9	14.1	8.1	1.7	1.2	6.8
	事務的な仕事	2,286	1,007	655	253	168	23	8	172
		100.0	44.1	28.7	11.1	7.3	1.0	0.3	7.5
	販売の仕事	1,662	658	453	212	112	15	11	201
		100.0	39.6	27.3	12.8	6.7	0.9	0.7	12.1
	サービスの仕事	1,991	770	515	232	156	35	13	270
		100.0	38.7	25.9	11.7	7.8	1.8	0.7	13.6
	保安の仕事	109	49	42	8	3	－	－	7
		100.0	45.0	38.5	7.3	2.8	－	－	6.4
	生産工程の仕事	678	311	141	78	42	15	5	86
		100.0	45.9	20.8	11.5	6.2	2.2	0.7	12.7
	輸送・機械運転の仕事	101	46	39	8	4	－	－	4
		100.0	45.5	38.6	7.9	4.0	－	－	4.0
	建設・採掘の仕事	42	18	12	4	1	－	2	5
		100.0	42.9	28.6	9.5	2.4	－	4.8	11.9
	運搬・清掃・包装等の仕事	897	399	200	92	57	7	5	137
		100.0	44.5	22.3	10.3	6.4	0.8	0.6	15.3
	その他の仕事	1,180	474	319	109	68	10	6	194
		100.0	40.2	27.0	9.2	5.8	0.8	0.5	16.4

「 働き方に関するアンケート調査 」（労働者Web調査） 集計結果

Q4 2021年(昨年)の、あなたの個人年収(税込)を教えてください。

		計	100万円以下	100万円超、130万円以下	130万円超、163万円以下	163万円超、106万円以下	106万円超、153万円以下	153万円超、195万円以下	195万円超、209万円以下	209万円超、215万円以下	215万円超、300万円以下	300万円超
計		10,000	3,907	1,120	217	986	495	806	403	1,220	846
		100.0	39.1	11.2	2.2	9.9	5.0	8.1	4.0	12.2	8.5
性別	男性	2,347	567	151	27	132	118	216	120	467	549
		100.0	24.2	6.4	1.2	5.6	5.0	9.2	5.1	19.9	23.4
	女性	7,653	3,340	969	190	854	377	590	283	753	297
		100.0	43.6	12.7	2.5	11.2	4.9	7.7	3.7	9.8	3.9
年齢層別	～34歳	1,712	771	214	51	164	80	122	73	178	59
		100.0	45.0	12.5	3.0	9.6	4.7	7.1	4.3	10.4	3.4
	35～54歳	4,574	1,947	574	98	513	220	377	174	483	188
		100.0	42.6	12.5	2.1	11.2	4.8	8.2	3.8	10.6	4.1
	55歳以上	3,714	1,189	332	68	309	195	307	156	559	599
		100.0	32.0	8.9	1.8	8.3	5.3	8.3	4.2	15.1	16.1
性別×年齢層別	男性×～34歳	565	239	66	13	46	34	46	23	69	29
		100.0	42.3	11.7	2.3	8.1	6.0	8.1	4.1	12.2	5.1
	男性×35～54歳	633	176	40	7	54	40	90	43	127	56
		100.0	27.8	6.3	1.1	8.5	6.3	14.2	6.8	20.1	8.8
	男性×55歳以上	1,149	152	45	7	32	44	80	54	271	464
		100.0	13.2	3.9	0.6	2.8	3.8	7.0	4.7	23.6	40.4
	女性×～34歳	1,147	532	148	38	118	46	76	50	109	30
		100.0	46.4	12.9	3.3	10.3	4.0	6.6	4.4	9.5	2.6
	女性×35～54歳	3,941	1,771	534	91	459	180	287	131	356	132
		100.0	44.9	13.5	2.3	11.6	4.6	7.3	3.3	9.0	3.3
	女性×55歳以上	2,565	1,037	287	61	277	151	227	102	288	135
		100.0	40.4	11.2	2.4	10.8	5.9	8.8	4.0	11.2	5.3
居住地域（OECD類型）別	北海道	544	220	59	13	63	22	58	20	56	33
		100.0	40.4	10.8	2.4	11.6	4.0	10.7	3.7	10.3	6.1
	東北	522	202	61	12	63	33	64	24	44	19
		100.0	38.7	11.7	2.3	12.1	6.3	12.3	4.6	8.4	3.6
	北関東・甲信	609	249	59	25	65	31	50	24	72	34
		100.0	40.9	9.7	4.1	10.7	5.1	8.2	3.9	11.8	5.6
	南関東	3,393	1,217	336	63	337	148	242	147	500	403
		100.0	35.9	9.9	1.9	9.9	4.4	7.1	4.3	14.7	11.9
	北陸	321	128	40	7	30	23	26	17	37	13
		100.0	39.9	12.5	2.2	9.3	7.2	8.1	5.3	11.5	4.0
	東海	1,260	514	163	27	119	64	102	34	136	101
		100.0	40.8	12.9	2.1	9.4	5.1	8.1	2.7	10.8	8.0
	近畿	1,842	741	219	40	148	91	148	79	217	159
		100.0	40.2	11.9	2.2	8.0	4.9	8.0	4.3	11.8	8.6
	中国	490	222	54	5	47	20	42	27	47	26
		100.0	45.3	11.0	1.0	9.6	4.1	8.6	5.5	9.6	5.3
	四国	234	94	35	3	24	20	14	8	20	16
		100.0	40.2	15.0	1.3	10.3	8.5	6.0	3.4	8.5	6.8
	九州・沖縄	785	320	94	22	90	43	60	23	91	42
		100.0	40.8	12.0	2.8	11.5	5.5	7.6	2.9	11.6	5.4
勤め先の主な業種別	建設業	191	63	16	1	19	9	11	9	31	32
		100.0	33.0	8.4	0.5	9.9	4.7	5.8	4.7	16.2	16.8
	製造業	968	309	130	16	100	46	78	40	131	118
		100.0	31.9	13.4	1.7	10.3	4.8	8.1	4.1	13.5	12.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	81	24	4	2	9	2	8	5	20	7
		100.0	29.6	4.9	2.5	11.1	2.5	9.9	6.2	24.7	8.6
	情報通信業	158	31	6	1	12	4	18	5	31	50
		100.0	19.6	3.8	0.6	7.6	2.5	11.4	3.2	19.6	31.6
	運輸業	410	128	44	12	37	26	41	19	67	36
		100.0	31.2	10.7	2.9	9.0	6.3	10.0	4.6	16.3	8.8
	卸売業、小売業	1,830	765	252	49	186	97	163	57	170	91
		100.0	41.8	13.8	2.7	10.2	5.3	8.9	3.1	9.3	5.0
	金融業、保険業	262	80	26	3	18	16	19	15	48	37
		100.0	30.5	9.9	1.1	6.9	6.1	7.3	5.7	18.3	14.1
	不動産業、物品賃貸業	126	37	16	2	10	5	7	6	17	26
		100.0	29.4	12.7	1.6	7.9	4.0	5.6	4.8	13.5	20.6
	教育、学習支援業	670	289	53	11	54	29	45	30	92	67
		100.0	43.1	7.9	1.6	8.1	4.3	6.7	4.5	13.7	10.0
	医療、福祉	1,288	476	137	27	160	72	99	57	161	99
		100.0	37.0	10.6	2.1	12.4	5.6	7.7	4.4	12.5	7.7
	郵便局、協同組合	95	32	9	6	19	4	10	4	7	4
		100.0	33.7	9.5	6.3	20.0	4.2	10.5	4.2	7.4	4.2
	サービス業計（宿泊業含む）	2,396	1,036	278	56	216	122	173	107	254	154
		100.0	43.2	11.6	2.3	9.0	5.1	7.2	4.5	10.6	6.4
	その他	1,227	470	115	25	127	54	122	42	167	105
		100.0	38.3	9.4	2.0	10.4	4.4	9.9	3.4	13.6	8.6
	わからない	298	167	34	6	19	9	12	7	24	20
		100.0	56.0	11.4	2.0	6.4	3.0	4.0	2.3	8.1	6.7
勤め先の規模別	50人以下	3,112	1,406	360	70	347	145	207	121	274	182
		100.0	45.2	11.6	2.2	11.2	4.7	6.7	3.9	8.8	5.8
	51人以上、100人以下	993	329	113	25	112	70	83	43	135	83
		100.0	33.1	11.4	2.5	11.3	7.0	8.4	4.3	13.6	8.4
	101人以上、500人以下	1,183	321	138	29	136	59	105	39	208	148
		100.0	27.1	11.7	2.5	11.5	5.0	8.9	3.3	17.6	12.5
	501人以上	2,274	673	234	50	190	107	227	99	373	321
		100.0	29.6	10.3	2.2	8.4	4.7	10.0	4.4	16.4	14.1
	わからない	2,438	1,178	275	43	201	114	184	101	230	112
		100.0	48.3	11.3	1.8	8.2	4.7	7.5	4.1	9.4	4.6
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	8,541	3,752	1,062	208	904	436	677	302	792	408
		100.0	43.9	12.4	2.4	10.6	5.1	7.9	3.5	9.3	4.8
	契約社員・嘱託	1,021	97	32	6	47	39	85	73	277	365
		100.0	9.5	3.1	0.6	4.6	3.8	8.3	7.1	27.1	35.7
	派遣労働者	438	58	26	3	35	20	44	28	151	73
		100.0	13.2	5.9	0.7	8.0	4.6	10.0	6.4	34.5	16.7
仕事の職種別	管理的な仕事	68	17	4	－	4	4	5	1	12	21
		100.0	25.0	5.9	－	5.9	5.9	7.4	1.5	17.6	30.9
	専門的・技術的な仕事	986	307	75	16	93	44	77	39	163	172
		100.0	31.1	7.6	1.6	9.4	4.5	7.8	4.0	16.5	17.4
	事務的な仕事	2,286	753	243	37	254	126	198	94	349	232
		100.0	32.9	10.6	1.6	11.1	5.5	8.7	4.1	15.3	10.1
	販売の仕事	1,662	710	239	53	164	75	140	53	147	81
		100.0	42.7	14.4	3.2	9.9	4.5	8.4	3.2	8.8	4.9
	サービスの仕事	1,991	866	248	43	195	86	148	100	185	120
		100.0	43.5	12.5	2.2	9.8	4.3	7.4	5.0	9.3	6.0
	保安の仕事	109	19	2	1	3	7	10	8	32	27
		100.0	17.4	1.8	0.9	2.8	6.4	9.2	7.3	29.4	24.8
	生産工程の仕事	678	246	91	13	74	41	65	35	74	39
		100.0	36.3	13.4	1.9	10.9	6.0	9.6	5.2	10.9	5.8
	輸送・機械運転の仕事	101	19	9	1	4	4	4	3	22	35
		100.0	18.8	8.9	1.0	4.0	4.0	4.0	3.0	21.8	34.7
	建設・採掘の仕事	42	9	2	2	6	4	4	3	6	6
		100.0	21.4	4.8	4.8	14.3	9.5	9.5	7.1	14.3	14.3
	運搬・清掃・包装等の仕事	897	404	77	23	84	55	79	31	105	39
		100.0	45.0	8.6	2.6	9.4	6.1	8.8	3.5	11.7	4.3
	その他の仕事	1,180	557	130	28	105	49	76	36	125	74
		100.0	47.2	11.0	2.4	8.9	4.2	6.4	3.1	10.6	6.3

「 働き方に関するアンケート調査 」（労働者Web調査） 集計結果

Q5 2021年(昨年)の、世帯全体の年収(税込)を教えてください。

		計	150万円以下	300万円以下、	500万円以下、	600万円以下、	750万円以下、	950万円以下、	900万円超	わからない
計		10,000	936	1,580	1,355	1,399	816	665	734	2,515
		100.0	9.4	15.8	13.6	14.0	8.2	6.7	7.3	25.2
性別	男性	2,347	313	532	400	276	131	114	100	481
		100.0	13.3	22.7	17.0	11.8	5.6	4.9	4.3	20.5
	女性	7,653	623	1,048	955	1,123	685	551	634	2,034
		100.0	8.1	13.7	12.5	14.7	9.0	7.2	8.3	26.6
年齢層別	～34歳	1,712	200	258	210	203	116	64	52	609
		100.0	11.7	15.1	12.3	11.9	6.8	3.7	3.0	35.6
	35～54歳	4,574	408	631	531	675	428	352	384	1,165
		100.0	8.9	13.8	11.6	14.8	9.4	7.7	8.4	25.5
	55歳以上	3,714	328	691	614	521	272	249	298	741
		100.0	8.8	18.6	16.5	14.0	7.3	6.7	8.0	20.0
性別×年齢層別	男性×～34歳	565	90	111	58	45	31	25	21	184
		100.0	15.9	19.6	10.3	8.0	5.5	4.4	3.7	32.6
	男性×35～54歳	633	108	167	96	63	16	8	13	162
		100.0	17.1	26.4	15.2	10.0	2.5	1.3	2.1	25.6
	男性×55歳以上	1,149	115	254	246	168	84	81	66	135
		100.0	10.0	22.1	21.4	14.6	7.3	7.0	5.7	11.7
	女性×～34歳	1,147	110	147	152	158	85	39	31	425
		100.0	9.6	12.8	13.3	13.8	7.4	3.4	2.7	37.1
	女性×35～54歳	3,941	300	464	435	612	412	344	371	1,003
		100.0	7.6	11.8	11.0	15.5	10.5	8.7	9.4	25.5
	女性×55歳以上	2,565	213	437	368	353	188	168	232	606
		100.0	8.3	17.0	14.3	13.8	7.3	6.5	9.0	23.6
居住地域（OECD類型）別	北海道	544	56	108	75	84	44	29	32	116
		100.0	10.3	19.9	13.8	15.4	8.1	5.3	5.9	21.3
	東北	522	62	95	69	70	37	22	22	145
		100.0	11.9	18.2	13.2	13.4	7.1	4.2	4.2	27.8
	北関東・甲信	609	60	91	83	99	40	34	37	165
		100.0	9.9	14.9	13.6	16.3	6.6	5.6	6.1	27.1
	南関東	3,393	275	493	428	475	295	261	321	845
		100.0	8.1	14.5	12.6	14.0	8.7	7.7	9.5	24.9
	北陸	321	30	37	52	48	26	18	19	91
		100.0	9.3	11.5	16.2	15.0	8.1	5.6	5.9	28.3
	東海	1,260	109	176	181	156	122	85	91	340
		100.0	8.7	14.0	14.4	12.4	9.7	6.7	7.2	27.0
	近畿	1,842	182	311	227	253	160	128	140	441
		100.0	9.9	16.9	12.3	13.7	8.7	6.9	7.6	23.9
	中国	490	37	85	68	79	35	29	29	128
		100.0	7.6	17.3	13.9	16.1	7.1	5.9	5.9	26.1
	四国	234	22	51	39	24	20	18	9	51
		100.0	9.4	21.8	16.7	10.3	8.5	7.7	3.8	21.8
	九州・沖縄	785	103	133	133	111	37	41	34	193
		100.0	13.1	16.9	16.9	14.1	4.7	5.2	4.3	24.6
勤め先の主な業種別	建設業	191	20	32	27	29	14	18	16	35
		100.0	10.5	16.8	14.1	15.2	7.3	9.4	8.4	18.3
	製造業	968	74	169	148	136	81	67	62	231
		100.0	7.6	17.5	15.3	14.0	8.4	6.9	6.4	23.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	81	6	17	13	7	4	10	5	19
		100.0	7.4	21.0	16.0	8.6	4.9	12.3	6.2	23.5
	情報通信業	158	8	34	30	18	9	12	16	31
		100.0	5.1	21.5	19.0	11.4	5.7	7.6	10.1	19.6
	運輸業	410	36	82	68	59	43	18	23	81
		100.0	8.8	20.0	16.6	14.4	10.5	4.4	5.6	19.8
	卸売業、小売業	1,830	156	296	253	278	141	115	105	486
		100.0	8.5	16.2	13.8	15.2	7.7	6.3	5.7	26.6
	金融業、保険業	262	11	36	27	34	31	20	41	62
		100.0	4.2	13.7	10.3	13.0	11.8	7.6	15.6	23.7
	不動産業、物品賃貸業	126	5	16	16	26	8	13	15	27
		100.0	4.0	12.7	12.7	20.6	6.3	10.3	11.9	21.4
	教育、学習支援業	670	44	99	88	90	60	51	88	150
		100.0	6.6	14.8	13.1	13.4	9.0	7.6	13.1	22.4
	医療、福祉	1,288	91	158	152	185	140	116	123	323
		100.0	7.1	12.3	11.8	14.4	10.9	9.0	9.5	25.1
	郵便局、協同組合	95	9	13	11	14	5	7	11	25
		100.0	9.5	13.7	11.6	14.7	5.3	7.4	11.6	26.3
	サービス業計（宿泊業含む）	2,396	302	399	360	348	179	137	121	550
		100.0	12.6	16.7	15.0	14.5	7.5	5.7	5.1	23.0
	その他	1,227	129	207	145	156	86	74	102	328
		100.0	10.5	16.9	11.8	12.7	7.0	6.0	8.3	26.7
	わからない	298	45	22	17	19	15	7	6	167
		100.0	15.1	7.4	5.7	6.4	5.0	2.3	2.0	56.0
勤め先の規模別	50人以下	3,112	376	490	438	441	283	184	208	692
		100.0	12.1	15.7	14.1	14.2	9.1	5.9	6.7	22.2
	51人以上、100人以下	993	90	192	149	151	75	68	86	182
		100.0	9.1	19.3	15.0	15.2	7.6	6.8	8.7	18.3
	101人以上、500人以下	1,183	74	220	176	200	111	100	88	214
		100.0	6.3	18.6	14.9	16.9	9.4	8.5	7.4	18.1
	501人以上	2,274	141	385	348	352	204	198	246	400
		100.0	6.2	16.9	15.3	15.5	9.0	8.7	10.8	17.6
	わからない	2,438	255	293	244	255	143	115	106	1,027
		100.0	10.5	12.0	10.0	10.5	5.9	4.7	4.3	42.1
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	8,541	853	1,250	1,106	1,204	705	560	620	2,243
		100.0	10.0	14.6	12.9	14.1	8.3	6.6	7.3	26.3
	契約社員・嘱託	1,021	50	211	191	145	85	77	88	174
		100.0	4.9	20.7	18.7	14.2	8.3	7.5	8.6	17.0
	派遣労働者	438	33	119	58	50	26	28	26	98
		100.0	7.5	27.2	13.2	11.4	5.9	6.4	5.9	22.4
仕事の職種別	管理的な仕事	68	4	9	7	13	7	4	10	14
		100.0	5.9	13.2	10.3	19.1	10.3	5.9	14.7	20.6
	専門的・技術的な仕事	986	47	116	138	146	106	88	116	229
		100.0	4.8	11.8	14.0	14.8	10.8	8.9	11.8	23.2
	事務的な仕事	2,286	139	348	257	336	216	215	266	509
		100.0	6.1	15.2	11.2	14.7	9.4	9.4	11.6	22.3
	販売の仕事	1,662	141	247	229	240	135	107	102	461
		100.0	8.5	14.9	13.8	14.4	8.1	6.4	6.1	27.7
	サービスの仕事	1,991	250	328	273	298	158	117	103	464
		100.0	12.6	16.5	13.7	15.0	7.9	5.9	5.2	23.3
	保安の仕事	109	9	30	26	19	2	4	4	15
		100.0	8.3	27.5	23.9	17.4	1.8	3.7	3.7	13.8
	生産工程の仕事	678	66	132	97	92	51	35	35	170
		100.0	9.7	19.5	14.3	13.6	7.5	5.2	5.2	25.1
	輸送・機械運転の仕事	101	5	17	28	10	15	6	5	15
		100.0	5.0	16.8	27.7	9.9	14.9	5.9	5.0	14.9
	建設・採掘の仕事	42	7	9	8	6	2	1	2	7
		100.0	16.7	21.4	19.0	14.3	4.8	2.4	4.8	16.7
	運搬・清掃・包装等の仕事	897	114	178	141	113	58	39	29	225
		100.0	12.7	19.8	15.7	12.6	6.5	4.3	3.2	25.1
	その他の仕事	1,180	154	166	151	126	66	49	62	406
		100.0	13.1	14.1	12.8	10.7	5.6	4.2	5.3	34.4

Q6 短時間労働者という形態で、働いている理由は何ですか。

		計	自分の都合の良い日や時間帯に働きたいから	労働時間や出勤日数が短いから	就業調整（年収や労働時間の調整）ができるから	軽易な仕事をしたいから	辞めやすいから	休みやすいから	時間を有効に使えるから	資格・技能を活かして働きたいから	企業や職場、組織に拘束されたくないから	すぐに働き始めたかったから	正社員としての働き口が見つからなかったから	育児・介護等の事情があるから	正社員として働くことを家族に反対されているから	正社員として働くことが体力的に難しいから	通勤が容易だから	転勤がないから	他に本業があるから・副業できるから	その他
計		10,000	5,061	2,476	1,328	1,299	454	2,019	2,598	437	664	660	1,230	1,154	101	1,385	1,256	775	365	464
		100.0	50.6	24.8	13.3	13.0	4.5	20.2	26.0	4.4	6.6	6.6	12.3	11.5	1.0	13.9	12.6	7.8	3.7	4.6
性別	男性	2,347	921	542	200	430	139	388	554	100	185	169	456	56	14	272	286	210	118	175
		100.0	39.2	23.1	8.5	18.3	5.9	16.5	23.6	4.3	7.9	7.2	19.4	2.4	0.6	11.6	12.2	8.9	5.0	7.5
	女性	7,653	4,140	1,934	1,128	869	315	1,631	2,044	337	479	491	774	1,098	87	1,113	970	565	247	289
		100.0	54.1	25.3	14.7	11.4	4.1	21.3	26.7	4.4	6.3	6.4	10.1	14.3	1.1	14.5	12.7	7.4	3.2	3.8
年齢層別	～34歳	1,712	820	318	163	236	130	411	331	62	121	152	266	231	16	215	147	124	134	79
		100.0	47.9	18.6	9.5	13.8	7.6	24.0	19.3	3.6	7.1	8.9	15.5	13.5	0.9	12.6	8.6	7.2	7.8	4.6
	35～54歳	4,574	2,483	1,031	653	591	206	1,053	1,160	129	300	310	547	748	59	637	476	326	145	179
		100.0	54.3	22.5	14.3	12.9	4.5	23.0	25.4	2.8	6.6	6.8	12.0	16.4	1.3	13.9	10.4	7.1	3.2	3.9
	55歳以上	3,714	1,758	1,127	512	472	118	555	1,107	246	243	198	417	175	26	533	633	325	86	206
		100.0	47.3	30.3	13.8	12.7	3.2	14.9	29.8	6.6	6.5	5.3	11.2	4.7	0.7	14.4	17.0	8.8	2.3	5.5
性別×年齢層別	男性×～34歳	565	240	93	50	98	49	106	112	15	40	48	115	11	5	59	58	53	54	38
		100.0	42.5	16.5	8.8	17.3	8.7	18.8	19.8	2.7	7.1	8.5	20.4	1.9	0.9	10.4	10.3	9.4	9.6	6.7
	男性×35～54歳	633	246	112	40	115	46	110	125	5	45	48	162	14	3	85	59	52	30	38
		100.0	38.9	17.7	6.3	18.2	7.3	17.4	19.7	0.8	7.1	7.6	25.6	2.2	0.5	13.4	9.3	8.2	4.7	6.0
	男性×55歳以上	1,149	435	337	110	217	44	172	317	80	100	73	179	31	6	128	169	105	34	99
		100.0	37.9	29.3	9.6	18.9	3.8	15.0	27.6	7.0	8.7	6.4	15.6	2.7	0.5	11.1	14.7	9.1	3.0	8.6
	女性×～34歳	1,147	580	225	113	138	81	305	219	47	81	104	151	220	11	156	89	71	80	41
		100.0	50.6	19.6	9.9	12.0	7.1	26.6	19.1	4.1	7.1	9.1	13.2	19.2	1.0	13.6	7.8	6.2	7.0	3.6
	女性×35～54歳	3,941	2,237	919	613	476	160	943	1,035	124	255	262	385	734	56	552	417	274	115	141
		100.0	56.8	23.3	15.6	12.1	4.1	23.9	26.3	3.1	6.5	6.6	9.8	18.6	1.4	14.0	10.6	7.0	2.9	3.6
	女性×55歳以上	2,565	1,323	790	402	255	74	383	790	166	143	125	238	144	20	405	464	220	52	107
		100.0	51.6	30.8	15.7	9.9	2.9	14.9	30.8	6.5	5.6	4.9	9.3	5.6	0.8	15.8	18.1	8.6	2.0	4.2
居住地域（OECD類型）別	北海道	544	263	149	77	77	18	104	147	23	32	31	56	70	4	68	46	33	24	29
		100.0	48.3	27.4	14.2	14.2	3.3	19.1	27.0	4.2	5.9	5.7	10.3	12.9	0.7	12.5	8.5	6.1	4.4	5.3
	東北	522	198	105	47	74	27	93	101	16	35	44	87	59	5	75	64	37	13	27
		100.0	37.9	20.1	9.0	14.2	5.2	17.8	19.3	3.1	6.7	8.4	16.7	11.3	1.0	14.4	12.3	7.1	2.5	5.2
	北関東・甲信	609	305	158	79	88	32	129	166	20	48	41	87	77	7	86	67	50	22	29
		100.0	50.1	25.9	13.0	14.4	5.3	21.2	27.3	3.3	7.9	6.7	14.3	12.6	1.1	14.1	11.0	8.2	3.6	4.8
	南関東	3,393	1,840	878	463	445	159	658	931	157	235	205	376	327	31	469	507	295	133	167
		100.0	54.2	25.9	13.6	13.1	4.7	19.4	27.4	4.6	6.9	6.0	11.1	9.6	0.9	13.8	14.9	8.7	3.9	4.9
	北陸	321	136	78	34	53	16	70	88	23	25	30	42	42	9	46	41	30	21	8
		100.0	42.4	24.3	10.6	16.5	5.0	21.8	27.4	7.2	7.8	9.3	13.1	13.1	2.8	14.3	12.8	9.3	6.5	2.5
	東海	1,260	680	288	162	159	46	258	316	46	65	59	134	174	19	176	138	79	28	52
		100.0	54.0	22.9	12.9	12.6	3.7	20.5	25.1	3.7	5.2	4.7	10.6	13.8	1.5	14.0	11.0	6.3	2.2	4.1
	近畿	1,842	962	452	263	209	93	404	452	81	126	129	237	210	13	264	217	140	60	79
		100.0	52.2	24.5	14.3	11.3	5.0	21.9	24.5	4.4	6.8	7.0	12.9	11.4	0.7	14.3	11.8	7.6	3.3	4.3
	中国	490	228	133	75	68	24	110	136	26	32	39	62	53	5	67	60	38	13	17
		100.0	46.5	27.1	15.3	13.9	4.9	22.4	27.8	5.3	6.5	8.0	12.7	10.8	1.0	13.7	12.2	7.8	2.7	3.5
	四国	234	105	50	40	28	8	36	56	11	15	22	42	32	3	37	30	14	9	12
		100.0	44.9	21.4	17.1	12.0	3.4	15.4	23.9	4.7	6.4	9.4	17.9	13.7	1.3	15.8	12.8	6.0	3.8	5.1
	九州・沖縄	785	344	185	88	98	31	157	205	34	51	60	107	110	5	97	86	59	42	44
		100.0	43.8	23.6	11.2	12.5	3.9	20.0	26.1	4.3	6.5	7.6	13.6	14.0	0.6	12.4	11.0	7.5	5.4	5.6
勤め先の主な業種別	建設業	191	94	42	24	24	5	35	47	6	13	7	31	24	3	23	24	16	6	10
		100.0	49.2	22.0	12.6	12.6	2.6	18.3	24.6	3.1	6.8	3.7	16.2	12.6	1.6	12.0	12.6	8.4	3.1	5.2
	製造業	968	420	205	145	135	44	227	197	21	53	64	132	96	13	125	112	61	6	46
		100.0	43.4	21.2	15.0	13.9	4.5	23.5	20.4	2.2	5.5	6.6	13.6	9.9	1.3	12.9	11.6	6.3	0.6	4.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	81	35	15	13	16	4	13	19	1	5	12	13	11	1	9	3	8	3	3
		100.0	43.2	18.5	16.0	19.8	4.9	16.0	23.5	1.2	6.2	14.8	16.0	13.6	1.2	11.1	3.7	9.9	3.7	3.7
	情報通信業	158	62	26	16	16	7	34	34	5	6	7	35	10	－	22	9	15	10	11
		100.0	39.2	16.5	10.1	10.1	4.4	21.5	21.5	3.2	3.8	4.4	22.2	6.3	－	13.9	5.7	9.5	6.3	7.0
	運輸業	410	210	106	48	94	25	94	105	11	25	29	54	32	3	52	48	28	20	13
		100.0	51.2	25.9	11.7	22.9	6.1	22.9	25.6	2.7	6.1	7.1	13.2	7.8	0.7	12.7	11.7	6.8	4.9	3.2
	卸売業、小売業	1,830	941	457	302	237	85	320	502	30	130	139	240	206	15	277	257	186	57	85
		100.0	51.4	25.0	16.5	13.0	4.6	17.5	27.4	1.6	7.1	7.6	13.1	11.3	0.8	15.1	14.0	10.2	3.1	4.6
	金融業、保険業	262	120	70	28	31	10	57	68	4	17	9	35	29	1	31	30	21	7	8
		100.0	45.8	26.7	10.7	11.8	3.8	21.8	26.0	1.5	6.5	3.4	13.4	11.1	0.4	11.8	11.5	8.0	2.7	3.1
	不動産業、物品賃貸業	126	60	37	18	18	4	19	35	4	14	5	17	12	3	11	24	13	4	3
		100.0	47.6	29.4	14.3	14.3	3.2	15.1	27.8	3.2	11.1	4.0	13.5	9.5	2.4	8.7	19.0	10.3	3.2	2.4
	教育、学習支援業	670	342	199	69	77	28	107	189	109	40	25	91	94	5	107	73	38	30	28
		100.0	51.0	29.7	10.3	11.5	4.2	16.0	28.2	16.3	6.0	3.7	13.6	14.0	0.7	16.0	10.9	5.7	4.5	4.2
	医療、福祉	1,288	661	336	179	106	50	273	382	129	89	77	111	248	16	220	167	73	24	64
		100.0	51.3	26.1	13.9	8.2	3.9	21.2	29.7	10.0	6.9	6.0	8.6	19.3	1.2	17.1	13.0	5.7	1.9	5.0
	郵便局、協同組合	95	47	28	13	18	4	23	33	2	8	5	14	7	2	15	16	16	5	1
		100.0	49.5	29.5	13.7	18.9	4.2	24.2	34.7	2.1	8.4	5.3	14.7	7.4	2.1	15.8	16.8	16.8	5.3	1.1
	サービス業計（宿泊業含む）	2,396	1,340	617	307	322	125	503	625	51	176	185	286	269	27	321	321	185	100	98
		100.0	55.9	25.8	12.8	13.4	5.2	21.0	26.1	2.1	7.3	7.7	11.9	11.2	1.1	13.4	13.4	7.7	4.2	4.1
	その他	1,227	609	307	152	177	53	270	333	55	72	83	151	106	9	145	146	86	42	82
		100.0	49.6	25.0	12.4	14.4	4.3	22.0	27.1	4.5	5.9	6.8	12.3	8.6	0.7	11.8	11.9	7.0	3.4	6.7
	わからない	298	120	31	14	28	10	44	29	9	16	13	20	10	3	27	26	29	51	12
		100.0	40.3	10.4	4.7	9.4	3.4	14.8	9.7	3.0	5.4	4.4	6.7	3.4	1.0	9.1	8.7	9.7	17.1	4.0
勤め先の雇用者規模別	50人以下	3,112	1,628	768	393	391	132	628	778	142	190	165	300	389	34	410	368	177	95	119
		100.0	52.3	24.7	12.6	12.6	4.2	20.2	25.0	4.6	6.1	5.3	9.6	12.5	1.1	13.2	11.8	5.7	3.1	3.8
	51人以上、100人以下	993	482	239	143	117	43	233	269	64	56	64	127	109	14	149	128	66	31	51
		100.0	48.5	24.1	14.4	11.8	4.3	23.5	27.1	6.4	5.6	6.4	12.8	11.0	1.4	15.0	12.9	6.6	3.1	5.1
	101人以上、500人以下	1,183	564	323	158	169	56	262	303	50	86	81	158	127	13	172	163	103	34	55
		100.0	47.7	27.3	13.4	14.3	4.7	22.1	25.6	4.2	7.3	6.8	13.4	10.7	1.1	14.5	13.8	8.7	2.9	4.6
	501人以上	2,274	1,088	612	343	289	98	449	663	92	168	165	357	257	23	336	324	248	76	125
		100.0	47.8	26.9	15.1	12.7	4.3	19.7	29.2	4.0	7.4	7.3	15.7	11.3	1.0	14.8	14.2	10.9	3.3	5.5
	わからない	2,438	1,299	534	291	333	125	447	585	89	164	185	288	272	17	318	273	181	129	114
		100.0	53.3	21.9	11.9	13.7	5.1	18.3	24.0	3.7	6.7	7.6	11.8	11.2	0.7	13.0	11.2	7.4	5.3	4.7
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	8,541	4,579	2,162	1,193	1,122	377	1,784	2,256	356	557	542	928	1,077	92	1,235	1,110	635	299	354
		100.0	53.6	25.3	14.0	13.1	4.4	20.9	26.4	4.2	6.5	6.3	10.9	12.6	1.1	14.5	13.0	7.4	3.5	4.1
	契約社員・嘱託	1,021	306	236	94	111	41	155	245	61	72	66	200	43	5	94	107	102	44	87
		100.0	30.0	23.1	9.2	10.9	4.0	15.2	24.0	6.0	7.1	6.5	19.6	4.2	0.5	9.2	10.5	10.0	4.3	8.5
	派遣労働者	438	176	78	41	66	36	80	97	20	35	52	102	34	4	56	39	38	22	23
		100.0	40.2	17.8	9.4	15.1	8.2	18.3	22.1	4.6	8.0	11.9	23.3	7.8	0.9	12.8	8.9	8.7	5.0	5.3
仕事の職種別	管理的な仕事	68	29	17	6	6	1	19	12	4	1	2	4	3	－	7	8	2	－	10
		100.0	42.6	25.0	8.8	8.8	1.5	27.9	17.6	5.9	1.5	2.9	5.9	4.4	－	10.3	11.8	2.9	－	14.7
	専門的・技術的な仕事	986	493	252	129	64	36	201	302	217	91	34	93	185	5	160	92	51	37	59
		100.0	50.0	25.6	13.1	6.5	3.7	20.4	30.6	22.0	9.2	3.4	9.4	18.8	0.5	16.2	9.3	5.2	3.8	6.0
	事務的な仕事	2,286	1,097	592	317	292	102	485	606	47	132	124	344	267	29	300	305	191	54	114
		100.0	48.0	25.9	13.9	12.8	4.5	21.2	26.5	2.1	5.8	5.4	15.0	11.7	1.3	13.1	13.3	8.4	2.4	5.0
	販売の仕事	1,662	896	418	275	207	80	287	436	28	104	133	213	171	13	258	221	166	62	71
		100.0	53.9	25.2	16.5	12.5	4.8	17.3	26.2	1.7	6.3	8.0	12.8	10.3	0.8	15.5	13.3	10.0	3.7	4.3
	サービスの仕事	1,991	1,097	482	260	211	89	424	541	65	133	154	216	268	30	243	256	144	81	67
		100.0	55.1	24.2	13.1	10.6	4.5	21.3	27.2	3.3	6.7	7.7	10.8	13.5	1.5	12.2	12.9	7.2	4.1	3.4
	保安の仕事	109	37	30	8	20	7	22	20	2	12	9	22	6	－	13	14	16	4	9
		100.0	33.9	27.5	7.3	18.3	6.4	20.2	18.3	1.8	11.0	8.3	20.2	5.5	－	11.9	12.8	14.7	3.7	8.3
	生産工程の仕事	678	300	153	97	106	32	163	147	8	43	49	98	67	6	98	82	50	7	26
		100.0	44.2	22.6	14.3	15.6	4.7	24.0	21.7	1.2	6.3	7.2	14.5	9.9	0.9	14.5	12.1	7.4	1.0	3.8
	輸送・機械運転の仕事	101	42	34	13	17	4	20	32	6	7	15	18	3	－	12	19	11	3	3
		100.0	41.6	33.7	12.9	16.8	4.0	19.8	31.7	5.9	6.9	14.9	17.8	3.0	－	11.9	18.8	10.9	3.0	3.0
	建設・採掘の仕事	42	17	8	3	7	3	10	11	3	2	5	7	1	1	3	1	2	3	2
		100.0	40.5	19.0	7.1	16.7	7.1	23.8	26.2	7.1	4.8	11.9	16.7	2.4	2.4	7.1	2.4	4.8	7.1	4.8
	運搬・清掃・包装等の仕事	897	452	237	104	231	52	178	249	7	78	76	119	73	8	152	133	56	39	41
		100.0	50.4	26.4	11.6	25.8	5.8	19.8	27.8	0.8	8.7	8.5	13.3	8.1	0.9	16.9	14.8	6.2	4.3	4.6
	その他の仕事	1,180	601	253	116	138	48	210	242	50	61	59	96	110	9	139	125	86	75	62
		100.0	50.9	21.4	9.8	11.7	4.1	17.8	20.5	4.2	5.2	5.0	8.1	9.3	0.8	11.8	10.6	7.3	6.4	5.3

Q7-1 あなたの勤め先の、主な業種を教えてください。

		計	建設業	製造業	熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	宿泊業	飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	その他サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	郵便局、協同組合	その他	わからない
計		10,000	191	968	81	158	410	1,830	262	126	109	754	317	1,216	670	1,288	95	1,227	298
		100.0	1.9	9.7	0.8	1.6	4.1	18.3	2.6	1.3	1.1	7.5	3.2	12.2	6.7	12.9	1.0	12.3	3.0
性別	男性	2,347	61	314	23	72	193	334	34	46	34	116	59	343	138	152	24	314	90
		100.0	2.6	13.4	1.0	3.1	8.2	14.2	1.4	2.0	1.4	4.9	2.5	14.6	5.9	6.5	1.0	13.4	3.8
	女性	7,653	130	654	58	86	217	1,496	228	80	75	638	258	873	532	1,136	71	913	208
		100.0	1.7	8.5	0.8	1.1	2.8	19.5	3.0	1.0	1.0	8.3	3.4	11.4	7.0	14.8	0.9	11.9	2.7
年齢層別	～34歳	1,712	21	152	14	30	74	335	17	10	23	233	71	182	83	172	13	168	114
		100.0	1.2	8.9	0.8	1.8	4.3	19.6	1.0	0.6	1.3	13.6	4.1	10.6	4.8	10.0	0.8	9.8	6.7
	35～54歳	4,574	87	476	37	74	197	876	125	51	47	371	141	502	270	630	36	521	133
		100.0	1.9	10.4	0.8	1.6	4.3	19.2	2.7	1.1	1.0	8.1	3.1	11.0	5.9	13.8	0.8	11.4	2.9
	55歳以上	3,714	83	340	30	54	139	619	120	65	39	150	105	532	317	486	46	538	51
		100.0	2.2	9.2	0.8	1.5	3.7	16.7	3.2	1.8	1.1	4.0	2.8	14.3	8.5	13.1	1.2	14.5	1.4
性別×年齢層別	男性×～34歳	565	9	73	6	13	36	104	2	5	12	55	19	56	25	28	7	65	50
		100.0	1.6	12.9	1.1	2.3	6.4	18.4	0.4	0.9	2.1	9.7	3.4	9.9	4.4	5.0	1.2	11.5	8.8
	男性×35～54歳	633	13	81	3	15	80	87	7	4	9	36	16	100	29	35	3	96	19
		100.0	2.1	12.8	0.5	2.4	12.6	13.7	1.1	0.6	1.4	5.7	2.5	15.8	4.6	5.5	0.5	15.2	3.0
	男性×55歳以上	1,149	39	160	14	44	77	143	25	37	13	25	24	187	84	89	14	153	21
		100.0	3.4	13.9	1.2	3.8	6.7	12.4	2.2	3.2	1.1	2.2	2.1	16.3	7.3	7.7	1.2	13.3	1.8
	女性×～34歳	1,147	12	79	8	17	38	231	15	5	11	178	52	126	58	144	6	103	64
		100.0	1.0	6.9	0.7	1.5	3.3	20.1	1.3	0.4	1.0	15.5	4.5	11.0	5.1	12.6	0.5	9.0	5.6
	女性×35～54歳	3,941	74	395	34	59	117	789	118	47	38	335	125	402	241	595	33	425	114
		100.0	1.9	10.0	0.9	1.5	3.0	20.0	3.0	1.2	1.0	8.5	3.2	10.2	6.1	15.1	0.8	10.8	2.9
	女性×55歳以上	2,565	44	180	16	10	62	476	95	28	26	125	81	345	233	397	32	385	30
		100.0	1.7	7.0	0.6	0.4	2.4	18.6	3.7	1.1	1.0	4.9	3.2	13.5	9.1	15.5	1.2	15.0	1.2
居住地域（OECD類型）別	北海道	544	12	39	12	11	21	85	16	2	7	40	14	76	31	69	6	85	18
		100.0	2.2	7.2	2.2	2.0	3.9	15.6	2.9	0.4	1.3	7.4	2.6	14.0	5.7	12.7	1.1	15.6	3.3
	東北	522	15	48	4	11	21	103	14	7	11	37	23	53	35	52	7	65	16
		100.0	2.9	9.2	0.8	2.1	4.0	19.7	2.7	1.3	2.1	7.1	4.4	10.2	6.7	10.0	1.3	12.5	3.1
	北関東・甲信	609	6	73	8	5	20	125	10	3	13	42	26	52	28	62	9	106	21
		100.0	1.0	12.0	1.3	0.8	3.3	20.5	1.6	0.5	2.1	6.9	4.3	8.5	4.6	10.2	1.5	17.4	3.4
	南関東	3,393	69	237	22	66	168	565	120	65	26	253	104	464	241	433	29	446	85
		100.0	2.0	7.0	0.6	1.9	5.0	16.7	3.5	1.9	0.8	7.5	3.1	13.7	7.1	12.8	0.9	13.1	2.5
	北陸	321	9	37	1	4	12	55	4	5	3	26	7	40	22	43	3	37	13
		100.0	2.8	11.5	0.3	1.2	3.7	17.1	1.2	1.6	0.9	8.1	2.2	12.5	6.9	13.4	0.9	11.5	4.0
	東海	1,260	12	202	11	13	54	227	23	8	12	102	37	135	92	158	9	137	28
		100.0	1.0	16.0	0.9	1.0	4.3	18.0	1.8	0.6	1.0	8.1	2.9	10.7	7.3	12.5	0.7	10.9	2.2
	近畿	1,842	39	207	14	25	63	337	37	20	14	145	61	204	124	279	16	197	60
		100.0	2.1	11.2	0.8	1.4	3.4	18.3	2.0	1.1	0.8	7.9	3.3	11.1	6.7	15.1	0.9	10.7	3.3
	中国	490	10	44	3	4	16	115	10	6	6	32	16	62	40	55	8	51	12
		100.0	2.0	9.0	0.6	0.8	3.3	23.5	2.0	1.2	1.2	6.5	3.3	12.7	8.2	11.2	1.6	10.4	2.4
	四国	234	5	21	1	3	9	50	10	3	5	20	3	19	14	34	4	21	12
		100.0	2.1	9.0	0.4	1.3	3.8	21.4	4.3	1.3	2.1	8.5	1.3	8.1	6.0	14.5	1.7	9.0	5.1
	九州・沖縄	785	14	60	5	16	26	168	18	7	12	57	26	111	43	103	4	82	33
		100.0	1.8	7.6	0.6	2.0	3.3	21.4	2.3	0.9	1.5	7.3	3.3	14.1	5.5	13.1	0.5	10.4	4.2
勤め先の主な業種別	建設業	191	191	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		100.0	100.0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	製造業	968	–	968	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		100.0	–	100.0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	電気・ガス・熱供給・水道業	81	–	–	81	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		100.0	–	–	100.0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	情報通信業	158	–	–	–	158	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		100.0	–	–	–	100.0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	運輸業	410	–	–	–	–	410	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		100.0	–	–	–	–	100.0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	卸売業、小売業	1,830	–	–	–	–	–	1,830	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		100.0	–	–	–	–	–	100.0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	金融業、保険業	262	–	–	–	–	–	–	262	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		100.0	–	–	–	–	–	–	100.0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	不動産業、物品賃貸業	126	–	–	–	–	–	–	–	126	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		100.0	–	–	–	–	–	–	–	100.0	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	教育、学習支援業	670	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	670	–	–	–	–
		100.0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	100.0	–	–	–	–
	医療、福祉	1,288	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1,288	–	–	–
		100.0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	100.0	–	–	–
	郵便局、協同組合	95	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	95	–	–
		100.0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	100.0	–	–
	サービス業計（宿泊業含む）	2,396	–	–	–	–	–	–	–	–	109	754	317	1,216	–	–	–	–	–
		100.0	–	–	–	–	–	–	–	–	4.5	31.5	13.2	50.8	–	–	–	–	–
	その他	1,227	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1,227	–
		100.0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	100.0	–
	わからない	298	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	298
		100.0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	100.0
雇用者の勤め先の規模別	50人以下	3,112	116	313	16	30	68	451	28	48	38	268	112	387	213	541	19	386	78
		100.0	3.7	10.1	0.5	1.0	2.2	14.5	0.9	1.5	1.2	8.6	3.6	12.4	6.8	17.4	0.6	12.4	2.5
	51人以上、100人以下	993	13	158	10	17	53	117	15	10	12	62	36	128	75	169	10	93	15
		100.0	1.3	15.9	1.0	1.7	5.3	11.8	1.5	1.0	1.2	6.2	3.6	12.9	7.6	17.0	1.0	9.4	1.5
	101人以上、500人以下	1,183	20	165	10	33	69	167	24	16	12	53	41	179	61	166	15	132	20
		100.0	1.7	13.9	0.8	2.8	5.8	14.1	2.0	1.4	1.0	4.5	3.5	15.1	5.2	14.0	1.3	11.2	1.7
	501人以上	2,274	25	195	24	53	123	612	153	41	15	157	55	210	137	176	36	243	19
		100.0	1.1	8.6	1.1	2.3	5.4	26.9	6.7	1.8	0.7	6.9	2.4	9.2	6.0	7.7	1.6	10.7	0.8
	わからない	2,438	17	137	21	25	97	483	42	11	32	214	73	312	184	236	15	373	166
		100.0	0.7	5.6	0.9	1.0	4.0	19.8	1.7	0.5	1.3	8.8	3.0	12.8	7.5	9.7	0.6	15.3	6.8
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	8,541	145	731	53	58	316	1,701	162	88	98	737	280	1,020	570	1,194	77	1,044	267
		100.0	1.7	8.6	0.6	0.7	3.7	19.9	1.9	1.0	1.1	8.6	3.3	11.9	6.7	14.0	0.9	12.2	3.1
	契約社員・嘱託	1,021	35	144	18	67	63	95	66	33	7	14	28	144	84	73	17	117	16
		100.0	3.4	14.1	1.8	6.6	6.2	9.3	6.5	3.2	0.7	1.4	2.7	14.1	8.2	7.1	1.7	11.5	1.6
	派遣労働者	438	11	93	10	33	31	34	34	5	4	3	9	52	16	21	1	66	15
		100.0	2.5	21.2	2.3	7.5	7.1	7.8	7.8	1.1	0.9	0.7	2.1	11.9	3.7	4.8	0.2	15.1	3.4
仕事の職種別	管理的な仕事	68	7	10	–	2	4	3	2	5	1	2	2	3	6	9	–	10	2
		100.0	10.3	14.7	–	2.9	5.9	4.4	2.9	7.4	1.5	2.9	2.9	4.4	8.8	13.2	–	14.7	2.9
	専門的・技術的な仕事	986	19	48	5	38	1	21	4	3	–	3	2	49	294	389	2	97	11
		100.0	1.9	4.9	0.5	3.9	0.1	2.1	0.4	0.3	–	0.3	0.2	5.0	29.8	39.5	0.2	9.8	1.1
	事務的な仕事	2,286	115	178	39	82	79	222	216	73	8	15	32	255	176	323	42	396	35
		100.0	5.0	7.8	1.7	3.6	3.5	9.7	9.4	3.2	0.3	0.7	1.4	11.2	7.7	14.1	1.8	17.3	1.5
	販売の仕事	1,662	3	28	1	14	7	1,296	20	7	2	87	24	96	2	3	10	39	23
		100.0	0.2	1.7	0.1	0.8	0.4	78.0	1.2	0.4	0.1	5.2	1.4	5.8	0.1	0.2	0.6	2.3	1.4
	サービスの仕事	1,991	1	14	9	8	11	101	10	18	42	570	202	476	66	321	3	99	40
		100.0	0.1	0.7	0.5	0.4	0.6	5.1	0.5	0.9	2.1	28.6	10.1	23.9	3.3	16.1	0.2	5.0	2.0
	保安の仕事	109	1	1	6	–	–	1	–	3	1	2	3	49	2	4	2	34	–
		100.0	0.9	0.9	5.5	–	–	0.9	–	2.8	0.9	1.8	2.8	45.0	1.8	3.7	1.8	31.2	–
	生産工程の仕事	678	2	567	1	1	9	32	–	–	1	9	3	8	1	6	1	30	7
		100.0	0.3	83.6	0.1	0.1	1.3	4.7	–	–	0.1	1.3	0.4	1.2	0.1	0.9	0.1	4.4	1.0
	輸送・機械運転の仕事	101	–	7	–	–	52	5	–	1	1	–	1	6	5	15	4	4	–
		100.0	–	6.9	–	–	51.5	5.0	–	1.0	1.0	–	1.0	5.9	5.0	14.9	4.0	4.0	–
	建設・採掘の仕事	42	29	1	1	–	1	1	–	1	–	1	1	–	–	1	–	4	1
		100.0	69.0	2.4	2.4	–	2.4	2.4	–	2.4	–	2.4	2.4	–	–	2.4	–	9.5	2.4
	運搬・清掃・包装等の仕事	897	4	38	4	2	223	63	3	8	48	13	40	187	15	33	15	168	33
		100.0	0.4	4.2	0.4	0.2	24.9	7.0	0.3	0.9	5.4	1.4	4.5	20.8	1.7	3.7	1.7	18.7	3.7
	その他の仕事	1,180	10	76	15	11	23	85	7	7	5	52	7	87	103	184	16	346	146
		100.0	0.8	6.4	1.3	0.9	1.9	7.2	0.6	0.6	0.4	4.4	0.6	7.4	8.7	15.6	1.4	29.3	12.4

「 働き方に関するアンケート調査 」（労働者Web調査）集計結果

Q7-2 あなたの仕事の、職種を教えてください。

		計	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運搬・清掃・包装等の仕事	その他の仕事
計		10,000	68	986	2,286	1,662	1,991	109	678	101	42	897	1,180
		100.0	0.7	9.9	22.9	16.6	19.9	1.1	6.8	1.0	0.4	9.0	11.8
性別	男性	2,347	34	223	310	287	409	93	210	76	30	347	328
		100.0	1.4	9.5	13.2	12.2	17.4	4.0	8.9	3.2	1.3	14.8	14.0
	女性	7,653	34	763	1,976	1,375	1,582	16	468	25	12	550	852
		100.0	0.4	10.0	25.8	18.0	20.7	0.2	6.1	0.3	0.2	7.2	11.1
年齢層別	～34歳	1,712	13	119	215	358	448	9	118	13	12	176	231
		100.0	0.8	7.0	12.6	20.9	26.2	0.5	6.9	0.8	0.7	10.3	13.5
	35～54歳	4,574	17	416	1,182	781	897	21	354	22	15	401	468
		100.0	0.4	9.1	25.8	17.1	19.6	0.5	7.7	0.5	0.3	8.8	10.2
	55歳以上	3,714	38	451	889	523	646	79	206	66	15	320	481
		100.0	1.0	12.1	23.9	14.1	17.4	2.1	5.5	1.8	0.4	8.6	13.0
性別×年齢層別	男性×～34歳	565	5	21	40	110	125	5	60	9	7	92	91
		100.0	0.9	3.7	7.1	19.5	22.1	0.9	10.6	1.6	1.2	16.3	16.1
	男性×35～54歳	633	2	37	87	78	114	16	74	10	9	130	76
		100.0	0.3	5.8	13.7	12.3	18.0	2.5	11.7	1.6	1.4	20.5	12.0
	男性×55歳以上	1,149	27	165	183	99	170	72	76	57	14	125	161
		100.0	2.3	14.4	15.9	8.6	14.8	6.3	6.6	5.0	1.2	10.9	14.0
	女性×～34歳	1,147	8	98	175	248	323	4	58	4	5	84	140
		100.0	0.7	8.5	15.3	21.6	28.2	0.3	5.1	0.3	0.4	7.3	12.2
	女性×35～54歳	3,941	15	379	1,095	703	783	5	280	12	6	271	392
		100.0	0.4	9.6	27.8	17.8	19.9	0.1	7.1	0.3	0.2	6.9	9.9
	女性×55歳以上	2,565	11	286	706	424	476	7	130	9	1	195	320
		100.0	0.4	11.2	27.5	16.5	18.6	0.3	5.1	0.4	0.0	7.6	12.5
居住地域（OECD類型）別	北海道	544	2	58	128	74	101	8	35	3	5	52	78
		100.0	0.4	10.7	23.5	13.6	18.6	1.5	6.4	0.6	0.9	9.6	14.3
	東北	522	3	37	110	106	97	8	37	5	5	48	66
		100.0	0.6	7.1	21.1	20.3	18.6	1.5	7.1	1.0	1.0	9.2	12.6
	北関東・甲信	609	2	52	100	122	113	－	62	8	3	50	97
		100.0	0.3	8.5	16.4	20.0	18.6	－	10.2	1.3	0.5	8.2	15.9
	南関東	3,393	29	341	915	521	668	44	139	40	15	316	365
		100.0	0.9	10.1	27.0	15.4	19.7	1.3	4.1	1.2	0.4	9.3	10.8
	北陸	321	1	34	69	55	60	3	30	3	1	36	29
		100.0	0.3	10.6	21.5	17.1	18.7	0.9	9.3	0.9	0.3	11.2	9.0
	東海	1,260	7	138	219	209	256	7	144	10	5	110	155
		100.0	0.6	11.0	17.4	16.6	20.3	0.6	11.4	0.8	0.4	8.7	12.3
	近畿	1,842	12	171	424	306	386	23	130	20	5	158	207
		100.0	0.7	9.3	23.0	16.6	21.0	1.2	7.1	1.1	0.3	8.6	11.2
	中国	490	4	47	113	90	102	4	35	5	－	42	48
		100.0	0.8	9.6	23.1	18.4	20.8	0.8	7.1	1.0	－	8.6	9.8
	四国	234	2	24	50	40	44	4	21	1	1	23	24
		100.0	0.9	10.3	21.4	17.1	18.8	1.7	9.0	0.4	0.4	9.8	10.3
	九州・沖縄	785	6	84	158	139	164	8	45	6	2	62	111
		100.0	0.8	10.7	20.1	17.7	20.9	1.0	5.7	0.8	0.3	7.9	14.1
勤め先の主な業種別	建設業	191	7	19	115	3	1	1	2	－	29	4	10
		100.0	3.7	9.9	60.2	1.6	0.5	0.5	1.0	－	15.2	2.1	5.2
	製造業	968	10	48	178	28	14	1	567	7	1	38	76
		100.0	1.0	5.0	18.4	2.9	1.4	0.1	58.6	0.7	0.1	3.9	7.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	81	－	5	39	1	9	6	1	－	1	4	15
		100.0	－	6.2	48.1	1.2	11.1	7.4	1.2	－	1.2	4.9	18.5
	情報通信業	158	2	38	82	14	8	－	1	－	－	2	11
		100.0	1.3	24.1	51.9	8.9	5.1	－	0.6	－	－	1.3	7.0
	運輸業	410	4	1	79	7	11	－	9	52	1	223	23
		100.0	1.0	0.2	19.3	1.7	2.7	－	2.2	12.7	0.2	54.4	5.6
	卸売業、小売業	1,830	3	21	222	1,296	101	1	32	5	1	63	85
		100.0	0.2	1.1	12.1	70.8	5.5	0.1	1.7	0.3	0.1	3.4	4.6
	金融業、保険業	262	2	4	216	20	10	－	－	－	－	3	7
		100.0	0.8	1.5	82.4	7.6	3.8	－	－	－	－	1.1	2.7
	不動産業、物品賃貸業	126	5	3	73	7	18	3	－	1	1	8	7
		100.0	4.0	2.4	57.9	5.6	14.3	2.4	－	0.8	0.8	6.3	5.6
	教育、学習支援業	670	6	294	176	2	66	2	1	5	－	15	103
		100.0	0.9	43.9	26.3	0.3	9.9	0.3	0.1	0.7	－	2.2	15.4
	医療、福祉	1,288	9	389	323	3	321	4	6	15	1	33	184
		100.0	0.7	30.2	25.1	0.2	24.9	0.3	0.5	1.2	0.1	2.6	14.3
	郵便局、協同組合	95	－	2	42	10	3	2	1	4	－	15	16
		100.0	－	2.1	44.2	10.5	3.2	2.1	1.1	4.2	－	15.8	16.8
	サービス業計（宿泊業含む）	2,396	8	54	310	209	1,290	55	21	8	2	288	151
		100.0	0.3	2.3	12.9	8.7	53.8	2.3	0.9	0.3	0.1	12.0	6.3
	その他	1,227	10	97	396	39	99	34	30	4	4	168	346
		100.0	0.8	7.9	32.3	3.2	8.1	2.8	2.4	0.3	0.3	13.7	28.2
	わからない	298	2	11	35	23	40	－	7	－	1	33	146
		100.0	0.7	3.7	11.7	7.7	13.4	－	2.3	－	0.3	11.1	49.0
雇用勤め先の規模別	50人以下	3,112	26	387	768	363	686	21	225	26	23	190	397
		100.0	0.8	12.4	24.7	11.7	22.0	0.7	7.2	0.8	0.7	6.1	12.8
	51人以上、100人以下	993	7	110	192	97	228	12	126	14	4	90	113
		100.0	0.7	11.1	19.3	9.8	23.0	1.2	12.7	1.4	0.4	9.1	11.4
	101人以上、500人以下	1,183	8	131	307	142	191	26	111	27	7	141	92
		100.0	0.7	11.1	26.0	12.0	16.1	2.2	9.4	2.3	0.6	11.9	7.8
	501人以上	2,274	15	173	655	577	366	32	97	20	2	168	169
		100.0	0.7	7.6	28.8	25.4	16.1	1.4	4.3	0.9	0.1	7.4	7.4
	わからない	2,438	12	185	364	483	520	18	119	14	6	308	409
		100.0	0.5	7.6	14.9	19.8	21.3	0.7	4.9	0.6	0.2	12.6	16.8
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	8,541	40	802	1,730	1,553	1,831	61	565	69	30	805	1,055
		100.0	0.5	9.4	20.3	18.2	21.4	0.7	6.6	0.8	0.4	9.4	12.4
	契約社員・嘱託	1,021	24	148	356	89	123	44	62	29	7	52	87
		100.0	2.4	14.5	34.9	8.7	12.0	4.3	6.1	2.8	0.7	5.1	8.5
	派遣労働者	438	4	36	200	20	37	4	51	3	5	40	38
		100.0	0.9	8.2	45.7	4.6	8.4	0.9	11.6	0.7	1.1	9.1	8.7
仕事の職種別	管理的な仕事	68	68	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	専門的・技術的な仕事	986	－	986	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	事務的な仕事	2,286	－	－	2,286	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－
	販売の仕事	1,662	－	－	－	1,662	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－
	サービスの仕事	1,991	－	－	－	－	1,991	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－
	保安の仕事	109	－	－	－	－	－	109	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－
	生産工程の仕事	678	－	－	－	－	－	－	678	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－
	輸送・機械運転の仕事	101	－	－	－	－	－	－	－	101	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－
	建設・採掘の仕事	42	－	－	－	－	－	－	－	－	42	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－
	運搬・清掃・包装等の仕事	897	－	－	－	－	－	－	－	－	－	897	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－
	その他の仕事	1,180	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,180
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0

Q8 あなたの勤め先は、法人ですか、個人事業所ですか。

		計	法人	個人事業所	わからない
計		10,000 100.0	6,061 60.6	1,504 15.0	2,435 24.4
性別	男性	2,347 100.0	1,555 66.3	264 11.2	528 22.5
	女性	7,653 100.0	4,506 58.9	1,240 16.2	1,907 24.9
年齢層別	～34歳	1,712 100.0	813 47.5	198 11.6	701 40.9
	35～54歳	4,574 100.0	2,682 58.6	716 15.7	1,176 25.7
	55歳以上	3,714 100.0	2,566 69.1	590 15.9	558 15.0
性別×年齢層別	男性×～34歳	565 100.0	264 46.7	54 9.6	247 43.7
	男性×35～54歳	633 100.0	381 60.2	81 12.8	171 27.0
	男性×55歳以上	1,149 100.0	910 79.2	129 11.2	110 9.6
	女性×～34歳	1,147 100.0	549 47.9	144 12.6	454 39.6
	女性×35～54歳	3,941 100.0	2,301 58.4	635 16.1	1,005 25.5
	女性×55歳以上	2,565 100.0	1,656 64.6	461 18.0	448 17.5
居住地域（OECD類型）別	北海道	544 100.0	308 56.6	88 16.2	148 27.2
	東北	522 100.0	288 55.2	70 13.4	164 31.4
	北関東・甲信	609 100.0	341 56.0	110 18.1	158 25.9
	南関東	3,393 100.0	2,207 65.0	430 12.7	756 22.3
	北陸	321 100.0	175 54.5	61 19.0	85 26.5
	東海	1,260 100.0	730 57.9	191 15.2	339 26.9
	近畿	1,842 100.0	1,126 61.1	323 17.5	393 21.3
	中国	490 100.0	298 60.8	73 14.9	119 24.3
	四国	234 100.0	137 58.5	36 15.4	61 26.1
	九州・沖縄	785 100.0	451 57.5	122 15.5	212 27.0
勤め先の主な業種別	建設業	191 100.0	124 64.9	46 24.1	21 11.0
	製造業	968 100.0	597 61.7	148 15.3	223 23.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	81 100.0	64 79.0	5 6.2	12 14.8
	情報通信業	158 100.0	135 85.4	4 2.5	19 12.0
	運輸業	410 100.0	310 75.6	35 8.5	65 15.9
	卸売業、小売業	1,830 100.0	1,188 64.9	230 12.6	412 22.5
	金融業、保険業	262 100.0	228 87.0	9 3.4	25 9.5
	不動産業、物品賃貸業	126 100.0	94 74.6	20 15.9	12 9.5
	教育、学習支援業	670 100.0	416 62.1	81 12.1	173 25.8
	医療、福祉	1,288 100.0	772 59.9	269 20.9	247 19.2
	郵便局、協同組合	95 100.0	64 67.4	2 2.1	29 30.5
	サービス業計（宿泊業含む）	2,396 100.0	1,326 55.3	457 19.1	613 25.6
	その他	1,227 100.0	660 53.8	175 14.3	392 31.9
	わからない	298 100.0	83 27.9	23 7.7	192 64.4
勤め先の雇用者規模別	50人以下	3,112 100.0	1,330 42.7	1,103 35.4	679 21.8
	51人以上、100人以下	993 100.0	667 67.2	126 12.7	200 20.1
	101人以上、500人以下	1,183 100.0	894 75.6	97 8.2	192 16.2
	501人以上	2,274 100.0	1,902 83.6	73 3.2	299 13.1
	わからない	2,438 100.0	1,268 52.0	105 4.3	1,065 43.7
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	8,541 100.0	4,919 57.6	1,413 16.5	2,209 25.9
	契約社員・嘱託	1,021 100.0	816 79.9	66 6.5	139 13.6
	派遣労働者	438 100.0	326 74.4	25 5.7	87 19.9
仕事の職種別	管理的な仕事	68 100.0	43 63.2	9 13.2	16 23.5
	専門的・技術的な仕事	986 100.0	630 63.9	166 16.8	190 19.3
	事務的な仕事	2,286 100.0	1,622 71.0	303 13.3	361 15.8
	販売の仕事	1,662 100.0	1,050 63.2	201 12.1	411 24.7
	サービスの仕事	1,991 100.0	1,065 53.5	390 19.6	536 26.9
	保安の仕事	109 100.0	83 76.1	13 11.9	13 11.9
	生産工程の仕事	678 100.0	385 56.8	119 17.6	174 25.7
	輸送・機械運転の仕事	101 100.0	75 74.3	13 12.9	13 12.9
	建設・採掘の仕事	42 100.0	15 35.7	14 33.3	13 31.0
	運搬・清掃・包装等の仕事	897 100.0	546 60.9	98 10.9	253 28.2
	その他の仕事	1,180 100.0	547 46.4	178 15.1	455 38.6

「 働き方に関するアンケート調査 」（労働者Web調査）集計結果

Q9-1 あなたの勤め先の、企業全体の雇用者数を教えてください。

		計	50人以下	51人以上、100人以下	101人以上、500人以下	501人以上	わからない
計		10,000	3,112	993	1,183	2,274	2,438
		100.0	31.1	9.9	11.8	22.7	24.4
性別	男性	2,347	665	268	363	570	481
		100.0	28.3	11.4	15.5	24.3	20.5
	女性	7,653	2,447	725	820	1,704	1,957
		100.0	32.0	9.5	10.7	22.3	25.6
年齢層別	～34歳	1,712	522	166	163	287	574
		100.0	30.5	9.7	9.5	16.8	33.5
	35～54歳	4,574	1,492	447	463	1,010	1,162
		100.0	32.6	9.8	10.1	22.1	25.4
	55歳以上	3,714	1,098	380	557	977	702
		100.0	29.6	10.2	15.0	26.3	18.9
性別×年齢層別	男性×～34歳	565	174	66	61	83	181
		100.0	30.8	11.7	10.8	14.7	32.0
	男性×35～54歳	633	200	70	82	138	143
		100.0	31.6	11.1	13.0	21.8	22.6
	男性×55歳以上	1,149	291	132	220	349	157
		100.0	25.3	11.5	19.1	30.4	13.7
	女性×～34歳	1,147	348	100	102	204	393
		100.0	30.3	8.7	8.9	17.8	34.3
	女性×35～54歳	3,941	1,292	377	381	872	1,019
		100.0	32.8	9.6	9.7	22.1	25.9
	女性×55歳以上	2,565	807	248	337	628	545
		100.0	31.5	9.7	13.1	24.5	21.2
居住地域（OECD類型）別	北海道	544	176	59	59	98	152
		100.0	32.4	10.8	10.8	18.0	27.9
	東北	522	163	55	60	129	115
		100.0	31.2	10.5	11.5	24.7	22.0
	北関東・甲信	609	194	77	59	130	149
		100.0	31.9	12.6	9.7	21.3	24.5
	南関東	3,393	930	307	442	867	847
		100.0	27.4	9.0	13.0	25.6	25.0
	北陸	321	113	31	35	59	83
		100.0	35.2	9.7	10.9	18.4	25.9
	東海	1,260	396	126	155	274	309
		100.0	31.4	10.0	12.3	21.7	24.5
	近畿	1,842	620	192	207	397	426
		100.0	33.7	10.4	11.2	21.6	23.1
	中国	490	161	51	58	111	109
		100.0	32.9	10.4	11.8	22.7	22.2
	四国	234	85	21	29	49	50
		100.0	36.3	9.0	12.4	20.9	21.4
	九州・沖縄	785	274	74	79	160	198
		100.0	34.9	9.4	10.1	20.4	25.2
勤め先の主な業種別	建設業	191	116	13	20	25	17
		100.0	60.7	6.8	10.5	13.1	8.9
	製造業	968	313	158	165	195	137
		100.0	32.3	16.3	17.0	20.1	14.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	81	16	10	10	24	21
		100.0	19.8	12.3	12.3	29.6	25.9
	情報通信業	158	30	17	33	53	25
		100.0	19.0	10.8	20.9	33.5	15.8
	運輸業	410	68	53	69	123	97
		100.0	16.6	12.9	16.8	30.0	23.7
	卸売業、小売業	1,830	451	117	167	612	483
		100.0	24.6	6.4	9.1	33.4	26.4
	金融業、保険業	262	28	15	24	153	42
		100.0	10.7	5.7	9.2	58.4	16.0
	不動産業、物品賃貸業	126	48	10	16	41	11
		100.0	38.1	7.9	12.7	32.5	8.7
	教育、学習支援業	670	213	75	61	137	184
		100.0	31.8	11.2	9.1	20.4	27.5
	医療、福祉	1,288	541	169	166	176	236
		100.0	42.0	13.1	12.9	13.7	18.3
	郵便局、協同組合	95	19	10	15	36	15
		100.0	20.0	10.5	15.8	37.9	15.8
	サービス業計（宿泊業含む）	2,396	805	238	285	437	631
		100.0	33.6	9.9	11.9	18.2	26.3
	その他	1,227	386	93	132	243	373
		100.0	31.5	7.6	10.8	19.8	30.4
	わからない	298	78	15	20	19	166
		100.0	26.2	5.0	6.7	6.4	55.7
勤め先の雇用者規模別	50人以下	3,112	3,112	–	–	–	–
		100.0	100.0	–	–	–	–
	51人以上、100人以下	993	–	993	–	–	–
		100.0	–	100.0	–	–	–
	101人以上、500人以下	1,183	–	–	1,183	–	–
		100.0	–	–	100.0	–	–
	501人以上	2,274	–	–	–	2,274	–
		100.0	–	–	–	100.0	–
	わからない	2,438	–	–	–	–	2,438
		100.0	–	–	–	–	100.0
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	8,541	2,889	837	912	1,722	2,181
		100.0	33.8	9.8	10.7	20.2	25.5
	契約社員・嘱託	1,021	171	116	203	404	127
		100.0	16.7	11.4	19.9	39.6	12.4
	派遣労働者	438	52	40	68	148	130
		100.0	11.9	9.1	15.5	33.8	29.7
仕事の職種別	管理的な仕事	68	26	7	8	15	12
		100.0	38.2	10.3	11.8	22.1	17.6
	専門的・技術的な仕事	986	387	110	131	173	185
		100.0	39.2	11.2	13.3	17.5	18.8
	事務的な仕事	2,286	768	192	307	655	364
		100.0	33.6	8.4	13.4	28.7	15.9
	販売の仕事	1,662	363	97	142	577	483
		100.0	21.8	5.8	8.5	34.7	29.1
	サービスの仕事	1,991	686	228	191	366	520
		100.0	34.5	11.5	9.6	18.4	26.1
	保安の仕事	109	21	12	26	32	18
		100.0	19.3	11.0	23.9	29.4	16.5
	生産工程の仕事	678	225	126	111	97	119
		100.0	33.2	18.6	16.4	14.3	17.6
	輸送・機械運転の仕事	101	26	14	27	20	14
		100.0	25.7	13.9	26.7	19.8	13.9
	建設・採掘の仕事	42	23	4	7	2	6
		100.0	54.8	9.5	16.7	4.8	14.3
	運搬・清掃・包装等の仕事	897	190	90	141	168	308
		100.0	21.2	10.0	15.7	18.7	34.3
	その他の仕事	1,180	397	113	92	169	409
		100.0	33.6	9.6	7.8	14.3	34.7

Q9-2 上記のうち、週の所定労働時間が30時間未満の人を除いた、常用雇用者数を教えてください。

		計	50人以下	101人以上、150人以下	501人以上、1000人以下	501人以上	わからない
計		10,000	3,373	573	457	972	4,625
		100.0	33.7	5.7	4.6	9.7	46.3
性別	男性	2,347	717	174	178	308	970
		100.0	30.5	7.4	7.6	13.1	41.3
	女性	7,653	2,656	399	279	664	3,655
		100.0	34.7	5.2	3.6	8.7	47.8
年齢層別	～34歳	1,712	546	91	53	96	926
		100.0	31.9	5.3	3.1	5.6	54.1
	35～54歳	4,574	1,606	238	173	381	2,176
		100.0	35.1	5.2	3.8	8.3	47.6
	55歳以上	3,714	1,221	244	231	495	1,523
		100.0	32.9	6.6	6.2	13.3	41.0
性別×年齢層別	男性×～34歳	565	181	40	22	38	284
		100.0	32.0	7.1	3.9	6.7	50.3
	男性×35～54歳	633	208	38	33	58	296
		100.0	32.9	6.0	5.2	9.2	46.8
	男性×55歳以上	1,149	328	96	123	212	390
		100.0	28.5	8.4	10.7	18.5	33.9
	女性×～34歳	1,147	365	51	31	58	642
		100.0	31.8	4.4	2.7	5.1	56.0
	女性×35～54歳	3,941	1,398	200	140	323	1,880
		100.0	35.5	5.1	3.6	8.2	47.7
	女性×55歳以上	2,565	893	148	108	283	1,133
		100.0	34.8	5.8	4.2	11.0	44.2
居住地域（OECD類型）別	北海道	544	185	35	23	50	251
		100.0	34.0	6.4	4.2	9.2	46.1
	東北	522	168	28	30	56	240
		100.0	32.2	5.4	5.7	10.7	46.0
	北関東・甲信	609	212	51	15	55	276
		100.0	34.8	8.4	2.5	9.0	45.3
	南関東	3,393	1,038	184	182	380	1,609
		100.0	30.6	5.4	5.4	11.2	47.4
	北陸	321	112	18	6	20	165
		100.0	34.9	5.6	1.9	6.2	51.4
	東海	1,260	426	69	54	117	594
		100.0	33.8	5.5	4.3	9.3	47.1
	近畿	1,842	679	110	87	168	798
		100.0	36.9	6.0	4.7	9.1	43.3
	中国	490	185	29	19	40	217
		100.0	37.8	5.9	3.9	8.2	44.3
	四国	234	89	14	10	25	96
		100.0	38.0	6.0	4.3	10.7	41.0
	九州・沖縄	785	279	35	31	61	379
		100.0	35.5	4.5	3.9	7.8	48.3
勤め先の主な業種別	建設業	191	112	11	11	14	43
		100.0	58.6	5.8	5.8	7.3	22.5
	製造業	968	344	95	72	113	344
		100.0	35.5	9.8	7.4	11.7	35.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	81	21	10	2	15	33
		100.0	25.9	12.3	2.5	18.5	40.7
	情報通信業	158	33	12	13	36	64
		100.0	20.9	7.6	8.2	22.8	40.5
	運輸業	410	90	38	26	64	192
		100.0	22.0	9.3	6.3	15.6	46.8
	卸売業、小売業	1,830	475	78	62	211	1,004
		100.0	26.0	4.3	3.4	11.5	54.9
	金融業、保険業	262	34	10	17	99	102
		100.0	13.0	3.8	6.5	37.8	38.9
	不動産業、物品賃貸業	126	50	7	10	20	39
		100.0	39.7	5.6	7.9	15.9	31.0
	教育、学習支援業	670	236	39	29	56	310
		100.0	35.2	5.8	4.3	8.4	46.3
	医療、福祉	1,288	598	92	56	58	484
		100.0	46.4	7.1	4.3	4.5	37.6
	郵便局、協同組合	95	23	2	6	18	46
		100.0	24.2	2.1	6.3	18.9	48.4
	サービス業計（宿泊業含む）	2,396	866	108	91	143	1,188
		100.0	36.1	4.5	3.8	6.0	49.6
	その他	1,227	416	58	51	119	583
		100.0	33.9	4.7	4.2	9.7	47.5
	わからない	298	75	13	11	6	193
		100.0	25.2	4.4	3.7	2.0	64.8
勤め先の規模別（雇用者）	50人以下	3,112	2,784	－	－	－	328
		100.0	89.5	－	－	－	10.5
	51人以上、100人以下	993	379	309	－	－	305
		100.0	38.2	31.1	－	－	30.7
	101人以上、500人以下	1,183	121	209	344	－	509
		100.0	10.2	17.7	29.1	－	43.0
	501人以上	2,274	41	46	111	963	1,113
		100.0	1.8	2.0	4.9	42.3	48.9
	わからない	2,438	48	9	2	9	2,370
		100.0	2.0	0.4	0.1	0.4	97.2
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	8,541	3,112	458	293	647	4,031
		100.0	36.4	5.4	3.4	7.6	47.2
	契約社員・嘱託	1,021	195	78	132	243	373
		100.0	19.1	7.6	12.9	23.8	36.5
	派遣労働者	438	66	37	32	82	221
		100.0	15.1	8.4	7.3	18.7	50.5
仕事の職種別	管理的な仕事	68	29	3	5	12	19
		100.0	42.6	4.4	7.4	17.6	27.9
	専門的・技術的な仕事	986	419	58	60	86	363
		100.0	42.5	5.9	6.1	8.7	36.8
	事務的な仕事	2,286	835	134	147	358	812
		100.0	36.5	5.9	6.4	15.7	35.5
	販売の仕事	1,662	387	67	46	207	955
		100.0	23.3	4.0	2.8	12.5	57.5
	サービスの仕事	1,991	747	99	51	121	973
		100.0	37.5	5.0	2.6	6.1	48.9
	保安の仕事	109	22	9	19	12	47
		100.0	20.2	8.3	17.4	11.0	43.1
	生産工程の仕事	678	257	66	47	40	268
		100.0	37.9	9.7	6.9	5.9	39.5
	輸送・機械運転の仕事	101	29	14	8	11	39
		100.0	28.7	13.9	7.9	10.9	38.6
	建設・採掘の仕事	42	23	4	3	1	11
		100.0	54.8	9.5	7.1	2.4	26.2
	運搬・清掃・包装等の仕事	897	210	60	36	62	529
		100.0	23.4	6.7	4.0	6.9	59.0
	その他の仕事	1,180	415	59	35	62	609
		100.0	35.2	5.0	3.0	5.3	51.6

Q10 あなたと勤め先の間の、1回あたりの契約期間の長さ（直近）を教えてください。

		計	2ヶ月未満	2ヶ月以上～6ヶ月未満	6ヶ月	6ヶ月超～1年未満	1年	1年超	期間の定めはない（無期の契約）	わからない	1年未満計
計		10,000	233	694	946	351	2,200	629	3,499	1,448	2,224
		100.0	2.3	6.9	9.5	3.5	22.0	6.3	35.0	14.5	22.2
性別	男性	2,347	68	183	219	74	660	161	615	367	544
		100.0	2.9	7.8	9.3	3.2	28.1	6.9	26.2	15.6	23.2
	女性	7,653	165	511	727	277	1,540	468	2,884	1,081	1,680
		100.0	2.2	6.7	9.5	3.6	20.1	6.1	37.7	14.1	22.0
年齢層別	～34歳	1,712	63	108	140	74	227	114	510	476	385
		100.0	3.7	6.3	8.2	4.3	13.3	6.7	29.8	27.8	22.5
	35～54歳	4,574	95	347	417	165	780	290	1,784	696	1,024
		100.0	2.1	7.6	9.1	3.6	17.1	6.3	39.0	15.2	22.4
	55歳以上	3,714	75	239	389	112	1,193	225	1,205	276	815
		100.0	2.0	6.4	10.5	3.0	32.1	6.1	32.4	7.4	21.9
性別×年齢層別	男性×～34歳	565	26	42	51	19	61	39	154	173	138
		100.0	4.6	7.4	9.0	3.4	10.8	6.9	27.3	30.6	24.4
	男性×35～54歳	633	15	57	45	21	91	47	248	109	138
		100.0	2.4	9.0	7.1	3.3	14.4	7.4	39.2	17.2	21.8
	男性×55歳以上	1,149	27	84	123	34	508	75	213	85	268
		100.0	2.3	7.3	10.7	3.0	44.2	6.5	18.5	7.4	23.3
	女性×～34歳	1,147	37	66	89	55	166	75	356	303	247
		100.0	3.2	5.8	7.8	4.8	14.5	6.5	31.0	26.4	21.5
	女性×35～54歳	3,941	80	290	372	144	689	243	1,536	587	886
		100.0	2.0	7.4	9.4	3.7	17.5	6.2	39.0	14.9	22.5
	女性×55歳以上	2,565	48	155	266	78	685	150	992	191	547
		100.0	1.9	6.0	10.4	3.0	26.7	5.8	38.7	7.4	21.3
居住地域（OECD類型）別	北海道	544	15	44	34	21	111	39	203	77	114
		100.0	2.8	8.1	6.3	3.9	20.4	7.2	37.3	14.2	21.0
	東北	522	15	32	48	30	113	29	171	84	125
		100.0	2.9	6.1	9.2	5.7	21.6	5.6	32.8	16.1	23.9
	北関東・甲信	609	10	33	58	17	150	37	211	93	118
		100.0	1.6	5.4	9.5	2.8	24.6	6.1	34.6	15.3	19.4
	南関東	3,393	87	283	355	127	780	210	1,095	456	852
		100.0	2.6	8.3	10.5	3.7	23.0	6.2	32.3	13.4	25.1
	北陸	321	6	23	18	10	82	16	116	50	57
		100.0	1.9	7.2	5.6	3.1	25.5	5.0	36.1	15.6	17.8
	東海	1,260	26	71	116	43	265	89	459	191	256
		100.0	2.1	5.6	9.2	3.4	21.0	7.1	36.4	15.2	20.3
	近畿	1,842	46	128	201	57	366	126	666	252	432
		100.0	2.5	6.9	10.9	3.1	19.9	6.8	36.2	13.7	23.5
	中国	490	10	28	41	14	116	32	170	79	93
		100.0	2.0	5.7	8.4	2.9	23.7	6.5	34.7	16.1	19.0
	四国	234	4	9	18	8	46	16	95	38	39
		100.0	1.7	3.8	7.7	3.4	19.7	6.8	40.6	16.2	16.7
	九州・沖縄	785	14	43	57	24	171	35	313	128	138
		100.0	1.8	5.5	7.3	3.1	21.8	4.5	39.9	16.3	17.6
勤め先の主な業種別	建設業	191	2	13	15	5	34	13	85	24	35
		100.0	1.0	6.8	7.9	2.6	17.8	6.8	44.5	12.6	18.3
	製造業	968	28	95	78	41	186	54	354	132	242
		100.0	2.9	9.8	8.1	4.2	19.2	5.6	36.6	13.6	25.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	81	1	12	3	2	19	9	24	11	18
		100.0	1.2	14.8	3.7	2.5	23.5	11.1	29.6	13.6	22.2
	情報通信業	158	4	32	10	5	40	18	34	15	51
		100.0	2.5	20.3	6.3	3.2	25.3	11.4	21.5	9.5	32.3
	運輸業	410	17	52	59	11	50	28	134	59	139
		100.0	4.1	12.7	14.4	2.7	12.2	6.8	32.7	14.4	33.9
	卸売業、小売業	1,830	19	105	339	84	318	88	632	245	547
		100.0	1.0	5.7	18.5	4.6	17.4	4.8	34.5	13.4	29.9
	金融業、保険業	262	5	27	31	6	64	20	92	17	69
		100.0	1.9	10.3	11.8	2.3	24.4	7.6	35.1	6.5	26.3
	不動産業、物品賃貸業	126	1	10	10	5	39	8	39	14	26
		100.0	0.8	7.9	7.9	4.0	31.0	6.3	31.0	11.1	20.6
	教育、学習支援業	670	12	30	25	22	278	58	193	52	89
		100.0	1.8	4.5	3.7	3.3	41.5	8.7	28.8	7.8	13.3
	医療、福祉	1,288	13	46	54	43	352	77	543	160	156
		100.0	1.0	3.6	4.2	3.3	27.3	6.0	42.2	12.4	12.1
	郵便局、協同組合	95	1	6	9	6	19	3	46	5	22
		100.0	1.1	6.3	9.5	6.3	20.0	3.2	48.4	5.3	23.2
	サービス業計（宿泊業含む）	2,396	60	142	226	75	446	154	908	385	503
		100.0	2.5	5.9	9.4	3.1	18.6	6.4	37.9	16.1	21.0
	その他	1,227	55	110	78	41	328	91	368	156	284
		100.0	4.5	9.0	6.4	3.3	26.7	7.4	30.0	12.7	23.1
	わからない	298	15	14	9	5	27	8	47	173	43
		100.0	5.0	4.7	3.0	1.7	9.1	2.7	15.8	58.1	14.4
勤め先の雇用者規模別	50人以下	3,112	63	116	107	85	453	202	1,672	414	371
		100.0	2.0	3.7	3.4	2.7	14.6	6.5	53.7	13.3	11.9
	51人以上、100人以下	993	24	71	95	40	266	81	329	87	230
		100.0	2.4	7.2	9.6	4.0	26.8	8.2	33.1	8.8	23.2
	101人以上、500人以下	1,183	24	99	156	62	375	76	317	74	341
		100.0	2.0	8.4	13.2	5.2	31.7	6.4	26.8	6.3	28.8
	501人以上	2,274	41	220	373	92	661	167	607	113	726
		100.0	1.8	9.7	16.4	4.0	29.1	7.3	26.7	5.0	31.9
	わからない	2,438	81	188	215	72	445	103	574	760	556
		100.0	3.3	7.7	8.8	3.0	18.3	4.2	23.5	31.2	22.8
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	8,541	160	445	834	285	1,741	511	3,248	1,317	1,724
		100.0	1.9	5.2	9.8	3.3	20.4	6.0	38.0	15.4	20.2
	契約社員・嘱託	1,021	26	93	85	48	435	78	182	74	252
		100.0	2.5	9.1	8.3	4.7	42.6	7.6	17.8	7.2	24.7
	派遣労働者	438	47	156	27	18	24	40	69	57	248
		100.0	10.7	35.6	6.2	4.1	5.5	9.1	15.8	13.0	56.6
仕事の職種別	管理的な仕事	68	2	5	5	2	27	6	14	7	14
		100.0	2.9	7.4	7.4	2.9	39.7	8.8	20.6	10.3	20.6
	専門的・技術的な仕事	986	10	41	47	37	357	77	337	80	135
		100.0	1.0	4.2	4.8	3.8	36.2	7.8	34.2	8.1	13.7
	事務的な仕事	2,286	58	247	160	59	548	176	852	186	524
		100.0	2.5	10.8	7.0	2.6	24.0	7.7	37.3	8.1	22.9
	販売の仕事	1,662	19	91	309	88	276	78	560	241	507
		100.0	1.1	5.5	18.6	5.3	16.6	4.7	33.7	14.5	30.5
	サービスの仕事	1,991	42	101	180	59	416	115	737	341	382
		100.0	2.1	5.1	9.0	3.0	20.9	5.8	37.0	17.1	19.2
	保安の仕事	109	4	7	8	1	42	8	25	14	20
		100.0	3.7	6.4	7.3	0.9	38.5	7.3	22.9	12.8	18.3
	生産工程の仕事	678	21	47	56	29	112	43	268	102	153
		100.0	3.1	6.9	8.3	4.3	16.5	6.3	39.5	15.0	22.6
	輸送・機械運転の仕事	101	－	7	14	7	29	7	26	11	28
		100.0	－	6.9	13.9	6.9	28.7	6.9	25.7	10.9	27.7
	建設・採掘の仕事	42	1	6	1	3	5	2	17	7	11
		100.0	2.4	14.3	2.4	7.1	11.9	4.8	40.5	16.7	26.2
	運搬・清掃・包装等の仕事	897	38	76	99	32	158	55	291	148	245
		100.0	4.2	8.5	11.0	3.6	17.6	6.1	32.4	16.5	27.3
	その他の仕事	1,180	38	66	67	34	230	62	372	311	205
		100.0	3.2	5.6	5.7	2.9	19.5	5.3	31.5	26.4	17.4

Q11 現在の勤め先での、あなたの勤続年数を教えてください。

		計	6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超	5年以内計	5年超計
計		10,000	886	834	2,026	1,726	2,150	2,378	5,472	4,528
		100.0	8.9	8.3	20.3	17.3	21.5	23.8	54.7	45.3
性別	男性	2,347	246	231	527	422	440	481	1,426	921
		100.0	10.5	9.8	22.5	18.0	18.7	20.5	60.8	39.2
	女性	7,653	640	603	1,499	1,304	1,710	1,897	4,046	3,607
		100.0	8.4	7.9	19.6	17.0	22.3	24.8	52.9	47.1
年齢層別	～34歳	1,712	305	241	504	317	259	86	1,367	345
		100.0	17.8	14.1	29.4	18.5	15.1	5.0	79.8	20.2
	35～54歳	4,574	355	350	914	802	1,152	1,001	2,421	2,153
		100.0	7.8	7.7	20.0	17.5	25.2	21.9	52.9	47.1
	55歳以上	3,714	226	243	608	607	739	1,291	1,684	2,030
		100.0	6.1	6.5	16.4	16.3	19.9	34.8	45.3	54.7
性別×年齢層別	男性×～34歳	565	101	72	144	109	96	43	426	139
		100.0	17.9	12.7	25.5	19.3	17.0	7.6	75.4	24.6
	男性×35～54歳	633	63	40	124	108	154	144	335	298
		100.0	10.0	6.3	19.6	17.1	24.3	22.7	52.9	47.1
	男性×55歳以上	1,149	82	119	259	205	190	294	665	484
		100.0	7.1	10.4	22.5	17.8	16.5	25.6	57.9	42.1
	女性×～34歳	1,147	204	169	360	208	163	43	941	206
		100.0	17.8	14.7	31.4	18.1	14.2	3.7	82.0	18.0
	女性×35～54歳	3,941	292	310	790	694	998	857	2,086	1,855
		100.0	7.4	7.9	20.0	17.6	25.3	21.7	52.9	47.1
	女性×55歳以上	2,565	144	124	349	402	549	997	1,019	1,546
		100.0	5.6	4.8	13.6	15.7	21.4	38.9	39.7	60.3
居住地域（OECD類型）別	北海道	544	43	45	105	90	133	128	283	261
		100.0	7.9	8.3	19.3	16.5	24.4	23.5	52.0	48.0
	東北	522	60	50	110	90	96	116	310	212
		100.0	11.5	9.6	21.1	17.2	18.4	22.2	59.4	40.6
	北関東・甲信	609	53	56	116	112	130	142	337	272
		100.0	8.7	9.2	19.0	18.4	21.3	23.3	55.3	44.7
	南関東	3,393	285	281	689	562	734	842	1,817	1,576
		100.0	8.4	8.3	20.3	16.6	21.6	24.8	53.6	46.4
	北陸	321	25	30	64	60	74	68	179	142
		100.0	7.8	9.3	19.9	18.7	23.1	21.2	55.8	44.2
	東海	1,260	105	104	266	206	283	296	681	579
		100.0	8.3	8.3	21.1	16.3	22.5	23.5	54.0	46.0
	近畿	1,842	169	144	383	332	375	439	1,028	814
		100.0	9.2	7.8	20.8	18.0	20.4	23.8	55.8	44.2
	中国	490	45	33	89	87	122	114	254	236
		100.0	9.2	6.7	18.2	17.8	24.9	23.3	51.8	48.2
	四国	234	20	19	45	35	54	61	119	115
		100.0	8.5	8.1	19.2	15.0	23.1	26.1	50.9	49.1
	九州・沖縄	785	81	72	159	152	149	172	464	321
		100.0	10.3	9.2	20.3	19.4	19.0	21.9	59.1	40.9
勤め先の主な業種別	建設業	191	10	8	40	21	49	63	79	112
		100.0	5.2	4.2	20.9	11.0	25.7	33.0	41.4	58.6
	製造業	968	63	72	192	191	197	253	518	450
		100.0	6.5	7.4	19.8	19.7	20.4	26.1	53.5	46.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	81	6	9	23	11	14	18	49	32
		100.0	7.4	11.1	28.4	13.6	17.3	22.2	60.5	39.5
	情報通信業	158	15	11	35	25	21	51	86	72
		100.0	9.5	7.0	22.2	15.8	13.3	32.3	54.4	45.6
	運輸業	410	40	33	82	77	87	91	232	178
		100.0	9.8	8.0	20.0	18.8	21.2	22.2	56.6	43.4
	卸売業、小売業	1,830	96	133	353	312	466	470	894	936
		100.0	5.2	7.3	19.3	17.0	25.5	25.7	48.9	51.1
	金融業、保険業	262	16	12	39	39	43	113	106	156
		100.0	6.1	4.6	14.9	14.9	16.4	43.1	40.5	59.5
	不動産業、物品賃貸業	126	7	16	37	15	28	23	75	51
		100.0	5.6	12.7	29.4	11.9	22.2	18.3	59.5	40.5
	教育、学習支援業	670	46	61	139	110	129	185	356	314
		100.0	6.9	9.1	20.7	16.4	19.3	27.6	53.1	46.9
	医療、福祉	1,288	106	120	267	231	268	296	724	564
		100.0	8.2	9.3	20.7	17.9	20.8	23.0	56.2	43.8
	郵便局、協同組合	95	3	9	13	11	31	28	36	59
		100.0	3.2	9.5	13.7	11.6	32.6	29.5	37.9	62.1
	サービス業計（宿泊業含む）	2,396	237	201	511	434	510	503	1,383	1,013
		100.0	9.9	8.4	21.3	18.1	21.3	21.0	57.7	42.3
	その他	1,227	172	109	239	209	271	227	729	498
		100.0	14.0	8.9	19.5	17.0	22.1	18.5	59.4	40.6
	わからない	298	69	40	56	40	36	57	205	93
		100.0	23.2	13.4	18.8	13.4	12.1	19.1	68.8	31.2
勤め先の雇用者規模別	50人以下	3,112	273	276	615	532	684	732	1,696	1,416
		100.0	8.8	8.9	19.8	17.1	22.0	23.5	54.5	45.5
	51人以上、100人以下	993	70	82	197	202	220	222	551	442
		100.0	7.0	8.3	19.8	20.3	22.2	22.4	55.5	44.5
	101人以上、500人以下	1,183	68	86	225	196	294	314	575	608
		100.0	5.7	7.3	19.0	16.6	24.9	26.5	48.6	51.4
	501人以上	2,274	145	146	420	361	511	691	1,072	1,202
		100.0	6.4	6.4	18.5	15.9	22.5	30.4	47.1	52.9
	わからない	2,438	330	244	569	435	441	419	1,578	860
		100.0	13.5	10.0	23.3	17.8	18.1	17.2	64.7	35.3
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	8,541	705	701	1,738	1,496	1,904	1,997	4,640	3,901
		100.0	8.3	8.2	20.3	17.5	22.3	23.4	54.3	45.7
	契約社員・嘱託	1,021	75	70	176	160	193	347	481	540
		100.0	7.3	6.9	17.2	15.7	18.9	34.0	47.1	52.9
	派遣労働者	438	106	63	112	70	53	34	351	87
		100.0	24.2	14.4	25.6	16.0	12.1	7.8	80.1	19.9
仕事の職種別	管理的な仕事	68	8	8	6	10	16	20	32	36
		100.0	11.8	11.8	8.8	14.7	23.5	29.4	47.1	52.9
	専門的・技術的な仕事	986	66	91	204	156	200	269	517	469
		100.0	6.7	9.2	20.7	15.8	20.3	27.3	52.4	47.6
	事務的な仕事	2,286	176	175	424	363	480	668	1,138	1,148
		100.0	7.7	7.7	18.5	15.9	21.0	29.2	49.8	50.2
	販売の仕事	1,662	110	117	327	275	427	406	829	833
		100.0	6.6	7.0	19.7	16.5	25.7	24.4	49.9	50.1
	サービスの仕事	1,991	197	186	425	361	415	407	1,169	822
		100.0	9.9	9.3	21.3	18.1	20.8	20.4	58.7	41.3
	保安の仕事	109	12	10	17	23	24	23	62	47
		100.0	11.0	9.2	15.6	21.1	22.0	21.1	56.9	43.1
	生産工程の仕事	678	50	48	149	128	143	160	375	303
		100.0	7.4	7.1	22.0	18.9	21.1	23.6	55.3	44.7
	輸送・機械運転の仕事	101	13	7	22	14	21	24	56	45
		100.0	12.9	6.9	21.8	13.9	20.8	23.8	55.4	44.6
	建設・採掘の仕事	42	1	9	9	5	11	7	24	18
		100.0	2.4	21.4	21.4	11.9	26.2	16.7	57.1	42.9
	運搬・清掃・包装等の仕事	897	96	70	220	200	174	137	586	311
		100.0	10.7	7.8	24.5	22.3	19.4	15.3	65.3	34.7
	その他の仕事	1,180	157	113	223	191	239	257	684	496
		100.0	13.3	9.6	18.9	16.2	20.3	21.8	58.0	42.0

Q12 あなたは現在、労働組合に加入していますか。

		計	勤め先の、労働組合に加入している	勤め先以外の、労働組合（職種別や地域のユニオン等）に加入している	加入していないが、勤め先の労働組合の加入資格はある	加入しておらず、勤め先の労働組合の加入資格もない（勤め先に労働組合なしを含む）	加入しておらず、勤め先の労働組合の加入資格はわからない（労働組合の有無不明を含む）	労働組合に加入している計	労働組合に加入していない計
計		10,000	1,500	136	376	2,752	5,236	1,636	8,364
		100.0	15.0	1.4	3.8	27.5	52.4	16.4	83.6
性別	男性	2,347	271	31	77	704	1,264	302	2,045
		100.0	11.5	1.3	3.3	30.0	53.9	12.9	87.1
	女性	7,653	1,229	105	299	2,048	3,972	1,334	6,319
		100.0	16.1	1.4	3.9	26.8	51.9	17.4	82.6
年齢層別	～34歳	1,712	389	43	82	204	994	432	1,280
		100.0	22.7	2.5	4.8	11.9	58.1	25.2	74.8
	35～54歳	4,574	694	62	169	1,126	2,523	756	3,818
		100.0	15.2	1.4	3.7	24.6	55.2	16.5	83.5
	55歳以上	3,714	417	31	125	1,422	1,719	448	3,266
		100.0	11.2	0.8	3.4	38.3	46.3	12.1	87.9
性別×年齢層別	男性×～34歳	565	103	20	26	66	350	123	442
		100.0	18.2	3.5	4.6	11.7	61.9	21.8	78.2
	男性×35～54歳	633	70	4	21	158	380	74	559
		100.0	11.1	0.6	3.3	25.0	60.0	11.7	88.3
	男性×55歳以上	1,149	98	7	30	480	534	105	1,044
		100.0	8.5	0.6	2.6	41.8	46.5	9.1	90.9
	女性×～34歳	1,147	286	23	56	138	644	309	838
		100.0	24.9	2.0	4.9	12.0	56.1	26.9	73.1
	女性×35～54歳	3,941	624	58	148	968	2,143	682	3,259
		100.0	15.8	1.5	3.8	24.6	54.4	17.3	82.7
	女性×55歳以上	2,565	319	24	95	942	1,185	343	2,222
		100.0	12.4	0.9	3.7	36.7	46.2	13.4	86.6
居住地域（OECD類型）別	北海道	544	83	9	23	128	301	92	452
		100.0	15.3	1.7	4.2	23.5	55.3	16.9	83.1
	東北	522	95	9	20	143	255	104	418
		100.0	18.2	1.7	3.8	27.4	48.9	19.9	80.1
	北関東・甲信	609	96	7	28	176	302	103	506
		100.0	15.8	1.1	4.6	28.9	49.6	16.9	83.1
	南関東	3,393	513	37	128	937	1,778	550	2,843
		100.0	15.1	1.1	3.8	27.6	52.4	16.2	83.8
	北陸	321	49	5	18	80	169	54	267
		100.0	15.3	1.6	5.6	24.9	52.6	16.8	83.2
	東海	1,260	167	13	39	382	659	180	1,080
		100.0	13.3	1.0	3.1	30.3	52.3	14.3	85.7
	近畿	1,842	257	30	70	539	946	287	1,555
		100.0	14.0	1.6	3.8	29.3	51.4	15.6	84.4
	中国	490	80	13	17	111	269	93	397
		100.0	16.3	2.7	3.5	22.7	54.9	19.0	81.0
	四国	234	34	4	6	58	132	38	196
		100.0	14.5	1.7	2.6	24.8	56.4	16.2	83.8
	九州・沖縄	785	126	9	27	198	425	135	650
		100.0	16.1	1.1	3.4	25.2	54.1	17.2	82.8
勤め先の主な業種別	建設業	191	14	4	8	67	98	18	173
		100.0	7.3	2.1	4.2	35.1	51.3	9.4	90.6
	製造業	968	118	13	24	297	516	131	837
		100.0	12.2	1.3	2.5	30.7	53.3	13.5	86.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	81	15	2	6	25	33	17	64
		100.0	18.5	2.5	7.4	30.9	40.7	21.0	79.0
	情報通信業	158	28	6	5	49	70	34	124
		100.0	17.7	3.8	3.2	31.0	44.3	21.5	78.5
	運輸業	410	58	3	19	111	219	61	349
		100.0	14.1	0.7	4.6	27.1	53.4	14.9	85.1
	卸売業、小売業	1,830	493	20	64	448	805	513	1,317
		100.0	26.9	1.1	3.5	24.5	44.0	28.0	72.0
	金融業、保険業	262	55	4	19	92	92	59	203
		100.0	21.0	1.5	7.3	35.1	35.1	22.5	77.5
	不動産業、物品賃貸業	126	8	2	4	42	70	10	116
		100.0	6.3	1.6	3.2	33.3	55.6	7.9	92.1
	教育、学習支援業	670	66	4	24	212	364	70	600
		100.0	9.9	0.6	3.6	31.6	54.3	10.4	89.6
	医療、福祉	1,288	161	24	51	384	668	185	1,103
		100.0	12.5	1.9	4.0	29.8	51.9	14.4	85.6
	郵便局、協同組合	95	27	–	10	30	28	27	68
		100.0	28.4	–	10.5	31.6	29.5	28.4	71.6
	サービス業計（宿泊業含む）	2,396	301	30	83	619	1,363	331	2,065
		100.0	12.6	1.3	3.5	25.8	56.9	13.8	86.2
	その他	1,227	123	16	52	348	688	139	1,088
		100.0	10.0	1.3	4.2	28.4	56.1	11.3	88.7
	わからない	298	33	8	7	28	222	41	257
		100.0	11.1	2.7	2.3	9.4	74.5	13.8	86.2
勤め先の雇用者規模別	50人以下	3,112	231	39	73	1,043	1,726	270	2,842
		100.0	7.4	1.3	2.3	33.5	55.5	8.7	91.3
	51人以上、100人以下	993	144	18	40	293	498	162	831
		100.0	14.5	1.8	4.0	29.5	50.2	16.3	83.7
	101人以上、500人以下	1,183	176	22	40	373	572	198	985
		100.0	14.9	1.9	3.4	31.5	48.4	16.7	83.3
	501人以上	2,274	576	35	152	634	877	611	1,663
		100.0	25.3	1.5	6.7	27.9	38.6	26.9	73.1
	わからない	2,438	373	22	71	409	1,563	395	2,043
		100.0	15.3	0.9	2.9	16.8	64.1	16.2	83.8
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	8,541	1,208	100	309	2,320	4,604	1,308	7,233
		100.0	14.1	1.2	3.6	27.2	53.9	15.3	84.7
	契約社員・嘱託	1,021	217	15	53	340	396	232	789
		100.0	21.3	1.5	5.2	33.3	38.8	22.7	77.3
	派遣労働者	438	75	21	14	92	236	96	342
		100.0	17.1	4.8	3.2	21.0	53.9	21.9	78.1
仕事の職種別	管理的な仕事	68	9	1	3	26	29	10	58
		100.0	13.2	1.5	4.4	38.2	42.6	14.7	85.3
	専門的・技術的な仕事	986	110	18	39	334	485	128	858
		100.0	11.2	1.8	4.0	33.9	49.2	13.0	87.0
	事務的な仕事	2,286	312	30	97	802	1,045	342	1,944
		100.0	13.6	1.3	4.2	35.1	45.7	15.0	85.0
	販売の仕事	1,662	466	22	70	376	728	488	1,174
		100.0	28.0	1.3	4.2	22.6	43.8	29.4	70.6
	サービスの仕事	1,991	289	30	76	470	1,126	319	1,672
		100.0	14.5	1.5	3.8	23.6	56.6	16.0	84.0
	保安の仕事	109	7	1	3	42	56	8	101
		100.0	6.4	0.9	2.8	38.5	51.4	7.3	92.7
	生産工程の仕事	678	80	8	17	180	393	88	590
		100.0	11.8	1.2	2.5	26.5	58.0	13.0	87.0
	輸送・機械運転の仕事	101	14	1	3	41	42	15	86
		100.0	13.9	1.0	3.0	40.6	41.6	14.9	85.1
	建設・採掘の仕事	42	3	–	5	11	23	3	39
		100.0	7.1	–	11.9	26.2	54.8	7.1	92.9
	運搬・清掃・包装等の仕事	897	80	8	26	209	574	88	809
		100.0	8.9	0.9	2.9	23.3	64.0	9.8	90.2
	その他の仕事	1,180	130	17	37	261	735	147	1,033
		100.0	11.0	1.4	3.1	22.1	62.3	12.5	87.5

Q13　あなたの月額賃金は、どれくらいですか。

		計	月7万円未満	月7万円以上、8.8万円未満	月8.8万円以上、10万円未満	月10万円以上、12.5万円未満	月12.5万円以上、15万円未満	月15万円以上、17.5万円未満	月17.5万円以上、20万円未満	月20万円以上	月8.8万円未満計	月8.8万円以上計
計		10,000	2,775	2,231	1,316	1,255	910	548	429	536	5,006	4,994
		100.0	27.8	22.3	13.2	12.6	9.1	5.5	4.3	5.4	50.1	49.9
性別	男性	2,347	521	268	237	362	301	182	183	293	789	1,558
		100.0	22.2	11.4	10.1	15.4	12.8	7.8	7.8	12.5	33.6	66.4
	女性	7,653	2,254	1,963	1,079	893	609	366	246	243	4,217	3,436
		100.0	29.5	25.7	14.1	11.7	8.0	4.8	3.2	3.2	55.1	44.9
年齢層別	～34歳	1,712	501	334	231	244	186	82	76	58	835	877
		100.0	29.3	19.5	13.5	14.3	10.9	4.8	4.4	3.4	48.8	51.2
	35～54歳	4,574	1,176	1,144	643	560	388	271	194	198	2,320	2,254
		100.0	25.7	25.0	14.1	12.2	8.5	5.9	4.2	4.3	50.7	49.3
	55歳以上	3,714	1,098	753	442	451	336	195	159	280	1,851	1,863
		100.0	29.6	20.3	11.9	12.1	9.0	5.3	4.3	7.5	49.8	50.2
性別×年齢層別	男性×～34歳	565	137	90	76	103	74	28	26	31	227	338
		100.0	24.2	15.9	13.5	18.2	13.1	5.0	4.6	5.5	40.2	59.8
	男性×35～54歳	633	143	57	56	113	82	61	60	61	200	433
		100.0	22.6	9.0	8.8	17.9	13.0	9.6	9.5	9.6	31.6	68.4
	男性×55歳以上	1,149	241	121	105	146	145	93	97	201	362	787
		100.0	21.0	10.5	9.1	12.7	12.6	8.1	8.4	17.5	31.5	68.5
	女性×～34歳	1,147	364	244	155	141	112	54	50	27	608	539
		100.0	31.7	21.3	13.5	12.3	9.8	4.7	4.4	2.4	53.0	47.0
	女性×35～54歳	3,941	1,033	1,087	587	447	306	210	134	137	2,120	1,821
		100.0	26.2	27.6	14.9	11.3	7.8	5.3	3.4	3.5	53.8	46.2
	女性×55歳以上	2,565	857	632	337	305	191	102	62	79	1,489	1,076
		100.0	33.4	24.6	13.1	11.9	7.4	4.0	2.4	3.1	58.1	41.9
居住地域（OECD類型）別	北海道	544	166	122	74	69	52	26	14	21	288	256
		100.0	30.5	22.4	13.6	12.7	9.6	4.8	2.6	3.9	52.9	47.1
	東北	522	140	115	82	83	55	27	12	8	255	267
		100.0	26.8	22.0	15.7	15.9	10.5	5.2	2.3	1.5	48.9	51.1
	北関東・甲信	609	182	139	69	89	61	28	22	19	321	288
		100.0	29.9	22.8	11.3	14.6	10.0	4.6	3.6	3.1	52.7	47.3
	南関東	3,393	843	724	429	408	298	205	201	285	1,567	1,826
		100.0	24.8	21.3	12.6	12.0	8.8	6.0	5.9	8.4	46.2	53.8
	北陸	321	102	65	44	38	33	20	10	9	167	154
		100.0	31.8	20.2	13.7	11.8	10.3	6.2	3.1	2.8	52.0	48.0
	東海	1,260	370	286	185	138	119	66	50	46	656	604
		100.0	29.4	22.7	14.7	11.0	9.4	5.2	4.0	3.7	52.1	47.9
	近畿	1,842	510	427	236	219	167	106	76	101	937	905
		100.0	27.7	23.2	12.8	11.9	9.1	5.8	4.1	5.5	50.9	49.1
	中国	490	155	125	67	53	44	27	8	11	280	210
		100.0	31.6	25.5	13.7	10.8	9.0	5.5	1.6	2.2	57.1	42.9
	四国	234	67	61	28	35	13	11	7	12	128	106
		100.0	28.6	26.1	12.0	15.0	5.6	4.7	3.0	5.1	54.7	45.3
	九州・沖縄	785	240	167	102	123	68	32	29	24	407	378
		100.0	30.6	21.3	13.0	15.7	8.7	4.1	3.7	3.1	51.8	48.2
勤め先の主な業種別	建設業	191	46	31	25	18	18	10	17	26	77	114
		100.0	24.1	16.2	13.1	9.4	9.4	5.2	8.9	13.6	40.3	59.7
	製造業	968	197	192	140	145	81	70	55	88	389	579
		100.0	20.4	19.8	14.5	15.0	8.4	7.2	5.7	9.1	40.2	59.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	81	19	13	7	8	13	6	6	9	32	49
		100.0	23.5	16.0	8.6	9.9	16.0	7.4	7.4	11.1	39.5	60.5
	情報通信業	158	20	16	11	13	22	20	14	42	36	122
		100.0	12.7	10.1	7.0	8.2	13.9	12.7	8.9	26.6	22.8	77.2
	運輸業	410	98	78	54	65	47	25	29	14	176	234
		100.0	23.9	19.0	13.2	15.9	11.5	6.1	7.1	3.4	42.9	57.1
	卸売業、小売業	1,830	431	574	231	240	174	75	59	46	1,005	825
		100.0	23.6	31.4	12.6	13.1	9.5	4.1	3.2	2.5	54.9	45.1
	金融業、保険業	262	35	59	35	30	23	25	19	36	94	168
		100.0	13.4	22.5	13.4	11.5	8.8	9.5	7.3	13.7	35.9	64.1
	不動産業、物品賃貸業	126	33	25	16	16	11	12	6	7	58	68
		100.0	26.2	19.8	12.7	12.7	8.7	9.5	4.8	5.6	46.0	54.0
	教育、学習支援業	670	251	99	86	81	54	31	29	39	350	320
		100.0	37.5	14.8	12.8	12.1	8.1	4.6	4.3	5.8	52.2	47.8
	医療、福祉	1,288	334	306	199	146	126	83	40	54	640	648
		100.0	25.9	23.8	15.5	11.3	9.8	6.4	3.1	4.2	49.7	50.3
	郵便局、協同組合	95	22	27	15	11	12	3	2	3	49	46
		100.0	23.2	28.4	15.8	11.6	12.6	3.2	2.1	3.2	51.6	48.4
	サービス業計（宿泊業含む）	2,396	791	502	324	292	192	111	100	84	1,293	1,103
		100.0	33.0	21.0	13.5	12.2	8.0	4.6	4.2	3.5	54.0	46.0
	その他	1,227	362	264	138	164	117	71	40	71	626	601
		100.0	29.5	21.5	11.2	13.4	9.5	5.8	3.3	5.8	51.0	49.0
	わからない	298	136	45	35	26	20	6	13	17	181	117
		100.0	45.6	15.1	11.7	8.7	6.7	2.0	4.4	5.7	60.7	39.3
勤め先の雇用者規模別	50人以下	3,112	1,115	629	485	353	227	115	86	102	1,744	1,368
		100.0	35.8	20.2	15.6	11.3	7.3	3.7	2.8	3.3	56.0	44.0
	51人以上、100人以下	993	232	197	153	164	96	59	39	53	429	564
		100.0	23.4	19.8	15.4	16.5	9.7	5.9	3.9	5.3	43.2	56.8
	101人以上、500人以下	1,183	206	285	151	149	136	98	58	100	491	692
		100.0	17.4	24.1	12.8	12.6	11.5	8.3	4.9	8.5	41.5	58.5
	501人以上	2,274	368	559	259	291	262	170	163	202	927	1,347
		100.0	16.2	24.6	11.4	12.8	11.5	7.5	7.2	8.9	40.8	59.2
	わからない	2,438	854	561	268	298	189	106	83	79	1,415	1,023
		100.0	35.0	23.0	11.0	12.2	7.8	4.3	3.4	3.2	58.0	42.0
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	8,541	2,664	2,153	1,213	1,082	695	359	203	172	4,817	3,724
		100.0	31.2	25.2	14.2	12.7	8.1	4.2	2.4	2.0	56.4	43.6
	契約社員・嘱託	1,021	72	54	72	125	160	130	149	259	126	895
		100.0	7.1	5.3	7.1	12.2	15.7	12.7	14.6	25.4	12.3	87.7
	派遣労働者	438	39	24	31	48	55	59	77	105	63	375
		100.0	8.9	5.5	7.1	11.0	12.6	13.5	17.6	24.0	14.4	85.6
仕事の職種別	管理的な仕事	68	12	6	5	9	7	6	7	16	18	50
		100.0	17.6	8.8	7.4	13.2	10.3	8.8	10.3	23.5	26.5	73.5
	専門的・技術的な仕事	986	245	144	124	117	86	74	68	128	389	597
		100.0	24.8	14.6	12.6	11.9	8.7	7.5	6.9	13.0	39.5	60.5
	事務的な仕事	2,286	464	491	309	298	246	160	137	181	955	1,331
		100.0	20.3	21.5	13.5	13.0	10.8	7.0	6.0	7.9	41.8	58.2
	販売の仕事	1,662	422	519	207	214	147	66	44	43	941	721
		100.0	25.4	31.2	12.5	12.9	8.8	4.0	2.6	2.6	56.6	43.4
	サービスの仕事	1,991	668	435	284	234	158	89	63	60	1,103	888
		100.0	33.6	21.8	14.3	11.8	7.9	4.5	3.2	3.0	55.4	44.6
	保安の仕事	109	17	8	11	17	24	16	7	9	25	84
		100.0	15.6	7.3	10.1	15.6	22.0	14.7	6.4	8.3	22.9	77.1
	生産工程の仕事	678	153	152	99	108	59	48	33	26	305	373
		100.0	22.6	22.4	14.6	15.9	8.7	7.1	4.9	3.8	45.0	55.0
	輸送・機械運転の仕事	101	17	18	14	9	14	10	11	8	35	66
		100.0	16.8	17.8	13.9	8.9	13.9	9.9	10.9	7.9	34.7	65.3
	建設・採掘の仕事	42	10	7	1	7	7	2	2	6	17	25
		100.0	23.8	16.7	2.4	16.7	16.7	4.8	4.8	14.3	40.5	59.5
	運搬・清掃・包装等の仕事	897	305	201	120	121	80	31	24	15	506	391
		100.0	34.0	22.4	13.4	13.5	8.9	3.5	2.7	1.7	56.4	43.6
	その他の仕事	1,180	462	250	142	121	82	46	33	44	712	468
		100.0	39.2	21.2	12.0	10.3	6.9	3.9	2.8	3.7	60.3	39.7

「 働き方に関するアンケート調査 」（労働者Web調査）集計結果

Q14-1 あなたは現在、社会保険（年金）に、どのような形で加入していますか。

		計	国民年金被保険者（第1号）	厚生年金被保険者（第2号）	配偶者の扶養者（第3号）	その他
計		10,000 100.0	3,250 32.5	3,002 30.0	2,350 23.5	1,398 14.0
性別	男性	2,347 100.0	976 41.6	877 37.4	34 1.4	460 19.6
	女性	7,653 100.0	2,274 29.7	2,125 27.8	2,316 30.3	938 12.3
年齢層別	～34歳	1,712 100.0	758 44.3	394 23.0	205 12.0	355 20.7
	35～54歳	4,574 100.0	1,352 29.6	1,359 29.7	1,479 32.3	384 8.4
	55歳以上	3,714 100.0	1,140 30.7	1,249 33.6	666 17.9	659 17.7
性別×年齢層別	男性×～34歳	565 100.0	288 51.0	127 22.5	2 0.4	148 26.2
	男性×35～54歳	633 100.0	319 50.4	219 34.6	4 0.6	91 14.4
	男性×55歳以上	1,149 100.0	369 32.1	531 46.2	28 2.4	221 19.2
	女性×～34歳	1,147 100.0	470 41.0	267 23.3	203 17.7	207 18.0
	女性×35～54歳	3,941 100.0	1,033 26.2	1,140 28.9	1,475 37.4	293 7.4
	女性×55歳以上	2,565 100.0	771 30.1	718 28.0	638 24.9	438 17.1
居住地域（OECD類型）別	北海道	544 100.0	160 29.4	146 26.8	154 28.3	84 15.4
	東北	522 100.0	163 31.2	171 32.8	105 20.1	83 15.9
	北関東・甲信	609 100.0	211 34.6	175 28.7	149 24.5	74 12.2
	南関東	3,393 100.0	1,122 33.1	1,066 31.4	754 22.2	451 13.3
	北陸	321 100.0	104 32.4	101 31.5	71 22.1	45 14.0
	東海	1,260 100.0	396 31.4	364 28.9	330 26.2	170 13.5
	近畿	1,842 100.0	604 32.8	530 28.8	445 24.2	263 14.3
	中国	490 100.0	157 32.0	129 26.3	125 25.5	79 16.1
	四国	234 100.0	77 32.9	75 32.1	51 21.8	31 13.2
	九州・沖縄	785 100.0	256 32.6	245 31.2	166 21.1	118 15.0
勤め先の主な業種別	建設業	191 100.0	71 37.2	60 31.4	44 23.0	16 8.4
	製造業	968 100.0	308 31.8	357 36.9	208 21.5	95 9.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	81 100.0	20 24.7	35 43.2	18 22.2	8 9.9
	情報通信業	158 100.0	41 25.9	93 58.9	16 10.1	8 5.1
	運輸業	410 100.0	140 34.1	145 35.4	74 18.0	51 12.4
	卸売業、小売業	1,830 100.0	578 31.6	532 29.1	486 26.6	234 12.8
	金融業、保険業	262 100.0	43 16.4	134 51.1	61 23.3	24 9.2
	不動産業、物品賃貸業	126 100.0	35 27.8	41 32.5	33 26.2	17 13.5
	教育、学習支援業	670 100.0	248 37.0	185 27.6	170 25.4	67 10.0
	医療、福祉	1,288 100.0	371 28.8	390 30.3	377 29.3	150 11.6
	郵便局、協同組合	95 100.0	24 25.3	33 34.7	28 29.5	10 10.5
	サービス業計（宿泊業含む）	2,396 100.0	924 38.6	562 23.5	555 23.2	355 14.8
	その他	1,227 100.0	358 29.2	376 30.6	246 20.0	247 20.1
	わからない	298 100.0	89 29.9	59 19.8	34 11.4	116 38.9
勤め先の規模別	50人以下	3,112 100.0	1,253 40.3	561 18.0	850 27.3	448 14.4
	51人以上、100人以下	993 100.0	371 37.4	285 28.7	217 21.9	120 12.1
	101人以上、500人以下	1,183 100.0	313 26.5	485 41.0	234 19.8	151 12.8
	501人以上	2,274 100.0	502 22.1	1,058 46.5	509 22.4	205 9.0
	わからない	2,438 100.0	811 33.3	613 25.1	540 22.1	474 19.4
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	8,541 100.0	2,917 34.2	2,068 24.2	2,278 26.7	1,278 15.0
	契約社員・嘱託	1,021 100.0	222 21.7	670 65.6	43 4.2	86 8.4
	派遣労働者	438 100.0	111 25.3	264 60.3	29 6.6	34 7.8
仕事の職種別	管理的な仕事	68 100.0	21 30.9	28 41.2	10 14.7	9 13.2
	専門的・技術的な仕事	986 100.0	317 32.2	333 33.8	234 23.7	102 10.3
	事務的な仕事	2,286 100.0	549 24.0	934 40.9	597 26.1	206 9.0
	販売の仕事	1,662 100.0	537 32.3	476 28.6	440 26.5	209 12.6
	サービスの仕事	1,991 100.0	784 39.4	430 21.6	483 24.3	294 14.8
	保安の仕事	109 100.0	35 32.1	51 46.8	8 7.3	15 13.8
	生産工程の仕事	678 100.0	242 35.7	211 31.1	151 22.3	74 10.9
	輸送・機械運転の仕事	101 100.0	31 30.7	37 36.6	8 7.9	25 24.8
	建設・採掘の仕事	42 100.0	26 61.9	6 14.3	5 11.9	5 11.9
	運搬・清掃・包装等の仕事	897 100.0	333 37.1	229 25.5	189 21.1	146 16.3
	その他の仕事	1,180 100.0	375 31.8	267 22.6	225 19.1	313 26.5

Q14-2 あなたは現在、社会保険（医療保険）に、どのような形で加入していますか。

		計	国民健康保険に加入	被用者（健康）保険に加入	被扶養者（家族の健康）保険に加入	その他
計		10,000 100.0	3,201 32.0	3,167 31.7	2,885 28.9	747 7.5
性別	男性	2,347 100.0	1,006 42.9	916 39.0	146 6.2	279 11.9
	女性	7,653 100.0	2,195 28.7	2,251 29.4	2,739 35.8	468 6.1
年齢層別	～34歳	1,712 100.0	636 37.1	420 24.5	383 22.4	273 15.9
	35～54歳	4,574 100.0	1,215 26.6	1,414 30.9	1,667 36.4	278 6.1
	55歳以上	3,714 100.0	1,350 36.3	1,333 35.9	835 22.5	196 5.3
性別×年齢層別	男性×～34歳	565 100.0	241 42.7	132 23.4	66 11.7	126 22.3
	男性×35～54歳	633 100.0	299 47.2	224 35.4	37 5.8	73 11.5
	男性×55歳以上	1,149 100.0	466 40.6	560 48.7	43 3.7	80 7.0
	女性×～34歳	1,147 100.0	395 34.4	288 25.1	317 27.6	147 12.8
	女性×35～54歳	3,941 100.0	916 23.2	1,190 30.2	1,630 41.4	205 5.2
	女性×55歳以上	2,565 100.0	884 34.5	773 30.1	792 30.9	116 4.5
居住地域（OECD類型）別	北海道	544 100.0	162 29.8	156 28.7	188 34.6	38 7.0
	東北	522 100.0	159 30.5	180 34.5	141 27.0	42 8.0
	北関東・甲信	609 100.0	200 32.8	185 30.4	184 30.2	40 6.6
	南関東	3,393 100.0	1,145 33.7	1,123 33.1	887 26.1	238 7.0
	北陸	321 100.0	96 29.9	109 34.0	90 28.0	26 8.1
	東海	1,260 100.0	385 30.6	382 30.3	398 31.6	95 7.5
	近畿	1,842 100.0	594 32.2	563 30.6	553 30.0	132 7.2
	中国	490 100.0	150 30.6	137 28.0	161 32.9	42 8.6
	四国	234 100.0	71 30.3	77 32.9	69 29.5	17 7.3
	九州・沖縄	785 100.0	239 30.4	255 32.5	214 27.3	77 9.8
勤め先の主な業種別	建設業	191 100.0	69 36.1	61 31.9	50 26.2	11 5.8
	製造業	968 100.0	289 29.9	369 38.1	255 26.3	55 5.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	81 100.0	21 25.9	36 44.4	18 22.2	6 7.4
	情報通信業	158 100.0	37 23.4	93 58.9	20 12.7	8 5.1
	運輸業	410 100.0	134 32.7	151 36.8	96 23.4	29 7.1
	卸売業、小売業	1,830 100.0	558 30.5	556 30.4	599 32.7	117 6.4
	金融業、保険業	262 100.0	42 16.0	139 53.1	70 26.7	11 4.2
	不動産業、物品賃貸業	126 100.0	36 28.6	44 34.9	40 31.7	6 4.8
	教育、学習支援業	670 100.0	229 34.2	191 28.5	208 31.0	42 6.3
	医療、福祉	1,288 100.0	370 28.7	413 32.1	443 34.4	62 4.8
	郵便局、協同組合	95 100.0	24 25.3	35 36.8	32 33.7	4 4.2
	サービス業計（宿泊業含む）	2,396 100.0	917 38.3	602 25.1	701 29.3	176 7.3
	その他	1,227 100.0	391 31.9	414 33.7	307 25.0	115 9.4
	わからない	298 100.0	84 28.2	63 21.1	46 15.4	105 35.2
勤め先の規模別（雇用者）	50人以下	3,112 100.0	1,239 39.8	605 19.4	1,040 33.4	228 7.3
	51人以上、100人以下	993 100.0	383 38.6	299 30.1	259 26.1	52 5.2
	101人以上、500人以下	1,183 100.0	334 28.2	503 42.5	282 23.8	64 5.4
	501人以上	2,274 100.0	474 20.8	1,100 48.4	604 26.6	96 4.2
	わからない	2,438 100.0	771 31.6	660 27.1	700 28.7	307 12.6
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	8,541 100.0	2,872 33.6	2,211 25.9	2,793 32.7	665 7.8
	契約社員・嘱託	1,021 100.0	221 21.6	689 67.5	56 5.5	55 5.4
	派遣労働者	438 100.0	108 24.7	267 61.0	36 8.2	27 6.2
仕事の職種別	管理的な仕事	68 100.0	18 26.5	31 45.6	13 19.1	6 8.8
	専門的・技術的な仕事	986 100.0	311 31.5	353 35.8	276 28.0	46 4.7
	事務的な仕事	2,286 100.0	528 23.1	970 42.4	692 30.3	96 4.2
	販売の仕事	1,662 100.0	505 30.4	501 30.1	546 32.9	110 6.6
	サービスの仕事	1,991 100.0	758 38.1	465 23.4	609 30.6	159 8.0
	保安の仕事	109 100.0	39 35.8	54 49.5	9 8.3	7 6.4
	生産工程の仕事	678 100.0	230 33.9	217 32.0	187 27.6	44 6.5
	輸送・機械運転の仕事	101 100.0	42 41.6	38 37.6	11 10.9	10 9.9
	建設・採掘の仕事	42 100.0	26 61.9	8 19.0	6 14.3	2 4.8
	運搬・清掃・包装等の仕事	897 100.0	342 38.1	241 26.9	238 26.5	76 8.5
	その他の仕事	1,180 100.0	402 34.1	289 24.5	298 25.3	191 16.2

Q15-1 あなたは、短時間労働者にも厚生年金・健康保険が適用されることを知っていますか。

		計	知っている	知らない・わからない
計		10,000 100.0	5,787 57.9	4,213 42.1
性別	男性	2,347 100.0	1,241 52.9	1,106 47.1
	女性	7,653 100.0	4,546 59.4	3,107 40.6
年齢層別	～34歳	1,712 100.0	696 40.7	1,016 59.3
	35～54歳	4,574 100.0	2,585 56.5	1,989 43.5
	55歳以上	3,714 100.0	2,506 67.5	1,208 32.5
性別×年齢層別	男性×～34歳	565 100.0	196 34.7	369 65.3
	男性×35～54歳	633 100.0	294 46.4	339 53.6
	男性×55歳以上	1,149 100.0	751 65.4	398 34.6
	女性×～34歳	1,147 100.0	500 43.6	647 56.4
	女性×35～54歳	3,941 100.0	2,291 58.1	1,650 41.9
	女性×55歳以上	2,565 100.0	1,755 68.4	810 31.6
居住地域（OECD類型）別	北海道	544 100.0	323 59.4	221 40.6
	東北	522 100.0	271 51.9	251 48.1
	北関東・甲信	609 100.0	333 54.7	276 45.3
	南関東	3,393 100.0	2,050 60.4	1,343 39.6
	北陸	321 100.0	187 58.3	134 41.7
	東海	1,260 100.0	718 57.0	542 43.0
	近畿	1,842 100.0	1,062 57.7	780 42.3
	中国	490 100.0	278 56.7	212 43.3
	四国	234 100.0	140 59.8	94 40.2
	九州・沖縄	785 100.0	425 54.1	360 45.9
勤め先の主な業種別	建設業	191 100.0	112 58.6	79 41.4
	製造業	968 100.0	582 60.1	386 39.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	81 100.0	45 55.6	36 44.4
	情報通信業	158 100.0	98 62.0	60 38.0
	運輸業	410 100.0	246 60.0	164 40.0
	卸売業、小売業	1,830 100.0	1,093 59.7	737 40.3
	金融業、保険業	262 100.0	183 69.8	79 30.2
	不動産業、物品賃貸業	126 100.0	81 64.3	45 35.7
	教育、学習支援業	670 100.0	394 58.8	276 41.2
	医療、福祉	1,288 100.0	829 64.4	459 35.6
	郵便局、協同組合	95 100.0	64 67.4	31 32.6
	サービス業計（宿泊業含む）	2,396 100.0	1,269 53.0	1,127 47.0
	その他	1,227 100.0	726 59.2	501 40.8
	わからない	298 100.0	65 21.8	233 78.2
勤め先の規模別	50人以下	3,112 100.0	1,564 50.3	1,548 49.7
	51人以上、100人以下	993 100.0	606 61.0	387 39.0
	101人以上、500人以下	1,183 100.0	817 69.1	366 30.9
	501人以上	2,274 100.0	1,704 74.9	570 25.1
	わからない	2,438 100.0	1,096 45.0	1,342 55.0
雇用者就業形態別	パートタイマー・アルバイト	8,541 100.0	4,798 56.2	3,743 43.8
	契約社員・嘱託	1,021 100.0	703 68.9	318 31.1
	派遣労働者	438 100.0	286 65.3	152 34.7
仕事の職種別	管理的な仕事	68 100.0	47 69.1	21 30.9
	専門的・技術的な仕事	986 100.0	639 64.8	347 35.2
	事務的な仕事	2,286 100.0	1,604 70.2	682 29.8
	販売の仕事	1,662 100.0	943 56.7	719 43.3
	サービスの仕事	1,991 100.0	1,033 51.9	958 48.1
	保安の仕事	109 100.0	63 57.8	46 42.2
	生産工程の仕事	678 100.0	385 56.8	293 43.2
	輸送・機械運転の仕事	101 100.0	58 57.4	43 42.6
	建設・採掘の仕事	42 100.0	17 40.5	25 59.5
	運搬・清掃・包装等の仕事	897 100.0	482 53.7	415 46.3
	その他の仕事	1,180 100.0	516 43.7	664 56.3

「 働き方に関するアンケート調査 」（労働者Web調査）集計結果

Q15-2 あなたの勤め先では、週の所定労働時間が30時間未満のパート・アルバイトなど短時間労働者にも、厚生年金・健康保険が適用されていますか。

		計	2020年9月以前から、適用されている	2020年10月以降、適用されるようになった	適用されていない	わからない
計		10,000 100.0	1,962 19.6	939 9.4	2,238 22.4	4,861 48.6
性別	男性	2,347 100.0	496 21.1	176 7.5	436 18.6	1,239 52.8
	女性	7,653 100.0	1,466 19.2	763 10.0	1,802 23.5	3,622 47.3
年齢層別	～34歳	1,712 100.0	220 12.9	134 7.8	287 16.8	1,071 62.6
	35～54歳	4,574 100.0	856 18.7	427 9.3	1,058 23.1	2,233 48.8
	55歳以上	3,714 100.0	886 23.9	378 10.2	893 24.0	1,557 41.9
性別×年齢層別	男性×～34歳	565 100.0	74 13.1	32 5.7	91 16.1	368 65.1
	男性×35～54歳	633 100.0	104 16.4	35 5.5	116 18.3	378 59.7
	男性×55歳以上	1,149 100.0	318 27.7	109 9.5	229 19.9	493 42.9
	女性×～34歳	1,147 100.0	146 12.7	102 8.9	196 17.1	703 61.3
	女性×35～54歳	3,941 100.0	752 19.1	392 9.9	942 23.9	1,855 47.1
	女性×55歳以上	2,565 100.0	568 22.1	269 10.5	664 25.9	1,064 41.5
居住地域（OECD類型）別	北海道	544 100.0	112 20.6	42 7.7	117 21.5	273 50.2
	東北	522 100.0	114 21.8	46 8.8	100 19.2	262 50.2
	北関東・甲信	609 100.0	113 18.6	59 9.7	131 21.5	306 50.2
	南関東	3,393 100.0	695 20.5	294 8.7	755 22.3	1,649 48.6
	北陸	321 100.0	64 19.9	25 7.8	74 23.1	158 49.2
	東海	1,260 100.0	222 17.6	138 11.0	287 22.8	613 48.7
	近畿	1,842 100.0	368 20.0	196 10.6	459 24.9	819 44.5
	中国	490 100.0	89 18.2	48 9.8	102 20.8	251 51.2
	四国	234 100.0	42 17.9	23 9.8	61 26.1	108 46.2
	九州・沖縄	785 100.0	143 18.2	68 8.7	152 19.4	422 53.8
勤め先の主な業種別	建設業	191 100.0	36 18.8	7 3.7	55 28.8	93 48.7
	製造業	968 100.0	196 20.2	95 9.8	191 19.7	486 50.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	81 100.0	20 24.7	3 3.7	17 21.0	41 50.6
	情報通信業	158 100.0	53 33.5	12 7.6	27 17.1	66 41.8
	運輸業	410 100.0	112 27.3	42 10.2	80 19.5	176 42.9
	卸売業、小売業	1,830 100.0	389 21.3	171 9.3	368 20.1	902 49.3
	金融業、保険業	262 100.0	84 32.1	22 8.4	46 17.6	110 42.0
	不動産業、物品賃貸業	126 100.0	24 19.0	12 9.5	30 23.8	60 47.6
	教育、学習支援業	670 100.0	111 16.6	64 9.6	197 29.4	298 44.5
	医療、福祉	1,288 100.0	248 19.3	148 11.5	324 25.2	568 44.1
	郵便局、協同組合	95 100.0	26 27.4	7 7.4	19 20.0	43 45.3
	サービス業計（宿泊業含む）	2,396 100.0	389 16.2	207 8.6	563 23.5	1,237 51.6
	その他	1,227 100.0	252 20.5	130 10.6	279 22.7	566 46.1
	わからない	298 100.0	22 7.4	19 6.4	42 14.1	215 72.1
勤め先の規模別	50人以下	3,112 100.0	332 10.7	132 4.2	1,105 35.5	1,543 49.6
	51人以上、100人以下	993 100.0	210 21.1	94 9.5	254 25.6	435 43.8
	101人以上、500人以下	1,183 100.0	256 21.6	249 21.0	202 17.1	476 40.2
	501人以上	2,274 100.0	861 37.9	273 12.0	312 13.7	828 36.4
	わからない	2,438 100.0	303 12.4	191 7.8	365 15.0	1,579 64.8
雇用形態別	パートタイマー・アルバイト	8,541 100.0	1,493 17.5	789 9.2	2,083 24.4	4,176 48.9
	契約社員・嘱託	1,021 100.0	363 35.6	103 10.1	104 10.2	451 44.2
	派遣労働者	438 100.0	106 24.2	47 10.7	51 11.6	234 53.4
仕事の職種別	管理的な仕事	68 100.0	18 26.5	10 14.7	21 30.9	19 27.9
	専門的・技術的な仕事	986 100.0	218 22.1	93 9.4	239 24.2	436 44.2
	事務的な仕事	2,286 100.0	593 25.9	244 10.7	570 24.9	879 38.5
	販売の仕事	1,662 100.0	367 22.1	139 8.4	290 17.4	866 52.1
	サービスの仕事	1,991 100.0	280 14.1	176 8.8	481 24.2	1,054 52.9
	保安の仕事	109 100.0	26 23.9	10 9.2	16 14.7	57 52.3
	生産工程の仕事	678 100.0	108 15.9	68 10.0	166 24.5	336 49.6
	輸送・機械運転の仕事	101 100.0	20 19.8	8 7.9	24 23.8	49 48.5
	建設・採掘の仕事	42 100.0	2 4.8	4 9.5	13 31.0	23 54.8
	運搬・清掃・包装等の仕事	897 100.0	156 17.4	96 10.7	171 19.1	474 52.8
	その他の仕事	1,180 100.0	174 14.7	91 7.7	247 20.9	668 56.6

Q16　パート・アルバイトなどの短時間労働者※に対する厚生年金・健康保険の適用範囲が、2022年（本年）10月に、常用雇用者数101人以上の企業まで拡大されました。
あなたの働き方（所定労働時間の長さ）や社会保険の適用状況に、変化はありましたか。

		計	上記の適用拡大に関係なく、以前から厚生年金・健康保険が適用されている	厚生年金・健康保険が適用されるよう、かつ手取り収入が増える（維持できる）よう、所定労働時間を延長した（してもらった）※所定労働時間を延長できる会社への転職を含む	所定労働時間はそのまま、厚生年金・健康保険が適用された	厚生年金・健康保険が適用されないよう、所定労働時間を短縮した（してもらった）※所定労働時間を短縮できる会社への転職を含む	厚生年金・健康保険は適用されておらず、働き方にも変化はないが、今後については検討している	厚生年金・健康保険は適用されておらず、今後も働き方を変える予定はない	その他	厚生年金・健康保険が適用されている計	厚生年金・健康保険は適用されていない計
計		1,476	313	75	169	139	244	482	54	557	865
		100.0	21.2	5.1	11.4	9.4	16.5	32.7	3.7	37.7	58.6
性別	男性	353	77	15	56	12	71	108	14	148	191
		100.0	21.8	4.2	15.9	3.4	20.1	30.6	4.0	41.9	54.1
	女性	1,123	236	60	113	127	173	374	40	409	674
		100.0	21.0	5.3	10.1	11.3	15.4	33.3	3.6	36.4	60.0
年齢層別	～34歳	223	41	18	18	19	52	69	6	77	140
		100.0	18.4	8.1	8.1	8.5	23.3	30.9	2.7	34.5	62.8
	35～54歳	635	134	30	65	71	115	198	22	229	384
		100.0	21.1	4.7	10.2	11.2	18.1	31.2	3.5	36.1	60.5
	55歳以上	618	138	27	86	49	77	215	26	251	341
		100.0	22.3	4.4	13.9	7.9	12.5	34.8	4.2	40.6	55.2
性別×年齢層別	男性×～34歳	69	12	5	6	3	18	23	2	23	44
		100.0	17.4	7.2	8.7	4.3	26.1	33.3	2.9	33.3	63.8
	男性×35～54歳	79	16	2	14	1	17	27	2	32	45
		100.0	20.3	2.5	17.7	1.3	21.5	34.2	2.5	40.5	57.0
	男性×55歳以上	205	49	8	36	8	36	58	10	93	102
		100.0	23.9	3.9	17.6	3.9	17.6	28.3	4.9	45.4	49.8
	女性×～34歳	154	29	13	12	16	34	46	4	54	96
		100.0	18.8	8.4	7.8	10.4	22.1	29.9	2.6	35.1	62.3
	女性×35～54歳	556	118	28	51	70	98	171	20	197	339
		100.0	21.2	5.0	9.2	12.6	17.6	30.8	3.6	35.4	61.0
	女性×55歳以上	413	89	19	50	41	41	157	16	158	239
		100.0	21.5	4.6	12.1	9.9	9.9	38.0	3.9	38.3	57.9
居住地域（OECD類型）別	北海道	67	14	1	4	6	14	23	5	19	43
		100.0	20.9	1.5	6.0	9.0	20.9	34.3	7.5	28.4	64.2
	東北	80	19	4	13	5	16	21	2	36	42
		100.0	23.8	5.0	16.3	6.3	20.0	26.3	2.5	45.0	52.5
	北関東・甲信	85	15	7	6	7	17	30	3	28	54
		100.0	17.6	8.2	7.1	8.2	20.0	35.3	3.5	32.9	63.5
	南関東	503	113	20	57	54	72	167	20	190	293
		100.0	22.5	4.0	11.3	10.7	14.3	33.2	4.0	37.8	58.3
	北陸	43	7	4	5	4	6	15	2	16	25
		100.0	16.3	9.3	11.6	9.3	14.0	34.9	4.7	37.2	58.1
	東海	207	42	17	21	16	42	65	4	80	123
		100.0	20.3	8.2	10.1	7.7	20.3	31.4	1.9	38.6	59.4
	近畿	272	56	10	37	30	44	87	8	103	161
		100.0	20.6	3.7	13.6	11.0	16.2	32.0	2.9	37.9	59.2
	中国	75	18	1	4	6	8	35	3	23	49
		100.0	24.0	1.3	5.3	8.0	10.7	46.7	4.0	30.7	65.3
	四国	39	8	1	4	2	10	12	2	13	24
		100.0	20.5	2.6	10.3	5.1	25.6	30.8	5.1	33.3	61.5
	九州・沖縄	105	21	10	18	9	15	27	5	49	51
		100.0	20.0	9.5	17.1	8.6	14.3	25.7	4.8	46.7	48.6
勤め先の主な業種別	建設業	20	3	1	1	1	7	7	−	5	15
		100.0	15.0	5.0	5.0	5.0	35.0	35.0	−	25.0	75.0
	製造業	170	44	13	14	10	36	45	8	71	91
		100.0	25.9	7.6	8.2	5.9	21.2	26.5	4.7	41.8	53.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	3	−	−	−	1	3	−	3	4
		100.0	42.9	−	−	−	14.3	42.9	−	42.9	57.1
	情報通信業	29	13	−	4	3	4	5	−	17	12
		100.0	44.8	−	13.8	10.3	13.8	17.2	−	58.6	41.4
	運輸業	68	14	2	9	7	13	21	2	25	41
		100.0	20.6	2.9	13.2	10.3	19.1	30.9	2.9	36.8	60.3
	卸売業、小売業	249	45	14	24	30	46	81	9	83	157
		100.0	18.1	5.6	9.6	12.0	18.5	32.5	3.6	33.3	63.1
	金融業、保険業	37	9	3	6	3	4	11	1	18	18
		100.0	24.3	8.1	16.2	8.1	10.8	29.7	2.7	48.6	48.6
	不動産業、物品賃貸業	16	1	2	4	2	2	5	−	7	9
		100.0	6.3	12.5	25.0	12.5	12.5	31.3	−	43.8	56.3
	教育、学習支援業	94	18	4	21	7	16	22	6	43	45
		100.0	19.1	4.3	22.3	7.4	17.0	23.4	6.4	45.7	47.9
	医療、福祉	199	45	12	20	24	36	55	7	77	115
		100.0	22.6	6.0	10.1	12.1	18.1	27.6	3.5	38.7	57.8
	郵便局、協同組合	19	5	−	2	−	2	9	1	7	11
		100.0	26.3	−	10.5	−	10.5	47.4	5.3	36.8	57.9
	サービス業計（宿泊業含む）	352	67	14	34	29	46	152	10	115	227
		100.0	19.0	4.0	9.7	8.2	13.1	43.2	2.8	32.7	64.5
	その他	185	37	8	27	17	27	59	10	72	103
		100.0	20.0	4.3	14.6	9.2	14.6	31.9	5.4	38.9	55.7
	わからない	31	9	2	3	6	4	7	−	14	17
		100.0	29.0	6.5	9.7	19.4	12.9	22.6	−	45.2	54.8
勤め先の雇用者規模別	50人以下	132	21	3	16	10	26	53	3	40	89
		100.0	15.9	2.3	12.1	7.6	19.7	40.2	2.3	30.3	67.4
	51人以上、100人以下	94	21	8	12	12	20	19	2	41	51
		100.0	22.3	8.5	12.8	12.8	21.3	20.2	2.1	43.6	54.3
	101人以上、500人以下	742	160	28	70	61	113	282	28	258	456
		100.0	21.6	3.8	9.4	8.2	15.2	38.0	3.8	34.8	61.5
	501人以上	316	87	20	41	24	51	83	10	148	158
		100.0	27.5	6.3	13.0	7.6	16.1	26.3	3.2	46.8	50.0
	わからない	192	24	16	30	32	34	45	11	70	111
		100.0	12.5	8.3	15.6	16.7	17.7	23.4	5.7	36.5	57.8
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	1,196	199	56	123	127	196	446	49	378	769
		100.0	16.6	4.7	10.3	10.6	16.4	37.3	4.1	31.6	64.3
	契約社員・嘱託	199	85	13	34	6	37	21	3	132	64
		100.0	42.7	6.5	17.1	3.0	18.6	10.6	1.5	66.3	32.2
	派遣労働者	81	29	6	12	6	11	15	2	47	32
		100.0	35.8	7.4	14.8	7.4	13.6	18.5	2.5	58.0	39.5
仕事の職種別	管理的な仕事	11	1	−	3	3	−	3	1	4	6
		100.0	9.1	−	27.3	27.3	−	27.3	9.1	36.4	54.5
	専門的・技術的な仕事	143	34	6	26	12	18	36	11	66	66
		100.0	23.8	4.2	18.2	8.4	12.6	25.2	7.7	46.2	46.2
	事務的な仕事	369	102	23	59	24	46	104	11	184	174
		100.0	27.6	6.2	16.0	6.5	12.5	28.2	3.0	49.9	47.2
	販売の仕事	210	44	12	15	28	40	64	7	71	132
		100.0	21.0	5.7	7.1	13.3	19.0	30.5	3.3	33.8	62.9
	サービスの仕事	273	47	13	20	34	41	110	8	80	185
		100.0	17.2	4.8	7.3	12.5	15.0	40.3	2.9	29.3	67.8
	保安の仕事	25	11	1	4	−	2	7	−	16	9
		100.0	44.0	4.0	16.0	−	8.0	28.0	−	64.0	36.0
	生産工程の仕事	124	29	9	8	10	28	35	5	46	73
		100.0	23.4	7.3	6.5	8.1	22.6	28.2	4.0	37.1	58.9
	輸送・機械運転の仕事	17	4	−	3	1	2	5	2	7	8
		100.0	23.5	−	17.6	5.9	11.8	29.4	11.8	41.2	47.1
	建設・採掘の仕事	7	2	−	−	1	3	1	−	2	5
		100.0	28.6	−	−	14.3	42.9	14.3	−	28.6	71.4
	運搬・清掃・包装等の仕事	162	19	5	16	13	34	69	6	40	116
		100.0	11.7	3.1	9.9	8.0	21.0	42.6	3.7	24.7	71.6
	その他の仕事	135	20	6	15	13	30	48	3	41	91
		100.0	14.8	4.4	11.1	9.6	22.2	35.6	2.2	30.4	67.4

「 働き方に関するアンケート調査 」（労働者Web調査）集計結果

Q17 今後、どのようにしたいと考えていますか。

		計	厚生年金・健康保険が適用されるよう、かつ手取り収入が増える（維持できる）よう、所定労働時間を延長したい ※所定労働時間を延長できる会社への転職を含む	働き方（所定労働時間）はそのまま、厚生年金・健康保険に加入したい	今後も厚生年金・健康保険が適用されないよう、所定労働時間を短縮したい ※所定労働時間を短縮できる会社への転職を含む	わからない・何とも言えない	その他	厚生年金・健康保険に加入したい・計
計		244	62	52	40	88	2	114
		100.0	25.4	21.3	16.4	36.1	0.8	46.7
性別	男性	71	21	18	9	23	−	39
		100.0	29.6	25.4	12.7	32.4	−	54.9
	女性	173	41	34	31	65	2	75
		100.0	23.7	19.7	17.9	37.6	1.2	43.4
年齢層別	～34歳	52	15	6	12	19	−	21
		100.0	28.8	11.5	23.1	36.5	−	40.4
	35～54歳	115	37	25	17	35	1	62
		100.0	32.2	21.7	14.8	30.4	0.9	53.9
	55歳以上	77	10	21	11	34	1	31
		100.0	13.0	27.3	14.3	44.2	1.3	40.3
性別×年齢層別	男性×～34歳	18	9	2	3	4	−	11
		100.0	50.0	11.1	16.7	22.2	−	61.1
	男性×35～54歳	17	6	6	2	3	−	12
		100.0	35.3	35.3	11.8	17.6	−	70.6
	男性×55歳以上	36	6	10	4	16	−	16
		100.0	16.7	27.8	11.1	44.4	−	44.4
	女性×～34歳	34	6	4	9	15	−	10
		100.0	17.6	11.8	26.5	44.1	−	29.4
	女性×35～54歳	98	31	19	15	32	1	50
		100.0	31.6	19.4	15.3	32.7	1.0	51.0
	女性×55歳以上	41	4	11	7	18	1	15
		100.0	9.8	26.8	17.1	43.9	2.4	36.6
居住地域（OECD類型）別	北海道	14	4	2	2	6	−	6
		100.0	28.6	14.3	14.3	42.9	−	42.9
	東北	16	3	1	8	3	1	4
		100.0	18.8	6.3	50.0	18.8	6.3	25.0
	北関東・甲信	17	1	4	5	6	1	5
		100.0	5.9	23.5	29.4	35.3	5.9	29.4
	南関東	72	16	21	9	26	−	37
		100.0	22.2	29.2	12.5	36.1	−	51.4
	北陸	6	2	1	−	3	−	3
		100.0	33.3	16.7	−	50.0	−	50.0
	東海	42	11	8	6	17	−	19
		100.0	26.2	19.0	14.3	40.5	−	45.2
	近畿	44	13	12	6	13	−	25
		100.0	29.5	27.3	13.6	29.5	−	56.8
	中国	8	3	1	1	3	−	4
		100.0	37.5	12.5	12.5	37.5	−	50.0
	四国	10	1	−	3	6	−	1
		100.0	10.0	−	30.0	60.0	−	10.0
	九州・沖縄	15	8	2	−	5	−	10
		100.0	53.3	13.3	−	33.3	−	66.7
勤め先の主な業種別	建設業	7	2	2	2	1	−	4
		100.0	28.6	28.6	28.6	14.3	−	57.1
	製造業	36	8	7	7	14	−	15
		100.0	22.2	19.4	19.4	38.9	−	41.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	−	1	−	−	−	1
		100.0	−	100.0	−	−	−	100.0
	情報通信業	4	3	−	−	1	−	3
		100.0	75.0	−	−	25.0	−	75.0
	運輸業	13	4	3	2	4	−	7
		100.0	30.8	23.1	15.4	30.8	−	53.8
	卸売業、小売業	46	12	8	11	14	1	20
		100.0	26.1	17.4	23.9	30.4	2.2	43.5
	金融業、保険業	4	1	−	−	3	−	1
		100.0	25.0	−	−	75.0	−	25.0
	不動産業、物品賃貸業	2	1	−	1	−	−	1
		100.0	50.0	−	50.0	−	−	50.0
	教育、学習支援業	16	3	4	4	5	−	7
		100.0	18.8	25.0	25.0	31.3	−	43.8
	医療、福祉	36	10	10	8	7	1	20
		100.0	27.8	27.8	22.2	19.4	2.8	55.6
	郵便局、協同組合	2	−	1	−	1	−	1
		100.0	−	50.0	−	50.0	−	50.0
	サービス業計（宿泊業含む）	46	10	9	2	25	−	19
		100.0	21.7	19.6	4.3	54.3	−	41.3
	その他	27	6	6	2	13	−	12
		100.0	22.2	22.2	7.4	48.1	−	44.4
	わからない	4	2	1	1	−	−	3
		100.0	50.0	25.0	25.0	−	−	75.0
勤め先の雇用者規模別	50人以下	26	7	3	5	11	−	10
		100.0	26.9	11.5	19.2	42.3	−	38.5
	51人以上、100人以下	20	3	8	3	5	1	11
		100.0	15.0	40.0	15.0	25.0	5.0	55.0
	101人以上、500人以下	113	23	26	16	48	−	49
		100.0	20.4	23.0	14.2	42.5	−	43.4
	501人以上	51	18	9	11	12	1	27
		100.0	35.3	17.6	21.6	23.5	2.0	52.9
	わからない	34	11	6	5	12	−	17
		100.0	32.4	17.6	14.7	35.3	−	50.0
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	196	49	39	32	75	1	88
		100.0	25.0	19.9	16.3	38.3	0.5	44.9
	契約社員・嘱託	37	7	11	7	11	1	18
		100.0	18.9	29.7	18.9	29.7	2.7	48.6
	派遣労働者	11	6	2	1	2	−	8
		100.0	54.5	18.2	9.1	18.2	−	72.7
仕事の職種別	管理的な仕事	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	−	−	−	−	−	−
	専門的・技術的な仕事	18	3	5	6	4	−	8
		100.0	16.7	27.8	33.3	22.2	−	44.4
	事務的な仕事	46	13	11	3	18	1	24
		100.0	28.3	23.9	6.5	39.1	2.2	52.2
	販売の仕事	40	12	5	11	11	1	17
		100.0	30.0	12.5	27.5	27.5	2.5	42.5
	サービスの仕事	41	12	8	7	14	−	20
		100.0	29.3	19.5	17.1	34.1	−	48.8
	保安の仕事	2	1	1	−	−	−	2
		100.0	50.0	50.0	−	−	−	100.0
	生産工程の仕事	28	7	5	5	11	−	12
		100.0	25.0	17.9	17.9	39.3	−	42.9
	輸送・機械運転の仕事	2	−	−	1	1	−	−
		100.0	−	−	50.0	50.0	−	−
	建設・採掘の仕事	3	1	−	1	1	−	1
		100.0	33.3	−	33.3	33.3	−	33.3
	運搬・清掃・包装等の仕事	34	9	11	2	12	−	20
		100.0	26.5	32.4	5.9	35.3	−	58.8
	その他の仕事	30	4	6	4	16	−	10
		100.0	13.3	20.0	13.3	53.3	−	33.3

Q18-1 1週間の所定労働時間の長さを、どれくらい延長しましたか。

		計	週2時間未満	4週時2間時未間満以上、	6週時4間時未間満以上、	8週時6間時未間満以上、	週8時間以上	週4時間未満計	週4時間以上計
計		75 100.0	22 29.3	11 14.7	22 29.3	14 18.7	6 8.0	33 44.0	42 56.0
性別	男性	15 100.0	6 40.0	2 13.3	6 40.0	1 6.7	－ －	8 53.3	7 46.7
	女性	60 100.0	16 26.7	9 15.0	16 26.7	13 21.7	6 10.0	25 41.7	35 58.3
年齢層別	～34歳	18 100.0	3 16.7	4 22.2	8 44.4	3 16.7	－ －	7 38.9	11 61.1
	35～54歳	30 100.0	8 26.7	4 13.3	9 30.0	7 23.3	2 6.7	12 40.0	18 60.0
	55歳以上	27 100.0	11 40.7	3 11.1	5 18.5	4 14.8	4 14.8	14 51.9	13 48.1
性別×年齢層別	男性×～34歳	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	－ －	－ －	3 60.0	2 40.0
	男性×35～54歳	2 100.0	－ －	－ －	2 100.0	－ －	－ －	－ －	2 100.0
	男性×55歳以上	8 100.0	4 50.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	－ －	5 62.5	3 37.5
	女性×～34歳	13 100.0	1 7.7	3 23.1	6 46.2	3 23.1	－ －	4 30.8	9 69.2
	女性×35～54歳	28 100.0	8 28.6	4 14.3	7 25.0	7 25.0	2 7.1	12 42.9	16 57.1
	女性×55歳以上	19 100.0	7 36.8	2 10.5	3 15.8	3 15.8	4 21.1	9 47.4	10 52.6
居住地域（OECD類型）別	北海道	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	東北	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	－ －	－ －	2 50.0	2 50.0
	北関東・甲信	7 100.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	4 57.1	－ －	2 28.6	5 71.4
	南関東	20 100.0	8 40.0	4 20.0	4 20.0	3 15.0	1 5.0	12 60.0	8 40.0
	北陸	4 100.0	1 25.0	－ －	2 50.0	－ －	1 25.0	1 25.0	3 75.0
	東海	17 100.0	5 29.4	2 11.8	5 29.4	3 17.6	2 11.8	7 41.2	10 58.8
	近畿	10 100.0	1 10.0	1 10.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	8 80.0
	中国	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	1 100.0
	四国	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	九州・沖縄	10 100.0	4 40.0	1 10.0	3 30.0	2 20.0	－ －	5 50.0	5 50.0
勤め先の主な業種別	建設業	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0
	製造業	13 100.0	2 15.4	－ －	5 38.5	5 38.5	1 7.7	2 15.4	11 84.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	－ 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	－ 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業	2 100.0	－ －	－ －	2 100.0	－ －	－ －	－ －	2 100.0
	卸売業、小売業	14 100.0	4 28.6	4 28.6	2 14.3	1 7.1	3 21.4	8 57.1	6 42.9
	金融業、保険業	3 100.0	－ －	2 66.7	1 33.3	－ －	－ －	2 66.7	1 33.3
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	－ －	1 50.0	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0
	教育、学習支援業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －	1 25.0	3 75.0	1 25.0
	医療、福祉	12 100.0	3 25.0	1 8.3	2 16.7	5 41.7	1 8.3	4 33.3	8 66.7
	郵便局、協同組合	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業計（宿泊業含む）	14 100.0	3 21.4	3 21.4	5 35.7	3 21.4	－ －	6 42.9	8 57.1
	その他	8 100.0	6 75.0	－ －	2 25.0	－ －	－ －	6 75.0	2 25.0
	わからない	2 100.0	1 50.0	－ －	1 50.0	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0
勤め先の規模別	50人以下	3 100.0	－ －	2 66.7	1 33.3	－ －	－ －	2 66.7	1 33.3
	51人以上、100人以下	8 100.0	2 25.0	－ －	3 37.5	3 37.5	－ －	2 25.0	6 75.0
	101人以上、500人以下	28 100.0	8 28.6	2 7.1	7 25.0	7 25.0	4 14.3	10 35.7	18 64.3
	501人以上	20 100.0	5 25.0	4 20.0	8 40.0	2 10.0	1 5.0	9 45.0	11 55.0
	わからない	16 100.0	7 43.8	3 18.8	3 18.8	2 12.5	1 6.3	10 62.5	6 37.5
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	56 100.0	15 26.8	11 19.6	14 25.0	11 19.6	5 8.9	26 46.4	30 53.6
	契約社員・嘱託	13 100.0	4 30.8	－ －	6 46.2	2 15.4	1 7.7	4 30.8	9 69.2
	派遣労働者	6 100.0	3 50.0	－ －	2 33.3	1 16.7	－ －	3 50.0	3 50.0
仕事の職種別	管理的な仕事	－ 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	専門的・技術的な仕事	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	3 50.0	3 50.0
	事務的な仕事	23 100.0	7 30.4	5 21.7	5 21.7	3 13.0	3 13.0	12 52.2	11 47.8
	販売の仕事	12 100.0	3 25.0	3 25.0	4 33.3	－ －	2 16.7	6 50.0	6 50.0
	サービスの仕事	13 100.0	3 23.1	1 7.7	6 46.2	3 23.1	－ －	4 30.8	9 69.2
	保安の仕事	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0
	生産工程の仕事	9 100.0	1 11.1	－ －	4 44.4	4 44.4	－ －	1 11.1	8 88.9
	輸送・機械運転の仕事	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設・採掘の仕事	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	運搬・清掃・包装等の仕事	5 100.0	2 40.0	1 20.0	－ －	2 40.0	－ －	3 60.0	2 40.0
	その他の仕事	6 100.0	4 66.7	－ －	2 33.3	－ －	－ －	4 66.7	2 33.3

Q18-2 1週間の所定労働時間の長さを、どれくらい延長したいですか。

		計	週2時間未満	4週2時間未満以上、	6週4時間未満以上、	8週6時間未満以上、	週8時間以上	週4時間未満計	週4時間以上計
計		62 100.0	6 9.7	14 22.6	7 11.3	15 24.2	20 32.3	20 32.3	42 67.7
性別	男性	21 100.0	5 23.8	4 19.0	3 14.3	3 14.3	6 28.6	9 42.9	12 57.1
	女性	41 100.0	1 2.4	10 24.4	4 9.8	12 29.3	14 34.1	11 26.8	30 73.2
年齢層別	～34歳	15 100.0	2 13.3	3 20.0	3 20.0	2 13.3	5 33.3	5 33.3	10 66.7
	35～54歳	37 100.0	2 5.4	10 27.0	4 10.8	9 24.3	12 32.4	12 32.4	25 67.6
	55歳以上	10 100.0	2 20.0	1 10.0	－ －	4 40.0	3 30.0	3 30.0	7 70.0
性別×年齢層別	男性×～34歳	9 100.0	2 22.2	1 11.1	2 22.2	2 22.2	2 22.2	3 33.3	6 66.7
	男性×35～54歳	6 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	－ －	2 33.3	3 50.0	3 50.0
	男性×55歳以上	6 100.0	2 33.3	1 16.7	－ －	1 16.7	2 33.3	3 50.0	3 50.0
	女性×～34歳	6 100.0	－ －	2 33.3	1 16.7	－ －	3 50.0	2 33.3	4 66.7
	女性×35～54歳	31 100.0	1 3.2	8 25.8	3 9.7	9 29.0	10 32.3	9 29.0	22 71.0
	女性×55歳以上	4 100.0	－ －	－ －	－ －	3 75.0	1 25.0	－ －	4 100.0
居住地域（OECD類型）別	北海道	4 100.0	－ －	2 50.0	－ －	2 50.0	－ －	2 50.0	2 50.0
	東北	3 100.0	1 33.3	1 33.3	－ －	1 33.3	－ －	2 66.7	1 33.3
	北関東・甲信	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	1 100.0
	南関東	16 100.0	1 6.3	3 18.8	1 6.3	4 25.0	7 43.8	4 25.0	12 75.0
	北陸	2 100.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	2 100.0
	東海	11 100.0	3 27.3	2 18.2	1 9.1	2 18.2	3 27.3	5 45.5	6 54.5
	近畿	13 100.0	－ －	4 30.8	1 7.7	3 23.1	5 38.5	4 30.8	9 69.2
	中国	3 100.0	－ －	－ －	1 33.3	－ －	2 66.7	－ －	3 100.0
	四国	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0
	九州・沖縄	8 100.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	3 37.5	5 62.5
勤め先の主な業種別	建設業	2 100.0	－ －	－ －	1 50.0	－ －	1 50.0	－ －	2 100.0
	製造業	8 100.0	2 25.0	2 25.0	－ －	2 25.0	2 25.0	4 50.0	4 50.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	－ 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3	2 66.7	1 33.3
	運輸業	4 100.0	1 25.0	－ －	－ －	1 25.0	2 50.0	1 25.0	3 75.0
	卸売業、小売業	12 100.0	1 8.3	3 25.0	2 16.7	3 25.0	3 25.0	4 33.3	8 66.7
	金融業、保険業	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0
	教育、学習支援業	3 100.0	－ －	－ －	－ －	2 66.7	1 33.3	－ －	3 100.0
	医療、福祉	10 100.0	－ －	－ －	1 10.0	5 50.0	4 40.0	－ －	10 100.0
	郵便局、協同組合	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業計（宿泊業含む）	10 100.0	1 10.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	6 60.0	4 40.0
	その他	6 100.0	－ －	2 33.3	1 16.7	－ －	3 50.0	2 33.3	4 66.7
	わからない	2 100.0	－ －	1 50.0	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0	1 50.0
雇用勤め先の規模別	50人以下	7 100.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	－ －	3 42.9	2 28.6	5 71.4
	51人以上、100人以下	3 100.0	－ －	1 33.3	－ －	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7
	101人以上、500人以下	23 100.0	4 17.4	4 17.4	2 8.7	8 34.8	5 21.7	8 34.8	15 65.2
	501人以上	18 100.0	－ －	4 22.2	3 16.7	3 16.7	8 44.4	4 22.2	14 77.8
	わからない	11 100.0	1 9.1	4 36.4	－ －	3 27.3	3 27.3	5 45.5	6 54.5
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	49 100.0	4 8.2	10 20.4	6 12.2	13 26.5	16 32.7	14 28.6	35 71.4
	契約社員・嘱託	7 100.0	2 28.6	2 28.6	－ －	1 14.3	2 28.6	4 57.1	3 42.9
	派遣労働者	6 100.0	－ －	2 33.3	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	4 66.7
仕事の職種別	管理的な仕事	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	専門的・技術的な仕事	3 100.0	－ －	－ －	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －	3 100.0
	事務的な仕事	13 100.0	1 7.7	2 15.4	2 15.4	3 23.1	5 38.5	3 23.1	10 76.9
	販売の仕事	12 100.0	－ －	3 25.0	2 16.7	3 25.0	4 33.3	3 25.0	9 75.0
	サービスの仕事	12 100.0	1 8.3	3 25.0	2 16.7	3 25.0	3 25.0	4 33.3	8 66.7
	保安の仕事	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	生産工程の仕事	7 100.0	2 28.6	2 28.6	－ －	2 28.6	1 14.3	4 57.1	3 42.9
	輸送・機械運転の仕事	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設・採掘の仕事	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0
	運搬・清掃・包装等の仕事	9 100.0	1 11.1	2 22.2	－ －	2 22.2	4 44.4	3 33.3	6 66.7
	その他の仕事	4 100.0	1 25.0	1 25.0	－ －	1 25.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0

Q18-3 1週間の所定労働時間の長さを、どれくらい短縮しましたか。

		計	週2時間未満	4週2時間未満以上、	6週4時間未満以上、	8週6時間未満以上、	週8時間以上	週4時間未満計	週4時間以上計
計		139 100.0	48 34.5	30 21.6	24 17.3	20 14.4	17 12.2	78 56.1	61 43.9
性別	男性	12 100.0	2 16.7	2 16.7	－ －	5 41.7	3 25.0	4 33.3	8 66.7
	女性	127 100.0	46 36.2	28 22.0	24 18.9	15 11.8	14 11.0	74 58.3	53 41.7
年齢層別	～34歳	19 100.0	6 31.6	3 15.8	3 15.8	4 21.1	3 15.8	9 47.4	10 52.6
	35～54歳	71 100.0	23 32.4	21 29.6	14 19.7	5 7.0	8 11.3	44 62.0	27 38.0
	55歳以上	49 100.0	19 38.8	6 12.2	7 14.3	11 22.4	6 12.2	25 51.0	24 49.0
性別×年齢層別	男性×～34歳	3 100.0	－ －	－ －	－ －	2 66.7	1 33.3	－ －	3 100.0
	男性×35～54歳	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	1 100.0
	男性×55歳以上	8 100.0	2 25.0	2 25.0	－ －	3 37.5	1 12.5	4 50.0	4 50.0
	女性×～34歳	16 100.0	6 37.5	3 18.8	3 18.8	2 12.5	2 12.5	9 56.3	7 43.8
	女性×35～54歳	70 100.0	23 32.9	21 30.0	14 20.0	5 7.1	7 10.0	44 62.9	26 37.1
	女性×55歳以上	41 100.0	17 41.5	4 9.8	7 17.1	8 19.5	5 12.2	21 51.2	20 48.8
居住地域（OECD類型）別	北海道	6 100.0	－ －	2 33.3	3 50.0	1 16.7	－ －	2 33.3	4 66.7
	東北	5 100.0	－ －	1 20.0	－ －	2 40.0	2 40.0	1 20.0	4 80.0
	北関東・甲信	7 100.0	1 14.3	3 42.9	1 14.3	－ －	2 28.6	4 57.1	3 42.9
	南関東	54 100.0	21 38.9	13 24.1	7 13.0	8 14.8	5 9.3	34 63.0	20 37.0
	北陸	4 100.0	－ －	－ －	3 75.0	－ －	1 25.0	－ －	4 100.0
	東海	16 100.0	6 37.5	2 12.5	1 6.3	2 12.5	5 31.3	8 50.0	8 50.0
	近畿	30 100.0	13 43.3	6 20.0	4 13.3	5 16.7	2 6.7	19 63.3	11 36.7
	中国	6 100.0	4 66.7	2 33.3	－ －	－ －	－ －	6 100.0	－ －
	四国	2 100.0	－ －	1 50.0	－ －	1 50.0	－ －	1 50.0	1 50.0
	九州・沖縄	9 100.0	3 33.3	－ －	5 55.6	1 11.1	－ －	3 33.3	6 66.7
勤め先の主な業種別	建設業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0
	製造業	10 100.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	5 50.0	5 50.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	－ 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7
	運輸業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	4 57.1	3 42.9
	卸売業、小売業	30 100.0	14 46.7	6 20.0	8 26.7	－ －	2 6.7	20 66.7	10 33.3
	金融業、保険業	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	－ －	1 50.0	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0	1 50.0
	教育、学習支援業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	3 42.9	4 57.1
	医療、福祉	24 100.0	8 33.3	5 20.8	3 12.5	5 20.8	3 12.5	13 54.2	11 45.8
	郵便局、協同組合	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業計（宿泊業含む）	29 100.0	8 27.6	6 20.7	8 27.6	5 17.2	2 6.9	14 48.3	15 51.7
	その他	17 100.0	9 52.9	5 29.4	－ －	2 11.8	1 5.9	14 82.4	3 17.6
	わからない	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	4 66.7
勤め先の規模別	50人以下	10 100.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	6 60.0	4 40.0
	51人以上、100人以下	12 100.0	5 41.7	3 25.0	2 16.7	1 8.3	1 8.3	8 66.7	4 33.3
	101人以上、500人以下	61 100.0	18 29.5	18 29.5	7 11.5	7 11.5	11 18.0	36 59.0	25 41.0
	501人以上	24 100.0	10 41.7	1 4.2	6 25.0	6 25.0	1 4.2	11 45.8	13 54.2
	わからない	32 100.0	11 34.4	6 18.8	8 25.0	5 15.6	2 6.3	17 53.1	15 46.9
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	127 100.0	43 33.9	30 23.6	24 18.9	16 12.6	14 11.0	73 57.5	54 42.5
	契約社員・嘱託	6 100.0	4 66.7	－ －	－ －	2 33.3	－ －	4 66.7	2 33.3
	派遣労働者	6 100.0	1 16.7	－ －	－ －	2 33.3	3 50.0	1 16.7	5 83.3
仕事の職種別	管理的な仕事	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	2 66.7	－ －	1 33.3	2 66.7
	専門的・技術的な仕事	12 100.0	5 41.7	4 33.3	－ －	2 16.7	1 8.3	9 75.0	3 25.0
	事務的な仕事	24 100.0	10 41.7	6 25.0	3 12.5	4 16.7	1 4.2	16 66.7	8 33.3
	販売の仕事	28 100.0	12 42.9	6 21.4	6 21.4	－ －	4 14.3	18 64.3	10 35.7
	サービスの仕事	34 100.0	10 29.4	5 14.7	7 20.6	5 14.7	7 20.6	15 44.1	19 55.9
	保安の仕事	－ 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	生産工程の仕事	10 100.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	6 60.0	4 40.0
	輸送・機械運転の仕事	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0
	建設・採掘の仕事	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0
	運搬・清掃・包装等の仕事	13 100.0	2 15.4	4 30.8	4 30.8	3 23.1	－ －	6 46.2	7 53.8
	その他の仕事	13 100.0	5 38.5	2 15.4	2 15.4	1 7.7	3 23.1	7 53.8	6 46.2

Q18-4 1週間の所定労働時間の長さを、どれくらい短縮したいですか。

		計	週2時間未満	4週2時間未満以上、	6週4時間未満以上、	8週6時間未満以上、	週8時間以上	週4時間未満計	週4時間以上計
計		40 100.0	14 35.0	13 32.5	7 17.5	2 5.0	4 10.0	27 67.5	13 32.5
性別	男性	9 100.0	3 33.3	1 11.1	1 11.1	1 11.1	3 33.3	4 44.4	5 55.6
	女性	31 100.0	11 35.5	12 38.7	6 19.4	1 3.2	1 3.2	23 74.2	8 25.8
年齢層別	～34歳	12 100.0	3 25.0	4 33.3	4 33.3	1 8.3	－ －	7 58.3	5 41.7
	35～54歳	17 100.0	8 47.1	7 41.2	2 11.8	－ －	－ －	15 88.2	2 11.8
	55歳以上	11 100.0	3 27.3	2 18.2	1 9.1	1 9.1	4 36.4	5 45.5	6 54.5
性別×年齢層別	男性×～34歳	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －	2 66.7	1 33.3
	男性×35～54歳	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 100.0	－ －
	男性×55歳以上	4 100.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0	3 75.0	－ －	4 100.0
	女性×～34歳	9 100.0	2 22.2	3 33.3	3 33.3	1 11.1	－ －	5 55.6	4 44.4
	女性×35～54歳	15 100.0	6 40.0	7 46.7	2 13.3	－ －	－ －	13 86.7	2 13.3
	女性×55歳以上	7 100.0	3 42.9	2 28.6	1 14.3	－ －	1 14.3	5 71.4	2 28.6
居住地域（OECD類型）別	北海道	2 100.0	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0
	東北	8 100.0	4 50.0	3 37.5	－ －	－ －	1 12.5	7 87.5	1 12.5
	北関東・甲信	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	－ －	－ －	4 80.0	1 20.0
	南関東	9 100.0	4 44.4	3 33.3	－ －	1 11.1	1 11.1	7 77.8	2 22.2
	北陸	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	東海	6 100.0	3 50.0	－ －	2 33.3	－ －	1 16.7	3 50.0	3 50.0
	近畿	6 100.0	－ －	3 50.0	2 33.3	－ －	1 16.7	3 50.0	3 50.0
	中国	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	四国	3 100.0	－ －	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－ －	1 33.3	2 66.7
	九州・沖縄	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
勤め先の主な業種別	建設業	2 100.0	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	2 100.0
	製造業	7 100.0	2 28.6	3 42.9	－ －	－ －	2 28.6	5 71.4	2 28.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 100.0	－ －
	卸売業、小売業	11 100.0	6 54.5	4 36.4	－ －	－ －	1 9.1	10 90.9	1 9.1
	金融業、保険業	－ 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	教育、学習支援業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	－ －	－ －	2 50.0	2 50.0
	医療、福祉	8 100.0	3 37.5	3 37.5	1 12.5	－ －	1 12.5	6 75.0	2 25.0
	郵便局、協同組合	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業計（宿泊業含む）	2 100.0	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0
	その他	2 100.0	－ －	－ －	2 100.0	－ －	－ －	－ －	2 100.0
	わからない	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0
雇用勤め先の規模別	50人以下	5 100.0	－ －	3 60.0	2 40.0	－ －	－ －	3 60.0	2 40.0
	51人以上、100人以下	3 100.0	2 66.7	1 33.3	－ －	－ －	－ －	3 100.0	－ －
	101人以上、500人以下	16 100.0	5 31.3	4 25.0	3 18.8	1 6.3	3 18.8	9 56.3	7 43.8
	501人以上	11 100.0	5 45.5	3 27.3	1 9.1	1 9.1	1 9.1	8 72.7	3 27.3
	わからない	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	－ －	－ －	4 80.0	1 20.0
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	32 100.0	10 31.3	13 40.6	7 21.9	1 3.1	1 3.1	23 71.9	9 28.1
	契約社員・嘱託	7 100.0	3 42.9	－ －	－ －	1 14.3	3 42.9	3 42.9	4 57.1
	派遣労働者	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
仕事の職種別	管理的な仕事	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	専門的・技術的な仕事	6 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	3 50.0	3 50.0
	事務的な仕事	3 100.0	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	3 100.0	－ －
	販売の仕事	11 100.0	5 45.5	4 36.4	－ －	1 9.1	1 9.1	9 81.8	2 18.2
	サービスの仕事	7 100.0	2 28.6	2 28.6	3 42.9	－ －	－ －	4 57.1	3 42.9
	保安の仕事	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	生産工程の仕事	5 100.0	2 40.0	2 40.0	－ －	－ －	1 20.0	4 80.0	1 20.0
	輸送・機械運転の仕事	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	1 100.0
	建設・採掘の仕事	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	運搬・清掃・包装等の仕事	2 100.0	1 50.0	－ －	1 50.0	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0
	その他の仕事	4 100.0	－ －	2 50.0	2 50.0	－ －	－ －	2 50.0	2 50.0

Q19-1 所定労働時間の延長に伴い、あなたの月額賃金はどれくらい増加しましたか。

		計	月1万円未満	2万円未満1万円以上	3万円未満2万円以上	月3万円以上
計		75 100.0	29 38.7	16 21.3	24 32.0	6 8.0
性別	男性	15 100.0	9 60.0	3 20.0	3 20.0	－ －
	女性	60 100.0	20 33.3	13 21.7	21 35.0	6 10.0
年齢層別	～34歳	18 100.0	5 27.8	4 22.2	8 44.4	1 5.6
	35～54歳	30 100.0	10 33.3	6 20.0	11 36.7	3 10.0
	55歳以上	27 100.0	14 51.9	6 22.2	5 18.5	2 7.4
性別×年齢層別	男性×～34歳	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	－ －
	男性×35～54歳	2 100.0	1 50.0	－ －	1 50.0	－ －
	男性×55歳以上	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	－ －
	女性×～34歳	13 100.0	2 15.4	3 23.1	7 53.8	1 7.7
	女性×35～54歳	28 100.0	9 32.1	6 21.4	10 35.7	3 10.7
	女性×55歳以上	19 100.0	9 47.4	4 21.1	4 21.1	2 10.5
居住地域（OECD類型）別	北海道	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	東北	4 100.0	2 50.0	－ －	2 50.0	－ －
	北関東・甲信	7 100.0	1 14.3	3 42.9	3 42.9	－ －
	南関東	20 100.0	9 45.0	5 25.0	5 25.0	1 5.0
	北陸	4 100.0	2 50.0	－ －	1 25.0	1 25.0
	東海	17 100.0	7 41.2	5 29.4	2 11.8	3 17.6
	近畿	10 100.0	1 10.0	－ －	8 80.0	1 10.0
	中国	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	四国	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	九州・沖縄	10 100.0	5 50.0	3 30.0	2 20.0	－ －
勤め先の主な業種別	建設業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	製造業	13 100.0	2 15.4	1 7.7	9 69.2	1 7.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －	－ －
	卸売業、小売業	14 100.0	6 42.9	3 21.4	3 21.4	2 14.3
	金融業、保険業	3 100.0	2 66.7	－ －	1 33.3	－ －
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	－ －	1 50.0	－ －
	教育、学習支援業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	－ －	－ －
	医療、福祉	12 100.0	5 41.7	3 25.0	2 16.7	2 16.7
	郵便局、協同組合	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業計（宿泊業含む）	14 100.0	4 28.6	2 14.3	7 50.0	1 7.1
	その他	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	－ －
	わからない	2 100.0	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －
勤め先の規模別	50人以下	3 100.0	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －
	51人以上、100人以下	8 100.0	3 37.5	2 25.0	3 37.5	－ －
	101人以上、500人以下	28 100.0	12 42.9	6 21.4	7 25.0	3 10.7
	501人以上	20 100.0	6 30.0	6 30.0	7 35.0	1 5.0
	わからない	16 100.0	8 50.0	1 6.3	5 31.3	2 12.5
雇用形態別	パートタイマー・アルバイト	56 100.0	21 37.5	10 17.9	19 33.9	6 10.7
	契約社員・嘱託	13 100.0	5 38.5	4 30.8	4 30.8	－ －
	派遣労働者	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	－ －
仕事の職種別	管理的な仕事	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	専門的・技術的な仕事	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	－ －
	事務的な仕事	23 100.0	11 47.8	2 8.7	8 34.8	2 8.7
	販売の仕事	12 100.0	5 41.7	3 25.0	2 16.7	2 16.7
	サービスの仕事	13 100.0	3 23.1	4 30.8	5 38.5	1 7.7
	保安の仕事	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	生産工程の仕事	9 100.0	2 22.2	1 11.1	5 55.6	1 11.1
	輸送・機械運転の仕事	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設・採掘の仕事	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	運搬・清掃・包装等の仕事	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	－ －
	その他の仕事	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	－ －

Q19-2 所定労働時間の短縮に伴い、あなたの月額賃金はどれくらい減少しましたか。

		計	月1万円未満	2万円未満月1万円以上	3万円未満月2万円以上	月3万円以上
計		139 100.0	61 43.9	42 30.2	22 15.8	14 10.1
性別	男性	12 100.0	4 33.3	3 25.0	2 16.7	3 25.0
	女性	127 100.0	57 44.9	39 30.7	20 15.7	11 8.7
年齢層別	～34歳	19 100.0	10 52.6	4 21.1	4 21.1	1 5.3
	35～54歳	71 100.0	27 38.0	26 36.6	13 18.3	5 7.0
	55歳以上	49 100.0	24 49.0	12 24.5	5 10.2	8 16.3
性別×年齢層別	男性×～34歳	3 100.0	－ －	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	男性×35～54歳	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0
	男性×55歳以上	8 100.0	4 50.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5
	女性×～34歳	16 100.0	10 62.5	3 18.8	3 18.8	－ －
	女性×35～54歳	70 100.0	27 38.6	26 37.1	13 18.6	4 5.7
	女性×55歳以上	41 100.0	20 48.8	10 24.4	4 9.8	7 17.1
居住地域（OECD類型）別	北海道	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	2 33.3
	東北	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0
	北関東・甲信	7 100.0	3 42.9	4 57.1	－ －	－ －
	南関東	54 100.0	28 51.9	13 24.1	9 16.7	4 7.4
	北陸	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	－ －
	東海	16 100.0	4 25.0	7 43.8	1 6.3	4 25.0
	近畿	30 100.0	12 40.0	10 33.3	6 20.0	2 6.7
	中国	6 100.0	4 66.7	2 33.3	－ －	－ －
	四国	2 100.0	1 50.0	－ －	1 50.0	－ －
	九州・沖縄	9 100.0	5 55.6	2 22.2	1 11.1	1 11.1
勤め先の主な業種別	建設業	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	製造業	10 100.0	3 30.0	5 50.0	2 20.0	－ －
	電気・ガス・熱供給・水道業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－ －
	運輸業	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	－ －
	卸売業、小売業	30 100.0	16 53.3	8 26.7	5 16.7	1 3.3
	金融業、保険業	3 100.0	1 33.3	－ －	1 33.3	1 33.3
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	1 50.0
	教育、学習支援業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	3 42.9	1 14.3
	医療、福祉	24 100.0	8 33.3	11 45.8	2 8.3	3 12.5
	郵便局、協同組合	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業計（宿泊業含む）	29 100.0	13 44.8	7 24.1	6 20.7	3 10.3
	その他	17 100.0	11 64.7	5 29.4	－ －	1 5.9
	わからない	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	3 50.0
雇用勤め先の規模別	50人以下	10 100.0	3 30.0	4 40.0	1 10.0	2 20.0
	51人以上、100人以下	12 100.0	8 66.7	3 25.0	1 8.3	－ －
	101人以上、500人以下	61 100.0	25 41.0	18 29.5	11 18.0	7 11.5
	501人以上	24 100.0	12 50.0	8 33.3	3 12.5	1 4.2
	わからない	32 100.0	13 40.6	9 28.1	6 18.8	4 12.5
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	127 100.0	59 46.5	37 29.1	19 15.0	12 9.4
	契約社員・嘱託	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	－ －
	派遣労働者	6 100.0	－ －	3 50.0	1 16.7	2 33.3
仕事の職種別	管理的な仕事	3 100.0	1 33.3	1 33.3	－ －	1 33.3
	専門的・技術的な仕事	12 100.0	5 41.7	4 33.3	2 16.7	1 8.3
	事務的な仕事	24 100.0	14 58.3	6 25.0	4 16.7	－ －
	販売の仕事	28 100.0	16 57.1	7 25.0	4 14.3	1 3.6
	サービスの仕事	34 100.0	14 41.2	12 35.3	4 11.8	4 11.8
	保安の仕事	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	生産工程の仕事	10 100.0	3 30.0	4 40.0	3 30.0	－ －
	輸送・機械運転の仕事	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	建設・採掘の仕事	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	運搬・清掃・包装等の仕事	13 100.0	4 30.8	5 38.5	1 7.7	3 23.1
	その他の仕事	13 100.0	4 30.8	3 23.1	2 15.4	4 30.8

Q20-1 厚生年金が適用される以前の、あなたの社会保険（年金）の種類は何でしたか。

		計	国民年金に加入（第1号被保険者）	配偶者が加入する被用者年金の被扶養配偶者（第3号被保険者）	その他
計		244 100.0	121 49.6	80 32.8	43 17.6
性別	男性	71 100.0	41 57.7	8 11.3	22 31.0
	女性	173 100.0	80 46.2	72 41.6	21 12.1
年齢層別	～34歳	36 100.0	12 33.3	17 47.2	7 19.4
	35～54歳	95 100.0	53 55.8	34 35.8	8 8.4
	55歳以上	113 100.0	56 49.6	29 25.7	28 24.8
性別×年齢層別	男性×～34歳	11 100.0	4 36.4	4 36.4	3 27.3
	男性×35～54歳	16 100.0	13 81.3	2 12.5	1 6.3
	男性×55歳以上	44 100.0	24 54.5	2 4.5	18 40.9
	女性×～34歳	25 100.0	8 32.0	13 52.0	4 16.0
	女性×35～54歳	79 100.0	40 50.6	32 40.5	7 8.9
	女性×55歳以上	69 100.0	32 46.4	27 39.1	10 14.5
居住地域（OECD類型）別	北海道	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0
	東北	17 100.0	9 52.9	6 35.3	2 11.8
	北関東・甲信	13 100.0	7 53.8	4 30.8	2 15.4
	南関東	77 100.0	44 57.1	24 31.2	9 11.7
	北陸	9 100.0	3 33.3	3 33.3	3 33.3
	東海	38 100.0	15 39.5	13 34.2	10 26.3
	近畿	47 100.0	21 44.7	17 36.2	9 19.1
	中国	5 100.0	3 60.0	－ －	2 40.0
	四国	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0
	九州・沖縄	28 100.0	14 50.0	10 35.7	4 14.3
勤め先の主な業種別	建設業	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －
	製造業	27 100.0	9 33.3	14 51.9	4 14.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	－ －
	運輸業	11 100.0	7 63.6	3 27.3	1 9.1
	卸売業、小売業	38 100.0	21 55.3	10 26.3	7 18.4
	金融業、保険業	9 100.0	2 22.2	7 77.8	－ －
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	－ －
	教育、学習支援業	25 100.0	14 56.0	6 24.0	5 20.0
	医療、福祉	32 100.0	16 50.0	11 34.4	5 15.6
	郵便局、協同組合	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －
	サービス業計（宿泊業含む）	48 100.0	25 52.1	15 31.3	8 16.7
	その他	35 100.0	14 40.0	9 25.7	12 34.3
	わからない	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0
勤め先の雇用者規模別	50人以下	19 100.0	11 57.9	6 31.6	2 10.5
	51人以上、100人以下	20 100.0	12 60.0	5 25.0	3 15.0
	101人以上、500人以下	98 100.0	39 39.8	42 42.9	17 17.3
	501人以上	61 100.0	33 54.1	16 26.2	12 19.7
	わからない	46 100.0	26 56.5	11 23.9	9 19.6
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	179 100.0	92 51.4	64 35.8	23 12.8
	契約社員・嘱託	47 100.0	21 44.7	11 23.4	15 31.9
	派遣労働者	18 100.0	8 44.4	5 27.8	5 27.8
仕事の職種別	管理的な仕事	3 100.0	3 100.0	－ －	－ －
	専門的・技術的な仕事	32 100.0	18 56.3	7 21.9	7 21.9
	事務的な仕事	82 100.0	30 36.6	35 42.7	17 20.7
	販売の仕事	27 100.0	15 55.6	7 25.9	5 18.5
	サービスの仕事	33 100.0	23 69.7	7 21.2	3 9.1
	保安の仕事	5 100.0	4 80.0	1 20.0	－ －
	生産工程の仕事	17 100.0	7 41.2	8 47.1	2 11.8
	輸送・機械運転の仕事	3 100.0	1 33.3	－ －	2 66.7
	建設・採掘の仕事	－ －	－ －	－ －	－ －
	運搬・清掃・包装等の仕事	21 100.0	12 57.1	7 33.3	2 9.5
	その他の仕事	21 100.0	8 38.1	8 38.1	5 23.8

Q20-2 被用者（健康）保険が適用される以前の、あなたの社会保険（医療保険）の種類は何でしたか。

		計	国民健康保険に加入	被用者が保険に加入する扶養者	その他
計		244 100.0	119 48.8	95 38.9	30 12.3
性別	男性	71 100.0	43 60.6	13 18.3	15 21.1
	女性	173 100.0	76 43.9	82 47.4	15 8.7
年齢層別	～34歳	36 100.0	10 27.8	21 58.3	5 13.9
	35～54歳	95 100.0	48 50.5	42 44.2	5 5.3
	55歳以上	113 100.0	61 54.0	32 28.3	20 17.7
性別×年齢層別	男性×～34歳	11 100.0	3 27.3	6 54.5	2 18.2
	男性×35～54歳	16 100.0	12 75.0	4 25.0	－ －
	男性×55歳以上	44 100.0	28 63.6	3 6.8	13 29.5
	女性×～34歳	25 100.0	7 28.0	15 60.0	3 12.0
	女性×35～54歳	79 100.0	36 45.6	38 48.1	5 6.3
	女性×55歳以上	69 100.0	33 47.8	29 42.0	7 10.1
居住地域（OECD類型）別	北海道	5 100.0	2 40.0	3 60.0	－ －
	東北	17 100.0	9 52.9	7 41.2	1 5.9
	北関東・甲信	13 100.0	5 38.5	5 38.5	3 23.1
	南関東	77 100.0	42 54.5	27 35.1	8 10.4
	北陸	9 100.0	4 44.4	3 33.3	2 22.2
	東海	38 100.0	19 50.0	16 42.1	3 7.9
	近畿	47 100.0	17 36.2	20 42.6	10 21.3
	中国	5 100.0	4 80.0	－ －	1 20.0
	四国	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0
	九州・沖縄	28 100.0	16 57.1	11 39.3	1 3.6
勤め先の主な業種別	建設業	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －
	製造業	27 100.0	7 25.9	16 59.3	4 14.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
	運輸業	11 100.0	5 45.5	5 45.5	1 9.1
	卸売業、小売業	38 100.0	23 60.5	11 28.9	4 10.5
	金融業、保険業	9 100.0	1 11.1	8 88.9	－ －
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7
	教育、学習支援業	25 100.0	13 52.0	7 28.0	5 20.0
	医療、福祉	32 100.0	14 43.8	15 46.9	3 9.4
	郵便局、協同組合	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －
	サービス業計（宿泊業含む）	48 100.0	25 52.1	18 37.5	5 10.4
	その他	35 100.0	19 54.3	10 28.6	6 17.1
	わからない	5 100.0	3 60.0	2 40.0	－ －
勤め先の規模別	50人以下	19 100.0	10 52.6	7 36.8	2 10.5
	51人以上、100人以下	20 100.0	8 40.0	8 40.0	4 20.0
	101人以上、500人以下	98 100.0	39 39.8	46 46.9	13 13.3
	501人以上	61 100.0	35 57.4	18 29.5	8 13.1
	わからない	46 100.0	27 58.7	16 34.8	3 6.5
雇用形態別	パートタイマー・アルバイト	179 100.0	86 48.0	77 43.0	16 8.9
	契約社員・嘱託	47 100.0	22 46.8	13 27.7	12 25.5
	派遣労働者	18 100.0	11 61.1	5 27.8	2 11.1
仕事の職種別	管理的な仕事	3 100.0	3 100.0	－ －	－ －
	専門的・技術的な仕事	32 100.0	16 50.0	11 34.4	5 15.6
	事務的な仕事	82 100.0	30 36.6	39 47.6	13 15.9
	販売の仕事	27 100.0	16 59.3	8 29.6	3 11.1
	サービスの仕事	33 100.0	23 69.7	8 24.2	2 6.1
	保安の仕事	5 100.0	4 80.0	1 20.0	－ －
	生産工程の仕事	17 100.0	5 29.4	10 58.8	2 11.8
	輸送・機械運転の仕事	3 100.0	2 66.7	－ －	1 33.3
	建設・採掘の仕事	－ －	－ －	－ －	－ －
	運搬・清掃・包装等の仕事	21 100.0	10 47.6	9 42.9	2 9.5
	その他の仕事	21 100.0	10 47.6	9 42.9	2 9.5

「 働き方に関するアンケート調査 」（労働者Web調査） 集計結果

Q21 厚生年金・健康保険に加入した理由を教えてください。

		計	保険料の負担が軽くなるから	将来の年金額を増やしたいから	障がい・遺族年金が充実するから	医療給付（傷病や出産時の手当金）が充実するから	収入を増やしたい（維持したい）から	（加入や収入に関係なく）現在の働き方を維持したい（所定労働時間を減らしたくない）から	（育児や介護の負担、病気の軽減等で）、より長く働けるようになったから	勤め先から（加入するよう）言われたから	周囲の人（家族や同僚等）に勧められたから	その他
計		244	62	68	9	11	50	38	9	108	5	8
		100.0	25.4	27.9	3.7	4.5	20.5	15.6	3.7	44.3	2.0	3.3
性別	男性	71	22	13	3	6	5	8	−	34	−	3
		100.0	31.0	18.3	4.2	8.5	7.0	11.3	−	47.9	−	4.2
	女性	173	40	55	6	5	45	30	9	74	5	5
		100.0	23.1	31.8	3.5	2.9	26.0	17.3	5.2	42.8	2.9	2.9
年齢層別	～34歳	36	11	8	2	4	10	3	2	13	1	1
		100.0	30.6	22.2	5.6	11.1	27.8	8.3	5.6	36.1	2.8	2.8
	35～54歳	95	19	26	4	1	23	17	5	45	2	3
		100.0	20.0	27.4	4.2	1.1	24.2	17.9	5.3	47.4	2.1	3.2
	55歳以上	113	32	34	3	6	17	18	2	50	2	4
		100.0	28.3	30.1	2.7	5.3	15.0	15.9	1.8	44.2	1.8	3.5
性別×年齢層別	男性×～34歳	11	4	2	1	2	1	1	−	5	−	−
		100.0	36.4	18.2	9.1	18.2	9.1	9.1	−	45.5	−	−
	男性×35～54歳	16	5	2	1	1	−	2	−	8	−	−
		100.0	31.3	12.5	6.3	6.3	−	12.5	−	50.0	−	−
	男性×55歳以上	44	13	9	1	3	4	5	−	21	−	3
		100.0	29.5	20.5	2.3	6.8	9.1	11.4	−	47.7	−	6.8
	女性×～34歳	25	7	6	1	2	9	2	2	8	1	1
		100.0	28.0	24.0	4.0	8.0	36.0	8.0	8.0	32.0	4.0	4.0
	女性×35～54歳	79	14	24	3	−	23	15	5	37	2	3
		100.0	17.7	30.4	3.8	−	29.1	19.0	6.3	46.8	2.5	3.8
	女性×55歳以上	69	19	25	2	3	13	13	2	29	2	1
		100.0	27.5	36.2	2.9	4.3	18.8	18.8	2.9	42.0	2.9	1.4
居住地域（OECD類型）別	北海道	5	1	1	−	−	−	2	−	2	1	−
		100.0	20.0	20.0	−	−	−	40.0	−	40.0	20.0	−
	東北	17	1	3	1	−	2	2	−	10	1	1
		100.0	5.9	17.6	5.9	−	11.8	11.8	−	58.8	5.9	5.9
	北関東・甲信	13	2	3	−	1	4	1	−	4	−	1
		100.0	15.4	23.1	−	7.7	30.8	7.7	−	30.8	−	7.7
	南関東	77	16	22	4	3	15	13	5	38	1	2
		100.0	20.8	28.6	5.2	3.9	19.5	16.9	6.5	49.4	1.3	2.6
	北陸	9	2	3	−	−	4	3	−	2	2	−
		100.0	22.2	33.3	−	−	44.4	33.3	−	22.2	22.2	−
	東海	38	10	8	−	1	8	4	4	14	−	2
		100.0	26.3	21.1	−	2.6	21.1	10.5	10.5	36.8	−	5.3
	近畿	47	19	9	−	3	12	6	−	20	−	1
		100.0	40.4	19.1	−	6.4	25.5	12.8	−	42.6	−	2.1
	中国	5	2	3	−	−	1	−	−	4	−	−
		100.0	40.0	60.0	−	−	20.0	−	−	80.0	−	−
	四国	5	1	3	−	1	1	1	−	−	−	−
		100.0	20.0	60.0	−	20.0	20.0	20.0	−	−	−	−
	九州・沖縄	28	8	13	4	2	3	6	−	14	−	1
		100.0	28.6	46.4	14.3	7.1	10.7	21.4	−	50.0	−	3.6
勤め先の主な業種別	建設業	2	−	−	−	−	−	−	−	2	−	−
		100.0	−	−	−	−	−	−	−	100.0	−	−
	製造業	27	10	10	−	3	9	2	2	8	1	−
		100.0	37.0	37.0	−	11.1	33.3	7.4	7.4	29.6	3.7	−
	電気・ガス・熱供給・水道業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	情報通信業	4	−	3	−	−	1	−	−	1	−	−
		100.0	−	75.0	−	−	25.0	−	−	25.0	−	−
	運輸業	11	3	1	1	4	−	1	−	6	−	−
		100.0	27.3	9.1	9.1	36.4	−	9.1	−	54.5	−	−
	卸売業、小売業	38	9	10	1	−	11	4	1	15	1	4
		100.0	23.7	26.3	2.6	−	28.9	10.5	2.6	39.5	2.6	10.5
	金融業、保険業	9	1	4	1	−	3	2	−	3	−	−
		100.0	11.1	44.4	11.1	−	33.3	22.2	−	33.3	−	−
	不動産業、物品賃貸業	6	1	−	−	−	−	2	−	3	−	−
		100.0	16.7	−	−	−	−	33.3	−	50.0	−	−
	教育、学習支援業	25	9	6	1	1	2	4	−	13	1	1
		100.0	36.0	24.0	4.0	4.0	8.0	16.0	−	52.0	4.0	4.0
	医療、福祉	32	5	13	2	−	9	1	2	12	−	1
		100.0	15.6	40.6	6.3	−	28.1	3.1	6.3	37.5	−	3.1
	郵便局、協同組合	2	−	1	−	−	−	1	−	2	−	−
		100.0	−	50.0	−	−	−	50.0	−	100.0	−	−
	サービス業計（宿泊業含む）	48	17	13	1	3	7	11	2	21	1	1
		100.0	35.4	27.1	2.1	6.3	14.6	22.9	4.2	43.8	2.1	2.1
	その他	35	7	7	1	−	7	7	2	20	1	1
		100.0	20.0	20.0	2.9	−	20.0	20.0	5.7	57.1	2.9	2.9
	わからない	5	−	−	1	−	1	3	−	2	−	−
		100.0	−	−	20.0	−	20.0	60.0	−	40.0	−	−
雇用者規模別（勤め先の）	50人以下	19	5	6	−	−	4	3	−	8	−	1
		100.0	26.3	31.6	−	−	21.1	15.8	−	42.1	−	5.3
	51人以上、100人以下	20	6	8	3	2	6	1	1	6	−	1
		100.0	30.0	40.0	15.0	10.0	30.0	5.0	5.0	30.0	−	5.0
	101人以上、500人以下	98	24	27	1	4	17	17	5	43	2	4
		100.0	24.5	27.6	1.0	4.1	17.3	17.3	5.1	43.9	2.0	4.1
	501人以上	61	13	18	4	5	14	9	2	29	2	−
		100.0	21.3	29.5	6.6	8.2	23.0	14.8	3.3	47.5	3.3	−
	わからない	46	14	9	1	−	9	8	1	22	1	2
		100.0	30.4	19.6	2.2	−	19.6	17.4	2.2	47.8	2.2	4.3
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	179	43	51	6	5	41	31	9	80	4	6
		100.0	24.0	28.5	3.4	2.8	22.9	17.3	5.0	44.7	2.2	3.4
	契約社員・嘱託	47	14	13	3	4	5	4	−	20	−	1
		100.0	29.8	27.7	6.4	8.5	10.6	8.5	−	42.6	−	2.1
	派遣労働者	18	5	4	−	2	4	3	−	8	1	1
		100.0	27.8	22.2	−	11.1	22.2	16.7	−	44.4	5.6	5.6
仕事の職種別	管理的な仕事	3	1	−	−	−	−	−	−	2	−	−
		100.0	33.3	−	−	−	−	−	−	66.7	−	−
	専門的・技術的な仕事	32	10	10	1	−	7	4	1	14	1	−
		100.0	31.3	31.3	3.1	−	21.9	12.5	3.1	43.8	3.1	−
	事務的な仕事	82	16	24	4	3	14	15	4	43	−	1
		100.0	19.5	29.3	4.9	3.7	17.1	18.3	4.9	52.4	−	1.2
	販売の仕事	27	6	7	1	1	10	4	1	11	1	1
		100.0	22.2	25.9	3.7	3.7	37.0	14.8	3.7	40.7	3.7	3.7
	サービスの仕事	33	9	13	1	2	6	5	1	9	1	−
		100.0	27.3	39.4	3.0	6.1	18.2	15.2	3.0	27.3	3.0	−
	保安の仕事	5	1	−	−	−	1	2	−	3	−	−
		100.0	20.0	−	−	−	20.0	40.0	−	60.0	−	−
	生産工程の仕事	17	5	4	−	1	5	1	1	7	1	−
		100.0	29.4	23.5	−	5.9	29.4	5.9	5.9	41.2	5.9	−
	輸送・機械運転の仕事	3	−	−	−	1	−	−	−	1	−	1
		100.0	−	−	−	33.3	−	−	−	33.3	−	33.3
	建設・採掘の仕事	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	運搬・清掃・包装等の仕事	21	7	7	1	2	5	5	1	9	−	3
		100.0	33.3	33.3	4.8	9.5	23.8	23.8	4.8	42.9	−	14.3
	その他の仕事	21	7	3	1	1	2	2	−	9	1	2
		100.0	33.3	14.3	4.8	4.8	9.5	9.5	−	42.9	4.8	9.5

Q22 月額賃金の減少を補うため、他社との掛け持ちや副業を始めたりしましたか。

		計	他の勤め先でも働き始めた	上記を以外の副業を始めた、	特に何もしていない
計		139 100.0	7 5.0	10 7.2	122 87.8
性別	男性	12 100.0	－ －	3 25.0	9 75.0
	女性	127 100.0	7 5.5	7 5.5	113 89.0
年齢層別	～34歳	19 100.0	1 5.3	3 15.8	15 78.9
	35～54歳	71 100.0	6 8.5	5 7.0	60 84.5
	55歳以上	49 100.0	－ －	2 4.1	47 95.9
性別×年齢層別	男性×～34歳	3 100.0	－ －	2 66.7	1 33.3
	男性×35～54歳	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －
	男性×55歳以上	8 100.0	－ －	－ －	8 100.0
	女性×～34歳	16 100.0	1 6.3	1 6.3	14 87.5
	女性×35～54歳	70 100.0	6 8.6	4 5.7	60 85.7
	女性×55歳以上	41 100.0	－ －	2 4.9	39 95.1
居住地域（OECD類型）別	北海道	6 100.0	－ －	2 33.3	4 66.7
	東北	5 100.0	－ －	－ －	5 100.0
	北関東・甲信	7 100.0	－ －	－ －	7 100.0
	南関東	54 100.0	3 5.6	2 3.7	49 90.7
	北陸	4 100.0	－ －	1 25.0	3 75.0
	東海	16 100.0	2 12.5	1 6.3	13 81.3
	近畿	30 100.0	2 6.7	3 10.0	25 83.3
	中国	6 100.0	－ －	1 16.7	5 83.3
	四国	2 100.0	－ －	－ －	2 100.0
	九州・沖縄	9 100.0	－ －	－ －	9 100.0
勤め先の主な業種別	建設業	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0
	製造業	10 100.0	1 10.0	1 10.0	8 80.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	3 100.0	－ －	－ －	3 100.0
	運輸業	7 100.0	1 14.3	－ －	6 85.7
	卸売業、小売業	30 100.0	1 3.3	1 3.3	28 93.3
	金融業、保険業	3 100.0	－ －	－ －	3 100.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	－ －	－ －	2 100.0
	教育、学習支援業	7 100.0	－ －	－ －	7 100.0
	医療、福祉	24 100.0	－ －	1 4.2	23 95.8
	郵便局、協同組合	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業計（宿泊業含む）	29 100.0	2 6.9	2 6.9	25 86.2
	その他	17 100.0	1 5.9	4 23.5	12 70.6
	わからない	6 100.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7
勤め先の規模別	50人以下	10 100.0	－ －	2 20.0	8 80.0
	51人以上、100人以下	12 100.0	－ －	3 25.0	9 75.0
	101人以上、500人以下	61 100.0	3 4.9	1 1.6	57 93.4
	501人以上	24 100.0	－ －	－ －	24 100.0
	わからない	32 100.0	4 12.5	4 12.5	24 75.0
雇用形態別	パートタイマー・アルバイト	127 100.0	7 5.5	7 5.5	113 89.0
	契約社員・嘱託	6 100.0	－ －	1 16.7	5 83.3
	派遣労働者	6 100.0	－ －	2 33.3	4 66.7
仕事の職種別	管理的な仕事	3 100.0	－ －	1 33.3	2 66.7
	専門的・技術的な仕事	12 100.0	－ －	－ －	12 100.0
	事務的な仕事	24 100.0	1 4.2	1 4.2	22 91.7
	販売の仕事	28 100.0	－ －	1 3.6	27 96.4
	サービスの仕事	34 100.0	1 2.9	4 11.8	29 85.3
	保安の仕事	－ －	－ －	－ －	－ －
	生産工程の仕事	10 100.0	1 10.0	－ －	9 90.0
	輸送・機械運転の仕事	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0
	建設・採掘の仕事	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0
	運搬・清掃・包装等の仕事	13 100.0	3 23.1	1 7.7	9 69.2
	その他の仕事	13 100.0	1 7.7	2 15.4	10 76.9

Q23 厚生年金・健康保険に加入しなかった理由を教えてください。

		計	手取り収入が減少するから	加入するメリットがわからないから	配偶者控除を受けられなくなるから	配偶者の勤め先から手当（配偶者手当や家族手当等）が支給されない恐れがあるから	健康保険の扶養から外れるから	（育児や介護、病気等の事情で）働く時間を増やせないから	勤め先から（加入しないよう）言われたから	周囲の人（家族や同僚等）に勧められたから	勤め先に（加入したいという）希望を言い難かったから	周囲の動向を見てから、どうするか決めようと思っているから	その他
計		139	78	31	61	22	52	23	9	10	5	5	3
		100.0	56.1	22.3	43.9	15.8	37.4	16.5	6.5	7.2	3.6	3.6	2.2
性別	男性	12	6	3	－	－	－	1	4	1	2	－	1
		100.0	50.0	25.0	－	－	－	8.3	33.3	8.3	16.7	－	8.3
	女性	127	72	28	61	22	52	22	5	9	3	5	2
		100.0	56.7	22.0	48.0	17.3	40.9	17.3	3.9	7.1	2.4	3.9	1.6
年齢層別	～34歳	19	10	2	5	4	3	8	4	2	2	3	－
		100.0	52.6	10.5	26.3	21.1	15.8	42.1	21.1	10.5	10.5	15.8	－
	35～54歳	71	44	15	37	16	31	11	2	4	2	1	2
		100.0	62.0	21.1	52.1	22.5	43.7	15.5	2.8	5.6	2.8	1.4	2.8
	55歳以上	49	24	14	19	2	18	4	3	4	1	1	1
		100.0	49.0	28.6	38.8	4.1	36.7	8.2	6.1	8.2	2.0	2.0	2.0
性別×年齢層別	男性×～34歳	3	1	1	－	－	－	1	2	1	1	－	－
		100.0	33.3	33.3	－	－	－	33.3	66.7	33.3	33.3	－	－
	男性×35～54歳	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	男性×55歳以上	8	4	2	－	－	－	－	2	－	1	－	1
		100.0	50.0	25.0	－	－	－	－	25.0	－	12.5	－	12.5
	女性×～34歳	16	9	1	5	4	3	7	2	1	1	3	－
		100.0	56.3	6.3	31.3	25.0	18.8	43.8	12.5	6.3	6.3	18.8	－
	女性×35～54歳	70	43	15	37	16	31	11	2	4	2	1	2
		100.0	61.4	21.4	52.9	22.9	44.3	15.7	2.9	5.7	2.9	1.4	2.9
	女性×55歳以上	41	20	12	19	2	18	4	1	4	－	1	－
		100.0	48.8	29.3	46.3	4.9	43.9	9.8	2.4	9.8	－	2.4	－
居住地域（OECD類型）別	北海道	6	4	1	3	2	4	2	1	－	－	－	－
		100.0	66.7	16.7	50.0	33.3	66.7	33.3	16.7	－	－	－	－
	東北	5	－	－	－	1	1	2	2	1	－	－	－
		100.0	－	－	－	20.0	20.0	40.0	40.0	20.0	－	－	－
	北関東・甲信	7	4	3	5	2	3	－	1	－	1	－	－
		100.0	57.1	42.9	71.4	28.6	42.9	－	14.3	－	14.3	－	－
	南関東	54	29	9	24	7	21	3	2	6	1	3	－
		100.0	53.7	16.7	44.4	13.0	38.9	5.6	3.7	11.1	1.9	5.6	－
	北陸	4	2	3	2	1	2	－	1	1	2	－	－
		100.0	50.0	75.0	50.0	25.0	50.0	－	25.0	25.0	50.0	－	－
	東海	16	11	4	9	2	10	6	－	1	－	－	－
		100.0	68.8	25.0	56.3	12.5	62.5	37.5	－	6.3	－	－	－
	近畿	30	17	7	12	4	6	7	2	1	1	1	1
		100.0	56.7	23.3	40.0	13.3	20.0	23.3	6.7	3.3	3.3	3.3	3.3
	中国	6	5	2	3	2	3	3	－	－	－	－	－
		100.0	83.3	33.3	50.0	33.3	50.0	50.0	－	－	－	－	－
	四国	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	1
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	50.0	50.0
	九州・沖縄	9	6	2	3	1	2	－	－	－	－	－	1
		100.0	66.7	22.2	33.3	11.1	22.2	－	－	－	－	－	11.1
勤め先の主な業種別	建設業	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－
	製造業	10	7	5	3	1	5	3	1	1	2	－	1
		100.0	70.0	50.0	30.0	10.0	50.0	30.0	10.0	10.0	20.0	－	10.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	情報通信業	3	2	－	2	－	1	1	－	－	－	－	－
		100.0	66.7	－	66.7	－	33.3	33.3	－	－	－	－	－
	運輸業	7	5	1	4	－	2	1	1	1	1	－	－
		100.0	71.4	14.3	57.1	－	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	－	－
	卸売業、小売業	30	17	6	10	3	9	1	1	3	－	－	1
		100.0	56.7	20.0	33.3	10.0	30.0	3.3	3.3	10.0	－	－	3.3
	金融業、保険業	3	1	－	－	－	－	－	1	1	－	－	－
		100.0	33.3	－	－	－	－	－	33.3	33.3	－	－	－
	不動産業、物品賃貸業	2	1	1	1	－	2	－	－	－	－	－	－
		100.0	50.0	50.0	50.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－
	教育、学習支援業	7	2	－	3	1	2	－	1	1	－	2	－
		100.0	28.6	－	42.9	14.3	28.6	－	14.3	14.3	－	28.6	－
	医療、福祉	24	11	5	13	7	11	6	－	1	－	2	－
		100.0	45.8	20.8	54.2	29.2	45.8	25.0	－	4.2	－	8.3	－
	郵便局、協同組合	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業計（宿泊業含む）	29	19	9	13	6	14	7	2	1	－	－	1
		100.0	65.5	31.0	44.8	20.7	48.3	24.1	6.9	3.4	－	－	3.4
	その他	17	10	3	10	3	6	3	1	－	2	－	－
		100.0	58.8	17.6	58.8	17.6	35.3	17.6	5.9	－	11.8	－	－
	わからない	6	3	1	1	1	－	1	1	1	－	1	－
		100.0	50.0	16.7	16.7	16.7	－	16.7	16.7	16.7	－	16.7	－
勤め先の雇用者規模別	50人以下	10	5	2	4	－	4	1	1	1	1	1	－
		100.0	50.0	20.0	40.0	－	40.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	－
	51人以上、100人以下	12	9	1	7	3	3	3	1	1	－	－	－
		100.0	75.0	8.3	58.3	25.0	25.0	25.0	8.3	8.3	－	－	－
	101人以上、500人以下	61	28	14	26	13	24	11	6	2	3	4	2
		100.0	45.9	23.0	42.6	21.3	39.3	18.0	9.8	3.3	4.9	6.6	3.3
	501人以上	24	16	5	9	4	10	1	－	3	－	－	1
		100.0	66.7	20.8	37.5	16.7	41.7	4.2	－	12.5	－	－	4.2
	わからない	32	20	9	15	2	11	7	1	3	1	－	－
		100.0	62.5	28.1	46.9	6.3	34.4	21.9	3.1	9.4	3.1	－	－
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	127	72	30	60	21	52	20	5	8	3	5	3
		100.0	56.7	23.6	47.2	16.5	40.9	15.7	3.9	6.3	2.4	3.9	2.4
	契約社員・嘱託	6	3	－	－	－	－	2	1	1	1	－	－
		100.0	50.0	－	－	－	－	33.3	16.7	16.7	16.7	－	－
	派遣労働者	6	3	1	1	1	－	1	3	1	1	－	－
		100.0	50.0	16.7	16.7	16.7	－	16.7	50.0	16.7	16.7	－	－
仕事の職種別	管理的な仕事	3	2	－	1	－	－	1	－	－	－	－	1
		100.0	66.7	－	33.3	－	－	33.3	－	－	－	－	33.3
	専門的・技術的な仕事	12	5	1	3	1	5	2	－	1	－	2	－
		100.0	41.7	8.3	25.0	8.3	41.7	16.7	－	8.3	－	16.7	－
	事務的な仕事	24	14	3	13	3	9	－	3	1	2	－	－
		100.0	58.3	12.5	54.2	12.5	37.5	－	12.5	4.2	8.3	－	－
	販売の仕事	28	15	6	10	1	9	1	2	2	－	1	1
		100.0	53.6	21.4	35.7	3.6	32.1	3.6	7.1	7.1	－	3.6	3.6
	サービスの仕事	34	20	12	19	10	18	12	2	2	2	1	－
		100.0	58.8	35.3	55.9	29.4	52.9	35.3	5.9	5.9	5.9	2.9	－
	保安の仕事	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	生産工程の仕事	10	8	3	6	2	5	3	－	－	1	－	1
		100.0	80.0	30.0	60.0	20.0	50.0	30.0	－	－	10.0	－	10.0
	輸送・機械運転の仕事	1	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－
		100.0	100.0	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－
	建設・採掘の仕事	1	－	－	－	1	－	1	1	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	100.0	－	100.0	100.0	－	－	－	－
	運搬・清掃・包装等の仕事	13	8	3	4	1	5	1	－	2	－	－	－
		100.0	61.5	23.1	30.8	7.7	38.5	7.7	－	15.4	－	－	－
	その他の仕事	13	5	3	5	3	1	2	－	2	－	1	－
		100.0	38.5	23.1	38.5	23.1	7.7	15.4	－	15.4	－	7.7	－

「 働き方に関するアンケート調査 」（労働者Web調査）集計結果

Q24 2024年10月に、パート・アルバイトなどの短時間労働者※に対する厚生年金・健康保険の適用範囲が、常用雇用者数51人以上の企業まで拡大されますが、あなたはご自身の働き方をどうすると思いますか。

		計	既に、厚生年金・健康保険が適用されている（ため、影響はない）	厚生年金・健康保険が適用されるよう、かつ手取り収入が増える（維持できる）よう、所定労働時間を延長する※所定労働時間を延長できる会社への転職を含む	働き方（所定労働時間）はそのまま、厚生年金・健康保険に加入する	厚生年金・健康保険が適用されないよう、所定労働時間を短縮する※所定労働時間を短縮できる会社への転職を含む	働き方（所定労働時間）は現状のままでも、厚生年金・健康保険は適用されない	わからない・何とも言えない	その他	厚生年金・健康保険が適用されている／適用されるようにする計	厚生年金・健康保険は適用されない／適用されないようにする計
計		568 100.0	44 7.7	26 4.6	17 3.0	20 3.5	72 12.7	383 67.4	6 1.1	87 15.3	92 16.2
性別	男性	172 100.0	16 9.3	6 3.5	9 5.2	6 3.5	10 5.8	124 72.1	1 0.6	31 18.0	16 9.3
	女性	396 100.0	28 7.1	20 5.1	8 2.0	14 3.5	62 15.7	259 65.4	5 1.3	56 14.1	76 19.2
年齢層別	～34歳	99 100.0	8 8.1	4 4.0	4 4.0	3 3.0	8 8.1	72 72.7	－ －	16 16.2	11 11.1
	35～54歳	254 100.0	16 6.3	15 5.9	9 3.5	8 3.1	28 11.0	173 68.1	5 2.0	40 15.7	36 14.2
	55歳以上	215 100.0	20 9.3	7 3.3	4 1.9	9 4.2	36 16.7	138 64.2	1 0.5	31 14.4	45 20.9
性別×年齢層別	男性×～34歳	41 100.0	1 2.4	1 2.4	3 7.3	2 4.9	－ －	34 82.9	－ －	5 12.2	2 4.9
	男性×35～54歳	51 100.0	4 7.8	2 3.9	3 5.9	－ －	1 2.0	41 80.4	－ －	9 17.6	1 2.0
	男性×55歳以上	80 100.0	11 13.8	3 3.8	3 3.8	4 5.0	9 11.3	49 61.3	1 1.3	17 21.3	13 16.3
	女性×～34歳	58 100.0	7 12.1	3 5.2	1 1.7	1 1.7	8 13.8	38 65.5	－ －	11 19.0	9 15.5
	女性×35～54歳	203 100.0	12 5.9	13 6.4	6 3.0	8 3.9	27 13.3	132 65.0	5 2.5	31 15.3	35 17.2
	女性×55歳以上	135 100.0	9 6.7	4 3.0	1 0.7	5 3.7	27 20.0	89 65.9	－ －	14 10.4	32 23.7
居住地域（OECD類型）別	北海道	34 100.0	2 5.9	2 5.9	1 2.9	1 2.9	6 17.6	20 58.8	2 5.9	5 14.7	7 20.6
	東北	29 100.0	3 10.3	1 3.4	1 3.4	－ －	3 10.3	21 72.4	－ －	5 17.2	3 10.3
	北関東・甲信	43 100.0	3 7.0	1 2.3	2 4.7	2 4.7	4 9.3	31 72.1	－ －	6 14.0	6 14.0
	南関東	175 100.0	14 8.0	10 5.7	8 4.6	2 1.1	27 15.4	112 64.0	2 1.1	32 18.3	29 16.6
	北陸	19 100.0	－ －	2 10.5	1 5.3	－ －	2 10.5	14 73.7	－ －	3 15.8	2 10.5
	東海	77 100.0	4 5.2	1 1.3	－ －	5 6.5	5 6.5	60 77.9	2 2.6	5 6.5	10 13.0
	近畿	101 100.0	8 7.9	5 5.0	－ －	8 7.9	10 9.9	70 69.3	－ －	13 12.9	18 17.8
	中国	31 100.0	2 6.5	2 6.5	－ －	1 3.2	8 25.8	18 58.1	－ －	4 12.9	9 29.0
	四国	14 100.0	1 7.1	1 7.1	2 14.3	－ －	2 14.3	8 57.1	－ －	4 28.6	2 14.3
	九州・沖縄	45 100.0	7 15.6	1 2.2	2 4.4	1 2.2	5 11.1	29 64.4	－ －	10 22.2	6 13.3
勤め先の主な業種別	建設業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	－ －	－ －	－ －	3 42.9	－ －	4 57.1	－ －
	製造業	86 100.0	10 11.6	－ －	5 5.8	3 3.5	9 10.5	59 68.6	－ －	15 17.4	12 14.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0	－ －	1 14.3	－ －	－ －	1 14.3	5 71.4	－ －	1 14.3	1 14.3
	情報通信業	11 100.0	3 27.3	1 9.1	－ －	－ －	－ －	7 63.6	－ －	4 36.4	－ －
	運輸業	29 100.0	2 6.9	3 10.3	2 6.9	－ －	2 6.9	20 69.0	－ －	7 24.1	2 6.9
	卸売業、小売業	71 100.0	4 5.6	2 2.8	1 1.4	2 2.8	4 5.6	58 81.7	－ －	7 9.9	6 8.5
	金融業、保険業	8 100.0	3 37.5	－ －	－ －	－ －	2 25.0	3 37.5	－ －	3 37.5	2 25.0
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	－ －	1 14.3	－ －	－ －	1 14.3	4 57.1	1 14.3	1 14.3	1 14.3
	教育、学習支援業	45 100.0	2 4.4	2 4.4	1 2.2	3 6.7	12 26.7	25 55.6	－ －	5 11.1	15 33.3
	医療、福祉	94 100.0	5 5.3	5 5.3	3 3.2	4 4.3	16 17.0	59 62.8	2 2.1	13 13.8	20 21.3
	郵便局、協同組合	5 100.0	－ －	－ －	1 20.0	－ －	1 20.0	3 60.0	－ －	1 20.0	1 20.0
	サービス業計（宿泊業含む）	136 100.0	8 5.9	8 5.9	3 2.2	4 2.9	14 10.3	97 71.3	2 1.5	19 14.0	18 13.2
	その他	52 100.0	6 11.5	－ －	1 1.9	4 7.7	9 17.3	31 59.6	1 1.9	7 13.5	13 25.0
	わからない	10 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 10.0	9 90.0	－ －	－ －	1 10.0
勤め先の雇用者規模別	50人以下	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	51人以上、100人以下	429 100.0	33 7.7	22 5.1	12 2.8	9 2.1	45 10.5	305 71.1	3 0.7	67 15.6	54 12.6
	101人以上、500人以下	107 100.0	10 9.3	4 3.7	3 2.8	9 8.4	17 15.9	61 57.0	3 2.8	17 15.9	26 24.3
	501人以上	24 100.0	1 4.2	－ －	1 4.2	2 8.3	7 29.2	13 54.2	－ －	2 8.3	9 37.5
	わからない	8 100.0	－ －	－ －	1 12.5	－ －	3 37.5	4 50.0	－ －	1 12.5	3 37.5
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	485 100.0	27 5.6	21 4.3	13 2.7	20 4.1	67 13.8	332 68.5	5 1.0	61 12.6	87 17.9
	契約社員・嘱託	58 100.0	9 15.5	4 6.9	3 5.2	－ －	4 6.9	37 63.8	1 1.7	16 27.6	4 6.9
	派遣労働者	25 100.0	8 32.0	1 4.0	1 4.0	－ －	1 4.0	14 56.0	－ －	10 40.0	1 4.0
仕事の職種別	管理的な仕事	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 100.0	－ －	－ －	－ －
	専門的・技術的な仕事	56 100.0	3 5.4	3 5.4	2 3.6	3 5.4	13 23.2	31 55.4	1 1.8	8 14.3	16 28.6
	事務的な仕事	110 100.0	13 11.8	10 9.1	2 1.8	4 3.6	16 14.5	63 57.3	2 1.8	25 22.7	20 18.2
	販売の仕事	55 100.0	4 7.3	2 3.6	1 1.8	1 1.8	5 9.1	41 74.5	1 1.8	7 12.7	6 10.9
	サービスの仕事	127 100.0	8 6.3	3 2.4	3 2.4	5 3.9	16 12.6	91 71.7	1 0.8	14 11.0	21 16.5
	保安の仕事	8 100.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	－ －	1 12.5	4 50.0	－ －	3 37.5	1 12.5
	生産工程の仕事	72 100.0	5 6.9	2 2.8	4 5.6	3 4.2	8 11.1	50 69.4	－ －	11 15.3	11 15.3
	輸送・機械運転の仕事	15 100.0	4 26.7	1 6.7	1 6.7	1 6.7	1 6.7	7 46.7	－ －	6 40.0	2 13.3
	建設・採掘の仕事	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －	－ －	2 66.7	－ －	1 33.3	－ －
	運搬・清掃・包装等の仕事	57 100.0	1 1.8	1 1.8	3 5.3	2 3.5	8 14.0	41 71.9	1 1.8	5 8.8	10 17.5
	その他の仕事	63 100.0	4 6.3	3 4.8	－ －	1 1.6	4 6.3	51 81.0	－ －	7 11.1	5 7.9

「 働き方に関するアンケート調査 」（労働者Web調査） 集計結果

Q25 厚生年金・健康保険の適用基準が今後、更に緩和され、あなたの現在の働き方（所定労働時間等）が対象になったら、ご自身の働き方をどうすると思いますか。

		計	厚生年金・健康保険が更に拡大されるなら、正社員として働く（働きたい）	厚生年金・健康保険が適用されるよう、かつ手取り収入が増える（維持できる）よう、所定労働時間を延長する（※所定労働時間を延長できる会社への転職を含む）	働き方（所定労働時間）はそのまま、厚生年金・健康保険に加入する	厚生年金・健康保険が適用されないよう、所定労働時間を短縮する（※所定労働時間を短縮できる会社への転職を含む）	自営業や個人請負等の独立した形態で働く（内職を含む）	働くことをやめる	何とも言えない・わからない	その他	厚生年金・健康保険が適用されるようにする計	厚生年金・健康保険が適用されないようにする計
計		6,998	420	518	805	967	90	218	3,927	53	1,743	1,275
		100.0	6.0	7.4	11.5	13.8	1.3	3.1	56.1	0.8	24.9	18.2
性別	男性	1,470	106	90	217	69	30	53	895	10	413	152
		100.0	7.2	6.1	14.8	4.7	2.0	3.6	60.9	0.7	28.1	10.3
	女性	5,528	314	428	588	898	60	165	3,032	43	1,330	1,123
		100.0	5.7	7.7	10.6	16.2	1.1	3.0	54.8	0.8	24.1	20.3
年齢層別	～34歳	1,318	133	118	122	79	18	39	805	4	373	136
		100.0	10.1	9.0	9.3	6.0	1.4	3.0	61.1	0.3	28.3	10.3
	35～54歳	3,215	203	293	347	513	36	70	1,733	20	843	619
		100.0	6.3	9.1	10.8	16.0	1.1	2.2	53.9	0.6	26.2	19.3
	55歳以上	2,465	84	107	336	375	36	109	1,389	29	527	520
		100.0	3.4	4.3	13.6	15.2	1.5	4.4	56.3	1.2	21.4	21.1
性別×年齢層別	男性×～34歳	438	43	30	38	12	8	15	290	2	111	35
		100.0	9.8	6.8	8.7	2.7	1.8	3.4	66.2	0.5	25.3	8.0
	男性×35～54歳	414	32	25	68	11	6	11	260	1	125	28
		100.0	7.7	6.0	16.4	2.7	1.4	2.7	62.8	0.2	30.2	6.8
	男性×55歳以上	618	31	35	111	46	16	27	345	7	177	89
		100.0	5.0	5.7	18.0	7.4	2.6	4.4	55.8	1.1	28.6	14.4
	女性×～34歳	880	90	88	84	67	10	24	515	2	262	101
		100.0	10.2	10.0	9.5	7.6	1.1	2.7	58.5	0.2	29.8	11.5
	女性×35～54歳	2,801	171	268	279	502	30	59	1,473	19	718	591
		100.0	6.1	9.6	10.0	17.9	1.1	2.1	52.6	0.7	25.6	21.1
	女性×55歳以上	1,847	53	72	225	329	20	82	1,044	22	350	431
		100.0	2.9	3.9	12.2	17.8	1.1	4.4	56.5	1.2	18.9	23.3
居住地域（OECD類型）別	北海道	398	17	22	39	69	2	12	233	4	78	83
		100.0	4.3	5.5	9.8	17.3	0.5	3.0	58.5	1.0	19.6	20.9
	東北	351	23	30	48	39	5	13	193	−	101	57
		100.0	6.6	8.5	13.7	11.1	1.4	3.7	55.0	−	28.8	16.2
	北関東・甲信	434	29	34	49	52	3	11	253	3	112	66
		100.0	6.7	7.8	11.3	12.0	0.7	2.5	58.3	0.7	25.8	15.2
	南関東	2,327	113	169	290	324	31	79	1,300	21	572	434
		100.0	4.9	7.3	12.5	13.9	1.3	3.4	55.9	0.9	24.6	18.7
	北陸	220	13	17	28	24	3	1	133	1	58	28
		100.0	5.9	7.7	12.7	10.9	1.4	0.5	60.5	0.5	26.4	12.7
	東海	896	56	70	89	129	15	25	507	5	215	169
		100.0	6.3	7.8	9.9	14.4	1.7	2.8	56.6	0.6	24.0	18.9
	近畿	1,312	87	97	148	199	16	45	708	12	332	260
		100.0	6.6	7.4	11.3	15.2	1.2	3.4	54.0	0.9	25.3	19.8
	中国	361	22	29	36	62	3	9	198	2	87	74
		100.0	6.1	8.0	10.0	17.2	0.8	2.5	54.8	0.6	24.1	20.5
	四国	159	15	9	15	20	3	5	91	1	39	28
		100.0	9.4	5.7	9.4	12.6	1.9	3.1	57.2	0.6	24.5	17.6
	九州・沖縄	540	45	41	63	49	9	18	311	4	149	76
		100.0	8.3	7.6	11.7	9.1	1.7	3.3	57.6	0.7	27.6	14.1
勤め先の主な業種別	建設業	131	11	13	11	19	2	6	68	1	35	27
		100.0	8.4	9.9	8.4	14.5	1.5	4.6	51.9	0.8	26.7	20.6
	製造業	611	45	62	76	69	8	12	335	4	183	89
		100.0	7.4	10.1	12.4	11.3	1.3	2.0	54.8	0.7	30.0	14.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	4	2	5	6	2	1	26	−	11	9
		100.0	8.7	4.3	10.9	13.0	4.3	2.2	56.5	−	23.9	19.6
	情報通信業	65	6	10	4	8	1	1	34	1	20	10
		100.0	9.2	15.4	6.2	12.3	1.5	1.5	52.3	1.5	30.8	15.4
	運輸業	265	20	16	34	37	2	12	142	2	70	51
		100.0	7.5	6.0	12.8	14.0	0.8	4.5	53.6	0.8	26.4	19.2
	卸売業、小売業	1,298	65	110	138	227	5	41	705	7	313	273
		100.0	5.0	8.5	10.6	17.5	0.4	3.2	54.3	0.5	24.1	21.0
	金融業、保険業	128	5	12	14	26	1	4	66	−	31	31
		100.0	3.9	9.4	10.9	20.3	0.8	3.1	51.6	−	24.2	24.2
	不動産業、物品賃貸業	85	2	8	6	19	3	5	42	−	16	27
		100.0	2.4	9.4	7.1	22.4	3.5	5.9	49.4	−	18.8	31.8
	教育、学習支援業	485	30	28	71	58	9	15	270	4	129	82
		100.0	6.2	5.8	14.6	12.0	1.9	3.1	55.7	0.8	26.6	16.9
	医療、福祉	898	63	70	113	135	9	31	468	9	246	175
		100.0	7.0	7.8	12.6	15.0	1.0	3.5	52.1	1.0	27.4	19.5
	郵便局、協同組合	62	4	3	5	9	−	4	37	−	12	13
		100.0	6.5	4.8	8.1	14.5	−	6.5	59.7	−	19.4	21.0
	サービス業計（宿泊業含む）	1,834	102	137	221	245	30	47	1,039	13	460	322
		100.0	5.6	7.5	12.1	13.4	1.6	2.6	56.7	0.7	25.1	17.6
	その他	851	54	41	99	102	14	26	504	11	194	142
		100.0	6.3	4.8	11.6	12.0	1.6	3.1	59.2	1.3	22.8	16.7
	わからない	239	9	6	8	7	4	13	191	1	23	24
		100.0	3.8	2.5	3.3	2.9	1.7	5.4	79.9	0.4	9.6	10.0
勤め先の雇用者規模別	50人以下	2,551	186	171	299	264	42	80	1,493	16	656	386
		100.0	7.3	6.7	11.7	10.3	1.6	3.1	58.5	0.6	25.7	15.1
	51人以上、100人以下	708	47	75	102	99	8	26	345	6	224	133
		100.0	6.6	10.6	14.4	14.0	1.1	3.7	48.7	0.8	31.6	18.8
	101人以上、500人以下	698	43	70	106	121	11	28	308	11	219	160
		100.0	6.2	10.0	15.2	17.3	1.6	4.0	44.1	1.6	31.4	22.9
	501人以上	1,216	68	108	165	292	14	39	519	11	341	345
		100.0	5.6	8.9	13.6	24.0	1.2	3.2	42.7	0.9	28.0	28.4
	わからない	1,825	76	94	133	191	15	45	1,262	9	303	251
		100.0	4.2	5.2	7.3	10.5	0.8	2.5	69.2	0.5	16.6	13.8
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	6,473	365	473	712	924	76	204	3,673	46	1,550	1,204
		100.0	5.6	7.3	11.0	14.3	1.2	3.2	56.7	0.7	23.9	18.6
	契約社員・嘱託	351	36	29	72	27	10	8	165	4	137	45
		100.0	10.3	8.3	20.5	7.7	2.8	2.3	47.0	1.1	39.0	12.8
	派遣労働者	174	19	16	21	16	4	6	89	3	56	26
		100.0	10.9	9.2	12.1	9.2	2.3	3.4	51.1	1.7	32.2	14.9
仕事の職種別	管理的な仕事	40	5	2	5	7	3	2	16	−	12	12
		100.0	12.5	5.0	12.5	17.5	7.5	5.0	40.0	−	30.0	30.0
	専門的・技術的な仕事	653	44	54	94	78	12	19	340	12	192	109
		100.0	6.7	8.3	14.4	11.9	1.8	2.9	52.1	1.8	29.4	16.7
	事務的な仕事	1,352	87	111	160	238	20	61	665	10	358	319
		100.0	6.4	8.2	11.8	17.6	1.5	4.5	49.2	0.7	26.5	23.6
	販売の仕事	1,186	61	104	132	205	8	28	644	4	297	241
		100.0	5.1	8.8	11.1	17.3	0.7	2.4	54.3	0.3	25.0	20.3
	サービスの仕事	1,561	94	117	180	202	26	31	904	7	391	259
		100.0	6.0	7.5	11.5	12.9	1.7	2.0	57.9	0.4	25.0	16.6
	保安の仕事	58	3	1	16	4	−	3	31	−	20	7
		100.0	5.2	1.7	27.6	6.9	−	5.2	53.4	−	34.5	12.1
	生産工程の仕事	467	36	47	59	57	3	6	254	5	142	66
		100.0	7.7	10.1	12.6	12.2	0.6	1.3	54.4	1.1	30.4	14.1
	輸送・機械運転の仕事	64	4	3	14	4	−	2	37	−	21	6
		100.0	6.3	4.7	21.9	6.3	−	3.1	57.8	−	32.8	9.4
	建設・採掘の仕事	36	1	4	2	3	1	1	24	−	7	5
		100.0	2.8	11.1	5.6	8.3	2.8	2.8	66.7	−	19.4	13.9
	運搬・清掃・包装等の仕事	668	34	42	65	92	5	22	401	7	141	119
		100.0	5.1	6.3	9.7	13.8	0.7	3.3	60.0	1.0	21.1	17.8
	その他の仕事	913	51	33	78	77	12	43	611	8	162	132
		100.0	5.6	3.6	8.5	8.4	1.3	4.7	66.9	0.9	17.7	14.5

Q26-1 働く時間をどれくらい、延長したいですか。

		計	週2時間未満	4週2時間未満以上、	6週4時間未満以上、	8週6時間未満以上、	週8時間以上	が、具体的にはどれくらいかわからない	何とも言えない・わからない
計		942 100.0	104 11.0	148 15.7	131 13.9	103 10.9	110 11.7	235 24.9	111 11.8
性別	男性	196 100.0	25 12.8	26 13.3	24 12.2	25 12.8	26 13.3	44 22.4	26 13.3
	女性	746 100.0	79 10.6	122 16.4	107 14.3	78 10.5	84 11.3	191 25.6	85 11.4
年齢層別	～34歳	251 100.0	26 10.4	49 19.5	26 10.4	29 11.6	21 8.4	61 24.3	39 15.5
	35～54歳	498 100.0	52 10.4	72 14.5	74 14.9	47 9.4	70 14.1	127 25.5	56 11.2
	55歳以上	193 100.0	26 13.5	27 14.0	31 16.1	27 14.0	19 9.8	47 24.4	16 8.3
性別×年齢層別	男性×～34歳	73 100.0	8 11.0	9 12.3	8 11.0	10 13.7	9 12.3	17 23.3	12 16.4
	男性×35～54歳	57 100.0	5 8.8	7 12.3	6 10.5	5 8.8	8 14.0	15 26.3	11 19.3
	男性×55歳以上	66 100.0	12 18.2	10 15.2	10 15.2	10 15.2	9 13.6	12 18.2	3 4.5
	女性×～34歳	178 100.0	18 10.1	40 22.5	18 10.1	19 10.7	12 6.7	44 24.7	27 15.2
	女性×35～54歳	441 100.0	47 10.7	65 14.7	68 15.4	42 9.5	62 14.1	112 25.4	45 10.2
	女性×55歳以上	127 100.0	14 11.0	17 13.4	21 16.5	17 13.4	10 7.9	35 27.6	13 10.2
居住地域（OECD類型）別	北海道	40 100.0	5 12.5	3 7.5	6 15.0	3 7.5	6 15.0	14 35.0	3 7.5
	東北	53 100.0	11 20.8	4 7.5	8 15.1	9 17.0	5 9.4	12 22.6	4 7.5
	北関東・甲信	63 100.0	4 6.3	17 27.0	5 7.9	3 4.8	6 9.5	18 28.6	10 15.9
	南関東	284 100.0	19 6.7	48 16.9	42 14.8	31 10.9	38 13.4	75 26.4	31 10.9
	北陸	30 100.0	4 13.3	7 23.3	3 10.0	3 10.0	2 6.7	7 23.3	4 13.3
	東海	127 100.0	18 14.2	17 13.4	21 16.5	8 6.3	9 7.1	33 26.0	21 16.5
	近畿	184 100.0	27 14.7	32 17.4	24 13.0	20 10.9	25 13.6	39 21.2	17 9.2
	中国	51 100.0	8 15.7	7 13.7	4 7.8	4 7.8	6 11.8	12 23.5	10 19.6
	四国	24 100.0	2 8.3	1 4.2	2 8.3	2 8.3	5 20.8	5 20.8	7 29.2
	九州・沖縄	86 100.0	6 7.0	12 14.0	16 18.6	20 23.3	8 9.3	20 23.3	4 4.7
勤め先の主な業種別	建設業	24 100.0	8 33.3	2 8.3	2 8.3	1 4.2	4 16.7	4 16.7	3 12.5
	製造業	107 100.0	9 8.4	19 17.8	13 12.1	11 10.3	13 12.1	27 25.2	15 14.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	－ －	－ －	－ －	2 33.3
	情報通信業	16 100.0	2 12.5	1 6.3	2 12.5	1 6.3	－ －	7 43.8	3 18.8
	運輸業	37 100.0	6 16.2	2 5.4	8 21.6	5 13.5	3 8.1	10 27.0	3 8.1
	卸売業、小売業	175 100.0	17 9.7	30 17.1	28 16.0	23 13.1	19 10.9	46 26.3	12 6.9
	金融業、保険業	17 100.0	1 5.9	4 23.5	4 23.5	1 5.9	2 11.8	3 17.6	2 11.8
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	3 30.0	2 20.0	－ －	2 20.0	1 10.0	2 20.0	－ －
	教育、学習支援業	59 100.0	3 5.1	5 8.5	9 15.3	7 11.9	9 15.3	19 32.2	7 11.9
	医療、福祉	135 100.0	15 11.1	25 18.5	13 9.6	13 9.6	15 11.1	29 21.5	25 18.5
	郵便局、協同組合	7 100.0	－ －	1 14.3	1 14.3	3 42.9	1 14.3	－ －	1 14.3
	サービス業計（宿泊業含む）	239 100.0	23 9.6	43 18.0	38 15.9	25 10.5	30 12.6	55 23.0	25 10.5
	その他	95 100.0	13 13.7	11 11.6	7 7.4	11 11.6	12 12.6	32 33.7	9 9.5
	わからない	15 100.0	2 13.3	2 13.3	5 33.3	－ －	1 6.7	1 6.7	4 26.7
勤め先の規模別	50人以下	357 100.0	47 13.2	54 15.1	45 12.6	36 10.1	40 11.2	93 26.1	42 11.8
	51人以上、100人以下	125 100.0	19 15.2	25 20.0	16 12.8	10 8.0	19 15.2	26 20.8	10 8.0
	101人以上、500人以下	114 100.0	15 13.2	15 13.2	21 18.4	17 14.9	13 11.4	25 21.9	8 7.0
	501人以上	176 100.0	9 5.1	39 22.2	30 17.0	23 13.1	24 13.6	36 20.5	15 8.5
	わからない	170 100.0	14 8.2	15 8.8	19 11.2	17 10.0	14 8.2	55 32.4	36 21.2
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	841 100.0	87 10.3	134 15.9	116 13.8	89 10.6	100 11.9	214 25.4	101 12.0
	契約社員・嘱託	66 100.0	14 21.2	9 13.6	9 13.6	9 13.6	6 9.1	12 18.2	7 10.6
	派遣労働者	35 100.0	3 8.6	5 14.3	6 17.1	5 14.3	4 11.4	9 25.7	3 8.6
仕事の職種別	管理的な仕事	7 100.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	－ －	2 28.6	－ －	－ －
	専門的・技術的な仕事	99 100.0	6 6.1	11 11.1	17 17.2	12 12.1	12 12.1	21 21.2	20 20.2
	事務的な仕事	199 100.0	22 11.1	28 14.1	24 12.1	24 12.1	22 11.1	56 28.1	23 11.6
	販売の仕事	165 100.0	11 6.7	29 17.6	31 18.8	22 13.3	18 10.9	42 25.5	12 7.3
	サービスの仕事	212 100.0	29 13.7	38 17.9	25 11.8	21 9.9	24 11.3	53 25.0	22 10.4
	保安の仕事	4 100.0	1 25.0	－ －	－ －	1 25.0	－ －	1 25.0	1 25.0
	生産工程の仕事	83 100.0	10 12.0	15 18.1	10 12.0	8 9.6	16 19.3	13 15.7	11 13.3
	輸送・機械運転の仕事	7 100.0	－ －	1 14.3	2 28.6	2 28.6	－ －	2 28.6	－ －
	建設・採掘の仕事	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	－ －	－ －	2 40.0	－ －
	運搬・清掃・包装等の仕事	76 100.0	7 9.2	12 15.8	14 18.4	9 11.8	9 11.8	17 22.4	8 10.5
	その他の仕事	85 100.0	14 16.5	12 14.1	6 7.1	4 4.7	7 8.2	28 32.9	14 16.5

Q26-2 働く時間をどれくらい、短縮したいですか。

		計	週2時間未満	4週時2間未満以上、	6週時4間未満以上、	8週時6間未満以上、	週8時間以上	具体的にはわからないが、	わからない・何とも言えない
計		978 100.0	139 14.2	114 11.7	76 7.8	33 3.4	26 2.7	297 30.4	293 30.0
性別	男性	72 100.0	7 9.7	3 4.2	10 13.9	7 9.7	2 2.8	19 26.4	24 33.3
	女性	906 100.0	132 14.6	111 12.3	66 7.3	26 2.9	24 2.6	278 30.7	269 29.7
年齢層別	～34歳	82 100.0	7 8.5	10 12.2	12 14.6	2 2.4	2 2.4	27 32.9	22 26.8
	35～54歳	517 100.0	70 13.5	60 11.6	44 8.5	11 2.1	15 2.9	149 28.8	168 32.5
	55歳以上	379 100.0	62 16.4	44 11.6	20 5.3	20 5.3	9 2.4	121 31.9	103 27.2
性別×年齢層別	男性×～34歳	14 100.0	1 7.1	1 7.1	4 28.6	－ －	－ －	3 21.4	5 35.7
	男性×35～54歳	11 100.0	1 9.1	－ －	1 9.1	－ －	－ －	4 36.4	5 45.5
	男性×55歳以上	47 100.0	5 10.6	2 4.3	5 10.6	7 14.9	2 4.3	12 25.5	14 29.8
	女性×～34歳	68 100.0	6 8.8	9 13.2	8 11.8	2 2.9	2 2.9	24 35.3	17 25.0
	女性×35～54歳	506 100.0	69 13.6	60 11.9	43 8.5	11 2.2	15 3.0	145 28.7	163 32.2
	女性×55歳以上	332 100.0	57 17.2	42 12.7	15 4.5	13 3.9	7 2.1	109 32.8	89 26.8
居住地域（OECD類型）別	北海道	70 100.0	7 10.0	9 12.9	8 11.4	2 2.9	2 2.9	21 30.0	21 30.0
	東北	39 100.0	5 12.8	6 15.4	1 2.6	1 2.6	1 2.6	14 35.9	11 28.2
	北関東・甲信	54 100.0	6 11.1	11 20.4	3 5.6	2 3.7	1 1.9	11 20.4	20 37.0
	南関東	324 100.0	52 16.0	36 11.1	23 7.1	11 3.4	10 3.1	95 29.3	97 29.9
	北陸	24 100.0	3 12.5	5 20.8	3 12.5	1 4.2	－ －	3 12.5	9 37.5
	東海	131 100.0	21 16.0	10 7.6	8 6.1	8 6.1	4 3.1	44 33.6	36 27.5
	近畿	204 100.0	32 15.7	23 11.3	17 8.3	7 3.4	3 1.5	61 29.9	61 29.9
	中国	62 100.0	5 8.1	4 6.5	5 8.1	1 1.6	1 1.6	25 40.3	21 33.9
	四国	20 100.0	3 15.0	1 5.0	2 10.0	－ －	1 5.0	8 40.0	5 25.0
	九州・沖縄	50 100.0	5 10.0	9 18.0	6 12.0	－ －	3 6.0	15 30.0	12 24.0
勤め先の主な業種別	建設業	19 100.0	3 15.8	1 5.3	2 10.5	－ －	－ －	7 36.8	6 31.6
	製造業	70 100.0	13 18.6	11 15.7	4 5.7	2 2.9	4 5.7	18 25.7	18 25.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	－ －	3 50.0	1 16.7	－ －	－ －	1 16.7	1 16.7
	情報通信業	8 100.0	1 12.5	2 25.0	－ －	1 12.5	－ －	1 12.5	3 37.5
	運輸業	37 100.0	6 16.2	3 8.1	2 5.4	2 5.4	－ －	12 32.4	12 32.4
	卸売業、小売業	228 100.0	46 20.2	24 10.5	20 8.8	7 3.1	3 1.3	67 29.4	61 26.8
	金融業、保険業	26 100.0	6 23.1	3 11.5	2 7.7	1 3.8	－ －	6 23.1	8 30.8
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	2 10.5	4 21.1	2 10.5	－ －	2 10.5	3 15.8	6 31.6
	教育、学習支援業	59 100.0	7 11.9	5 8.5	3 5.1	4 6.8	3 5.1	20 33.9	17 28.8
	医療、福祉	139 100.0	14 10.1	18 12.9	9 6.5	4 2.9	－ －	43 30.9	51 36.7
	郵便局、協同組合	9 100.0	－ －	－ －	2 22.2	－ －	－ －	3 33.3	4 44.4
	サービス業計（宿泊業含む）	247 100.0	30 12.1	23 9.3	20 8.1	9 3.6	11 4.5	83 33.6	71 28.7
	その他	104 100.0	10 9.6	17 16.3	9 8.7	3 2.9	3 2.9	31 29.8	31 29.8
	わからない	7 100.0	1 14.3	－ －	－ －	－ －	－ －	2 28.6	4 57.1
雇用勤め先の規模別	50人以下	264 100.0	33 12.5	38 14.4	20 7.6	8 3.0	3 1.1	90 34.1	72 27.3
	51人以上、100人以下	103 100.0	13 12.6	13 12.6	12 11.7	4 3.9	3 2.9	29 28.2	29 28.2
	101人以上、500人以下	127 100.0	16 12.6	15 11.8	12 9.4	5 3.9	8 6.3	32 25.2	39 30.7
	501人以上	293 100.0	56 19.1	31 10.6	18 6.1	14 4.8	8 2.7	84 28.7	82 28.0
	わからない	191 100.0	21 11.0	17 8.9	14 7.3	2 1.0	4 2.1	62 32.5	71 37.2
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	935 100.0	131 14.0	110 11.8	74 7.9	31 3.3	24 2.6	291 31.1	274 29.3
	契約社員・嘱託	27 100.0	7 25.9	2 7.4	2 7.4	1 3.7	1 3.7	4 14.8	10 37.0
	派遣労働者	16 100.0	1 6.3	2 12.5	－ －	1 6.3	1 6.3	2 12.5	9 56.3
仕事の職種別	管理的な仕事	7 100.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	－ －	－ －	2 28.6	1 14.3
	専門的・技術的な仕事	79 100.0	6 7.6	12 15.2	7 8.9	5 6.3	2 2.5	23 29.1	24 30.4
	事務的な仕事	241 100.0	35 14.5	23 9.5	17 7.1	7 2.9	4 1.7	76 31.5	79 32.8
	販売の仕事	205 100.0	45 22.0	26 12.7	14 6.8	6 2.9	2 1.0	59 28.8	53 25.9
	サービスの仕事	205 100.0	17 8.3	24 11.7	17 8.3	5 2.4	12 5.9	66 32.2	64 31.2
	保安の仕事	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	3 75.0	1 25.0
	生産工程の仕事	59 100.0	16 27.1	8 13.6	3 5.1	2 3.4	3 5.1	13 22.0	14 23.7
	輸送・機械運転の仕事	5 100.0	－ －	－ －	1 20.0	1 20.0	－ －	2 40.0	1 20.0
	建設・採掘の仕事	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	2 66.7
	運搬・清掃・包装等の仕事	92 100.0	11 12.0	11 12.0	12 13.0	3 3.3	2 2.2	26 28.3	27 29.3
	その他の仕事	78 100.0	7 9.0	9 11.5	4 5.1	4 5.1	1 1.3	26 33.3	27 34.6

Q27 厚生年金・健康保険に加入する理由を教えてください。

		計	保険料の負担が軽くなるから	将来の年金額を増やしたいから	障がい・遺族年金が充実するから	医療給付（傷病や出産時の手当金）が充実するから	収入を増やしたい（維持したい）から	（加入や収入に関係なく）現在の働き方を維持したいから	その他
計		1,750	800	965	139	267	577	295	12
		100.0	45.7	55.1	7.9	15.3	33.0	16.9	0.7
性別	男性	414	240	210	56	84	101	74	4
		100.0	58.0	50.7	13.5	20.3	24.4	17.9	1.0
	女性	1,336	560	755	83	183	476	221	8
		100.0	41.9	56.5	6.2	13.7	35.6	16.5	0.6
年齢層別	～34歳	374	198	172	37	55	132	51	3
		100.0	52.9	46.0	9.9	14.7	35.3	13.6	0.8
	35～54歳	846	346	521	72	118	333	143	7
		100.0	40.9	61.6	8.5	13.9	39.4	16.9	0.8
	55歳以上	530	256	272	30	94	112	101	2
		100.0	48.3	51.3	5.7	17.7	21.1	19.1	0.4
性別×年齢層別	男性×～34歳	111	59	50	20	17	28	15	3
		100.0	53.2	45.0	18.0	15.3	25.2	13.5	2.7
	男性×35～54歳	125	69	80	21	25	39	28	－
		100.0	55.2	64.0	16.8	20.0	31.2	22.4	－
	男性×55歳以上	178	112	80	15	42	34	31	1
		100.0	62.9	44.9	8.4	23.6	19.1	17.4	0.6
	女性×～34歳	263	139	122	17	38	104	36	－
		100.0	52.9	46.4	6.5	14.4	39.5	13.7	－
	女性×35～54歳	721	277	441	51	93	294	115	7
		100.0	38.4	61.2	7.1	12.9	40.8	16.0	1.0
	女性×55歳以上	352	144	192	15	52	78	70	1
		100.0	40.9	54.5	4.3	14.8	22.2	19.9	0.3
居住地域（OECD類型）別	北海道	79	27	46	5	12	27	12	－
		100.0	34.2	58.2	6.3	15.2	34.2	15.2	－
	東北	101	44	46	9	15	31	25	1
		100.0	43.6	45.5	8.9	14.9	30.7	24.8	1.0
	北関東・甲信	113	44	65	7	23	43	20	－
		100.0	38.9	57.5	6.2	20.4	38.1	17.7	－
	南関東	575	261	343	46	83	174	98	5
		100.0	45.4	59.7	8.0	14.4	30.3	17.0	0.9
	北陸	58	26	24	10	16	19	13	2
		100.0	44.8	41.4	17.2	27.6	32.8	22.4	3.4
	東海	216	91	111	15	25	62	42	－
		100.0	42.1	51.4	6.9	11.6	28.7	19.4	－
	近畿	332	170	181	22	44	124	45	－
		100.0	51.2	54.5	6.6	13.3	37.3	13.6	－
	中国	87	42	43	4	20	26	13	2
		100.0	48.3	49.4	4.6	23.0	29.9	14.9	2.3
	四国	40	20	17	6	6	9	7	1
		100.0	50.0	42.5	15.0	15.0	22.5	17.5	2.5
	九州・沖縄	149	75	89	15	23	62	20	1
		100.0	50.3	59.7	10.1	15.4	41.6	13.4	0.7
勤め先の主な業種別	建設業	35	19	17	3	6	10	3	－
		100.0	54.3	48.6	8.6	17.1	28.6	8.6	－
	製造業	183	82	105	16	28	57	30	1
		100.0	44.8	57.4	8.7	15.3	31.1	16.4	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	4	7	1	3	5	2	－
		100.0	36.4	63.6	9.1	27.3	45.5	18.2	－
	情報通信業	20	10	7	4	2	7	3	－
		100.0	50.0	35.0	20.0	10.0	35.0	15.0	－
	運輸業	72	38	43	5	10	26	12	1
		100.0	52.8	59.7	6.9	13.9	36.1	16.7	1.4
	卸売業、小売業	313	143	166	22	40	110	51	3
		100.0	45.7	53.0	7.0	12.8	35.1	16.3	1.0
	金融業、保険業	31	11	21	1	4	10	6	－
		100.0	35.5	67.7	3.2	12.9	32.3	19.4	－
	不動産業、物品賃貸業	16	8	8	1	2	6	3	－
		100.0	50.0	50.0	6.3	12.5	37.5	18.8	－
	教育、学習支援業	130	59	74	9	28	35	22	1
		100.0	45.4	56.9	6.9	21.5	26.9	16.9	0.8
	医療、福祉	249	116	142	15	40	80	50	2
		100.0	46.6	57.0	6.0	16.1	32.1	20.1	0.8
	郵便局、協同組合	12	3	6	－	4	4	3	－
		100.0	25.0	50.0	－	33.3	33.3	25.0	－
	サービス業計（宿泊業含む）	461	219	272	38	68	151	72	1
		100.0	47.5	59.0	8.2	14.8	32.8	15.6	0.2
	その他	194	75	89	19	25	67	34	3
		100.0	38.7	45.9	9.8	12.9	34.5	17.5	1.5
	わからない	23	13	8	5	7	9	4	－
		100.0	56.5	34.8	21.7	30.4	39.1	17.4	－
勤め先の雇用者規模別	50人以下	656	324	354	45	82	194	89	2
		100.0	49.4	54.0	6.9	12.5	29.6	13.6	0.3
	51人以上、100人以下	228	99	120	14	38	83	46	1
		100.0	43.4	52.6	6.1	16.7	36.4	20.2	0.4
	101人以上、500人以下	222	90	124	18	33	73	50	2
		100.0	40.5	55.9	8.1	14.9	32.9	22.5	0.9
	501人以上	341	148	195	31	67	118	63	4
		100.0	43.4	57.2	9.1	19.6	34.6	18.5	1.2
	わからない	303	139	172	31	47	109	47	3
		100.0	45.9	56.8	10.2	15.5	36.0	15.5	1.0
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	1,555	682	865	117	232	518	261	10
		100.0	43.9	55.6	7.5	14.9	33.3	16.8	0.6
	契約社員・嘱託	138	83	70	16	27	38	23	1
		100.0	60.1	50.7	11.6	19.6	27.5	16.7	0.7
	派遣労働者	57	35	30	6	8	21	11	1
		100.0	61.4	52.6	10.5	14.0	36.8	19.3	1.8
仕事の職種別	管理的な仕事	12	6	4	1	－	2	2	1
		100.0	50.0	33.3	8.3	－	16.7	16.7	8.3
	専門的・技術的な仕事	193	93	104	14	33	61	40	1
		100.0	48.2	53.9	7.3	17.1	31.6	20.7	0.5
	事務的な仕事	360	149	211	23	41	129	54	2
		100.0	41.4	58.6	6.4	11.4	35.8	15.0	0.6
	販売の仕事	297	146	163	21	39	105	46	2
		100.0	49.2	54.9	7.1	13.1	35.4	15.5	0.7
	サービスの仕事	393	183	211	28	62	125	69	3
		100.0	46.6	53.7	7.1	15.8	31.8	17.6	0.8
	保安の仕事	20	13	11	3	11	6	4	－
		100.0	65.0	55.0	15.0	55.0	30.0	20.0	－
	生産工程の仕事	142	60	86	13	21	40	18	1
		100.0	42.3	60.6	9.2	14.8	28.2	12.7	0.7
	輸送・機械運転の仕事	21	11	8	1	3	4	4	－
		100.0	52.4	38.1	4.8	14.3	19.0	19.0	－
	建設・採掘の仕事	7	5	3	1	2	2	2	－
		100.0	71.4	42.9	14.3	28.6	28.6	28.6	－
	運搬・清掃・包装等の仕事	142	57	78	17	23	48	33	2
		100.0	40.1	54.9	12.0	16.2	33.8	23.2	1.4
	その他の仕事	163	77	86	17	32	55	23	－
		100.0	47.2	52.8	10.4	19.6	33.7	14.1	－

Q28 厚生年金・健康保険に加入しない理由を教えてください。

		計	手取り収入が減少するから	加入するメリットが分からないから	配偶者控除を受けられなくなるから	配偶者の勤め先から手当（配偶者手当や家族手当等）が支給されない恐れがあるから	健康保険の扶養から外れるから	（育児や介護、病気等の事情で）働く時間を増やせないから	勤め先に（加入したいという）希望を言い難いから	周囲の動向を見てから、どうするか決めようと思うから	その他
計		1,331	693	376	519	192	419	174	72	96	64
		100.0	52.1	28.2	39.0	14.4	31.5	13.1	5.4	7.2	4.8
性別	男性	162	67	58	8	3	8	12	13	37	10
		100.0	41.4	35.8	4.9	1.9	4.9	7.4	8.0	22.8	6.2
	女性	1,169	626	318	511	189	411	162	59	59	54
		100.0	53.6	27.2	43.7	16.2	35.2	13.9	5.0	5.0	4.6
年齢層別	～34歳	144	81	31	36	8	36	33	11	18	2
		100.0	56.3	21.5	25.0	5.6	25.0	22.9	7.6	12.5	1.4
	35～54歳	641	383	165	315	139	246	104	30	32	22
		100.0	59.8	25.7	49.1	21.7	38.4	16.2	4.7	5.0	3.4
	55歳以上	546	229	180	168	45	137	37	31	46	40
		100.0	41.9	33.0	30.8	8.2	25.1	6.8	5.7	8.4	7.3
性別×年齢層別	男性×～34歳	36	15	12	−	−	4	6	5	10	−
		100.0	41.7	33.3	−	−	11.1	16.7	13.9	27.8	−
	男性×35～54歳	28	18	5	1	1	1	1	3	5	1
		100.0	64.3	17.9	3.6	3.6	3.6	3.6	10.7	17.9	3.6
	男性×55歳以上	98	34	41	7	2	3	5	5	22	9
		100.0	34.7	41.8	7.1	2.0	3.1	5.1	5.1	22.4	9.2
	女性×～34歳	108	66	19	36	8	32	27	6	8	2
		100.0	61.1	17.6	33.3	7.4	29.6	25.0	5.6	7.4	1.9
	女性×35～54歳	613	365	160	314	138	245	103	27	27	21
		100.0	59.5	26.1	51.2	22.5	40.0	16.8	4.4	4.4	3.4
	女性×55歳以上	448	195	139	161	43	134	32	26	24	31
		100.0	43.5	31.0	35.9	9.6	29.9	7.1	5.8	5.4	6.9
居住地域（OECD類型）別	北海道	87	45	20	34	9	24	12	−	8	7
		100.0	51.7	23.0	39.1	10.3	27.6	13.8	−	9.2	8.0
	東北	59	31	22	17	4	15	8	8	5	2
		100.0	52.5	37.3	28.8	6.8	25.4	13.6	13.6	8.5	3.4
	北関東・甲信	72	43	13	33	12	29	9	4	9	2
		100.0	59.7	18.1	45.8	16.7	40.3	12.5	5.6	12.5	2.8
	南関東	449	248	149	177	63	147	45	24	27	14
		100.0	55.2	33.2	39.4	14.0	32.7	10.0	5.3	6.0	3.1
	北陸	29	11	7	8	2	9	5	1	4	3
		100.0	37.9	24.1	27.6	6.9	31.0	17.2	3.4	13.8	10.3
	東海	176	89	49	69	35	54	32	8	13	11
		100.0	50.6	27.8	39.2	19.9	30.7	18.2	4.5	7.4	6.3
	近畿	270	133	67	113	38	83	37	17	14	14
		100.0	49.3	24.8	41.9	14.1	30.7	13.7	6.3	5.2	5.2
	中国	79	38	26	29	13	24	9	1	8	4
		100.0	48.1	32.9	36.7	16.5	30.4	11.4	1.3	10.1	5.1
	四国	29	12	4	12	4	10	8	2	1	1
		100.0	41.4	13.8	41.4	13.8	34.5	27.6	6.9	3.4	3.4
	九州・沖縄	81	43	19	27	12	24	9	7	7	6
		100.0	53.1	23.5	33.3	14.8	29.6	11.1	8.6	8.6	7.4
勤め先の主な業種別	建設業	27	15	11	9	2	10	2	2	2	1
		100.0	55.6	40.7	33.3	7.4	37.0	7.4	7.4	7.4	3.7
	製造業	98	46	24	34	8	22	10	4	10	2
		100.0	46.9	24.5	34.7	8.2	22.4	10.2	4.1	10.2	2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	6	3	2	1	3	3	1	1	−
		100.0	60.0	30.0	20.0	10.0	30.0	30.0	10.0	10.0	−
	情報通信業	10	6	5	4	2	5	2	−	−	−
		100.0	60.0	50.0	40.0	20.0	50.0	20.0	−	−	−
	運輸業	52	31	13	24	9	14	3	3	1	1
		100.0	59.6	25.0	46.2	17.3	26.9	5.8	5.8	1.9	1.9
	卸売業、小売業	277	153	88	113	36	89	33	8	10	16
		100.0	55.2	31.8	40.8	13.0	32.1	11.9	2.9	3.6	5.8
	金融業、保険業	33	15	9	10	6	14	1	1	3	1
		100.0	45.5	27.3	30.3	18.2	42.4	3.0	3.0	9.1	3.0
	不動産業、物品賃貸業	27	11	8	10	2	10	−	1	5	−
		100.0	40.7	29.6	37.0	7.4	37.0	−	3.7	18.5	−
	教育、学習支援業	91	40	29	41	17	21	13	9	8	7
		100.0	44.0	31.9	45.1	18.7	23.1	14.3	9.9	8.8	7.7
	医療、福祉	188	86	45	85	35	70	38	11	12	12
		100.0	45.7	23.9	45.2	18.6	37.2	20.2	5.9	6.4	6.4
	郵便局、協同組合	13	9	3	5	2	7	1	−	1	1
		100.0	69.2	23.1	38.5	15.4	53.8	7.7	−	7.7	7.7
	サービス業計（宿泊業含む）	331	183	90	128	47	100	48	22	21	15
		100.0	55.3	27.2	38.7	14.2	30.2	14.5	6.6	6.3	4.5
	その他	150	84	47	53	22	53	19	7	11	8
		100.0	56.0	31.3	35.3	14.7	35.3	12.7	4.7	7.3	5.3
	わからない	24	8	1	1	3	1	1	3	11	−
		100.0	33.3	4.2	4.2	12.5	4.2	4.2	12.5	45.8	−
勤め先の雇用者規模別	50人以下	386	212	104	134	51	111	42	33	28	17
		100.0	54.9	26.9	34.7	13.2	28.8	10.9	8.5	7.3	4.4
	51人以上、100人以下	167	70	38	63	22	44	22	15	20	9
		100.0	41.9	22.8	37.7	13.2	26.3	13.2	9.0	12.0	5.4
	101人以上、500人以下	174	82	56	65	26	60	23	9	10	10
		100.0	47.1	32.2	37.4	14.9	34.5	13.2	5.2	5.7	5.7
	501人以上	352	194	111	155	52	120	45	7	19	18
		100.0	55.1	31.5	44.0	14.8	34.1	12.8	2.0	5.4	5.1
	わからない	252	135	67	102	41	84	42	8	19	10
		100.0	53.6	26.6	40.5	16.3	33.3	16.7	3.2	7.5	4.0
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	1,255	660	355	503	187	403	167	59	83	60
		100.0	52.6	28.3	40.1	14.9	32.1	13.3	4.7	6.6	4.8
	契約社員・嘱託	49	22	14	7	1	9	4	10	8	3
		100.0	44.9	28.6	14.3	2.0	18.4	8.2	20.4	16.3	6.1
	派遣労働者	27	11	7	9	4	7	3	3	5	1
		100.0	40.7	25.9	33.3	14.8	25.9	11.1	11.1	18.5	3.7
仕事の職種別	管理的な仕事	12	6	2	4	1	2	−	3	3	1
		100.0	50.0	16.7	33.3	8.3	16.7	−	25.0	25.0	8.3
	専門的・技術的な仕事	121	55	32	53	25	36	28	8	7	6
		100.0	45.5	26.4	43.8	20.7	29.8	23.1	6.6	5.8	5.0
	事務的な仕事	330	183	104	150	57	131	35	19	18	15
		100.0	55.5	31.5	45.5	17.3	39.7	10.6	5.8	5.5	4.5
	販売の仕事	245	133	64	100	31	76	22	10	10	13
		100.0	54.3	26.1	40.8	12.7	31.0	9.0	4.1	4.1	5.3
	サービスの仕事	270	133	83	112	50	94	44	12	24	13
		100.0	49.3	30.7	41.5	18.5	34.8	16.3	4.4	8.9	4.8
	保安の仕事	8	4	3	−	−	−	2	1	1	1
		100.0	50.0	37.5	−	−	−	25.0	12.5	12.5	12.5
	生産工程の仕事	75	39	17	25	3	17	10	2	6	2
		100.0	52.0	22.7	33.3	4.0	22.7	13.3	2.7	8.0	2.7
	輸送・機械運転の仕事	8	3	3	−	−	−	1	1	2	1
		100.0	37.5	37.5	−	−	−	12.5	12.5	25.0	12.5
	建設・採掘の仕事	5	2	2	−	−	−	1	1	−	−
		100.0	40.0	40.0	−	−	−	20.0	20.0	−	−
	運搬・清掃・包装等の仕事	122	70	37	47	12	35	14	4	6	5
		100.0	57.4	30.3	38.5	9.8	28.7	11.5	3.3	4.9	4.1
	その他の仕事	135	65	29	28	13	28	17	11	19	7
		100.0	48.1	21.5	20.7	9.6	20.7	12.6	8.1	14.1	5.2

Q29 厚生年金・健康保険に加入できる条件の求人について、あなたはどのように感じますか。

		計	非常に魅力的だと思う	魅力的だと思う、どちらかといえば	魅力的ではないと思う、どちらかといえば	まったく魅力的ではないと思う	わからない・何とも言えない	魅力的だと思う計	魅力的ではないと思う計
計		10,000	1,553	3,019	1,160	848	3,420	4,572	2,008
		100.0	15.5	30.2	11.6	8.5	34.2	45.7	20.1
性別	男性	2,347	448	751	224	125	799	1,199	349
		100.0	19.1	32.0	9.5	5.3	34.0	51.1	14.9
	女性	7,653	1,105	2,268	936	723	2,621	3,373	1,659
		100.0	14.4	29.6	12.2	9.4	34.2	44.1	21.7
年齢層別	～34歳	1,712	264	427	193	114	714	691	307
		100.0	15.4	24.9	11.3	6.7	41.7	40.4	17.9
	35～54歳	4,574	641	1,336	544	440	1,613	1,977	984
		100.0	14.0	29.2	11.9	9.6	35.3	43.2	21.5
	55歳以上	3,714	648	1,256	423	294	1,093	1,904	717
		100.0	17.4	33.8	11.4	7.9	29.4	51.3	19.3
性別×年齢層別	男性×～34歳	565	82	131	66	29	257	213	95
		100.0	14.5	23.2	11.7	5.1	45.5	37.7	16.8
	男性×35～54歳	633	98	190	61	31	253	288	92
		100.0	15.5	30.0	9.6	4.9	40.0	45.5	14.5
	男性×55歳以上	1,149	268	430	97	65	289	698	162
		100.0	23.3	37.4	8.4	5.7	25.2	60.7	14.1
	女性×～34歳	1,147	182	296	127	85	457	478	212
		100.0	15.9	25.8	11.1	7.4	39.8	41.7	18.5
	女性×35～54歳	3,941	543	1,146	483	409	1,360	1,689	892
		100.0	13.8	29.1	12.3	10.4	34.5	42.9	22.6
	女性×55歳以上	2,565	380	826	326	229	804	1,206	555
		100.0	14.8	32.2	12.7	8.9	31.3	47.0	21.6
居住地域（OECD類型）別	北海道	544	86	149	47	63	199	235	110
		100.0	15.8	27.4	8.6	11.6	36.6	43.2	20.2
	東北	522	91	159	50	48	174	250	98
		100.0	17.4	30.5	9.6	9.2	33.3	47.9	18.8
	北関東・甲信	609	103	187	80	38	201	290	118
		100.0	16.9	30.7	13.1	6.2	33.0	47.6	19.4
	南関東	3,393	513	1,025	410	300	1,145	1,538	710
		100.0	15.1	30.2	12.1	8.8	33.7	45.3	20.9
	北陸	321	47	109	33	15	117	156	48
		100.0	14.6	34.0	10.3	4.7	36.4	48.6	15.0
	東海	1,260	178	365	151	110	456	543	261
		100.0	14.1	29.0	12.0	8.7	36.2	43.1	20.7
	近畿	1,842	296	565	229	148	604	861	377
		100.0	16.1	30.7	12.4	8.0	32.8	46.7	20.5
	中国	490	75	135	55	46	179	210	101
		100.0	15.3	27.6	11.2	9.4	36.5	42.9	20.6
	四国	234	33	61	30	21	89	94	51
		100.0	14.1	26.1	12.8	9.0	38.0	40.2	21.8
	九州・沖縄	785	131	264	75	59	256	395	134
		100.0	16.7	33.6	9.6	7.5	32.6	50.3	17.1
勤め先の主な業種別	建設業	191	31	49	24	22	65	80	46
		100.0	16.2	25.7	12.6	11.5	34.0	41.9	24.1
	製造業	968	167	304	121	73	303	471	194
		100.0	17.3	31.4	12.5	7.5	31.3	48.7	20.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	81	12	29	10	6	24	41	16
		100.0	14.8	35.8	12.3	7.4	29.6	50.6	19.8
	情報通信業	158	41	39	16	15	47	80	31
		100.0	25.9	24.7	10.1	9.5	29.7	50.6	19.6
	運輸業	410	57	131	58	28	136	188	86
		100.0	13.9	32.0	14.1	6.8	33.2	45.9	21.0
	卸売業、小売業	1,830	252	598	226	148	606	850	374
		100.0	13.8	32.7	12.3	8.1	33.1	46.4	20.4
	金融業、保険業	262	48	84	38	27	65	132	65
		100.0	18.3	32.1	14.5	10.3	24.8	50.4	24.8
	不動産業、物品賃貸業	126	22	40	10	10	44	62	20
		100.0	17.5	31.7	7.9	7.9	34.9	49.2	15.9
	教育、学習支援業	670	110	243	76	44	197	353	120
		100.0	16.4	36.3	11.3	6.6	29.4	52.7	17.9
	医療、福祉	1,288	208	415	151	111	403	623	262
		100.0	16.1	32.2	11.7	8.6	31.3	48.4	20.3
	郵便局、協同組合	95	16	26	7	10	36	42	17
		100.0	16.8	27.4	7.4	10.5	37.9	44.2	17.9
	サービス業計（宿泊業含む）	2,396	360	690	264	206	876	1,050	470
		100.0	15.0	28.8	11.0	8.6	36.6	43.8	19.6
	その他	1,227	207	339	129	124	428	546	253
		100.0	16.9	27.6	10.5	10.1	34.9	44.5	20.6
	わからない	298	22	32	30	24	190	54	54
		100.0	7.4	10.7	10.1	8.1	63.8	18.1	18.1
雇用勤め先の規模別	50人以下	3,112	417	968	363	263	1,101	1,385	626
		100.0	13.4	31.1	11.7	8.5	35.4	44.5	20.1
	51人以上、100人以下	993	180	331	135	80	267	511	215
		100.0	18.1	33.3	13.6	8.1	26.9	51.5	21.7
	101人以上、500人以下	1,183	225	406	132	112	308	631	244
		100.0	19.0	34.3	11.2	9.5	26.0	53.3	20.6
	501人以上	2,274	448	771	292	216	547	1,219	508
		100.0	19.7	33.9	12.8	9.5	24.1	53.6	22.3
	わからない	2,438	283	543	238	177	1,197	826	415
		100.0	11.6	22.3	9.8	7.3	49.1	33.9	17.0
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	8,541	1,156	2,532	1,020	760	3,073	3,688	1,780
		100.0	13.5	29.6	11.9	8.9	36.0	43.2	20.8
	契約社員・嘱託	1,021	301	363	84	50	223	664	134
		100.0	29.5	35.6	8.2	4.9	21.8	65.0	13.1
	派遣労働者	438	96	124	56	38	124	220	94
		100.0	21.9	28.3	12.8	8.7	28.3	50.2	21.5
仕事の職種別	管理的な仕事	68	19	17	12	4	16	36	16
		100.0	27.9	25.0	17.6	5.9	23.5	52.9	23.5
	専門的・技術的な仕事	986	179	393	88	60	266	572	148
		100.0	18.2	39.9	8.9	6.1	27.0	58.0	15.0
	事務的な仕事	2,286	390	721	278	224	673	1,111	502
		100.0	17.1	31.5	12.2	9.8	29.4	48.6	22.0
	販売の仕事	1,662	232	522	210	125	573	754	335
		100.0	14.0	31.4	12.6	7.5	34.5	45.4	20.2
	サービスの仕事	1,991	298	555	241	177	720	853	418
		100.0	15.0	27.9	12.1	8.9	36.2	42.8	21.0
	保安の仕事	109	24	41	10	5	29	65	15
		100.0	22.0	37.6	9.2	4.6	26.6	59.6	13.8
	生産工程の仕事	678	106	198	83	64	227	304	147
		100.0	15.6	29.2	12.2	9.4	33.5	44.8	21.7
	輸送・機械運転の仕事	101	18	40	11	5	27	58	16
		100.0	17.8	39.6	10.9	5.0	26.7	57.4	15.8
	建設・採掘の仕事	42	5	8	6	6	17	13	12
		100.0	11.9	19.0	14.3	14.3	40.5	31.0	28.6
	運搬・清掃・包装等の仕事	897	125	248	101	75	348	373	176
		100.0	13.9	27.6	11.3	8.4	38.8	41.6	19.6
	その他の仕事	1,180	157	276	120	103	524	433	223
		100.0	13.3	23.4	10.2	8.7	44.4	36.7	18.9

Q30-1 企業の規模によって、短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用範囲が異なることについてどう思いますか。

		計	納得できる	どちらかと言えば納得できる	どちらかと言えば納得できない	納得できない	わからない・何とも言えない	納得できる計	納得できない計
計		10,000	1,003	2,475	1,588	919	4,015	3,478	2,507
		100.0	10.0	24.8	15.9	9.2	40.2	34.8	25.1
性別	男性	2,347	250	597	360	218	922	847	578
		100.0	10.7	25.4	15.3	9.3	39.3	36.1	24.6
	女性	7,653	753	1,878	1,228	701	3,093	2,631	1,929
		100.0	9.8	24.5	16.0	9.2	40.4	34.4	25.2
年齢層別	～34歳	1,712	178	356	267	125	786	534	392
		100.0	10.4	20.8	15.6	7.3	45.9	31.2	22.9
	35～54歳	4,574	408	1,076	679	457	1,954	1,484	1,136
		100.0	8.9	23.5	14.8	10.0	42.7	32.4	24.8
	55歳以上	3,714	417	1,043	642	337	1,275	1,460	979
		100.0	11.2	28.1	17.3	9.1	34.3	39.3	26.4
性別×年齢層別	男性×～34歳	565	64	107	75	44	275	171	119
		100.0	11.3	18.9	13.3	7.8	48.7	30.3	21.1
	男性×35～54歳	633	47	133	87	55	311	180	142
		100.0	7.4	21.0	13.7	8.7	49.1	28.4	22.4
	男性×55歳以上	1,149	139	357	198	119	336	496	317
		100.0	12.1	31.1	17.2	10.4	29.2	43.2	27.6
	女性×～34歳	1,147	114	249	192	81	511	363	273
		100.0	9.9	21.7	16.7	7.1	44.6	31.6	23.8
	女性×35～54歳	3,941	361	943	592	402	1,643	1,304	994
		100.0	9.2	23.9	15.0	10.2	41.7	33.1	25.2
	女性×55歳以上	2,565	278	686	444	218	939	964	662
		100.0	10.8	26.7	17.3	8.5	36.6	37.6	25.8
居住地域（OECD類型）別	北海道	544	53	127	89	45	230	180	134
		100.0	9.7	23.3	16.4	8.3	42.3	33.1	24.6
	東北	522	55	141	85	41	200	196	126
		100.0	10.5	27.0	16.3	7.9	38.3	37.5	24.1
	北関東・甲信	609	50	144	104	55	256	194	159
		100.0	8.2	23.6	17.1	9.0	42.0	31.9	26.1
	南関東	3,393	360	835	538	338	1,322	1,195	876
		100.0	10.6	24.6	15.9	10.0	39.0	35.2	25.8
	北陸	321	37	76	43	22	143	113	65
		100.0	11.5	23.7	13.4	6.9	44.5	35.2	20.2
	東海	1,260	124	306	196	107	527	430	303
		100.0	9.8	24.3	15.6	8.5	41.8	34.1	24.0
	近畿	1,842	185	474	298	177	708	659	475
		100.0	10.0	25.7	16.2	9.6	38.4	35.8	25.8
	中国	490	45	114	74	44	213	159	118
		100.0	9.2	23.3	15.1	9.0	43.5	32.4	24.1
	四国	234	21	56	35	25	97	77	60
		100.0	9.0	23.9	15.0	10.7	41.5	32.9	25.6
	九州・沖縄	785	73	202	126	65	319	275	191
		100.0	9.3	25.7	16.1	8.3	40.6	35.0	24.3
勤め先の主な業種別	建設業	191	25	49	22	18	77	74	40
		100.0	13.1	25.7	11.5	9.4	40.3	38.7	20.9
	製造業	968	107	254	170	64	373	361	234
		100.0	11.1	26.2	17.6	6.6	38.5	37.3	24.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	81	8	22	17	3	31	30	20
		100.0	9.9	27.2	21.0	3.7	38.3	37.0	24.7
	情報通信業	158	22	38	32	16	50	60	48
		100.0	13.9	24.1	20.3	10.1	31.6	38.0	30.4
	運輸業	410	42	95	71	39	163	137	110
		100.0	10.2	23.2	17.3	9.5	39.8	33.4	26.8
	卸売業、小売業	1,830	166	461	303	166	734	627	469
		100.0	9.1	25.2	16.6	9.1	40.1	34.3	25.6
	金融業、保険業	262	25	71	63	16	87	96	79
		100.0	9.5	27.1	24.0	6.1	33.2	36.6	30.2
	不動産業、物品賃貸業	126	11	35	18	12	50	46	30
		100.0	8.7	27.8	14.3	9.5	39.7	36.5	23.8
	教育、学習支援業	670	65	204	112	58	231	269	170
		100.0	9.7	30.4	16.7	8.7	34.5	40.1	25.4
	医療、福祉	1,288	135	340	203	127	483	475	330
		100.0	10.5	26.4	15.8	9.9	37.5	36.9	25.6
	郵便局、協同組合	95	6	27	21	8	33	33	29
		100.0	6.3	28.4	22.1	8.4	34.7	34.7	30.5
	サービス業計（宿泊業含む）	2,396	239	588	353	223	993	827	576
		100.0	10.0	24.5	14.7	9.3	41.4	34.5	24.0
	その他	1,227	135	270	173	132	517	405	305
		100.0	11.0	22.0	14.1	10.8	42.1	33.0	24.9
	わからない	298	17	21	30	37	193	38	67
		100.0	5.7	7.0	10.1	12.4	64.8	12.8	22.5
雇用勤め先の規模別	50人以下	3,112	305	810	446	257	1,294	1,115	703
		100.0	9.8	26.0	14.3	8.3	41.6	35.8	22.6
	51人以上、100人以下	993	102	287	188	111	305	389	299
		100.0	10.3	28.9	18.9	11.2	30.7	39.2	30.1
	101人以上、500人以下	1,183	144	334	239	129	337	478	368
		100.0	12.2	28.2	20.2	10.9	28.5	40.4	31.1
	501人以上	2,274	277	629	419	228	721	906	647
		100.0	12.2	27.7	18.4	10.0	31.7	39.8	28.5
	わからない	2,438	175	415	296	194	1,358	590	490
		100.0	7.2	17.0	12.1	8.0	55.7	24.2	20.1
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	8,541	783	2,091	1,341	780	3,546	2,874	2,121
		100.0	9.2	24.5	15.7	9.1	41.5	33.6	24.8
	契約社員・嘱託	1,021	159	293	173	90	306	452	263
		100.0	15.6	28.7	16.9	8.8	30.0	44.3	25.8
	派遣労働者	438	61	91	74	49	163	152	123
		100.0	13.9	20.8	16.9	11.2	37.2	34.7	28.1
仕事の職種別	管理的な仕事	68	13	18	13	6	18	31	19
		100.0	19.1	26.5	19.1	8.8	26.5	45.6	27.9
	専門的・技術的な仕事	986	111	285	171	84	335	396	255
		100.0	11.3	28.9	17.3	8.5	34.0	40.2	25.9
	事務的な仕事	2,286	266	603	377	220	820	869	597
		100.0	11.6	26.4	16.5	9.6	35.9	38.0	26.1
	販売の仕事	1,662	154	415	269	142	682	569	411
		100.0	9.3	25.0	16.2	8.5	41.0	34.2	24.7
	サービスの仕事	1,991	193	472	302	181	843	665	483
		100.0	9.7	23.7	15.2	9.1	42.3	33.4	24.3
	保安の仕事	109	11	29	28	9	32	40	37
		100.0	10.1	26.6	25.7	8.3	29.4	36.7	33.9
	生産工程の仕事	678	67	183	118	51	259	250	169
		100.0	9.9	27.0	17.4	7.5	38.2	36.9	24.9
	輸送・機械運転の仕事	101	12	25	17	17	30	37	34
		100.0	11.9	24.8	16.8	16.8	29.7	36.6	33.7
	建設・採掘の仕事	42	1	10	7	7	17	11	14
		100.0	2.4	23.8	16.7	16.7	40.5	26.2	33.3
	運搬・清掃・包装等の仕事	897	74	208	126	91	398	282	217
		100.0	8.2	23.2	14.0	10.1	44.4	31.4	24.2
	その他の仕事	1,180	101	227	160	111	581	328	271
		100.0	8.6	19.2	13.6	9.4	49.2	27.8	23.0

Q30-2 個人事業所に勤める場合、業種によって（同じ働き方でも）厚生年金・健康保険が適用されるかどうかが変わってくることについて、どう思いますか。

		計	納得できる	どちらかと言えば納得できる	どちらかと言えば納得できない	納得できない	わからない・何とも言えない	納得できる計	納得できない計
計		10,000	780	2,145	1,759	993	4,323	2,925	2,752
		100.0	7.8	21.5	17.6	9.9	43.2	29.3	27.5
性別	男性	2,347	218	554	377	219	979	772	596
		100.0	9.3	23.6	16.1	9.3	41.7	32.9	25.4
	女性	7,653	562	1,591	1,382	774	3,344	2,153	2,156
		100.0	7.3	20.8	18.1	10.1	43.7	28.1	28.2
年齢層別	～34歳	1,712	159	311	267	136	839	470	403
		100.0	9.3	18.2	15.6	7.9	49.0	27.5	23.5
	35～54歳	4,574	306	916	766	490	2,096	1,222	1,256
		100.0	6.7	20.0	16.7	10.7	45.8	26.7	27.5
	55歳以上	3,714	315	918	726	367	1,388	1,233	1,093
		100.0	8.5	24.7	19.5	9.9	37.4	33.2	29.4
性別×年齢層別	男性×～34歳	565	66	94	72	40	293	160	112
		100.0	11.7	16.6	12.7	7.1	51.9	28.3	19.8
	男性×35～54歳	633	41	126	89	57	320	167	146
		100.0	6.5	19.9	14.1	9.0	50.6	26.4	23.1
	男性×55歳以上	1,149	111	334	216	122	366	445	338
		100.0	9.7	29.1	18.8	10.6	31.9	38.7	29.4
	女性×～34歳	1,147	93	217	195	96	546	310	291
		100.0	8.1	18.9	17.0	8.4	47.6	27.0	25.4
	女性×35～54歳	3,941	265	790	677	433	1,776	1,055	1,110
		100.0	6.7	20.0	17.2	11.0	45.1	26.8	28.2
	女性×55歳以上	2,565	204	584	510	245	1,022	788	755
		100.0	8.0	22.8	19.9	9.6	39.8	30.7	29.4
居住地域（OECD類型）別	北海道	544	43	103	99	51	248	146	150
		100.0	7.9	18.9	18.2	9.4	45.6	26.8	27.6
	東北	522	44	117	98	41	222	161	139
		100.0	8.4	22.4	18.8	7.9	42.5	30.8	26.6
	北関東・甲信	609	37	136	123	56	257	173	179
		100.0	6.1	22.3	20.2	9.2	42.2	28.4	29.4
	南関東	3,393	266	726	597	356	1,448	992	953
		100.0	7.8	21.4	17.6	10.5	42.7	29.2	28.1
	北陸	321	24	67	45	22	163	91	67
		100.0	7.5	20.9	14.0	6.9	50.8	28.3	20.9
	東海	1,260	95	263	213	119	570	358	332
		100.0	7.5	20.9	16.9	9.4	45.2	28.4	26.3
	近畿	1,842	154	412	322	211	743	566	533
		100.0	8.4	22.4	17.5	11.5	40.3	30.7	28.9
	中国	490	38	96	87	49	220	134	136
		100.0	7.8	19.6	17.8	10.0	44.9	27.3	27.8
	四国	234	16	47	48	20	103	63	68
		100.0	6.8	20.1	20.5	8.5	44.0	26.9	29.1
	九州・沖縄	785	63	178	127	68	349	241	195
		100.0	8.0	22.7	16.2	8.7	44.5	30.7	24.8
勤め先の主な業種別	建設業	191	21	45	26	18	81	66	44
		100.0	11.0	23.6	13.6	9.4	42.4	34.6	23.0
	製造業	968	95	224	177	78	394	319	255
		100.0	9.8	23.1	18.3	8.1	40.7	33.0	26.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	81	7	22	17	3	32	29	20
		100.0	8.6	27.2	21.0	3.7	39.5	35.8	24.7
	情報通信業	158	19	35	37	15	52	54	52
		100.0	12.0	22.2	23.4	9.5	32.9	34.2	32.9
	運輸業	410	31	84	75	52	168	115	127
		100.0	7.6	20.5	18.3	12.7	41.0	28.0	31.0
	卸売業、小売業	1,830	122	401	310	174	823	523	484
		100.0	6.7	21.9	16.9	9.5	45.0	28.6	26.4
	金融業、保険業	262	18	60	61	21	102	78	82
		100.0	6.9	22.9	23.3	8.0	38.9	29.8	31.3
	不動産業、物品賃貸業	126	12	30	24	11	49	42	35
		100.0	9.5	23.8	19.0	8.7	38.9	33.3	27.8
	教育、学習支援業	670	47	170	129	70	254	217	199
		100.0	7.0	25.4	19.3	10.4	37.9	32.4	29.7
	医療、福祉	1,288	100	287	248	152	501	387	400
		100.0	7.8	22.3	19.3	11.8	38.9	30.0	31.1
	郵便局、協同組合	95	4	22	17	10	42	26	27
		100.0	4.2	23.2	17.9	10.5	44.2	27.4	28.4
	サービス業計（宿泊業含む）	2,396	184	498	409	228	1,077	682	637
		100.0	7.7	20.8	17.1	9.5	44.9	28.5	26.6
	その他	1,227	104	241	203	130	549	345	333
		100.0	8.5	19.6	16.5	10.6	44.7	28.1	27.1
	わからない	298	16	26	26	31	199	42	57
		100.0	5.4	8.7	8.7	10.4	66.8	14.1	19.1
勤め先の規模別	50人以下	3,112	237	741	505	270	1,359	978	775
		100.0	7.6	23.8	16.2	8.7	43.7	31.4	24.9
	51人以上、100人以下	993	91	242	199	110	351	333	309
		100.0	9.2	24.4	20.0	11.1	35.3	33.5	31.1
	101人以上、500人以下	1,183	112	277	264	152	378	389	416
		100.0	9.5	23.4	22.3	12.8	32.0	32.9	35.2
	501人以上	2,274	211	553	471	262	777	764	733
		100.0	9.3	24.3	20.7	11.5	34.2	33.6	32.2
	わからない	2,438	129	332	320	199	1,458	461	519
		100.0	5.3	13.6	13.1	8.2	59.8	18.9	21.3
就業形態別	パートタイマー・アルバイト	8,541	626	1,778	1,488	845	3,804	2,404	2,333
		100.0	7.3	20.8	17.4	9.9	44.5	28.1	27.3
	契約社員・嘱託	1,021	107	274	197	95	348	381	292
		100.0	10.5	26.8	19.3	9.3	34.1	37.3	28.6
	派遣労働者	438	47	93	74	53	171	140	127
		100.0	10.7	21.2	16.9	12.1	39.0	32.0	29.0
仕事の職種別	管理的な仕事	68	11	19	8	8	22	30	16
		100.0	16.2	27.9	11.8	11.8	32.4	44.1	23.5
	専門的・技術的な仕事	986	90	237	204	111	344	327	315
		100.0	9.1	24.0	20.7	11.3	34.9	33.2	31.9
	事務的な仕事	2,286	185	520	429	252	900	705	681
		100.0	8.1	22.7	18.8	11.0	39.4	30.8	29.8
	販売の仕事	1,662	111	363	286	144	758	474	430
		100.0	6.7	21.8	17.2	8.7	45.6	28.5	25.9
	サービスの仕事	1,991	157	402	322	203	907	559	525
		100.0	7.9	20.2	16.2	10.2	45.6	28.1	26.4
	保安の仕事	109	11	28	27	10	33	39	37
		100.0	10.1	25.7	24.8	9.2	30.3	35.8	33.9
	生産工程の仕事	678	56	165	123	59	275	221	182
		100.0	8.3	24.3	18.1	8.7	40.6	32.6	26.8
	輸送・機械運転の仕事	101	11	23	19	16	32	34	35
		100.0	10.9	22.8	18.8	15.8	31.7	33.7	34.7
	建設・採掘の仕事	42	2	9	7	6	18	11	13
		100.0	4.8	21.4	16.7	14.3	42.9	26.2	31.0
	運搬・清掃・包装等の仕事	897	62	171	164	83	417	233	247
		100.0	6.9	19.1	18.3	9.3	46.5	26.0	27.5
	その他の仕事	1,180	84	208	170	101	617	292	271
		100.0	7.1	17.6	14.4	8.6	52.3	24.7	23.0

JILPT 調査シリーズ　No.243
「社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査」（企業郵送調査）
及び「働き方に関するアンケート調査」（労働者 Web 調査）結果

発行年月日　2024年　6月　12日
編集・発行　独立行政法人 労働政策研究・研修機構
〒177-8502　東京都練馬区上石神井4-8-23
（照会先）　研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

©2024 JILPT